目　次

解説

東アジア地域に対する我が国 ODA 概要 2
[1] インドネシア 9
[2] カンボジア 13
[3] タ　イ 17
[4] 中　国 20
[5] 東ティモール 23
[6] フィリピン 27
[7] ベトナム 31
[8] マレーシア 35
[9] ミャンマー 38
[10] モンゴル 45
[11] ラオス 49

大洋州地域に対する我が国 ODA 概要.....54
[1] キリバス 61
[2] クック 64
[3] サモア 67
[4] ソロモン 70
[5] ツバル 73
[6] トンガ 76
[7] ナウル 79
[8] ニウエ 82
[9] バヌアツ 85
[10] パプアニューギニア 88
[11] パラオ 91
[12] フィジー 94
[13] マーシャル 97
[14] ミクロネシア連邦 100

南アジア地域に対する我が国 ODA 概要 105
[1] インド 110
[2] スリランカ 114
[3] ネパール 118
[4] パキスタン 122
[5] バングラデシュ 126
[6] ブータン 130
[7] モルディブ 133

中央アジア・コーカサス地域に対する我が国 ODA 概要
.....137
[1] ウズベキスタン 142
[2] カザフスタン 145
[3] キルギス 148
[4] タジキスタン 151
[5] トルクメニスタン 155
[6] アゼルバイジャン 158
[7] アルメニア 161
[8] ジョージア 164

中南米地域に対する我が国 ODA 概要.....168
[1] アルゼンチン 178
[2] アンティグア・バーブーダ 181
[3] ウルグアイ 184
[4] エクアドル 187
[5] エルサルバドル 190
[6] ガイアナ 193
[7] キューバ 196
[8] グアテマラ 199
[9] グレナダ 202
[10] コスタリカ 205
[11] コロンビア 208
[12] ジャマイカ 211
[13] スリナム 214
[14] セントクリストファー・ネーヴィス..... 217
[15] セントビンセント 220
[16] セントルシア 223
[17] チリ 226
[18] ドミニカ国 229
[19] ドミニカ共和国 232
[20] トリニダード・トバゴ 235
[21] ニカラグア 237
[22] ハイチ 240
[23] パナマ 243
[24] バハマ 246
[25] パラグアイ 248
[26] バルバドス 251
[27] ブラジル 253
[28] ベネズエラ 256
[29] ベリーズ 259
[30] ペルー 262
[31] ボリビア 265
[32] ホンジュラス 268
[33] メキシコ 271

中東・北アフリカ地域に対する我が国 ODA 概要275
[1] アフガニスタン 282
[2] アルジェリア 286
[3] イエメン 289
[4] イラク 292
[5] イラン 296
[6] エジプト 299
[7] シリア 302
[8] チュニジア 305
[9] トルコ 308
[10] パレスチナ 311
[11] モロッコ 314
[12] ヨルダン 317
[13] リビア 320
[14] レバノン 322

サブサハラ・アフリカ地域に対する我が国 ODA 概要 326
[1] アンゴラ 341
[2] ウガンダ 344
[3] エチオピア 347
[4] エリトリア 350
[5] ガーナ 352
[6] カーボヴェルデ 356
[7] ガボン 359
[8] カメルーン 362
[9] ガンビア 365
[10] ギニア 368
[11] ギニアビサウ 371
[12] ケニア 374
[13] コートジボワール 378
[14] コモロ 382
[15] コンゴ共和国 385
[16] コンゴ民主共和国 388
[17] サントメ・プリンシペ 391

[18] ザンビア 394
[19] シエラレオネ 398
[20] ジブチ 401
[21] ジンバブエ 404
[22] スーダン 407
[23] スワジランド 410
[24] セーシェル 413
[25] 赤道ギニア 416
[26] セネガル 418
[27] ソマリア 421
[28] タンザニア 424
[29] チャド 428
[30] 中央アフリカ 430
[31] トーゴ 433
[32] ナイジェリア 436
[33] ナミビア 439
[34] ニジェール 442
[35] ブルキナファソ 445
[36] ブルンジ 448
[37] ベナン 451
[38] ボツワナ 454
[39] マダガスカル 457
[40] マラウイ 460
[41] マ　リ 463
[42] 南アフリカ 466
[43] 南スーダン 469
[44] モーリシャス 472
[45] モーリタニア 475
[46] モザンビーク 478
[47] リベリア 481
[48] ルワンダ 484
[49] レソト 487

欧州地域に対する我が国 ODA 概要.....493
[1] アルバニア 500
[2] ウクライナ 503
[3] コソボ 507
[4] セルビア 510
[5] ベラルーシ 513
[6] ボスニア・ヘルツェゴビナ 516
[7] マケドニア旧ユーゴスラビア共和国..... 519
[8] モルドバ 522
[9] モンテネグロ 525

参考資料

解　説

1　概説

(1)掲載基準

本書に掲載されている実績(案件や数値)は、原則として、2017 年 11 月時点の記述となっている。ただし、一部の重要事項については必要に応じてその後の動きも記述している。

掲載対象としている国・地域は、原則として、最新の「DAC 援助受取国・地域リスト(以下「DAC リスト」)」に依拠している。ただし、例外として、①同「DAC リスト」から「卒業」した国・地域のうち、新規案件が実施されている「トリニダード・トバゴ」、「バルバドス」、「セントクリストファー・ネーヴィス」及び「バハマ」については掲載を継続しており、②我が国がかつて支援をしていたものの、現在は「DAC リスト」から卒業した国・地域(東アジア地域「シンガポール」、「ブルネイ」、「韓国」、「香港」、「マカオ」、中東・北アフリカ地域「アラブ首長国連邦」、「イスラエル」、「オマーン」、「カタール」、「クウェート」、「サウジアラビア」、「バーレーン」、中南米地域「蘭領アンティル」、大洋州地域「ニューカレドニア」、欧州地域「エストニア」、「キプロス」、「スロバキア」、「スロベニア」、「チェコ」、「ハンガリー」、「ポーランド」、「マルタ」、「ラトビア」、「リトアニア」、「クロアチア」、「ブルガリア」、「ルーマニア」)については、「DAC リスト」から卒業するまでの期間について、「地域別表－5 各地域に対する我が国二国間 ODA の形態別・国別・年度別実績」に実績値を掲載している。なお、我が国は 2011 年 7 月に南スーダンを国家承認しており、2011 年度版データブックから南スーダンの掲載を開始した(ただし、2010 年までの実績値については、「スーダン」に含まれている。)。

なお、本文中のドル表示は、特別に記載のあるものを除いて全て米ドル換算である。

(2)国及び地域の定義

国別の説明は、基本的に地域毎に 50 音順で掲載している。国名表記は、原則として、「在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律(平成 27 年 4 月 22 日法律第 13 号)」による。

(3)暦年統計と年度統計

図表等において、「暦年」とあるものは 1 月～12 月の値を、「年度」とあるものは 4 月～翌年 3 月の値を示している。また、暦年統計における「支出総額ベース」とは、有償資金協力について貸付実行額を計上し、「支出純額ベース」とは、同貸付実行額から回収額(返済額)を差し引いた額を計上していることを示している。なお、「支出純額ベース」での有償資金協力の実績は、回収額(返済額)が貸付実行額を上回ることによりマイナスとなることがある。

「交換公文ベース」とは、被援助国との間で交わされた交換公文に記載されている支出総枠として約束した金額(約束した事業が廉価に行われた場合等では、必ずしも全額が供与されない。また、諸般の事情で中止された事業もごく一部存在する。)を示している。したがって、複数年度にわたり行われるプロジェクトの金額は、「交換公文ベース」では交換公文が交わされた年度に一括して計上しており、返済額は含まれていない。

また、我が国の援助は基本的に円建てで行われている一方で、ドル表示の暦年実績については国際比較を目的として OECD 開発援助委員会(DAC)の定める各年の DAC レート(2014 年 1 ドル=105.8475 円、2015 年 1 ドル=121.0023 円、2016 年 1 ドル=108.8027 円)で換算した値に基づいている。

(4)年度別経済協力実績

各国の経済協力実績のうち「国別表-1(及び国別表-2)我が国の年度別・形態別実績(詳細)」については以下の内容を記載している。

ア 「円借款」及び「無償資金協力」は交換公文ベース、「技術協力」は経費の支出額を記載している。

イ 円借款の累計は、債務繰延・債務免除を除いたものである。

ウ 無償資金協力は、①当該年度に交換公文を締結した案件及び②過去の国庫債務負担行為案件の当該年度の年割額を、当該年度の実績として記載している。ただし、無償資金協力のうち、草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本 NGO 連携無償資金協力及び草の根文化無償資金協力については、当該年度に G/C(贈与契約)を締結した案件を記載している。

エ 「技術協力」の欄の中の「協力隊派遣」は青年海外協力隊の派遣を示している。また、「その他ボランティア」は、シニア海外ボランティア、日系社会シニア・ボランティア、日系社会青年ボランティア及び国連ボランティアから成る。「研修員受入」、「専門家派遣」、「調査団派遣」、「協力隊派遣」及び「その他ボランティア」は各年度に受け入れた研修員、派遣された専門家、調査団員数、協力隊員数などを示しており、年度をまたぐ場合(例えば研修のため我が国に 2 年滞在など)には、研修員については我が国に研修のために到着した年度、専門家等については我が国を出発した年度にだけ、それぞれの人数を記している。

オ 全ての図表において、四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

(5)有償資金協力

有償資金協力は、開発途上地域の開発を主たる目的として資金の供与の条件が開発途上地域にとって重い負担にならないよう、金利、償還期間等について緩やかな条件が付された有償の資金供与による協力をいう。なお、途上国からの回収額(返済額)の合計が

貸付額を上回る場合には、「有償資金協力　支出純額」の金額の合計がマイナスとなる。

（6）国別総論

国ごとの援助の意義、基本方針及び重点分野に関しては、『ODA のあり方に関する検討』に基づき、既存の国別援助計画と事業展開計画を統合し、その内容及び策定プロセスを簡素化・合理化した上で、原則として全ての ODA 対象国について国別援助方針を策定することとし、現在策定作業を進めていることから、同方針策定済みの国については、これを踏まえた内容となっている。

（7）主要な変更点

2017 年度版データ集において、2016 年度版データブックから大幅に掲載方法及び集計方法の変更を行った部分は以下のとおりである。

ア　国別ページの「ミレニアム開発目標（MDGs）代表的な指標」について、SDGs が新しく策定されたことを受け，項目から削除することとする。（SDGs に関する掲載は，項目の増加及びデータの出典元が多岐にわたり，今回の更新作業のためのデータが整っていないため，2018 年度版において再度検討することとする。）

イ　2015 年度版まで掲載していた巻末の「参考資料」を掲載することとする。

（8）基本データの出典元

主要経済指標等＜地域表 1、国別データ＞

人口	GNI 一人 あたり	経済 成長率	対外債務 残高	財政収支 /GDP比	債務 /GNI比
2016 年 （百万人）	2016 年 （ドル）	2016 年 （%）	2015 年 （億ドル）	2016 年 （%）	2015 年 （%）
World Development Indicators（WDI）（世界銀行） （http://data.worldbank.org/data-catalog） （2017 年 11 月現在）					

●DAC 分類……DAC 援助受取国・地域リスト（2014 年～2016 年実績に適用）参照

DACによる分類

・後発開発途上国（LDC：Least Developed Countries）
　国連開発政策委員会（CDP:UN Committee for Development Policy）が設定した基準に基づき、国連経済社会理事会の審議を経て、国連総会の決議により認定された国のこと。なお、LDCとしての認定には、当該国の同意を条件とする。

・低所得国（LIC (s)：Low Income Countries）
　2013年の一人あたりのGNIが1,045ドル以下の国・地域（LDCを除く）。

・低中所得国（LMIC (s)：Lower Middle Income Countries and Territories）
　2013年の一人あたりGNIが1,046ドル以上4,125ドル以下の国・地域（LDCを除く）。

・高中所得国（UMIC (s)：Upper Middle Income Countries and Territories）
　2013年の一人あたりGNIが4,126ドル以上12,745ドル以下の国・地域。

●世界銀行分類……世界銀行 Operational Policies（2017 年 7 月）
Country Classification（2017 年 7 月）

Operational Policies による融資分類

・分類i国：IDA融資適格国（世銀が融資するプロジェクトにおける国際競争入札で現地企業が優先される国）
　2016年の一人あたりGNIが1,005ドル以下の国

・分類ii国：IDA融資適格国
　2016年の一人あたりGNIが1,165ドルより下の国

・分類iii国：IBRD融資適格国
　2016年の一人あたりGNIが1,165ドル以上の国

・分類iv国：IBRD卒業プロセス開始国
　2016年の一人あたりGNIが6,895ドル以上の国
　※一人あたりの所得ではIDA融資の適格国でありながらも、信用力が高くIBRD貸し付けを受ける資格を持つブレンド国になる例もある。

Country Classification による所得分類

・低所得国（low income countries）：2016年の一人あたりGNIが1,005ドル以下の国（分類i国）
・低中所得国（lower middle income countries）：2016年の一人あたりGNIが1,006ドル以上3,955ドル以下の国
・高中所得国（upper middle income countries）：2016年の一人あたりGNIが3,956ドル以上12,235ドル以下の国
・高所得国（high income countries）：2016年の一人あたりGNIが12,236ドル以上の国

我が国との関係＜地域表 2＞

貿易額	対日輸出	（百万円）	財務省貿易統計 （http://www.customs.go.jp/toukei/srch/index.htm） （2016 年度全期）
	対日輸入	（百万円）	
	対日収支	（百万円）	上記項目より算出
我が国による直接投資		（百万ドル）	日本貿易機構　JETRO「直接投資統計」 （https://www.jetro.go.jp/world/japan/stats/fdi.html） （2016 年）
進出日本企業数			［国別編］海外進出企業総覧 2017/ 東洋経済新報社
○○○に在留する日本人数		（人）	海外在留邦人数調査統計 （平成 29 年(2017 年)要約版）/外務省 （http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/page22_000043.html）

※過去データ及び最新データについては、入手可能なデータによるものであり、各年は各国で異なっている。

２ 略語表記

本書において使用されている略語は、以下のとおりである。

A————

ADB Asian Development Bank アジア開発銀行

ADF Asian Development Fund アジア開発基金

AfDB African Development Bank アフリカ開発銀行

AfDF African Development Fund アフリカ開発基金

AFESD Arab Fund for Economic and Social Development
アラブ経済社会開発基金

AFTA ASEAN Free Trade Area ASEAN自由貿易地域

APEC Asia-Pacific Economic Cooperation
アジア太平洋経済協力

ASEAN Association of Southeast Asian Nations
東南アジア諸国連合

AU African Union アフリカ連合

B————

BADEA Arab Bank for Economic Development in Africa
アフリカ経済開発アラブ銀行

C————

CARICOM Caribbean Community
カリブ共同体（本文中では「カリコム」と表記）

CIF Climate Investment Funds 気候投資基金

CDB Caribbean Development Bank カリブ開発銀行

CEC Commission of the European Communities 欧州委員会

CIS Commonwealth of Independent States 独立国家共同体

E————

EBRD European Bank for Reconstruction and Development
欧州復興開発銀行

EPA Economic Partnership Agreement 経済連携協定

EPSA Enhanced Private Sector Assistance for Africa
アフリカ民間セクター開発のための共同イニシアティブ

E/S Engineering Service 調査・設計等のための役務

EU European Union 欧州連合

F————

FAO Food and Agriculture Organization of the United Nations
国連食糧農業機関

FTA Free Trade Agreement 自由貿易協定

G————

GAVI Global Alliance for Vaccines and Immunization
ワクチン予防接種世界同盟

GDP Gross Domestic Product 国内総生産

GEF Global Environment Facility 地球環境ファシリティ

GFATM Global Fund to Fight AIDS, Tuberculosis and Malaria
世界エイズ・結核・マラリア対策基金

GGGI Global Green Growth Institute
グローバル・グリーン・成長機構

GNI Gross National Income 国民総所得

I————

IAEA International Atomic Energy Agency 国際原子力機関

IBRD International Bank for Reconstruction and Development
国際復興開発銀行（国際開発協会（IDA）と合わせて世界銀行（World Bank）とも呼称される。）

ICRC International Committee of the Red Cross
赤十字国際委員会

IDA International Development Association
国際開発協会（国際復興開発銀行（IBRD）と共に世界銀行とも呼称される。）

IDB Inter-American Development Bank 米州開発銀行

IEA International Energy Agency 国際エネルギー機関

IFAD International Fund for Agricultural Development
国際農業開発基金

IFC International Finance Corporation 国際金融公社

ILO International Labour Organization 国際労働機関

IMF International Monetary Fund 国際通貨基金

IMF-CTF IMF Concessional Trust Funds
国際通貨基金（譲許的信託基金）

IOM International Organization for Migration 国際移住機関

Isl.Dev Bank Islamic Development Bank イスラム開発銀行

J————

JBIC Japan Bank for International Cooperation 国際協力銀行

JETRO Japan External Trade Organization 日本貿易振興機構

JICA Japan International Cooperation Agency 国際協力機構

JOCV Japan Overseas Cooperation Volunteers
青年海外協力隊

JPF Japan Platform ジャパン・プラットフォーム

L————

LDC Least Developed Countries 後発開発途上国

N————

NATO North Atlantic Treaty Organization 北大西洋条約機構

NGO Non-Governmental Organization 非政府組織

NIEs Newly Industrializing Economies 新興工業経済地域

Nordic Dev.Fund Nordic Development Fund 北欧開発基金

O————

OECD/DAC Organization for Economic Co-operation and Development/ Development Assistance Committee
経済協力開発機構 開発援助委員会

OFID OPEC Fund for International Development
石油輸出国機構国際開発基金

OSCE Organization for Security and Co-operation in Europe
欧州安全保障協力機構

P————

PALM Pacific Islands Leaders Meeting 太平洋・島サミット

PIF Pacific Islands Forum 太平洋諸島フォーラム

PKO Peacekeeping Operations 国連平和維持活動

S————

SICA Sistema de la Integración Centroamericana
中米統合機構

T————

TICAD Tokyo International Conference on African Development
アフリカ開発会議

U————

UN United Nations 国際連合

UNCTAD United Nations Conference on Trade and Development
国連貿易開発会議

UNDP United Nations Development Programme 国連開発計画

UNEP United Nations Environment Programme 国連環境計画

UNESCO United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization 国連教育科学文化機関

UNFPA United Nations Population Fund 国連人口基金

UN-HABITAT United Nations Human Settlements Programme
国連人間居住計画

UNHCR United Nations High Commissioner for Refugees
国連難民高等弁務官事務所

UNICEF United Nations Children's Fund 国連児童基金

UNIDO United Nations Industrial Development Organization
国連工業開発機関

UNODC United Nations Office on Drugs and Crime
国連薬物犯罪事務所

UNPBF United Nations Peacebuilding Fund 国連平和構築基金

UNRWA United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East
国連パレスチナ難民救済事業機関

UNTA United Nations Regular Program for Technical Assistance
国連通常技術支援計画

UNU United Nations University 国連大学

UNV United Nations Volunteers 国連ボランティア計画

W————

WDI World Development Indicators 世界開発指標

WFP World Food Programme 国連世界食糧計画

WHO World Health Organization 世界保健機関

WTO World Trade Organization 世界貿易機関

3 用語解説

本書において使用されている用語の意味は以下のとおりである。

D――――――

DAC（Development Assistance Committee） 開発援助委員会

OECD（経済協力開発機構）において、開発援助に関する事柄を取り扱う委員会。OECD加盟34か国のうち28か国及び欧州連合（EU）から成る。

DSR（Debt Service Ratio） 債務返済比率

対外債務の返済能力を示す指標の一つ。年間のサービス及び商品の総輸出額に対する年間の対外債務返済額（元本償還及び金利支払い）の比率をいう。

E――――――

E/N（Exchange of Notes） 交換公文

国家間の権利義務関係を規定する国際約束の一形態。

EU Institutions 欧州連合諸機関

欧州連合（EU: European Union）の諸機関（欧州委員会(EC: European Commission)、欧州投資銀行(EIB: European Investment Bank)等）の総称。

G――――――

G/C（Grant Contract） 贈与契約

草の根・人間の安全保障無償資金協力、日本NGO連携無償資金協力及び草の根文化無償資金協力に関し、在外公館と被供与団体との間で結ばれる契約。ただし、日本NGO連携無償資金協力の場合は、外務本省と被供与団体の契約の場合もある。

G.E.（Grant Element） グラント・エレメント

援助条件の緩やかさを示す指標。借款の利率、返済期間、返済据置期間にて算出され、パーセントで表示される。

M――――――

MDGs（Millennium Development Goals） ミレニアム開発目標

国際社会が直面している困難に対して、国際社会全体が2015年までの達成を目指す8つの目標。目標には、極度の貧困と飢餓の撲滅、初等教育の完全普及、乳幼児死亡率の削減、妊産婦の健康改善、環境の持続可能性確保などがあり、その下には、具体的目標を設定したターゲットや指標がある。毎年、国連はそれぞれの指標の進捗状況を報告書としてまとめ公表している。

O――――――

ODA（Official Development Assistance） 政府開発援助

(1) ODAとは、一人当たりのGNIをもとにDACが作成する援助受取国のリストに掲載された開発途上国への贈与及び貸付のうち、次の3つの条件を充たすものを指す。

①公的機関によって供与されるものであること。

②開発途上国の経済開発や福祉の向上に寄与することを主たる目的としていること。

③有償資金協力については、その供与条件が緩和された条件のもの（グラント・エレメント（上記略語解説参照）が25%以上であること。）

(2) ODAは、無償資金協力、技術協力、有償資金協力及び国際機関への出資・拠出等から成る。

OOF（Other Official Flows） その他公的資金の流れ

開発を主たる目的とはしない、グラント・エレメントが25%未満などの理由でODA及びOAとして適格ではない、開発途上国への公的部門による資金の流れ等を指す。輸出信用、直接投資、国際機関に対する融資等がこれに当たる。

か――――――

現地ODAタスクフォース

2003年3月から、現地における我が国の限られたリソースを効率的に活用し、当該国に対する援助政策の立案や援助案件の形成、相手国政府との政策協議を効果的に行うために設置されたもの。日本大使館及びJICA現地事務所等をメンバーとして構成されており、原則全てのODA対象国に設置されている。（ただし、JICA事務所・支所が存在せずJICA本部が所管している、クック、ニウエ、トルクメニスタン、中央アフリカ、チャド、コンゴ（共）、赤道ギニア、サントメ・プリンシペ、レバノン、オマーン、リビア、クロアチア、モルドバ、ウクライナは対象外とする。）

さ――――――

三角協力

開発の進んだ開発途上国が、自国の開発経験と人材などを活用して、他の途上国に対して行う協力を南南協力という。自然環境・文化・経済事情や開発段階などが似ている状況にある国々によって、主に技術協力を行う。この南南協力に援助国(ドナー)や国際機関が支援する場合を三角協力という。

支出純額（Net Disbursement）

有償資金協力の実績として、貸付実行額から回収額（被援助国から援助供与国への返済額）を差し引いた額を使用した額。

支出総額（Gross Disbursement）

有償資金協力の実績として、貸付実行額を使用した額。

DAC 援助受取国・地域リスト（2014 年～2016 年実績に適用）

後発開発途上国 （LDCs）	低所得国(LICs) 一人当たり GNI ＄1,045 以下	低中所得国(LMICs) 一人当たり GNI ＄1,046－＄4,125 以下	高中所得国(UMICs) 一人当たり GNI ＄4,126－＄12,745 以下
アフガニスタン	北朝鮮	アルメニア	アルバニア
アンゴラ	ケニア	ボリビア	アルジェリア
バングラデシュ	タジキスタン	カーボヴェルデ	アンティグア・バーブーダ
ベナン	ジンバブエ	カメルーン	アルゼンチン
ブータン		コンゴ共和国	アゼルバイジャン
ブルキナファソ		コートジボワール	ベラルーシ
ブルンジ		エジプト	ボスニア・ヘルツェゴビナ
カンボジア		エルサルバドル	ボツワナ
中央アフリカ		ジョージア	ブラジル
チャド		ガーナ	チリ
コモロ		グアテマラ	中国
コンゴ民主共和国		ガイアナ	コロンビア
ジブチ		ホンジュラス	クック
赤道ギニア		インド	コスタリカ
エリトリア		インドネシア	キューバ
エチオピア		コソボ	ドミニカ国
ガンビア		キルギス	ドミニカ共和国
ギニア		ミクロネシア連邦	エクアドル
ギニアビサウ		モルドバ	フィジー
ハイチ		モンゴル	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国
キリバス		モロッコ	ガボン
ラオス		ニカラグア	グレナダ
レソト		ナイジェリア	イラン
リベリア		パキスタン	イラク
マダガスカル		パプアニューギニア	ジャマイカ
マラウイ		パラグアイ	ヨルダン
マリ		フィリピン	カザフスタン
モーリタニア		サモア	レバノン
モザンビーク		スリランカ	リビア
ミャンマー		スワジランド	マレーシア
ネパール		シリア	モルディブ
ニジェール		トケラウ	マーシャル
ルワンダ		ウクライナ	モーリシャス
サントメ・プリンシペ		ウズベキスタン	メキシコ
セネガル		ベトナム	モンテネグロ
シエラレオネ		パレスチナ自治区	モンセラット
ソロモン			ナミビア
ソマリア			ナウル
南スーダン			ニウエ
スーダン			パラオ
タンザニア			パナマ
東ティモール			ペルー
トーゴ			セント・ヘレナ
ツバル			セントルシア
ウガンダ			セントビンセント
バヌアツ			セルビア
イエメン			セーシェル
ザンビア			南アフリカ
			スリナム
			タイ
			トンガ
			チュニジア
			トルコ
			トルクメニスタン
			ウルグアイ
			ベネズエラ
			ワリス・フテュナ

出典：DAC List of ODA Recipients（OECD/DAC）

注） 1. 2013 年の GNI 値を基準とするもの。

2. アンギラ及びセントクリストファー・ネーヴィスについては 2014 年に卒業。

東アジア地域

Ⅰ　東アジア地域

東アジア地域に対する我が国ODA概要

1．2016 年の実績（暦年）

東アジア地域に対する我が国二国間ODAは、2016 年の全世界に対する二国間ODA総額の約 27.64%を占める約 4,042.56 億円であった。

各スキームについては、2016 年の東アジア地域に対する有償資金協力総額は、約 3,129.39 億円（支出総額ベース）であり、同年における有償資金協力全体の約 36.62%を占めている。特に、「質の高いインフラパートナーシップ」並びに「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」の下、ASEAN地域の連結性強化を推進するような質の高いインフラ整備を中心に支援を実施した。

2016 年の東アジア地域に対する無償資金協力総額は、約 417.74 億円（支出総額ベース）であり、同年における無償資金協力全体の約 13.60%を占めている。教育、保健・医療、防災、環境・気候変動等持続可能な社会の構築のための支援を行うとともに、NGOとも連携しながら、数多くの草の根無償案件も実施し、各国の草の根レベルに直接ひ益するような支援を実施した。

2016 年の東アジア地域に対する技術協力総額は、約 495.44 億円（支出総額ベース）であり、同年における技術協力全体の約 16.48%を占めている。投資環境改善のための法整備支援や農工業、行政、環境・気候変動、防災等幅広い分野で人材育成を通じ、ソフト面においてもASEANの連結性の強化に資する支援を実施した。

2．ODA概要

我が国は長年にわたり、東アジア諸国のインフラ整備や、人・制度づくりのための支援に成果を上げており、同地域の目覚ましい経済成長に貢献している。また、環境・気候変動、防災、テロ対策、海上の安全、感染症等の国境を越える問題にも積極的に協力し、地域的安定や域内協力や域内統合の推進に主体的な役割を果たしている。

我が国は、東アジア諸国の経済社会状況の多様性や援助需要の変化に留意し、戦略的に支援の重点化を図っている。近年高い経済成長を達成している国に対しては、技術協力を中心とし、高齢化や中所得国の罠からの脱却等、経済成長に伴う新たな課題に対処するための支援を展開する一方、依然として所得水準の低い国に対しては、無償資金協力を活用しつつ、貧困削減、保健・医療、教育等、格差是正や持続的成長に資する分野の支援等を継続している。また、フィリピンのミンダナオ和平構築やミャンマーの少数民族地域支援等、平和構築、国民和解及び民主化に資する支援についても一定の成果を上げている。さらに、シンガポールやタイなどとの間では、他のASEAN諸国等に対する第三国協力も推進している。

東アジアの地域協力の中心であるASEANに対しては、2013 年 12 月の日・ASEAN特別首脳会議において、2015 年の共同体構築を目指すASEANが掲げる「連結性の強化」、「域内格差是正」を柱に、防災、海上の安全、法の支配の促進、女性支援及び感染症対策等国際保健分野を重点分野と位置づけ、5 年間で 2 兆円規模のODAによる支援を表明した。この 4 年間で、ASEAN地域において、既に 2 兆 3,000 億円以上の支援を実施した。また、アジアの膨大なインフラ需要に民間資金動員による「質と量」双方を追求した質の高いインフラ投資を通じて適切に対応するため、アジア開発銀行（ADB）と連携し、今後 5 年間で総額約 1,100 億ドル（13 兆円規模）の「質の高いインフラ投資」をアジア地域に提供する「質の高いインフラパートナーシップ」を 2015 年 5 月に発表。2016 年 5 月には「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ」を発表して、アジアを含む世界全体のインフラ案件向けに、今後 5 年間の目標としてオールジャパンで約 2,000 億ドルの資金を供給すると同時に一層の制度改善を進めていくことを表明した。

加えて、アジアの持続的成長にはインフラ整備に加え、各国の基幹産業の確立や高度化を担う産業人材の育成が不可欠との考えの下、2015 年 11 月の日・ASEAN首脳会議において、今後 3 年間で 4 万人の産業人材の育成を行う「産業人材育成協力イニシアティブ」を発表した。この 2 年間で、アジア地域において 49,000 人以上の産業人材育成を実施しており、今後もアジア地域における産業人材育成を積極的に支援する。

ASEANの中でも特に潜在力に富むメコン 5 か国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、タイ、ベトナム）に対しては、メコン地域における「質の高い成長」を実現するため、2015 年 7 月に東京で開催された日・メコン首脳会議で発表した「新東京戦略 2015」及び 3 年間で 7,500 億円のODAによる支援を着実に進めた。また、「日メコン連結性イニシアティブ」の下でヒトやモノの流れを生み出す「生きた連結性」を実現すべく、2017 年 8 月の日・メコン外相会議では、道路・橋梁等のインフラ整備を通じたハード面での連結性強化にとどまらず、制度整備・人材育成等のソフト面の連結性強化の重要性について、メコン 5 か国と一致し、11 月の日・メコン首脳会談においては、ソフト面での連結性向上に向けた日本の具体的な取組を発表した。

表－1 主要経済指標等

国名	人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	財政収支/GDP比	債務/GNI比
	2016 年(百万人)	2016 年(ドル)	2016 年(%)	2015 年(億ドル)	2016 年(%)	2015 年(%)
インドネシア	261.1	3,400	5.0	3,085.40	−1.8	37.0
カンボジア	15.8	1,140	6.9	93.19	−	54.6
タイ	68.9	5,640	3.2	1,296.54	−	35.2
中国	1,378.7	8,260	6.7	14,182.91	1.8	13.1
東ティモール	1.3	2,180	4.3(2015)	―	−	―
フィリピン	103.3	3,580	6.9	777.25	0.2	22.0
ベトナム	92.7	2,050	6.2	777.98	−	42.5
マレーシア	31.2	9,850	4.2	1,909.51	−	66.3
ミャンマー	52.9	1,190	6.5	64.01	−	−
モンゴル	3	3,550	1.0	215.42	−	201.7
ラオス	6.8	2,150	7.0	116.45	−	99.6

出典）World Development Indicators（世界銀行）

表－2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による直接投資	進出日本企業数	在留する日本人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2016 年（百万ドル）	2016 年	2016 年（人）
	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）	2065 年度（百万円）			
インドネシア	1,988,024.14	1,281,186.78	706,837.35	2,924	985	19,312
カンボジア	131,269.03	35,996.04	95,273.00	―	70	3,049
タイ	2,216,096.74	3,015,825.26	−799,728.53	4,064	1,727	70,337
中国	17,056,790.14	12,83 4,673.28	4,222,116.86	8,634	3,056	128,111
東ティモール	69.90	589.43	−519.53	―	―	115
フィリピン	1,009,219.77	1,146,868.82	−137,649.05	2,312	443	16,977
ベトナム	1,812,365.72	1,479,175.22	333,190.50	1,854	800	16,145
マレーシア	1,904,434.98	1,322,257.30	582,177.69	1,409	711	23,693
ミャンマー	104,053.48	108,952.77	−4,899.29	―	102	2,315
モンゴル	1,857.18	33,441.27	−31,584.09	―	15	539
ラオス	12,524.40	12,318.63	205.77	―	23	812

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、[国別編]海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）

表－3 東アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

（支出純額＋総額ベース、単位：百万ドル）

暦年			2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	累計
ODA	贈与	無償資金協力	245.31 (7.2)	287.17 (6.0)	279.18 (11.8)	424.57 (12.3)	282.94 (5.6)	352.10 (11.3)	3,520.70 (50.9)	390.08 (15.2)	448.24 (17.0)	383.48 (13.6)	17,464.87
		（うち国際機関を通じた贈与）	17.92 (4.5)	27.43 (3.8)	36.56 (4.4)	17.18 (1.4)	28.11 (1.4)	26.69 (1.9)	89.14 (5.8)	42.60 (3.3)	39.99 (2.8)	51.06 (3.2)	403.57
		技術協力	650.35 (25.3)	637.96 (21.4)	714.15 (22.9)	880.34 (25.3)	982.27 (25.9)	786.63 (21.6)	511.49 (18.2)	485.83 (18.5)	363.96 (15.4)	459.50 (16.6)	24,306.722
		贈与計	895.66 (15.0)	925.13 (11.9)	993.33 (18.1)	1,304.91 (18.8)	1,265.22 (14.3)	1,138.73 (16.8)	4,032.19 (41.5)	875.91 (16.9)	812.21 (16.2)	842.98 (15.1)	41,771.601
	有償資金協力支出総額		3,605.90 (63.5)	3,536.52 (51.0)	4,458.78 (58.2)	3,881.79 (47.3)	3,397.69 (45.1)	3,715.83 (48.2)	5,717.07 (58.8)	3,297.00 (44.7)	2,721.54 (39.0)	2,876.20 (36.6)	122,646.15
	＜有償資金協力支出純額＞		‹218.33›	‹−911.32›	‹123.22›	‹−508.02›	‹−1,623.29›	‹−1,374.36›	‹−2,153.00›	‹−823.13›	‹−868.78›	‹−1,106.98›	‹39,198.17›
政府開発援助計支出総額（ODA計）			4,501.56 (38.6)	4,461.66 (30.4)	5,452.11 (41.4)	5,186.69 (34.2)	4,662.90 (28.5)	4,854.56 (33.6)	9,749.26 (50.1)	4,172.92 (33.2)	3,533.75 (.29.5)	3,719.19 (27.6)	164,417.74
〈政府開発援助計 支出純額〉《ODA計》			‹1,113.99› ‹(19.3)›	‹13.82› ‹(0.2)›	‹1,116.55› ‹(18.1)›	‹796.89› ‹(10.9)›	‹−358.07› —	‹−235.63› —	‹1,879.19› ‹(22.1)›	‹52.78› ‹(0.9)›	‹−56.57› —	‹−263.99› –	‹80,969.77›

出典）OECD/DAC

注） 1.（ ）内は各形態別の全世界合計（卒業国を除く）に占める東アジア地域の割合（%）。

2. 国際機関を通じた贈与は、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－4 東アジア地域に対する我が国国別二国間ODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国名	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
インドネシア	1,058.11	1,323.77	1,415.90	1,593.68	1,030.87	822.49	968.16	569.94	478.60	399.92
カンボジア	117.57	114.77	128.48	149.57	136.53	184.76	143.39	126.96	106.08	140.92
タイ	137.35	118.97	115.33	226.02	310.40	289.02	607.21	415.72	172.77	414.05
フィリピン	726.85	474.38	684.66	686.98	414.21	436.61	256.72	473.28	541.95	301.51
ベトナム	764.99	794.71	1,414.12	1,117.06	1,368.49	2,035.65	1,680.41	1,883.98	1,418.88	1,583.47
マレーシア	313.73	216.52	240.50	143.85	198.99	208.42	144.54	92.47	75.91	47.46
ミャンマー	30.52	42.48	48.28	46.83	46.51	92.78	5,331.76	213.92	351.13	506.82
ラオス	83.08	68.13	94.39	123.62	55.09	93.17	79.84	106.91	107.17	63.77
ASEAN加盟国合計	3,233.42	3,155.38	4,143.45	4,088.89	3,563.86	4,164.98	9,212.30	3,883.31	3,252.62	3,459.32
東ティモール	13.07	26.45	11.88	27.67	26.86	18.84	22.17	19.17	19.26	36.71
東南アジア合計	3,245.28	3,180.18	4,153.53	4,115.28	3,587.95	4,181.73	9,234.20	3,902.34	3,271.75	3,494.64
中国	1,191.20	1,200.48	1,199.96	992.69	964.53	532.43	325.12	142.13	151.45	27.97
モンゴル	62.28	74.87	90.38	71.00	104.06	131.43	182.16	119.74	100.72	191.43
東アジアの複数国向け	2.81	6.13	8.24	7.73	6.36	8.97	7.79	8.70	9.83	5.15
合計	4,501.56	4,461.66	5,452.11	5,186.69	4,662.90	4,854.56	9,749.26	4,172.92	3,533.75	3,719.19

出典）OECD/DAC

注） 1. ASEAN 加盟国合計には、ブルネイ及びシンガポール向け実績を含む。カンボジアは、1999 年に ASEAN 加盟。

2. 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－5 東アジア地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
インドネシア	154.90	821.82	－	1,400.51	739.88	49,360.09
カンボジア	－	88.52	368.09	172.98	111.36	1,168.16
タイ	－	－	－	382.03	1,668.60	24,036.84
フィリピン	618.09	687.32	195.05	2,756.80	213.83	27,374.88
ベトナム	2,029.26	2,019.85	1,124.14	1,787.61	1,321.42	27,047.92
マレーシア	－	－	－	－	－	9,760.38
ミャンマー	1,988.81	510.52	983.44	1,257.38	1,358.08	10,127.95
ラオス	－	150.62	－	102.71	－	484.36
シンガポール	－	－	－	－	－	127.40
ASEAN 加盟国合計	4,791.06	4,278.65	2,670.72	7,860.02	5,413.17	149,487.98
東ティモール	－	－	－	－	－	52.78
東南アジア合計	4,791.06	4,278.65	2,670.72	7,860.02	5,413.17	149,540.76
中国	－	－	－	－	－	33,164.86
モンゴル	－	117.36	－	368.50	－	1,259.44
韓国	－	－	－	－	－	6,455.27
台湾	－	－	－	－	－	620.82
合　計	4,791.06	4,396.01	2,670.72	8,228.52	5,413.17	191,041.15

(2) 無償資金協力

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
インドネシア	60.97	10.60	3.19	2.68	2.31	2,784.50
カンボジア	66.55	74.78	88.27	79.47	107.28	1972.40
タイ	89.86	1.78	2.31	11.68	2.38	1,719.15
フィリピン	36.45	110.50	26.93	10.69	50.01	2,850.83
ベトナム	17.20	14.65	14.81	32.93	26.35	1,496.52
マレーシア	0.25	0.31	0.14	0.05	7.13	146.80
ミャンマー	277.36	199.76	181.89	176.05	156.44	2,903.87
ラオス	47.06	62.11	35.44	44.85	33.10	1,529.73
シンガポール	－	－	－	－	－	31.17
ASEAN 加盟国合計	595.70	474.50	352.97	358.4	384.70	15,434.69
東ティモール	2.40	5.56	17.92	40.57	13.42	290.32
東南アジア合計	598.10	480.05	370.89	398.97	398.12	15,725.01
中国	2.88	2.84	0.85	1.07	0.29	1,575.86
モンゴル	34.04	31.85	23.94	9.91	48.40	1,137.33
東アジアの複数国向け	－	－	－	3.85	－	7.55
韓国	－	－	－	－	－	47.24
合　計	635.02	514.75	395.69	413.8	445.11	18,491.30

(3) 技術協力

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
インドネシア	82.91(61.68)	82.23(60.06)	75.53(54.08)	68.07(59.70)	61.92	3,778.58 (3,510.81)
カンボジア	41.69(37.09)	43.89(39.40)	43.66(39.45)	35.27(34.12)	39.69	870.68 (826.35)
タイ	49.80(34.79)	44.85(27.69)	34.86(17.43)	27.14(23.95)	25.62	2,555.39 (2,291.99)
フィリピン	58.37(45.35)	61.91(51.75)	63.27(56.26)	71.02(66.33)	43.26	2,464.66 (2,300.66)
ベトナム	102.97(85.15)	102.78(82.71)	92.69(76.67)	106.99(101.57)	90.40	1,762.56 (1,509.94)
マレーシア	15.14(8.65)	9.96(7.04)	15.45(9.43)	13.84(11.71)	12.21	1,301.82 (1,168.11)
ミャンマー	42.0(37.99)	67.14(61.59)	75.18(70.50)	89.09(87.63)	98.12	828.57 (788.07)
ラオス	36.11(32.56)	34.40(30.55)	33.48(29.76)	36.05(35.14)	28.23	782.06 (730.88)
シンガポール	－	－	－	－	－	215.92(215.92)
ブルネイ	－	－	－	－	－	39.37(39.37)
ASEAN 加盟国合計	428.98(343.26)	447.17(360.79)	434.12(353.57)	447.48(420.15)	399.45	14,344.33 (13,384.76)
東ティモール	8.94(8.74)	10.95(10.69)	10.67(10.38)	11.73(11.55)	8.34	129.39 (124.16)
東南アジア合計	437.92(352.0)	458.12(371.47)	444.80(363.95)	459.21(431.70)	407.79	14,473.72 (13,508.92)
中国	100.93(25.27)	21.32(20.18)	15.94(14.36)	9.18(8.06)	5.00	3,807.59 (1,844.98)
モンゴル	23.62(17.03)	24.17(18.21)	25.92(19.35)	25.08(24.05)	25.11	522.35 (452.53)
東アジアの複数国向け	8.49(7.54)	5.84(5.18)	4.00(3.84)	5.72(5.67)	4.67	66.03 (51.18)
韓国	－	－	－	－	－	243.97(243.97)
香港	－	－	－	－	－	19.05(19.05)
マカオ	－	－	－	－	－	0.01(0.01)
合　計	570.96(401.83)	509.45(415.04)	490.66(401.50)	499.19(469.48)	442.57	18,869.69 (16,120.64)

注）　1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。( )内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表－6　東アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年　度	経費総額 （億円）	研修員受入 （人）	専門家派遣 （人）	調査団派遣 （人）	協力隊派遣 （人）	その他ボランティア（人）
2012 年度	570.96〔401.83〕 (35.1)〔(31.4)〕	9,490〔7,988〕 (32.0)〔(30.7)〕	6,915〔4,371〕 (53.0)〔(47.1)〕	4,127〔4,120〕 (47.7)〔(47.8)〕	〔131〕 〔(13.8)〕	〔50〕 〔(15.8)〕
2013 年度	509.45〔415.04〕 (30.0)〔(30.1)〕	9,142〔8,026〕 (37.5)〔(36.2)〕	10,442〔5,086〕 (57.5)〔(49.4)〕	4,382〔3,735〕 (49.8)〔(46.4)〕	〔181〕 〔(16.7)〕	〔51〕 〔(15.7)〕
2014 年度	490.66〔401.50〕 (29.7)〔(30.2)〕	8,086〔7,269〕 (31.9)〔(30.2)〕	5,286〔5,005〕 (51.7)〔(50.6)〕	3,002〔3,002〕 (40.1)〔(40.2)〕	〔205〕 〔(16.2)〕	〔53〕 〔(15.4)〕
2015 年度	499.19〔469.48〕 (25.8)〔(31.6)〕	7,393〔6,290〕 (27.2)〔(25.0)〕	6,105〔5,629〕 (49.9)〔(50.6)〕	3,349〔3,343〕 (39.8)〔(39.9)〕	211〔211〕 (17.6)〔(17.6)〕	53〔53〕 〔(16.6)〕
2016 年度	442.57 (27.5)	248,111 (41.5)	85,097 (51.6)	116,287 (44.1)	7,441 (17.4)	1,523 (21.4)

出典）JICA

注）　1. 年度の区分は、予算年度による。

2.( )内は、全世界に占める東アジア地域のシェア（%）

3. 2012～2015 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2012～2015 年度の〔 〕内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

表－7 東アジア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国　名	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
日　本	4,662.89(28.5)	4,854.54(33.6)	9,749.27(50.1)	4,172.90(33.2)	3,533.74 (29.5)
米　国	922.11(3.2)	905.69(3.5)	1,016.88(3.7)	1,049.38(3.7)	1,021.28 (3.7)
英　国	244.66(2.8)	260.87(2.9)	380.10(3.5)	346.96(2.9)	329.98 (2.8)
フランス	784.48(8.1)	725.22(7.7)	1,229.74(14.8)	894.89(10.8)	668.78 (9.8)
ドイツ	1,295.78(12.7)	1,217.88(11.9)	1,147.77(10.0)	2,464.89(17.2)	1,490.85 (9.4)
イタリア	18.80(0.9)	18.66(2.6)	31.00(3.3)	26.24(1.8)	16.94 (0.9)
カナダ	126.25(3.0)	111.30(2.7)	162.27(4.6)	133.59 (4.0)	90.74 (3.0)
オーストラリア	1,069.53(24.8)	1,346.83(29.0)	1,201.61(28.4)	1,077.51 (30.6)	815.21 (29.6)
スウェーデン	125.04(3.4)	110.30(3.0)	137.56(3.5)	103.75(2.3)	70.20 (1.4)
全DAC諸国計	10,538.07(9.6)	10,804.19(10.6)	16,495.63(15.0)	11,617.67(10.7)	9,194.33 (8.7)

出典）OECD/DAC

注）（ ）内は、各 DAC 諸国の二国間 ODA の総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占める東アジア地域のシェア（%）。

表－8 東アジア地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2015 年）

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

	日 本	米 国	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
インドネシア	478.61	197.25	30.43	214.43	379.57	0.45	23.47	372.96	1.77	1845.27
カンボジア	106.07	86.62	4.25	69.60	36.58	0.41	4.05	49.18	24.91	488.80
北　朝　鮮	–	2.00	1.17	1.32	3.41	0.45	2.14	4.51	4.00	32.23
タ　イ	172.76	43.39	5.77	10.53	14.35	0.46	0.55	4.38	4.84	266.55
中　国	151.44	33.44	68.22	161.51	749.40	0.69	4.44	7.50	2.83	1240.66
東ティモール	19.27	17.80	0.10	0.49	7.29	0.07	0.30	62.98	0.14	148.72
フィリピン	541.95	274.93	13.93	4.35	38.42	3.83	15.87	92.50	5.28	1061.96
ベトナム	1418.88	88.75	18.86	160.71	156.28	3.20	19.96	103.88	0.92	2311.69
マレーシア	75.91	4.54	8.69	6.09	9.55	0.00	0.11	2.08	0.73	109.12
ミャンマー	351.14	113.86	174.02	6.29	26.20	7.11	12.61	55.43	24.22	893.75
モンゴル	100.72	9.01	0.97	2.12	25.23	0.24	1.07	10.41	0.02	216.76
ラ　オ　ス	107.16	25.33	3.57	11.99	27.82	0.03	1.87	36.38	0.30	356.89
東アジアの複数国向け	9.83	124.36	–	19.35	16.75	–	4.30	13.02	0.24	221.93
合　計	3533.74	1021.28	329.98	668.78	1490.85	16.94	90.74	815.21	70.20	9194.33

出典）OECD/DAC

注）　1.複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

　　2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

　　3.「東アジアの複数国向け」の実績には、OECD/DAC の基準に基づく数値を使用しているため、ミャンマーを含む複数国向けの実績が含まれていない。

表－9　東アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
政府開発援助計	2013 年	日本	9,749.27	フランス	1,229.74	オーストラリア	1,201.61	ドイツ	1,147.77	米国	1,016.88	9,749.27	16,495.63
	2014 年	日本	4,172.90	ドイツ	2,464.89	オーストラリア	1,077.51	米国	1,049.38	フランス	894.89	4,172.90	11,617.67
	2015 年	日本	3,533.74	ドイツ	1,490.85	米国	1,021.28	オーストラリア	815.21	フランス	668.78	3,533.74	9,194.33
有償資金協力	2013 年	日本	5,717.08	ドイツ	422.09	フランス	313.91	韓国	277.62	英国	39.65	5,717.08	6,904.59
	2014 年	日本	3,297.01	ドイツ	1,023.62	フランス	578.04	韓国	222.88	英国	22.25	3,297.01	5,201.88
	2015 年	日本	2,721.55	ドイツ	861.13	フランス	417.35	韓国	314.78	オーストラリア	14.12	2,721.55	4,348.00
無償資金協力	2013 年	日本	3,520.70	米国	964.23	フランス	667.15	オーストラリア	666.17	英国	311.73	3,520.70	7,301.79
	2014 年	米国	987.93	ドイツ	795.55	オーストラリア	614.74	日本	390.05	英国	273.80	390.05	4,126.75
	2015 年	米国	961.90	日本	448.23	オーストラリア	443.12	英国	233.98	スイス	149.49	448.23	2,929.95
技術協力	2013 年	ドイツ	635.91	オーストラリア	515.34	日本	511.49	フランス	248.68	韓国	83.92	511.49	2,289.23
	2014 年	ドイツ	645.74	日本	485.84	オーストラリア	448.51	フランス	266.65	韓国	102.18	485.84	2,289.03
	2015 年	ドイツ	513.86	日本	363.96	オーストラリア	357.97	フランス	191.87	韓国	103.72	363.96	1,916.41

出典）OECD/DAC

表－10　東アジア地域に対する国際機関のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合　計
政府開発援助計	2013 年	IDA	1,812.12	ADB Sp. Fund	1,277.20	GFATM	430.26	EU Institutions	416.57	GEF	126.12	578.14	4,640.40
	2014 年	IDA	1,488.14	ADB Sp. Fund	747.76	EU Institutions	420.06	GFATM	368.04	GEF	135.02	506.97	3,666.02
	2015 年	IDA	1,035.48	ADB Sp. Fund	726.76	EU Institutions	512.04	GFATM	293.18	GEF	126.89	496.73	3,191.09
有償資金協力	2013 年	IDA	1,729.59	ADB Sp. Fund	1,092.12	IFAD	67.80	EU Institutions	56.27	CIF	51.00	40.96	3,037.73
	2014 年	IDA	1,426.74	ADB Sp. Fund	587.55	IFAD	56.14	OFID	48.52	EU Institutions	36.02	14.89	2,169.87
	2015 年	IDA	975.42	ADB Sp. Fund	592.91	EU Institutions	83.47	IFAD	59.49	OFID	44.31	12.65	1,768.27
無償資金協力	2013 年	GFATM	430.26	EU Institutions	328.41	ADB Sp. Fund	146.76	GEF	126.12	GAVI	104.47	376.61	1,512.66
	2014 年	GFATM	368.04	EU Institutions	348.77	GEF	135.02	ADB Sp. Fund	120.96	GAVI	88.65	332.84	1,394.29
	2015 年	EU Institutions	383.71	GFATM	293.18	GEF	126.89	ADB Sp. Fund	90.65	GAVI	85.16	348.65	1,328.27
技術協力	2013 年	ADB Sp. Fund	38.31	EU Institutions	31.90	IAEA	11.86	IDA	5.84	ILO	2.12	－	90.02
	2014 年	ADB Sp. Fund	39.24	EU Institutions	35.27	IDA	21.72	IAEA	4.71	ILO	0.90	－	101.86
	2015 年	EU Institutions	44.85	ADB Sp. Fund	43.21	IDA	3.63	ILO	1.72	CIF	1.16	－	94.54

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[1] インドネシア

主要経済指標等（2016年）

●人口……2.61億人
●GNI一人あたり……3,400ドル
●経済成長率……5.0%
●対外債務残高（2015年）…… 3,085.4億ドル
●DAC分類…… 低中所得国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対インドネシア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	154.90	60.97	82.91(61.68)
2013 年度	821.82	10.60	82.23(60.06)
2014 年度	－	3.19	75.53(54.08)
2015 年度	1,400.51	2.68	68.07(59.70)
2016 年度	739.88	2.31	61.92
累 計	49,360.09	2,784.50	3,778.58(3,510.81)

※脚注参照

インドネシアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はインドネシアに対する最大の援助国であり、インドネシアは我が国ODAの最大の受取国（累計ベース）である。我が国の同国に対する経済協力は、1954 年度の研修員受入れに始まって以来、人材育成や経済社会インフラの整備等を通じ、インドネシアの開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

インドネシアはASEAN最大の人口を有するASEANの中核国。海上交通路の要衝に位置し、G20 メンバーである同国は、我が国との政治的・経済的関係を一層深化させつつある重要な戦略的パートナーである。多くの日系企業が進出しており、インドネシアのビジネス・投資環境を整備し、経済発展を支援することは、我が国がアジアと共に成長する観点からも重要である。

3. 基本方針

長く友好関係にあり、戦略的パートナーであるインドネシアの更なる経済成長に重点を置きつつ、均衡のとれた発展と、アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上を支援する。

4. 重点分野

（1）更なる経済成長への支援：首都圏を中心にインフラ整備支援及び各種規制・制度の改善支援等を実施し、ビジネス・投資環境の改善を図る。

（2）不均衡の是正と安全な社会造りへの支援：主要な交通・物流網等の整備や地方の拠点都市圏の整備等国内の連結性強化に向けた支援、地方開発のための制度・組織の改善支援及び防災・災害対策支援等を行う。

（3）アジア地域及び国際社会の課題への対応能力向上のための支援：アジア地域の抱える海上安全やテロ、感染症等の問題や、環境保全・気候変動等の地球規模課題への対応能力や援助国（ドナー）としての能力の向上に寄与するための支援等を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	3.19 億円 ・日本NGO連携無償(5 件) (1.67) ・草の根・人間の安全保障無償(20 件) (1.52)	・社会保障制度強化プロジェクト [14.05～17.05] ・JABODETABEK都市交通政策統合プロジェクトフェーズ 2 [14.05～17.07] ・MPAサポートファシリティ [14.05～17.04] ・グリーン経済政策能力強化プロジェクト [14.06～15.10] ・低炭素型開発のためのキャパシティ・ディベロップメント支援プロジェクト [14.06～16.03] ・業績評価に基づく予算編成能力向上支援プロジェクトフェーズ 2 [14.07～17.06] ・情報セキュリティ能力向上プロジェクト [14.07～17.01] ・ハサヌディン大学工学部研究・連携基盤強化プロジェクト [14.08～19.07] ・河川流域機関総合水資源管理能力向上プロジェクトフェーズ 2 [14.09～18.08] ・地熱開発における中長期的な促進制度設計支援プロジェクト [14.09～18.08] ・税務紛争未然防止及び人材育成・組織改善による税務執行向上プロジェクト [14.11～17.06] ・インドネシアエンジニアリング教育認定機構（IABEE）設立プロジェクト [14.11～19.10] ・感染症の早期警戒対応システム強化プロジェクト [15.03～20.02] ・海上交通保安能力向上プロジェクトフェーズ 2 [15.03～18.03]
2015 年度	1,400.51 億円 ・ジャワ・スマトラ連系送電線計画（第二期） (629.14) ・ジャカルタ都市高速鉄道東西線計画（E／S）（フェーズ1） (19.19) ・ジャカルタ都市高速鉄道計画（第二期） (752.18)	2.68 億円 ・日本NGO連携無償(4 件) (1.28) ・草の根文化無償（2 件） (0.13) ・草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.27)	・水道公社人材育成強化プロジェクト [15.08～18.08] ・航空安全性及び効率性向上プロジェクト [15.10～19.03] ・公正な競争のための事業競争監視委員会（KPPU）能力強化プロジェクト [15.10～18.10] ・ビジネス環境改善のための知的財産権保護・法的整合性向上プロジェクト [15.12～20.12] ・水産資源の持続的管理・活用プロジェクト [16.03～20.03] ・国家調達改善プロジェクト [16.02～17.01] ・ジャカルタ特別州下水道整備にかかる計画策定能力向上プロジェクト [15.06～17.05]

2016 年度	739.88 億円 バリ海岸保全計画(フェーズ 2) (98.55) ルンタン灌漑近代化計画 (482.37) コメリン灌漑計画(第三期) (158.96)	2.31 億円 ・日本NGO連携無償(3 件) (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(23 件) (1.31)	・官民協力による農産物流通システム改善プロジェクト 〔16.3～20.3〕 ・水産資源の持続的管理・活用プロジェクト 〔16.3～20.3〕 ・医薬品・食品安全強化プロジェクト 〔16.7～21.6〕 ・造船産業振興プロジェクト 〔16.10～18.10〕
2016 年度までの累計	49,360.09 億円	2,784.50 億円	3,778.58 億円(3,510.81 億円) 研修員受入 53,800 人 専門家派遣 19,128 人

注) 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対インドネシア援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−1,030.01	18.86(0.34)	131.61	−879.53
2013 年	−918.09	11.31(0.17)	85.86	−820.93
2014 年	−1,303.63	32.22(1.15)	79.20	−1,192.21
2015 年	−1,077.42	25.24(−)	53.06	−999.12
2016 年	−1,273.80	7.67(−)	59.79	−1,206.34
累 計	8,165.17	2,017.55(25.42)	3,861.33	14,044.04

出典)OECD/DAC

注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、インドネシア側の返済金額を差し引いた金額)。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対インドネシア経済協力実績

(支出総額ベース、単位:百万ドル)

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合計
2011 年	日本 1,030.87	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 447.46	米国 262.38	ドイツ 213.68	ｵﾗﾝﾀﾞ 78.17	1,030.87	2,248.85
2012 年	日本 822.48	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 606.41	米国 194.63	ドイツ 125.91	ｵﾗﾝﾀﾞ 45.51	822.48	1,988.05
2013 年	日本 968.15	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 557.81	米国 217.06	ドイツ 115.13	ﾌﾗﾝｽ 54.56	968.15	2,149.58
2014 年	日本 569.94	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 454.53	ドイツ 347.47	米国 221.83	ﾌﾗﾝｽ 174.91	569.94	1,974.91
2015 年	日本 478.61	ドイツ 379.57	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 372.96	ﾌﾗﾝｽ 214.43	米国 197.25	478.61	1,845.27

出典)OECD/DAC

表－5 国際機関の対インドネシア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合計
2011 年	EU Institutions	131.89	ADB Sp. Fund	104.05	GFATM	81.04	IFAD	42.12	IDA	33.03	40.57	432.70
2012 年	EU Institutions	134.55	ADB Sp. Fund	62.74	GFATM	58.24	IDA	25.38	IFAD	13.28	38.84	333.03
2013 年	GFATM	96.83	EU Institutions	67.16	GAVI	37.99	ADB Sp. Fund	32.37	IFAD	16.83	39.45	290.63
2014 年	GFATM	48.94	EU Institutions	24.91	CIF	14.29	GEF	12.74	IFAD	8.21	35.68	138.32
2015 年	EU Institutions	50.07		－	GAVI	23.26	GEF	14.68	ADB Sp. Fund	10.19	41.64	189.89
	GFATM	50.07		－		－		－		－		－

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ロンボク国際空港改修および拡張事業準備調査（PPP インフラ事業）	14.11～16.7
農業者向け天候インデックス保険事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	15.3～18.2
ボアレモ県産カカオ生産推進事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	15.4～16.11
パティンバン港開発事業準備調査	16.7～17.10

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
東ジャワ州ンガウィ県における精神病リハビリテーション施設拡充計画（フォローアップ費）
東ジャワ州ジュンブル県におけるイスラム小学校用の教室及び図書室建設計画（フォローアップ費）
西ヌサ・トゥンガラ州スンバワ県における漁民支援計画（フォローアップ費）
パプア州ジャヤウィジャヤ県における HIV/エイズ患者支援シェルター建設計画（フォローアップ費）
中部ジャワ州チラチャップ県における小学校整備計画（フォローアップ費）
西ジャワ州インドラマユ県における中学校整備計画（フォローアップ費）
アル・ウスワ中学校校舎建設計画（フォローアップ費）
メダン市ベラワン・シチャナン村コンポストセンター・ゴミ銀行ゴミ収集車整備計画（フォローアップ費）
デリ・セルダン県薬物依存症リハビリテーションセンター増築計画
中部アチェ県パヤ・トゥンピ・バル村孤児院整備計画
東アチェ県アル・スンタン村アル・イクラス中学校校舎建設計画
東ヌサ・トゥンガラ州スンバ島における結核及び HIV/エイズ予防・抑制計画（フォローアップ費）
西ヌサ・トゥンガラ州東ロンボク県ジェロワル村における助産施設の建設及び母子保健向上計画
東ジャワ州サンパン県におけるイスラム中学校施設の拡充計画
西ヌサ・トゥンガラ州スンバワ島マンタル村における給水設備整備計画
ランプン州東ランプン県ブミジャワ村におけるイスラム高等学校建設計画
東ジャワ州ンガウィ県における診療所建設及び母子保健向上計画
バリ州タムラン村における浄水施設整備計画
東ヌサ・トゥンガラ州クパン市ベッロ村におけるノンフォーマル教育施設整備計画
東ジャワ州トゥバン県におけるイスラム中学校校舎改築計画
中部ジャワ州バンジャルネガラ県カリウング村におけるヤシ砂糖生産施設整備計画
東ジャワ州マラン県におけるイスラム小学校校舎建設計画
タンゲラン及びブカシにおける車いす利用者のためのバリアフリー環境改善計画

[2] カンボジア

主要経済指標等（2016年）

●人口……1,580万人
●GNI一人あたり……1,140ドル
●経済成長率……6.9%
●対外債務残高（2015年）……93.19億ドル
●DAC分類……後発開発途上国
●世界銀行分類……ii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対カンボジア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	66.55	41.69(37.09)
2013 年度	88.52	74.78	43.89(39.40)
2014 年度	368.09	88.27	43.66(39.45)
2015 年度	172.98	79.47	35.27(34.12)
2016 年度	111.36	107.28	39.69
累 計	1,168.16	1,972.40	870.68(826.35)

※脚注参照

カンボジアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のカンボジアに対する経済協力は 1959 年に始まり、これまでに技術協力、無償資金協力、有償資金協力や我が国初の本格的なPKO派遣等、カンボジアの復興から開発まできめ細かな支援を実施しており、カンボジア政府及び国民から高い評価を得ている。カンボジアに対する我が国援助の規模は他のドナーと比較してトップクラス（累計ベース）である。

2. 開発協力のねらい

カンボジアでは、内戦終結後、順調な貧困削減と経済成長を達成してきており、2016 年 7 月には低中所得国入りを果たした。しかしながら、依然として経済構造は脆弱であり、また、都市部と地方部の格差やプノンペンにおける都市問題の深刻化といった新たな課題にも直面している。我が国はASEAN地域の統合と域内格差是正を図る観点から、カンボジア及び地域全体に対するODAを拡充する方針を表明。経済協力や投資協定により我が国企業の投資も増えている。

3. 基本方針

「2030 年までの高中所得国入りの実現に向けた経済社会基盤の更なる強化」を目標に、カンボジア政府が掲げる「四辺形戦略」を基盤とする同国の開発目標達成を支援し、より高いレベルでのインフラ整備、次世代の人材育成などに着手するとともに、人間の安全保障の実現を念頭に都市部と地方部の格差やプノンペンの都市問題の深刻化などの解決を図る。カンボジア社会全般に求められる課題として、引き続き、法の支配の確立をはじめとするガバナンスの強化に取り組む。

4. 重点分野

（1）産業振興支援

地域の連結性強化と産業振興の観点から、ハード及びソフト両面における物流網（道路、港湾、税関）の強化、投資環境の整備、エネルギーの安定供給、産業人材の育成、地方部における主要産業である農業振興等に取り組む。

（2）生活の質向上

国民生活の質向上の観点から、上下水道、排水、電力（無電化地域の縮小）、都市交通（都市鉄道、バス、車両登録）など都市生活環境整備に資する分野での支援を行う。また、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向けた保健医療・社会保障分野における取組を推進する。

（3）ガバナンスの強化を通じた持続可能な社会の実現

中・長期的視点に立ち、行政機構の組織強化、行政サービスの質の向上、民法・民事訴訟法等に関する法制度整備・法曹人材の育成、選挙改革などの民主主義の更なる定着に向けた取組や、環境管理への取組、地雷・不発弾対策などの支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	368.09 億円 ・プノンペン首都圏送配電網拡張整備計画 (64.80) ・プノンペン南西部灌漑・排水施設改修・改良計画 (56.06) ・国道 5 号線改修計画(プレッククダム－スレアマアム間)（第 1 期） (16.99) ・プノンペン首都圏送配電網拡張整備計画（フェーズ 2）（第一期） (38.16) ・国道五号線改修計画（スレアマアム－バッタンバン間及びシソポン－ポイペト間）（第一期） (192.08)	88.27 億円 ・ネアックルン橋梁建設計画（国債 5/5） (24.69) ・コンポンチャム及びバッタンバン上水道拡張計画（国債 2/4） (10.46) ・国道一号線改修計画（第四期）（国債 2/3） (3.48) ・プノンペン前期中等教育施設拡張計画 (8.51) ・国道一号線都心区間改修計画 (2.51) ・スバイリエン州病院改善計画 (10.77) ・プノンペン交通管制システム整備計画 (17.27) ・ラタナキリ州小水力発電所建設・改修計画（追加分） (2.81) ・日本NGO連携無償(10 件) (3.06) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.85) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(19 件) (1.76)	・カンボジア日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト [14.04～19.03] ・流域水資源利用プロジェクト [14.05～19.05] ・ビジネスを志向したモデル農協構築プロジェクト [14.05～19.05] ・鉱物資源にかかる行政能力向上プロジェクト [14.09～19.08] ・道路・橋梁の維持管理能力強化プロジェクト [15.03～18.03]
2015 年度	172.98 億円 ・国道五号線改修計画（プレッククダム－スレアマアム間）（第二期） (172.98)	79.47 億円 ・国道一号線改修計画（第四期）（国債 3/3） (12.20) ・コンポンチャム及びバッタンバン上水道拡張計画（国債 3/4） (10.92) ・カンポット上水道拡張計画（国債 1/3） (2.29) ・第七次地雷除去活動機材整備計 (13.72) ・チュルイ・チョンバー橋改修計画 (33.43) ・日本NGO連携無償(5 件) (2.32) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.99) ・草の根・人間の安全保障無償(18 件) (1.61)	・租税総局能力強化プロジェクトフェーズ 2 [15.08～18.08] ・産業界のニーズに応えるための職業訓練の質向上プロジェクト [15.09～20.03]
2016 年度	111.36 億円 ・国道五号線改修計画（バッタンバン－シソポン間）（第二期） (111.36)	107.28 億円 ・コンポンチャム及びバッタンバン上水道拡張計画(4/4) (1.80) ・カンポット上水道拡張計画(2/3) (6.03) ・食糧援助（WFP連携） (2.20) ・第三次地雷除去活動強化計画 (18.10) ・コンポントム上水道拡張計画 (32.71) ・南部経済回廊配電網整備計画 (8.93) ・プノンペン公共バス交通改善計画(13.96) ・第四次プノンペン洪水防御・排水改善計画（詳細設計） (1.09) ・バッタンバン州病院改善計画 (14.53) ・日本NGO連携無償(6 件) (3.14) ・人材育成奨学計画(3 件) (3.16) ・草の根・人間の安全保障無償(17 件) (1.64)	・分娩時及び新生児期を中心とした母子継続ケア改善プロジェクト [16.05～21.05] ・車両登録・車検制度の行政制度改革プロジェクト [16.08～19.09] ・海水魚種苗生産技術向上プロジェクト [16.11～19.11] ・教員養成大学設立のための基盤構築プロジェクト [17.01～22.12] ・プノンペン公共バス運営改善プロジェクト [17.01～20.12] ・女性の経済的エンパワーメントのためのジェンダー主流化プロジェクト [17.03～22.02] ・道路分野における環境社会配慮に関する実施機関能力向上プロジェクト [17.01～19.12]

2016 年度 までの累計	1,168.16 億円	1,972.40 億円	870.68 億円(826.35 億円) 研修員受入　15,666 人 専門家派遣　5,593 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対カンボジア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	43.36	83.14(8.95)	55.95	182.44
2013 年	20.99	74.29(5.64)	46.20	141.49
2014 年	20.51	63.72(4.16)	40.08	124.31
2015 年	23.14	50.06(1.22)	28.54	101.75
2016 年	26.72	76.04(3.14)	33.24	136.00
累 計	240.69	1,552.75(42.09)	860.25	2,653.69

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、カンボジア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対カンボジア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	日本 136.53	米国 74.64	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 71.55	韓国 62.23	ドイツ 49.24	136.53	540.93
2012 年	日本 184.76	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 100.93	米国 87.36	韓国 58.11	ドイツ 46.37	184.76	639.55
2013 年	日本 143.39	米国 75.74	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 71.95	韓国 63.85	ドイツ 40.90	143.39	549.13
2014 年	日本 126.96	米国 79.98	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 79.06	韓国 72.53	フランス 66.34	126.96	566.19
2015 年	日本 106.07	米国 86.62	フランス 69.60	韓国 69.50	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 49.18	106.07	488.80

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対カンボジア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	ADB Sp. Fund 126.79	GFATM 58.62	EU Institutions 52.55	IDA 43.76	GAVI 6.71	37.44	325.87
2012 年	ADB Sp. Fund 75.19	IDA 45.97	EU Institutions 41.39	GFATM 15.11	UNICEF 6.32	34.20	218.18
2013 年	ADB Sp. Fund 170.18	GFATM 41.42	IDA 33.37	EU Institutions 30.57	GAVI 7.81	38.01	321.37
2014 年	ADB Sp. Fund 101.55	EU Institutions 55.11	GFATM 49.00	IDA 41.53	IFAD 14.66	44.60	306.44
2015 年	ADB Sp. Fund 117.01	EU Institutions 45.23	GFATM 31.54	IFAD 15.78	GAVI 14.27	40.11	263.94

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のものすべて）

案　　件　　名	協 力 期 間
電子海図策定支援プロジェクト	13. 7～17. 3
インフォーマルセクター向け医療保険導入計画策定プロジェクト	16.11～18. 5

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
プノンペン－バベット高規格幹線道路整備事業準備調査	15. 3～17. 7
第 7 次地雷除去活動機材整備計画準備調査	15. 8～16. 4
南部経済回廊拠点配電網整備計画準備調査	15.10～16. 7
第 4 次プノンペン洪水防御・排水改善計画準備調査	16. 1～16.12
プノンペン都公共バス交通改善計画準備調査	16. 1～16. 9
シハヌークビル港新コンテナターミナル整備事業準備調査	16. 3～17. 2
洪水地域における緊急橋梁架け替え計画準備調査	16. 4～17. 8
バッタンバン州病院改善計画準備調査	16. 5～17. 1
教員養成大学建設計画準備調査	16.12～17. 9

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
ポーサット州ヴィール・ヴェーン郡チュウティアルチュロム小学校校舎建設計画
バッタンバン州バベル郡ベン・スノウル小学校校舎建設計画
プレイベーン州バ・プノン郡クレヤン小学校校舎建設計画
コンポンスプー州トラピエン・クロランレファラル病院産婦人科病棟建設計画
パイリン州パイリン市オータワオ地区パン・ロリム村道路整備計画
バンテアイミアンチェイ州プノム・スロックレファラル病院産科・小児科病棟建設計画
コンポンチャム州ヴィアル・スダウ灌漑施設改修計画
ストゥントレン州農協センター建設計画
コンポントム州ストーンレファラル病院救急病棟建設計画
コンポンチャム州チャムカー・ルーレファラル病院機材整備計画
ポーサット州バンコンサエン灌漑施設改修計画
プレアビヒア州トバエン・ミアンチェイ郡およびクーレン郡農協強化計画
タケオ州 6 地区における浄水施設建設計画
コンポンスプー州ボーセッド郡スラップ・レーン中学・高等学校校舎建設計画
ラタナキリ州バンルン市サムダイ・アウ・サムダイ・マエ中学・高等学校校舎建設計画
ラタナキリ州オーヤダウ郡ヤダウ幼稚園・小学校校舎建設計画
カンダール州キエン・ツヴァーイ郡コキー小学校校舎建設計画

[3] タ イ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……6,890万人
- ●GNI一人あたり……5,640ドル
- ●経済成長率……3.2%
- ●対外債務残高（2015年）……1,296.54億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対タイ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	89.86	49.80(34.79)
2013 年度	－	1.78	44.85(27.69)
2014 年度	－	2.31	34.86(17.43)
2015 年度	382.03	11.68	27.14(23.95)
2016 年度	1,668.60	2.38	25.62
累 計	24,036.84	1,719.15	2,555.39(2,291.99)

※脚注参照

タイに対する我が国ODA概要

1. 概要

タイに対する我が国のODAは 1954 年の技術協力に始まり、1968 年に円借款、1970 年に無償資金協力が開始（1993 年度をもって一般プロジェクト無償資金協力は卒業）され、タイの経済発展と我が国との二国間関係の発展に貢献してきた。我が国は、タイに対する最大の援助国（累計ベース）である。

2. 開発協力のねらい

中進国入りしたタイが持続的に社会・経済を発展させていくためには、競争力強化を通じた更なる経済成長、環境・気候変動問題、高齢化問題、社会的弱者支援といった国内課題への取組に協力することが必要である。

また、ASEAN共同体の設立に向けて中核的役割を担い、メコン地域発展の鍵であるタイの戦略的重要性を踏まえ、ASEAN連結性強化、格差是正といった域内共通課題への取組にタイと協力していくことが重要である。

さらに、援助国でもあるタイと、開発パートナーとして両国の強みを活用した協力を展開することは、中進国に対する開発協力のモデル構築の観点からも効果的である。

3. 基本方針

「戦略的パートナーシップに基づく双方の利益増進及び地域発展への貢献の推進」

我が国とタイの政治・経済・社会面での緊密な関係を踏まえた戦略的パートナーシップに基づき、双方の利益増進につながる協力を推進するとともに、ASEAN・メコン地域の均衡のとれた発展に貢献する。

4. 重点分野

（1）持続的な経済の発展と成熟する社会への対応：産業人材の育成や日タイ経済連携の強化、競争力強化のための基盤整備、日タイ連携による研究能力向上、研究機関や研究者間のネットワーク強化の支援を行うとともに、環境・気候変動問題、高齢化問題、社会的弱者支援等、タイだけでは解決が困難な課題について、我が国の知見・経験も活用した支援に取り組む。

（2）ASEAN 域内共通課題への対応：ASEAN 共同体設立も視野に入れ、タイとの協力に基づき、ASEAN・メコン地域における連結性強化及び同地域内の格差是正などの域内共通課題への取組についての支援を行う。

（3）ASEAN 域外諸国への第三国支援：援助国でもあるタイと協力し、アフリカ地域を中心とした ASEAN 域外諸国への南南協力を展開する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	2.31 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.14) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.49) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(4 件) (0.58)	な し
2015 年度	382.03 億円 ・バンコク大量輸送網整備計画（レッドライン）（第二期） (382.03)	11.68 億円 ・中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力 (5.00) ・日本方式普及ノン・プロジェクト無償資金協力（次世代自動車パッケージ） (5.00) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.46) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.21)	・メコン地域人身取引被害者支援能力向上プロジェクト [15.04～19.04] ・効率的な税関手続きのための原産地規則に係る能力向上プロジェクト [15.10～18.06] ・西部経済開発・連結性強化支援プロジェクト [15.08～17.08]
2016 年度	1,668.60 億円 ・バンコク大量輸送網整備計画（レッドライン）（第三期） (1,668.60)	2.38 億円 ・日本NGO連携無償(2 件) (0.90) ・草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.48)	・皮膚科医育成のための国際ネットワーク強化プロジェクト [16.04～21.03] ・航空安全監理能力向上プロジェクト [16.04～18.09] ・ＡＳＥＡＮ災害医療連携強化プロジェクト [16.07～19.07] ・グローバルヘルスとユニバーサルヘルスカバレッジのためのパートナーシッププロジェクト [16.07～20.07]
2016 年度までの累計	24,036.84 億円	1,719.15 億円	2,555.39 億円(2,291.99 億円) 研修員受入 54,068 人 専門家派遣 14,524 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力においては、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対タイ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	-327.85	13.86(1.29)	71.48	-242.51
2013 年	-265.03	23.60(1.08)	48.38	-193.05
2014 年	107.70	9.95(3.05)	39.45	157.10
2015 年	-130.33	27.52(0.02)	19.57	-83.25
2016 年	75.79	11.10(0.02)	24.77	111.66
累 計	1,849.93	1,036.39(12.22)	2,876.51	5,762.83

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、タイ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対タイ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	310.40	米国	57.91	ドイツ	19.87	フランス	16.42	オーストラリア	10.33	310.40	447.34
2012 年	日本	289.03	米国	53.71	ドイツ	20.45	フランス	13.79	オーストラリア	13.62	289.03	418.15
2013 年	日本	607.21	米国	56.66	ドイツ	19.63	フランス	15.26	スウェーデン	8.47	607.21	729.56
2014 年	日本	415.72	米国	56.98	英国	21.53	ドイツ	18.83	フランス	13.99	415.72	553.04
2015 年	日本	172.76	米国	43.39	ドイツ	14.35	フランス	10.53	英国	5.77	172.76	266.55

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対タイ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	GFATM	61.00	EU Institutions	23.07	UNHCR	8.43	GEF	5.06	WHO	2.99	5.90	106.54
2012 年	GFATM	28.10	EU Institutions	20.90	UNHCR	8.35	GEF	4.55	ADB Sp. Fund	3.00	7.22	72.13
2013 年	CIF	50.60	GFATM	47.41	EU Institutions	19.86	GEF	4.85	WHO	2.62	7.05	132.39
2014 年	GFATM	48.50	EU Institutions	15.06	GEF	6.35	WHO	2.45	UNFPA	1.67	4.20	78.23
2015 年	GFATM	21.41	EU Institutions	12.76	GEF	6.37	UNHCR	5.47	Montreal Protocol	4.30	8.58	58.91

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
未来型都市持続性推進プロジェクト	15. 7～18. 7

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
工業団地スマートコミュニティ運営事業準備調査（PPP インフラ事業）	15. 1～16. 9
バンコクーチェンマイ高速鉄道整備事業準備調査	15.12～18. 2

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チェンマイ県メーテン郡メーホープラ市消防車整備計画
メーホンソーン県クンユアム郡山岳地域住民のための医療機材整備計画
メーホンソーン県メーサリアン郡バーンペピッタヤー校生徒寮建設計画
メーホンソーン県メーサリアン市におけるクリスチャンサービス財団生徒寮建設計画
カンチャナブリ県サンクラブリ郡における医療機器整備計画
ケマラート病院における HIV/AIDS 及び STIs のヘルスケア推進センター建設計画
サラブリー県ムアレック郡におけるバーンラムソムプン学校の校舎建替え計画
チェンマイ県ムアン郡アヌサーンスントーン聾学校バス整備計画
マハーサラカーム県ドンヤイ区行政機構給水車整備計画
チェンライ県ムアン郡ターンティップ校生徒寮建設計画
ナーン県チェンクラーン郡における山岳地域医療体制整備計画
ソンクラ県ナモン郡における救急車整備計画
チェンマイ県チャイプラカーン郡シードンイェン地区行政機構消防車整備計画
チュンポーン県カオチャイラート区行政機構多目的消防車整備計画
コンケン県における視覚障害者のための校舎建設計画
ノンタブリ県における要援護高齢者等のための送迎車輌整備計画

[4] 中　国

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……13.79億人
- ●GNI一人あたり……8,260ドル
- ●経済成長率……6.7%
- ●対外債務残高（2015年）……14,182,91億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1　我が国の対中国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	2.88	25.27
2013 年度	－	2.84	20.18
2014 年度	－	0.85	14.36
2015 年度	－	1.07	8.06
2016 年度	－	0.29	5.00
累　計	33,164.86	1,575.86	1,844.98

※脚注参照

中国に対する我が国ODA概要

1. 概要

1979 年以降、中国に対するODAは、中国の改革・開放政策の維持・促進に貢献すると同時に、日中関係の主要な柱の一つとしてこれを下支えする強固な基盤を形成してきた。経済インフラ整備支援等を通じて中国経済が安定的に発展してきたことは、アジア太平洋地域の安定にも貢献し、ひいては我が国企業の中国における投資環境の改善や日中の民間経済関係の進展にも大きく寄与した。一方、経済・技術を含め、様々な面で大きく変化を遂げた中国に対するODAによる開発支援は、既に一定の役割を果たした。2006 年に一般無償資金協力、2007 年に円借款の新規供与を終了し、既存の事業の貸し付けについても完了しました。現在は技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力などを限定的に実施している。

2. 基本方針

中国の開発に資する支援が既に一定の役割を果たしたことを踏まえ、現在の同国に対するODAは、我が国国民の生活に直接影響する越境公害、感染症、食品の安全等協力の必要性が真に認められる分野における技術協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力などのごく限られた分野での協力を実施することとしている。対中ODAの大部分を占める技術協力については、現在の日中関係を踏まえた新しい協力の形として、中国側にも負担を求めるなど、日中双方が適切に費用を負担する方法を段階的に実施している。例えば、2013 年に四川省で発生した芦山地震の被災地において、我が国の耐震免震技術や防災対策の共有・紹介等を通じ、中国側で進めている防災教育推進に関する取組を推進する「四川省における防災教育推進及び能力向上プロジェクト」を実施（費用の大部分を中国側が負担）している。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（　）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.85 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.85)	・市場経済の健全な発展と民生の保障のための法制度整備プロジェクト [14.06～17.06] ・農村汚水処理技術システムおよび管理体系の構築プロジェクト [14.09～17.09]
2015 年度	な し	1.07 億円・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.07)	・持続的農業技術研究開発計画プロジェクトフェーズ 3（環境に優しい技術普及） [15.04～18.03] ・四川省における防災教育推進及び能力向上プロジェクト [15.10～18.10] ・ 環境にやさしい社会構築プロジェクト [16.03～21.03]
2016 年度	な し	0.29 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.29)	・日中高齢化対策戦略技術プロジェクト [16.05～20.05] ・パンデミックインフルエンザ等新興/再興感染症等対策プロジェクト [16.11～21.11] ・地域公衆衛生サービス提供能力及び感染症対策能力強化プロジェクト [17.03～21.03]
2016 年度までの累計	33,164.86 億円	1,575.86 億円	3,807.59 億円(1,844.98 億円) 研修員受入 54,136 人 専門家派遣 10,383 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対中国援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	-980.04	9.99(-)	131.68	-838.37
2013 年	-822.20	5.15(-)	24.40	-792.64
2014 年	-904.68	3.32(-)	15.69	-885.67
2015 年	-752.86	0.79(-)	9.29	-742.78
2016 年	-956.15	0.98(-)	6.03	-949.15
累計	8,254.09	1,223.67 (3.79)	6,711.70	16,189.46

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、中国側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対中国経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	日本 964.53	ドイツ 716.82	フランス 352.55	英国 85.85	米国 49.08	964.53	2,338.77
2012 年	ドイツ 731.17	日本 532.43	フランス 380.90	ポーランド 57.65	英国 56.83	532.43	1,963.00
2013 年	ドイツ 632.77	日本 325.12	フランス 235.28	英国 58.39	米国 42.87	325.12	1,468.41
2014 年	ドイツ 662.46	フランス 205.86	日本 142.13	英国 37.13	米国 32.23	142.13	1,206.10
2015 年	ドイツ 749.40	フランス 161.51	日本 151.44	英国 68.22	米国 33.44	151.44	1,240.66

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対中国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	EU Institutions 203.52	GFATM 78.68	GEF 52.79	IFAD 35.47	UNICEF 10.19	32.38	413.03
2012 年	EU Institutions 165.64	GFATM 135.39	GEF 68.52	IFAD 38.75	UNICEF 10.16	25.07	443.53
2013 年	EU Institutions 79.72	GEF 62.11	GFATM 43.92	Montreal Protocol 34.72	OFID 22.32	64.98	307.78
2014 年	EU Institutions 62.57	GEF 60.10	Montreal Protocol 39.35	ADB Sp. Fund 23.66	IFAD 10.21	27.47	223.35
2015 年	EU Institutions 97.01	GEF 54.63	Montreal Protocol 37.48	ADB Sp. Fund 17.36	UNICEF 7.97	23.40	237.85

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
安徽省黄山市黄山区仙源鎮河川改修整備計画
遼寧省瀋陽市女性出稼ぎ労働者支援・能力強化拠点整備計画
黒竜江省野焼き防止大気改善計画

[5] 東ティモール

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……130万人
- ●GNI一人あたり……2,180ドル
- ●経済成長率(2015年)……4.3%
- ●対外債務残高（2015年）…… ー
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対東ティモール援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	ー	2.40	8.94(8.74)
2013 年度	ー	5.56	10.95(10.69)
2014 年度	ー	17.92	10.67(10.38)
2015 年度	ー	40.57	11.73(11.55)
2016 年度	ー	13.42	8.34
累 計	52.78	290.32	129.39(124.16)

※脚注参照

東ティモールに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国の同国に対する経済協力は1999年12月の第1回東ティモール支援国会合で1億3千万ドルの支援を表明して以来、同国の社会・経済インフラの構築、人材育成等を通じて同国の発展に大きく貢献してきた。同国が後発開発途上国であることを踏まえ、これまで、中長期的な視点に立った運輸交通、灌漑施設改修、公共セクターの人材育成等の重点三分野への支援に加え、日本NGO連携無償、草の根・人間の安全保障無償、草の根文化無償等も実施してきた。

2. 開発協力のねらい

東ティモールは、21 世紀最初の独立国家であり、現在、紛争からの復興期を脱して持続可能な成長及び発展に向けた本格的な国づくりに着手している。同国の持続可能な経済成長にとって最大の課題は、石油・天然ガス依存型経済から民間経済活動活性化を基本とする産業の多様化を図ることであり、そのための産業人材の育成が必要である。また、同時に、持続可能な経済成長に国民が積極的に関与し得るよう女性の社会参画、基礎教育の拡充、保健・衛生の改善等国民生活の向上に向けた社会セクターの強化が不可欠である。

3. 基本方針

東ティモールは、独立から15年を経て、平和の安定的な維持を成功させ、本格的な国づくりに邁進しており、2011 年策定の「戦略開発計画」（Strategic Development Plan: SDP）を踏まえつつ、産業の多様化を目指している。我が国は、このSDPや「持続可能な開発目標」(SDGs)との整合性を図り、東南アジア地域の安定と繁栄及び人間の安全保障の観点から、以下の 3 つを重点分野とした、持続可能な国家開発の基盤づくりを支援する。

4. 重点分野

（1）経済社会基盤(インフラ)の整備・改善：経済活動の活性化のため、維持管理の支援を含む質の高いインフラ整備に資する支援を重点的に行う。

（2）産業の多様化の促進：石油・天然ガス依存型経済からの脱却には産業の多様化が不可欠であり、そのために、農水産を含む産業の育成並びに効率化の促進及び産業人材育成のための支援を行う。

（3）社会サービスの普及・拡充：国家体制・制度の整備を進めるとともに、各種サービスを提供する人材の育成が急務であることを踏まえ、特に治安、保健・衛生、教育，司法等の分野における計画立案・実施能力を高めるための支援を行う。なお、民間セクターを通じた社会サービスの普及・拡充についても、積極的に側面支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	17.92 億円 ・モラ橋護岸計画（国債 2/3） (5.93) ・ブルト灌漑施設改修計画（国債 2/3） (8.72) ・コモロ川上流新橋建設計画（詳細設計） (0.86) ・日本NGO連携無償(4 件) (1.53) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.88)	・国道 1 号線維持管理能力向上プロジェクト [14.11～17.03]
2015 年度	な し	40.57 億円 ・モラ橋護岸計画（国債 3/3） (4.53) ・ブルト灌漑施設改修計画（国債 3/3） (5.98) ・コモロ川上流新橋建設計画 (26.05) ・東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画（国債 1/4） (0.96) ・経済社会開発計画 (1.50) ・日本NGO連携無償(4 件) (1.26) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.29)	・道路維持管理水準向上プロジェクト [16.03～19.03]
2016 年度	な し	13.42 億円 ・ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画（国債 1/3）(2.3) ・東ティモール国立大学工学部新校舎建設計画 （国債 2/3）(1.89) ・社会的包摂，多層的ガバナンス及び法の支配強化のための選挙支援計画（UNDP連携） (3.88) ・東ティモールの国造り及び開発における女性の意義のある指導的役割及び参画の強化計画（UN連携／UN Women実施） (2.94) ・日本NGO連携無償（5 件） (1.82) ・草の根・人間の安全保障無償（6 件） (0.58)	・持続可能な天然資源管理能力向上プロジェクト フェーズⅡ [16.08～20.08] ・東ティモール国立大学工学部能力向上プロジェクトフェーズⅡ [16.08～21.08] ・国産米の生産強化による農家世帯所得向上プロジェクト [16.09～21.09]
2016 年度までの累計	52.78 億円	290.32 億円	129.39 億円(124.16 億円) 研修員受入 2,285 人 専門家派遣 1,053 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対東ティモール援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	0.01	7.48（－）	11.35	18.84
2013 年	1.71	8.72（－）	11.74	22.17
2014 年	0.81	6.97（－）	11.39	19.17
2015 年	0.17	11.57（－）	7.52	19.26
2016 年	5.29	21.99（6.27）	9.43	36.71
累 計	7.98	214.84（26.10）	117.46	340.29

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、東ティモール側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対東ティモール経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	103.87	米国	36.15	ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ	27.65	日本	26.86	ﾉﾙｳｪｰ	8.17	26.86	243.08
2012 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	107.48	米国	21.59	ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ	19.72	日本	18.83	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	8.32	18.83	210.49
2013 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	108.57	日本	22.17	米国	20.27	ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ	17.33	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	9.19	22.17	199.80
2014 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	89.64	米国	28.24	日本	19.17	ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ	17.68	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	10.80	19.17	184.61
2015 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	62.98	日本	19.27	米国	17.80	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	14.91	ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ	12.97	19.27	148.72

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対東ティモール経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	18.25	GFATM	3.68	ADB Sp. Fund	2.99	UNFPA	2.75	UNDP	1.77	6.21	35.65
2012 年	EU Institutions	34.84	ADB Sp. Fund	9.55	IDA	9.18	GFATM	8.83	UNFPA	2.62	7.77	72.79
2013 年	EU Institutions	19.66	ADB Sp. Fund	19.03	GFATM	5.62	IDA	4.20	UNDP	1.87	8.06	58.44
2014 年	EU Institutions	22.69	ADB Sp. Fund	18.25	GFATM	6.26	IDA	4.96	IFAD	2.37	9.36	63.89
2015 年	ADB Sp. Fund	25.24	EU Institutions	11.51	IDA	11.17	GFATM	3.62	GEF	3.56	8.48	63.57

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
農業マスタープラン・灌漑開発計画策定プロジェクト	13. 9～15. 5
ディリ都市計画策定プロジェクト	14. 4～16. 8

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
ディリ港フェリーターミナル緊急移設計画準備調査	15. 6～16. 5

出典）JICA

表－8　2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
エルメラ県ポエテテ村給水施設建設計画
バウカウ県ケリカイ準県ウアイタメ村学校改修計画
マナツト県ラクルバル準県バタラ村学校改修計画
ビケケ県オッス準県ウアブボ村における公共診療所建設計画
アイレウ県アイレウ準県ラハエ村における給水施設建設計画
ディリ県国立病院救急科拡張及び待合エリア改修計画

[6] フィリピン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1.033億人
- ●GNI一人あたり……3,580ドル
- ●経済成長率……6.9%
- ●対外債務残高（2015年）……777.25億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対フィリピン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	618.09	36.45	58.37(45.35)
2013 年度	687.32	110.50	61.91(51.75)
2014 年度	195.05	26.93	63.27(56.26)
2015 年度	2,756.80	10.69	71.02(66.33)
2016 年度	213.83	50.01	43.26
累 計	27,374.88	2,850.83	2,464.66(2,300.66)

※脚注参照

フィリピンに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国にとってフィリピンは有数のODA受取国であり、また、フィリピンにとって我が国は最大のODA供与国となっている。我が国のODAは大きな成果を上げてきており、フィリピンの近年の経済成長に伴う財政負担能力の向上も踏まえつつ、無償資金協力は分野を絞り込み、円借款及び技術協力を中心として実施されている。2017 年 1 月、安倍総理訪比の際、5 年間で官民併せて 1 兆円規模の支援を行う旨発表し、同年 10 月右支援を具体化する共同文書を発出した。

2. 開発協力のねらい

フィリピンは、海上交通路の要衝に位置し、地政学上及び地域安全保障上重要な国である。また、東南アジア諸国の中で我が国から最も近い国であるフィリピンの持続的発展は、我が国を始めとする東アジア地域の安定と発展に資することから、日・フィリピン経済連携協定とともに、ODAを効果的に用いることで、経済関係、人的交流等様々な分野で日比関係を強化していく必要がある。

3. 基本方針

日・フィリピン間の「戦略的パートナーシップ」をさらに強化するため、「フィリピン開発計画（2011～2016 年）」が目標としている「包摂的成長の実現」に向けた支援を援助の基本方針としている。

4. 重点分野

（1）投資促進を通じた持続的経済成長：大首都圏を中心とした運輸・交通網整備、エネルギー、水環境などのインフラ整備、行政能力の向上、海上安全の確保、産業人材育成などに対する支援を実施する。

（2）脆弱性の克服と生活・生産基盤の安定：自然災害の多いフィリピンにおいて、特に同国の経済活動に対する各種リスクに対する影響を最小化するための支援を実施する。

（3）ミンダナオにおける平和と開発：ミンダナオ和平合意を踏まえ、新自治政府設立へのスムーズな移行に向けた支援を実施する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	195.05 億円 ・メトロマニラ立体交差建設計画（Ⅵ）(79.29) ・洪水リスク管理計画（カガヤン・デ・オロ川）(115.76)	26.93 億円 ・イフガオ州小水力発電計画（追加分）(0.29) ・ミンダナオの紛争影響地域におけるコミュニティ開発計画 (11.17) ・ノン・プロジェクト無償(3 件) (9.50) ・日本NGO連携無償(4 件) (1.98) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.35) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.25) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(3 件) (0.39)	・気象観測・予報・警報能力向上プロジェクト [14.05～17.05] ・包括的PPP能力強化プロジェクト [14.11～17.07] ・パッシグ河予警報システム事業復旧支援プロジェクト [15.01～16.09]
2015 年度	2,756.80 億円 ・ダバオ市バイパス建設計画（南・中央区間）(239.06) ・マニラ首都圏主要橋梁耐震補強計画 (97.83) ・南北鉄道計画（マロロスーツツバン）(2,419.91)	10.69 億円 ・ラワアン市及びマラブット市行政庁舎再建計画 (5.07) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.62) ・日本NGO連携無償(5 件) (2.10) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (0.90)	・アフリカにおける食糧安全保障（稲作分野）普及能力強化プロジェクト [16.03～19.03] ・道路・橋梁の建設・維持管理に係る品質管理向上プロジェクトフェーズ 3 [16.02～19.02]
2016 年度	213.83 億円 ・アグリビジネス振興・平和構築・経済成長促進計画 (49.28) ・フィリピン沿岸警備隊海上安全対応能力強化計画（フェーズII） (164.55)	50.01 億円 ・紛争の影響を受けたミンダナオの子どものための平和構築及び教育支援計画（UNICEF連携） (7.25) ・バンサモロ地域配電網機材整備計画 (7.71) ・違法薬物使用者治療強化計画 (18.50) ・国民テレビ放送網番組ソフト整備計画 (0.38) ・経済社会開発計画(2 件) (11.00) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.71) ・日本NGO連携無償(4 件) (1.68) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.78)	・海上法執行に係る包括的実務能力向上プロジェクト [16.04～19.04] ・洪水予警報の統合データ管理能力強化プロジェクト [16.07～19.06]
2016 年度までの累計	27,374.88 億円	2,850.83 億円	2,464.66 億円(2,300.66 億円) 研修員受入 52,279 人 専門家派遣 10,238 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力においては、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対フィリピン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−559.78	55.49（2.44）	85.49	−418.81
2013 年	−524.41	63.03（33.64）	59.88	−401.50
2014 年	−174.80	25.87（12.06）	56.35	−92.59
2015 年	−25.55	46.20（0.10）	49.66	70.30
2016 年	−292.95	20.64（0.05）	61.70	−210.60
累 計	4,367.84	2,477.13（66.27）	2,426.43	9,271.40

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、フィリピン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対フィリピン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合計
2011 年	日本	414.21	米国	150.65	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	114.38	ドイツ	44.82	韓国	37.58	414.21	846.31
2012 年	日本	436.60	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	173.61	米国	154.79	ドイツ	47.84	韓国	33.10	436.60	904.49
2013 年	日本	256.72	米国	184.77	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	143.30	カナダ	71.17	英国	54.84	256.72	940.48
2014 年	日本	473.28	米国	284.29	フランス	150.89	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	132.05	英国	95.49	473.28	1,386.20
2015 年	日本	541.95	米国	274.93	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	92.50	韓国	46.53	ドイツ	38.42	541.95	1,061.96

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対フィリピン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	51.36	GFATM	20.29	GEF	10.11	IFAD	7.37	UNFPA	6.10	14.70	109.93
2012 年	EU Institutions	46.19	GFATM	17.77	GEF	9.95	IFAD	7.57	UNFPA	5.70	17.46	104.65
2013 年	EU Institutions	31.85	GFATM	25.91	GEF	12.16	UNFPA	8.30	ADB Sp. Fund	6.86	19.33	104.41
2014 年	EU Institutions	81.06	GFATM	27.42	OFID	10.96	IFAD	9.51	GEF	7.37	24.31	160.65
2015 年	EU Institutions	57.24	GFATM	36.63	OFID	10.06	IFAD	6.67	GEF	5.62	20.55	136.76

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件

が開始年度） （む含を開発調査案件） 2012 （のもの年度以降

案 件 名	協力期間
メガマニラ圏 ITS による高規格道路ネットワーク強化プロジェクト	12. 6～13. 7
台風ヨランダ災害緊急復旧復興支援プロジェクト	14. 2～17. 2
バリューチェーン分析を活用した産業振興計画策定プロジェクト	16. 5～18. 4
ダバオ市インフラ開発計画策定・管理能力向上プロジェクト	17. 1～18. 3

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
南アグサン州ワワ川小水力発電事業準備調査（PPP インフラ事業）	14. 6～16. 5
産業集積地（カビテ州）洪水対策事業準備調査	15. 2～16. 11
バンサモロ地域配電網機材整備計画準備調査	16. 2～17. 1
メガマニラ圏地下鉄事業準備調査	16. 3～17. 11
メトロセブ汚泥処理施設建設計画準備調査	17. 3～18. 4

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
ミンダナオ地方15市町に対する緊急車両整備計画
パラニャケ市における障がい者のための理学療法施設整備計画
ダバオ・デル・ノルテ州ニューコレラ町デル・ピラール小学校における教室整備計画
ザンボアンガ市医療センターに対する移動診療車整備計画
ザンボアンガ・デル・スール州における小規模米農家のための輸送用車両整備計画
ザンボアンガ市ビタリ地区ティクタプル小学校における教室整備計画

[7] ベトナム

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……9,270万人
- ●GNI一人あたり……2,050ドル
- ●経済成長率……6.2%
- ●対外債務残高（2015年）……777.98億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ベトナム援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	2,029.26	17.20	102.97(85.15)
2013 年度	2,019.85	14.65	102.78(82.71)
2014 年度	1,124.14	14.81	92.69(76.67)
2015 年度	1,787.61	32.93	106.99(101.57)
2016 年度	1,321.42	26.35	90.40
累 計	27,047.92	1,506.44	1,762.56(1,509.94)

※脚注参照

ベトナムに対する我が国ODA概要

1. 概要

ベトナムに対する我が国の経済協力は、1959 年に当時の南ベトナムに対する有償資金協力から始まり、1966 年度には技術協力、1969 年度には無償資金協力の供与も開始した。南北ベトナム統一後、ベトナム軍のカンボジア侵攻に伴い、一時的に経済協力の実施を見合わせたものの、1992 年度以降本格的に再開した。ベトナムにとって我が国は、1995 年以降一貫してトップドナーであり、大規模なインフラ案件を始め、教育・医療施設の改修・改善や市場経済への移行に向けた人材育成など、さまざまな分野で活用され、ベトナムの発展に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

ベトナムは、1986 年のドイモイ政策導入以来、市場経済化を進め、積極的な国際経済への統合を掲げており、2000 年代には平均 7%を超える経済成長を達成し、メコン地域の発展のけん引役として同国の重要性は高まっている。一方で、急速な成長に伴い、インフラ整備の不足、環境汚染や格差の拡大、法制度の未整備等、負の側面が顕在化してきており、これらの課題に我が国が積極的に支援することは、二国間関係のさらなる強化につながるとともに、メコンやASEAN地域全体の連結性強化や経済発展にも資する。

3. 基本方針

我が国の対ベトナム支援は 2020 年までの工業国化の達成に向けた支援を基本方針とし、国際競争力の強化を通じた持続的成長、脆弱性の克服及び公正な社会・国づくりを支援する。

4. 重点分野

（1）国際競争力の強化を通じた持続的成長の達成に向けて、市場経済システムの強化や産業開発・人材育成を支援するとともに、交通網の整備、エネルギーの安定供給及び省エネの推進等を支援する。

（2）成長の負の側面に対応すべく、環境問題、災害や気候変動等の脅威への対応を支援するほか、社会・生活面の向上と貧困削減・格差是正を図るため、保健医療、社会保障分野における体制整備や農村・地方開発を支援する。

（3）ベトナム社会全般に求められているガバナンスの強化を図るため、法制度の整備・執行能力の強化や司法・行政能力強化のための取組を支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	1,124.14 億円 ・カント一大学強化計画 (104.56) ・タイビン火力発電所及び送電線建設計画（第三期） (98.73) ・ドンナイ省水インフラ整備計画 (149.10) ・ハロン市水環境改善計画（調査・設計等のための役務） (10.61) ・気候変動対策支援プログラム（第五期） (150.00) ・第二次送変電・配電ネットワーク整備計画 (297.86) ・南北高速道路建設計画（ベンルックーロンタイン間）（第二期） (313.28)	14.81 億円 ・ベトナムテレビ番組ソフト整備計画(0.49) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (5.00) ・日本NGO連携無償(7 件) (2.25) ・人材育成奨学計画(3 件) (3.50) ・草の根・人間の安全保障無償(38 件) (3.56)	・消費者保護行政強化プロジェクト [14.09～17.09] ・通貨発券機能強化プロジェクト [14.11～17.11] ・税務行政改革支援プロジェクトフェーズ 4 [14.12～17.11] ・道路維持管理能力強化プロジェクトフェーズ 2 [15.01～18.01] ・「国としての適切な緩和行動（NAMA）」策定及び実施支援プロジェクト [15.02～18.01] ・ビンズオン公共交通管理能力強化プロジェクト [15.03～18.02]
2015 年度	1,786.61 億円 ・タイビン火力発電所及び送電線建設計画（第四期） (549.82) ・南北高速道路建設計画（ダナンークアンガイ間）（第三期） (300.00) ・気候変動対策支援プログラム（第六期） (100.00) ・ラックフェン国際港建設計画（道路・橋梁）（第三期） (228.80) ・ラックフェン国際港建設計画（港湾）（第三期） (322.87) ・チョーライ日越友好病院整備計画 (286.12)	32.93 億円 ・ホイアン市日本橋地域水質改善計画（国債 1/4） (0.44) ・ホイアン市日本橋地域水質改善計画（国債 2/4） (0.74) ・ハイフォン市アンズオン浄水場改善計画 (21.96) ・経済社会開発計画(1 件) (2.00) ・日本NGO連携無償(3 件) (0.87) ・人材育成奨学計画(3 件) (3.61) ・草の根・人間の安全保障無償(29 件) (3.31)	・流域水環境管理能力向上プロジェクト [15.11～18.10] ・建設事業における積算管理、契約管理及び品質・安全管理能力向上プロジェクト [15.04～18.03] ・持続的自然資源管理プロジェクト [15.08～20.08] ・2020 年を目標とする法・司法改革支援プロジェクト [15.04～20.03] ・日越大学修士課程設立プロジェクト [15.04～20.03] ・VNACCSによる税関行政近代化プロジェクト [15.08～18.06] ・ファンリー・ファンティエット農業開発プロジェクトフェーズ 2 [16.03～19.03] ・下水道計画・実施能力強化支援技術協力プロジェクト [16.01～19.02] ・カント一大学強化附帯プロジェクト [16.02～21.01]
2016 年度	1,321.42 億円 ・第二期ホーチミン市水環境改善計画（第三期） (209.67) ・ホーチミン市都市鉄道建設計画（ベンタインースオイティエン間（1 号線））（第三期） (901.75) ・第三次経済運営・競争力強化借款 (110.00) ・気候変動対策支援プログラム（第七期） (100.00)	26.35 億円 ・ホイアン市日本橋地域水質改善計画（国債 3/4） (6.79) ・ベトナムにおける干ばつ・塩水遡上被害に対する緊急無償資金協力（ＵＮＩＣＥＦ連携） (3.00) ・経済社会開発計画(2 件) (8.00) ・日本NGO連携無償(6 件) (1.55) ・人材育成奨学計画(3 件) (3.76) ・草の根・人間の安全保障無償(28 件) (3.24)	・新卒看護師のための臨床研修制度強化プロジェクト [16.05～20.05] ・北部地域における安全作物の信頼性向上プロジェクト [16.07～21.07] ・ベトナム日本人材協力センター(VJCC)・ビジネス人材育成、拠点機能強化プロジェクト [16.09～21.12] ・クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト [16.10～19.06] ・金融政策・経済分析予測能力向上プロジェクト [17.03～20.03] ・チョーライ病院向け病院運営・管理能力向上支援プロジェクト [16.12～21.12]
2016 年度までの累計	27,047.92 億円	1,506.44 億円	1,762.56(1,509.94) 研修員受入 35,742 人 専門家派遣 13,776 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ベトナム援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	1,478.05	20.38	148.27	1,646.71
2013 年	1,177.61	23.99	105.30	1,306.89
2014 年	1,394.65	39.67	88.76	1,523.09
2015 年	983.46	12.94	78.52	1,074.92
2016 年	1,061.32	9.28(2.76)	95.47	1,166.06
累 計	14,204.53	1,138.09(3.18)	1898.82	17,241.43

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ベトナム側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ベトナム経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	1,368.49	フランス	282.50	韓国	146.45	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	137.26	ドイツ	130.19	1,368.49	2,520.28
2012 年	日本	2,035.64	韓国	207.59	フランス	199.47	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	144.50	ドイツ	106.15	2,035.64	3,142.29
2013 年	日本	1,680.40	フランス	248.54	韓国	242.46	ドイツ	154.75	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	147.17	1,680.40	2,866.61
2014 年	日本	1,833.97	フランス	231.39	韓国	187.05	ドイツ	181.87	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	125.80	1,883.97	2,938.54
2015 年	日本	1,418.88	韓国	225.93	フランス	160.71	ドイツ	156.28	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	103.88	1,418.88	2,311.69

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ベトナム経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	1,050.10	ADB Sp. Fund	371.46	EU Institutions	147.46	GFATM	54.26	IFAD	25.88	65.38	1,714.55
2012 年	IDA	1,172.96	ADB Sp. Fund	320.07	EU Institutions	33.98	GFATM	33.35	IFAD	22.28	50.80	1,633.43
2013 年	IDA	1,272.27	ADB Sp. Fund	386.27	EU Institutions	57.46	GFATM	56.13	GAVI	41.37	70.35	1,883.84
2014 年	IDA	1,360.30	ADB Sp. Fund	448.46	EU Institutions	45.71	GFATM	32.94	OFID	28.39	83.85	1,999.67
2015 年	IDA	908.55	ADB Sp. Fund	440.40	EU Institutions	72.38	GFATM	45.45	IFAD	30.81	77.16	1,547.77

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
ホーチミン市給水改善計画調査	12. 7～13. 7
大気質管理制度構築支援プロジェクト	13. 9～15. 3
工業団地労働者の生活環境改善のための開発計画策定調査	15. 3～16. 8
化学物質管理強化プロジェクト	15. 4～18. 4
ゲアン省農業振興開発計画策定支援プロジェクト	16. 3～19. 3

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
BOP 訴求型鶏卵生産販売事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	14. 4～16. 10
ベンチェ省水管理事業準備調査	15. 7～16. 9
ダナン市水環境改善事業準備調査	15. 7～16. 9
ホーチミン市都市鉄道建設事業（ベンタイン－ミエンタイ間（3A 号線 フェーズ 1））準備調査	16. 1～18. 1
バックアイ揚水発電所建設事業準備調査	15.11～16.10
北西部持続的森林管理事業準備調査	16. 2～16. 9
ハイフォン幹線道路整備事業準備調査	15. 2～16.10
総合防災情報システムを用いた緊急時における効果的ダム運用および洪水管理計画準備調査	15.11～16. 7
海上保安能力強化事業準備調査	16. 1～17. 6
ホーチミン市非開削下水道管路更生計画準備調査	16. 8～17. 8
ハナム省投資環境改善事業準備調査	16.10～17. 5
消防・救助能力強化事業準備調査	16.11～17. 7

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
カマウ省 2 県 1 市 4 橋梁建設計画
ドンタップ省カオライン県総合病院医療機材整備計画
ハウザン省ロンミー市医療センター医療機材整備計画
ビンフオック省総合病院眼科白内障超音波手術装置整備計画
ロンアン省ドゥックフエ県3橋梁建設計画
チャヴィン省カンロン県総合病院医療機材整備計画
ニントゥアン省ニンソン地域総合病院医療機材整備計画
ダクラク省クロンパック県エアケン村ホアフエ幼稚園タンドゥック分園建設計画
聴力障がい者教育研究センター聴力測定器整備計画
ダクラク省クロンパック県エアヒウ村ジャットア集落給水施設建設計画
ソンラ省タンラン村ハンダー小学校分校校舎建設計画
ハナム省ラムハ区医療センター拡張計画
イエンバイ省スアンライ村灌漑施設整備計画
バクザン省ティエンソン村小学校校舎建設計画
ゲアン省ダイソン村小学校分校校舎建設計画
タイグエン省ソンカム村小学校校舎建設計画
ニンビン省カインロイ村医療センター拡張計画
フート省タンソン郡初等教育環境改善計画
ハノイ市オリホーム高齢者介護センター機材整備計画
フート省イエンノイ村イエンノイ小学校校舎建設計画
クアンニン省ハーロウ村幼稚園分園建設計画
ハノイ工科職業訓練校機材整備計画
ライチャウ省フォント郡における少数民族児童学習環境改善計画
トゥアティエンフエ省アルオイ郡における戦争の爆発物遺物危険性削減計画
ゲアン省ナムギア村コンムオン橋建設計画
ホアビン省イエンフー村ブイ小学校分校建設計画
ビンディン省ホアイドゥック村医療センター拡張計画
クアンガイ省ギーアヒエップ村ドンヒエップ小学校校舎建設計画

[8] マレーシア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……3,120万人
- ●GNI一人あたり……9,850ドル
- ●経済成長率……4.2%
- ●対外債務残高（2015年）……1,909.51億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対マレーシア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.25	15.14(8.65)
2013 年度	－	0.31	9.96(7.04)
2014 年度	－	0.14	15.45(9.43)
2015 年度	－	0.05	13.84(11.71)
2016 年度	－	7.13	12.21
累 計	9,760.38	146.80	1,301.82 (1,168.11)

※脚注参照

マレーシアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国の対マレーシアODAは、1966 年の円借款供与開始以降、マレーシアの社会・経済発展に大きく貢献してきた。1991 年度には無償資金協力の被供与国を卒業（一部を除く）、2009 年度には中進国を超える所得水準を達成しており、現在は行政官や産業人材の育成、環境、福祉等の分野の技術協力を中心とする支援を行っている。

2. 開発協力のねらい

マレーシアは一定の経済成長を遂げ、安定した穏健イスラム国家として国際的な発言力も高い。マラッカ海峡の沿岸国として地政学的に重要であるほか、我が国にとっては主要な天然ガスの輸入先であり、多くの日系企業（約 1,400 社）が進出するなど経済的重要性も高い。また、我が国とマレーシアの間には、活発な貿易や投資を通じた経済的なつながりに加え、東方政策を基盤とする人的交流に支えられた層の厚い絆が存在する。同国は 2020 年までの高所得国入りを目標として掲げるが、中所得国の罠の克服等の課題をかかえている。さらに、第三国協力のパートナーとして、開発協力のモデルを作る上でも重要な国である。

3. 基本方針

二国間協力のみならず、東アジア地域や国際社会での共通の目標に向けて協力するパートナーとしての関係構築を目指す。マレーシアの更なる発展への支援を通じ、ASEAN統合、ひいては東アジアの地域間協力を推進し、将来的には国際社会の課題に共同で取り組むグローバルな開発パートナーとしての関係を構築する。

4. 重点分野

（1）先進国入りに向けた均衡のとれた発展の支援：官民連携の観点も考慮しつつ、更なる経済成長への支援に加え、社会の安定に資する支援を通じて相互に利益を増進し、地域の開発協力のモデルとなる支援を行う。

（2）東アジア地域共通課題への対応：東アジア全体の利益の増進のため、ASEAN 連結性向上、海洋安全等の地域共通課題に対応すべく、人材育成、相互協力の推進強化を含め、マレーシアの取組を支援する。

（3）東アジア地域を越えた日・マレーシア開発パートナーシップ：国際社会の課題に共に取り組むグローバルなパートナー関係を構築すべく、マレーシアの援助ドナー化、域外の課題に対する南南協力等を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.14 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.14)	
2015 年度	な し	0.05 億円 ・サバ婦人クリニック整備計画 (0.05)	・高齢化社会に向けた地域社会に根ざしたプログラム及び社会的支援の構築プロジェクト [15.11～17.11] ・マレーシアにおけるE-waste管理制度構築支援プロジェクト [15.06～17.12] ・経済連携協定における特恵原産地規則に係る透明性及び予見性向上プロジェクト [15.07～18.06]
2016 年度	な し	7.13 億円 ・経済社会開発計画 (7.00) ・草の根・人間の安全保障無償（2 件） (0.05) ・草の根文化無償（１件） (0.08)	
2016 年度 までの累計	9,760.38 億円	146.80 億円	1,301.82 億円(1,168.11 億円) 研修員受入 23,191 人 専門家派遣 4,944 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対マレーシア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012	−29.14	0.36	23.57	−5.21
2013	−171.35	0.70(0.23)	10.19	−160.46
2014	−47.69	2.94(2.83)	14.33	−30.42
2015	−58.48	0.57(0.49)	9.58	−48.33
2016	−106.51	0.05（－）	12.08	−94.38
累 計	772.59	105.00(3.55)	1,536.82	2,414.41

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、マレーシア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対マレーシア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011	日本	198.99	ドイツ	10.80	米国	10.36	フランス	7.71	英国	7.16	198.99	243.72
2012	日本	208.42	英国	10.35	ドイツ	9.12	フランス	7.48	米国	6.26	208.42	247.83
2013	日本	144.55	ドイツ	9.14	フランス	7.82	英国	6.50	米国	5.35	144.55	178.62
2014	日本	92.47	ドイツ	10.28	フランス	7.74	英国	5.42	米国	4.64	92.47	124.88
2015	日本	75.91	ドイツ	9.55	英国	8.69	フランス	6.09	米国	4.54	75.91	109.12

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対マレーシア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011	UNHCR	6.98	GEF	3.94	EU Institutions	1.50	GFATM	1.33	WHO	0.78	1.87	16.40
2012	GEF	3.91	GFATM	1.42	EU Institutions	0.75	UNICEF	0.69	WHO	0.57	2.12	9.46
2013	GEF	7.39	GFATM	5.43	GEF	4.13	EU Institutions	2.81	UNICEF	0.72	2.20	22.69
2014	GEF	9.32	EU Institutions	2.96	GFATM	2.74	UNICEF	0.86	WHO	0.63	1.49	18.01
2015	GEF	8.66	EU Institutions	1.90	GFATM	1.11	UNICEF	0.91	WHO	0.72	1.10	14.41

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案件名	協 力 期 間
スルタン・アフマッド・シャー海上保安アカデミー訓練機材整備計画準備調査	16.4～17.3

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
バワン地区福祉センター車両整備計画
ヌグリ・スンビラン家族計画協会診療所医療機器整備計画

[9] ミャンマー

主要経済指標等（2016年）

●人口……5,290万人
●GNI一人あたり……1,190ドル
●経済成長率……6.5%
●対外債務残高（2015年）……64.01億ドル
●DAC分類……後発開発途上国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ミャンマー援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	1,988.81(1,149.27)	277.36	42.00(37.99)
2013 年度	510.52(1,886.49)	199.76	67.14(61.59)
2014 年度	983.44	181.89	75.18(70.50)
2015 年度	1,257.38	176.05	89.09(87.63)
2016 年度	1,358.08	156.44	98.12
累 計	10,127.95	2,903.87	828.57(788.07)

※脚注参照

ミャンマーに対する我が国ODA概要

1. 概要

ミャンマーに対する我が国の経済協力は、1954 年に始まったが、1988 年以降のミャンマー国軍による政権の掌握等の政情にかんがみ、原則として経済協力を停止した。1995 年以降、民生分野での経済協力が一部再開されたが、2003 年にアウン・サン・スー・チー氏の自宅軟禁等を受けて、大規模な支援事業を再び停止した。その後、2011 年以降の新政権の民主化への取組を受け、2012 年 4 月に経済協力方針を変更し、円借款を含む本格的な支援が再開された。2015 年 11 月の総選挙で、アウン・サン・スー・チー議長率いる国民民主連盟（NLD）が勝利し、2016 年 3 月NLD新政権が発足した。2016 年 11 月、アウン・サン・スー・チー国家最高顧問の訪日の時に、我が国は、官民合わせて 2016 年度から 5 年間で 8 千億円の貢献を行う意図を表明した。

2. 開発協力のねらい

ミャンマーは、中国、インドの間に位置する地政学的に重要な国であり、我が国の重要なパートナーであるASEANの加盟国である。また、同国と我が国との間には歴史的友好関係が培われており、同国国民は親日的である。我が国はミャンマーが民主的で市場経済に立脚した安定した国であることが重要と考えており、ASEAN共同体実現に向けて貢献する観点からも、同国に対する支援は重要である。

3. 基本方針

ミャンマーの民主化及び国民和解、持続的発展に向けて急速に進む同国の幅広い改革努力を後押しするため、引き続き進捗を見守りつつ、これら改革の配当を広範な国民が実感できるよう取り組んでいく。

4. 重点分野

（1）国民の生活向上のための支援（少数民族や貧困層支援、農業開発、地域の開発を含む）

医療・保健、防災、農業等を中心に、少数民族や貧困層支援、農業開発、地域開発への支援を推進。

（2）経済・社会を支える人材の能力向上や制度の整備のための支援（民主化推進のための支援を含む）

留学生・研修生の受入れ、教育支援等の人材育成、制度整備・運用能力の向上支援。

（3）持続的経済成長のために必要なインフラや制度の整備等の支援

円借款も活用しつつ、エネルギーや交通網の整備を含むインフラ整備等を促進。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	983.44 億円 ・ティラワ地区インフラ開発計画（フェーズ 2） (46.13) ・バゴー地域西部灌漑開発計画 (148.70) ・ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画（フェーズⅠ）（第 1 期） (200.00) ・ヤンゴン都市圏上水整備計画 (236.83) ・全国基幹送変電設備整備計画フェーズⅠ (246.78) ・通信網改善計画 (105.00)	181.89 億円 ・シャン州ラーショー総合病院整備計画(国債 1/4) (2.03) ・通関電子化を通じたナショナル・シングルウィンドウ構築及び税関近代化計画（国債 1/2） (9.98) ・教育養成校改善計画 (25.13) ・新タケタ橋建設計画（国債 1/4） (0.68) ・地方村落電化計画 (9.94) ・工科系大学拡充計画 (25.82) ・マラリア対策機材整備計画 (1.46) ・マンダレー市上水道整備計画 (25.55) ・ヤンゴン市無収水削減計画 (21.06) ・港湾近代化のための電子情報処理システム整備計画 (17.20) ・少数民族地域における緊急食糧支援計画（WFP連携） (10.00) ・少数民族地域における子供に対する緊急支援計画（UNICEF連携） (4.52) ・少数民族地域における避難民緊急支援計画（UNHCR連携） (2.79) ・少数民族地域及びヤンゴンにおける貧困層コミュニティ緊急支援計画（UN連携／UN-Habitat実施） (6.31) ・日本NGO連携無償(12 件) (5.88) ・人材育成奨学計画(4 件) (3.55) ・草の根・人間の安全保障無償(38 件) (5.81) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(12 件) (4.18)	・シャン州北部地域における麻薬撲滅に向けた農村開発プロジェクト [14.05～19.04] ・初等教育カリキュラム改訂プロジェクト [14.05～19.09] ・次世代航空保安システムに係る能力開発プロジェクト [14.09～18.08] ・ティラワ経済特別区管理委員会能力向上支援プロジェクト [14.09～15.09] ・保健システム強化プロジェクト [14.10～18.09]

2015 年度	1,257.38 億円 ・中小企業金融強化計画 (50.33) ・ヤンゴン配電網改善計画（フェーズ1） (61.05) ・ティラワ畜インフラ開発計画（フェーズ1） (147.50) ・ヤンゴン環状鉄道改修計画 (248.66) ・東西経済回廊整備計画 (338.69) ・全国基幹送変電整備計画フェーズⅡ (411.15)	176.05 億円 ・シャン州ラーショー総合病院整備計画(国債 2/4) (6.99) ・通関電子化を通じたナショナル・シングルウィンドウ構築及び税関近代化計画（国債 2/2） (29.92) ・新タケタ橋建設計画（国債 2/4） (16.63) ・2015 年ミャンマー総選挙支援計画(UNDP 連携) (1.11) ・経済社会開発計画 (2.00) ・カチン州及びチン州道路建設機材整備計画 (27.40) ・第二次中央乾燥地村落給水計画 (12.42) ・洪水及び地滑り被害地における学校復旧計画 (15.00) ・洪水被災学校再建計画 (12.00) ・ミャンマーにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力(WFP連携) (1.43) ・ミャンマーにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携） (0.72) ・ミャンマーにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力(IFRC連携) (0.44) ・ミャンマーにおける洪水被害に対する緊急無償資金協力(ICRC連携) (0.28) ・ミャンマーにおける洪水被害によって影響を受けた教育分野に対する緊急無償資金協力(UNICEF連携) (11.00) ・人材育成奨学計画(4 件) (4.32) ・日本NGO連携無償（13 件） (22.18) ・草の根・人間の安全保障無償(48 件) (6.71) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(15 件) (5.50)	・医学教育強化プロジェクト [15.04～19.09] ・ミャンマー水環境管理及び環境影響評価制度の能力向上プロジェクト [15.06～18.04] ・ヤンゴン市開発委員会水道事業運営改善プロジェクト [15.07～20.07] ・イエジン農業大学能力向上プロジェクト [15.11～20.11] ・産業振興機能強化プロジェクト [16.02～18.02] ・マラリア対策（排除）モデル構築プロジェクト [16.03～20.03] ・バゴー地域西部灌漑農業収益向上プロジェクト [16.03～21.03]

2016 年度	1,358.08 億円 ・バゴー橋建設計画 (310.51) ・地方主要都市配電網改善計画 (48.56) ・貧困削減地方開発計画(フェーズ 2) (239.79) ・ヤンゴン都市圏上水整備計画(フェーズ 2) (250.0) ・農業・農村開発ツーステップローン計画 (151.35) ・ヤンゴン・マンダレー鉄道整備計画(フェーズⅠ) (250.00) ・水力発電所改修計画 (107.87)	156.44 億円 ・マグウェイ総合病院整備計画 (2.20) ・シャン州ラーショー総合病院整備計画(3／4) (3.66) ・新タケタ橋建設計画(3／4) (10.29) ・ミャンマーにおける法の支配向上計画(UNDP連携) (1.13) ・ミャンマーにおける児童保護向上計画(UNICEF連携) (2.20) ・食糧支援(WFP連携) (3.00) ・国民和解・平和構築プロセス支援計画(UN連携／UNOPS実施) (4.87) ・少数民族地域における紛争の影響を受けたコミュニティのための農業の生計・強靱向上計画(FAO連携) (5.31) ・少数民族地域における避難民緊急支援計画(UNHCR連携) (3.65) ・少数民族地域における緊急食糧支援計画(WFP連携) (22.55) ・少数民族地域における貧困層コミュニティ緊急支援計画(UN連携／UN-Habitat連携) (6.07) ・ミャンマーラジオテレビ局放送機材拡充計画 (22.63) ・口蹄疫対策改善計 (14.17) ・ミャンマーのラカイン州の住民及び避難民に対する緊急無償資金協力(ICRC連携) (3.00) ・ミャンマーのラカイン州の住民及び避難民に対する緊急無償資金協力(UNHCR連携) (3.00) ・ミャンマーのラカイン州の住民及び避難民に対する緊急無償資金協力(WFP連携) (6.00) ・経済社会開発計画(3 件) (24.45) ・人材育成奨学計画(4 件) (4.84) ・日本NGO連携無償(13 件) (5.11) ・草の根・人間の安全保障無償(46 件) (7.03) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(2 件) (0.30)	・道路橋梁技術能力強化プロジェクト [16.04～19.06] ・MRTV能力強化プロジェクト [16.05～20.05] ・郵便サービス能力向上プログラム [16.06～19.06] ・電力開発計画能力向上プロジェクト [16.09～18.12] ・送配電系統技術能力向上プロジェクト [16.07～21.04]
2016 度までの累計	10,127.95 億円	2,903.87 億円	828.57 億円(788.07 億円) 研修員受入 10,443 人 専門家派遣 4,550 人

注) 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ミャンマー援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	0.00	54.82（13.27）	37.96	92.78
2013 年	−758.78	3,238.45（48.27）	48.65	2,528.32
2014 年	11.14	119.68（15.44）	83.10	213.92
2015 年	95.71	202.11（33.63）	53.31	351.13
2016 年	199.28	209.58（37.90）	97.96	506.82
累 計	858.07	5,241.06（200.72）	769.49	6,868.62

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ミャンマー側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ミャンマー経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	英国	62.21	日本	46.51	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	44.43	米国	29.04	ﾉﾙｳｪｰ	19.90	46.51	283.04
2012 年	日本	92.78	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	57.73	英国	48.08	米国	33.05	ﾉﾙｳｪｰ	22.83	92.78	347.96
2013 年	日本	5,331.77	フランス	592.26	英国	156.18	米国	81.20	ﾃﾞﾝﾏｰｸ	75.96	5,331.77	6,485.54
2014 年	ドイツ	1,035.89	日本	213.92	英国	120.68	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	89.00	米国	84.63	213.92	1,856.58
2015 年	日本	351.14	英国	174.02	米国	113.86	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	55.43	ｽｲｽ	40.48	351.14	893.75

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ミャンマー経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	48.25	UNICEF	15.37	UNDP	8.67	GFATM	7.69	OFID	6.02	19.37	105.37
2012 年	GFATM	59.97	EU Institutions	46.41	GAVI	21.10	UNICEF	16.48	UNDP	11.17	10.32	165.44
2013 年	ADB Sp. Fund	513.13	IDA	421.03	GFATM	79.28	EU Institutions	71.52	UNICEF	14.74	37.37	1,137.07
2014 年	GFATM	79.77	EU Institutions	70.16	GAVI	44.03	IDA	31.73	UNICEF	16.95	30.71	273.34
2015 年	EU Institutions	120.10	IDA	69.97	GFATM	40.06	UNICEF	18.20	GAVI	16.26	40.70	305.29

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
少数民族のための南東部地域総合開発計画プロジェクト	14. 2～17. 9
地域観光開発のためのパイロットモデル構築プロジェクト	14. 8～17. 7

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
メコン国際幹線道路連結強化事業準備調査	13.12～16. 9
ヤンゴン環状鉄道改修事業準備調査	14.3～16. 6
薬用植物生産・加工を通じた日本の伝統漢方薬普及事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	14. 4～16.8
口蹄疫対策機材整備計画準備調査	14. 4～16. 6
分散型鶏卵生産販売事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	14. 9～16. 12
ヤンゴン都市圏上水整備事業フェーズ 2 準備調査	15. 5～16.9
貧困削減地方開発事業（フェーズ 2）準備調査	15. 7～17.1
人材育成奨学計画準備調査	15. 10～16. 4
ミャンマーラジオテレビ局放送機材拡充計画準備調査	15.10～17. 2
マグウェイ総合病院及びダウェイ総合病院整備計画準備調査	15. 2～17. 11
水力発電所改修事業準備調査	16. 1～16.10
ソーラーストレージユニット/ランタン販売事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	16. 3～17. 2
ヤンゴン都市交通整備プログラム準備調査	16. 4～17. 10
農業所得向上事業準備調査	16. 8～17.4
マンダレー港整備計画準備調査	17. 2～17. 12
ヤンゴン・マンダレー鉄道整備事業フェーズⅡ準備調査	17.3～17. 2

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
エーヤーワディー地域ニャウンドン地区アウンパンミャイン僧院付属小学校建設計画
エーヤーワディー地域ミャウンミャ地区ガーミィンチャウン村小中高等学校（分校）建設計画
ザガイン地域タムー地区プッター村小中学校（分校）建設計画（洪水被害支援）
バゴー地域レパダン地区ガピョードー村小学校建設計画（洪水被害支援）
ラカイン州ヤテータウン地区病院機能向上計画
マグウェ地域ナッマウ地区イェーガン村橋梁建設計画
ザガイン地域タムー地区カナン村第２小学校建設計画（洪水被害支援）
ザガイン地域カレー地区ナジーコン村小学校建設計画（洪水被害支援）
カチン州バモー地区コンマハ村橋梁建設計画
マグウェ地域セードッタヤー地区タンゼー村小中学校（分校）建設計画（洪水被害支援）
シャン州タチレク地区ナムピャン村小学校建設計画（洪水被害支援）
ザガイン地域タムー地区アーロー村小学校建設計画（洪水被害支援）
マグウェ地域セードッタヤー地区ガレー村小学校建設計画（洪水被害支援）
エーヤーワディー地域ワケマ地区チョンタイン村小中高等学校建設計画
マグウェ地域セードッタヤー地区アウン村小学校建設計画（洪水被害支援）
マグウェ地域セードッタヤー地区プィンタウ村小学校建設計画（洪水被害支援）
チン州カンペッレッ地区アウイン村小学校建設計画（洪水被害支援）
マグウェ地域セードッタヤー地区第１小学校建設計画（洪水被害支援）
ザガイン地域タムー地区ミンダミー村小中学校（分校）建設計画（洪水被害支援）
シャン州タチレク地区ナムカイン村小中学校（分校）建設計画（洪水被害支援）
チン州マトゥピ地区ライリンピ村小中高等学校建設計画（洪水被害支援）
チン州カンペッレッ地区ピンラウン村小学校建設計画（洪水被害支援）
チン州マトゥピ地区サッカイン村小中学校建設計画（洪水被害支援）
シャン州タチレク地区ワンミーマイ村小学校建設計画（洪水被害支援）
カヤー州ロイコー地区サウカン村・ソーキードー村間農道改良計画
ラカイン州チャウトー地区病院機能向上計画
マグウェ地域セードッタヤー地区チンピッカイン村小学校建設計画（洪水被害支援）
カチン州ミッチーナ地区第５小中高等学校建設計画
カチン州ミッチーナ地区シュエサッ村第２小学校建設計画
ラカイン州パウトー地区オントーチャウン村僧院付属小学校建設計画
エーヤーワディー地域ワケマ地区パヤイッ小中学校（分校）建設計画
エーヤーワディー地域マウービン地区ターマローー村・西部ターパッ村2道路改良計画
マグウェ地域アウンラン地区カインサン村道路改良計画
マグウェ地域アウンラン地区サッスーワ村道路改良計画
マグウェ地域アウンラン地区ナッマウ村道路改良計画
マグウェ地域アウンラン地区タッコン村道路改良計画
ラカイン州シットウェ地区シュエゼーティー僧院付属小学校建設計画
モン州チャイマヨー地区ターターナヤウンチ僧院付属小学校建設計画
モン州モウラミャイン地区ゼーヤーティリ僧院付属小学校建設計画
エーヤーワディー地域イェジー地区イェナウック・ニャウンワイン村間道路改良計画
バゴー地域タンタピン地区オウンピン村落群地域補助保健センター建設計画
エーヤーワディー地域イェジー地区ミャウサン・イエサン村間道路改良計画
エーヤーワディー地域マウービン地区イェーレイカレイ・マラウン村間道路改良計画
エーヤーワディー地域イェジー地区コンピン村橋梁建設計画
バゴー地域カワ地区ガピョードー村橋梁建設計画
ヤンゴン地域消防機能強化計画

[10] モンゴル

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……300万人
- ●GNI一人あたり……3,550ドル
- ●経済成長率……1.0%
- ●対外債務残高（2015年）……215.42億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対モンゴル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	34.04	23.62(17.03)
2013 年度	117.36	31.85	24.17(18.21)
2014 年度	－	23.94	25.92(19.35)
2015 年度	368.50	9.91	25.08(24.05)
2016 年度	－	48.40	25.11
累 計	1,259.44	1,137.33	522.35(452.53)

※脚注参照

モンゴルに対する我が国ODA概要

1. 概要

モンゴルに対する我が国の経済協力は、1977 年の「ゴビ・カシミヤ工場建設」に係る無償資金協力から始まった。同国の民主化・市場経済体制移行後、1991 年度には円借款を初めて供与するなど、我が国は本格的な二国間援助を開始し、同国最大の火力発電所の改修、初等・中等学校の建設、上下水施設の整備、道路建設、防災・衛生車両の供与など、経済社会インフラの整備や人材育成を通じ、モンゴルの民主化以降の最大の援助供与国としてモンゴルの発展に大きく寄与してきた。

2. 開発協力のねらい

中国とロシアに挟まれた民主主義国家であり、極めて親日的な国であるモンゴルが安定的に成長・発展していくことは、地域の安定と繁栄に資するのみならず、我が国との関係発展にとっても重要な意味をもつ。また、モンゴルは国際社会において重要な各種課題に係る我が国の立場を一貫して支持する友好国であり、我が国が地域・国際場裡における協力を促進していく上で、重要なパートナーである。2010 年、日モンゴル両国は「戦略的パートナーシップ」の構築を目指し、二国間関係を発展させることで一致している。今後は、両国外交関係樹立 45 周年に当たる 2017 年に両国外相間で署名した「戦略的パートナーシップのための日本・モンゴル中期行動計画」（2017～2021 年）に基づき、政治・安全保障、経済、文化・人的交流、人材育成といった幅広い分野において、国際場裡での協力を始め、両国が主体的に相互協力を積み重ねていくことによって、真に互恵的な「戦略的パートナーシップ」の構築を目指していく。

3. 基本方針

モンゴルの経済は鉱業に大きく依存しており、持続可能な鉱物資源開発の実現と共に、経済の多角化が課題となっている。また、今後、持続可能な経済成長を達成するためには、安定したマクロ経済運営が必要である。さらに、人口のウランバートル市一極集中による都市問題や地域格差が深刻化している。よって、モンゴル政府が経済発展を確実なものとすると共に、その恩恵を貧困層まで十分に波及させ、持続可能で均衡のとれた成長に向けたモンゴル政府の取組を我が国として支援する。

4. 重点分野

（1）鉱物資源の持続可能な開発とガバナンスの強化：鉱物資源の持続可能な開発のための計画策定や、資源関連の歳入増加を長期的な経済発展につなげるため、行政能力の向上、財政管理・金融機能の強化、高度な知識・技術を有する人材の育成、法制度整備等、ガバナンス体制の確立・定着を支援する。

（2）全ての人々が恩恵を受ける成長の実現に向けた支援：産業構造の多角化を見据えた中小・零細企業を中心とする雇用創出支援や、貧困層の生活水準の改善のため、基礎的社会サービスの強化を支援する。

（3）ウランバートル都市機能強化：首都における都市機能の維持・強化のため、都市計画管理に関する能力向上とともに我が国の知見と技術を活用したインフラ整備を支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	23.94 億円 ・ウランバートル市水供給改善計画（国債 4/4） (5.19) ・日本モンゴル教育病院建設計画（詳細設計） (1.41) ・国立博物館収蔵品保存機材整備計画 (0.42) ・ノン・プロジェクト無償(3 件) (12.00) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.37) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.48) ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(23 件) (1.99)	・獣医・畜産分野人材育成能力強化プロジェクト [14.04～19.04] ・モンゴルPPP能力強化プロジェクト [14.05～16.04] ・資本市場規制・監督能力向上プロジェクト [14.07～17.06] ・内部監査能力向上支援プロジェクトフェーズ 2 [14.09～17.08] ・ウランバートル市マスタープラン計画・実施能力改善プロジェクト [14.09～18.12] ・新ウランバートル国際空港の人材育成及び運営・維持管理能力向上プロジェクト [15.01～17.07]
2015 年度	368.50 億円 ・新ウランバートル国際空港建設計画（第二期） (368.50)	9.91 億円 ・日本モンゴル教育病院建設計画（国債 1/3） (5.08) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.46) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.49) ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(20 件) (1.79)	・モンゴル日本人材開発センタービジネス人材育成・交流拠点機能強化プロジェクト [15.04～20.04] ・一次及び二次レベル医療施設従事者のための卒後研修強化プロジェクト [15.05～20.05] ・障害児のための教育改善プロジェクト [15.07～19.07] ・公正競争環境改善プロジェクト [15.09～18.09] ・児童中心型教育支援プロジェクト [16.01～19.01]
2016 年度	な し	48.40 億円 ・日本モンゴル教育病院建設計画（国債 2/3） (41.50) ・人材育成奨学計画(4 件) (2.63) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.82) ・草の根・人間の安全保障無償(19 件) (1.75) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(4 件) (1.70)	・ウランバートル市における障害者の社会参加促進プロジェクト [16.05～20.05] ・社会保険実施能力強化プロジェクト [16.05～20.05] ・モンゴル地震防災能力向上プロジェクト [16.11～19.11] ・国税庁徴税機能強化及び国際課税取組支援プロジェクトフェーズ 2 [17.01～20.01] ・日本モンゴル教育病院運営管理及び医療サービス提供の体制確立プロジェクト [17.03～22.03]
2016 年度までの累計	1,259.44 億円	1,137.33 億円	522.35 億円(452.53 億円) 研修員受入 5,905 人 専門家派遣 4,259 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対モンゴル援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	35.77	45.20 (－)	29.67	110.65
2013 年	109.04	31.01 (－)	25.12	165.16
2014 年	64.15	19.19 (－)	20.72	104.06
2015 年	51.22	14.84 (－)	20.95	87.01
2016 年	142.20	8.72 (0.09)	24.36	175.28
累 計	684.40	920.81 (6.10)	557.65	2,162.86

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、モンゴル側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対モンゴル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	日本 104.06	米国 57.64	ドイツ 37.71	韓国 32.73	スイス 15.20	104.06	285.18
2012 年	日本 131.43	米国 112.82	ドイツ 46.43	韓国 34.41	スイス 20.11	131.43	385.44
2013 年	日本 182.16	米国 88.09	ドイツ 36.32	韓国 30.37	スイス 19.95	182.16	388.64
2014 年	日本 119.73	韓国 33.31	ドイツ 28.79	スイス 21.89	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 13.85	119.73	246.70
2015 年	日本 100.72	韓国 26.14	ドイツ 25.23	スイス 25.22	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 10.41	100.72	216.76

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対モンゴル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	IDA 60.79	ADB Sp. Fund 29.70	EU Institutions 4.95	GFATM 4.41	GEF 3.21	12.64	115.70
2012 年	ADB Sp. Fund 55.26	IDA 29.84	GFATM 5.35	EU Institutions 3.94	GEF 2.68	7.86	104.93
2013 年	ADB Sp. Fund 57.13	IDA 13.09	EU Institutions 4.93	GFATM 4.68	GEF 3.52	11.98	95.32
2014 年	ADB Sp. Fund 61.49	IDA 16.61	EU Institutions 5.83	GFATM 4.44	GEF 4.25	10.11	102.72
2015 年	ADB Sp. Fund 32.40	IDA 12.76	EU Institutions 6.93	GEF 4.30	GFATM 3.78	10.12	70.29

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（む含を開発調査案件）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
石炭開発利用マスタープラン調査	12. 4～13. 12
ウランバートル市上下水セクター開発計画策定調査	12. 4～13. 7

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
人材育成奨学計画準備調査	15.11～16. 5
ウランバートル市初等・中等教育施設整備計画準備調査	16.11～18. 2

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
ボルガン県テシグ郡小中高等学校寄宿舎改修計画
オブス県マルチン郡小中高等学校改修計画
ウランバートル市スフバートル区第 143 番幼稚園改修計画
フブスグル県ウラーンオール郡病院改修計画
ヘンティ県バトノロブ郡ベルフ地区小中高等学校改修計画
バヤンウルギー県ウルギー郡第 5 番幼稚園改修計画
ウランバートル市バヤンゴル区第 77 番幼稚園改修計画
ホブド県ホブド郡小中高等学校寄宿舎改修計画
アルハンガイ県ウンドゥル・ウラーン郡小中高等学校改修計画
ドルノゴビ県エルデネ郡幼稚園改修計画
トゥブ県ルン郡小中高等学校寄宿舎及び体育館改修計画
ウランバートル市バヤンズルフ区第 53 番小中高等学校改修計画
スフバートル県オンゴン郡幼稚園増築計画
ドルノド県ダシバルバル郡幼稚園改修計画
バヤンホンゴル県バヤンホンゴル郡第 3 番幼稚園改修計画
ザブハン県トゥデブテイ郡小中高等学校寄宿舎改修計画
ダルハンオール県ホンゴル郡第 14 番小中高等学校寄宿舎改修計画
ドンドゴビ県サインツァガーン郡第 5 番幼稚園改修計画
ゴビスンベル県スンベル郡第 5 番小中高等学校寄宿舎改修計画

[11] ラオス

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……680万人
- ●GNI一人あたり……2,150ドル
- ●経済成長率……7.0%
- ●対外債務残高（2015年）…… 116.45億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ラオス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	47.06	36.11(32.56)
2013 年度	150.62	62.11	34.40(30.55)
2014 年度	－	35.44	33.48(29.76)
2015 年度	102.71	44.85	36.05(35.14)
2016 年度	－	33.10	28.23
累 計	484.36	1529.73	782.06(730.88)

※脚注参照

ラオスに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、ラオスに対する最大の援助国として同国との間で良好な関係を築いており、ラオスは国連をはじめとする種々の国際場裡において我が国と協調関係にある。我が国のラオスに対する経済協力は、1958 年 10 月に行われた日・ラオス間の経済及び技術協力協定の署名に始まり、現在までラオスの開発に大きく寄与してきた。なお、ラオスは 1965 年に青年海外協力隊（JOCV）が初めて派遣された国である。

2. 開発協力のねらい

ラオスはインドシナ半島の中央に位置しており、ラオスの安全と発展はメコン地域ひいてはASEAN全体の安全と繁栄のために必要不可欠である。またラオスには、持続可能な開発目標（SDGs）の達成も含め、国家目標である 2020 年までの後発開発途上国（LDC）からの脱却を目指すなど解決すべき課題が残されているため、経済成長の実現と格差是正等の両面でバランスのとれた支援を行うことが不可欠である。

3. 基本方針

我が国は、ラオスの第 8 次社会経済開発目標達成を支援し、ASEANが進める統合、連結性の強化、域内の格差是正を図っていく観点から、「経済・社会インフラ整備」、「農業の発展と森林の保全」、「教育環境の整備と人材育成」及び「保健医療サービスの改善」の 4 つを重点分野とし、特に、環境などにも配慮した経済成長の促進に一層の重点を置いた援助を展開する。

4. 重点分野

（1）経済・社会インフラ整備：ASEAN 連結性強化に資するインフラ整備、本邦企業のラオス進出を促す投資・貿易環境整備、安全かつ安定的な電力供給の拡大への支援を行う。また、環境と調和した快適な社会構築に資する支援（環境管理、浄水場、都市計画など）も実施する。

（2）農業の発展と森林の保全：農業セクターの振興及び農民の所得向上により、経済成長に伴う都市と地方の格差是正等を図るため、灌漑農業などによる生産性向上や商品作物栽培促進のための支援を行う。また、森林資源の持続的活用と生計向上のための支援も実施する。

（3）教育環境の整備と人材育成：理数科教育分野を中心に初等及び中等教育の支援を行う。また、民間経済セクターの強化促進のための高等教育・技術職業教育への支援も実施する。

（4）保健医療サービスの改善：保健分野におけるSDGsの達成のため、母子保健分野を中心に、医療人材育成、保健医療サービスへのアクセス改善のための医療施設整備等の支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	35.44 億円 ・国道九号線（メコン地域東西経済回廊）整備計画（国債 4/4） (9.65) ・タケク上水道拡張計画(国債 2/3) (8.90) ・国道 16B号線セコン橋建設計画（国債 1/3） (1.96) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (8.00) ・日本NGO連携無償(6 件) (1.83) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.68) ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(19 件) (2.33)	・法律人材育成強化プロジェクトフェーズ 2 [14.07～18.07] ・ラオス日本センター民間セクター開発支援能力強化プロジェクト [14.09～19.08] ・首都ビエンチャン都市水環境改善プロジェクト [14.10～17.10] ・持続可能な森林管理及びREDD+支援プロジェクト [14.10～20.09]
2015 年度	102.71 億円 ・首都ビエンチャン上水道拡張計画 (102.71)	44.85 億円 ・タケク上水道拡張計画(国債 3/3) (6.09) ・国道 16B号線セコン橋建設計画（国債 2/3） (11.16) ・第二次地方開発と貧困削減のための不発弾除去の加速化計画 (8.45) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.58) ・漁業養殖研究開発強化計画 (7.14) ・経済社会開発計画 (5.00) ・国道九号線橋梁改修計画（詳細設計） (0.70) ・日本NGO連携無償(7 件) (2.20) ・草の根・人間の安全保障無償(17 件) (1.52)	・不発弾除去組織における管理能力強化プロジェクト [15.09～18.08] ・初等教育における算数学習改善プロジェクト [16.01～22.03] ・保健医療サービスの質改善プロジェクト [16.02～21.02]
2016 年度	な し	33.10 億円 ・国道九号線橋梁改修計画(国債 1/3) (10.74) ・人材育成奨学計画(4 件) (2.81) ・国道16B号線セコン橋建設計画（国債 3/3） (8.85) ・経済社会開発計画 (5.00) ・日本NGO連携無償(9 件) (3.95) ・草の根・人間の安全保障(17 件) (1.74)	・ビエンチャンバス公社能力改善プロジェクトフェーズ 2 [16.08～19.08]
2016 年度までの累計	484.36 億円	1,529.73 億円	782.06 億円(730.88 億円) 研修員受入 11,618 人 専門家派遣 5,340 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ラオス援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−4.73	42.10	51.06	88.43
2013 年	−2.48	40.33	38.11	75.96
2014 年	8.73	65.47 (2.83)	29.13	103.33
2015 年	22.17	51.87	28.65	102.69
2016 年	11.83	16.62	30.35	58.80
累 計	131.86	1,271.01 (6.86)	745.44	2,148.31

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ラオス側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ラオス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	日本 55.09	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 53.93	韓国 33.48	スイス 26.75	ドイツ 24.32	55.09	273.30
2012 年	日本 93.17	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 53.85	ドイツ 31.52	韓国 23.52	スイス 20.72	93.17	289.81
2013 年	日本 79.84	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 49.22	ドイツ 27.98	韓国 27.12	スイス 24.55	79.84	281.30
2014 年	日本 106.91	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 52.81	ドイツ 31.52	韓国 28.98	スイス 21.00	106.91	319.58
2015 年	日本 107.16	韓 国 88.23	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 36.38	ドイツ 27.82	米国 25.33	107.16	356.89

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ラオス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011年	ADB Sp. Fund 71.28	IDA 44.89	EU Institutions 22.89	GFATM 18.54	OFID 6.02	19.57	183.19
2012年	ADB Sp. Fund 66.47	IDA 66.41	EU Institutions 13.15	GFATM 12.88	IFAD 7.26	17.74	183.91
2013年	ADB Sp. Fund 74.80	IDA 64.01	GFATM 12.04	EU Institutions 11.29	IFAD 6.77	21.39	190.28
2014年	ADB Sp. Fund 80.42	IDA 35.83	EU Institutions 16.57	GFATM 10.81	GAVI 8.95	25.17	177.76
2015年	ADB Sp. Fund 67.91	IDA 28.81	EU Institutions 10.78	GFATM 8.23	IFAD 5.36	17.11	138.19

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
人材育成奨学計画準備調査	15. 10～16. 4
中南部地域前期中等教育環境改善計画準備調査	16. 1～16. 12
教育拠点病院整備計画準備調査	17. 1～18. 1
タゴン農場灌漑施設改修計画準備調査	17. 1～17. 9

出典）JICA

表－7　2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
国内病院及びヘルスセンター医療用中古ベッド整備計画
シェンクワン県サムパンサイ村ナムサーイヌア区給水施設建設計画
ルアンパバーン県ハートパーン村給水施設建設計画
シェンクワン県ドー村ヘルスセンター建設計画
サワナケート県ナーポート中高一貫校建設計画
ビエンチャン県ナーサック中高一貫校建設計画
ビエンチャン県マイパークトゥン中学校建設計画
アッタプー県カムウォンサー中学校建設計画
チャンパサック県フワイハイ中学校建設計画
アッタプー県ウォンソンプー中学校建設計画
シェンクワン県パーエーン中学校建設計画
シェンクワン県テンチョーン中学校建設計画
ビエンチャン県フワイクア小学校建設計画
ボケオ県ケーンカム小学校建設計画
ビエンチャン県ムアンメート中高一貫校建設計画
ウドムサイ県プークア中高一貫校建設計画
サワナケート県ノーンハンミー地区橋梁建設計画

大洋州

Ⅷ 大洋州地域

大洋州地域に対する我が国ODA概要

1. 2016 年の実績(暦年)

大洋州地域に対する我が国二国間ODAは、2016 年の全世界に対する二国間ODA総額の約 1.34%占める約 195.34 億円であった。

各スキームについては、2016 年の大洋州地域に対する有償資金協力総額は、約 57.27 億円(支出総額ベース)であり、同年における有償資金協力全体の約 0.67%を占めている。近年では、パプアニューギニア(PNG)における空港整備(2015 年)やバヌアツにおける港湾整備(2015 年)を対象に実施している。

2016 年の大洋州地域に対する無償資金協力総額は、約 86.44 億円(支出総額ベース)であり、同年における無償資金協力全体の約 2.81%を占めている。港湾等の経済インフラ整備を中心に、気候変動対策や防災対策に資する支援を実施した。

2016 年の大洋州地域に対する技術協力総額は、約 51.63 億円(支出総額ベース)であり、同年における技術協力全体の約 1.72%を占めている。廃棄物管理や気象・自然災害への対応能力向上のための人材育成を中心に、教育、保健、運輸等幅広い分野における人づくり支援を実施した。

2. ODA概要

大洋州地域は、我が国と太平洋を共有する隣接した地域であるとともに、広大な排他的経済水域を有していることから、天然資源の供給地及びエネルギー資源等の海上輸送ルートとなっており、我が国にとって戦略的重要性が高い。また、歴史的に我が国と深いつながりがある国も多く、おおむね親日的であり、国際社会における我が国の重要なパートナーである。

太平洋島嶼国の多くの国が小島嶼国ならではの開発困難性や脆弱性を抱えており、また、気候変動による海面上昇や自然災害による被害、水不足等、地球規模の環境問題から様々な影響を受けており、我が国は、このような小島嶼国の特殊性を勘案し、開発ニーズに即した支援を行っている。

我が国は、緊密な協力関係を構築し、我が国と太平洋島嶼国の絆を強化するために、1997 年から 3 年に一度、太平洋島嶼国の首脳を招待して太平洋・島サミットを開催し、太平洋島嶼国が直面する様々な問題について首脳レベルで率直な意見交換を行っている。2015 年 5 月には、福島県いわき市において第7回太平洋・島サミット(PALM7)を開催した。同サミットでは、太平洋島嶼国の優先課題に対応するためには継続的かつ一貫した取組が必要であることを踏まえ、「防災」、「気候変動」、「環境」、「人的交流」、「持続可能な開発」、「海洋・漁業」及び「貿易・投資・観光」の 7 つの分野に焦点を当てつつ、協力を進めることを決定した。また、我が国は、太平洋島嶼国の自立的発展を促すための協力として、2015 年以降の 3 年間で 550 億円以上の支援を提供するとともに、4,000 人の人づくり・交流支援を行うことを表明した。我が国としては、太平洋島嶼国の抱える課題の解決及び自立的・持続的な発展を後押しし、二国間関係を強化するため、PALM7 で表明した支援を着実に実施すると共に 2018 年 5 月に予定しているPALM8 も見据え、引き続き各国の開発計画を踏まえつつ、支援を行っていく方針である。

表－1 主要経済指標等

国名	人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	財政収支/GDP比	債務/GNI比
	2016 年（百万人）	2016 年（ドル）	2016 年（%）	2015 年（億ドル）	2016 年（%）	2015 年（%）
キリバス	0.1	2,380	3.1	－	－	－
クック	0.02	－	5.4(2015/2016)	－	3.8(2015/2016)	－
サモア	0.2	4,100	6.6	4.37	－	59.5
ソロモン	0.6	1,880	3.0	2.07	－	18.0
ツバル	0.01	5,090	2.7	－	－	－
トンガ	0.1	4,020	3.5	1.73	－	－
ナウル	0.01	10,750	10.4	－	－	－
ニウエ	0.002(2013)	－	3.6(2011)	－	－	－
バヌアツ	0.3	3,170	4.0	1.70	－	－
パプアニューギニア	8.1	2.160	8.5(2014)	200.31	－	－
パラオ	0.02	12,450	9.4	－	－	－
フィジー	0.9	4,840	2.0	8.71	－	20.9
マーシャル	0.1	4,450	2.9	－	－	－
ミクロネシア連邦	0.1	3,680	1.9	－	－	－

出典）World Development Indicators（世界銀行）、United Nations Statistics Division、ADB、クック財務経済管理省、クック諸島予算、太平洋共同体事務局

表－2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による直接投資	進出日本企業数	在留する日本人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2016 年（百万ドル）	2016 年	2016 年（人）
	2016 年（百万円）	2016 年（百万円）	2016 年（百万円）			
キリバス	993.71	1,731.97	−738.26	－	－	12
クック	1,523.76	249.94	1,273.82	－	－	4
サモア	74.84	1,679.00	−1,604.16	－	3	89
ソロモン	411.83	2,296.13	−1,884.30	－	4	85
ツバル	177.05	1,687.29	−1,510.24	－	－	4
トンガ	412.81	630.45	−217.64	－	1	72
ナウル	682.37	225.93	456.44	－	－	0
ニウエ	2.80	1,275.19	−1,272.39	－	－	3
バヌアツ	7,880.73	1,352.28	6,528.45	－	1	92
パプアニューギニア	212,600.26	18,506.56	194,093.70	－	3	205
パラオ	1,825.34	3,468.24	−1,642.91	－	2	382
フィジー	4,041.52	12,544.96	−8,503.44	－	2	409
マーシャル	1,677.72	155,670.29	−153,992.57	－	－	57
ミクロネシア連邦	662.61	1,741.12	−1,078.51	－	5	104

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、［国別編］海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）

表－3 大洋州地域に対する我が国二国間ODA実績

（支出純額＋総額ベース、単位：百万ドル）

暦年			2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	累計
ODA	贈与	無償資金協力	45.93 (1.3)	42.72 (0.9)	82.06 (3.5)	140.12 (4.0)	120.84 (2.4)	82.49 (2.6)	75.13 (1.1)	78.23 (3.0)	71.48 (2.7)	80.48 (2.8)	2,023.16
		（うち国際機関を通じた贈与）	0.84 (0.2)	0.82 (0.1)	17.09 (2.1)	11.07 (0.9)	0.43 (0.0)	1.30 (0.1)	0.40 (0.0)	0.35 (0.0)	6.00 (0.4)	2.03 (0.1)	38.31
		技術協力	46.89 (1.8)	45.65 (1.5)	46.28 (1.5)	50.80 (1.5)	51.14 (1.3)	59.91 (1.6)	43.58 (1.6)	44.92 (1.7)	42.16 (1.8)	47.65 (1.7)	1,412.71
		贈与計	92.82 (1.6)	88.37 (1.1)	128.34 (2.3)	190.92 (2.7)	171.97 (1.9)	142.41 (2.1)	118.71 (1.2)	123.15 (2.4)	113.63 (2.3)	128.13 (2.3)	3,435.87
	有償資金協力支出総額		－ －	78.56 (1.1)	1.49 (0.0)	5.95 (0.1)	12.73 (0.2)	9.99 (0.1)	22.76 (0.2)	4.90 (0.1)	15.47 (0.2)	52.64 (0.7)	697.64
	＜有償資金協力支出純額＞		<−22.53>	<−15.44>	<−16.45>	<−14.62>	<−11.56>	<−14.27>	<2.92>	<−14.25>	<−2.02>	<34.84>	<153.57>
政府開発援助計支出総額（ODA計）			92.82 (0.8)	166.93 (1.1)	129.83 (1.0)	196.87 (1.3)	184.70 (1.1)	152.40 (1.1)	141.47 (0.7)	128.05 (1.0)	129.11 (1.1)	180.76 (1.3)	4,133.51
〈政府開発援助計 支出純額〉《ODA計》			<70.29> <(1.2)>	<72.93> <(1.1)>	<111.89> <(1.8)>	<176.29> <(2.4)>	<160.41> <(2.2)>	<128.14> <(2.0)>	<121.63> <(1.4)>	<108.90> <(1.8)>	<111.62> <(1.8)>	<162.96> <(2.3)>	<3,589.44>

出典）OECD/DAC

注） 1.（ ）内は各形態別の全世界合計（卒業国を除く）に占める大洋州地域の割合（%）。

2. 国際機関を通じた贈与は、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－4 大洋州地域に対する我が国国別二国間ODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国名	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
キリバス	13.05	7.68	6.79	3.47	3.90	17.38	12.91	8.68	1.85	2.85
クック	0.10	0.02	0.05	0.09	0.07	0.44	0.31	0.30	1.23	0.23
サモア	8.46	4.80	15.97	27.02	17.49	15.92	7.38	14.60	11.66	16.63
ソロモン	15.41	9.48	5.98	16.33	24.33	15.59	22.43	11.10	16.82	19.13
ツバル	2.94	5.76	8.58	4.54	14.21	3.95	7.58	6.70	13.18	1.85
トケラウ	－	－	－	－	－	0.01	0.01	0.01	0.00	0.00
トンガ	4.55	3.75	11.72	23.77	18.70	13.30	4.50	17.12	9.25	12.91
ナウル	1.51	1.49	2.47	1.64	1.82	1.74	0.39	1.41	2.69	2.19
ニウエ	0.03	0.05	0.07	0.05	0.04	0.09	0.06	0.07	0.07	0.24
バヌアツ	8.73	14.07	13.07	15.61	7.39	10.14	13.53	9.63	18.37	27.84
パプアニューギニア	10.77	10.09	12.48	41.40	34.49	21.65	11.44	26.43	18.70	61.08
パラオ	6.66	12.73	6.07	9.58	3.78	7.68	16.21	7.04	3.51	10.48
フィジー	6.78	7.49	24.53	20.41	20.62	20.33	7.95	7.93	9.08	10.77
マーシャル	2.11	2.43	8.30	12.59	6.24	10.07	11.24	5.96	5.52	3.87
ミクロネシア連邦	9.36	5.23	9.38	16.34	28.39	7.98	22.44	7.08	12.69	5.74
大洋州の複数国向け	2.36	81.86	4.37	4.04	3.22	6.12	3.09	4.00	4.48	4.94
合計	92.82	166.93	129.83	196.87	184.70	152.40	141.47	128.05	129.11	180.76

出典）OECD/DAC

注） 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－5 大洋州地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
サ　モ　ア	－	－	－	－	－	45.98
バ　ヌ　ア　ツ	49.45	－	－	－	－	49.45
パプアニューギニア	83.40	－	－	269.42	－	1,057.28
フ　ィ　ジ　ー	－	－	－	45.98	－	68.85
合　　計	132.85	－	－	315.40	－	1,221.56

(2) 無償資金協力

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
キ　リ　バ　ス	12.67	9.57	4.84	0.24	2.88	210.30
ク　　ッ　　ク	0.20	0.30	0.25	1.28	0.34	2.96
サ　モ　ア	0.73	20.08	1.13	32.22	16.20	326.36
ソ　ロ　モ　ン	0.52	1.10	7.93	27.98	20.64	299.38
ツ　バ　ル	0.15	16.52	0.17	1.16	0.15	101.85
ト　ン　ガ	16.76	2.86	5.53	17.37	15.94	233.14
ナ　ウ　ル	0.16	1.08	1.00	0.08	2.06	20.1
バ　ヌ　ア　ツ	4.62	12.76	0.98	3.24	0.68	134.08
パプアニューギニア	9.73	10.58	32.66	0.71	18.78	439.75
パ　ラ　オ	18.31	1.44	1.14	19.86	8.12	233.42
フ　ィ　ジ　ー	3.88	1.22	1.32	9.82	6.15	205.37
マ　ー　シ　ャ　ル	13.26	4.46	0.52	6.46	0.48	154.46
ミクロネシア連邦	0.52	13.92	1.78	4.58	14.33	227.94
合　　計	81.50	95.90	59.26	125.00	106.75	2,589.11

(3) 技術協力

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
キ　リ　バ　ス	0.99(0.88)	0.78(0.74)	0.97(0.93)	1.72(1.71)	2.24	50.88(46.32)
ク　ッ　ク	0.20(0.17)	0.11(0.11)	0.16(0.16)	0.10(0.09)	0.11	8.69(8.59)
サ　モ　ア	3.19(3.09)	3.73(3.38)	3.34(3.28)	5.22(5.20)	5.53	144.45 (143.14)
ソ　ロ　モ　ン	4.48(4.32)	5.25(5.07)	4.11(3.91)	4.22(4.22)	4.20	120.34 (115.10)
ツ　バ　ル	1.95(1.86)	0.94(0.92)	0.99(0.89)	3.60(3.60)	1.91	32.84 (28.87)
ト　ケ　ラ　ウ	－	－	0.01(－)	－	－	0.01(－)
ト　ン　ガ	3.11(2.92)	2.57(2.35)	3.35(3.16)	2.15(2.15)	3.52	112.18 (112.05)
ナ　ウ　ル	0.02(0.02)	0.11(0.10)	0.14(0.13)	0.12(0.12)	0.11	4.48(2.55)
ニ　ウ　エ	0.08(0.05)	0.09(0.09)	0.09(0.09)	0.07(0.06)	0.10	1.96(1.87)
バ　ヌ　ア　ツ	3.42(3.36)	3.10(3.08)	3.02(3.00)	3.40(3.38)	4.20	82.25 (82.53)
パプアニューギニア	9.42(9.07)	11.65(11.36)	15.26(14.94)	15.46(15.43)	12.29	345.93 (337.09)
パ　ラ　オ	1.50(1.40)	2.37(2.30)	2.56(2.49)	3.35(3.35)	4.03	72.17 (70.10)
フ　ィ　ジ　ー	8.78(8.50)	6.35(6.13)	7.24(6.97)	7.03(6.99)	6.72	292.24 (282.45)
マ　ー　シ　ャ　ル	1.53(1.46)	1.52(1.47)	1.85(1.79)	1.30(1.30)	2.13	53.00 (49.54)
ミクロネシア連邦	2.34(2.28)	2.51(2.46)	2.83(2.77)	2.73(2.73)	2.70	95.08 (88.83)
大洋州の複数国向け	3.18(2.59)	2.88(2.59)	1.89(1.87)	3.36(3.23)	2.18	53.83(50.51)
ニューカレドニア	－	－	－	－	－	0.02(－)
合　計	44.19(41.96)	43.97(42.15)	47.81(46.37)	53.81(53.55)	51.98	1,470.34 (1,419.55)

注）　1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。( )内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表－6 大洋州地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年 度	経費総額（億円）	研修員受入（人）	専門家派遣（人）	調査団派遣（人）	協力隊派遣（人）	その他ボランティア（人）
2011 年度	48.29〔46.79〕 (2.6)〔(3.2)〕	397〔349〕 (1.2)〔(1.3)〕	253〔245〕 (2.3)〔(2.7)〕	142〔142〕 (1.7)〔(1.8)〕	102 (9.8)	〔28〕 〔(9.6)〕
2012 年度	44.19〔41.96〕 (2.7)〔(3.3)〕	455〔442〕 (1.5)〔(1.7)〕	207〔201〕 (1.6)〔(2.2)〕	143〔143〕 (1.7)〔(1.7)〕	78 (8.2)	〔39〕 〔(12.3)〕
2013 年度	43.97〔42.15〕 (2.6)〔(3.1)〕	427〔418〕 (1.8)〔(1.9)〕	288〔268〕 (1.6)〔(2.6)〕	104〔104〕 (1.2)〔(1.3)〕	72 (6.7)	〔33〕 〔(10.2)〕
2014 年度	47.81〔46.37〕 (2.9)〔(3.5)〕	544〔533〕 (2.1)〔(2.2)〕	275〔275〕 (2.7)〔(2.8)〕	234〔229〕 (3.1)〔(3.1)〕	121 (9.6)	〔31〕 〔(9.0)〕
2015 年度	53.81〔53.55〕 (2.8)〔(3.6)〕	588〔569〕 (2.2)〔(2.3)〕	306〔306〕 (2.5)〔(2.7)〕	250〔250〕 (3.0)〔(3.0)〕	124〔124〕 (10.4)〔(10.4)〕	45〔45〕 (14.1)〔(14.1)〕
2016 年度	51.98 (3.2)	703 (4.0)	310 (3.0)	163 (1.8)	87 (7.7)	35 (10.4)

出典）JICA

注）　1. 年度の区分は、予算年度による。

2.（ ）内は、全世界に占める大洋州地域のシェア（%）

3. 2012～2015 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2012～2015 年度の〔 〕内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

表－7 大洋州地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国　名	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
日　本	184.70(1.1)	152.39(1.1)	141.47(0.7)	128.06(1.0)	129.10 (1.1)
米　国	233.46(0.8)	205.47(0.8)	217.23(0.8)	181.49(0.6)	130.51 (0.5)
英　国	4.92(0.1)	8.87(0.1)	9.48(0.1)	12.16(0.1)	12.67 (0.1)
フ ラ ン ス	144.19(1.5)	137.0(1.5)	125.94(1.5)	123.74(1.5)	124.01 (1.8)
ド　イ　ツ	10.85(0.1)	13.18(0.1)	14.44(0.1)	12.67(0.1)	27.05 (0.2)
イ タ リ ア	0.35(0.0)	0.19(0.0)	1.50(0.2)	0.75(0.1)	1.73 (0.1)
カ　ナ　ダ	6.74(0.2)	2.67(0.1)	3.18(0.1)	1.69(0.1)	2.45 (0.1)
オーストラリア	1,208.70(28.1)	1,146.97(24.7)	1,041.10(24.6)	850.44(24.2)	852.13 (30.9)
ス ウ ェ ー デ ン	0.14(0.0)	1.63(0.0)	0.04(0.0)	0.37(0.0)	0.67 (0.0)
全ＤＡＣ諸国計	2,008.34(1.8)	1,903.19(1.9)	1,784.85(1.6)	1,588.51(1.5)	1,525.23 (1.4)

出典）OECD/DAC

注）（ ）内は、各 DAC 諸国の二国間 ODA の総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占める大洋州地域のシェア（%）。

表－8 大洋州地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2015 年）

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

	日 本	米 国	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	スウェーデン	DAC合計
キ リ バ ス	1.85	0.05	0.02	－	－	－	－	22.79	－	38.66
ク　ッ　ク	1.23	－	－	0.00	－	－	－	3.15	－	20.61
サ　モ　ア	11.66	0.86	－	0.01	－	－	－	28.55	－	55.09
ソ ロ モ ン	16.82	0.90	0.79	0.02	0.25	－	－	122.00	－	163.89
ツ　バ　ル	13.18	0.05	0.04	－	0.05	－	－	7.90	－	35.56
ト ケ ラ ウ	－	－	－	－	－	－	－	0.24	－	8.65
ト　ン　ガ	9.25	1.61	0.00	0.07	0.01	0.26	－	19.77	－	45.24
ナ　ウ　ル	2.69	－	－	－	－	－	－	23.43	－	27.85
ニ　ウ　エ	0.07	－	－	－	－	－	－	2.39	－	19.28
バ ヌ ア ツ	18.37	4.93	3.74	1.60	0.27	0.55	0.39	89.98	0.33	151.04
パプアニューギニア	18.70	8.04	1.45	0.00	1.38	－	－	416.45	－	471.27
パ　ラ　オ	3.51	2.66	－	－	0.07	0.25	－	2.02	－	8.62
フ ィ ジ ー	9.08	1.84	1.93	0.87	1.82	－	－	42.75	0.34	67.82
マ ー シ ャ ル	5.52	45.98	－	－	0.06	－	－	3.58	－	55.21
ミクロネシア連邦	12.69	60.38	－	0.01	0.02	－	－	2.83	－	76.49
ワリス・フテュナ	－	－	－	105.89	－	－	－	0.33	－	106.24
大洋州の複数国向け	4.48	3.21	4.70	15.54	23.12	0.67	2.06	63.97	－	173.71
合　計	129.10	130.51	12.67	124.01	27.05	1.73	2.45	852.13	0.67	1525.23

出典）OECD/DAC

注） 1.複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

2.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－9 大洋州地域に対するDAC諸国のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
政府開発援助計	2013 年	オーストラリア	1,041.10	ニュージーランド	222.35	米国	217.23	日本	141.47	フランス	125.94	141.47	1,784.85
	2014 年	オーストラリア	850.44	ニュージーランド	265.98	米国	181.49	日本	128.06	フランス	123.74	128.06	1,588.51
	2015 年	オーストラリア	852.13	ニュージーランド	227.70	米国	130.51	日本	129.10	フランス	124.01	129.10	1,525.23
有償資金協力	2013 年	日本	22.75	－		－		－		－		22.75	22.75
	2014 年	日本	4.90	フランス	1.33	－		－		－		4.90	6.23
	2015 年	フランス	26.28	日本	15.47	－		－		－		15.47	41.75
無償資金協力	2013 年	オーストラリア	536.36	米国	210.37	ニュージーランド	172.73	日本	75.15	フランス	55.18	75.15	1,067.97
	2014 年	オーストラリア	431.96	ニュージーランド	214.55	米国	174.19	日本	78.21	フランス	36.65	78.21	954.53
	2015 年	オーストラリア	484.76	ニュージーランド	179.06	米国	122.88	フランス	80.05	日本	71.47	71.47	986.79
技術協力	2013 年	オーストラリア	504.74	フランス	70.76	ニュージーランド	49.62	日本	43.57	ドイツ	13.71	43.57	694.13
	2014 年	オーストラリア	418.48	フランス	85.76	ニュージーランド	51.43	日本	44.95	ドイツ	12.56	44.95	627.75
	2015 年	オーストラリア	367.37	ニュージーランド	48.64	日本	42.16	フランス	17.68	米国	7.63	42.16	496.69

出典）OECD/DAC

表－10 大洋州地域に対する国際機関のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
政府開発援助計	2013 年	ADB Sp. Fund	150.44	EU Institutions	97.94	IDA	78.28	GFATM	45.05	GEF	23.97	58.09	453.78
	2014 年	EU Institutions	97.25	ADB Sp. Fund	89.44	IDA	76.46	GEF	30.77	GFATM	21.25	38.94	354.08
	2015 年	EU Institutions	112.45	ADB Sp. Fund	97.73	IDA	94.60	GEF	33.89	GFATM	27.90	63.69	430.24
有償資金協力	2013 年	ADB Sp. Fund	102.59	IDA	29.57	IMF-CTF	9.05	OFID	8.16	EU Institutions	2.12	0.66	152.14
	2014 年	ADB Sp. Fund	65.23	IDA	40.05	OFID	1.18	IFAD	1.12	IMF-CTF	0.45	0.04	108.07
	2015 年	ADB Sp. Fund	76.41	IDA	50.46	IMF-CTF	12.10	OFID	1.48	IFAD	1.19	－	141.66
無償資金協力	2013 年	EU Institutions	85.68	GFATM	45.05	IDA	44.14	ADB Sp. Fund	43.66	GEF	23.97	39.25	281.78
	2014 年	EU Institutions	82.16	IDA	31.45	GEF	30.77	GFATM	21.25	ADB Sp. Fund	19.49	35.41	220.48
	2015 年	EU Institutions	97.23	IDA	43.09	GEF	33.89	GFATM	27.90	ADB Sp. Fund	15.70	47.58	265.40
技術協力	2013 年	EU Institutions	10.14	IDA	4.58	ADB Sp. Fund	4.20	ILO	0.89	IAEA	0.08	－	19.87
	2014 年	EU Institutions	15.06	IDA	4.96	ADB Sp. Fund	4.70	ILO	0.74	IAEA	0.04	－	25.51
	2015 年	EU Institutions	15.22	ADB Sp. Fund	5.64	IDA	1.02	ILO	0.99	CIF	0.35	－	23.20

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[1] キリバス

主要経済指標等（2016年）

●人口……12万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……2,380ドル
●経済成長率……3.1%
●対外債務残高…… ー
●DAC分類……後発開発途上国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表ー1 我が国の対キリバス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	ー	12.67	0.99(0.88)
2013 年度	ー	9.57	0.78(0.74)
2014 年度	ー	4.84	0.97(0.93)
2015 年度	ー	0.24	1.72 (1.71)
2016 年度	ー	2.88	2.24
累 計	ー	210.30	50.88 (46.32)

※脚注参照

キリバスに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はキリバスの主要ドナー国であり、1979 年の同国に対する経済協力の開始以来、これまで、技術協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じ、キリバスの開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。特に、国土が環礁からなるキリバスにとって、地球温暖化等に伴う海面上昇は深刻な問題であるなど、気候変動の影響に極めて脆弱であることから、気候変動に関する国際的な議論に積極的に参加している。我が国との関係では漁業分野での関係が深く、また、これまで国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を有しており、キリバスの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のために、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、脆弱性の克服に対する支援を中核としつつ、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）環境・気候変動：廃棄物の適切な処理による周辺環境の改善をはじめとした環境改善・保全に資する支援を行うとともに、気象・自然災害への対応能力向上のための気候変動対策や災害対策についても支援を行う。
（2）脆弱性の克服：経済活動及び社会生活の基盤強化のためのインフラ整備や、既存インフラの維持管理能力向上に関する支援を行うとともに、感染症対策、保健医療水準の向上についても支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	4.84 億円 ・ベシオ港拡張計画（国債 4/4） (4.59) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.25)	
2015 年度	な し	0.24 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.24)	
2016 年度	な し	2.88 億円 ・ニッポン・コーズウェイ改修計画（国債 1/4） (2.65) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.23)	
2016 年度までの累計	な し	210.30 億円	50.88 億円(46.32 億円) 研修員受入 657 人 専門家派遣 55 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対キリバス援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	16.30	1.08	17.38
2013 年	－	12.08	0.82	12.91
2014 年	－	7.79	0.90	8.68
2015 年	－	0.55	1.30	1.85
2016 年	－	0.72	2.13	2.85
累 計	－	174.13	61.06	235.19

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、キリバス側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対キリバス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 40.98	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ 12.90	日本 3.90	ｶﾅﾀﾞ 0.72	韓国 0.64	3.90	59.22
2012 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 30.35	日本 17.38	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ 12.58	韓国 0.51	英国 0.03	17.38	60.85
2013 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 29.55	日本 12.91	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ 6.76	英国 0.02	韓国 0.01	12.91	49.26
2014 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 24.53	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ 15.89	日本 8.68	韓国 0.57	ｲﾀﾘｱ 0.27	8.68	49.97
2015 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 22.79	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ 13.61	日本 1.85	韓国 0.34	米国 0.05	1.85	38.66

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対キリバス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	3.66	GEF	1.23	ADB Sp. Fund	0.76	WHO	0.32	UNDP	0.21	0.26	6.44
2012 年	EU Institutions	2.53	GEF	0.93	IDA	0.88	WHO	0.59	ADB Sp. Fund	0.15	0.42	5.51
2013 年	IDA	8.25	EU Institutions	3.72	ADB Sp. Fund	3.12	GEF	0.79	WHO	0.45	0.43	16.76
2014 年	IDA	13.34	ADB Sp. Fund	7.39	EU Institutions	6.88	GEF	1.70	WHO	0.47	0.43	30.22
2015 年	IDA	13.86	EU Institutions	3.64	ADB Sp. Fund	3.24	GEF	1.10	WHO	0.59	0.75	23.18

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ニッポン・コーズウェイ改修計画準備調査	15. 5～16. 6

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クリスマス島病院歯科病棟整備計画
結核及びハンセン病治療プログラム改善のための自動二輪整備計画
バナナ幼稚園整備計画

[2] クック

主要経済指標等（2016年）

●人口……2万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……－
●経済成長率（2015/2016年）:5.4%（クック諸島予算）
●対外債務残高……－
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……－

出典）太平洋共同体事務局、クック諸島予算等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対クック援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.20	0.20(0.17)
2013 年度	－	0.30	0.11(0.11)
2014 年度	－	0.25	0.16(0.16)
2015 年度	－	1.28	0.10(0.09)
2016 年度	－	0.34	0.11
累 計	－	2.96	8.69(8.59)

※脚注参照

クックに対する我が国ODA概要

1. 概要

クックについては、国家承認していなかったこと及び一人あたりの所得水準が比較的高いこと等を総合的に勘案し、研修員受入れ及び若干の機材供与に限定した技術協力を実施してきた。2011 年 3 月に我が国がクックを国家承認し、同年 6 月に外交関係を開設したことを受け、同年 9 月に草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みを導入。以降、毎年数件の同無償資金協力を実施している。2015 年 5 月には気候変動・防災対策としての 1 億円の無償資金協力に関する交換公文に署名した。

2. 開発協力のねらい

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服がクックの社会・経済開発には不可欠である。一人あたりGDPは統計上１万ドルを超えるものの、人口減少や離島の開発問題等の深刻な課題を抱えており、国民の生活水準は改善の余地がある。クックは、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いており、クックの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服に対する支援を中核としつつ、環境保全・気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）脆弱性の克服：インフラ整備及び観光、水産業等の主要産業を担う人材育成を中心とした、持続的な経済成長基盤の強化のための支援に重点を置く。また、社会福祉サービスや教育、保健分野等において、草の根レベルに直接効果の及ぶ支援を行う。

（2）環境・気候変動：廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、防災及び再生可能エネルギー等の気候変動対策のための支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.25 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.25)	
2015 年度	な し	1.28 億円 ・ノン･プロジェクト無償資金協力(1 件) (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28)	
2016 年度	な し	0.34 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.34)	
2016 年度 までの累計	な し	2.96 億円	8.69 億円(8.59 億円) 研修員受入 232 人 専門家派遣 22 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対クック援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	0.24	0.20	0.44
2013 年	－	0.20	0.11	0.31
2014 年	－	0.19	0.11	0.30
2015 年	－	1.12	0.12	1.23
2016 年	－	0.17	0.06	0.23
累 計	－	2.41	8.92	11.33

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、クック側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対クック経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	ニュージーランド 15.15	オーストラリア 5.55	韓国 0.11	日本 0.07	－	0.07	20.88
2012 年	ニュージーランド 13.34	オーストラリア 4.41	日本 0.44	韓国 0.03	米国 0.01	0.44	18.23
2013 年	ニュージーランド 9.69	オーストラリア 5.26	日本 0.31	韓国 0.11	フランス 0.02 ドイツ 0.02	0.31	15.41
2014 年	ニュージーランド 21.52	オーストラリア 2.74	日本 0.30	フランス 0.04	韓国 0.02	0.30	24.63
2015 年	ニュージーランド 16.01	オーストラリア 3.15	日本 1.23	韓国 0.21	フランス 0.00	1.23	20.61

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対クック経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	ADB Sp. Fund 3.56	Adaptation Fund 1.96	EU Institutions 1.63	WHO 0.19	UNDP 0.08	－	7.42
2012 年	ADB Sp. Fund 2.86	EU Institutions 0.73	WHO 0.06	UNDP 0.04	－	－	3.70
2013 年	ADB Sp. Fund 0.72	EU Institutions 0.40	WHO 0.25	FAO 0.09	－	－	1.47
2014 年	GEF 1.39	EU Institutions 1.33	ADB Sp. Fund 0.45	WHO 0.13	－	－	3.30
2015 年	EU Institutions 3.02	GEF 1.24	WHO 0.34	ADB Sp. Fund 0.03	－	－	4.62

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アイツタキ島貯水タンク修復・整備計画
ラロトンガ在住プカプカ島民に対する食料安全保障及び漁業研修のための漁船整備計画
クリエイティブ・センター短期療養施設建設計画
タキツム小学校整備計画

[3] サモア

主要経済指標等（2016年）

●人口……19万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……4,100ドル
●経済成長率……6.6%
●対外債務残高（2015年）……4.37億ドル
●DAC分類……低中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対サモア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.73	3.19(3.09)
2013 年度	－	20.08	3.73(3.38)
2014 年度	－	1.13	3.34(3.28)
2015 年度	－	32.22	5.22(5.20)
2016 年度	－	16.20	5.53
累 計	45.98	326.36	144.45 (143.14)

※脚注参照

サモアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はサモアの主要ドナー国であり、1968 年の研修員受入れ以降、円借款、無償資金協力、技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに気候変動の影響を受けやすいなど様々な脆弱性を抱えており、これらの克服がサモアの社会・経済開発には不可欠。特にサイクロンや地震・津波などの自然災害のリスクが高いことから、災害対策も重要である。サモアは地域の有力国であり、国際場裡においては我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いており、サモアの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、環境保全や気候変動に対する支援をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上やインフラ整備などの持続的な経済成長基盤の強化についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）環境・気候変動：自然・生活環境の悪化や気候変動に対応するため、廃棄物管理や気候変動対策への支援に重点を置く。また、サイクロン等の自然災害対策への支援を行う。

（2）脆弱性の克服：教育分野については、JICA ボランティア等を通じて、教員の水準の向上等、全体の基礎学力の底上げに資する支援を行う。また、持続的な経済成長を達成するため、経済活動及び社会生活の基盤となる海運等の経済インフラの整備を支援するとともに、農林水産業等の産業を担う人材育成についても支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.13 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (1.13)	・沖縄連携によるサモア水道公社維持管理能力強化プロジェクト [14.08～19.07]
2015 年度	な し	32.22 億円 ・アピア港安全向上計画 (31.43) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.79)	
2016 年度	な し	16.20 億円 ・アピア港安全向上計画 （国債 2/3） (3.34) ・太平洋気候変動センター建設計画(9.62) ・経済社会開発計画 (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (1.24)	
2016 年度までの累計	45.98 億円	326.36 億円	144.45 億円(143.14 億円) 研修員受入 1,395 人 専門家派遣 274 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対サモア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	9.89	1.91	4.12	15.92
2013 年	3.54	0.89	2.95	7.38
2014 年	2.32	8.62	3.65	14.60
2015 年	1.85	5.66	4.15	11.66
2016 年	0.08	11.66	4.89	16.63
累 計	37.74	233.69	126.44	397.86

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、サモア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対サモア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	オーストラリア29.02	日本 17.50	ニュージーランド 11.71	米国 1.10	カナダ 0.52	17.50	61.21
2012 年	オーストラリア51.49	ニュージーランド 17.78	日本 15.92	米国 0.73	ドイツ 0.08	15.92	86.05
2013 年	オーストラリア35.76	ニュージーランド 22.04	日本 7.38	米国 1.30	韓国 0.29	7.38	67.26
2014 年	オーストラリア27.12	ニュージーランド 21.14	日本 14.60	米国 0.84	韓国 0.52	14.60	64.42
2015 年	オーストラリア 28.55	ニュージーランド 13.80	日本 11.66	米国 0.86	アイルランド 韓国 0.11	11.66	55.09

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対サモア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	21.92	ADB Sp. Fund	13.38	Adaptation Fund	4.53	IDA	3.22	WHO	0.73	1.47	45.25
2012 年	ADB Sp. Fund	22.29	EU Institutions	9.11	IDA	5.04	GEF	2.26	WHO	0.73	0.49	39.94
2013 年	IDA	18.38	ADB Sp. Fund	17.71	IMF-CTF	8.82	EU Institutions	4.35	GEF	2.27	3.09	54.61
2014 年	EU Institutions	8.65	ADB Sp. Fund	7.92	GEF	4.95	IDA	4.79	WHO	1.29	1.88	29.48
2015 年	IDA	18.97	EU Institutions	13.05	ADB Sp. Fund	7.30	GEF	4.10	OFID	1.48	2.07	46.97

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
太平洋気候変動センター建設計画準備調査	15.4～16.9
ヴァイシガノ橋架替計画準備調査	16.5～17.4

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バイルウタイ小学校校舎修復・改修計画
サマウガ・レファガオアリイ小学校校舎増設・改修計画
バイリマ小学校校舎再建計画
バイメア小学校校舎再建計画
サマタイウタ小学校校舎再建計画
ラウモリアフィ小学校校舎再建計画
ツアナイ小学校校舎再建計画
サウアゴ村水道設備整備計画
イツアサウ中高等学校校舎増設計画

[4] ソロモン

主要経済指標等（2016年）

●人口……65万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……1,880ドル
●経済成長率……3.0%
●対外債務残高（2015年）……2.07億ドル
●DAC分類……後発開発途上国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ソロモン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.52	4.48(4.32)
2013 年度	－	1.10	5.25(5.07)
2014 年度	－	7.93	4.11(3.91)
2015 年度	－	27.98	4.22(4.22)
2016 年度	－	20.64	4.20
累 計	－	299.38	120.34(115.10)

※脚注参照

ソロモンに対する我が国ODA概要

1. 概要

国土が主要 6 島と 1,000 余りの小島からなるソロモンでは、部族間対立の要因の一つと考えられる地域間の格差を是正するため、経済活動・産業振興の推進を目的とする運輸交通、水道、電力、通信等の経済・社会インフラ整備が急務。我が国は、独立前の 1977 年に同国に対する経済協力を開始して以来、1998 年末から激化した部族間対立により治安が悪化したことから二国間援助を一時停止し、抗争が終結した 2004 年に再開するまでの間を除いて、これまで、無償資金協力や技術協力を通じ、主要ドナー国としてソロモンの開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。我が国とは歴史的に漁業分野での関係が深く、独立以来、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いており、ソロモンの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備などの経済成長基盤の強化をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上や、環境保全・気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）脆弱性の克服：持続的な経済成長を促進するため、生活基盤・経済活動に必須な基幹経済・社会インフラの整備・維持管理への支援や、ソロモンの主要産業である農林水産業分野を中心に地方産業振興に資する支援を行うとともに、これらの産業の振興・推進に必要な人材育成支援を行う。また、保健医療・衛生分野や基礎教育分野への支援を行う。

（2）環境・気候変動：気候変動の影響や自然災害に対する脆弱性克服のための支援に重点を置く。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	7.93 億円 ・ホニアラ港施設改善計画（国債 1/3） (6.45) ・ククム幹線道路改善計画（詳細設計） (0.89) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.59)	
2015 年度	な し	27.98 億円 ・ホニアラ港施設整備計画（国債 2/3） (13.77) ・ククム幹線道路改善計画（国債 1/3） (13.67) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.54)	
2016 年度	な し	20.64 億円 ・ホニアラ港施設整備計画（国債 3/3） (6.59) ・ククム幹線道路改善計画（国債 2/3） (13.40) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.65)	・ヘルシービレッジ推進プロジェクト 〔16.06～20.05〕
2016 年度 までの累計	な し	299.38 億円	120.34 億円(115.10 億円) 研修員受入 1,143 人 専門家派遣 353 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度以降については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ソロモン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	10.59	5.01	15.59
2013 年	－	17.95	4.49	22.43
2014 年	－	6.30	4.80	11.10
2015 年	－	12.78	4.05	16.82
2016 年	－	15.25	3.87	19.13
累 計	-2.83	237.40 (0.49)	125.80	360.37

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ソロモン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ソロモン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 252.02	日本 24.33	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ 21.16	フランス 0.54	カナダ 0.41	24.33	299.45
2012 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 225.67	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ 29.38	日本 15.59	韓国 0.60	米国 0.51	15.59	272.28
2013 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 198.53	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ 33.86	日本 22.43	米国 1.06	韓国 0.83	22.43	257.73
2014 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 138.94	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ 26.84	日本 11.10	米国 1.50	韓国 1.49	11.10	182.12
2015 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 122.00	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ 20.28	日本 16.82	韓国 2.83	米国 0.90	16.82	163.89

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ソロモン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	ADB Sp. Fund 14.51	IMF-CTF 9.85	EU Institutions 5.96	IDA 5.58	Adaptation Fund 5.11	3.79	44.80
2012 年	EU Institutions 12.66	ADB Sp. Fund 10.18	IDA 7.67	IFAD 2.36	UNDP 1.78	3.10	37.75
2013 年	ADB Sp. Fund 14.77	EU Institutions 8.39	IDA 5.67	GEF 2.13	IFAD 1.56	4.28	36.79
2014 年	ADB Sp. Fund 7.34	EU Institutions 6.35	IDA 3.73	GEF 1.65	UNDP 0.98	2.81	22.85
2015 年	IDA 8.87	EU Institutions 5.65	GEF 4.43	ADB Sp. Fund 4.08	GAVI 1.46	4.44	28.94

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ンガリ小中学校・小学校部校舎建設計画
特別支援センタースクールバス整備計画
プアプマコミュニティ水供給・公衆衛生向上計画
ヴォザ中高等学校整備計画
グローバルハーベスト学校校舎建設計画
フィウ地方職業訓練校整備計画
アルリゴ小学校校舎建設計画
ラロアト中高等学校男子寮建設計画

[5] ツバル

主要経済指標等（2016年）

●人口……1万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……5,090ドル
●経済成長率……2.7%
●対外債務残高……－
●DAC分類……後発開発途上国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ツバル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.15	1.95(1.86)
2013 年度	－	16.52	0.94(0.92)
2014 年度	－	0.17	0.99(0.89)
2015 年度	－	1.16	3.60(3.60)
2016 年度	－	0.15	1.91
累 計	－	101.85	32.84 (28.87)

※脚注参照

ツバルに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はツバルの主要ドナー国であり、1978 年の同国に対する経済協力の開始以来、これまで、無償資金協力や技術協力を通じ、ツバルの開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。特に、国土が環礁からなるツバルにとって、地球温暖化等に伴う海面上昇は深刻な問題であるなど、気候変動の影響に極めて脆弱であることから、気候変動に関する国際的な議論に積極的に参加している。我が国との関係では漁業分野での関係が深く、また、これまで国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を有しており、ツバルの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のために、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、脆弱性の克服に対する支援を中核としつつ、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）環境・気候変動：廃棄物の適切な処理による周辺環境の改善や、海面上昇・海岸浸食対策に係る支援を行うとともに、気象・自然災害への対応能力向上のための気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

（2）脆弱性の克服：経済活動及び社会生活の基盤強化のためのインフラ整備や、既存インフラの維持管理能力向上に関する支援を行うとともに、保健医療水準の向上についても支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.17 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.17)	
2015 年度	な し	1.16 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.16)	
2016 年度	な し	0.15 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.15)	
2016 年度までの累計	な し	101.85 億円	32.84 億円(28.87 億円) 研修員受入 351 人 専門家派遣 91 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ツバル援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2012 年	－	2.20	1.75	3.95
2013 年	－	5.49	2.08	7.58
2014 年	－	6.04	0.66	6.70
2015 年	－	10.20	2.98	13.18
2016 年	－	0.57	1.28	1.85
累 計	－	95.16	26.12	121.28

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ツバル側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ツバル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	日本 14.21	オーストラリア 9.59	ニュージーランド 3.90	カナダ 0.48	韓国 0.19	14.21	28.47
2012 年	オーストラリア 14.64	ニュージーランド 4.29	日本 3.95	韓国 0.13	英国 0.03	3.95	23.06
2013 年	オーストラリア 8.99	日本 7.58	ニュージーランド 3.43	韓国 0.12	フィンランド 0.08	7.58	20.21
2014 年	ニュージーランド 10.19	オーストラリア 7.21	日本 6.70	韓国 0.12	イタリア 0.02	6.70	24.25
2015 年	ニュージーランド 14.22	日本 13.18	オーストラリア 7.90	韓国 0.13	ドイツ 0.05 米国 0.05	13.18	35.56

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ツバル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位			合 計
2011 年	EU Institutions	4.77	ADB Sp. Fund	2.00	GEF	0.60	UNDP	0.25	WHO	0.11	－	7.73
2012 年	GEF	1.56	EU Institutions	0.82	IDA	0.28	ILO	0.11	UNDP	0.08	0.02	2.87
2013 年	ADB Sp. Fund	2.57	EU Institutions	2.53	GEF	1.44	IDA	0.84	ILO	0.21	0.21	7.80
2014 年	IDA	5.07	GEF	1.67	EU Institutions	1.61	ILO	0.12	UNDP	0.09	0.10	8.65
2015 年	IDA	7.76	ADB Sp. Fund	2.20	GEF	1.67	EU Institutions	0.45	ILO	0.12	0.13	12.33

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
フナフチごみ収集車整備計画
ナウティ小学校スクールバス整備計画

[6] トンガ

主要経済指標等（2016年）

●人口……10万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……4,020ドル
●経済成長率……3.5%
●対外債務残高（2015年）……1.73億ドル
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対トンガ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	16.76	3.11(2.92)
2013 年度	－	2.86	2.57(2.35)
2014 年度	－	5.53	3.35(3.16)
2015 年度	－	17.37	2.15(2.15)
2016 年度	－	15.94	3.52
累 計	－	233.13	112.18 (112.05)

※脚注参照

トンガに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はトンガの主要ドナー国であり、1973 年の青年海外協力隊（JOCV）派遣以来、無償資金協力や技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服がトンガの社会・経済開発には不可欠である。特にサイクロンや地震・津波などの自然災害のリスクが高いことから、災害対策も重要である。また、トンガは南太平洋唯一の王国であり、トンガ王室は我が国の皇室と非常に親密であるほか、文化・スポーツの交流も盛んである。これまで国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いており、トンガの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、環境保全や気候変動に対する支援をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上やインフラ整備などの持続的な経済成長基盤の強化についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）環境・気候変動：自然災害のリスクを軽減するため、東日本大震災を踏まえた我が国の防災面での経験・技術・知見の活用を念頭においた支援を行う。また、再生可能エネルギーの導入を促進する「トンガ・エネルギー・ロードマップ」の取組への支援を行う。

（2）脆弱性の克服：運輸分野をはじめとするインフラ支援に取り組む。保健医療サービス向上への支援に取り組む。教育及び人材育成については、研修や JICA ボランティア等を通じた支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	5.53 億円 ・ノン・プロジェクト無償(2 件) (5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.53)	
2015 年度	な し	17.37 億円 ・国内輸送船用埠頭改善計画 (14.74) ・経済社会開発計画(1 件) (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.63)	
2016 年度	な し	15.94 億円 ・国内輸送船用埠頭改善計画 （国債 2/3） (15.30) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.64)	
2016 年度までの累計	な し	233.13 億円	112.18 億円(112.05 億円) 研修員受入 897 人 専門家派遣 191 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については，同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対トンガ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	9.37	3.93	13.30
2013 年	－	1.22	3.27	4.50
2014 年	－	14.57	2.55	17.12
2015 年	－	7.05	2.20	9.25
2016 年	－	10.41	2.50	12.91
累 計	－	183.62	100.07	283.69

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、トンガ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対トンガ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	31.36	日本	18.70	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	14.70	米国	1.21	韓国	0.53	18.70	66.65
2012 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	29.65	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	19.19	日本	13.30	米国	1.00	韓国	0.18	13.30	63.35
2013 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	31.61	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	13.21	日本	4.50	米国	1.27	韓国	0.25	4.50	50.97
2014 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	22.92	日本	17.12	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	15.27	米国	1.13	ﾌﾗﾝｽ	0.18	17.12	56.68
2015 年	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	19.77	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	14.11	日本	9.25	米国	1.61	ｲﾀﾘｱ	0.26	9.25	45.24

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対トンガ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	12.43	EU Institutions	9.06	ADB Sp. Fund	7.08	WHO	0.61	UNDP	0.19	－	29.37
2012 年	IDA	6.66	ADB Sp. Fund	3.85	EU Institutions	0.78	WHO	0.61	IFAD	0.41	0.12	12.44
2013 年	IDA	15.45	ADB Sp. Fund	14.68	EU Institutions WHO	0.66 0.66	－		CIF	0.49	0.53	32.47
2014 年	IDA	16.59	EU Institutions	5.25	ADB Sp. Fund	2.48	IFAD	0.65	GEF	0.59	1.00	26.55
2015 年	IDA	15.17	ADB Sp. Fund	4.39	EU Institutions	4.32	WHO	0.81	GEF	0.59	0.48	25.76

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
風力発電所整備計画準備調査	16.5～17.4
全国早期警報システム導入及び防災通信能力強化計画準備調査	17.1～18.5

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ハアシニ村・ハムラ村共同給水施設整備計画
タタカモトンガ村給水施設整備計画
フォラハ村給水施設整備計画
ハベルトフォア小学校整備計画
離島病院リサイクル救急車整備計画
ウイハ島漁業用製氷機整備計画
トンガ・カレッジ中・高等学校技術科教室整備計画

[7] ナウル

主要経済指標等（2016年）

●人口……1万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……10,750ドル
●経済成長率……10.4%
●対外債務残高……－
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iv ／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ナウル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.16	0.02(0.02)
2013 年度	－	1.08	0.11(0.10)
2014 年度	－	1.00	0.14(0.13)
2015 年度	－	0.08	0.12(0.12)
2016 年度	－	2.06	0.11
累 計	－	20.10	4.48(2.55)

※脚注参照

ナウルに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はナウルの主要ドナー国であり、1998 年の同国に対する経済協力の開始以来、当初は水産無償資金協力のみ実施していたが、2005 年度より開始したノン・プロジェクト無償資金協力や、2006 年度から開始した草の根・人間の安全保障無償資金協力等を通じ、ナウルの開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。特に、国土が一つの隆起環礁からなるナウルにとっては、地球温暖化等に伴う海面上昇は深刻な問題であるなど、気候変動の影響に極めて脆弱であることから、気候変動に関する国際的な議論に積極的に参加している。我が国との関係では漁業分野での関係が深く、また、これまで国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を有しており、ナウルの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のために、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、脆弱性の克服に対する支援を中核としつつ、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）環境・気候変動：気象・自然災害への対応能力向上のための気候変動対策や災害対策を中心に支援を行う。
（2）脆弱性の克服：給水設備等の基礎的インフラの整備を重点的に支援するとともに、保健医療・衛生分野に対しても支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.00 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00)	
2015 年度	な し	0.08 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.08)	
2016 年度	な し	2.06 億円 ・経済社会開発計画(1 件) (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.06)	
2016 年度 までの累計	な し	20.10 億円	4.48 億円(2.55 億円) 研修員受入 189 人 専門家派遣 2 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ナウル援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	1.71	0.04	1.74
2013 年	－	0.35	0.04	0.39
2014 年	－	1.23	0.19	1.41
2015 年	－	2.60	0.09	2.69
2016 年	－	2.06	0.13	2.19
累 計	－	22.34	6.15	28.50

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ナウル側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ナウル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	オーストラリア 33.83	日本 1.82	ニュージーランド 1.61	イタリア 0.06	韓国 0.02	1.82	37.34
2012 年	オーストラリア 23.30	ニュージーランド 2.46	日本 1.74	韓国 0.13	－	1.74	27.63
2013 年	オーストラリア 24.78	ニュージーランド 2.10	日本 0.39	イタリア 0.13	韓国 0.01	0.39	27.41
2014 年	オーストラリア 15.40	ニュージーランド 1.60	日本 1.41	英国 0.02	－	1.41	18.43
2015 年	オーストラリア 23.43	日本 2.69	ニュージーランド 1.73	－	－	2.69	27.85

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ナウル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	0.10	WHO	0.05	UNDP	0.03	－		－		－	0.18
2012 年	ADB Sp. Fund	2.00	EU Institutions	1.39	UNDP	0.04	－		－		－	3.43
2013 年	EU Institutions	1.13	WHO	0.10	ADB Sp. Fund	0.03	－		－		－	1.26
2014 年	ADB Sp. Fund	2.26	EU Institutions	1.13	GEF	0.61	UNDP WHO	0.03 0.03	—		—	4.06
2015 年	GEF	0.53	ADB Sp. Fund	0.37	EU Institutions	0.10	WHO	0.08	UNDP	0.02	－	1.10

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ナウル国ごみ分別事業推進計画

[8] ニウエ

主要経済指標等（2016年）

●人口……0.2万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり…… －
●経済成長率…… －
●対外債務残高…… －
●DAC分類…… 高中所得国
●世界銀行分類…… －

出典）太平洋共同体事務局等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ニウエ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	－	0.08(0.05)
2013 年度	－	－	0.09(0.09)
2014 年度	－	－	0.09(0.09)
2015 年度	－	－	0.07(0.06)
2016 年度	－	0.20	0.10
累 計	－	0.20	1.96 (1.87)

※脚注参照

ニウエに対する我が国ODA概要

1. 概要

人口が少なく、国家承認していなかったこと及び一人あたりの所得水準が比較的高いこと等を総合的に勘案し、我が国は主に研修員受入れ及び若干の機材供与に限定した技術協力を実施してきたが、2015 年 5 月にニウエを国家承認し、同年 8 月に外交関係を樹立したことをきっかけに草の根・人間の安全保障無償資金協力の枠組みを導入した。また、2009 年の第 5 回太平洋・島サミットにおいて我が国が創設した太平洋環境共同体基金（PEC基金）では、ニウエの太陽光発電分野への支援を行っている。

2. 開発協力のねらい

国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難とともに様々な脆弱性を抱えており、これらの克服がニウエの社会・経済開発には不可欠である。我が国は 1997 年から 3 年に 1 度開催している「太平洋・島サミット」や、双方が加盟している地域・国際機関においてニウエと協力関係を築いているところ、ニウエの自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、ニウエの開発課題の克服に対する支援を中核としつつ、環境保全・気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）脆弱性の克服：水資源管理、エネルギー等の主要産業を担う人材育成を中心とした、持続的な経済成長基盤の強化のための支援に重点を置く。

（2）環境・気候変動：廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置く。また、防災及び再生可能エネルギー等の気候変動対策のための支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	な し	
2015 年度	な し	な し	
2016 年度	な し	0.20 億円 ・草の根・人間の安全保障無償 （1 件） （0.20）	
2016 年度 までの累計	な し	0.20 億円	1.96 億円(1.87 億円) 研修員受入 120 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ニウエ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	－	0.09	0.09
2013 年	－	－	0.06	0.06
2014 年	－	－	0.07	0.07
2015 年	－	－	0.07	0.07
2016 年	－	0.18	0.05	0.24
累 計	－	0.19	1.74	1.92

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ニウエ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ニウエ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	ニュージーランド 16.40	オーストラリア 3.23	韓国 0.11	日本 0.04	ドイツ 0.02	0.04	19.80
2012 年	ニュージーランド 12.94	オーストラリア 6.44	日本 0.09	－	－	0.09	19.47
2013 年	ニュージーランド 12.52	オーストラリア 4.87	韓国 0.11	日本 0.06	－	0.06	17.56
2014 年	ニュージーランド 10.60	オーストラリア 2.06	日本 0.07	－	－	0.07	12.73
2015 年	ニュージーランド 16.72	オーストラリア 2.39	韓国 0.10	日本 0.07	－	0.07	19.28

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ニウエ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	EU Institutions 0.98	WHO 0.04	UNDP 0.03	－	－	－	1.05
2012 年	EU Institutions 0.62	UNDP 0.02	WHO 0.01	－	－	－	0.65
2013 年	EU Institutions 0.54	FAO 0.11	WHO 0.07	－	－	－	0.73
2014 年	EU Institutions 0.78	WHO 0.03	UNDP 0.01	－	－	－	0.82
2015 年	EU Institutions 0.19	WHO 0.06	UNDP 0.00	－	－	－	0.26

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
ハクプ村海岸アクセス道路整備計画

[9] バヌアツ

主要経済指標等（2016年）

●人口……27万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……3,170ドル
●経済成長率……4.0%
●対外債務残高（2015年）……1.70億ドル
●DAC分類……後発開発途上国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対バヌアツ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	49.45	4.62	3.42(3.36)
2013 年度	－	12.76	3.10(3.08)
2014 年度	－	0.98	3.02(3.00)
2015 年度	45.98	3.24	3.40(3.38)
2016 年度	－	0.68	4.20
累 計	95.43	134.08	82.25(82.53)

※脚注参照

バヌアツに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はバヌアツの主要ドナー国であり、1981年の同国に対する経済協力の開始以来、円借款、無償資金協力、技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。同国は観光を中心に順調な経済成長を続けているが、経済インフラ整備の遅れが産業発展や海外投資の阻害要因となるとともに、低い保健医療水準や公衆衛生の悪化等が問題となっている。また、2015年3月に発生したサイクロン・パムによる甚大な被害や、2017年9月の火山噴火被害など気象・自然災害が頻発しており、これらの脆弱性の克服が同国の社会・経済発展には不可欠である。我が国との関係では、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いており、同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備などの経済成長基盤の強化をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）脆弱性の克服：輸出・輸入産業の拡大等を目指した経済インフラへの支援に重点を置くとともに、地方産業の活性化、感染症対策、保健医療水準の向上及び基礎学力の改善についても支援を行う。
（2）環境・気候変動：廃棄物の適切な処理による周辺環境及び公衆衛生の改善や、環境保全への支援に重点を置くとともに、自然災害や気候変動への対応能力向上のための災害対策や気候変動対策についても支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.98 億円 ・ビラ中央病院改善計画（国債 3/3） (0.42) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.56)	
2015 年度	45.98 億円 ・ポートビラ港ラペタシ国際多目的埠頭整備計画（第二期） (45.98)	3.24 億円 ・経済社会開発計画 (2.00) ・緊急無償（太平洋島嶼国におけるサイクロン被害に対する緊急無償資金協力（WFP連携）） (0.37) ・緊急無償（太平洋島嶼国におけるサイクロン被害に対する緊急無償資金協力（IFRC連携）） (0.33) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.53)	
2016 年度	な し	0.68 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.68)	・豊かな前浜プロジェクトフェーズ 3 [17.03～21.02]
2016 年度までの累計	95.43 億円	134.08 億円	82.25 億円(82.53 億円) 研修員受入 797 人 専門家派遣 170 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対バヌアツ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2012 年	－	5.26	4.88	10.14
2013 年	0.69	9.37	3.46	13.53
2014 年	1.83	5.08	2.72	9.63
2015 年	12.94	2.75(0.64)	2.67	18.37
2016 年	23.82	0.49	3.53	27.84
累 計	38.99	119.49(0.64)	78.04	236.51

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、バヌアツ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対バヌアツ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	オーストラリア 61.78	ニュージーランド 13.57	日本 7.39	米国 3.02	フランス 2.83	7.39	90.48
2012 年	オーストラリア 67.54	ニュージーランド 15.25	日本 10.14	フランス 3.43	米国 2.22	10.14	98.96
2013 年	オーストラリア 51.94	ニュージーランド 14.92	日本 13.53	フランス 4.22	米国 2.67	13.53	87.74
2014 年	オーストラリア 55.25	ニュージーランド 25.27	日本 9.63	フランス 4.39	米国 3.03	9.63	97.90
2015 年	オーストラリア 89.98	ニュージーランド 26.88	日本 18.37	米国 4.93	英国 3.74	18.37	151.04

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対バヌアツ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	EU Institutions 2.86	WHO 1.10	GEF 0.52	UNDP 0.16	－	－	4.64
2012 年	EU Institutions 5.21	WHO 0.87	GEF 0.52	ILO 0.18	UNDP 0.12	－	6.90
2013 年	EU Institutions 5.04	WHO 1.01	GEF 0.52	FAO 0.30	ILO 0.29	0.14	7.30
2014 年	GEF 2.04	EU Institutions 1.30	WHO 0.91	ADB Sp. Fund 0.58	ILO 0.18	0.12	5.13
2015 年	IMF-CTF 11.89	EU Institutions 10.15	ADB Sp. Fund 3.60	GEF 2.92	IDA 1.27	2.67	32.49

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
バロン小学校整備計画
ラノン小学校整備計画
トゥフ小学校整備計画
ポートビラ国際空港中古化学消防車整備計画

[10] パプアニューギニア

主要経済指標等（2016年）

●人口…… 815万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……2,160ドル
●経済成長率…… －
●対外債務残高（2015年）…… 200.31億ドル
●DAC分類…… 低中所得国
●世界銀行分類(2016年)……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対パプアニューギニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	83.40	9.73	9.42(9.07)
2013 年度	－	10.58	11.65(11.36)
2014 年度	－	32.66	15.26(14.94)
2015 年度	269.42	0.71	15.46(15.43)
2016 年度	－	18.78	12.29
累　計	1,057.28	439.75	345.93(337.09)

※脚注参照

パプアニューギニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、パプアニューギニアの主要ドナー国であり、独立前の 1974 年に同国に対する経済協力を開始して以来、これまで円借款、無償資金協力、技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

大洋州最大の国土（我が国の約 1.2 倍）と金、銅、石油、天然ガスや漁業資源をはじめとする豊富な天然資源に恵まれている一方、運輸・交通・電力等のインフラは不足しており、また、都市部と農村部の経済・社会格差が深刻な問題となっている。さらに、近年、天然資源開発の進展や都市部への人口の流入により、森林資源の減少・劣化が進行するなど、自然環境や生活環境が悪化している。我が国とは漁業分野での関係が深く、国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を有してきた。さらに、2014 年に生産が開始されたLNGの開発に多くの我が国企業が参画し、これに関連する我が国企業の投資が進んでいることから、今後両国の経済関係の一層の緊密化が期待される。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備などの経済成長基盤の強化をはじめとして、基礎的な社会サービスの向上や、環境保全・気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）経済成長基盤の強化

持続的な経済成長のため、生活基盤・経済活動に不可欠な運輸・交通（橋梁、道路、港、空港等）、電力・エネルギー（発電所、送配電等）インフラの整備・維持管理への支援を重点としつつ、投資環境改善や貿易振興に資する支援や農林水産業をはじめとした産業・商業の振興についても支援を行う。また、これら産業の振興・推進に必要な人材の育成を支援する。

（2）社会サービスの向上

国民の生活水準向上のため、初等教育の教科書開発への支援に重点を置くとともに、遠隔地教育への継続的な支援を通して、「質の高い教育」への貢献を進める。また、フィラリアをはじめとした感染症対策を中心に、医療体制の改善、地域保健人材の育成等についても支援を行う。

（3）環境・気候変動・防災

自然・生活環境の悪化に対応するため、廃棄物削減や下水処理の改善を通じた環境保全への支援に重点を置く。また、緩和策・適応策の両面から森林保全等の気候変動対策や、災害対策についても支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（　）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	32.66 億円 ・ニューブリテン国道橋梁架け替え計画 (31.60) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (1.06)	・気候変動対策のためのPNG森林資源情報管理システムの活用に関する能力向上プロジェクト [14.08～19.08]
2015 年度	269.42 億円 ・ナザブ空港整備計画 (269.42)	0.71 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.71)	・生物多様性保全のためのPNG保護区政策強化プロジェクト [15.06～20.05] ・レイ-ナザブ都市開発計画プロジェクト [15.05～16.08] ・理数科教育の質の改善プロジェクト [16.03～19.02]
2016 年度	な し	18.78 億 ・パプアニューギニアにおける干ばつ被害に対する緊急無償資金協力(WFP連携) (1.20) ・アロタウ市場及び水産設備改修計画 (11.69) ・経済社会開発計画(1 件) (5.00) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.16) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.60) ・草の根文化無償(1 件) (0.13)	・公共事業省技術研修策定能力強化プロジェクト [17.02～18.02]
2016 年度までの累計	1,057.28 億円	439.75 億円	345.93 億円(337.09 億円) 研修員受入 4,916 人 専門家派遣 939 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度以降については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対パプアニューギニア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2012 年	−22.64	6.80	14.75	−1.09
2013 年	−18.51	1.03	10.33	−7.16
2014 年	−16.40	12.54	13.14	9.28
2015 年	−14.32	6.70	11.32	3.70
2016 年	12.06	19.76 (1.10)	12.59	44.40
累 計	15.84	356.70 (2.20)	311.64	684.18

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、パプアニューギニア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対パプアニューギニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	オーストラリア 510.90	日本 34.49	ニュージーランド 25.73	米国 3.54	ドイツ 3.48	34.49	583.77
2012 年	オーストラリア 498.57	ニュージーランド 24.28	日本 21.65	米国 3.66	ドイツ 3.30	21.65	557.80
2013 年	オーストラリア 474.25	ニュージーランド 19.07	日本 11.44	米国 7.33	ドイツ 2.39	11.44	520.89
2014 年	オーストラリア 418.31	日本 26.43	ニュージーランド 22.76	米国 7.02	韓国 2.50	26.43	482.83
2015 年	オーストラリア 416.45	ニュージーランド 19.64	日本 18.70	米国 8.04	ノルウェー 2.44	18.70	471.27

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対パプアニューギニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	EU Institutions 19.87	IDA 17.61	GFATM 13.65	ADB Sp. Fund 13.10	UNDP 2.76	10.40	77.40
2012 年	ADB Sp. Fund 60.19	GFATM 36.23	IDA 26.95	EU Institutions 15.59	Adaptation Fund 3.89	18.13	160.98
2013 年	ADB Sp. Fund 87.75	GFATM 35.05	IDA 26.66	EU Institutions 8.01	OFID 6.93	17.47	181.88
2014 年	ADB Sp. Fund 57.08	IDA 32.25	GFATM 16.00	EU Institutions 14.40	GAVI 4.97	13.35	138.04
2015 年	ADB Sp. Fund 68.86	IDA 23.87	EU Institutions 21.87	GFATM 18.17	GAVI 8.87	14.72	156.35

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
レイ－ナザブ都市開発計画プロジェクト	15.5～16.8

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
アロタウ市場及び水産設備改修計画準備調査	16.4～17.4

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ワラブングプライマリー学校拡充計画
ライアガムエレメンタリー学校拡充計画
フォード地域開発センター建設計画
ウグプライマリー学校拡充計画
ラニオロ居住区給水整備計画
ホホラデモンストレーションプライマリー学校拡張計画
アクナプライマリー学校拡張計画
ヌンガプライマリー学校拡張計画

[11] パラオ

主要経済指標等（2016年）

●人口……2万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……12,450ドル
●経済成長率……0.0%
●対外債務残高……－
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iv／高所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対パラオ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	18.31	1.50(1.40)
2013 年度	－	1.44	2.37(2.30)
2014 年度	－	1.14	2.56(2.49)
2015 年度	－	19.86	3.35(3.35)
2016 年度	－	8.12	4.03
累 計	－	233.41	72.17(70.10)

※脚注参照

パラオに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はパラオの主要ドナー国であり、1981 年の同国に対する経済協力の開始以来、無償資金協力、技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。同国は豊かな自然環境を活用した観光開発を経済発展の主軸としており、環境保全と開発との調和が重要になっているが、公衆衛生の悪化や気候変動等によるサンゴ礁生態系の破壊等が問題となっている。また、観光業等の発展や海外投資促進の阻害要因となっているインフラ整備の遅れや、高等教育の機会が限られていることによる人材不足等が深刻な問題となっており、これらの脆弱性の克服が社会・経済発展には不可欠である。我が国とは漁業分野での関係が深く、また、これまで国際場裡において我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、環境保全や気候変動対策に対する支援を中心に、持続的な経済成長基盤の強化のためのインフラ整備や、基礎的な社会サービスの向上についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）環境・気候変動：廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善及び環境保全への支援に重点を置くとともに、気象・自然災害への対応能力向上のための気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

（2）脆弱性の克服：インフラの支援に重点を置くとともに、観光業等の活性化、基礎学力の改善、保健医療水準の向上についても支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.14 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.65) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.49)	
2015 年度	な し	19.86 億円 ・上水道改善計画 (18.43) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.90) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.52)	
2016 年度	な し	8.12 億円 ・パラオ海洋養殖普及センター施設改善計画 (6.69) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.98) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.45)	
2016 年度までの累計	な し	233.41 億円	72.17 億円(70.10 億円) 研修員受入 417 人 専門家派遣 291 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対パラオ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	5.26	2.42	7.68
2013 年	－	13.85	2.37	16.21
2014 年	－	4.62	2.42	7.04
2015 年	－	1.03	2.48	3.51
2016 年	－	8.20	2.28	10.48
累 計	－	169.67	73.38	243.04

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、パラオ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対パラオ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	米国 18.35	日本 3.78	オーストラリア 1.57	ドイツ 0.23	韓国 0.13	3.78	24.07
2012 年	日本 7.68	オーストラリア 6.56	米国 0.61	ドイツ 0.25	カナダ 0.17	7.68	15.39
2013 年	日本 16.21	米国 13.75	オーストラリア 4.42	ドイツ 0.09	韓国 0.06	16.21	34.66
2014 年	米国 12.53	日本 7.04	オーストラリア 3.26	ドイツ 0.08	ニュージーランド 0.03	7.04	22.95
2015 年	日本 3.51	米国 2.66	オーストラリア 2.02	イタリア 0.25	ドイツ 0.07 韓国 0.07	3.51	8.62

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対パラオ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	ADB Sp. Fund	3.47	GEF	0.33	EU Institutions	0.07	WHO	0.03	UNDP	0.00	－	3.90
2012 年	WHO	0.05	IAEA	0.01		－		－		－	－	0.06
2013 年	ADB Sp. Fund	0.45	FAO	0.09	IAEA	0.08	WHO	0.06	EU Institutions	0.05	0.02	0.75
2014 年	ADB Sp. Fund GEF	0.18 0.18		—	IAEA WHO	0.04 0.04		—	UNDP	0.02	0.01	0.47
2015 年	ADB Sp. Fund	0.45	GEF	0.18	WHO	0.09	IAEA	0.08	ILO	0.02	0.00	0.82

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
パラオ海洋養殖普及センター施設改善計画準備調査	15.10～16. 5
パラオ国際空港改修運営事業準備調査（PPP インフラ事業）	15.11～16. 7

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
パラオ国立病院訪問診療整備計画
パラオ児童向け移動図書館整備計画
アイメリーク小学校スクールバス整備計画
アイライ小学校スクールバス整備計画
カヤンゲル州衛生環境改善計画

[12] フィジー

主要経済指標等（2016年）

●人口……88万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……4,840ドル
●経済成長率……2.0%
●対外債務残高（2015年）……8.71億ドル
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対フィジー援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	3.88	8.78(8.50)
2013 年度	－	1.22	6.35(6.13)
2014 年度	－	1.32	7.24(6.97)
2015 年度	－	9.82	7.03(6.99)
2016 年度	－	6.15	6.72
累 計	22.87	205.37	292.24 (282.45)

※脚注参照

フィジーに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はフィジーの主要ドナー国であり、1979 年の同国に対する経済協力の開始以来、円借款、無償資金協力、技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与してきた。2006 年のクーデター発生を受け、教育、保健、環境といった分野に限定して支援を実施してきたが、2014 年 9 月の民主的プロセスによる総選挙と新政権の樹立を受け、経済協力を全面的に再開した。

2. 開発協力のねらい

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。また、2016 年 2 月に発生したサイクロン・ウィンストンにより甚大な被害を受けるなど自然災害や海面上昇などの気候変動の影響を受けやすいといった様々な脆弱性を抱えており、これらの克服がフィジーの社会・経済発展には不可欠である。同国は太平洋島嶼国の経済活動の中心的な役割を担っており、フィジーの安定と発展は地域全体にとっても重要。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、同国の国家開発計画や「太平洋・島サミット」における我が国の支援方針等を踏まえ、環境に配慮した持続的経済成長と国民の生活水準の向上を図るための支援を中心に実施することとしている。

4. 重点分野

（1）環境・気候変動：自然災害への対応能力の強化や、廃棄物の適切な処理による周辺環境及び公衆衛生の改善等について支援を行う。
（2）脆弱性の克服：インフラ整備、保健医療水準の向上のための感染症対策、基礎学力の改善や、地方・離島部の開発に係る支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.32 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(15 件) (1.32)	・大洋州気象人材育成能力強化プロジェクト [14.12～18.12]
2015 年度	な し	9.82 億円 ・中波ラジオ放送復旧計画 (8.65) ・草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.17)	
2016 年度	な し	6.15 億円 ・経済社会開発計画（2 件） (4.00) ・草の根・人間の安全保障無償（7 件） (2.15)	・太平洋地域ハイブリッド発電システム導入プロジェクト [16.12～21.12]
2016 年度までの累計	22.87 億円	205.37 億円	292.24 億円(282.45 億円) 研修員受入 2,967 人 専門家派遣 893 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対フィジー援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−1.52	8.70	11.63	18.81
2013 年	−1.24	0.84	7.11	6.71
2014 年	−1.15	1.35	6.59	6.78
2015 年	−1.00	3.67 (2.45)	5.42	8.08
2016 年	−1.12	3.97	6.80	9.66
累 計	3.64	171.02 (30.27)	271.16	445.82

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、フィジー側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対フィジー経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	オーストラリア 36.58	日本 20.62	ニュージーランド 3.94	米国 1.86	ドイツ 0.84	20.62	65.84
2012 年	オーストラリア 57.04	日本 20.33	ニュージーランド 5.40	米国 1.71	ドイツ 1.18	20.33	88.49
2013 年	オーストラリア 47.26	日本 7.95	ニュージーランド 6.27	米国 1.92	ドイツ 1.75	7.95	68.30
2014 年	オーストラリア 49.68	ニュージーランド 8.02	日本 7.93	ドイツ 2.06	米国 2.03	7.93	73.40
2015 年	オーストラリア 42.75	日本 9.08	ニュージーランド 7.75	英国 1.93	米国 1.84	9.08	67.82

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対フィジー経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	7.24	GFATM	1.58	WHO	0.87	UNAIDS	0.73	GEF	0.33	0.07	10.81
2012 年	EU Institutions	7.63	UNICEF	5.24	ADB Sp. Fund	2.00	GFATM	1.16	UNAIDS	0.72	1.40	18.14
2013 年	EU Institutions	12.87	UNICEF	5.76	GFATM	1.91	WHO	1.04	GEF	0.66	1.71	23.95
2014 年	EU Institutions	9.28	UNICEF	5.37	GEF	2.37	WHO	1.34	GFATM	1.00	1.60	20.95
2015 年	EU Institutions	19.13	GFATM	7.24	GEF	2.12	WHO	1.31	ADB Sp. Fund	0.87	1.65	32.32

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
再生可能エネルギー活用による電力供給プロジェクト	13. 8～15. 2
ナンディ川洪水対策策定プロジェクト	14. 7～16. 6

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トコ・サナタン小学校復旧計画
バレブト小学校復旧計画
コロヌンブ・サンガム小学校復旧計画
ナバトゥシラ・ディストリクト小学校復旧計画
ナビティ島給水施設修復計画
ヒルトン・オーガナイゼーション障がい児支援施設整備計画
北部地区献血車整備計画

[13] マーシャル

主要経済指標等（2016年）

●人口……6万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……4,450ドル
●経済成長率……2.9%
●対外債務残高……－
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対マーシャル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	13.26	1.53(1.46)
2013 年度	－	4.46	1.52(1.47)
2014 年度	－	0.52	1.85(1.79)
2015 年度	－	6.46	1.30(1.30)
2016 年度		0.48	2.13
累 計	－	154.46	53.00(49.54)

※脚注参照

マーシャルに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はマーシャルの主要ドナー国であり、1980 年代の同国に対する経済協力の開始以来、無償資金協力や技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。また、経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不十分な状態であるとともに、生活様式の近代化に伴う廃棄物の急増により周辺環境や公衆衛生に悪影響を与えており、これらの脆弱性の克服が社会・経済発展には不可欠である。我が国とは漁業分野での関係が深く、また、これまで国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備や基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服をはじめとして、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）脆弱性の克服：海運への支援を中心としたインフラ整備に重点を置くとともに、保健医療水準の向上に向けた取組、基礎学力の改善、水産業を中心とした産業の活性化についても支援を行う。
（2）環境・気候変動：廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置くとともに、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.52 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.52)	
2015 年度	な し	6.46 億円 ・経済社会開発計画 (2.00) ・ノン・プロジェクト無償 (1.00) ・防災機材ノン・プロジェクト無償 (3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.46)	
2016 年度	な し	0.48 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.48)	
2016 年度 までの累計	な し	154.46 億円	53.00 億円(49.54 億円) 研修員受入 443 人 専門家派遣 26 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対マーシャル援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	7.98	2.08	10.07
2013 年	－	9.87	1.37	11.24
2014 年	－	4.66	1.30	5.96
2015 年	－	3.95	1.57	5.52
2016 年	－	2.25	1.62	3.87
累 計	－	112.11	58.16	170.27

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、マーシャル側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対マーシャル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	米国 75.18	日本 6.24	オーストラリア 2.60	カナダ 0.10	韓国 0.06	6.24	84.24
2012 年	米国 67.63	日本 10.07	オーストラリア 8.11	ニュージーランド 0.02	英国 0.01	10.07	85.84
2013 年	米国 71.41	日本 11.24	オーストラリア 4.81	韓国 0.16	ニュージーランド 0.05	11.24	87.78
2014 年	米国 47.41	日本 5.96	オーストラリア 2.91	韓国 0.28	ニュージーランド 0.05	5.96	56.64
2015 年	米国 45.98	日本 5.52	オーストラリア 3.58	ドイツ 0.06	ニュージーランド 0.05	5.52	55.21

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対マーシャル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	WHO	0.16	EU Institutions	0.09	UNDP	0.03	－		－		－	0.28
2012 年	EU Institutions	0.12	ILO	0.08	WHO	0.05	－		－		－	0.25
2013 年	ADB Sp. Fund	5.35	IDA	3.03	EU Institutions	0.30	WHO	0.22	FAO	0.18	0.19	9.26
2014 年	EU Institutions	0.77	ADB Sp. Fund	0.15	ILO	0.10	WHO	0.06	UNDP	0.03	－	1.11
2015 年	IDA	1.20	WHO	0.24	ILO	0.11	ADB Sp. Fund UNDP	0.08 0.08	－		－	1.71

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
エネルギー自給システム構築プロジェクト	13. 12～15. 1

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
イバイ島太陽光発電システム整備計画準備調査	16. 4～17. 3

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジャルート環礁ジャルート高校貯水槽建設計画
アルノ環礁イネ小学校校舎及び貯水槽改修計画
マジュロ環礁ローラ小学校スクールバス整備計画
マジュロ環礁マーシャル諸島高校スクールバス整備計画
マジュロ環礁マーシャルクリスチャン高校男子寮改修計画

[14] ミクロネシア連邦

主要経済指標等（2016年）

●人口……10万人（太平洋共同体事務局）
●GNI一人あたり……3,680ドル
●経済成長率……1.9%
●対外債務残高…… ー
●DAC分類…… 低中所得国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	ー	0.52	2.34(2.28)
2013 年度	ー	13.92	2.51(2.46)
2014 年度	ー	1.78	2.83(2.77)
2015 年度	ー	4.58	2.73(2.73)
2016 年度	ー	14.33	2.70
累 計	ー	227.94	95.08(88.83)

※脚注参照

ミクロネシア連邦に対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はミクロネシアの主要ドナー国であり、1980 年の同国に対する経済協力の開始以来、無償資金協力や技術協力を通じ、同国の開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

国土が広大な地域に散らばり、国内市場が小さく、国際市場から地理的に遠いなど、太平洋島嶼国に共通する開発上の困難を抱えている。また、いまだ経済活動や住民生活に欠かせない最低限の基礎インフラが不十分な状態であるとともに、生活様式の近代化に伴う廃棄物の急増が周辺環境や公衆衛生に悪影響を与えており、これらの脆弱性の克服が社会・経済発展には不可欠である。我が国とは漁業分野での関係が深く、また、これまで国際場裡における我が国の立場を支持するなど、良好な二国間関係を築いている。同国の自立的・持続的な発展の後押しと二国間関係の強化のため、継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

我が国は、「太平洋・島サミット」における支援方針等を踏まえ、経済インフラ整備や基礎的な社会サービスの向上などの脆弱性の克服をはじめとして、環境保全や気候変動対策についても支援を行う。

4. 重点分野

（1）脆弱性の克服：海運への支援を中心としたインフラ整備に重点を置くとともに、保健医療水準の向上に向けた取組、基礎学力の改善、第一次産業を中心とした産業の活性化についても支援を行う。

（2）環境・気候変動：廃棄物の適切な処理による周辺環境や公衆衛生の改善など、環境保全への支援に重点を置くとともに、気候変動対策や災害対策についても支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.78 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00) ・草の根文化無償(1 件) (0.19) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.59)	
2015 年度	な し	4.58 億円 ・ノン・プロジェクト無償 (1.00) ・防災機材ノン・プロジェクト無償 (3.00) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.48)	
2016 年度	な し	14.33 億円 ・コスラエ電力供給改善計画 (11.93) ・経済社会開発計画 (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.40)	
2016 年度 までの累計	な し	227.94 億円	95.08 億円(88.83 億円) 研修員受入 744 人 専門家派遣 126 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ミクロネシア連邦援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	4.51	3.48	7.98
2013 年	18.44	1.28	2.72	22.44
2014 年	−0.85	4.66	2.42	6.23
2015 年	−1.49	10.30	2.39	11.20
2016 年	－	3.56	2.17	5.74
累 計	15.65	171.91	106.66	294.23

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ミクロネシア連邦側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ミクロネシア連邦経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	97.99	日本	28.39	オーストラリア	2.05	ニュージーランド	0.05	ドイツ	0.04	28.39	128.60
2012 年	米国	126.53	日本	7.98	オーストラリア	7.66	ニュージーランド	0.24	韓国	0.22	7.98	142.68
2013 年	米国	114.08	日本	22.44	オーストラリア	3.72	ルクセンブルク	0.30	ニュージーランド	0.07	22.44	140.72
2014 年	米国	104.34	日本	7.08	オーストラリア	3.66	韓国	0.10	ニュージーランド	0.04	7.08	115.24
2015 年	米国	60.38	日本	12.69	オーストラリア	2.83	ニュージーランド	0.46	韓国	0.11	12.69	76.49

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ミクロネシア連邦経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	ADB Sp. Fund 4.24	EU Institutions 1.66	WHO 0.27	UNDP 0.08	－	－	6.25
2012 年	ADB Sp. Fund 1.59	WHO 0.22	EU Institutions 0.07	UNDP 0.00	－	－	1.89
2013 年	ADB Sp. Fund 2.78	EU Institutions 0.91	WHO 0.52	FAO 0.17	GEF 0.07	0.02	4.47
2014 年	ADB Sp. Fund 2.64	GEF 1.01	WHO 0.56	EU Institutions 0.52	－	－	4.74
2015 年	IDA 2.62	ADB Sp. Fund 2.26	GEF 1.01	WHO 0.60	EU Institutio 0.06	－	6.55

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
コスラエ電力供給改善計画準備調査	14.12～16.5

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヤップ州ファイス島タロイモ栽培槽建設計画
ポンペイ州ネッチ小学校体育館建設計画
ポンペイ州リサイクル事業強化計画

南アジア

Ⅱ　南アジア地域

南アジア地域に対する我が国ODA概要

1．2016 年の実績（暦年）

南アジア地域に対する我が国二国間ODAは、2016 年における全世界に対する二国間ODA総額の約 21.68％を占める約 3,169.95 億円であった。

各スキームについては、2016 年の南アジア地域に対する有償資金協力総額は、約 2,837.35 億円（支出総額ベース）であり、同年における有償資金協力全体の約 33.20％を占めている。2016 年は対インド有償資金協力「貨物専用鉄道建設計画（フェーズ1）（第三期）」、対バングラデシュ有償資金協力「クロスボーダー道路網整備計画（バングラデシュ）」等に関する書簡の交換が行われ、連結性を強化する事業等が進められた。

2016 年の南アジア地域に対する無償資金協力総額は、147.65 億円（支出総額ベース）であり、同年における無償資金協力全体の約 4.81％を占めている。無償資金協力については、貧困対策、保健・医療を中心に供与してきた。

2016 年の南アジア地域に対する技術協力総額は、184.95 億円（支出総額ベース）であり、同年における技術協力全体の約 6.15％を占めている。技術協力については、農業、インフラ施設管理を主な協力分野として専門家派遣、研修員受入れ等の人材育成を行いソフト面での支援を実施した。

2．ODA概要

南アジア地域には、世界最大の民主主義国家であるインドをはじめとして、大きな経済的潜在能力を有する国があり、輸出先・投資先としてそれらの国への我が国企業の関心は急速に高まっている。地理的には、東アジア地域と中東地域を結ぶ海上交通の要衝に位置し、我が国の通商及びエネルギーの安定的確保のため、同地域の安定が重要である。さらに、南アジア地域の中でも、高い経済成長を実現している国がある一方で、依然として多くの貧困層が存在している。また、多様な民族・宗教等に起因する紛争・対立や過激主義の拡大を抱えている。さらに、洪水、海面上昇、地震等、自然災害をはじめとする地球規模での環境問題による被害を被っている国もある。

南アジア地域の安定と発展は、我が国を含めたアジア全体の安定に繋がることから、我が国は、各国の課題に対応した支援を実施している。経済成長が著しい国においては、経済成長を持続的なものとし、運輸、電力等のインフラ整備等を支援している。一方で、バランスのとれた発展・成長が安定に繋がることから、貧困緩和や格差解消に向けて保健、医療、教育、農業・農村開発等基礎生活分野（BHN）への支援も行っている。さらに、紛争影響国に対しては平和構築・復興を後押しするとともに、気候変動・自然災害の影響を受けている国に対しては、気候変動対応・災害対策の分野で協力を行っている。

表－1 主要経済指標等

国　名	人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	財政収支/GDP比	債務/GNI比
	2016 年(百万人)	2016 年(ドル)	2016 年(%)	2015 年(億ドル)	2016 年(%)	2015 年(%)
インド	1,324.2	1,680	7.1	4,795.59	―	23.4
スリランカ	21.2	3,780	4.4	439.20	―	54.6
ネパール	29.0	730	0.6	41.55	―	19.6
パキスタン	193.2	1,510	5.7	654.82	―	22.9
バングラデシュ	163.0	1,330	7.1	386.40	―	18.6
ブータン	0.8	2,510	6.2	19.56	-27.7	105.8
モルディブ	0.4	7,430	4.1	9.43	―	33.5

出典）World Development Indicators（世界銀行）

表－2 我が国との関係

国　名	貿易額			我が国による直接投資	進出日本企業数	在留する日本人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2016 年（百万ドル）	2016 年	2016 年（人）
	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）			
インド	526,126.98	908,235.57	-382,108.59	3,690	646	9,147
スリランカ	26,332.49	78,613.15	-52,280.66	―	24	738
ネパール	1,414.55	4,697.96	-3,283.41	―	2	1,107
パキスタン	33,615.07	219,099.92	-185,484.86	―	21	1,071
バングラデシュ	129,628.52	177,428.22	-47,799.71	―	26	848
ブータン	107.97	1,029.73	-921.76	―	1	107
モルディブ	532.61	2,054.94	-1,522.33	―	―	177

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、［国別編］海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）

注）「△」は引き揚げ超過を示す。

表－3 南アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

（支出純額＋総額ベース、単位：百万ドル）

暦　年			2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	累　計
ODA	贈与	無償資金協力	289.10 (8.5)	1,022.20 (21.4)	246.41 (10.4)	339.60 (9.8)	463.66 (9.2)	192.74 (6.2)	115.48 (1.7)	148.59 (5.8)	112.64 (4.3)	135.78 (4.8)	11,788.16
		（うち国際機関を通じた贈与）	30.82 (7.8)	40.80 (5.6)	58.20 (7.0)	110.20 (8.7)	306.49 (15.5)	35.18 (2.5)	22.57 (1.4)	22.98 (1.8)	36.60 (2.5)	31.51 (2.0)	728.20
		技術協力	113.78 (4.4)	103.70 (3.5)	130.68 (4.2)	167.02 (4.8)	173.15 (4.6)	195.55 (5.4)	164.75 (5.9)	152.10 (5.8)	142.43 (6.0)	171.57 (6.2)	4,095.10
		贈与計	402.88 (6.7)	1,125.90 (14.5)	377.09 (6.9)	506.62 (7.3)	636.81 (7.2)	388.29 (5.7)	280.23 (2.9)	300.69 (5.8)	255.06 (5.1)	307.35 (5.5)	15,883.26
	有償資金協力支出総額		853.56 (15.0)	1,608.95 (23.2)	1,595.94 (20.8)	2,130.60 (26.0)	2,305.64 (30.6)	2,451.47 (31.8)	2,157.21 (22.2)	2,251.39 (30.5)	2,212.16 (31.7)	2,607.79 (33.2)	47,095.87
	＜有償資金協力支出純額＞		<-141.22>	<-289.38>	<466.09>	<1,025.53>	<1,050.66>	<1,161.31>	<1,049.73>	<1,167.95>	<1,193.96>	<1,444.10>	<23,163.97>
政府開発援助計支出総額（ODA計）			1,256.44 (10.8)	2,734.85 (18.6)	1,973.03 (15.0)	2,637.22 (17.4)	2,942.43 (18.0)	2,839.76 (19.6)	2,437.44 (12.5)	2,552.08 (20.3)	2,467.23 (20.6)	2,915.14 (21.7)	62,979.13
〈政府開発援助計 支出純額〉《ODA計》			<261.66> <(4.5)>	<836.52> <(12.3)>	<843.18> <(13.7)>	<1,532.15> <(20.9)>	<1,687.46> <(23.4)>	<1,549.58> <(24.2)>	<1,329.94> <(15.4)>	<1,468.66> <(24.0)>	<1,449.02> <(23.5)>	<1,751.45> <(24.8)>	<39,047.23>

出典）OECD/DAC

注） 1.（ ）内は各形態別の全世界合計（卒業国を除く）に占める南アジア地域の割合（%）。

2. 国際機関を通じた贈与は、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－4 南アジア地域に対する我が国国別二国間 ODA 実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国　名	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
イ　ン　ド	642.46	1,255.03	1,224.19	1,708.29	1,624.53	1,541.61	1,400.11	1,450.08	1,538.26	1,800.47
ス リ ラ ン カ	244.98	330.30	351.16	365.56	414.08	433.83	318.12	328.58	207.00	199.03
ネ　パ　ー　ル	69.50	154.97	54.92	91.47	78.88	59.08	50.21	65.32	56.70	73.90
パ キ ス タ ン	85.07	76.86	170.45	247.08	575.01	302.38	212.16	280.45	175.50	244.70
バングラデシュ	192.10	886.95	128.57	142.53	211.92	449.50	435.25	405.66	465.36	568.28
ブ　ー　タ　ン	18.07	20.34	23.92	43.23	32.06	41.64	18.58	15.85	16.00	19.79
モ ル デ ィ ブ	3.89	9.32	17.99	37.30	4.57	5.57	1.27	4.41	7.27	8.09
南アジアの複数国向け	0.36	1.07	1.84	1.76	1.38	6.15	1.74	1.73	1.13	0.88
合　計	1,256.44	2,734.85	1,973.03	2,637.22	2,942.45	2,839.76	2,437.44	2,552.09	2,467.23	2,915.14

出典）OECD/DAC

注）　複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－5 南アジア地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

（1）円借款

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
イ　ン　ド	3,531.06	3,650.59	1,186.43	3,664.78	3,713.45	53,128.85
ス リ ラ ン カ	411.07	350.20	137.17	703.58	331.37	10,688.41
ネ　パ　ー　ル	151.37	－	－	260.00	166.36	1,216.62
パ キ ス タ ン	－	－	50.00	50.00	62.90	9,922.83
バングラデシュ	1,663.76	－	1,209.86	1,332.65	1,735.38	13,734.38
ブ　ー　タ　ン	－	－	－	－	－	57.63
モ ル デ ィ ブ	－	－	－	－	－	27.33
合　計	5,757.26	4,000.79	2,583.46	6,011.01	6,009.46	88,776.05

（2）無償資金協力

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
イ　ン　ド	1.04	16.62	2.17	1.58	1.10	923.48
ス リ ラ ン カ	47.55	25.42	13.39	17.05	45.74	2,139.61
ネ　パ　ー　ル	21.95	25.28	39.97	64.16	36.34	2,085.76
パ キ ス タ ン	60.74	48.08	49.42	49.59	79.00	2,728.43
バングラデシュ	22.08	40.86	14.05	26.98	35.77	4,840.48
ブ　ー　タ　ン	5.09	2.50	28.24	11.52	14.04	377.40
モ ル デ ィ ブ	0.12	2.40	1.20	5.10	36.42	322.26
南アジアの複数国向け	－	－	0.19	－	－	6.03
合　計	158.57	161.16	148.63	175.98	248.40	13,423.45

(3) 技術協力

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
イ　ン　ド	33.01(24.80)	43.62(34.82)	44.86(37.76)	50.97(48.38)	159.50	642.64(642.51)
ス リ ラ ン カ	27.33(23.86)	16.64(13.38)	24.84(21.66)	21.83(21.12)	29.38	843.82(803.95)
ネ　パ　ー　ル	21.90(18.89)	21.61(19.05)	20.77(18.04)	35.46(34.57)	32.93	786.24(741.28)
パ キ ス タ ン	19.39(17.87)	16.10(14.53)	17.58(15.96)	24.23(24.12)	25.08	582.91(562.05)
バングラデシュ	36.32(28.39)	50.09(42.38)	46.53(38.15)	46.51(46.23)	41.55	895.79(811.19)
ブ　ー　タ　ン	7.20(6.59)	9.26(9.07)	11.08(10.93)	10.47(10.39)	14.98	199.68(200.93)
モ ル デ ィ ブ	1.68(1.64)	1.50(1.14)	2.35(2.34)	3.66(3.65)	2.67	77.85(75.86)
南アジアの複数国向け	1.78(1.52)	2.13(1.84)	0.75(0.75)	1.68(1.68)	0.48	13.72(11.82)
合　　計	148.62(123.57)	160.94(136.20)	168.77(145.59)	194.81(190.16)	306.58	4,042.66(3,849.58)

注）　1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。(　)内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表－6　南アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年　度	経費総額 （億円）	研修員受入 （人）	専門家派遣 （人）	調査団派遣 （人）	協力隊派遣 （人）	その他ボランティア（人）
2012 年度	148.62〔123.57〕 (9.1)〔(9.7)〕	5,415〔5,183〕 (18.2)〔(19.9)〕	1,489〔949〕 (11.4)〔(10.2)〕	1,198〔1,198〕 (13.8)〔(13.9)〕	〔131〕 〔(13.8)〕	〔22〕 〔(6.9)〕
2013 年度	160.94〔136.20〕 (9.5)〔(9.9)〕	2,107〔1,945〕 (8.6)〔(8.8)〕	2,283〔974〕 (12.6)〔(9.5)〕	1,335〔1,244〕 (15.2)〔(15.5)〕	〔113〕 〔(10.5)〕	〔32〕 〔(9.9)〕
2014 年度	168.77〔145.59〕 (10.2)〔(10.9)〕	1,804〔1,677〕 (7.1)〔(7.0)〕	1,111〔1,093〕 (10.9)〔(11.1)〕	1,428〔1,428〕 (19.0)〔(19.1)〕	〔135〕 〔(10.7)〕	〔23〕 〔(6.7)〕
2015 年度	194.81〔190.16〕 (10.1)〔(12.8)〕	1,264〔1,141〕 (4.7)〔(4.5)〕	1,631〔1,585〕 (13.3)〔(14.2))〕	1,685〔1,685〕 (20.1)〔(20.1)〕	〔114〕 〔(9.5)〕	〔9〕 〔(2.8)〕
2016 年度	306.58 (19.0)	1,302 (7.4)	1,379 (13.4)	1,578 (17.2)	94 (8.3)	18 (5.4)

出典）JICA

注）　1. 年度の区分は、予算年度による。
2.(　)内は、全世界に占める南アジア地域のシェア（%）
3. 2012～2015 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2012～2015 年度の〔　〕内は JICA が実施している技術協力事業の実績。
なお、2016 年度の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

表－7　南アジア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国　名	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2014 年
日　　本	2,942.45(18.0)	2,839.76(19.6)	2,437.43(12.5)	2,552.08(20.3)	2,467.22(20.6)
米　　国	1,688.94(5.9)	1,107.72(4.2)	1,089.70(4.0)	1,280.62(4.5)	1,315.56(4.8)
英　　国	1,415.98(16.1)	1,197.14(13.3)	1,559.19(14.3)	1,465.01(12.4)	1,295.97(10.9)
フ ラ ン ス	147.08(1.5)	107.76(1.1)	201.68(2.4)	225.45(2.7)	123.02(1.8)
ド　イ　ツ	1,024.77(10.0)	774.36(7.6)	1,106.06(9.7)	1,049.82(7.3)	1,452.82(9.1)
イ タ リ ア	43.93(2.2)	49.38(6.8)	27.35(2.9)	27.64(1.9)	60.93(3.2)
カ　ナ　ダ	192.36(4.6)	112.45(2.8)	179.16(5.0)	132.27(4.0)	134.78(4.5)
オーストラリア	276.95(6.4)	347.51(7.5)	254.27(6.0)	253.82(7.2)	178.33(6.5)
スウェーデン	86.64(2.4)	80.14(2.2)	87.06(2.2)	93.13(2.1)	71.86(1.5)
全 DAC 諸国計	8,688.47(7.9)	7,358.17(7.2)	7,646.33(6.9)	7,771.13(7.2)	7,699.95(7.3)

出典）OECD/DAC

注）(　)内は、各 DAC 諸国の二国間 ODA の総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占める南アジア地域のシェア（%）。

表－8 南アジア地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2015 年）

（支出総額ベース、単位：百万ドル

	日 本	米 国	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
イ ン ド	1,538.26	92.57	283.57	85.90	1,194.16	12.19	9.91	4.17	5.86	3,290.29
ス リ ラ ン カ	207.00	22.28	37.61	10.58	21.37	1.21	7.39	25.49	2.70	393.42
ネ パ ー ル	56.70	161.80	134.77	3.94	38.87	2.69	29.09	36.31	9.85	680.78
パ キ ス タ ン	175.49	773.29	572.01	14.35	103.12	44.12	34.27	52.83	12.65	1,850.78
バングラデシュ	465.37	229.97	254.75	3.03	82.83	0.67	49.15	48.95	37.30	1,346.54
ブ ー タ ン	16.00	1.00	0.12	0.02	0.80	0.05	1.45	7.12	0.06	38.23
モ ル デ ィ ブ	7.27	0.16	0.28	5.06	0.81	－	0.11	3.46	0.09	17.47
南アジアの複数国向け	1.13	34.49	12.86	0.14	10.86	－	3.41	－	3.35	82.44
合 計	2,467.22	1,315.56	1,295.97	123.02	1,452.82	60.93	134.78	178.33	71.86	7,699.95

出典）OECD/DAC

注） 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－9 南アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル

援助実績種別	暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
政府開発援助計	2013 年	日本	2,437.43	英国	1,559.19	ドイツ	1,106.06	米国	1,089.70	オーストラリア	254.27	2,437.43	7,646.33
	2014 年	日本	2,552.08	英国	1,465.01	米国	1,280.62	ドイツ	1,049.82	オーストラリア	253.82	2,552.08	7,771.13
	2015 年	日本	2,467.22	ドイツ	1,452.82	米国	1,315.56	英国	1,295.97	オーストラリア	178.33	2,467.22	7,699.95
有償資金協力	2013 年	日本	2,157.22	ドイツ	620.41	フランス	160.37	英国	130.34	韓国	98.15	2,157.22	3,191.22
	2014 年	日本	2,251.39	ドイツ	587.64	フランス	184.37	英国	161.67	韓国	102.04	2,251.39	3,291.85
	2015 年	日本	2,212.15	ドイツ	1,006.20	フランス	86.78	韓国	60.67	英国	33.02	2,212.15	3,411.67
無償資金協力	2013 年	英国	1,226.91	米国	1,071.18	オーストラリア	177.70	ドイツ	164.38	スイス	129.61	115.47	3,470.63
	2014 年	米国	1,262.53	英国	1,044.58	オーストラリア	177.89	日本	148.59	スイス	128.82	148.59	3,411.59
	2015 年	米国	1,294.39	英国	940.17	オーストラリア	153.16	オーストラリア	132.24	スイス	132.21	112.64	3,298.55
技術協力	2013 年	ドイツ	321.26	英国	201.95	日本	164.74	オーストラリア	76.57	カナダ	58.53	164.74	984.49
	2014 年	ドイツ	366.15	英国	258.77	日本	152.10	オーストラリア	75.93	カナダ	46.29	152.10	1,067.68
	2015 年	英国	322.78	ドイツ	293.46	日本	142.43	オーストラリア	46.09	カナダ	35.60	142.43	989.73

出典）OECD/DAC

表－10 南アジア地域に対する国際機関のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル

援助実績種別	暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
政府開発援助計	2013 年	IDA	2,471.53	ADB Sp. Fund	749.46	GFATM	532.99	EU Institutions	515.88	IMF-CTF	416.89	753.15	5,439.89
	2014 年	IDA	4,256.13	ADB Sp. Fund	1,354.48	EU Institutions	426.69	GAVI	229.97	GFATM	208.56	702.82	7,178.64
	2015 年	IDA	4,132.07	ADB Sp. Fund	1,105.74	EU Institutions	686.93	GFATM	376.12	GAVI	351.66	802.21	7,454.74
有償資金協力	2013 年	IDA	2,368.85	ADB Sp. Fund	592.46	IMF-CTF	416.89	IFAD	84.05	EU Institutions	53.11	43.49	3,558.87
	2014 年	IDA	4,141.28	ADB Sp. Fund	1,237.99	IMF-CTF	138.94	CIF	100.00	IFAD	77.65	107.01	5,802.90
	2015 年	IDA	4,066.38	ADB Sp. Fund	1,013.10	EU Institutions	306.98	IMF-CTF	305.70	IFAD	92.28	75.41	5,859.85
無償資金協力	2013 年	GFATM	532.99	EU Institutions	429.43	GAVI	312.31	ADB Sp. Fund	136.45	IDA	95.16	309.90	1,816.16
	2014 年	EU Institutions	385.98	GAVI	229.97	GFATM	208.56	IDA	106.28	UNICEF	100.46	294.56	1,325.80
	2015 年	GFATM	376.12	EU Institutions	353.63	GAVI	351.66	UNICEF	118.49	ADB Sp. Fund	75.39	265.53	1,540.80
技術協力	2013 年	EU Institutions	33.35	ADB Sp. Fund	20.56	IDA	7.53	IAEA	2.38	ILO	0.88	0.14	64.86
	2014 年	ADB Sp. Fund	18.64	EU Institutions	18.43	IDA	8.56	IAEA	3.31	ILO	0.99	0.01	49.96
	2015 年	EU Institutions	26.31	ADB Sp. Fund	17.25	IDA	7.64	CIF	1.82	ILO	1.05	－	54.08

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[1] インド

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……13.24億人
- ●GNI一人あたり……1,680ドル
- ●経済成長率……7.1%
- ●対外債務残高（2015年）……4,795.59億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対インド援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	3,531.06	1.04	33.01(24.80)
2013 年度	3,650.59	16.62	43.62(34.82)
2014 年度	1,186.43	2.17	44.86(37.76)
2015 年度	3,664.78	1.58	50.97(48.38)
2016 年度	3,713.45	1.10	159.50
累 計	53,128.85	923.48	642.64(642.51)

※脚注参照

インドに対する我が国ODA概要

1. 概要

インドに対する我が国の経済協力は、1958 年に我が国最初の有償資金協力を同国向けに実施したことから始まる。1998 年のインドの核実験を踏まえ、新規の有償資金協力を凍結したこともあったが、2003 年に本格再開し、現在も有償資金協力を中心として実施している。我が国はインドにとって最大の二国間ドナーであり、また、我が国にとってインドは近年、有償資金協力の最大の受取国となっている。なお、我が国は、2014 年 9 月の日・インド首脳会談において、今後 5 年間で、インドに対し、ODA を含む、3.5 兆円規模の我が国からの官民投融資を実現するとの意図を表明した。

2. 開発協力のねらい

インドは、その経済成長にもかかわらず、インフラを含む投資環境の整備の不十分さ、増え続ける若年労働人口への雇用創出の必要性、多数の貧困人口の存在、急速な経済成長と都市化の結果として生じた社会的・環境上の問題等の開発課題を抱えている。インドがこれらの課題を克服し、継続的かつ包摂的な成長を実現するため、我が国ODAを通じた支援が、引き続き必要とされており、我が国ODAは、「日インド特別戦略的グローバル・パートナーシップ」の重要な構成要素となっている。

3. 基本方針

インドの第 12 次 5 か年計画の目標である「より早く、より包摂的で、持続可能な成長」の実現を支えるため、民主主義や人権、市場経済といった日印間の共通の価値観を基礎として開発協力を推進する。

4. 重点分野

（1）連結性の強化：インド国内の主要産業都市・経済圏内及び地域間の連結性の強化が図られるよう、輸送・電力分野をはじめとしたインフラの整備等を支援する。また、デリー・ムンバイ間産業大動脈（DMIC）構想やチェンナイ・ベンガルール間産業回廊（CBIC）構想といった広域の経済開発構想の具体化を進める。さらに、日印首脳間で確認されている地域の連結性の促進に向けた協力を推進する。

（2）産業競争力の強化：インドの産業競争力の強化に資するような発電・送配電・エネルギー効率化や上下水道等のインフラ整備を支援するとともに、経営、高等教育を含む分野での産業人材の育成への支援等を行う。

（3）持続的で包摂的な成長への支援：インドの成長が持続的なものとなり、また、その恩恵が広くインド国民に共有されるよう、貧困削減、社会セクター開発等に資するような支援に取り組むとともに、環境・気候変動問題への対処に向けた協力を推進する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	1,186.43 億円 ・グワハティ下水道整備計画 (156.20) ・官民連携インフラ・ファイナンス促進計画 (500.00) ・プネ市ムラ・ムタ川汚染緩和計画 (190.64) ・レンガリ灌漑計画（フェーズ 2） (339.59)	2.17 億円 ・日本NGO連携無償(3 件) (1.15) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.03)	
2015 年度	3,664.78 億円 ・オディシャ州送電網整備計画 (217.87) ・チェンナイ地下鉄建設計画（第四期） (199.81) ・アーメダバード・メトロ計画（第一期） (824.34) ・ジャルカンド州点滴灌漑導入による園芸強化計画 (46.52) ・北東州道路網連結性改善計画（フェーズ 1）（第一期） (671.70) ・マディヤ・プラデシュ州送電網増強計画 (154.57) ・貨物専用鉄道建設計画（フェーズ1）（第三期） (1,036.64) ・オディシャ州総合衛生改善計画（第二期） (257.96) ・タミル・ナド州都市保健強化計画 (255.37)	1.58 億円 ・日本NGO連携無償(3 件) (0.96) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.62)	・高速鉄道に係る制度整備支援プロジェクト [16.03～17.11] ・貨物専用鉄道運営・維持管理支援プロジェクト [15.08～16.08]
2016 年度	3,713.45 億円 ・ムンバイ湾横断道路建設計画（第一期） (1,447.95) ・デリー東部外環道路高度道路交通システム導入計画 (68.70) ・チェンナイ地下鉄建設計画（第五期） (333.21) ・アンドラ・プラデシュ州灌漑・生計改善計画（フェーズ 2）（第一期） (212.97) ・ラジャスタン州水資源セクター生計向上計画（第一期） (137.25) ・タミル・ナド州投資促進プログラム（フェーズ 2） (221.45) ・オディシャ州森林セクター開発計画（フェーズ 2） (145.12) ・ナガランド州森林管理計画 (62.24) ・貨物専用鉄道建設計画（電気機関車調達） (1,084.56)	1.10 億円 ・日本NGO連携無償(2 件) (0.84) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.26)	・持続可能な山岳道路開発のための能力向上プロジェクト [16.04～21.3] ・ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト [17.03～22.03] ・ヒマーチャル・プラデシュ州作物多様化推進プロジェクト（フェーズ 2） [17.03～22.02]
2016 年度までの累計	53,128.85 億円	923.48 億円	642.64 億円(642.51 億円) 研修員受入 13,419 人 専門家派遣 3,236 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対インド援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	647.06	11.90（1.50）	45.70	704.65
2013 年	619.99	1.87（0.17）	40.49	662.34
2014 年	662.31	1.15（0.44）	41.35	704.81
2015 年	826.95	4.84	35.86	867.65
2016 年	951.28	7.89	48.62	1,007.78
累 計	14,350.03	609.73（14.99）	750.37	15,710.13

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、インド側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対インド経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	1,624.53	ドイツ	708.86	英国	601.74	米国	118.77	フランス	103.77	1,624.53	3,313.88
2012 年	日本	1,541.61	英国	463.97	ドイツ	434.02	米国	85.61	フランス	48.00	1,541.61	2,712.47
2013 年	日本	1,400.11	ドイツ	786.39	英国	438.07	フランス	127.20	米国	100.33	1,400.11	2,977.85
2014 年	日本	1,450.08	ドイツ	788.48	英国	471.86	フランス	160.65	米国	107.47	1,450.08	3,078.94
2015 年	日本	1,538.26	ドイツ	1,194.16	英国	283.57	米国	92.57	フランス	85.90	1,538.26	3,290.29

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対インド経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	1,699.55	GFATM	167.54	EU Institutions	84.84	UNICEF	43.28	GEF	39.00	88.38	2,122.60
2012 年	IDA	677.12	GFATM	170.81	EU Institutions	99.00	UNICEF	38.90	GAVI	35.01	91.86	1,112.70
2013 年	IDA	935.55	GFATM	345.30	EU Institutions	160.24	UNICEF	40.76	GEF	38.77	109.12	1,629.76
2014 年	IDA	1,579.24	GFATM	130.76	CIF	100.14	GAVI	94.46	EU Institutions	78.58	161.96	2,145.14
2015 年	IDA	1,186.25	EU Institutions	304.87	GFATM	262.59	GAVI	133.34	UNICEF	54.46	104.22	2,045.73

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
ミゾラム州持続可能な農業のための土地・水資源開発計画調査	13. 9～15. 5
ベンガルール及びマイソール都市圏 ITS マスタープラン策定調査プロジェクト	14. 1～15. 6

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
農村部における聴覚診断網の確立及び補聴器販売事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	14. 6～16. 5
北東州道路網改善事業準備調査	14.12～18. 2
バラウニ超臨界圧石炭火力発電所建設事業準備調査	15. 2～16. 6
ムンバイ湾横断道路建設事業準備調査	15. 4～16.11
グジャラート州運河上太陽光発電プラント建設計画準備調査	15. 6～17.11
ガンジス川浄化事業準備調査	15. 8～17. 4
チェンナイ海水淡水化プラント建設事業準備調査	15.12～16. 9
ツチコリン港外港開発事業準備調査	16. 1～16.11
ラジャスタン州水資源セクター・生計向上事業準備調査	16. 1～17. 4
ベンガルール都市圏 ITS 機器供与計画準備調査	16. 2～17. 9
国道 55 号線斜面災害対策計画準備調査	16. 4～17. 3
シップリサイクルヤード改善事業準備調査	16. 4～17. 7
ベンガルール上下水道整備事業（フェーズ 3）準備調査	16. 5～17. 6
アンダマン・ニコバル諸島電力供給能力向上計画準備調査	16. 6～17. 4

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
プネ市デサイ眼科病院医療機材整備計画
西ベンガル州パルバクシ村におけるストリートチルドレン及び指定カースト児童のための寄宿舎建設計画
ラジャスタン州ウダイプール県における恵まれない女子生徒のための寄宿舎建設計画

[2] スリランカ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……2,120万人
- ●GNI一人あたり……3,780ドル
- ●経済成長率……4.4%
- ●対外債務残高（2015年）……439.20億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対スリランカ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	411.07	47.55	27.33(23.86)
2013 年度	350.20	25.42	16.64(13.38)
2014 年度	137.17	13.39	24.84(21.66)
2015 年度	703.58	17.05	21.83(21.12)
2016 年度	331.37	45.74	29.38
累 計	10,688.41	2,139.61	843.82(803.95)

※脚注参照

スリランカに対する我が国ODA概要

1. 概要

スリランカに対する我が国の経済協力は、1954 年のコロンボ・プラン加盟以降、1960 年代の有償資金協力の実施に始まり、1980 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極、2005 年には技術協力協定を締結する等、60 年間にわたり、同国の経済社会の基盤整備及び人材育成等に重要な役割を果たしてきた。近年では、2009 年の紛争終結以降、同国の堅調な経済成長の促進とともに、紛争影響地域の復興・開発、防災対策等に大きく寄与してきている。

2. 開発協力のねらい

我が国とスリランカとの二国間関係は伝統的に良好であり、また、同国は我が国にとって、海上輸送路の確保や南アジア地域との経済関係を発展させる上で、地政学的な重要性を有する。同国においては、経済成長の基盤となるインフラ整備の遅れに加え、社会サービスの質の向上及び自然災害対策、並びに約 26 年にわたる国内紛争の影響を受けた地域を含む後発開発地域の開発等が課題となっている。そのような課題克服に向けた我が国の支援は、同国の経済成長の促進、現地に進出している我が国企業の活動環境の改善及び紛争後の同国の国民和解に向けた取組の促進等に貢献するものであり、南アジア地域全体の民主主義の定着と安定に大きく寄与するとともに、海上輸送路の安定にも貢献するという観点からも意義がある。

3. 基本方針

スリランカの開発基本方針を踏まえ、着実に経済成長している同国の一層の成長と安定化を促すため、経済成長のための基盤整備を中核とした支援を行う。また、同国の紛争の歴史や開発の現状を踏まえ、後発開発地域にも十分留意した支援を行うとともに、災害等への同国の脆弱性に配慮する。さらに、我が国と中東を結ぶシーレーンの海上安全の確保に資する支援を行う。

4. 重点分野

（1）経済成長の促進：スリランカの経済発展を促進しつつ、我が国進出企業の活動環境の整備・改善にも寄与する運輸・電力基盤などのインフラ整備を、我が国技術の活用も視野に入れつつ積極的に支援する。また、科学技術協力を含め、成長を支える産業の振興にも留意する。

（2）後発開発地域の開発支援：開発が遅れている地域の産業発展を通じた生計向上に向け、農業分野を中心とした産業育成、農業関連インフラ整備を支援する。また、沿岸部等の漁業を中心とした地域についても配慮し、北部を中心に地雷除去を支援する。

（3）脆弱性の軽減：脆弱性への対応として、保健・医療等の分野を中心に関連施設の整備や能力強化等の社会サービス基盤の改善支援を行うとともに、防災能力強化に向けた政府の体制整備等を支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	137.17 億円 ・地上テレビ放送デジタル化計画 (137.17)	13.39 億円 ・マナー県におけるコミュニティ主体の学習環境改善を通じた持続可能な再定住計画（UN連携／UN-Habitat実施）(5.07) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (2.00) ・日本NGO連携無償(5 件) (2.08) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.19) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (2.05)	・土砂災害対策強化プロジェクト [14.07～17.07] ・気象観測・予測・伝達能力向上プロジェクト [14.09～17.08] ・水質管理能力向上プロジェクト [14.12～18.02] ・橋梁維持管理能力向上プロジェクト [15.01～18.01]
2015 年度	703.58 億円 ・全国送配電網整備・効率化計画 (249.30) ・バンダラナイケ国際空港改善計画（フェーズ2）（第二期） (454.28)	17.05 億円 ・キリノッチ上水道復旧計画(追加贈与) (2.48) ・無償資金協力(1 件) (5.00) ・日本NGO連携無償(5 件) (2.14) ・食糧援助（WFP連携） (2.40) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.26) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (2.77)	
2016 年度	331.37 億円 ・アヌラダプラ県北部上水道整備計画（フェーズ2） (231.37) ・開発政策借款（民間セクター振興，ガバナンス向上及び財政健全化） (100.00)	45.74 億円 ・経済社会開発計画(1 件) (2.50) ・ルパパヒニ国営放送局番組ソフト整備計画（一般文化無償資金協力） (0.52) ・食糧援助（WFP連携） (2.30) ・海上安全能力向上計画 (18.30) ・ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設立計画 (16.67) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.31) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (2.18) ・日本NGO連携無償(3 件) (0.97)	
2016 年度までの累計	10,688.41 億円	2,139.61 億円	843.82 億円(803.95 億円) 研修員受入 14,837 人 専門家派遣 2,958 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対スリランカ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	116.94	36.25（1.95）	29.02	182.21
2013 年	52.83	29.09（5.79）	23.07	105.00
2014 年	80.35	33.25（5.07）	19.89	133.49
2015 年	−4.74	20.01（6.17）	18.16	33.43
2016 年	−38.00	13.83（0.67）	20.57	−3.60
累 計	2,944.21	1,539.01（51.00）	821.26	5,304.47

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、スリランカ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対スリランカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	414.08	オーストラリア	58.22	米国	52.71	韓国	47.72	ドイツ	27.87	414.08	705.00
2012 年	日本	433.83	韓国	57.25	オーストラリア	44.18	米国	39.11	フランス	24.10	433.83	680.79
2013 年	日本	318.12	米国	60.25	韓国	51.06	オーストラリア	28.11	フランス	19.48	318.12	558.84
2014 年	日本	328.58	韓国	52.06	オーストラリア	50.90	米国	37.32	フランス	15.84	328.58	560.25
2015 年	日本	207.00	英国	37.61	韓国	34.58	オーストラリア	25.49	米国	22.28	207.00	393.42

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対スリランカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	204.58	ADB Sp. Fund	112.00	EU Institutions	46.92	IFAD	17.11	GFATM	9.29	27.66	417.55
2012 年	IDA	165.58	ADB Sp. Fund	74.34	EU Institutions	46.49	IFAD	16.85	GFATM	5.80	24.29	333.35
2013 年	IDA	167.03	ADB Sp. Fund	82.27	EU Institutions	42.81	IFAD	10.01	GFATM	9.64	21.55	333.31
2014 年	IDA	180.99	ADB Sp. Fund	135.46	EU Institutions	39.13	OFID	16.21	IFAD	7.17	19.33	398.28
2015 年	ADB Sp. Fund	151.38	EU Institutions	117.28	IDA	110.25	OFID	11.39	GFATM	6.77	23.08	420.13

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
防災強化のための数値標高モデル作成能力向上プロジェクト	14. 12～16. 12
下水セクター開発計画策定プロジェクト	15. 9～17. 3
電力マスタープラン策定プロジェクト	16. 6～18. 3
北中部乾燥地域における連珠型ため池灌漑開発計画策定プロジェクト	16. 6～18. 4
キャンディ都市開発計画策定プロジェクト	17. 2～18. 9

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
BOP 層の子供たちを対象とした e ラーニング教育事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	14. 9～16. 8
ジャフナ大学農学部研究施設等建設計画準備調査	15. 4～16. 9
気象観測レーダー整備計画準備調査	16. 2～16. 12
保健医療サービス改善事業準備調査	16. 11～17. 7
コロンボ新総合都市公共交通システム導入事業準備調査	17. 1～18. 3

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
スリランカ北部における人道的地雷除去活動計画
スリランカ北部州における地雷除去計画
スリランカ北部州における手動式地雷除去計画
ゴール市ごみ収集車整備計画
トリンコマリー県サンプールにおける再定住民の経済・社会的統合計画
キャンディ県ジェンダーに基づく暴力（GBV）被害者保護施設の修復計画
モナラーガラ県ブッタラ郡障がい者のためのモデル・リソースセンター建設計画

[3] ネパール

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……2,900万人
- ●GNI一人あたり……730ドル
- ●経済成長率……0.6%
- ●対外債務残高（2015年）……41.55億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ネパール援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	151.37	21.95	21.90(18.89)
2013 年度	－	25.28	21.61(19.05)
2014 年度	－	39.97	20.77(18.04)
2015 年度	260.00	64.16	35.46(34.57)
2016 年度	166.36	36.34	32.93
累 計	1,216.62	2,085.76	786.24(741.28)

※脚注参照

ネパールに対する我が国ODA概要

1. 概要

ネパールに対する我が国の経済協力は、1969 年度の有償資金協力の実施に始まり、以来、我が国は、長年にわたり同国における主要ドナーとして支援を実施している。2015 年 4 月にネパールで発生した大規模地震からの復旧・復興のため、同年 6 月に首都カトマンズで開催されたネパール復興に関する国際会議において、我が国は技術協力を通じた被災国としての知見の提供に加え、総額 320 億円超規模の支援を表明した。

2. 開発協力のねらい

ネパールは、インドと中国の間に位置しており、同国の安定と発展は南アジア地域全体の安定を確保する上で重要である。他方、同国は、南アジアで最も所得水準の低い後発開発途上国（LDC）である。ネパールに対する支援は、同国の平和構築及び貧困削減の後押しを通じた良好な二国間関係の一層の発展のみならず、地域全体の安定に寄与する。

3. 基本方針

LDCからの脱却を目指した持続的かつ均衡のとれた経済成長への支援を基本方針とする。最貧国からの脱却という目標の下、経済成長を促進し、国民全体にその恩恵を行き渡らせることにより社会を安定化させるという同国の取組を支援する。

4. 重点分野

（1）ハード及びソフト両面に亘る震災復興及び災害に強い国づくり：学校、住宅、インフラを中心とした復旧・復興支援の促進を図ると共に、気候変動等の中長期的視野を踏まえた災害に強い国づくりを支援する。

（2）経済成長や国民生活の改善に直結する社会・経済基盤整備：経済成長や民間セクター開発、国民生活の改善に直結する運輸交通、電力、都市環境などの社会基盤・制度整備を支援する。

（3）貧困削減支援及び生活の質向上：農業技術の普及を通じた農業の生産性と所得の向上及び保健医療、教育等の水準向上等を通じ、貧困削減とともに生活の質の向上を支援する。

（4）ガバナンス強化及び民主主義の基盤制度づくり：中央及び地方政府のガバナンス能力向上を支援すると共に，コミュニティの能力強化及び人材育成を支援する。また、民主主義を定着させるため、法制度支援や選挙支援などを通じ、民主主義の基盤となる制度づくりを支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	39.97 億円 ・シンズリ道路建設計画（第三工区）（国債 3/3） (16.18) ・シンズリ道路建設計画（第二工区斜面対策）（国債 3/3） (3.12) ・西部地域小水力発電所改善計画 (15.71) ・日本NGO連携無償(6 件) (1.49) ・貧困削減戦略支援無償(1 件) (3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.47)	・シンズリ道路沿線地域商業的農業促進プロジェクト [15.03～20.03]
2015 年度	260.00 億円 ・緊急住宅復興計画 (120.00) ・緊急学校復興計画 (140.00)	64.16 億円 ・緊急無償（ネパールにおける地震被害に対する緊急無償資金協力（WFP連携）） (3.30) ・緊急無償（ネパールにおける地震被害に対する緊急無償資金協力（IFRC連携）） (3.30) ・緊急無償ネパールにおける地震被害に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携） (3.30) ・緊急無償ネパールにおける地震被害に対する緊急無償資金協力（IOM連携） (2.20) ・緊急無償ネパールにおける地震被害に対する緊急無償資金協力（UNFPA連携） (1.10) ・緊急無償ネパールにおける地震被害に対する緊急無償資金協力（UNDP連携） (1.10) ・緊急無償ネパールにおける地震被害に対する緊急無償資金協力（UNHABITAT連携） (0.88) ・緊急無償ネパールにおける地震被害に対する緊急無償資金協力（OCHA連携） (0.22) ・緊急無償ネパールにおける人道支援物資輸送のための緊急無償資金協力（WFP連携） (1.10) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(8 件) (2.89) ・学校セクター改革計画 (3.00) ・ネパール地震復旧・復興計画 (40.00) ・日本NGO連携無償(4 件) (1.01) ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.67 億円)	・コミュニティ内における調停能力強化プロジェクトフェーズ 2 [15.07～18.07] ・調査分析能力の強化を通じた地方行政研修の質向上プロジェクト [16.01～20.01] ・2018 年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト [16.03～21.02]

2016 年度	166.36 億円 ・ナグドゥンガ・トンネル建設計画	36.34 億円 ・人材育成奨学計画(国債 1/3) (1.37) ・ポカラ上水道改善計画(国債 1/5) (3.62) ・食糧援助 (3.50) ・学校セクター開発計画 (3.00) ・主要空港航空安全設備整備計画(14.52) ・トリブバン大学教育病院医療機材整備計画 (7.54) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.70) ・日本NGO連携無償資金協力(6 件) (2.09)	・地方都市水道事業経営改善プロジェクト [16.05～21.04]
2016 年度までの累計	1,216.62 億円	2,085.76 億円	786.24 億円(741.28 億円) 研修員受入 6,571 人 専門家派遣 3,569 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ネパール援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−11.29	29.10(0.63)	29.73	47.54
2013 年	−8.07	24.36	24.48	40.77
2014 年	0.70	34.72(0.50)	20.95	56.37
2015 年	1.15	23.19(15.00)	24.48	48.82
2016 年	26.50	16.13	22.49	65.13
累 計	32.81	1,769.78(30.93)	708.77	2,511.36

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ネパール側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ネパール経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	英国 104.07	日本 78.88	米国 64.15	ノルウェー 49.40	ドイツ 42.50	78.88	520.79
2012 年	英国 110.15	米国 65.08	ドイツ 64.78	日本 59.08	オーストラリア 43.60	59.08	539.74
2013 年	英国 146.02	米国 71.94	日本 50.21	スイス 46.17	ドイツ 44.35	50.21	514.91
2014 年	英国 184.23	米国 76.25	日本 65.32	スイス 45.33	ノルウェー 42.30	65.32	562.46
2015 年	米国 161.80	英国 134.77	ノルウェー 61.20	日本 56.70	スイス 53.44	56.70	680.78

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ネパール経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	ADB Sp. Fund	208.80	IDA	196.58	EU Institutions	33.11	GFATM	12.15	UNDP	10.16	61.33	522.13
2012 年	IDA	191.53	ADB Sp. Fund	90.11	EU Institutions	27.48	GFATM	19.23	UNDP	9.73	53.53	391.58
2013 年	IDA	238.77	ADB Sp. Fund	161.71	EU Institutions	40.08	GFATM	22.65	WFP	10.94	52.71	526.85
2014 年	IDA	217.18	ADB Sp. Fund	153.32	EU Institutions	35.15	GAVI	13.93	GFATM	13.28	54.87	487.72
2015 年	IDA	297.95	ADB Sp. Fund	163.82	ＩＭＦ －ＣＴＦ	49.88	EU Institutions	47.96	GAVI	29.70	82.21	671.54

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カトマンズ盆地都市交通改善プロジェクト	14. 6～17. 6
カトマンズ盆地における地震災害リスクアセスメントプロジェクト	15. 5～18. 3
ネパール地震復旧・復興プロジェクト	15. 7～19. 3

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
スルヤビナヤックードゥリケル道路改修計画準備調査	14.6～16.12
ポカラ上水道改善計画準備調査	15.3～16.5
主要空港航空安全設備整備計画準備調査	15.3～16.7
人材育成奨学計画準備調査	15.7～16.7
トリブバン大学教育病院医療機材改善計画準備調査	15.9～16.7

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カトマンズ市バネソール地域コミュニティセンター建設計画
カブレパランチョーク郡知的障がい児ケアホーム建設計画
ドゥリケル病院およびラビオピ村浄水設備設置計画
ダデルドゥラ郡トリブバン大学トリベニ校女子寮建設計画
ダディン郡避難所兼コミュニティセンター建設計画
ウダヤプール郡女性協同組合研修所建設計画
ヌワコット郡児童養護施設建設計画
ダマック市中古消防車供与計画

[4] パキスタン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1.93億人
- ●GNI一人あたり……1,510ドル
- ●経済成長率……5.7%
- ●対外債務残高（2015年）……654.82億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対パキスタン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	60.74	19.39(17.87)
2013 年度	－	48.08	16.10(14.53)
2014 年度	50.00	49.42	17.58(15.96)
2015 年度	50.00	54.57	24.23(24.12)
2016 年度	62.90	78.99	25.08
累 計	9,922.83	2,728.43	582.91(562.05)

※脚注参照

パキスタンに対する我が国ODA概要

1. 概要

パキスタンに対する我が国の経済協力は、1954 年の研修生の受入れに始まり、その後の有償資金協力や無償資金協力による支援も含め、2014 年では米英に次ぐ第 3 位の援助国となっている。我が国は、2009 年 4 月に、パキスタン支援国会合等を開催し、2 年間で最大 10 億ドルに及ぶ支援を表明し、これを着実に達成した。また、2010 年には洪水被害に対する約 5.68 億ドルに及ぶ緊急人道・復旧復興支援も実施する等、同国の安定と発展に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

パキスタンは約 2 億人の人口を抱え、アジアと中東の接点に位置し地政学的重要性を有するとともに、アフガニスタンと隣接し、テロ対策の強化が重要な国の一つでもある。豊富な労働力、経済市場としての潜在性を有し、かつ、国際社会の平和と安定にとって重要な同国が発展していく上で、我が国の支援は重要な意義を有する。

3. 基本方針

経済成長を通じての安定した持続的な社会の構築に向けた支援を基本方針とする。2050 年には世界第 4 位の人口大国になると予想されているパキスタンが潜在力を十分に発揮できるようにするため、安定的な社会状況を確保しつつ、民間主導型の経済成長の実現を支援する。

4. 重点分野

（1）経済基盤の改善：電力供給システム構築、輸送インフラ、投資環境整備等、経済成長に不可欠な経済インフラ整備を図る。
（2）人間の安全保障の確保と社会基盤の改善：識字率や就学率の向上に資する教育分野への支援、ポリオ対策を含む医療・保健サービスの向上、衛生環境の改善、防災能力の強化支援等を行う。
（3）国境地域等の安定・バランスの取れた発展：治安改善のためのテロ対策支援、地域間格差の是正を念頭に置いてアフガニスタンとの国境地域の安定化に向けた支援を実施する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	50.00 億円 ・電力セクター改革プログラム (50.00)	49.42 億円 ・グジュランワラ下水・排水能力改善計画 (10.31) ・中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画(国債 1/4) (0.21) ・ポリオ感染拡大防止・撲滅計画（UNICEF 連携） (5.62) ・カラチ港及びビンカシム港治安強化計画 (18.77) ・ラホール給水設備エネルギー効率化計画（詳細設計） (0.57) ・第二次洪水警報及び管理能力強化計画（UNESCO連携） (4.89) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (5.00) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.96) ・草の根・人間の安全保障無償(19 件) (1.64) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(4 件) (1.44)	・バロチスタン工科大学工学課程強化プロジェクト [14.04～17.03] ・国境地域農業普及員能力向上プロジェクト [14.10～17.09] ・定期予防接種強化プロジェクト [14.10～17.10] ・産業セクターにおけるエネルギー管理プロジェクト [15.01～16.12]
2015 年度	50.00 億円 ・電力セクター改革プログラム（第二期） (50.00)	54.57 億円 ・中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画（国債 2/4） (4.51) ・ラホール給水設備エネルギー効率化計画(国債 1/3) (2.46) ・ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ機材改善計画（国債 1/3) (1.27) ・カラチ気象観測用レーダー設置計画(国債 1/4) (0.88) ・中小企業ノン・プロジェクト無償 (5.00) ・連邦直轄部族地域における農業経済復興・開発支援計画（FAO連携） (5.99) ・シンド州北部農村部女子前期中等教育強化計画 (9.73) ・送変電設備運用・維持研修所強化計画 (9.94) ・ポリオ感染拡大防止・撲滅計画（UNICEF 連携） (3.60) ・不正薬物取引及び関連する国際的な組織犯罪に対する国境安全強化計画（UN 連携／UNODC実施） (7.68) ・日本NGO連携無償(4 件) (1.88) ・草の根・人間の安全保障無償(15 件) (1.45) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(1 件) (0.20)	・パンジャブ州上下水道管理能力強化プロジェクト [15.07～18.07] ・自動車部品製造業技術移転プロジェクト [15.08～19.06] ・オルタナティブ教育推進プロジェクト [15.09～19.10] ・パンジャブ州技術短期大学機械科強化プロジェクト [15.10～19.09] ・建設技術訓練所能力強化プロジェクト [15.12～17.12] ・ラホールセントラル地区における交通管理能力強化プロジェクト [16.1～18.12]

2016 年度	62.90 億円 ・ポリオ撲滅計画(フェーズ2)　(62.90)	79.00 億円 ・中期気象予報センター設立及び気象予報システム強化計画(国債 3/4)　(19.03) ・ラホール給水設備エネルギー効率化計画(国債 2/3)　(19.79) ・ファイサラバード市中継ポンプ場及び最終配水池ポンプ機材改善計画(国債 2/3)　(9.33) ・カラチ気象観測用レーダー設置計画(国債 2/4)　(7.38) ・女性専用交通整備計画(UN連携／UNOPS実施)　(1.91) ・経済社会開発計画　(5.00) ・経済社会開発計画　(2.00) ・ポリオ感染拡大防止・撲滅計画(UNICEF連携)　(4.04) ・草の根文化無償(1 件)　(0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件)　(1.14) ・緊急無償(パキスタンにおけるアフガニスタン及び受入れコミュニティに対する緊急無償資金協力(UNHCR連携))　(3.60) ・緊急無償(パキスタンにおけるアフガニスタン及び受入れコミュニティに対する緊急無償資金協力(WFP連携))　(4.80) ・日本NGO連携無償(2 件)　(0.98)	・アパレル産業技能向上・マーケット多様化プロジェクト [16.6～20.5] ・橋梁維持管理プロジェクト [16.7～18.12] ・シンド州におけるインフォーマルセクターの女性家内労働者の生計向上および生活改善支援プロジェクト [17.3～22.3]
2016 年度までの累計	9,922.83 億円	2,728.43 億円	582.91 億円(562.05 億円) 研修員受入　8,104 人 専門家派遣　2,474 人

注) 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3　我が国の対パキスタン援助形態別実績(OECD/DAC報告基準)

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦　年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合　計
2012 年	147.17	83.07(25.17)	26.12	256.36
2013 年	117.81	35.80(11.22)	19.36	172.97
2014 年	175.36	55.15(16.97)	13.79	244.30
2015 年	37.86	45.04(15.43)	16.68	99.57
2016 年	110.55	58.38(30.84)	23.72	192.65
累　計	4,485.37	2,353.57(567.67)	546.19	7,385.13

出典)OECD/DAC

注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、パキスタン側の返済金額を差し引いた金額)。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対パキスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	1,269.80	日本	575.02	英国	334.01	ドイツ	157.97	カナダ	87.49	575.02	2,713.34
2012 年	米国	625.98	日本	302.38	英国	301.22	ドイツ	163.45	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	87.97	302.38	1,706.73
2013 年	米国	669.94	英国	529.77	日本	212.16	ドイツ	134.48	カナダ	67.09	212.16	1,876.60
2014 年	米国	784.76	英国	440.08	日本	280.44	ドイツ	128.18	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	74.59	280.44	1,915.30
2015 年	米国	773.29	英国	572.01	日本	175.49	ドイツ	103.12	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	52.83	175.49	1,850.78

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対パキスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	879.75	EU Institutions	256.59	ADB Sp. Fund	94.44	WFP	30.29	UNICEF	22.43	84.49	1,368.40
2012 年	IDA	554.84	EU Institutions	190.12	GAVI	154.04	ADB Sp. Fund	47.63	GFATM	46.08	75.63	1,068.35
2013 年	IDA	444.31	GAVI	172.17	EU Institutions	141.91	ADB Sp. Fund	87.33	GFATM	77.13	71.85	994.67
2014 年	IDA	1,457.54	ADB Sp. Fund	527.31	EU Institutions	159.98	GAVI	84.40	GFATM	39.48	69.36	2,338.08
2015 年	IDA	1,618.14	ADB Sp. Fund	397.19	EU Institutions	123.49	GAVI	101.33	GFATM	42.12	95.60	2,377.87

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
グジュランワラ市廃棄物管理マスタープラン策定プロジェクト	14. 2～16. 1
ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト	16. 6～19. 6

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
シンド州農村女子前期中等教育強化計画	10. 7～16. 7
ラクラ石炭火力発電所建設事業準備調査	13. 9～16. 10
カラチ市内国道 5 号線改善計画準備調査	15. 1～16. 12
送変電設備維持管理研修所強化計画準備調査	15. 1～16. 8
イスラマバード・ブルハン送電網増強事業準備調査	15. 11～16. 6
第二次空港保安強化計画準備調査	17. 2～17. 12

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シンド州ハイデラバード県マティアリ地区初等及び中等教育 2 校舎新規建設計画
イスラマバード市移動図書館配備計画
パンジャブ州ファイサラバード県サムンダリ郡浄水設備整備計画
パンジャブ州ラワルピンディ県パレル村道路舗装計画
パンジャブ州ラホール市特別支援学校スクールバス配備計画
パンジャブ州バッカル県チャク 38 村小学校建設計画
パンジャブ州グジュランワラ市薬物依存治療施設建設計画
パンジャブ州ラワルピンディ市チャクララ地区病院施設設備整備計画
ハイバル・パフトゥンハー州デラ・イスマイル・ハーン県ハンドポンプ設置計画
パンジャブ州シアルコット県ゴンダル村職業訓練施設建設計画
連邦直轄部族地域（FATA）ハイバル管区ラショーラ村小学校拡張計画
パンジャブ州ラヒ・ミヤ・ハーン県ハンプール郡小学校建設計画

[5] バングラデシュ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1.63億人
- ●GNI一人あたり……1,330ドル
- ●経済成長率……7.1%
- ●対外債務残高（2015年）……386.40億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対バングラデシュ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	1,663.76	22.08	36.32(28.39)
2013 年度	－	40.86	50.09(42.38)
2014 年度	1,209.86	14.05	46.53 (38.15)
2015 年度	1,332.65	26.98	46.51(46.23)
2016 年度	1,735.38	35.77	41.55
累 計	13,734.38	4,840.48	895.79(811.19)

※脚注参照

バングラデシュに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、西側諸国に先駆けて 1972 年にバングラデシュの独立を承認して以降、一貫して友好関係を保ち、主要ドナーとしてバングラデシュの経済社会開発への取組に積極的に関わっている。なお、我が国は 2014 年 5 月及び 9 月の日・バングラデシュ首脳会談において、2014 年より概ね 4 年から 5 年を目処に、バングラデシュに対し、最大 6,000 億円の支援を実施する意図を表明し、これを着実に達成した。

2. 開発協力のねらい

良好な二国間関係の増進、国際場裡における協力関係の強化に加え、新たな生産拠点や市場を求める我が国企業の同国への進出拡大を通じた、貿易・投資などの経済関係の拡大に貢献する。また、同国は人口の 3 分の 1 弱の貧困人口を抱えているところ、持続可能な開発目標（SDGs）の達成を支援することで、同国の経済社会開発に貢献し、もって南アジア地域の安定的な発展に寄与する。

3. 基本方針

中所得国化に向けた、持続可能かつ公平な経済成長の加速化と貧困からの脱却に向けた支援を基本方針とする。我が国は、同方針に沿って同国の経済活動の活性化及び社会の脆弱性の克服への取組を支援する。

4. 重点分野

（1）中所得国化に向けた、全国民が受益可能な経済成長の加速化：運輸・交通インフラを整備し、人とモノの効率的な移動の促進、地域間格差の解消に貢献し、発電所及び送配電網の整備等を通じて、電力供給量の増加を図る。また、民間セクターの活動を振興し、民間投資を誘致・増加させるため、投資環境の改善を支援する。

（2）社会脆弱性の克服：貧困削減、初等教育、母子保健、安全な飲料水の供給等の SDGs の達成に貢献する。また、災害予警報、地震対策、河川管理等を中心に防災・気候変動対策や農村部の生活環境改善・生計向上を支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	1,209.86 億円 ・ハオール地域洪水対策・生計向上計画 (152.70) ・マタバリ超々臨界圧石炭火力発電計画（Ⅰ） (414.98) ・小規模農家農業生産向上・多様化振興融資計画 (99.30) ・天然ガス効率化計画 (235.98) ・包括的中核都市行政強化計画 (306.90)	14.05 億円 ・食糧備蓄能力強化計画(国債 3/3) (10.98) ・ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画（詳細設計） (0.24) ・日本NGO連携無償(3 件) (0.57) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.05) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.21)	・ダッカ都市交通マネジメントプロジェクト [14.04～16.06] ・ダッカ市都市交通料金システム統合のためのクリアリングハウス設立プロジェクト [14.06～17.03] ・国家健全性戦略支援プロジェクト [14.09～16.08] ・公衆衛生工学局総合能力強化プロジェクト [14.12～18.11] ・教育テレビ設立支援プロジェクト [15.03～17.09]
2015 年度	1,332.65 億円 ・母子保健及び保健システム改善計画 (175.20) ・ダッカ－チッタゴン基幹送電線強化計画 (437.69) ・外国直接投資促進計画 (158.25) ・地方行政強化計画 (147.25) ・西部バングラデシュ橋梁改良計画 (293.40) ・都市建物安全化計画 (120.86)	26.98 億円 ・人材育成奨学計画(3 件) (2.54) ・ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画 (3.05) ・第三次初等教育開発計画 (4.90) ・廃棄物管理機材整備計画 (14.86) ・日本NGO連携無償(5 件) (1.63)	・橋梁維持管理プロジェクト[15.06～18.01] ・看護サービス人材育成プロジェクト [16.01～20.06] ・中核都市機能強化プロジェクト [16.01～21.01]
2016 年度	1,735.38 億円 ・クロスボーダー道路網整備計画（バングラデシュ） (286.98) ・省エネルギー推進融資計画 (119.88) ・災害リスク管理能力強化計画 (169.96) ・ジャムナ鉄道専用橋建設計画(E/S) (24.64) ・ダッカ都市交通整備計画(Ⅱ) (755.71) ・マタバリ超々臨界圧石炭火力発電計画（Ⅱ） (378.21)	35.77 億円 ・人材育成奨学計画（三年型）(国債 1/3) (1.80) ・人材育成奨学計画（三年型）(国債 3/3) (0.41) ・ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画 (国債 2/3) (13.52) ・人材育成奨学計画（三年型）(国債 2/3) (1.04) ・経済社会開発計画 (10.00) ・第三次初等教育開発計画 (5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10) ・草の根文化無償(1 件) (0.07) ・緊急無償（バングラデシュに流入した避難民に対する緊急無償資金協力（IOM連携）） (1.20) ・緊急無償（バングラデシュに流入した避難民に対する緊急無償資金協力（UNHCR連携）） (0.60) ・緊急無償（バングラデシュに流入した避難民に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携）） (0.60) ・日本NGO連携無償(4 件) (1.43)	
2016 年度までの累計	13,734.38 億円	4,840.48 億円	895.79 億円(811.19 億円) 研修員受入 15,396 人 専門家派遣 3,929 人

注） 1. 表－1注釈同様

2. 技術協力において、2014年度及び2015年度については2014年度以降に開始され、かつ2016年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対バングラデシュ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	248.26	5.55 (1.73)	51.65	305.46
2013 年	263.75	17.55 (5.12)	45.96	327.27
2014 年	246.96	17.36	43.37	307.70
2015 年	331.86	8.93	34.37	375.16
2016 年	394.13	24.65	42.50	461.27
累 計	1,271.48	4,960.61 (58.03)	985.13	7,217.22

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、バングラデシュ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの諸外国の対バングラデシュ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	英国 368.62	日本 211.91	米国 136.23	韓国 81.80	オーストラリア 79.58	211.92	1,258.20
2012 年	日本 449.50	英国 310.81	米国 211.89	オーストラリア 120.85	ドイツ 81.63	449.50	1,494.42
2013 年	日本 435.25	英国 426.11	米国 176.18	ドイツ 111.71	オーストラリア 91.91	435.25	1,594.01
2014 年	日本 405.67	英国 343.24	米国 254.37	オーストラリア 85.73	韓国 73.66	405.67	1,514.97
2015 年	日本 465.37	英国 254.75	米国 229.97	ドイツ 82.83	韓国 57.73	465.37	1,346.54

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対バングラデシュ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	IDA 364.72	ADB Sp. Fund 288.30	EU Institutions 159.12	GFATM 33.82	GAVI 31.86	133.94	1,011.76
2012 年	IDA 703.93	ADB Sp. Fund 356.83	IMF-CTF 140.03	EU Institutions 128.21	GFATM 28.77	125.22	1,483.02
2013 年	IDA 675.53	IMF-CTF 416.89	ADB Sp. Fund 348.82	EU Institutions 119.97	GAVI 96.95	176.20	1,834.36
2014 年	IDA 810.40	ADB Sp. Fund 454.36	IMF-CTF 138.94	EU Institutions 98.23	GAVI 36.00	141.85	1,679.76
2015 年	IDA 890.14	ADB Sp. Fund 353.05	IMF-CTF 255.82	GAVI 86.35	EU Institutions 79.45	163.90	1,828.71

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
中核都市包括的開発機能強化プロジェクト	12. 10～13. 12
持続的な水関連インフラ整備に係る能力向上プロジェクト	13. 7～17. 6
経済特区開発調査および BEZA 能力向上プロジェクト	15. 1～16. 8
省エネルギーマスタープラン策定プロジェクト	14. 1～15. 2
経済特区開発調査および BEZA 能力向上プロジェクト	14. 2～16. 3

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
マイクロ保険事業の展開に係る事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	13. 10～17. 3
災害対応・復旧体制強化事業準備調査	15. 5～16. 5
NGO との連携による教育の質向上事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	14. 4～16. 7
中等教育と職業人材育成のための e-ラーニング事業準備調査(BOP ビジネス連携促進)	15. 4～18. 3
教育プログラム準備調査	16. 4～16. 10
ダッカ都市交通整備事業(1 号線及び 5 号線)準備調査	16. 5～18. 1
ダッカ国際空港拡張事業準備調査	16. 11～17. 3

出典)JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
バシュカリ技術専門学校建設計画

[6] ブータン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……80万人
- ●GNI一人あたり……2,510ドル
- ●経済成長率……6.2%
- ●対外債務残高（2015年）……19.56億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ブータン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	5.09	7.20(6.59)
2013 年度	－	2.50	9.26(9.07)
2014 年度	－	28.24	11.08(10.93)
2015 年度	－	11.52	10.47(10.39)
2016 年度	－	14.04	14.98
累 計	57.63	377.40	199.68(200.93)

※脚注参照

ブータンに対する我が国ODA概要

1. 概要

ブータンに対する我が国の経済協力は、1964 年の専門家派遣に始まり、以来、我が国は長年にわたり同国における主要ドナーの一つとして支援を実施している。

2. 開発協力のねらい

同国との良好な関係増進を通じた国際場裏における協力関係を強化する観点及び国民総幸福量（GNH）の最大化という同国の基本理念を尊重し、同国における民主化の定着に向けた取組の後押しにもなるような開発ニーズへの支援は、同国の安定ひいては地域全体の安定に寄与する観点から、意義が大きい。

3. 基本方針

農村と都市のバランスの取れた自立的かつ持続可能な国づくりを支援していくことを基本方針とする。国民総幸福量（GNH）の基本理念と民主化定着を念頭に、自立的な経済成長とともに、農村でも生計が営めるよう農村の活性化、農村部の社会インフラ・サービスの拡充を支援し、生活水準の向上を図る。

4. 重点分野

（1）持続可能な経済成長：都市と農村の経済社会的格差を緩和するため、農業・農村開発、地方部基礎インフラ整備、及び地方部における基礎社会サービスの向上のための地方行政能力構築による地方部の生活改善を支援する。また、産業振興のための基盤整備により産業育成・雇用拡大を支援する。

（2）脆弱性の軽減：ブータンは、気候変動による自然災害や経済社会的変化に伴う自然環境・都市環境の悪化に対し脆弱であるため、都市環境改善、気候変動対策・防災により環境問題・気候変動への対応を支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	28.24 億円 ・サルパン県タクライ灌漑システム改善計画(国債 2/3) (6.57) ・第二次救急車整備計画 (1.72) ・国道一号線橋梁架け替え計画 (19.56) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.39)	・農業機械化強化プロジェクトフェーズ 2 [14.08～17.08]
2015 年度	な し	11.52 億円 ・サルパン県タクライ灌漑システム改善計画(国債 3/3) (1.61) ・第三次農村道路建設機材整備計画 (9.66) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.25)	・住民関与を目指した地方行政支援プロジェクト [15.09～18.11] ・中西部地域園芸農業振興プロジェクト [16.01～21.01]
2016 年度	な し	14.04 億円 ・賃耕のための農業機械整備計画 (2.50) ・国道四号線橋梁架け替え計画（国債 1/5) (5.78) ・国立病院及び地域中核病院における医療機材整備計画 (5.51) ・草の根・人間の安全保障無償（3 件） (0.25)	・橋梁施工監理及び維持管理能力向上プロジェクト [16.09～19.08]
2016 年度までの累計	57.63 億円	377.40 億円	199.68 億円(200.93 億円) 研修員受入 2,259 人 専門家派遣 652 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ブータン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	12.72	19.53	9.39	41.64
2013 年	3.40	6.41	8.77	18.58
2014 年	2.29	4.68	8.88	15.85
2015 年	0.88	5.52	9.60	16.00
2016 年	0.19	9.29	10.31	19.79
累 計	52.03	303.37(1.06)	185.62	541.02

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ブータン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ブータン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	日本 32.07	デンマーク 13.02	オーストラリア 7.75	スイス 4.39	オーストリア 3.88	32.07	72.11
2012 年	日本 41.64	オーストラリア 15.60	デンマーク 12.20	スイス 4.36	オーストリア 4.01	41.64	83.06
2013 年	日本 18.57	オーストラリア 12.06	デンマーク 10.14	オーストリア 8.20	スイス 7.60	18.57	60.44
2014 年	日本 15.85	オーストラリア 11.18	スイス 5.79	ノルウェー 5.40	デンマーク 4.26	15.85	50.09
2015 年	日本 16.00	オーストラリア 7.12	スイス 4.16	ノルウェー 3.57	オーストリア 2.78	16.00	38.23

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ブータン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	IDA 35.94	ADB Sp. Fund 26.84	IFAD 3.30	WHO 1.55	UNICEF 1.42	6.86	75.91
2012 年	IDA 38.67	ADB Sp. Fund 33.53	EU Institutions 5.28	GEF 2.03	UNFPA 1.53	6.29	87.33
2013 年	ADB Sp. Fund 60.08	EU Institutions 5.53	IDA 3.84	GEF 3.60	IFAD 3.06	7.17	83.29
2014 年	ADB Sp. Fund 76.48	IDA 7.01	EU Institutions 4.74	GEF 3.84	IFAD 1.83	5.81	99.72
2015 年	ADB Sp. Fund 31.02	IDA 23.07	GEF 3.79	GFATM 2.41	EU Institutions 1.84	6.46	68.59

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
道路斜面管理マスタープラン調査プロジェクト	14. 7～16. 9
国家地理空間情報作成プロジェクト	15. 2～17. 10
全国総合開発計画 2030 策定プロジェクト	16. 12～19. 1

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
日本の有機きのこ栽培技術導入による小規模農家の生活向上事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	14. 10～16. 4
国道 4 号線橋梁架け替え計画準備調査	15. 7～16. 6
農業機械サービス整備計画準備調査	15. 12～16. 7
国立病院及び地域中核病院における医療機材整備計画準備調査	16. 6～17. 3

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
国立きのこセンター機材整備計画
ジグメドルジウォンチュック国立病院医療機材整備計画
チュカ県チュンカ小学校女子寄宿舎建設計画

[7] モルディブ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……40万人
- ●GNI一人あたり……7,430ドル
- ●経済成長率……4.1%
- ●対外債務残高（2015年）……9.43億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対モルディブ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.12	1.68(1.64)
2013 年度	－	2.40	1.50(1.14)
2014 年度	－	1.20	2.35(2.34)
2015 年度	－	5.10	3.66(3.65)
2016 年度	－	36.42	2.67
累 計	27.33	322.26	77.85(75.86)

※脚注参照

モルディブに対する我が国ODA概要

1. 概要

モルディブに対する我が国の経済協力は、小規模島嶼国であるという地形的特殊性から生じる同国の社会経済開発上の困難性に配慮し、1970 年代からの漁業分野の無償資金協力に始まり、1980 年代からは食糧援助や小学校建設支援等の無償資金協力を実施する等、国民生活の安定・向上に資する分野を対象に、無償資金協力及び技術協力を中心に実施してきた。

2. 開発協力のねらい

モルディブは伝統的に我が国と友好関係にあり、国際場裡の多くの場面で我が国の立場を支持する等、極めて協力的である。また、我が国シーレーン上の要衝に位置しており、地政学的な重要性を有している。我が国の支援は、モルディブが脆弱性にともなう問題に対応しつつ、着実な経済成長を遂げ、社会開発を実施することに貢献するものである。

3. 基本方針

モルディブが小規模島嶼国であることから生ずる、気候変動による海面上昇や自然災害から受ける影響、経済構造の脆弱性等、経済・社会開発の困難性に配慮しつつ、同国が持続的に経済を成長させ、更なる社会経済的発展を実現できるよう支援する。

4. 重点分野

（1）地場産業の育成：モルディブは観光業に大きく依存しており、観光業は外的要因（世界経済の動向等）に大きく左右される脆弱な面を有することから、漁業をはじめとする開発ポテンシャルの高い産業の育成を中心とした支援を行い、外的要因の影響を受けにくい強靭な経済構造を築き、国際収支の改善及び逼迫する財政の再建に寄与する。

（2）環境・気候変動・防災：多くの小環礁島から構成されるモルディブは、気候変動による海面上昇や津波等の自然災害に対し極めて脆弱であり、また、環境の悪化による生活環境や主要産業への悪影響なども想定されることから、気候変動への対応、持続可能なエネルギー利用の促進等の環境・気候変動対策及び防災分野への支援を重点的に行っていく。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.20 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.20)	
2015 年度	な し	5.10 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度	な し	36.42 億円 ・経済社会開発計画(2 件) (8.50) ・地上デジタルテレビ放送網整備計画 (27.92)	
2016 年度 までの累計	27.33 億円	322.26 億円	77.85 億円(75.86 億円) 研修員受入 1,235 人 専門家派遣 99 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対モルディブ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	0.44	3.13	2.00	5.57
2013 年	－	0.12	1.15	1.27
2014 年	－	2.27	2.14	4.41
2015 年	－	5.12	2.15	7.27
2016 年	-0.55	5.61	2.49	7.54
累 計	28.60	242.64	70.11	341.35

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、モルディブ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対モルディブ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	デンマーク 9.39	日本 4.58	オーストラリア 4.13	フランス 1.48	カナダ 0.55	4.58	22.06
2012 年	オーストラリア 7.52	日本 5.57	フランス 3.15	ドイツ 0.74	米国 0.52	5.57	19.18
2013 年	オーストラリア 7.39	フランス 4.48	日本 1.27	ドイツ 0.91	英国 0.43	1.27	15.19
2014 年	オーストラリア 5.49	フランス 5.05	日本 4.41	ドイツ 1.84	米国 0.54	4.41	18.51
2015 年	日本 7.27	フランス 5.06	オーストラリア 3.46	ドイツ 0.81	英国 0.28	7.27	17.47

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対モルディブ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	Adaptation Fund	8.51	ADB Sp. Fund	7.06	IDA	6.47	Isl.Dev Bank	4.21	OFID	2.72	6.55	35.52
2012 年	ADB Sp. Fund	20.0	IDA	7.64	EU Institutions	4.71	Isl.Dev Bank	1.47	GEF	1.40	6.19	41.42
2013 年	IDA	6.50	GEF	2.39	ADB Sp. Fund	2.34	WHO	1.35	OFID	0.91	3.19	16.68
2014 年	IDA	3.77	ADB Sp. Fund	2.28	WHO	1.81	GEF	1.77	OFID	1.32	4.76	15.72
2015 年	IDA	6.27	ADB Sp. Fund	2.83	Isl.Dev Bank	2.08	OFID	1.96	WHO	1.73	5.09	19.97

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
持続的漁業のための水産セクターマスタープラン策定プロジェクト	14. 10～17. 10

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
地上デジタルテレビ放送網整備計画準備調査	15. 9～16. 10

出典）JICA

中央アジア・コーカサス地域

Ⅲ　中央アジア・コーカサス地域

中央アジア・コーカサス地域に対する我が国ODA概要

1．2016 年の実績（暦年）

中央アジア・コーカサス地域に対する我が国二国間ODAは、2016 年における全世界に対する二国間ODA総額の約 2.43%を占める約 355.42 億円であった。

各スキームについては、2016 年の同地域に対する有償資金協力総額は、約 274.76 億円（支出総額ベース）であり、同年における有償資金協力全体の約 3.22%を占めている。2016 年には、対ジョージア有償資金協力「東西ハイウェイ整備計画（第二期）」に関する書簡の交換が行われた。

2016 年の同地域に対する無償資金協力総額は、約 50.32 億円（支出総額ベース）であり、同年における無償資金協力全体の約 1.64%を占めている。無償資金協力については、経済インフラ整備、医療・保健，人材育成、教育、麻薬・国境管理等の分野を中心に供与してきている。

2016 年の同地域に対する技術協力総額は、約 30.34 億円（支出総額ベース）であり、同年における技術協力全体の約 1.01%を占めている。技術協力については、制度構築、産業振興、農業、環境及び防災を主な協力分野として、専門家派遣、研修員受入れを行ってきているほか、ウズベキスタン及びキルギスにおいては日本人材開発センターを通じた産業人材育成を実施している。

2．ODA概要

中央アジア・コーカサス地域は、ロシア、中国、南アジア、中東、欧州に囲まれており、政治的にも地理的にも重要な地域である。また、石油、天然ガス、ウラン、レアメタル（希少金属）等のエネルギー・鉱物資源が豊富であり、資源供給国の多様化を目指して、資源・エネルギー外交を展開する我が国にとって戦略的に重要な地域である。

1990 年代初頭のソ連からの独立以降、中央アジア・コーカサス諸国にとって、計画経済体制から市場経済体制への移行と経済発展、並びに人権、民主主義及び法の支配といった普遍的価値の定着は大きな課題である。また、アフガニスタンと長い国境線を共有する中央アジア諸国にとって、テロや麻薬、難民問題等の解決すべき課題も多い。

このため、我が国は中央アジア・コーカサス諸国に対して、医療・保健など社会インフラの再構築、経済発展に役立つ運輸インフラ整備、市場経済化のための人材育成等の様々な支援を行っている。また、アフガニスタンやパキスタン等、中央アジアに接する地域を含む広域的な視点も踏まえつつ、中央アジア諸国のアフガニスタンとの国境地域の生活環境や国境管理の改善に向けた支援等、この地域の長期的な安定と持続的発展のための国づくりを進めている。

表－1 主要経済指標等

国　名	人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	財政収支/GDP比	債務/GNI比
	2016 年(百万人)	2016 年(ドル)	2016 年(%)	2015 年(億ドル)	2016 年(%)	2015 年(%)
ウズベキスタン	31.8	2,220	7.8	148.38	―	21.8
カザフスタン	17.8	8,710	1.0	1,542.88	―	89.3
キルギス	6.1	1,100	3.8	75.04	―	118.6
タジキスタン	8.7	1,110	6.9	51.00	-3.8	54.4
トルクメニスタン	5.7	6,670	6.2	4.03	―	1.1
アゼルバイジャン	9.8	4,760	-3.1	132.15	-3.6	25.8
アルメニア	2.9	3,760	0.2	89.25	-2.7	81.3
ジョージア	3.7	3,810	2.7	148.54	―	109.4

出典）World Development Indicators（世界銀行）

表－2 我が国との関係

国　名	貿易額			我が国による直接投資	進出日本企業数	在留する日本人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2016 年（百万ドル）	2016 年	2016 年（人）
	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）			
ウズベキスタン	385.74	17,268.05	-16,882.31	―	―	137
カザフスタン	65,050.92	25,478.98	39,571.95	―	10	165
キルギス	138.91	1,015.09	-876.18	―	―	139
タジキスタン	132.13	446.35	-314.22	―	―	40
トルクメニスタン	11.99	42,867.86	-42,855.87	―	―	55
アゼルバイジャン	384.83	5,344.63	-4,959.81	―	1	50
アルメニア	1,201.45	2,072.29	-870.84	―	―	33
ジョージア	1,056.51	19,462.20	-18,405.69	―	1	41

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、[国別編]海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）

表－3 中央アジア・コーカサス地域に対する我が国二国間ODA実績

（支出純額＋総額ベース、単位：百万ドル

暦　年			2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	累　計
ODA	贈与	無償資金協力	26.21 (0.8)	23.07 (0.5)	55.09 (2.3)	82.39 (2.4)	71.90 (1.4)	52.30 (1.7)	35.49 (0.5)	52.34 (2.0)	62.64 (2.4)	46.25 (1.6)	972.71
		（うち国際機関を通じた贈与）	0.08 (0.0)	1.46 (0.2)	8.58 (1.0)	9.45 (0.7)	15.21 (0.8)	9.49 (0.7)	3.70 (0.2)	4.41 (0.3)	10.55 (0.7)	10.69 (0.7)	73.71
		技術協力	33.81 (1.3)	33.44 (1.1)	38.17 (1.2)	39.86 (1.1)	37.38 (1.0)	39.13 (1.1)	36.42 (1.3)	32.74 (1.2)	25.94 (1.1)	28.30 (1.0)	729.70
		贈与計	60.01 (1.0)	56.51 (0.7)	93.26 (1.7)	122.25 (1.8)	109.28 (1.2)	91.43 (1.4)	71.91 (0.7)	85.08 (1.6)	88.58 (1.8)	74.54 (1.3)	1,702.42
	有償資金協力支出総額		195.13 (3.4)	153.21 (2.2)	185.76 (2.4)	106.93 (1.3)	151.53 (2.0)	232.42 (3.0)	176.54 (1.8)	172.05 (2.3)	214.59 (3.1)	252.53 (3.2)	3,568.22
	＜有償資金協力支出純額＞		<168.14>	<107.27>	<119.31>	<24.22>	<52.31>	<127.70>	<85.83>	<85.85>	<120.19>	<149.22>	<2,735.71>
政府開発援助計支出総額（ODA計）			255.13 (2.2)	209.72 (1.4)	279.01 (2.1)	229.18 (1.5)	260.81 (1.6)	323.85 (2.2)	248.45 (1.3)	257.13 (2.0)	303.17 (2.5)	327.07 (2.4)	5,270.64
〈政府開発援助計 支出純額〉《ODA計》			<228.15> <(3.9)>	<163.78> <(2.4)>	<212.56> <(3.4)>	<146.47> <(2.0)>	<161.59> <(2.2)>	<219.13> <(3.4)>	<157.74> <(1.9)>	<170.93> <(2.8)>	<208.76> <(3.4)>	<223.77> <(3.2)>	<4,438.12>

出典）OECD/DAC

注）　1.（ ）内は各形態別の全世界合計（卒業国を除く）に占める中央アジア・コーカサス地域の割合（%）。

2. 国際機関を通じた贈与は、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－4 中央アジア・コーカサス地域に対する我が国国別二国間ODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国　　名	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
アゼルバイジャン	11.36	3.75	8.44	3.56	121.80	171.38	55.96	80.80	39.69	58.63
アルメニア	85.23	57.70	101.47	80.39	10.71	3.53	3.96	4.12	3.97	4.64
ウズベキスタン	70.29	64.53	41.92	34.08	31.26	26.25	56.49	61.03	154.15	195.10
カザフスタン	55.39	56.62	63.38	30.56	19.79	30.89	36.99	3.18	1.70	2.96
キルギス	15.68	12.49	18.06	23.50	30.99	19.98	17.87	21.64	42.51	12.81
ジョージア	7.01	4.93	15.09	9.44	8.23	33.92	47.74	59.85	41.87	18.05
タジキスタン	9.43	8.06	26.24	43.42	35.59	32.98	26.66	23.55	17.82	31.04
トルクメニスタン	0.38	0.57	1.15	1.55	1.27	0.53	0.56	0.46	0.52	0.50
中央アジア・コーカサスの複数国向け	0.37	1.06	3.24	2.70	1.18	4.40	2.23	2.50	0.95	3.34
合　　計	255.13	209.72	279.01	229.18	260.81	323.85	248.45	257.13	303.17	327..07

出典）OECD/DAC

注）　複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－5 中央アジア・コーカサス地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

（1）円借款

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
ウズベキスタン	－	348.77	987.11	－	－	2,766.30
カザフスタン	－	－	－	－	－	951.49
キルギス	－	－	－	119.15	－	375.80
トルクメニスタン	－	－	－	－	－	45.05
中央アジア合計	－	348.77	987.11	119.15	－	4,138.64
アゼルバイジャン	－	－	－	－	－	1,011.62
アルメニア	－	－	－	－	－	318.08
ジョージア	－	－	－	44.10	－	274.64
コーカサス合計	－	－	－	44.10	－	1,604.34
合　　計	－	348.77	987.11	163.25	－	5,742.98

（2）無償資金協力

（単位：億円）

国　　名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
ウズベキスタン	3.24	3.16	3.30	14.62	5.61	250.02
カザフスタン	0.39	0.47	0.51	0.34	0.32	63.00
キルギス	6.92	5.77	37.04	30.81	24.70	258.72
タジキスタン	22.58	14.87	28.20	44.16	36.05	343.82
トルクメニスタン	－	－	－	0.07	－	6.27
中央アジア合計	33.14	24.27	69.05	90.00	66.68	925.83
アゼルバイジャン	1.17	9.35	1.81	2.19	1.19	99.13
アルメニア	0.26	0.33	2.28	0.30	3.58	73.00
ジョージア	2.01	2.44	12.37	1.16	0.90	114.41
コーカサス合計	3.44	12.11	16.47	3.65	5.67	286.54
中央アジア・コーカサスの複数国向け	－	1.41	－	8.92	17.88	
合　　計	58.97	36.58	37.79	102.57	90.23	1,236.57

(3) 技術協力

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
ウズベキスタン	9.78(7.30)	8.18(5.75)	8.20(5.88)	8.42(7.19)	6.66	191.42(169.98)
カザフスタン	2.77(1.62)	2.46(1.38)	2.77(1.97)	2.01(1.57)	1.55	143.80(133.38)
キルギス	8.68(7.99)	11.25(10.52)	9.69(9.03)	10.86(10.46)	8.80	176.71(167.34)
タジキスタン	5.01(4.72)	7.40(7.03)	5.74(5.32)	5.46(5.24)	7.23	74.35(73.70)
トルクメニスタン	0.44(0.21)	0.57(0.24)	0.44(0.21)	0.58(0.36)	0.22	11.09(9.36)
中央アジア合計	26.67(21.84)	29.86(24.92)	26.84(22.40)	27.32(24.83)	24.46	597.38(553.75)
アゼルバイジャン	1.37(0.90)	2.39(1.98)	1.51(1.16)	0.46(0.36)	0.55	37.97(34.69)
アルメニア	1.50(1.31)	1.90(1.61)	2.42(2.27)	5.55(5.52)	3.28	45.68(41.92)
ジョージア	0.68(0.44)	0.66(0.42)	0.58(0.29)	0.51(0.50)	1.03	22.70(21.13)
コーカサス合計	3.55(2.66)	4.96(4.01)	4.51(3.72)	6.52(6.38)	4.86	106.34(97.73)
中央アジア・コーカサスの複数国向け	0.56(0.56)	0.09(0.05)	0.34(0.34)	0.40(0.40)	1.50	162.12(7.81)
合　計	30.78(25.05)	34.90(28.98)	31.69(26.46)	33.85(31.61)	30.81	865.84(659.30)

注）　1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。(　)内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表－6　中央アジア・コーカサス地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額（億円）	研修員受入（人）	専門家派遣（人）	調査団派遣（人）	協力隊派遣（人）	その他ボランティア（人）
2012 年度	30.78〔25.05〕(1.9)〔(2.0)〕	530〔437〕(1.8)〔(1.7)〕	158〔114〕(1.2)〔(1.2)〕	164〔164〕(1.9)〔(1.9)〕	〔22〕〔(2.3)〕	〔9〕〔(2.8)〕
2013 年度	34.90〔28.98〕(2.1)〔(2.1)〕	549〔450〕(2.3)〔(2.0)〕	286〔134〕(1.6)〔(1.3)〕	159〔159〕(1.8)〔(2.0)〕	〔33〕〔(3.1)〕	〔2〕〔(0.6)〕
2014 年度	31.69〔26.46〕(1.9)〔(2.0)〕	479〔431〕(1.9)〔(1.8〕	156〔138〕(1.5)〔(1.4)〕	171〔171〕(2.3)〔(2.3)〕	〔35〕〔(2.8)〕	〔11〕〔(3.2)〕
2015 年度	33.85〔31.61〕(1.7)〔(2.1)〕	689〔579〕(2.5)〔(2.3)〕	648〔143〕(5.3)〔(1.3)〕	172〔172〕(2.0)〔(2.0)〕	〔33〕〔(2.8)〕	〔6〕〔(1.9)〕
2016 年度	30.81(1.9)	638(3.6)	183(1.8)	148(1.6)	30(2.7)	8(2.4)

出典）JICA

注）　1. 年度の区分は、予算年度による。
2.(　)内は、全世界に占める中央アジア・コーカサス地域のシェア（%）
3. 2012～2015 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2012～2015 年度の〔　〕内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2016 年度の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

表－7　中央アジア・コーカサス地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国　名	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
日　本	260.79(1.6)	323.86(2.2)	248.46(1.3)	257.13(2.0)	303.17(2.5)
米　国	483.57(1.7)	412.63(1.6)	473.81(1.7)	414.46(1.5)	286.86(1.0)
英　国	36.63(0.4)	38.76(0.4)	40.02(0.4)	50.63(0.4)	43.92(0.4)
フランス	22.47(0.2)	30.08(0.3)	43.09(0.5)	48.05(0.6)	44.51(0.7)
ドイツ	326.06(3.2)	418.06(4.1)	272.65(2.4)	343.55(2.4)	220.88(1.4)
イタリア	1.01(0.1)	1.05(0.1)	0.37(0.0)	0.90(0.1)	1.16(0.1)
カナダ	1.37(0.0)	2.56(0.1)	4.75(0.1)	2.16(0.1)	3.04(0.1)
オーストラリア	0.19(0.0)	1.30(0.0)	1.81(0.0)	0.01(0.0)	0.11(0.0)
スウェーデン	25.15(0.7)	23.98(0.7)	26.57(0.7)	24.55(0.6)	18.73(0.4)
全DAC諸国計	1,371.00(1.3)	1,436.33(1.4)	1,332.69(1.2)	1,364.06(1.3)	1,101.70(1.0)

出典）OECD/DAC

注）(　)内は、各 DAC 諸国の二国間 ODA の総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占める中央アジア・コーカサス地域のシェア（%）。

表－8 中央アジア・コーカサス地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2015 年）

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

	日 本	米 国	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
アゼルバイジャン	39.69	13.50	3.74	2.17	17.40	0.02	0.13	－	1.11	88.54
アルメニア	3.97	26.81	1.81	20.63	25.43	0.31	0.04	－	1.21	93.71
ウズベキスタン	154.14	10.36	2.30	6.98	14.43	0.32	0.02	－	0.03	212.84
カザフスタン	1.70	18.70	8.45	5.33	13.72	0.06	0.10	－	0.02	53.38
キルギス	42.51	49.67	4.13	0.69	37.12	0.11	0.92	0.11	0.05	175.48
ジョージア	41.87	92.49	4.36	5.79	49.60	0.17	0.35	－	13.34	242.28
タジキスタン	17.82	28.94	18.43	2.63	30.95	0.17	1.40	－	0.24	137.31
トルクメニスタン	0.52	5.24	0.70	0.26	1.04	0.00	0.02	－	0.00	8.38
中央アジア・コーカサスの複数国向け	0.95	41.15	－	0.03	31.19	－	0.06	－	2.73	89.78
合 計	303.17	286.86	43.92	44.51	220.88	1.16	3.04	0.11	18.73	1101.70

出典）OECD/DAC

注） 1. 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－9 中央アジア・コーカサス地域に対するDAC諸国のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
政府開発援助計	2013 年	米国	473.81	ドイツ	272.65	日本	248.46	スイス	90.83	フランス	43.09	248.46	1,332.28
	2014 年	米国	414.46	ドイツ	343.55	日本	257.13	スイス	106.61	英国	50.63	257.13	1,364.06
	2015 年	日本	303.17	米国	286.86	ドイツ	220.88	スイス	93.27	フランス	44.51	303.17	1,101.70
有償資金協力	2013 年	日本	176.55	ドイツ	79.21	オーストリア	18.78	フランス	18.10	韓国	2.02	176.55	295.27
	2014 年	日本	172.05	ドイツ	126.71	フランス	23.83	オーストリア	8.43	スイス	5.41	172.05	338.65
	2015 年	日本	214.59	ドイツ	60.14	フランス	23.25	韓国	3.51	オーストリア	1.61	214.59	303.10
無償資金協力	2013 年	米国	442.76	スイス	88.86	英国	36.63	日本	35.49	ドイツ	32.40	35.49	717.58
	2014 年	米国	389.03	スイス	73.50	日本	52.35	ドイツ	50.98	英国	48.71	52.35	709.34
	2015 年	米国	271.16	スイス	75.38	日本	62.63	ドイツ	61.81	英国	38.29	62.63	572.14
技術協力	2013 年	ドイツ	161.06	日本	36.42	オーストリア	32.46	米国	31.05	フランス	20.16	36.42	319.84
	2014 年	ドイツ	165.86	日本	32.73	スイス	27.70	米国	25.43	フランス	18.41	32.73	316.07
	2015 年	ドイツ	98.93	日本	25.95	スイス	17.89	米国	15.70	フランス	15.48	25.95	226.48

出典）OECD/DAC

表－10 中央アジア・コーカサス地域に対する国際機関のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
政府開発援助計	2013 年	EU Institutions	438.59	IDA	421.66	ADB Sp. Fund	293.88	GFATM	82.27	IMF-CTF	69.35	184.43	1,490.19
	2014 年	ADB Sp. Fund	447.34	EU Institutions	372.25	IDA	284.99	GFATM	70.78	GEF	31.70	167.04	1,374.17
	2015 年	ADB Sp. Fund	588.29	EU Institutions	464.24	IDA	240.57	GFATM	54.15	GEF	30.44	194.31	1,571.98
有償資金協力	2013 年	IDA	332.37	ADB Sp. Fund	171.28	EU Institutions	136.00	IMF-CTF	69.35	OFID	26.11	32.21	767.32
	2014 年	ADB Sp. Fund	325.42	IDA	235.30	EU Institutions	117.02	Isl.Dev Bank	18.17	IFAD	16.57	24.70	737.19
	2015 年	ADB Sp. Fund	363.41	IDA	209.74	EU Institutions	109.30	IMF-CTF	26.62	Isl.Dev Bank	19.03	24.06	752.16
無償資金協力	2013 年	EU Institutions	212.00	ADB Sp. Fund	116.70	IDA	86.67	GFATM	82.27	GEF	28.27	93.88	619.81
	2014 年	EU Institutions	187.90	ADB Sp. Fund	113.65	GFATM	70.78	IDA	48.42	GEF	31.70	103.41	555.91
	2015 年	EU Institutions	270.69	ADB Sp. Fund	215.72	GFATM	54.15	GEF	30.44	IDA	30.41	123.98	725.38
技術協力	2013 年	EU Institutions	90.59	ADB Sp. Fund	5.89	IAEA	3.74	IDA	2.62	ILO	0.22	－	103.06
	2014 年	EU Institutions	67.33	ADB Sp. Fund	8.27	IAEA	3.97	IDA	1.28	ILO	0.22	－	81.09
	2015 年	EU Institutions	84.25	ADB Sp. Fund	9.16	IDA	0.41	CIF	0.33	ILO	0.29	－	94.44

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[1] ウズベキスタン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……3,180万人
- ●GNI一人あたり……2,220ドル
- ●経済成長率……7.8%
- ●対外債務残高（2015年）……148.38億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ウズベキスタン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	3.24	9.78(7.30)
2013 年度	348.77	3.16	8.18(5.75)
2014 年度	987.11	3.30	8.20(5.88)
2015 年度	－	14.62	8.42(7.19)
2016 年度	－	5.61	6.66
累 計	2,766.30	250.02	191.42(169.98)

※脚注参照

ウズベキスタンに対する我が国ODA概要

1. 概要

ウズベキスタンに対する我が国の経済協力は、1991 年の同国独立及び 1992 年の国家承認に続く 1993 年に研修員受入れや専門家派遣等をもって開始した。1994 年には無償資金協力、1995 年には有償資金協力を開始した。1998 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極に署名し、2006 年には技術協力協定が締結された。

2. 開発協力のねらい

中央アジア地域内最大の人口を擁するウズベキスタンは、天然ガス、ウラン、金属鉱物等の天然資源にも恵まれており、天然ガスや金、綿花の輸出増加、継続的な公共投資に牽引される形で、堅調な経済成長が続いている。一方で、ウズベキスタンは綿花や天然資源を中心とする旧ソ連時代の単一経済構造から脱却すべく，民間セクターの活性化や国内産業の多角化・高度化を通じた持続的な経済成長を主要政策に掲げているが，旧ソ連時代に建設された運輸・エネルギー等の経済インフラの老朽化、市場経済化に対応した人材の不足及び法制度等の未整備といった問題が経済成長の障害となっている。また、経済成長にともない都市部と地方部との経済格差が拡大している。

このような状況の下、我が国のウズベキスタンに対するODAによる支援は、同国が抱える問題の解決を後押しするのみならず、質の高いインフラ投資の推進やビジネス環境の改善などを通じ、資源確保を含む我が国との経済関係の一層の発展に資することが期待される。さらに、国際社会がアフガニスタンの自立と安定に向けて取り組んでいく中で、隣国ウズベキスタンの安定と協力は不可欠であり、同国の経済・社会の安定がアフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも同国への支援は意義がある。

3. 基本方針

ウズベキスタンの経済成長の促進と格差の是正に向けた支援を実施する。特に，ウズベキスタンにおける経済インフラの整備や，同国のビジネス環境の改善のための人材育成や制度整備を支援するとともに，農業開発などの支援を行う。

4. 重点分野

（1）経済インフラの更新・整備（運輸・エネルギー）：ウズベキスタンでは、老朽化した鉄道・道路等の運輸インフラや発電所等のエネルギー・インフラの整備、管理運用面での技術能力向上が課題となっている。我が国は、域内経済の活性化に貢献する質の高いインフラの整備を通じてウズベキスタンの経済発展の基盤作りに貢献していく。

（2）市場経済化の促進と経済・産業振興のための人材育成・制度構築支援：ウズベキスタンには，民間セクターを中心とする経済への移行，国内産業の多角化・高度化，国際基準に合致した各種制度・法律等の整備・運用といった改革を担う官民双方の人材育成にかかるニーズが依然存在している。このため，各種技術協力を通じて，行政官・民間セクターの人材育成等を中心とした支援を引き続き行う。

（3）社会セクターの再構築支援（農業・地域開発、医療・保健）：ウズベキスタンにおける都市部と地方部との格差の拡大といった課題に対し、特に貧困層や社会的弱者が直接恩恵を受けられることを目指しつつ、地方部の主要産業である農業分野や医療・保健を中心に支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	987.11 億円 ・タシケント熱電供給所建設計画 (120.00) ・トゥラクルガン火力発電所建設計画 (718.39) ・電力セクター能力強化計画 (30.00) ・アムブハラ灌漑施設改修計画 (118.72)	3.30 億円 ・人材育成奨学計画(3 件) (2.20) ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (1.10)	
2015 年度	な し	14.62 億円 ・医療機材ノン・プロジェクト無償資金協力 (5.00) ・人材育成奨学計画(3 件) (2.14) ・ナボイ州総合医療センター機材整備計画 (6.86) ・中央アジアにおける薬物・犯罪に対する国境連絡事務所設置及び越境協力強化計画（UN連携／UNODC実施）（ウズベキスタン，カザフスタン，キルギス及びタジキスタン） ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (0.62)	・コンバインドサイクル発電運用保守トレーニングセンター整備プロジェクト [15.10～19.03] ・ウズベキスタン日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト [15.12～20.11]
2016 年度	な し	5.61 億円 ・省庁間の機動的なチーム設置を通じたウズベキスタンにおけるアフガニスタン産麻薬取引防止計画（ＵＮ連携／ＵＮＯＤＣ実施） (2.63) ・人材育成奨学計画(4 件) (2.32) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.66)	
2016 年度までの累計	2,766.30 億円	250.02 億円	191.42 億円(169.98 億円) 研修員受入 2,876 人 専門家派遣 1,662 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ウズベキスタン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	-27.11	9.47	11.62	-6.01
2013 年	16.45	3.88	9.78	30.11
2014 年	23.73	2.81	7.64	34.18
2015 年	113.98	6.50	6.19	126.66
2016 年	149.90	9.77 (2.42)	6.84	166.51
累 計	773.44	211.30(3.59)	200.31	1,185.05

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ウズベキスタン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ウズベキスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	31.26	韓国	24.67	ドイツ	21.24	米国	8.20	フランス	2.21	31.26	95.35
2012 年	ドイツ	43.90	日本	26.25	韓国	21.72	米国	10.83	スイス	2.62	26.25	112.31
2013 年	日本	56.49	ドイツ	37.21	米国	27.95	韓国	13.42	スイス	3.38	56.49	144.93
2014 年	日本	61.03	ドイツ	25.08	米国	23.32	韓国	17.28	スイス	4.22	61.03	136.37
2015 年	日本	154.14	韓国	18.23	ドイツ	14.43	米国	10.36	フランス	6.98	154.14	212.84

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ウズベキスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	ADB Sp. Fund	60.97	IDA	36.42	GFATM	13.55	GAVI	5.89	EU Institutions	5.83	19.28	141.93
2012 年	ADB Sp. Fund	58.02	IDA	48.56	GFATM	45.23	OFID	5.72	UNDP	5.70	16.71	179.95
2013 年	ADB Sp. Fund	75.81	IDA	73.94	EU Institutions	12.18	UNDP	5.64	OFID	4.40	17.01	188.97
2014 年	ADB Sp. Fund	96.39	IDA	76.71	GAVI	16.37	GFATM	11.22	Isl.Dev Bank	8.05	28.49	237.22
2015 年	ADB Sp. Fund	119.08	IDA	110.09	EU Institutions	11.80	GFATM	10.14	GAVI	8.99	20.08	280.19

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
タシケント熱電併給所建設事業準備調査	14. 12～16. 8
ナボイ火力発電所近代化事業（フェーズ2）準備調査	16. 07～17. 6

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ジザク州ジザク地区視覚障がい児特別寄宿学校機材整備計画
カラカルパクスタン共和国カラウジャク地区第 8 番学校機材整備計画
タシケント市第三小児臨床病院医療機材整備計画
タシケント州立がん診療センター医療機材整備計画
ナマンガン州立がんセンター医療機材整備計画
スルハンダリヤ州シュルチ地区聴覚障害児特別寄宿学校機材整備計画
サマルカンド州アクダリヤ地区第 40 番学校機材整備計画
カラカルパクスタン共和国国立カラウジャク地区第 2 幼稚園機材整備計画

[2] カザフスタン

主要経済指標等(2016年)

- ●人口……1,780万人
- ●GNI一人あたり……8,710ドル
- ●経済成長率……1.0%
- ●対外債務残高(2015年)……1,542.88億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対カザフスタン援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.39	2.77(1.62)
2013 年度	－	0.47	2.46(1.38)
2014 年度	－	0.51	2.77(1.97)
2015 年度	－	0.34	2.01(1.57)
2016 年度	－	0.32	1.55
累 計	951.49	63.00	143.80(133.38)

※脚注参照

カザフスタンに対する我が国ODA概要

1. 概要

カザフスタンに対する我が国の経済協力は、1991 年の同国独立より始まり、以来、有償資金協力、無償資金協力、技術協力プロジェクト、開発調査、研修員受入れ等を実施してきたが、同国の所得水準の上昇にともない、2004 年に一般無償資金協力の卒業国となった。また、草の根・人間の安全保障無償資金協力は 1997 年から毎年数件の案件が実施されている。2004 年 8 月には技術協力協定が締結された。

2. 開発協力のねらい

カザフスタンは、石油、天然ガス、ウランなどの天然資源に恵まれ，中央アジア諸国の中で最大の経済規模を有している。一方で、同国はインフラの未整備、市場経済を支える人材の不足、地域間の経済格差、環境汚染等の問題を抱えている。

我が国のカザフスタンへの支援は、これら問題への対応を強化し、同国の持続的成長を後押しするのみならず、二国間関係の深化、さらには我が国の資源エネルギーの安定的確保及び供給源の多様化という観点からも意義がある。また、カザフスタンへの支援は、中央アジア諸国の経済発展と地域協力の促進を通じた地域全体の安定にも寄与することが期待される。

3. 基本方針

カザフスタンのニーズを踏まえ，経済開発と社会開発のバランスの取れた効果的な国づくり支援を行う。

4. 重点分野

(1)経済・社会インフラの整備:カザフスタンでは、運輸・通信・電力等の経済インフラや、医療・教育などの社会インフラの整備が追いついていない。我が国としてはこれら経済社会インフラの整備を支援することで、同国全体の経済発展の基礎づくりを行い、地域間のバランスのとれた発展にも貢献する。

(2)持続的経済成長のための人材育成:カザフスタン政府は、持続的に安定した経済成長を実現するため、産業の高度化、中小企業の振興を通じた製造業の育成、農業の振興などに取り組んでいることを踏まえ、これら課題に取り組む行政官・民間セクターの人材育成などを中心とした支援を行う。

(3)環境保全・気候変動対策:カザフスタンは、ソ連時代からの旧式設備の劣化などによるエネルギー効率の著しい悪化、地下資源の採取にともなう環境破壊、アラル海の縮小にともなう砂漠化・塩害、セミパラチンスク旧核実験場周辺地域の放射能汚染等の様々な環境問題を抱えている。我が国の高度な先端技術の活用も図りつつ、同国の環境保全及び気候変動対策に貢献する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
( )内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.51 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.51)	
2015 年度	な し	0.34 億円 ・中央アジアにおける薬物・犯罪に対する国境連絡事務所設置及び越境協力強化計画（UN連携／UNODC実施）（ウズベキスタン，カザフスタン，キルギス及びタジキスタン） ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.34)	
2016 年度	な し	0.32 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.32)	
2016 年度 までの累計	951.49 億円	63.00 億円	143.80 億円(133.38 億円) 研修員受入　2,001 人 専門家派遣　587 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対カザフスタン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合　計
2012 年	−20.27	0.42(0.11)	3.92	−15.93
2013 年	−9.43	0.70	2.41	−6.32
2014 年	−39.93	0.31	2.86	−36.75
2015 年	−34.93	0.36	1.34	−33.23
2016 年	−38.18	0.31	1.99	−35.88
累　計	502.80	51.45(1.17)	151.50	705.75

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、カザフスタン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対カザフスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
2011 年	米国	21.58	日本	19.78	ドイツ	17.29	フランス	3.32	ノルウェー	2.93	19.79	75.01
2012 年	日本	30.89	米国	23.04	ドイツ	15.53	英国	5.22	フランス	3.28	30.89	85.61
2013 年	日本	36.99	米国	29.70	ドイツ	14.91	フランス	4.08	英国	3.17	36.99	95.67
2014 年	米国	30.54	ドイツ	14.47	フランス	4.82	日本	3.18	英国	3.11	3.18	61.73
2015 年	米国	18.70	ドイツ	13.72	英国	8.45	フランス	5.33	オーストリア	1.76	1.70	53.38

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対カザフスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	19.57	GFATM	19.28	GEF	6.12	OSCE	2.61	UNICEF	1.11	2.08	50.77
2012 年	GFATM	17.44	EU Institutions	11.96	GEF	8.45	OSCE	2.40	Isl.Dev Bank	2.13	3.29	45.66
2013 年	EU Institutions	14.21	GFATM	9.67	GEF	9.15	OSCE	2.36	UNHCR	1.67	4.73	41.80
2014 年	EU Institutions	12.21	GEF	10.17	GFATM	5.33	OSCE	2.27	UNICEF	1.12	3.39	34.50
2015 年	CIF	15.29	EU Institutions	14.24	GEF	9.04	GFATM	5.55	OSCE	2.17	5.20	51.48

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クズルオルダ州結核サナトリウム医療機材整備計画
セメイ市郊外学校窓改修計画
障がい者リハビリセンター機材整備計画
ジェティカラ市第 1 番学校改修計画
タラス地区中央病院機材整備計画
セメイ市第 18 番学校改修計画

[3] キルギス

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……610万人
- ●GNI一人あたり……1,100ドル
- ●経済成長率……3.8%
- ●対外債務残高（2015年）……75.04億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……ii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対キルギス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	6.92	8.68(7.99)
2013 年度	－	5.77	11.25(10.52)
2014 年度	－	37.04	9.69(9.03)
2015 年度	119.15	35.00	10.86(10.46)
2016 年度	－	24.70	8.80
累 計	375.80	262.91	176.71(167.34)

※脚注参照

キルギスに対する我が国ODA概要

1. 概要

キルギスに対する我が国の経済協力は、1996 年度からの一般無償資金協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力の実施に始まり、2000 年には青年海外協力隊（JOCV）の派遣も開始された。2004 年には、技術協力協定が締結された。

2. 開発協力のねらい

アジアと欧州、ロシアと中東を結ぶ重要な地域に位置するキルギスは、エネルギー資源に乏しく、経済成長の原動力となる産業に恵まれておらず、同国国民の所得は独立国家共同体（CIS）諸国中低い水準にある。特に運輸、電力等の経済インフラや教育、医療・保健などの社会インフラの老朽化が深刻な問題になっている。キルギスに対する支援は、良好な二国間関係を維持・発展させるのみならず、キルギスが抱える様々な課題の解決を後押ししつつ、同国における民主主義の定着を支援し、またアフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも意義がある。

3. 基本方針

運輸インフラの維持管理と農村開発を中心に、持続的かつ均衡のとれたキルギスの経済発展のための支援を行い、もって同国における民主主義の定着を後押しする。

4. 重点分野

（1）運輸インフラ維持管理と地域間格差の是正：物流の活性化や他の産業部門への波及効果が期待される運輸インフラについて、道路維持管理能力の強化や幹線道路の交通改善を中心とした支援を行う。また、都市と地方間の格差是正を図るため、農村開発を中心とした支援を行う。

（2）社会インフラの再構築：旧ソ連崩壊にともない、十分な国家予算が配分されていない医療・保健、教育分野への支援を通じて、国民の生活水準の向上を目指す。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	37.04 億円 ・ビシュケク－オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画(国債 2/3) (6.27) ・ オシュ州、ジャララバード州及びタラス州道路維持管理機材整備計画 (24.91) ・紛争地域における母子保健強化を通じた平和促進計画（UNICEF連携） (2.54) ・ 人材育成奨学計画(3 件) (1.97) ・ 草の根文化無償(1 件) (0.09) ・ 草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.27)	
2015 年度	119.15 億円 ・ 国際幹線道路改善計画 (119.15)	35.00 億円 ・ビシュケク－オシュ道路クガルト川橋梁架け替え計画（国債 3/3) (3.32) ・ 人材育成奨学計画(3 件) (2.18) ・ビシュケク－オシュ道路雪崩対策計画（国債1/3) (4.19) ・2015 年から 2017 年までの選挙における投票者本人確認手続自動化計画（UNDP連携） (7.40) ・ マナス国際空港機材整備計画 (16.30) ・中小企業ノン・プロジェクト無償資金協力 (1.00) ・ 草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.61)	・林産品による地方ビジネス開発プロジェクト [15.11～19.10]
2016 年度	な し	24.70 億円 ・人材育成奨学計画(3 件) (2.27) ・ビシュケク－オシュ道路雪崩対策計画（国債 2/3) (9.81) ・道路維持管理機材整備場改善計画 (4.41) ・電子政府システム設立のための国家統一住民登録支援計画（UNDP連携） (6.49) ・学校安全プログラム支援計画（UNICEF連携） (1.28) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.44)	・キルギス共和国日本人材開発センター・産業多角化に資するビジネス人材育成プロジェクト [16.04～21.03] ・道路防災対応能力強化技術協力プロジェクト [16.04～19.05] ・一村一品・イシククリ式アプローチの他州展開プロジェクト [17.01～20.01
2016 年度までの累計	375.80 億円	262.91 億円	176.71 億円(167.34 億円) 研修員受入 2,558 人 専門家派遣 604 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対キルギス援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−0.41	8.07 (4.72)	11.90	19.57
2013 年	−0.39	6.64 (2.09)	11.23	17.48
2014 年	−0.40	11.00 (2.40)	10.65	21.24
2015 年	−0.39	33.79 (6.12)	8.72	42.12
2016 年	−0.48	4.48	8.33	12.34
累 計	250.90	197.77 (26.78)	180.67	629.34

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、キルギス側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対キルギス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	米国 64.12	ドイツ 32.95	日本 30.99	スイス 23.11	英国 11.90	30.99	176.81
2012 年	米国 57.00	ドイツ 24.99	スイス 22.81	日本 19.98	英国 6.41	19.98	142.35
2013 年	米国 65.25	ドイツ 32.24	スイス 24.26	日本 17.87	英国 8.71	17.87	160.39
2014 年	ドイツ 63.57	米国 49.63	スイス 28.98	日本 21.64	英国 9.91	21.64	184.65
2015 年	米国 49.67	日本 42.51	ドイツ 37.12	スイス 26.97	韓国 7.97	42.51	175.48

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対キルギス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	ADB Sp. Fund 105.04	IDA 85.87	EU Institutions 38.49	IMF−CTF 30.04	Isl.Dev Bank 23.08	42.19	324.71
2012 年	ADB Sp. Fund 82.03	IDA 68.62	IMF−CTF 29.14	EU Institutions 24.32	GFATM 12.02	29.64	245.77
2013 年	IDA 76.70	ADB Sp. Fund 45.84	EU Institutions 34.88	IMF−CTF 28.92	GFATM 13.59	30.36	230.29
2014 年	ADB Sp. Fund 65.46	IDA 58.24	EU Institutions 34.20	IMF−CTF 14.46	GFATM 10.85	28.56	211.79
2015 年	ADB Sp. Fund 72.76	IDA 42.24	EU Institutions 33.51	IMF−CTF 26.62	GFATM 13.22	40.34	228.68

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
乳・乳製品の品質及び安全性検査マスタープランプロジェクト	15. 8～17. 1

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オシュ州結核予防センター医療環境改善計画
アク・タラ−地域病院医療機材供与計画
ビシュケク市消防局消防車両供与計画
身体障がい者リハビリテーションセンター機材整備計画
チュイ州・イシククリ州学校給食施設整備計画

[4] タジキスタン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……870万人
- ●GNI一人あたり……1,110ドル
- ●経済成長率……6.9%
- ●対外債務残高（2015年）……51.00億ドル
- ●DAC分類……低所得国
- ●世界銀行分類……ii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対タジキスタン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	22.58	5.01(4.72)
2013 年度	－	14.87	7.40(7.03)
2014 年度	－	28.20	5.74(5.32)
2015 年度	－	44.16	5.46(5.24)
2016 年度	－	36.05	7.23
累　計	－	343.82	74.35(73.70)

※脚注参照

タジキスタンに対する我が国ODA概要

1. 概要

タジキスタンに対する我が国の経済協力は、1991 年度の研修員受入れ及び専門家派遣に始まり、以後、無償資金協力や国際機関等を通じた支援も実施している。2005 年には、技術協力協定を締結し、同国に対する技術協力を開始した。

2. 開発協力のねらい

タジキスタンはアジア、欧州、ロシア及び中東を結ぶ地政学的に重要な地域に位置しており、同国の安定は中央アジア及びユーラシア地域の安定にとって重要であり、また隣国アフガニスタンの自立と安定に向けて国際社会が取り組んでいく上でも不可欠である。一方、同国国民の所得はCIS諸国中最も低い水準にあり、経済インフラ及び社会サービスの整備、並びに、貧困削減が大きな課題となっている。同国に対しODAを通じた支援を行っていくことは、二国間関係の発展や「人間の安全保障」の観点だけに留まらず、隣国アフガニスタンを含む地域全体の安定に寄与するという観点からも意義がある。

3. 基本方針

タジキスタンの持続的な経済・社会発展が可能な国づくり支援を行う。

4. 重点分野

（1）地方開発：安全で衛生的な飲料水へのアクセスを可能とする給水施設や、母子保健を中心とした医療・保健体制の整備を支援する。さらに地方における雇用創出と生計安定のために、農業開発・産業振興に寄与する支援を実施する。

（2）経済インフラ整備：国内における都市・地方間の交通利便性の改善、中央アジア諸国及びアフガニスタンとの連結性の強化、物流改善による地域経済の活性化・安定化への貢献のため、老朽化した道路改修とその維持管理体制の整備を中心とした輸送インフラの整備を行う。また、不安定な電力供給の改善を目的とした電力分野の支援を実施する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（　）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	28.20 億円 ・ハトロン州ピアンジ県給水改善計画（国債 1/3） (0.89) ・ドゥシャンベ国際空港整備計画 (19.14) ・タジキスタンのアフガニスタンとの国境の効果的な管理を通じた国境を越える協力促進計画 (4.68) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.35) ・人材育成奨学計画(3 件) (1.09) ・草の根文化無償(1 件) (0.08) ・草の根・人間の安全保障無償(21 件) (1.97)	
2015 年度	な し	44.16 億円 ・ハトロン州ピアンジ県給水改善計画 (9.92) ・第二次ハトロン州ピアンジ県給水改善計画 (2.65) ・ソグド州及びハトロン州東部道路維持管理機材整備計画 (19.92) ・小児疾患予防・管理計画（UNICEF連携） (6.33) ・ハトロン州国境安全強化計画（UN連携／UNODC実施） (2.67) ・日本NGO連携無償（1 件） (0.38) ・人材育成奨学計画(3 件) (1.12) ・草の根文化無償（1 件） (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (1.07)	・航空管制能力強化プロジェクト [16.03～18.12]
2016 年度	なし	36.05 億円 ・ドゥシャンベ変電所整備計画 (21.90) ・ハトロン州ピアンジ県給水改善計画 (5.05) ・第二次ドゥシャンベ国際空港整備計画 (3.56) ・国家家族計画事業強化計画（UNFPA 連携） (2.00) ・人材育成奨学計画(4 件) (1.29) ・草の根・人間の安全保障無償(24 件) (2.15) ・草の根文化無償（1 件） (0.10)	
2016 年度までの累計	な し	343.82 億円	74.35 億円(73.70 億円) 研修員受入 2,264 人 専門家派遣 208 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対タジキスタン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	27.71（1.00）	5.27	32.98
2013 年	－	19.01	7.65	26.66
2014 年	－	17.49	6.05	23.55
2015 年	－	14.21（3.87）	3.61	17.82
2016 年	－	25.41（8.27）	5.63	31.04
累 計	－	248.23（31.89）	73.04	321.27

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、タジキスタン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対タジキスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ドイツ	39.69	日本	35.59	米国	35.26	英国	16.50	スイス	14.53	35.59	154.05
2012 年	ドイツ	43.21	米国	35.69	日本	32.98	スイス	23.10	英国	13.67	32.98	162.92
2013 年	米国	37.95	スイス	29.70	ドイツ	26.76	日本	26.66	英国	12.14	26.66	148.79
2014 年	米国	42.19	スイス	36.32	ドイツ	25.52	日本	23.55	英国	22.71	23.55	180.10
2015 年	スイス	31.27	ドイツ	30.95	米国	28.94	英国	18.43	日本	17.82	17.82	137.31

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対タジキスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	ADB Sp. Fund	74.75	IDA	32.29	IMF-CTF	20.60	Isl.Dev Bank	19.16	EU Institutions	18.98	38.73	204.50
2012 年	ADB Sp. Fund	60.20	IMF-CTF	39.96	EU Institutions	36.44	Isl.Dev Bank	30.89	GFATM	19.68	42.89	230.07
2013 年	ADB Sp. Fund	100.75	IDA	49.41	GFATM	20.70	EU Institutions	17.86	Isl.Dev Bank	14.61	38.99	242.33
2014 年	ADB Sp. Fund	86.07	IDA	25.05	EU Institutions	21.16	GFATM	11.86	Isl.Dev Bank	7.90	32.87	184.91
2015 年	ADB Sp. Fund	188.42	EU Institutions	28.35	IDA	27.71	Isl.Dev Bank	10.81	IFAD	8.75	36.39	300.42

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
ハマドニ県小児医療機材・施設改善計画準備調査	15. 3～16. 9
ドゥシャンベ市変電所整備計画準備調査	16. 5～17. 5

出典）JICA

表－7　2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
ハマドニ行政郡トゥルディエフ地区サヨード村第 50 番学校校舎建設計画
ムルガーブ行政郡キジル・ラバト地区地域病院病棟建設計画
ジャイフン行政郡ヤッカディン地区二橋梁改修計画
ロシュトカラ行政郡 5 村における河岸補強及び灌漑用水路設備改修計画
シャムシッディーニー・ショーヒン行政郡ドギストン地区ドギストン村地域病院建設計画
イシュカシム行政郡ヴラング地区地域病院改修計画
シャフリトゥーズ行政郡オブショロム地区ヴァタン村第 29 学校校舎改修及び新設計画
カバディヨン行政郡給水システム整備計画
ダルヴォーズ行政郡サギルダシュト地区農業機材供与計画
ファルホール行政郡灌漑用水整備用掘削機供与計画
シュグナーン行政郡スチョン地区コルホゾボード村診療所及び第 24 初等学校建設計画
ヴァンジ行政郡ヴォドフド地区バラヴン村灌漑設備整備計画
ルーシャン行政郡ドディフドエフ地区灌漑用水路改修計画
カニバダム市障がい者児童リハビリセンター建設計画
ホラサーン行政郡ガラオボード地区メフナトボード村第 8 学校改修計画
シャフリストン行政郡中央クリニック改修計画
シャフリナウ行政郡障がい者就労支援施設備品整備計画
ドゥシャンベ市年金生活者および高齢障がい者福祉支援センター施設改修および備品整備計画
ドゥシャンベ市シノ地区第 95 番学校校舎改修計画
クルガンチュベ市女性支援センター建設および備品整備計画
ルダキ行政郡エッサンボーイ地区ホジャブルブロン村第 29 学校建設計画
点字対応印刷機及び点字教科書供与計画
アイニー行政郡フォンダリョ地区シュルマシュク村第 18 番学校校舎改修計画
マスチョ行政郡パラドラック地区農業機材供与計画

[5] トルクメニスタン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……570万人
- ●GNI一人あたり……6,670ドル
- ●経済成長率……6.2%
- ●対外債務残高（2015年）……4.03億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii ／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対トルクメニスタン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	－	0.44(0.21)
2013 年度	－	－	0.57(0.24)
2014 年度	－	－	0.44(0.21)
2015 年度	－	0.07	0.58(0.36)
2016 年度	－	－	0.22
累 計	45.05	6.27	11.09(9.36)

※脚注参照

トルクメニスタンに対する我が国ODA概要

1. 概要

トルクメニスタンに対する我が国の経済協力は、1993 年の研修員受入れに始まって以来、人材育成支援を継続的に実施している。2010 年 7 月には、草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に関する合意が成立し、2013 年 9 月には技術協力協定が締結され、2016 年 5 月から、当国での初めての技術協力プロジェクト（防災分野）が開始される等、経済協力の活性化を進めている。

2. 開発協力のねらい

トルクメニスタンは世界有数の天然ガス埋蔵量を有し、豊富な天然資源による外貨獲得により飛躍的な経済成長を遂げてきた。その一方、権威主義的な統治体制が依然として存在し、都市と地方の格差が拡大する傾向にある。さらに、前政権による医療機関の削減といった独特の政策により、教育、医療分野での課題を抱えている。また、トルクメニスタンはアフガニスタン、イランと隣接するという地政学的に重要な位置を占めており、同国の政治的安定と経済的発展を支援していくことは、同国の開発課題の解決への寄与及び二国間関係の促進に加えて、中央アジア地域全体の安定化の観点からも重要である。

3. 基本方針

トルクメニスタンの政治的安定と持続的な発展を重視し、同国の対外的開放を促しつつ、同国と中央アジアの地域協力に資する開発計画を支援する。

4. 重点分野

（1）基礎社会サービス：教育、医療、防災等の基礎的な社会サービスの提供に資する技術協力や人材育成支援を行う。
（2）環境：砂漠化防止、再生可能エネルギー等の環境問題や、次世代エネルギー開発に資する支援を行う。
（3）農業：水資源の持続的利用や生産性向上を目指した農業の近代化を促進するための技術協力や人材育成支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	な し	
2015 年度	な し	・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.07)	
2016 年度	なし	なし	・アジガバット市地域における地震モニタリングシステム改善プロジェクト [16.05～20.11]
2016 年度までの累計	45.05 億円	6.27 億円	11.09 億円(9.36 億円) 研修員受入 545 人 専門家派遣 152 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対トルクメニスタン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−2.74	0.03	0.49	−2.21
2013 年	−2.24	−	0.56	−1.68
2014 年	−2.06	−	0.46	−1.60
2015 年	−1.81	0.06	0.46	−1.29
2016 年	−2.01	−	0.50	−1.51
累 計	15.74	5.47 (0.40)	12.20	33.41

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、トルクメニスタン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対トルクメニスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	10.14	ドイツ	1.59	日本	1.27	韓国	0.69	ノルウェー	0.58	1.27	14.90
2012 年	米国	10.72	ドイツ	1.83	スイス	1.44	英国	0.66	日本	0.53	0.53	15.84
2013 年	米国	7.93	ドイツ	1.46	英国	0.81	日本	0.56	フランス	0.32	0.56	11.48
2014 年	米国	8.94	ドイツ	1.58	英国	0.60	日本	0.46	フランス	0.29	0.46	12.28
2015 年	米国	5.24	ドイツ	1.04	英国	0.70	日本	0.52	韓国	0.30	0.52	8.38

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	GFATM	4.42	EU Institutions	4.31	Adaptation Fund	2.04	OSCE	1.60	UNICEF	1.21	2.48	16.06
2012 年	EU Institutions	5.25	OSCE	1.56	GFATM	1.03	UNICEF	0.90	UNFPA	0.73	1.80	11.27
2013 年	GFATM	4.45	EU Institutions	2.98	OSCE	1.66	UNICEF	0.80	UNFPA	0.69	1.41	11.99
2014 年	EU Institutions	4.54	GFATM	3.13	GEF	1.81	OSCE	1.71	UNICEF	0.91	1.72	13.83
2015 年	EU Institutions	4.61	GFATM	2.54	GEF	1.74	OSCE	1.59	UNICEF	1.15	1.91	13.53

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[6] アゼルバイジャン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……980万人
- ●GNI一人あたり……4,760ドル
- ●経済成長率……-3.1%
- ●対外債務残高（2015年）……132.15億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対アゼルバイジャン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.17	1.37(0.90)
2013 年度	－	9.35	2.39(1.98)
2014 年度	－	1.81	1.51(1.16)
2015 年度	－	2.19	0.46(0.36)
2016 年度	－	1.19	0.55
累 計	1,011.62	99.13	37.97(34.69)

※脚注参照

アゼルバイジャンに対する我が国ODA概要

1. 概要

アゼルバイジャンに対する我が国の経済協力は、1993 年の研修員受入れに始まって以来、エネルギー分野の経済インフラ整備や上下水道等の社会サービスの改善等を通じ、同国の発展に寄与してきている。2007 年には、技術協力協定が締結された。

2. 開発協力のねらい

アゼルバイジャンは、豊富なエネルギー資源を有し、周辺をロシア及びイランといった地域大国に囲まれ、中央アジア諸国・カスピ海地域と欧州をつなぐエネルギー・物流の回廊として地政学的に重要な地域に位置している。我が国によるODAを通じた支援は、アゼルバイジャンの課題解決を後押しするとともに、同国との友好関係の更なる発展にもつながるだけでなく、コーカサス地域全体の安定にも寄与する。

3. 基本方針

アゼルバイジャンの持続的な経済成長の達成と格差の是正に向けた支援を基本方針とする。アゼルバイジャン政府が目指す経済の多角化と、同政府が注力している農業、観光、運輸分野等の振興策や、電力、道路等のインフラ整備を後押しする。

4. 重点分野

（1）経済インフラ整備：特に電力や物流網の改善は、円滑な企業活動の基盤であり、農業等の非石油セクターの産業振興の観点からも重要であることにかんがみ、主としてエネルギー分野及び運輸分野のインフラ整備を支援する。

（2）社会サービスの改善：上下水道、医療・保健、教育や環境対策といった基本的な社会サービスを提供するための基盤整備に資する支援を行う。さらに、持続可能な経済成長と格差是正に向けて、適切な社会サービスを提供する行政や産業振興に寄与する民間セクターの人材育成支援にも注力する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2015 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.81 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(17 件) (1.71)	
2015 年度	な し	2.19 億円 ・ノン・プロジェクト無償資金協力（1 件） (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.19)	
2016 年度	なし	1.19 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (1.10)	
2016 年度までの累計	1,011.62 億円	99.13 億円	37.97 億円(34.69 億円) 研修員受入 680 人 専門家派遣 25 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対アゼルバイジャン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	152.64	1.42	1.29	155.36
2013 年	39.52	1.76	1.57	42.85
2014 年	58.12	8.51	2.09	68.72
2015 年	18.46	1.82	1.03	21.31
2016 年	36.81	0.46	0.92	38.18
累 計	702.42	85.45	38.39	826.25

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、アゼルバイジャン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対アゼルバイジャン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	121.79	米国	30.15	ドイツ	23.76	韓国	11.29	スイス	5.84	121.79	203.06
2012 年	日本	171.38	米国	32.70	ドイツ	22.60	韓国	6.20	スイス	4.91	171.38	249.62
2013 年	日本	55.96	米国	35.06	ドイツ	20.91	韓国	10.32	スイス	5.68	55.96	140.24
2014 年	日本	80.80	ドイツ	52.82	韓国	16.67	米国	15.30	スイス	4.29	80.80	178.58
2015 年	日本	39.69	ドイツ	17.40	米国	13.50	韓国	6.71	英国	3.74	39.69	88.54

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対アゼルバイジャン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	58.34	EU Institutions	24.77	GFATM	18.34	IFAD	4.83	OSCE	3.54	9.54	119.37
2012 年	IDA	39.55	EU Institutions	26.19	IFAD	5.54	GFATM	4.58	OSCE	2.85	7.96	86.67
2013 年	IDA	95.00	EU Institutions	17.38	GFATM	10.28	IFAD	8.47	GEF	3.22	11.93	146.29
2014 年	IDA	54.45	GFATM	12.22	EU Institutions	12.11	IFAD	8.45	GEF	3.49	9.63	100.35
2015 年	EU Institutions	27.47	IDA	16.88	GFATM	3.59	GAVI	3.57	GEF	3.32	7.67	62.51

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ザガタラ地区アシャギ・タラ村診療所建設計画
アグジャベディ地区9村農業灌漑システム復旧計画
アグス地区ギャシャド村給水施設整備計画
シュマヒ地区グシュチュ村給水施設整備計画
レンカラン地区グナヒル村給水施設整備計画
グサール地区ヒル村給水施設整備計画
ダシュケン地区ユハリ・ダシュケサン村給水施設整備計画
シャムキル地区アタベイ村診療所建設計画
アグスタファ地区サログル村診療所建設計画
シャムキル地区デレル村給水施設整備計画
ガダベイ地区ディルマンダグ村診療所建設計画

[7] アルメニア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……290万人
- ●GNI一人あたり……3,760ドル
- ●経済成長率……0.2%
- ●対外債務残高（2015年）……89.25億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対アルメニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.26	1.50(1.31)
2013 年度	－	0.33	1.90(1.61)
2014 年度	－	2.28	2.42(2.27)
2015 年度	－	0.30	5.55(5.52)
2016 年度	－	3.58	3.28
累 計	318.08	73.00	45.68(41.92)

※脚注参照

アルメニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

アルメニアに対する我が国の経済協力は、当時ソ連の構成国であったアルメニアに対し、1988 年のスピタク地震に際しての国際緊急援助隊の派遣（3 回）や、がれき除去のための建設機械の供与を含む緊急復興支援を行ったことに始まる。1991 年のアルメニア独立直後には研修員受入れを開始し、1994 年から本格的にODAによる援助を開始して以来、地域開発や防災分野における人材育成等を通じ、アルメニアの開発に寄与してきた。2005 年には、技術協力協定が締結された。

2. 開発協力のねらい

我が国とアルメニアは、自由、民主主義、基本的人権、法の支配、市場経済といった基本的価値や制度を共有するパートナーとして、国際場裡において協力関係にある。我が国によるODAを通じた支援は、同国との協力関係を一層強固なものとするとともに、国際社会における我が国の外交力強化や、中央アジア諸国・カスピ海地域と欧州を繋ぐエネルギー・物流の回廊として戦略的重要性を増しているコーカサス地域全体の安定にも繋がる。

3. 基本方針

アルメニア政府の開発戦略において優先課題として掲げられている「持続可能な成長」の実現に貢献すべく、地方を含め均衡のとれた経済・社会の発展に寄与する制度整備やインフラ整備、及び防災対策を中心に協力を行う。

4. 重点分野

（1）経済発展のための制度・インフラの整備と地域開発：GDP の約 4 割が首都エレバンに集中するアルメニアにおいて、地方経済の活性化のため、経済活動や市民生活の基盤となる電力・交通網等の基礎インフラの整備を支援し、雇用機会の創出に繋がる協力を行う。また、中小企業振興のための人材育成についても支援に努める。

（2）防災対策の強化：アルメニアはアルプス・ヒマラヤ造山帯に位置し、国土の大部分が山岳地帯で活断層も多く、地震多発国である。防災に関する我が国の経験や技術を活かしつつ、同国の防災能力の強化のため人材育成等の支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	2.28 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28)	・地すべり災害対策プロジェクト [14.06～17.06]
2015 年度	な し	0.30 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.30)	
2016 年度	な し	3.58 億円 ・経済社会開発計画 (2.00) ・アルメニア公共テレビ局映像資料デジタル化機材整備計画 (1.38) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.16) ・草の根文化無償(1 件) (0.04)	・地方産品と地方ブランドの開発プロジェクトフェーズ 2 [16.07～19.06]
2016 年度までの累計	318.08 億円	73.00 億円	45.68 億円(41.92 億円) 研修員受入 699 人 専門家派遣 137 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対アルメニア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−2.34	0.12	2.54	0.31
2013 年	−1.24	0.44	2.13	1.33
2014 年	−2.43	2.21	1.91	1.69
2015 年	−9.28	0.16	3.81	−5.31
2016 年	−10.32	2.02	2.62	−5.67
累 計	279.80	64.88	38.05	382.74

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、アルメニア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対アルメニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	108.50	ドイツ	42.88	日本	10.70	フランス	5.73	デンマーク	4.20	10.70	189.24
2012 年	米国	54.94	ドイツ	48.44	フランス	8.24	スイス	3.85	日本	3.53	3.53	132.79
2013 年	米国	42.92	ドイツ	38.19	フランス	11.27	スイス	4.16	日本	3.97	3.97	113.48
2014 年	ドイツ	43.57	米国	32.38	フランス	17.34	スイス	5.44	オーストリア	5.22	4.12	115.37
2015 年	米国	26.81	ドイツ	25.43	フランス	20.63	スイス	6.48	日本	3.97	3.97	93.71

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対アルメニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	99.79	IMF-CTF	59.05	IDA	49.23	ADB Sp. Fund	19.53	GFATM	5.98	15.32	248.90
2012 年	IDA	64.92	IMF-CTF	49.01	EU Institutions	43.46	ADB Sp. Fund	20.76	GFATM	6.69	13.50	198.34
2013 年	EU Institutions	69.67	IDA	56.15	IMF-CTF	40.43	ADB Sp. Fund	21.67	GFATM	7.65	17.80	213.34
2014 年	ADB Sp. Fund	79.62	EU Institutions	79.23	IDA	17.10	GFATM	5.11	GEF	4.15	10.66	195.88
2015 年	EU Institutions	148.96	ADB Sp. Fund	88.72	IDA	15.28	OFID	7.88	GEF	3.84	11.74	276.42

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
イェグヴァルド灌漑改善事業準備調査	15. 6～16. 5
消防機材整備計画協力準備調査	16. 8～17. 6

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アラピ村下水設備建設計画
アラガツン州小児リハビリ・ケアサービス向上計画

[8] ジョージア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……370万人
- ●GNI一人あたり……3,810ドル
- ●経済成長率……2.7%
- ●対外債務残高（2015年）…… 148.54億ドル
- ●DAC分類…… 低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ジョージア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	2.01	0.68(0.44)
2013 年度	－	2.44	0.66(0.42)
2014 年度	－	12.37	0.58(0.29)
2015 年度	44.10	1.16	0.51(0.50)
2016 年度	－	0.90	1.03
累 計	274.64	114.41	22.70(21.13)

※脚注参照

ジョージアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ジョージアに対する我が国の経済協力は、1991 年の同国の独立直後からの研修員受入れ等の技術協力に始まり、以後、経済インフラ整備への支援及び農業や保健・医療分野における人材育成等を通じ、ジョージアの開発に寄与してきている。2007 年には、技術協力協定が締結された。

2. 開発協力のねらい

ジョージアは、中央アジア諸国・カスピ海地域と欧州をつなぐエネルギー・物流の回廊として地政学的に重要な地域に位置している。民主化と市場経済化の確立に向け積極的に取り組む同国に対してODAを通じた支援を行っていくことは、二国間関係を発展させるとともに、コーカサス地域の安定にも寄与するという観点から意義がある。

3. 基本方針

経済インフラの整備に加えて、格差是正に資する社会開発を通じて、持続可能な経済成長の促進と社会の安定に寄与する支援を行う。

4. 重点分野

（1）経済インフラ整備：ジョージアにおいては、経済インフラの老朽化・未整備が経済発展を阻害する要因となっている。我が国は、同国の輸送回廊としての重要性及び水力発電分野等における潜在性にかんがみ、主として運輸分野と電力分野への支援を実施する。

（2）民生の安定：経済格差及び都市と地方の医療格差が拡大していること、国内避難民等の社会的弱者の生計向上が課題となっていることにかんがみ、地方の主要産業である農業や地域開発、医療・保健を中心に支援を行い、民生の安定に寄与する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	12.37 億円 ・ノン・プロジェクト無償(3 件) (11.00) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (1.37)	
2015 年度	44.10 億円 ・東西ハイウェイ整備計画（第二期） (44.10)	1.16 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (1.16)	
2016 年度	な し	0.90 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.81) ・草の根文化無償（1 件） (0.09)	
2016 年度までの累計	274.64 億円	114.41 億円	22.70 億円(21.13 億円) 研修員受入 571 人 専門家派遣 37 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ジョージア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	27.91	1.51(0.11)	1.24	30.66
2013 年	43.15	1.45	0.47	45.07
2014 年	48.82	8.00	0.58	57.39
2015 年	34.14	5.18	0.41	39.72
2016 年	13.50	1.07	0.84	15.42
累 計	210.60	97.65(2.14)	24.10	332.35

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ジョージア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ジョージア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	173.78	ドイツ	77.29	スウェーデン	19.25	ノルウェー	10.11	スイス	9.36	8.23	331.57
2012 年	米国	143.19	ドイツ	133.55	日本	33.92	スウェーデン	19.85	スイス	10.17	33.92	382.31
2013 年	米国	177.05	日本	47.73	ドイツ	37.21	スウェーデン	22.31	フランス	16.44	47.73	344.59
2014 年	米国	152.35	日本	59.85	ドイツ	38.70	スウェーデン	18.48	スイス	13.99	59.85	318.18
2015 年	米国	92.49	ドイツ	49.60	日本	41.87	スイス	14.61	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	13.34	41.87	242.28

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ジョージア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	183.13	IDA	54.63	ADB Sp. Fund	42.36	GFATM	18.11	Adaptation Fund	3.85	11.37	313.45
2012 年	EU Institutions	165.76	IDA	92.36	ADB Sp. Fund	56.49	GFATM	11.04	UNHCR	4.04	6.21	335.91
2013 年	EU Institutions	225.69	IDA	70.06	ADB Sp. Fund	47.24	GFATM	13.19	UNHCR	2.83	8.33	367.35
2014 年	EU Institutions	169.37	ADB Sp. Fund	117.75	IDA	52.18	GFATM	11.06	IFAD	5.67	6.03	362.07
2015 年	EU Institutions	149.29	ADB Sp. Fund	115.83	IDA	26.97	GFATM	9.85	GEF	2.54	5.34	309.82

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

1. 案 件 名
トビリシ市DV被害者保護シェルター整備計画
ボルニシ地区 4 村灌漑施設・上水道整備計画
マルトヴィリ地区聖アンブロシ・ヘライア学校寄宿舎改修計画
ツヒンヴァリ地域との行政境界線付近における爆発性戦争残存物・地雷除去計画
マルネウリ地区ゼモ・サラリ村学校改修計画

中南米

Ⅵ　中南米地域

中南米地域に対する我が国ODA概要

1．2016 年の実績（暦年）

中南米地域に対する我が国二国間ODAは、2016 年における全世界に対する二国間ODA総額の約 3.14%を占める約 458.78 億円であった。

各スキームについては、2016 年の中南米地域に対する有償資金協力総額は、約 158.15 億円（支出総額ベース）であり、同年における有償資金協力全体の約 1.85%を占めている。2016 年中に交換公文を締結した有償資金協力は 2 件であったが、そのうち最大の案件は、同年 4 月に締結した、パナマに対する「パナマ首都圏都市交通 3 号線整備計画」（供与限度額：2,810.71 億円）である。

2016 年の中南米地域に対する無償資金協力総額は、約 124.41 億円（支出総額ベース）であり、同年における無償資金協力全体の約 4.05%を占めている。具体的には、防災・災害、環境・気候変動対策、医療・保健等の分野を中心に協力を行った。

2016 年の中南米地域に対する技術協力総額は、約 176.22 億円（支出総額ベース）であり、同年における技術協力全体の約 5.86%を占めている。具体的には、農業・農村開発、教育、医療・保健等の分野を中心に、専門家派遣、研修員受入れ等を行った。

2．ODA概要

中南米は、我が国と 100 年以上にわたる友好関係を有し、全世界の日系人の約 60%に相当する約 213 万人が在住するなど、歴史的なつながりが深い。また、民主主義、市場主義経済といった基本的価値を我が国と共有する国も多い。さらに、同地域は、鉄鉱石、銅、銀、原油、木材、小麦、大豆、とうもろこし等、資源・食料の一大供給地域であると同時に、6 億人を越える域内人口と約 5.2 兆ドルに達する域内総生産を有する中南米地域は、近年の資源価格の低下により地域全体の成長率は鈍化傾向にあるものの、二国間経済連携協定にも後押しされる形で、過去 10 年で日系企業拠点数が倍増するなど、日本企業のグローバル・バリューチェーンの一部としての役割も担いつつある。

一方で、中南米地域内及び各国内での地域間格差、所得格差や農村・山岳部の貧困、貧困に起因する犯罪の増加等の問題を抱えている国が少なくない。また、中南米地域は、地震、洪水、ハリケーンが発生するなど、自然災害に対する脆弱性が高い地域であり、環境・気候変動、防災分野での取組も課題となっている。中南米地域の安定と持続可能な経済・社会発展を実現するためには、課題への取組が不可欠であるが、域内各国による取組への支援にあたっては、各国の特殊性も勘案した上で、国毎の開発ニーズに即した援助を行っていく必要がある。また、日系社会の存在が中南米諸国と我が国との強い絆の基礎となっていることに留意する。

カリブ諸国は、小島嶼開発途上国ならではの脆弱性を抱えており、また、気候変動による海面上昇や自然災害による被害、水不足等、地球規模の環境問題の影響への対応が課題となっていることを踏まえ、一人あたり所得が一定の水準にあっても、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っている。

経済発展に伴い、第三国への支援が可能になっているブラジル、メキシコ、チリ及びアルゼンチンとは、長年の我が国の開発協力実績を踏まえてパートナーシップ・プログラムを締結し、その他の中南米地域のほか、アフリカ地域等のポルトガル語圏への三角協力を共同で実施している。

表－1 主要経済指標等

国名	人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	財政収支/GDP比	債務/GNI比
	2016 年(百万人)	2016 年(ドル)	2016 年(%)	2015 年(億ドル)	2014 年(%)	2015 年(%)
アルゼンチン	43.8	11,960	−2.3	1,596.94	―	27.9
アンティグア・バーブーダ	0.1	13,400	4.4	―	―	―
ウルグアイ	3.4	15,230	1.5	―	―	―
エクアドル	16.4	5,820	−1.5	272.73	1.4	27.5
エルサルバドル	6.3	3,920	2.4	149.82	−2.0	60.6
ガイアナ	0.8	4,250	3.3	16.39	―	51.6
キューバ	11.5	―	-	―	―	―
グアテマラ	16.6	3,790	3.1	201.82	1.3	32.5
グレナダ	0.1	8,830	1.9	6.86	―	72.6
コスタリカ	4.9	10,840	4.3	236.67	−3.3	47.9
コロンビア	48.7	6,320	2.0	1,110.50	−4.4	38.8
ジャマイカ	2.9	4,660	1.4	141.22	−0.7	103.1
スリナム	0.6	7,070	−10.4	―	−4.3	―
セントクリストファー・ネーヴィス	0.1	15,850	3.6	―	―	―
セントビンセント	0.1	6,790	3.0	3.39	―	45.2
セントルシア	0.2	7,670	0.7	5.29	―	37.4
チリ	17.9	13,530	1.6	―	−1.4	―
ドミニカ国	0.1	6,750	0.9	3.14	―	63.2
ドミニカ共和国	10.6	6,390	6.6	266.32	−1.4	41.6
トリニダード・トバゴ	1.4	15,680	−5.1	―	―	―
ニカラグア	6.1	2,050	4.7	104.90	−8.6	84.9
ハイチ	10.8	780	1.4	20.84	―	23.5
パナマ	4.0	12,140	4.9	877.24	−5.6	180.3
バハマ	0.4	21,020	0.3	―	−12.2	―
パラグアイ	6.7	4,070	4.1	161.62	−0.4	62.0
バルバドス	0.3	14,830	1.6	―	―	―
ブラジル	207.7	8,840	−3.6	5,433.99	−1.3	31.3
ベネズエラ	31.6	―	-	1,236.66	―	―
ベリーズ	0.4	4,410	−0.8	13.30	―	81.7
ペルー	31.8	5,950	3.9	659.38	―	35.6
ボリビア	10.9	3,070	4.3	98.49	―	29.8
ホンジュラス	9.1	2,150	3.6	75.84	―	40.4
メキシコ	127.5	9,040	2.3	4,263.34	−2.7	37.5

出典）World Development Indicators（世界銀行））、アルゼンチン国家統計局、キューバ国家統計局

表－2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による直接投資	進出日本企業数	在留する日本人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2016 年（百万ドル）	2016 年	2016 年（人）
	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）			
アルゼンチン	79,941.76	69,393.69	10,548.07	－	40	11,608
アンティグア・バーブーダ	0.27	1,944.36	−1,944.10	－	－	8
ウルグアイ	6,474.44	6,654.41	−179.97	－	6	362
エクアドル	61,659.52	31,645.69	30,013.82	－	5	384
エルサルバドル	1,991.89	14,718.79	−12,726.90	－	8	176
ガイアナ	622.66	4,267.98	−3,645.33	－	－	10
キューバ	1,770.60	4,748.51	−2,977.91	－	－	94
グアテマラ	22,816.94	30,085.59	−7,268.64	－	7	412
グレナダ	1.26	924.79	−923.53	－	－	1
コスタリカ	34,109.50	34,185.94	−76.44	－	6	386
コロンビア	74,292.84	113,026.64	−38,733.80	－	33	1,238
ジャマイカ	2,601.51	24,483.21	−21,881.69	－	2	170
スリナム	661.53	2,852.87	−2,191.34	－	－	9
セントクリストファー・ネーヴィス	1.24	1,040.51	−1,039.26	－	－	2
セントビンセント	454.74	547.03	−92.29	－	－	5
セントルシア	5.21	1,299.21	−1,294.00	－	－	21
チリ	614,779.96	177,913.10	436,866.86	－	52	1,660
ドミニカ国	72.39	512.56	−440.17	－	－	0
ドミニカ共和国	9,474.93	31,634.37	−22,159.44	－	3	782
トリニダード・トバゴ	8,166.95	16,387.03	−8,220.08	－	1	53
ニカラグア	3,165.44	9,233.47	−6,068.04	－	1	157
ハイチ	437.58	4,521.80	−4,084.22	－	－	35
パナマ	64,713.86	596,500.22	−531,786.36	－	41	358
バハマ	1,494.71	93,115.58	−91,620.87.	－	10	16
パラグアイ	4,718.90	8,335.11	−3,616.21	－	6	4,044
バルバドス	10.85	4,158.82	−4,147.97	－	－	26
ブラジル	666,774.58	308,195.28	358,579.31	427	344	53,400
ベネズエラ	10,941.87	12,423.26	−1,481.39	－	25	409
ベリーズ	776.18	1,473.31	−697.13	－	－	52
ペルー	161,968.78	81,752.77	80,216.01	－	25	3,408
ボリビア	34,252.95	16,713.64	17,539.32	－	2	3,078
ホンジュラス	2,824.80	8,655.76	−5,830.97	－	1	182
メキシコ	637,675.98	1,191,926.48	−554,250.51	2,545	434	11,390

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、［国別編］海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省

表－3 中南米地域に対する我が国二国間ODA実績

（支出純額＋総額ベース、単位：百万ドル）

暦年			2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	累計
ODA	贈与	無償資金協力	153.99 (4.5)	185.93 (3.9)	124.37 (5.2)	291.44 (8.4)	161.71 (3.2)	126.21 (4.0)	73.20 (1.0)	105.48 (4.1)	81.56 (2.8)	114.40 (4.0)	6,749.18
		(うち国際機関を通じた贈与)	4.82 (1.2)	8.90 (1.2)	14.33 (1.7)	60.08 (4.7)	3.15 (0.2)	2.01 (0.1)	2.30 (0.2)	18.10 (1.4)	9.11 (0.5)	14.90 (0.9)	141.26
		技術協力	189.00 (7.4)	182.67 (6.1)	213.51 (6.8)	241.47 (6.9)	222.99 (5.9)	227.96 (6.3)	167.44 (6.0)	157.96 (6.0)	129.17 (5.5)	165.09 (5.9)	7,935.98
		贈与計	343.00 (5.7)	368.58 (4.7)	337.87 (6.2)	532.91 (7.7)	384.70 (4.4)	354.16 (5.2)	240.64 (2.5)	263.44 (5.1)	210.73 (4.0)	279.49 (5.0)	14,685.16
	有償資金協力支出総額		302.33 (5.3)	399.89 (5.8)	394.83 (5.1)	472.64 (5.8)	466.10 (6.2)	118.80 (1.5)	146.76 (1.5)	170.43 (2.3)	225.34 (3.2)	145.35 (1.9)	12,138.61
	＜有償資金協力支出純額＞		<−117.40>	<−99.13>	<−195.29>	<−876.45>	<−36.80>	<−548.31>	<−274.89>	<−234.04>	<−229.14>	<−201.19>	<896.82>
政府開発援助計支出総額(ODA計)			645.33 (5.5)	768.47 (5.2)	732.70 (5.6)	1,005.55 (6.6)	850.80 (5.2)	472.97 (3.3)	387.41 (2.0)	433.87 (3.5)	436.07 (3.5)	424.85 (3.2)	26,823.77
〈政府開発援助計支出純額〉 《ODA計》			<225.60> <(3.9)>	<269.45> <(3.9)>	<142.58> <(2.3)>	<− 343.55> —	<347.90> <(4.8)>	<− 194.14> —	<− 34.25> —	<29.40> <(0.5)>	<−18.41> —	<78.30> <(1.1)>	<15,581.97>

出典）OECD/DAC

注） 1.（ ）内は各形態別の全世界合計（卒業国を除く）に占める中南米地域の割合（%）。

2.国際機関を通じた贈与は、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－4 中南米地域に対する我が国国別二国間ODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国名	2007年	2008年	2009年	2010年	2011	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
アルゼンチン	17.32	8.41	11.55	43.99	10.90	11.57	7.66	8.77	42.91	3.95
アンティグア・バーブーダ	0.21	0.63	0.97	6.76	9.64	0.80	0.35	0.51	1.53	5.14
ウルグアイ	4.23	2.87	4.50	13.57	2.99	2.34	2.63	1.69	2.04	2.29
エクアドル	24.51	18.20	14.75	22.98	15.50	16.15	8.15	8.55	15.02	19.18
エルサルバドル	38.60	46.76	17.17	31.00	15.22	18.11	22.91	10.34	12.88	11.88
ガイアナ	4.23	7.75	4.64	6.54	0.88	8.94	1.00	3.55	1.11	0.66
キューバ	1.80	4.01	3.63	5.16	5.01	5.40	5.66	5.31	4.96	20.48
グアテマラ	23.05	16.75	34.21	51.52	26.87	29.39	17.06	6.56	7.72	6.16
グレナダ	0.08	0.43	0.68	5.84	8.49	0.04	0.15	2.07	1.20	4.34
コスタリカ	27.95	25.96	68.97	79.36	19.04	13.43	17.83	27.03	65.22	45.73
コロンビア	15.00	9.78	11.77	13.04	12.47	11.67	10.13	8.18	7.69	13.21
ジャマイカ	12.50	19.99	14.06	18.77	2.69	2.25	2.16	2.96	3.58	3.14
スリナム	2.91	3.93	0.26	0.01	0.03	0.01	0.07	0.13	0.09	0.27
セントクリストファー・ネーヴィス	0.80	0.02	0.03	0.72	0.73	0.19	0.15	－	－	－
セントビンセント	2.54	9.47	3.67	0.87	0.69	0.68	0.32	0.13	3.50	3.74
セントルシア	2.03	1.47	6.40	2.55	2.02	1.42	1.15	1.47	3.06	5.59
チリ	10.25	9.28	10.12	17.06	5.44	7.51	4.65	3.88	3.56	3.25
ドミニカ国	0.66	1.20	4.46	2.75	3.48	0.66	0.74	1.08	0.46	2.91
ドミニカ共和国	15.59	13.62	10.89	11.91	11.39	9.44	10.10	16.51	9.49	10.14
トリニダード・トバゴ	0.08	0.02	0.08	0.07	－	－	－	－	－	－
ニカラグア	30.64	43.77	17.39	34.37	19.98	40.58	19.12	13.11	16.47	22.57
ハイチ	6.80	11.72	24.84	71.98	22.34	16.36	13.41	22.98	23.47	21.45
パナマ	7.92	10.88	41.00	109.80	71.96	22.78	7.33	6.25	3.17	6.78
バハマ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
パラグアイ	65.92	73.84	82.27	46.16	22.43	26.65	25.27	12.18	18.78	32.02
バルバドス	0.10	0.09	0.04	1.20	－	－	－	－	－	－
ブラジル	68.17	181.24	95.03	38.92	278.81	44.86	96.03	117.15	92.70	84.86
ベネズエラ	2.37	2.75	2.13	3.14	4.06	2.74	1.64	1.93	0.53	0.63
ベリーズ	1.55	1.47	1.70	7.46	1.22	1.44	1.22	1.30	1.88	1.20
ペルー	153.52	121.84	135.62	259.33	199.60	112.45	63.67	84.58	49.15	43.79
ボリビア	37.98	37.46	32.47	54.62	39.43	20.70	14.29	15.20	10.75	10.99
ホンジュラス	20.76	40.86	41.72	16.04	10.99	22.32	14.02	15.42	14.40	12.75
メキシコ	36.20	32.01	23.94	14.27	13.70	14.40	13.49	12.18	7.72	9.51
中南米の複数国向け	9.08	10.01	11.75	13.77	12.82	7.68	5.05	22.88	11.03	16.23
合計	645.34	768.47	732.70	1,005.55	850.80	472.97	387.41	433.87	436.07	424.85

出典）OECD/DAC

注） 1. DACリストから卒業したトリニダード・トバゴ（2011年卒業）、バルバドス（2011年卒業）及びバハマ（1996年卒業）は、卒業年以降の実績は計上していない。

2.複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－5 中南米地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

(1) 円借款

（単位：億円）

国・地域名	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
アルゼンチン	－	－	－	－	－	81.50
ウルグアイ	－	－	－	－	－	71.66
エクアドル	－	－	－	－	－	664.36
エルサルバドル	－	－	125.95	50.00	－	624.72
グアテマラ	－	－	－	－	－	367.75
コスタリカ	－	560.86	－	－	－	1,222.41
コロンビア	－	－	－	－	－	673.16
ジャマイカ	－	－	－	－	－	534.21
チリ	－	－	－	－	－	270.70
ドミニカ共和国	－	－	－	－	－	315.80
ニカラグア	－	14.96	－	－	－	225.75
パナマ	－	－	－	－	2,810.71	3,133.92
パラグアイ	－	178.97	－	－	－	1,561.57
ブラジル	－	－	－	－	－	4,163.59
ペルー	211.49	100.00	94.24	－	－	4,439.38
ボリビア	－	－	24.95	－	614.85	1,110.06
ホンジュラス	－	－	160.00	－	－	507.74
メキシコ	－	－	－	－	－	2,295.68
合計	211.49	854.79	405.14	50.00	3,425.56	22,263.96

(2) 無償資金協力

（単位：億円）

国名	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
アルゼンチン	0.34	0.20	0.54	0.45	0.75	62.79
アンティグア・バーブーダ	－	－	0.20	6.84	2.10	61.19
ウルグアイ	0.53	0.80	0.76	0.69	0.59	22.16
エクアドル	3.78	1.92	15.20	9.03	5.13	363.46
エルサルバドル	12.83	2.45	2.49	6.50	1.25	369.96
ガイアナ	0.10	3.22	0.28	0.19	0.08	141.13
キューバ	0.94	0.94	1.54	0.55	36.21	60.75
グアテマラ	0.40	2.33	0.17	2.17	0.19	435.42
グレナダ	－	2.10	5.84	1.00	0.10	61.62
コスタリカ	1.18	0.77	0.34	0.24	3.40	59.61
コロンビア	2.20	2.45	2.08	2.79	4.03	130.68
ジャマイカ	0.47	0.65	1.76	1.25	0.81	20.80
スリナム	－	0.05	0.08	0.10	0.10	49.90
セントビンセント	－	－	5.86	0.10	2.00	64.80
セントルシア	0.06	－	6.66	0.10	2.19	74.91
チリ	0.91	0.78	0.72	0.4	0.54	104.29
ドミニカ国	0.09	0.14	1.17	3.76	－	70.54
ドミニカ共和国	3.04	9.24	2.17	0.98	0.68	268.01
ニカラグア	21.48	6.55	16.73	15.38	7.37	797.11
ハイチ	22.94	18.36	20.54	16.98	26.11	495.21
パナマ	0.35	0.49	0.43	0.39	0.54	37.60
パラグアイ	1.56	1.30	5.02	15.88	2.87	362.12
ブラジル	1.15	0.93	0.83	2.64	1.56	42.06
ベネズエラ	0.13	0.24	0.08	0.13	0.17	13.71
ベリーズ	0.10	0.19	1.20	0.10	0.10	9.16
ペルー	10.16	14.83	1.94	5.93	2.39	670.88
ボリビア	7.31	1.45	1.87	1.55	1.29	916.19
ホンジュラス	21.66	2.86	8.22	2.27	9.83	775.87
メキシコ	0.39	0.44	0.38	0.16	0.10	61.53
中南米の複数国向け	－	－	15.26	1.10	－	22.86
セントクリストファー・ネーヴィス	9.32	－	－	2.84	2.44	30.89
トリニダード・トバゴ	－	－	－	0.50	－	2.12
バハマ	－	－	－	0.00	2.00	2.06
バルバドス	－	0.10	－	1.00	－	1.10
合計	123.39	75.80	120.33	104.00	115.82	6,660.33

(3) 技術協力

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累計
アルゼンチン	8.49(3.50)	7.10(3.78)	8.87(3.68)	3.95(3.87)	4.12	525.61(485.77)
アンティグア・バーブーダ	0.45(0.43)	0.35(0.31)	0.48(0.44)	0.41(0.41)	0.30	9.52(9.03)
ウルグアイ	1.26(1.17)	1.35(1.24)	1.21(1.13)	1.35(1.34)	1.74	154.61(153.30)
エクアドル	5.82(5.54)	7.21(6.98)	8.99(8.70)	6.19(6.18)	9.61	256.20(255.54)
エルサルバドル	8.07(7.79)	8.98(8.71)	7.68(7.39)	9.48(9.47)	9.32	249.81(247.02)
ガイアナ	0.68(0.66)	0.53(0.51)	0.61(0.59)	0.96(0.96)	0.67	17.67(17.14)
キューバ	3.09(2.86)	3.53(3.26)	5.01(4.72)	5.51(5.49)	4.35	69.97(66.19)
グアテマラ	5.43(5.37)	6.03(5.70)	5.71(5.44)	4.26(4.23)	7.06	304.40(304.94)
グレナダ	0.06(0.06)	0.14(0.13)	0.12(0.11)	0.12(0.12)	0.11	12.10(11.71)
コスタリカ	3.35(2.97)	5.08(4.60)	4.46(4.05)	3.71(3.64)	4.74	230.60(228.49)
コロンビア	6.79(6.03)	6.37(5.76)	5.33(4.64)	9.17(9.13)	8.43	335.96(327.66)
ジャマイカ	1.38(1.19)	1.80(1.63)	2.23(2.03)	2.93(2.93)	4.08	97.17(97.00)
スリナム	0.03(0.03)	0.06(0.06)	0.11(0.11)	0.05(0.05)	0.13	7.40(7.45)
セントビンセント	0.56(0.56)	0.26(0.26)	0.18(0.18)	0.36(0.35)	0.40	17.47(17.52)
セントルシア	1.25(1.25)	0.65(0.65)	0.56(0.56)	0.79(0.79)	1.76	30.14(30.92)
チリ	3.73(3.12)	3.05(2.58)	3.09(2.60)	3.40(3.37)	3.28	450.14(431.46)
ドミニカ国	0.61(0.61)	0.38(0.36)	0.11(0.09)	0.10(0.10)	0.07	15.94(15.68)
ドミニカ共和国	6.41(6.11)	8.54(8.30)	7.11(6.88)	7.62(7.58)	. 8.44	342.49(341.09)
ニカラグア	10.0(9.81)	8.63(8.47)	7.56(7.41)	10.44(10.37)	12.48	251.06(251.34)
ハイチ	1.63(1.57)	2.79(2.69)	2.90(2.78)	2.51(2.51)	3.16	35.69(35.43)
パナマ	3.82(3.60)	5.71(5.55)	3.18(2.98)	2.64(2.63)	10.92	304.03(305.12)
パラグアイ	9.75(9.37)	10.79(10.08)	8.98(8.70)	10.71(10.57)	11.83	880.01(874.06)
ブラジル	23.73(17.34)	26.49(20.16)	24.97(18.18)	22.10(19.51)	18.10	1,244.92(1,160.11)
ベネズエラ	1.74(1.17)	1.73(1.14)	1.51(0.83)	0.57(0.55)	0.39	111.75(106.92)
ベリーズ	0.96(0.94)	1.26(1.24)	1.02(0.99)	1.08(1.08)	1.33	22.31(22.37)
ペルー	12.98(11.31)	11.71(9.86)	13.07(11.76)	12.13(11.96)	10.20	585.31(558.84)
ボリビア	11.53(11.23)	11.05(10.73)	10.72(10.37)	11.21(11.18)	9.16	735.11(727.65)
ホンジュラス	8.72(8.48)	7.62(7.29)	7.19(6.89)	8.56(8.48)	9.15	438.08(436.00)
メキシコ	11.05(8.75)	11.98(8.88)	12.50(10.13)	9.51(8.89)	10.20	782.28(756.23)
モンセラット	－	－	－	－	－	0.07(0.07)
中南米の複数国向け	4.14(4.05)	5.72(5.46)	10.57(10.57)	13.01(12.92)	10.04	116.50(123.38)
蘭領アンティル	－	－	－	－	－	0.06(0.06)
セントクリストファー・ネーヴィス	0.19(0.19)	0.12(0.12)	0.38(0.38)	0.59(0.59)	0.13	5.46(5.00)
トリニダード・トバゴ	0.14(0.05)	0.06(0.06)	0.02(0.02)	0.05(0.05)	0.02	33.42(32.90)
バハマ	－	－	－	0.04(0.04)	0.07	0.71(074)
バルバドス	0.14(0.12)	0.03(0.03)	0.03(0.03)	0.06(0.06)	0.03	13.04(12.85)
合計	157.96(137.23)	167.09(146.58)	166.46(145.36)	165.55(161.41)	175.85	8,680.81(8,456.99)

注） 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。( )内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表－6 中南米地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額（億円）	研修員受入（人）	専門家派遣（人）	調査団派遣（人）	協力隊派遣（人）	その他ボランティア（人）
2012年度	157.96〔137.23〕 (9.7)〔(10.7)〕	2,036〔1,843〕 (6.9)〔(7.1)〕	808〔745〕 (6.2)〔(8.0)〕	464〔458〕 (5.4)〔(5.3)〕	〔185〕 〔(19.5)〕	〔157〕 〔(49.5)〕
2013年度	167.09〔146.58〕 (9.9)〔(10.6)〕	2,008〔1,869〕 (8.2)〔(8.4)〕	827〔794〕 (4.6)〔(7.7)〕	456〔456〕 (5.2)〔(5.7)〕	〔250〕 〔(23.1)〕	〔149〕 〔(46.0)〕
2014年度	166.46〔145.36〕 (10.1)〔(10.9)〕	2,029〔1,919〕 (8.0)〔(8.0)〕	693〔686〕 (6.8)〔(6.9)〕	413〔413〕 (5.5)〔(5.5)〕	〔258〕 〔(20.4)〕	〔144〕 〔(41.9)〕
2015年度	165.55〔161.41〕 (8.6)〔(10.9)〕	2,209〔1,960〕 (8.1)〔(7.8)〕	777〔765〕 (6.3)〔(6.9)〕	482〔475〕 (5.7)〔(5.7)〕	〔292〕 〔(24.4)〕	〔169〕 〔(52.8)〕
2016年度	175.85 (10.9)	1,804 (10.2)	653 (6.4)	558 (6.1)	313 (27.7)	186 (55.4)

出典）JICA

注） 1. 年度の区分は、予算年度による。

2.（ ）内は、全世界に占める中南米地域のシェア（%）

3. 2012～2015 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2012～2015 年度の〔 〕内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2016 年度の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

表－7 中南米地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国　名	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
日　本	850.83(5.2)	472.96(3.3)	387.41(2.0)	433.89(3.5)	436.07(3.6)
米　国	2,473.17(8.6)	2,027.97(7.8)	1,845.90(6.8)	1,801.32(6.4)	2,031.72(7.4)
英　国	168.48(1.9)	267.15(3.0)	258.92(2.4)	139.26 (1.2)	247.50(2.1)
フ ラ ン ス	1,007.39(10.4)	1,466.31(15.6)	859.81(10.4)	1,203.79(14.5)	1,255.96(18.5)
ド　イ　ツ	1,313.04(12.8)	1,007.17(9.9)	1,514.33(13.2)	2,105.13(14.6)	1,396.03(8.8)
イ タ リ ア	86.71(4.3)	40.07(5.5)	43.89(4.6)	52.00(3.6)	42.86(2.3)
カ　ナ　ダ	653.37(15.7)	855.04(21.0)	430.76(12.1)	409.59(12.3)	358.84(11.9)
オーストラリア	40.69(0.9)	52.82(1.1)	30.28(0.7)	15.93 (0.5)	11.11(0.4)
ス ウ ェ ー デ ン	153.75(4.2)	130.26(3.6)	140.47(3.5)	138.44(3.1)	102.33(2.1)
全 DAC諸 国 計	8,713.56(7.9)	7,678.18(7.6)	7,307.81(6.6)	7,553.03(7.0)	6,996.01(6.6)

出典）OECD/DAC

注）（ ）内は、各 DAC 諸国の二国間 ODA の総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占める中南米地域のシェア（%）。

表－8　中南米地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2015 年）

（支出総額ベース、単位：百万ドル

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
アルゼンチン	42.91	1.17	2.41	10.49	53.01	1.72	0.64	0.37	0.17	115.20
アンティグア・バーブーダ	1.53	0.02	－	0.01	－	0.04	－	0.06	－	1.88
ウルグアイ	2.04	0.54	2.33	1.98	24.37	0.02	0.25	0.16	－	33.33
エクアドル	15.02	17.13	0.48	87.85	31.79	3.17	0.67	0.27	0.20	197.12
エルサルバドル	12.88	55.39	0.73	2.96	10.16	3.27	1.59	0.33	1.10	115.42
ガイアナ	1.11	6.64	3.40	0.12	0.10	－	0.63	0.26	－	18.21
キューバ	4.96	7.92	2.03	2.67	2.14	0.72	1.76	－	－	167.31
グアテマラ	7.72	124.72	1.63	2.52	18.32	1.43	9.96	0.40	28.09	233.80
グレナダ	1.20	－	0.07	0.03	2.03	0.06	0.18	0.12	－	3.86
コスタリカ	65.22	9.18	1.68	4.94	20.32	0.02	0.61	0.60	0.07	104.51
コロンビア	7.69	386.54	61.69	465.15	242.75	2.87	38.47	0.33	27.37	1,319.98
ジャマイカ	3.58	21.83	11.78	0.23	0.11	－	9.58	0.32	0.02	49.46
スリナム	0.09	－	0.05	2.36	0.06	－	0.17	0.13	－	9.98
セントクリストファー・ネーヴィス	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
セントビンセント	3.50	－	0.17	0.02	0.03	－	0.01	0.20	－	4.14
セントルシア	3.06	0.02	0.27	0.69	0.01	－	0.13	0.17	0.01	4.69
チリ	3.56	1.54	7.19	11.22	33.57	0.44	0.62	0.98	0.10	64.46
ドミニカ国	0.46	0.02	0.75	2.48	0.03	－	0.24	0.06	0.10	4.45
ドミニカ共和国	9.49	35.48	2.23	205.27	1.94	0.04	0.72	0.10	0.02	284.99
ニカラグア	16.47	41.08	0.24	0.75	11.93	1.06	13.92	0.23	2.04	153.13
ハイチ	23.47	399.82	5.88	28.88	15.99	0.94	74.28	0.16	2.46	597.69
パナマ	3.18	7.16	2.86	0.48	1.26	0.17	0.64	0.21	0.01	17.76
パラグアイ	18.78	17.01	0.75	1.14	4.92	0.83	0.38	0.32	1.42	63.27
ブラジル	92.70	14.66	32.81	182.16	310.21	7.61	0.93	0.67	1.76	819.31
ベネズエラ	0.53	8.03	2.15	5.90	9.22	0.33	0.29	0.13	0.08	28.50
ベリーズ	1.88	1.83	1.75	－	0.02	－	0.22	0.18	－	6.11
ペルー	49.14	138.13	3.30	56.46	109.67	4.77	25.64	1.39	2.27	476.31
ボリビア	10.75	2.24	1.26	10.72	31.80	6.47	12.68	0.20	23.14	221.42
ホンジュラス	14.40	113.56	0.28	3.70	17.99	1.38	20.97	0.37	1.75	217.75
メキシコ	7.72	254.04	19.90	22.04	116.91	0.93	1.14	1.12	0.39	441.15
モンセラット	－	－	51.10	－	－	－	－	－	－	51.11
中南米の複数国向け	11.03	366.02	26.33	142.74	325.37	4.57	141.52	1.27	9.76	1,169.71
合計	436.07	2,031.72	247.50	1,255.96	1,396.03	42.86	358.84	11.11	102.33	6,996.01

出典）OECD/DAC

注）　複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－9 中南米地域に対するDAC諸国のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合計
政府開発援助計	2013 年	米国	1,845.90	ドイツ	1,514.33	フランス	859.81	ノルウェー	825.10	カナダ	430.76	387.41	7,307.81
	2014 年	ドイツ	2,105.13	米国	1,801.32	フランス	1,203.79	日本	433.89	カナダ	409.59	433.89	7,553.03
	2015 年	米国	2,031.72	ドイツ	1,396.03	フランス	1,255.96	日本	436.07	カナダ	358.84	436.07	6,996.01
有償資金協力	2013 年	ドイツ	729.05	フランス	574.05	日本	146.76	英国	89.31	ノルウェー	39.74	146.76	1,650.71
	2014 年	ドイツ	1,313.45	フランス	918.80	日本	170.44	韓国	38.91	スイス	19.47	170.44	2,500.84
	2015 年	フランス	1,025.38	ドイツ	753.95	日本	225.33	韓国	45.09	スイス	15.58	225.33	2,089.44
無償資金協力	2013 年	米国	1,759.87	ノルウェー	779.93	カナダ	242.06	スペイン	230.61	スイス	194.45	73.20	4,124.87
	2014 年	米国	1,711.91	ノルウェー	333.17	カナダ	217.43	スイス	202.29	スペイン	190.49	105.49	3,485.60
	2015 年	米国	1,943.59	スペイン	245.77	ノルウェー	233.29	カナダ	206.79	ドイツ	199.62	81.59	3,652.57
技術協力	2013 年	ドイツ	641.02	カナダ	188.70	フランス	185.04	日本	167.45	米国	85.98	167.45	1,532.25
	2014 年	ドイツ	662.00	フランス	209.20	カナダ	192.16	日本	157.96	米国	89.41	157.96	1,566.60
	2015 年	ドイツ	442.48	フランス	165.45	カナダ	152.05	日本	129.15	米国	88.13	129.15	1,254.03

出典）OECD/DAC

表－10 中南米地域に対する国際機関のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合計
政府開発援助計	2013 年	IDB Sp. Fund	2,169.14	EU Institutions	1,157.84	IDA	332.09	GFATM	194.76	GEF	161.73	464.83	4,480.36
	2014 年	IDB Sp. Fund	1,938.42	EU Institutions	1,049.13	IDA	280.82	GEF	171.88	CDB	113.20	470.11	4,023.49
	2015 年	IDB Sp. Fund	2,006.76	EU Institutions	1,176.46	IDA	395.26	GEF	164.08	GFATM	119.62	469.98	4,332.17
有償資金協力	2013 年	IDB Sp. Fund	978.36	IDA	211.85	EU Institutions	203.88	CDB	62.64	OFID	54.69	31.03	1,542.45
	2014 年	IDB Sp. Fund	878.20	IDA	194.24	EU Institutions	115.52	OFID	80.90	CDB	51.52	41.62	1,362.02
	2015 年	IDB Sp. Fund	970.03	EU Institutions	454.19	IDA	322.30	OFID	78.28	CDB	39.76	43.57	1,908.15
無償資金協力	2013 年	IDB Sp. Fund	1,026.74	EU Institutions	844.44	GFATM	194.76	GEF	161.73	IDA	116.03	293.82	2,637.49
	2014 年	IDB Sp. Fund	897.92	EU Institutions	844.93	GEF	17188	GFATM	107.04	IDA	83.51	282.92	2,388.08
	2015 年	IDB Sp. Fund	978.85	EU Institutions	656.73	GEF	164.08	GFATM	119.62	IDA	70.75	298.79	2,288.83
技術協力	2013 年	IDB Sp. Fund	164.05	EU Institutions	109.51	IAEA	16.00	ILO	4.73	IDA	4.21	1.93	300.43
	2014 年	IDB Sp. Fund	162.29	EU Institutions	88.66	IAEA	13.69	IDA	3.07	ILO	2.86	2.75	273.38
	2015 年	EU Institutions	65.56	IDB Sp. Fund	57.90	CIF	5.91	ILO	3.67	IDA	2.20	－	135.20

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[1] アルゼンチン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……4，380万人
- ●GNI一人あたり……11，960ドル
- ●経済成長率……−2.3%
- ●対外債務残高（2015年）……1，596.94億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行），アルゼンチン国家統計局等。
詳細は解説参照

表－1 我が国の対アルゼンチン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	−	0.34	8.49(3.50)
2013 年度	−	0.20	7.10(3.78)
2014 年度	−	0.54	8.87(3.68)
2015 年度	−	0.45	3.95（3.87）
2016 年度	−	0.75	4.12
累 計	81.50	62.79	525.61(485.77)

※脚注参照

アルゼンチンに対する我が国ODA概要

1. 概要

アルゼンチンに対する我が国の経済協力は、1957 年に日本海外移住振興株）の駐在員事務所が開設され、移住事業が開始されたことに端を発する。1981 年に技術協力協定が発効し、現在は、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施している。また、2001 年、日本・アルゼンチン・パートナーシップ・プログラム（PPJA: Partnership Program for Joint Cooperation between Japan and Argentina）を締結し、同国と連携して第三国への支援（三角協力）を推進している。

2. 開発協力のねらい

我が国とアルゼンチンは 100 年以上の長い友好関係を維持しており、同国には 6 万 5 千人の日系人（推定）が在住する。2016 年 11 月には安倍総理大臣がアルゼンチンを訪問し、戦略的パートナーシップを構築することで一致した。同国は世界有数の穀物輸出国であり、また、銅やリチウム等の豊かな天然資源を有する。同国は、ブラジルとともに南米地域の主要国であり、G20 のメンバーでもあるなど、国際社会においても影響力のある国である。一方で、同国は地球温暖化や開発による自然環境・都市環境の悪化、地域間の経済格差等の問題を抱えている。アルゼンチンに対する支援は、同国の抱えるこうした問題への対応を強化し、持続的成長を後押しするのみならず、我が国の食料や天然資源の安定的確保及び供給源の多様化、国際場裡における連携強化を含む二国間関係の深化という観点からも意義がある。

3. 基本方針

持続可能な経済社会開発の促進を基本方針とする。アルゼンチンの持続的成長の実現に貢献すべく、環境保全技術や生産技術など我が国が得意とする技術、知見を移転し、環境に配慮した経済社会の発展促進と我が国のプレゼンスを確保する。

4. 重点分野

（1）環境保全：我が国が有する知見や技術を活用し、同国が抱える自然環境保全、産業公害防止、廃棄物処理等の課題解決を支援することにより、地球温暖化対策や環境管理に貢献する。

（2）地域経済活性化：我が国が強みとする生産技術や生産性の向上技術を活用し、同国が重視する、地域の地場産業振興や裾野産業を支える中小企業の技術の底上げを図り、地域経済の活性化に寄与する協力を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.54 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.54)	
2015 年度	な し	0.44 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.06) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.38)	
2016 年度	な し	0.75 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.08) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.67)	
2016 年度までの累計	81.50 億円	62.79 億円	525.61 億円(485.77 億円) 研修員受入 4，016 人 専門家派遣 1，372 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対アルゼンチン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−1.47	0.90	10.67	10.10
2013 年	−6.56	0.37	7.30	1.11
2014 年	−4.20	0.32	8.45	4.57
2015 年	8.32	0.35	3.66	12.34
2016 年	−14.36	0.41	3.54	−10.42
累 計	57.36	45.74	494.18	597.28

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、アルゼンチン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対アルゼンチン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ドイツ	21.84	スペイン	18.25	フランス	10.95	日本	10.90	イタリア	10.06	10.90	88.19
2012 年	ドイツ	21.41	フランス	12.20	日本	11.57	米国	9.69	イタリア	3.49	11.57	68.31
2013 年	ドイツ	19.87	フランス	12.85	日本	7.66	米国	3.73	カナダ	2.21	7.66	54.25
2014 年	ドイツ	21.11	フランス	13.33	日本	8.77	イタリア	2.30	スペイン	1.78	8.77	53.91
2015 年	ドイツ	53.01	日本	42.91	フランス	10.49	英国	2.41	イタリア	1.72	42.91	115.20

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対アルゼンチン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	15.88	GEF	10.01	IDB Sp. Fund	6.60	UNHCR	3.12	GFATM	1.54	4.38	41.53
2012 年	EU Institutions	109.06	IDB Sp. Fund	5.86	IDB Sp. Fund	3.53	ILO	1.23	GFATM	1.01	3.60	124.29
2013 年	EU Institutions	7.95	GEF	7.44	IDB Sp. Fund	6.02	Adaptation Fund	2.32	ILO	1.76	5.31	30.80
2014 年	EU Institutions	9.81	GEF	7.66	IDB Sp. Fund	5.43	ILO	1.04	UNAIDS	0.82	2.08	26.85
2015 年	EU Institutions	9.08	GEF	5.85	ILO	1.63	UNICEF	1.39	UNAIDS	0.85	2.81	21.59

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニッカイ共済会診療所医療機材整備計画
キルメス市ボランティア消防隊中古消防車整備計画
フアナ・フランシスカ・カブラル病院医療機材整備計画
エスコバル市ボランティア消防隊中古はしご消防車整備計画
クレメンテ・アルバレス救急病院医療機材改善計画
ビルヘン・デル・カルメン総合病院医療機材整備計画
レネ・ファバロロ病院医療機材整備計画

[2] アンティグア・バーブーダ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……10万人
- ●GNI一人あたり……13,400ドル
- ●経済成長率……4.4%
- ●対外債務残高……－
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対アンティグア・バーブーダ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	－	0.45(0.43)
2013 年度	－	－	0.35(0.31)
2014 年度	－	0.20	0.48(0.44)
2015 年度	－	6.84	0.41(0.41)
2016 年度	－	2.10	0.30
累 計	－	61.19	9.52(9.03)

※脚注参照

アンティグア・バーブーダに対する我が国ODA概要

1. 概要

アンティグア・バーブーダに対する我が国の経済協力は、1987 年の研修員受入れから始まり、2006 年には技術協力協定を締結した。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

アンティグア・バーブーダを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、アンティグア・バーブーダに対しては、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

（1）防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理、水資源管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。他のカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

（2）水産：海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.20 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.20)	
2015 年度	な し	6.84 億円 ・経済社会開発計画 (1.00) ・水産関連機材整備計画 (5.84)	
2016 年度	な し	2.10 億円 ・経済社会開発計画 (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度までの累計	な し	61.19 億円	9.52 億円(9.03 億円) 研修員受入 117 人 専門家派遣 12 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対アンティグア・バーブーダ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	0.19	0.62	0.80
2013 年	－	－	0.35	0.35
2014 年	－	0.09	0.42	0.51
2015 年	－	1.14	0.39	1.53
2016 年	－	4.93	0.21	5.14
累 計	－	54.15	8.73	62.88

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、アンティグア・バーブーダ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	日本 9.64	オーストラリア 0.93	スペイン 0.21	米国 0.20	ギリシャ 0.06	9.64	11.12
2012 年	日本 0.80	韓国 0.27	米国 0.17	フランス 0.15	オーストラリア 0.14	0.80	1.68
2013 年	日本 0.35	米国 0.24	韓国 0.12	オーストラリア 0.05 カナダ 0.05	－	0.35	0.91
2014 年	日本 0.51	韓国 0.13	オーストラリア 0.06	チェコ 0.01 フランス 0.01 ギリシャ 0.01	－	0.51	0.74
2015 年	日本 1.53	韓国 0.19	オーストラリア 0.06	イタリア 0.04	ニュージーランド 0.02 米国 0.02	1.53	1.88

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対アンティグア・バーブーダ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	4.48	GEF	0.60	CDB	0.48	－		－		－	5.56
2012 年	CDB	0.76	EU Institutions	0.35	ILO	0.07	Montreal Protocol	0.06	－		－	1.24
2013 年	EU Institutions	1.10	FAO	0.26	CDB	0.25	ILO	0.08	GEF	0.05	－	1.74
2014 年	EU Institutions	1.05	CDB	0.63	GEF	0.62	ILO	0.08	UNDP	0.02	－	2.40
2015 年	GEF	0.62	EU Institutions	0.12	ILO	0.07	CDB	0.05	UNDP	0.00	－	0.86

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アンティグア・アクアポニックスによる農業教育促進計画

[3] ウルグアイ

主要経済指標等（2016年）

●人口……340万人
●GNI一人あたり……15,230ドル
●経済成長率……1.5%
●対外債務残高……－
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iv／高所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ウルグアイ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.53	1.26(1.17)
2013 年度	－	0.80	1.35(1.24)
2014 年度	－	0.76	1.21(1.13)
2015 年度	－	0.69	1.35(1.34)
2016 年度	－	0.59	1.74
累 計	71.66	22.16	154.61(153.30)

※脚注参照

ウルグアイに対する我が国ODA概要

1. 概要

ウルグアイに対する我が国の経済協力は、1964 年以降約 50 年以上にわたり実施している。1989 年には技術協力協定が署名され、2003 年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始し、現在は、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施している。2018 年よりDAC（OECD開発援助委員会）のODA受取国・地域リストから卒業したため、下記2，3及び4については、2018 年よりも前を対象としたもの。

2. 開発協力のねらい

ウルグアイは高所得国に分類されるが、国内における格差が大きいこと等が依然として開発課題となっている。支援を引き続き行うことは、同国の開発課題の解決に貢献するのみならず、南米において最も民主主義が確立した国の一つであり政治的、社会的に安定している同国との間の信頼関係の醸成を図る上で意義がある。

3. 基本方針

持続可能な開発への支援を基本方針とする。近年の経済成長により所得水準は高まっているものの、依然として国内における格差は大きく、また都市化に伴う環境負荷が大きくなっているため、格差是正の取組や環境保全分野への支援を通じ、持続可能な開発に向けた支援を行う。

4. 重点分野

格差是正・環境保全：低所得者層への教育・職業訓練等を通じた人材育成、貧困率の高い農村部を中心に低所得者層、障がい者、高齢者等の社会的弱者に対する保健医療・社会福祉サービスの改善等に資する支援を行う。

また、水質汚染や廃棄物処理等の環境対策が不十分であるため、環境保全分野においても支援を行う。さらに、国内の発電が水力に限られ、エネルギー需給がひっ迫していることから、風力や太陽光等の再生可能エネルギーへの関心が高く、気候変動対策の観点からも本分野への支援は重要である。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.76 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (0.76)	
2015 年度	な し	0.69 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.69)	
2016 年度	な し	0.59 億円 ・草の根文化無償（1 件） (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.49)	
2016 年度 までの累計	71.66 億円	22.16 億円	154.61 億円(153.30 億円) 研修員受入 1,564 人 専門家派遣 477 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ウルグアイ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−2.42	0.56	1.78	−0.08
2013 年	−1.98	1.21	1.41	0.65
2014 年	−1.83	0.59	1.10	−0.14
2015 年	−	1.01	1.02	2.04
2016 年	−	0.67	1.62	2.29
累 計	−2.96	22.04	136.36	155.43

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ウルグアイ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ウルグアイ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	スペイン	9.81	ドイツ	3.93	日本	2.99	イタリア	2.34	フランス	1.78	2.99	23.87
2012 年	ドイツ	3.26	フランス	2.69	日本	2.34	スペイン	1.51	カナダ	0.46	2.34	12.53
2013 年	ドイツ	17.07	スペイン	2.73	フランス	2.67	日本	2.63	カナダ	0.67	2.63	28.41
2014 年	ドイツ	73.74	フランス	2.24	日本	1.69	スペイン	0.91	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	0.77	1.69	81.46
2015 年	ドイツ	24.37	英国	2.33	日本	2.04	フランス	1.98	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	0.73	2.04	33.33

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ウルグアイ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	10.67	Adaptation Fund	3.08	IDB Sp. Fund	2.69	UNICEF	0.85	GEF	0.82	1.66	19.77
2012 年	EU Institutions	4.32	IDB Sp. Fund	2.99	GFATM	2.15	IAEA	0.93	UNICEF	0.89	2.80	14.10
2013 年	EU Institutions	7.75	IDB Sp. Fund	3.08	GEF	2.28	GFATM	1.05	UNFPA	0.92	3.27	18.36
2014 年	EU Institutions	9.13	IDB Sp. Fund	2.17	GEF	2.09	UNICEF	0.99	ILO	0.68	1.46	16.51
2015 年	EU Institutions	5.96	GEF	2.38	IDB Sp. Fund	1.36	UNICEF	0.87	UNFPA	0.66	1.43	12.66

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
モンテビデオ県アフリカ系住民保健医療環境改善計画
ウルグアイ日本人会施設増築計画
リベラ県農村地域巡回診療車両整備計画
タクアレンボ県農村地域巡回リハビリ車両整備計画
サンホセ県身体障がい者移動用車両整備計画
中古消防車整備計画
中古消防車整備改善計画

[4] エクアドル

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1，640万人
- ●GNI一人あたり……5，820ドル
- ●経済成長率……−1.5%
- ●対外債務残高（2015年）……272.73億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対エクアドル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	−	3.78	5.82(5.54)
2013 年度	−	1.92	7.21(6.98)
2014 年度	−	15.20	8.99(8.70)
2015 年度	−	9.03	6.19(6.18)
2016 年度	−	5.13	9.61
累 計	664.36	363.46	256.20(255.54)

※脚注参照

エクアドルに対する我が国ODA概要

1．概要

エクアドルに対する我が国の経済協力は、1960 年度の研修員受入れに始まり、1980 年代に水産無償資金協力、1990 年代以降に一般無償資金協力に拡大し、これまで主に水資源開発、道路整備、農業支援、職業訓練、教育、医療・保健、環境・防災の各分野で協力を行ってきている。その後、所得水準の上昇もあり、青年海外協力隊（JOCV）派遣を含む技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施している。

2． 開発協力のねらい

エクアドルは中進国に属するものの、経済発展は石油産業等一部の分野に限られ、先住民族が多く居住する地方農村部では開発が遅れており、所得格差や地域間格差がいまだ大きい。また、エネルギー(電力)不足などの課題や地震、火山噴火等の自然災害に脆弱であることも同国の発展を阻む要因となっている。同国に対する支援は、こうした開発課題の解決に寄与するとともに、二国間関係の深化の観点から有意義である。

3．基本方針

格差是正と持続的発展を基本方針とする。我が国は、上記援助の意義や同国のニーズを踏まえ、「貧困削減と公平な社会に向けた格差是正」を開発援助の中核とし、同国の均衡のとれた自立的・持続的な発展の促進に貢献する。

4．重点分野

（1）格差是正：エクアドルでは石油関連産業以外に収益性の高い産業が少なく、所得格差や都市と地方との間の格差が大きいことから、地方農村部の農業競争力の向上を通じて、同国の潜在的な農業開発力を発揮させ、経済発展を牽引させるよう支援する。また、貧困層への職業訓練推進等の社会的弱者への援助を通して、格差是正に向けたエクアドルの取組を支援する。

（2）環境保全・防災：ガラパゴス諸島、アンデス山脈、アマゾン河上流域の熱帯雨林の森林開発等は、国境を越えて広域的に自然環境に対して影響を及ぼすおそれがあることから、地球規模課題への取組という視点も考慮して、これら豊かな自然環境の保全に取り組む同国への支援にも努める。また、自然災害が増加傾向にある中、防災分野の支援にも努める。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	15.20 億円 ・チンボラソ県医療施設・機材整備計画 (10.19) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (3.00) ・草の根文化無償(2 件) (0.20) ・草の根・人間の安全保障無償(19 件) (1.81)	
2015 年度	な し	9.03 億円 ・第二次チンボラソ県医療施設・機材整備計画 (1.66) ・無償資金協力無償(1 件) (5.00) ・国際ラテンアメリカ情報高等研究センター地上デジタル放送研修機材整備計画 (0.86) ・草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.51)	
2016 年度	な し	5.13 億円 ・経済社会開発計画 (2.00) ・草の根文化無償（1 件） (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償（15 件） (1.41) ・緊急無償資金協力（3 件） (1.62) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援（1 件） (0.10)	
2016 年度までの累計	664.36 億円	363.46 億円	256.20 億円(255.54 億円) 研修員受入 2，279 人 専門家派遣 502 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対エクアドル援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−25.53	10.28	5.87	−9.37
2013 年	−17.49	0.56	7.60	−9.34
2014 年	−16.36	2.30	6.26	−7.81
2015 年	−11.66	7.97	7.05	3.36
2016 年	−9.14	9.78（1.49）	9.40	10.04
累 計	−55.71	304.06（1.49）	231.07	479.43

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、エクアドル側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対エクアドル経済協力実績

（支出総額ベース、単位:百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ドイツ	42.94	スペイン	42.73	米国	36.85	韓国	17.53	日本	15.50	15.50	194.38
2012 年	ドイツ	38.05	米国	29.99	スペイン	24.33	韓国	24.07	日本	16.15	16.15	166.98
2013 年	ドイツ	33.43	フランス	31.31	米国	28.51	スペイン	25.19	韓国	21.30	8.15	174.88
2014 年	フランス	46.83	ドイツ	37.95	米国	35.57	ベルギー	19.45	韓国	10.96	8.55	183.69
2015 年	フランス	87.85	ドイツ	31.79	米国	17.13	日本	15.02	ベルギー	13.39	15.02	197.12

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対エクアドル経済協力実績

（支出総額ベース、単位 : 百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	30.68	IDB Sp. Fund	10.60	GFATM	8.12	Adaptation Fund	4.65	GEF	4.53	9.50	68.08
2012 年	EU Institutions	41.87	GEF	5.27	IDB Sp. Fund	4.60	GFATM	3.87	IFAD	2.96	4.20	62.77
2013 年	EU Institutions	26.59	GFATM	8.14	GEF	7.61	IDB Sp. Fund	5.50	IFAD	2.95	4.93	55.73
2014 年	EU Institutions	22.79	GEF	7.63	GFATM	6.76	IDB Sp. Fund	6.56	UNICEF	1.09	3.27	48.08
2015 年	EU Institutions	157.06	UNHCR	8.37	GEF	6.17	GFATM	5.27	UNICEF	1.12	3.47	181.44

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
チャチンビロ地熱発電所建設事業準備調査	16. 2～18. 12

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・アントニオ橋梁建設計画
カジャマス橋梁建設計画
プラテアド橋梁建設計画
ボボ・デ・カル橋梁建設計画
パハン市2橋梁建設計画
ロス・バタネス橋梁建設計画
ムティンサ橋梁建設計画
共に乗り越えよう特別支援学校教室建設計画
マリスカル・スクレ自治区上水道改善計画
サン・ビセンテ橋梁建設計画
シモン・ボリバル地区バナナ製粉工場建設計画
ペニャス橋梁建設計画
マンタ市黄金の年高齢者福祉センター理学療法機材整備計画
サリナス市津波緊急警報設備整備計画
救急・救援活動のための通信中継車内機材整備計画

[5] エルサルバドル

主要経済指標等（2016年）

●人口……630万人
●GNI一人あたり……3,920ドル
●経済成長率……2.4%
●対外債務残高（2015年）……149.82億ドル
●DAC分類……低中所得国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対エルサルバドル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	12.83	8.07(7.79)
2013 年度	－	2.45	8.98(8.71)
2014 年度	125.95	2.49	7.68(7.39)
2015 年度	50.00	6.50	9.48（9.47）
2016 年度	－	1.25	9.32
累 計	624.72	369.96	249.81(247.02)

※脚注参照

エルサルバドルに対する我が国ODA概要

1. 概要

エルサルバドルに対する我が国の経済協力は、中南米では初となる 1968 年の青年海外協力隊（JOCV）派遣取極の署名に始まる。1974 年から有償資金協力も実施していたが、左右両派の対立が内戦にまで発展したことから、1979 年にはJOCVの派遣を中断した。1982 年から小規模の無償資金協力を開始し、1992 年の和平合意による内戦終結を機に復興支援を始めとする本格的な援助を再開した。

2. 開発協力のねらい

国内の貧困率は依然として高く、また、ハリケーンや地震といった自然災害に対する脆弱性も依然として存在し、自立的・持続的な経済成長を停滞させている。現在、エルサルバドルにおける開発協力の実績が両国の友好関係の基盤となっており、継続的な開発協力は、二国間関係をより強固なものとしていく意義を有する。更には、日本と中米諸国の協力関係の促進や同国が推進する中米統合を後押しし、国際社会の平和と安定及び繁栄の確保に一層積極的に貢献する。

3. 基本方針

エルサルバドル政府が取り組んでいる重要開発課題のうち、我が国は、同国の自立的かつ持続的な開発を促進するため、経済の活性化と雇用拡大を中核として支援を行うとともに、防災・環境保全に対する同国の取組への支援にも努める。

4. 重点分野

（1）経済の活性化と雇用拡大への支援：過去に我が国が支援した空港、港湾、橋等の機能を最大限発揮するための人材育成等を行う。また、地場産業振興や、農業製品の国内販売の促進に向けた支援を行うことで、地域産業の育成並びに雇用の創出を図る。

（2）持続的開発のための防災・環境保全への支援：防災教育を中心とした「コミュニティ防災」と同国防災担当部門間の「組織連携」の両視点に立ち、我が国の知見を活かした防災能力の強化に向けた協力を行う。また、気候変動対策など環境保全に向けた取組を支援する。

（3）包摂的な開発の促進への支援：基礎教育の普及、教育水準の改善とともに、保健分野の人材育成を継続して支援する。また、市民の安全確保の観点から、地域警察制度の普及・促進を支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	125.95 億円 ・サンミゲル市バイパス建設計画 (125.95)	2.49 億円 ・国営教育・文化テレビ局番組ソフト整備計画 (0.44) ・草の根文化無償(1 件) (0.08) ・草の根・人間の安全保障無償(20 件) (1.98)	・東部地域野菜農家収益性向上プロジェクト [14.05～18.05] ・地域警察活動に基づく新警察モデルの実施強化プロジェクト [15.02～20.02]
2015 年度	50.00 億円 ・災害復旧スタンド・バイ借款 (50.00)	6.50 億円 ・ノン・プロジェクト無償 (5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.50)	・初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト [15.11～19.06] ・オロメガ湖・ホコタル湖統合的湿地管理プロジェクト [16.03～21.03]
2016 年度	な し	1.25 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.06) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.19)	・公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクトフェーズ 2 [16.08～21.04] ・病院前診療の能力強化プロジェクト [16.08～20.08] ・中小零細企業の経営・品質・生産性向上支援人材能力強化プロジェクト [17.01～19.10]
2016 年度までの累計	624.72 億円	369.96 億円	249.81 億円(247.02 億円) 研修員受入 2,145 人 専門家派遣 741 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対エルサルバドル援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−22.71	3.17	14.94	−4.60
2013 年	−18.57	14.16	8.75	4.34
2014 年	−17.12	2.41	7.93	−6.79
2015 年	−14.98	5.46	7.42	−2.09
2016 年	−16.55	1.72	10.07	−4.77
累 計	93.63	326.61	226.86	647.10

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、エルサルバドル側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対エルサルバドル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	173.98	スペイン	46.94	ドイツ	23.43	日本	15.22	ルクセンブルク	7.76	15.22	293.30
2012 年	米国	163.21	ドイツ	26.00	スペイン	18.55	日本	18.11	ルクセンブルク	9.80	18.11	255.31
2013 年	米国	65.05	スペイン	35.23	ドイツ	26.11	日本	22.91	ルクセンブルク	9.80	22.91	179.01
2014 年	米国	52.59	スペイン	21.37	日本	10.34	ドイツ	9.03	ルクセンブルク	8.92	10.34	127.13
2015 年	米国	55.39	スペイン	14.00	日本	12.88	ドイツ	10.16	韓国	3.62	12.88	115.42

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対エルサルバドル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	42.46	GFATM	6.31	IDB Sp. Fund	4.31	IFAD	1.23	UNFPA	1.12	3.15	58.58
2012 年	EU Institutions	23.41	GFATM	7.14	IDB Sp. Fund	4.34	GEF	1.22	UNFPA	1.02	2.78	39.92
2013 年	EU Institutions	33.54	GFATM	14.82	IDB Sp. Fund	2.25	UNFPA	1.10	UNICEF GEF	0.85 0.85	1.92	55.32
2014 年	EU Institutions	18.11	IDB Sp. Fund	3.54	OFID	1.53	GFATM	1.49	UNICEF	1.47	4.89	31.03
2015 年	EU Institutions	16.39	GFATM	8.55	OFID	1.72	IDB Sp. Fund	1.38	UNICEF	1.08	2.96	32.09

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・ロレンソ市ラ・グアスコタ村診療所建設計画
ソンサカテ市ドクトール・ウンベルト・ロメロ・アルベルゲ幼稚園整備計画
イサルコ市ロス・サペス地区初等学校整備計画
ヒカラパ市ラ・ペルラ村ラ・ペドレラ地区初中等学校整備計画
グアイマンゴ市ラ・パス村初等学校整備計画
アウアチャパン市ドクトール・レネ・ビルヒリオ・コルネホ・グラナドス初等学校整備計画
グアコテクティ市エル・ドルミロン地区アグア・サルカ村飲料水供給計画
サンタ・リタ市ピエドラス・ゴルダス村エル・トロンコナル地区初等学校整備計画
フフトラ市サン・アントニオ村アシエンダ・ラス・デリシアス初等学校整備計画
アパネカ市パロ・ベルデ村飲料水供給計画
アパステペケ市アパステペケ国立高等学校整備計画
エル・トリウンフォ市サン・アントニオ村初等学校整備計画

[6] ガイアナ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……80万人
- ●GNI一人あたり……4,250ドル
- ●経済成長率……3.3%
- ●対外債務残高（2015年）……16.39億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ガイアナ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.10	0.68(0.66)
2013 年度	－	3.22	0.53(0.51)
2014 年度	－	0.28	0.61(0.59)
2015 年度	－	0.19	0.96(0.96)
2016 年度	－	0.08	0.67
累 計	－	141.13	17.67(17.14)

※脚注参照

ガイアナに対する我が国ODA概要

1. 概要

ガイアナに対する我が国の経済協力は、1974 年の水産無償資金協力に始まり、2005 年には我が国と技術協力協定を締結した。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、環境・防災分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

ガイアナを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、ガイアナに対しては、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

環境・防災：人口の大部分が沿岸部の低海抜地域に住んでいることもあり、高潮や洪水などの自然災害や気候変動への対応能力強化を図るとともに、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理、水資源管理等の分野で、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.28 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28)	
2015 年度	な し	0.19 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.19)	
2016 年度	な し	0.08 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.08)	
2016 年度 までの累計	な し	141.13 億円	17.67 億円(17.14 億円) 研修員受入 227 人 専門家派遣 27 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ガイアナ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	7.25	1.70	8.94
2013 年	－	0.34(0.20)	0.66	1.00
2014 年	－	3.04	0.51	3.55
2015 年	－	0.39	0.72	1.11
2016 年	－	0.08	0.59	0.66
累 計	-0.39	106.34(0.98)	16.32	122.28

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ガイアナ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ガイアナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ノルウェー	39.07	米国	17.97	ドイツ	5.82	カナダ	4.07	オーストラリア	0.98	0.88	69.65
2012 年	米国	17.15	日本	8.94	カナダ	2.37	英国	0.89	ドイツ	0.67	8.94	31.17
2013 年	米国	9.82	カナダ	1.72	日本	1.00	英国	0.63	ドイツ	0.31	1.00	14.16
2014 年	ノルウェー	92.32	米国	9.55	日本	3.55	英国	1.72	カナダ	1.18	3.55	109.70
2015 年	米国	6.64	ノルウェー	5.60	英国	3.40	日本	1.11	カナダ	0.63	1.11	18.21

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ガイアナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDB Sp. Fund	55.01	EU Institutions	28.80	CDB	8.84	GFATM	7.36	UNDP	0.97	4.01	104.99
2012 年	IDB Sp. Fund	54.21	EU Institutions	31.35	CDB	10.12	GFATM	1.19	IDA	1.10	4.81	102.78
2013 年	IDB Sp. Fund	61.83	EU Institutions	32.19	CDB	5.00	GFATM	2.65	IDA	2.01	5.47	109.16
2014 年	IDB Sp. Fund	28.19	EU Institutions	22.08	CDB	12.68	IDA	2.45	UNICEF	2.29	5.99	73.69
2015 年	IDB Sp. Fund	20.29	IDA	7.19	CDB	6.03	GFATM	2.46	UNICEF	1.62	4.69	42.28

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ワラマダン先住民若者職業訓練センター建設計画

[7] キューバ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,150万人
- ●GNI一人あたり……－
- ●経済成長率……－
- ●対外債務残高……－
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……－／高中所得国

出典）WDI（世界銀行），キューバ国家統計局等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対キューバ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.94	3.09(2.86)
2013 年度	－	0.94	3.53(3.26)
2014 年度	－	1.54	5.01(4.72)
2015 年度	－	0.55	5.51(5.49)
2016 年度	－	36.21	4.35
累 計	－	60.75	69.97(66.19)

※脚注参照

キューバに対する我が国ODA概要

1. 概要

キューバに対する我が国の経済協力は、1960 年の研修員受入れにより始まった。

無償資金協力については、1998 年から農林水産、医療・保健、民生環境の各分野を中心に、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施してきたが、2014 年末からの米・キューバ間の関係改善に向けた動き等の国際情勢の変化、2014 年の日キューバ交流 400 周年等を通じた両国関係の発展及びキューバ国民が直面している様々な課題の克服に向けた協力の必要性等を総合的に勘案した結果、我が国の外務大臣として初となる 2015 年 5 月の岸田外務大臣のキューバ訪問の際に、今まで実施していなかった本格的な無償資金協力を開始することを表明した。また、2016 年 9 月の安倍総理のキューバ訪問の際に、本格的な無償資金協力の第一号案件の交換公文を締結し、続けて 2017 年 3 月には、農業機材及び廃棄物収集機材等の供与に係る 2 件の無償資金協力の交換公文を締結した

技術協力については、2007 年から技術協力プロジェクトが開始され、2009 年には技術協力協定が署名された。なお、キューバは、世界銀行及びIMFに加盟していない。

2. 開発協力のねらい

カリブ地域で最大の国土と人口を持つキューバは、1959 年のキューバ革命によって樹立された政権が現在まで続いている社会主義国家であり、ニッケル等の豊富な天然資源や識字率の高い人的資源を有し、今後経済成長を遂げる潜在性がある。一方、キューバは、現在も続く米国の制裁措置等により、深刻な物資や資金の不足に直面しており、多くの開発課題を抱えている。キューバに対し引き続き経済協力を実施することは、同国が抱える問題の解決の後押しとなることに加え、良好な二国間関係の構築、さらには同国への進出を考える我が国企業への支援につながることからも意義がある。

3. 基本方針

持続可能な開発への支援を基本方針とする。我が国がこれまでキューバに対して「食料増産」と「環境保全」を中心に支援を行ってきた実績を踏まえつつ、今後のより包括的な取組のために、「農業開発」及び「持続可能な社会・経済開発」の分野を中心に支援する。

4. 重点分野

（1）農業開発：キューバの優先課題である食料自給率の向上のために、これまで我が国が支援の中心としてきたコメの増産等、農業を通じた食料増産の支援とともに、食料安全保障の観点から多様な食料の生産力向上が必要であることから、農業に限らず牧畜・水産を含む農業開発への支援を行う。

（2）持続可能な社会・経済開発：持続的な発展のために、これまで我が国が支援を行ってきた環境保全・気候変動分野に加え、現在キューバの優先課題であり、かつ気候変動対策にも資する再生可能エネルギー分野、官民連携型の協力も期待できる医療・保健分野及び社会経済基盤の整備等に関する支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.54 億円 ・ハバナ市歴史事務所文化会館視聴覚機材整備計画 (0.75) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.79)	
2015 年度	な し	0.55 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.55)	
2016 年度	な し	36.21 億円 ・主要病院における医療サービス向上のための医療機材整備計画 (12.73) ・稲種子生産技術向上のための農業機材整備計画 (12.15) ・経済社会開発計画 (10.05) ・草の根・人間の安全保障無償（5 件） (0.83)	・基礎穀物のための農業普及システム強化プロジェクト [17.01～22.01]
2016 年度までの累計	な し	60.75 億円	69.97 億円(66.19 億円) 研修員受入 985 人 専門家派遣 296 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対キューバ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	0.86	4.54	5.40
2013 年	－	1.47	4.19	5.66
2014 年	－	0.81	4.50	5.31
2015 年	－	0.73	4.23	4.96
2016 年	－	16.40	4.08	20.48
累 計	－	36.49(0.88)	69.16	105.66

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、キューバ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対キューバ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	スペイン 19.65	米国 12.80	カナダ 5.30	日本 5.01	スイス 4.15	5.01	60.39
2012 年	米国 12.67	スペイン 7.73	スイス 6.40	日本 5.40	ノルウェー 4.67	5.40	52.77
2013 年	スペイン 13.35	米国 10.31	スイス 9.16	日本 5.66	カナダ 3.73	5.66	60.72
2014 年	米国 15.28	スイス 11.34	英国 6.52	スペイン 5.43	日本 5.31	5.31	66.35
2015 年	スペイン 125.85	スイス 11.42	米国 7.92	日本 4.96	ノルウェー 3.58	4.96	167.31

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対キューバ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	GFATM	9.04	OFID	7.78	EU Institutions	4.80	GEF	3.64	IAEA	0.95	2.03	28.24
2012 年	GFATM	8.69	EU Institutions	7.50	OFID	6.52	GEF	2.42	IAEA	1.25	2.01	28.39
2013 年	EU Institutions	12.92	GFATM	9.32	OFID	7.30	GEF	4.09	UNICEF	1.03	2.12	36.78
2014 年	OFID	12.07	EU Institutions	9.76	GEF	3.44	GFATM	1.99	GAVI	1.34	4.35	32.94
2015 年	EU Institutions	14.81	GFATM	7.03	OFID	6.76	GEF	2.39	GAVI	1.76	2.55	35.31

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
全国主要病院における医療サービス向上のための医療機材整備計画準備調査	15. 5～16. 4
米種子生産技術向上のための機材整備計画準備調査	16. 4～17. 8

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オルギン県ヒバラ市カレトネス地区における海水淡水化装置整備計画
青年の島ココドリロ地区における含塩水脱塩造水装置整備計画
サンティアゴ・デ・クーバ県セグンド・フレンテ市における救急医療車両整備計画
ピナル・デル・リオ県小児科病院医療機材整備計画
ハバナ県アラマル・エステ地区リサイクル事業促進のための機材整備計画

[8] グアテマラ

主要経済指標等（2016年）

●人口……1，660万人
●GNI一人あたり……3，790ドル
●経済成長率……3.1%
●対外債務残高（2015年）……201.82億ドル
●DAC分類……低中所得国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対グアテマラ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.40	5.43(5.37)
2013 年度	－	2.33	6.03(5.70)
2014 年度	－	0.17	5.71(5.44)
2015 年度	－	2.17	4.26（4.23）
2016 年度	－	0.20	7.06
累 計	367.75	435.43	304.40(304.94)

※脚注参照

グアテマラに対する我が国ODA概要

1．概要

グアテマラに対する我が国の経済協力は、1977 年の技術協力協定の締結に始まり、1978 年度から一般無償資金協力を実施している。また、1987 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極が締結され、1988 年より派遣を開始した。我が国は、現在、グアテマラの主要ドナー国の一つとして、技術協力、無償資金協力、有償資金協力等の支援を実施している。

2．開発協力のねらい

中米最大の人口を有するグアテマラは、1996 年の内戦終結以降、平和と民主主義の定着及び地方と都市部における格差の是正に努めてきたが、依然として貧困率は高いほか、地域・民族間格差は大きく、人間開発指数は中南米・カリブ地域でハイチ、ホンジュラスに次いで低い。また、自然災害に対する脆弱性の改善が大きな課題となっている。グアテマラは中米議会（PARLACEN）、中米経済統合機構事務局（SIECA）、中米防災調整センター（CEPREDENAC）などの地域機関を誘致する等、地域統合において重要な役割を担っている。我が国による同国への支援は、二国間関係の深化のみならず、中米域内の統合促進にも寄与する観点から意義がある。

3．基本方針

グアテマラの社会・経済開発が堅実なものとなるよう、貧困地域の社会・経済開発に焦点を当てた持続可能な成長の促進に向けた支援を基本方針とする。また、自然災害に対する脆弱性に対処するため、我が国の技術・知見を活用して同国の環境・防災分野における支援を行う。

4．重点分野

（1）貧困地域の社会・経済開発：貧困層・先住民族が多く居住する地域において社会開発（保健・衛生、教育等）及び経済開発（交通インフラ、中小零細企業、農村開発等）支援を行うことで、都市部との格差是正に貢献し、持続的・包摂的成長を促す。

（2）環境・防災：水質汚濁や廃棄物処理による生活環境の悪化や頻発する自然災害に対する脆弱性に留意し、我が国が有する知見を活用したクリーンエネルギーの導入等の環境保全、また、災害リスクの軽減、災害発生時の対応等、防災分野における支援を実施する。

※注）1．年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2．2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3．四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.17 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.17)	
2015 年度	な し	2.17 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.17)	
2016 年度	な し	0.20 億円 ・草の根・人間の安全保障無償（2 件） (0.20)	コミュニティ警察の普及を通した警察人材育成プロジェクト[16.06～19.05] 妊産婦と子どもの健康・栄養改善プロジェクト[16.06～20.06] 前期中等数学科教育の質改善プロジェクト[17.01～19.07]
2016 年度までの累計	367.75 億円	435.43 億円	304.40 億円(304.94 億円) 研修員受入 2，327 人 専門家派遣 759 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対グアテマラ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	1.04	8.65	8.40	18.09
2013 年	−0.75	2.28	6.29	7.82
2014 年	−7.01	0.24	4.81	−1.96
2015 年	−5.53	1.80	4.00	0.26
2016 年	−9.66	0.25	5.07	−4.34
累 計	137.86	381.65(0.35)	266.99	786.50

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、グアテマラ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対グアテマラ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	102.34	スペイン	45.92	スウェーデン	30.54	日本	26.87	ドイツ	22.31	26.87	306.28
2012 年	米国	101.56	日本	29.40	スウェーデン	27.61	スペイン	23.36	ドイツ	21.83	29.40	285.72
2013 年	米国	107.26	英国	77.03	スウェーデン	33.73	ドイツ	17.90	日本	17.06	17.06	319.50
2014 年	米国	128.99	スウェーデン	34.69	ドイツ	29.83	スペイン	16.80	ノルウェー	12.72	6.56	261.94
2015 年	米国	124.72	スウェーデン	28.09	ドイツ	18.32	スペイン	13.29	カナダ	9.96	7.72	233.80

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対グアテマラ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDB Sp. Fund	44.54	EU Institutions	41.37	GFATM	26.30	OFID	3.99	IFAD	3.80	6.88	126.88
2012 年	EU Institutions	31.50	GFATM	13.29	IDB Sp. Fund	9.38	OFID	2.45	GEF	2.39	7.82	66.83
2013 年	IDB Sp. Fund	178.45	EU Institutions	25.13	GFATM	12.36	GEF	2.67	UNPBF	1.99	7.39	227.99
2014 年	EU Institutions	21.05	GFATM	14.88	IDB Sp. Fund	12.08	UNPBF	4.43	GEF	3.40	8.65	64.50
2015 年	IDB Sp. Fund	163.95	EU Institutions	24.23	GFATM	15.33	GEF	3.03	UNPBF	2.45	9.44	218.44

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ケツァルテナンゴ県ヘノワ市サン・ホセ集落小学校再建計画
バハ・ベラパス県プルラ市二集落小学校再建計画

[9] グレナダ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……10万人
- ●GNI一人あたり……8,830ドル
- ●経済成長率……1.9%
- ●対外債務残高（2015年）……6.86億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対グレナダ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	－	0.06(0.06)
2013 年度	－	2.10	0.14(0.13)
2014 年度	－	5.84	0.12(0.11)
2015 年度	－	1.00	0.12(0.12)
2016 年度	－	0.10	0.11
累 計	－	61.62	12.10(11.71)

※脚注参照

グレナダに対する我が国ODA概要

1. 概要

グレナダに対する我が国の経済協力は、1977 年の研修員受入れから始まり、1989 年に水産無償資金協力を、1997 年には草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

グレナダを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波などの自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点などで、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、グレナダに対しては、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

（1）防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

（2）水産：海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	5.84 億円 ・水産関連機材整備計画 (4.84) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00)	
2015 年度	な し	1.00 億円 ・経済社会開発計画(1 件) (1.00)	
2016 年度	な し	0.10 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度 までの累計	な し	61.62 億円	12.10 億円(11.71 億円) 研修員受入 146 人 専門家派遣 5 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対グレナダ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2012 年	－	－	0.04	0.04
2013 年	－	－	0.15	0.15
2014 年	－	1.98	0.09	2.07
2015 年	－	1.09	0.11	1.20
2016 年	－	4.25	0.09	4.34
累 計	－	56.70	10.10	66.80

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、グレナダ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対グレナダ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	日本 8.49	オーストラリア 1.09	カナダ 0.11	フィンランド 0.03 ドイツ 0.03	－	8.49	9.80
2012 年	オーストラリア 0.74	カナダ 0.23	韓国 0.11	日本 0.04	オーストリア 0.02 英国 0.02	0.04	1.19
2013 年	ドイツ 1.49	オーストラリア 0.63	米国 0.50	カナダ 0.24	日本 0.15	0.15	3.17
2014 年	ドイツ 2.84	日本 2.07	スペイン 0.51	オーストラリア 0.13	韓国 0.12	2.07	5.84
2015 年	ドイツ 2.03	日本 1.20	カナダ 0.18	オーストラリア 0.12	韓国 0.08 ニュージーランド 0.08	1.20	3.86

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対グレナダ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	CDB	4.07	EU Institutions	3.56	IDA	1.83	UNDP	0.05	－		－	9.51
2012 年	CDB	4.18	IDA	3.74	EU Institutions	1.27	ILO	0.09	UNDP	0.05	－	9.34
2013 年	IDA	6.27	CDB	5.21	CIF	1.10	GEF	0.71	ILO	0.70	0.75	14.74
2014 年	IDA	16.96	CDB	9.07	EU Institutions	8.04	IMF-CTF	6.14	GEF	0.61	0.69	41.50
2015 年	IDA	15.30	CDB	7.27	IMF-CTF	5.60	CIF	0.88	GEF	0.61	0.35	30.01

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セントジョージ消防署消防車整備計画

[10] コスタリカ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……490万人
- ●GNI一人あたり……10，840ドル
- ●経済成長率……4.3%
- ●対外債務残高（2015年）……236.67億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対コスタリカ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.18	3.35(2.97)
2013 年度	560.86	0.77	5.08(4.60)
2014 年度	－	0.34	4.46(4.05)
2015 年度	－	0.24	3.71（3.64）
2016 年度	－	3.40	4.74
累 計	1,222.41	59.61	230.60（228.49）

※脚注参照

コスタリカに対する我が国ODA概要

1．概要

コスタリカに対する我が国の経済協力は、1973 年の青年海外協力隊（JOCV）派遣取極の締結、1974 年のJOCV派遣開始、及び同年の有償資金協力「カルデラ港建設計画」の交換公文締結に始まる。その後、1989 年度から草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。現在は有償資金協力及び技術協力を中心とした協力を実施している。

2．開発協力のねらい

我が国の環境分野での知見を活用した支援は、気候変動問題への対処における重要国との連携を推進する観点から意義が大きく、また、同国の持続的発展への貢献も期待できる。また、中米地域において経済的・社会的に比較的安定し、地域の主導的立場にある同国への支援、及び同国を拠点とした三角協力、地域協力を促進することで、地域統合の促進に貢献する。

3．基本方針

環境分野を中核とした持続的発展への支援を基本方針とする。我が国は、上記援助の意義や同国のニーズを踏まえ、気候変動対策を含む環境問題への支援を中心とした協力を行う。さらに、持続的発展に向けた格差是正への協力及び貧困地域住民や障がい者といった社会的弱者への支援の実施にも努める。

4．重点分野

（1）環境保全：コスタリカは、「カーボン・ニュートラル」の実現を目指し、クリーンエネルギー開発や電気自動車の普及促進を掲げており、同分野において先進的な技術・知見を有する我が国として積極的に協力を推進・展開するさらに、下水処理、産業廃棄物処理など生活環境の改善や自然環境保全について協力を継続する。また、我が国の経験を活かした防災能力向上に資する協力を実施する。

（2）格差是正：コスタリカは中米諸国の中でも社会経済状況は比較的安定しているが、持続的成長のためには引き続き製造業、サービス業及び農林水産業を振興させ、住民の生活の質を向上させるための機会を創出することが課題となっている。特に、国内企業の 98%を占める中小企業の育成・振興のため技術向上、国際競争力強化等にかかる協力を実施する。さらに、小規模農家及び地方の地場産業の発展、並びに地方住民の生活向上に資する支援の実施に努める。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.34 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.34)	
2015 年度	な し	0.24 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.24)	・中小企業支援人材の能力強化制度開発プロジェクト [15.11～18.09]
2016 年度	な し	3.40 億円 ・経済社会開発計画 (3.00) ・草の根文化無償（1 件） (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償（3 件） (0.30)	
2016 年度までの累計	1,222.41 億円	59.61 億円	230.60 億円(228.49 億円) 研修員受入 2，246 人 専門家派遣 580 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対コスタリカ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−15.46	1.60	5.44	−8.43
2013 年	−12.75	0.47	3.93	−8.35
2014 年	−2.41	0.76	4.54	2.89
2015 年	45.47	0.65	3.56	49.68
2016 年	21.13	2.98	4.33	28.44
累 計	120.41	55.85	205.54	381.80

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、コスタリカ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対コスタリカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	19.04	米国	12.43	ドイツ	11.91	スペイン	6.52	フランス	3.71	19.04	60.17
2012 年	日本	13.43	ドイツ	12.43	米国	11.52	フランス	5.38	カナダ	1.87	13.43	50.01
2013 年	日本	17.83	米国	11.85	ドイツ	9.78	ノルウェー	7.03	フランス	5.74	17.83	57.41
2014 年	日本	27.03	米国	9.71	ドイツ	9.08	英国	6.07	フランス	5.76	27.03	63.74
2015 年	日本	65.22	ドイツ	20.32	米国	9.18	フランス	4.94	英国	1.68	65.22	104.51

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対コスタリカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	GEF	4.04	IDB Sp. Fund	2.51	EU Institutions	1.89	UNICEF	1.17	UNFPA	0.65	0.83	11.09
2012 年	IDB Sp. Fund	4.26	EU Institutions	3.88	GEF	3.21	UNICEF	0.87	UNFPA	0.76	1.05	14.04
2013 年	EU Institutions	7.47	GEF	3.77	IDB Sp. Fund	3.06	UNICEF	0.79	UNFPA	0.68	1.48	17.27
2014 年	EU Institutions	8.30	GEF	5.27	IDB Sp. Fund	3.71	Adaptation Fund	1.62	UNICEF	0.83	2.33	22.05
2015 年	EU Institutions	19.13	GEF	4.20	UNICEF	1.09	UNHCR	1.02	IDB Sp. Fund	0.99	2.91	29.35

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ロンドレス・デ・アギーレ地区上水道設備改善計画
マリア・マリン・ガラガルサ小学校改修計画
フライ・バルトロメ・デ・ラスカサス小学校教室建設計画

[11] コロンビア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……4,870万人
- ●GNI一人あたり……6,320ドル
- ●経済成長率……2.0%
- ●対外債務残高（2015年）……1,110.50億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対コロンビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	2.20	6.79(6.03)
2013 年度	－	2.45	6.37(5.76)
2014 年度	－	2.08	5.33(4.64)
2015 年度	－	2.79	9.17(9.13)
2016 年度	－	4.03	8.43
累 計	673.16	130.68	335.96(327.66)

※脚注参照

コロンビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

コロンビアに対する我が国の経済協力は、1976 年の技術協力協定締結に始まり、現在では技術協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心とした支援を行っている。

2. 開発協力のねらい

コロンビアは、ブラジル、メキシコに次いで中南米第 3 位の人口を有し、天然資源（石炭、石油、ニッケル等）や農業資源（コーヒー等）が豊富である。堅実な経済運営の結果、着実に成長を遂げている一方、所得格差や自然災害への脆弱性といった開発課題を抱えている。同国に対する支援は、こうした課題の解決に寄与するとともに、二国間関係強化の観点からも有意義である。なお、都市部での治安の大幅な改善もあり、我が国企業の進出が進んでおり、2015 年 9 月、我が国との投資協定が発効し、現在、経済連携協定締結交渉が行われている。

3. 基本方針

貧富の格差、産業の多様化・競争力の強化やゲリラ組織との紛争で発生してきた国内避難民等の社会統合、和平達成以降のポスト・コンフリクトへの対応、環境・防災といった問題に対処しつつ、より均衡のとれた持続的社会経済発展を実現するためのコロンビア政府の取組を支援する。

4. 重点分野

（1）均衡のとれた経済成長：中小企業の生産性の向上、品質管理・改善及び地域振興のための一村一品運動等の分野への支援を行う。また、長年の紛争の影響で発生した国内避難民、投降兵士や地雷被災者の経済的・社会的再統合への支援を通じ、地域コミュニティの安定化を図る取組も行う。

（2）環境問題及び災害への取組：都市部での廃棄物処理や廃水処理といった環境行政への支援を行うとともに、地震、火山、洪水等の自然災害への取組に対する支援の強化を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	2.08 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.06) ・草の根・人間の安全保障無償(21 件) (2.02)	・障害のある紛争被害者のソーシャルインクルージョンプロジェクト [15.03～20.03]
2015 年度	な し	2.79 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(21 件) (2.70)	・洪水リスク管理能力強化プロジェクト [15.07～18.07]
2016 年度	な し	4.03 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(25 件) (3.93)	
2016 年度までの累計	673.16 億円	130.68 億円	335.96 億円(327.66 億円) 研修員受入 5,162 人 専門家派遣 725 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対コロンビア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	2.65 (0.11)	9.02	11.67
2013 年	－	2.45 (0.11)	7.69	10.13
2014 年	－	3.45 (0.11)	4.73	8.18
2015 年	－	1.93 (0.10)	5.75	7.69
2016 年	－	3.93 (1.75)	9.27	13.21
累 計	-63.86	101.09 (3.30)	291.28	328.51

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、コロンビア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対コロンビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	米国 496.40	フランス 180.33	スペイン 57.24	ドイツ 55.44	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ 34.44	12.47	956.75
2012 年	米国 325.06	フランス 126.02	ドイツ 57.16	英国 39.70	カナダ 33.13	11.67	718.89
2013 年	米国 294.05	フランス 218.90	ドイツ 57.65	スペイン 39.72	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ 37.59	10.13	791.54
2014 年	フランス 478.93	米国 322.46	ドイツ 162.66	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ 39.86	カナダ 34.71	8.18	1,170.04
2015 年	フランス 465.15	米国 386.54	ドイツ 242.75	英国 61.69	カナダ 38.47	7.69	1,319.98

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対コロンビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	EU Institutions 50.03	GFATM 16.81	IDB Sp. Fund 11.57	GEF 7.68	WFP 5.43	11.77	103.29
2012 年	EU Institutions 55.17	GEF 9.45	IDB Sp. Fund 8.37	GFATM 5.38	IFAD 2.91	7.52	88.81
2013 年	EU Institutions 55.29	GFATM 22.97	GEF 12.70	IDB Sp. Fund 8.70	OFID 6.36	6.31	112.32
2014 年	EU Institutions 65.66	GEF 13.86	IDB Sp. Fund 9.62	OFID 8.91	GFATM 8.08	9.67	115.81
2015 年	EU Institutions 58.70	GEF 14.34	GFATM 7.65	IDB Sp. Fund 2.31	UNDP 2.05	6.25	91.31

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベトゥリア市ペニャ・モラダ地区道路整備計画
ラ・グロリア市カニョ・フアン地区道路整備計画
ランダスリ市エル・ポルベニル地区・コリント地区間道路整備計画
サパトカ市ラ・プラスエラ地区・ミラドレス地区間道路整備計画
地雷除去活動監視車輌整備計画
アンティオキア県における地雷除去活動計画
カケタ県における地雷除去活動計画
グアルマタン市サン・ホセ地区校舎建設計画
サン・ラファエレ医療船医療及び生体医療機材整備計画
アランサス市児童図書館建設計画
サン・フアン・デル・セサル市児童図書館建設計画
イレス市における浄化施設改良整備計画
フレスノ市エル・タブラソ地区学校拡張計画
リオアチャ市幼児及び成人教育施設整備計画
テサリア市幼児教育施設建設計画
アパルタド市幼児教育施設建設計画
ティンビオ市シンコ・ディアス地区校舎建設計画
モロア市公共診療所医療機材整備計画
ミランダ市技術訓練センター改修計画
バランカス市バランコン先住民区学校校舎建設計画
レティシア市幼児教育施設建設計画
トカンシパ市健康センター医療機材及び昇降機整備計画
サルサル市児童図書館建設計画
フンダシオン市児童図書館建設計画
ボリバル市児童図書館建設計画

[12] ジャマイカ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……290万人
- ●GNI一人あたり……4,660ドル
- ●経済成長率……1.4%
- ●対外債務残高（2015年）……141.22億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ジャマイカ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.47	1.38(1.19)
2013 年度	－	0.65	1.80(1.63)
2014 年度	－	1.76	2.23(2.03)
2015 年度	－	1.25	2.93(2.93)
2016 年度	－	0.80	4.08
累 計	534.21	20.79	97.17(97.00)

※脚注参照

ジャマイカに対する我が国ODA概要

1. 概要

ジャマイカに対する我が国の経済協力は、1977 年の研修員受入れから始まり、1981 年には円借款を、1989 年には青年海外協力隊（JOCV）の派遣を開始した。1995 年には在ジャマイカ日本国大使館を開設し、草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。我が国は、現在、防災・環境分野の取組や格差是正に資するような技術協力及び無償資金協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

ジャマイカを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、ジャマイカに対しては、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

（1）防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

（2）格差是正：中小企業の生産性強化や、教育分野への支援を行うことによって、雇用機会の拡充・人材育成を図り、格差の是正を目指す。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.76 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.76)	
2015 年度	な し	1.25 億円 ・ジャマイカ研究所展示・視聴覚機材整備計画 (0.58) ・草の根文化無償 (1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.57)	
2016 年度	な し	0. 80 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.80)	
2016 年度までの累計	534.21 億円	20.79 億円	97.17 億円(97.00 億円) 研修員受入 628 人 専門家派遣 149 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ジャマイカ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−24.83	0.42	1.84	−22.58
2013 年	−20.31	0.38	1.78	−18.15
2014 年	−17.74	0.80	2.16	−14.79
2015 年	−14.67	1.36	2.22	−11.09
2016 年	−14.52	0.55	2.59	−11.37
累 計	−74.81	16.51	88.09	29.78

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ジャマイカ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ジャマイカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	22.78	英国	10.33	カナダ	5.34	ベルギー	4.33	日本	2.69	2.69	48.18
2012 年	米国	22.65	英国	14.23	カナダ	5.25	ベルギー	4.37	日本	2.25	2.25	51.10
2013 年	米国	21.85	英国	19.44	カナダ	3.13	ベルギー	2.86	日本	2.16	2.16	52.11
2014 年	米国	23.69	英国	10.17	カナダ	8.95	日本	2.96	ベルギー	2.22	2.96	49.32
2015 年	米国	21.83	英国	11.78	カナダ	9.58	日本	3.58	ベルギー	1.30	3.58	49.46

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ジャマイカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	26.97	CDB	25.22	GFATM	8.87	OFID	3.28	IDB Sp. Fund	2.42	3.88	70.64
2012 年	EU Institutions	18.50	CDB	15.00	Adaptation Fund	5.98	GFATM	3.21	GEF	1.93	4.50	49.12
2013 年	EU Institutions	65.72	CDB	24.28	GFATM	8.41	IDB Sp. Fund	2.10	GEF	1.78	2.60	104.89
2014 年	EU Institutions	70.02	CDB	25.26	IDB Sp. Fund	2.40	GEF	1.63	UNICEF	1.07	1.41	101.78
2015 年	EU Institutions	29.64	CDB	12.96	GFATM	3.25	GEF	2.15	OFID	1.43	3.57	53.00

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
災害対応通信体制改善計画準備調査	15. 6～17. 2

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ハイゲート公立小学校校舎建築計画
ジャマイカ生涯教育基金校舎建築計画
ハノーバー教育協会研修施設建築計画
心臓病患者のための緊急対応改善計画
ザイオン・ヒル公立小学校校舎改修計画
エプワース公立小学校校舎建築計画
ミドルトン公立小学校給食室・食堂改修計画

[13] スリナム

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……60万人
- ●GNI一人あたり……7,070ドル
- ●経済成長率……−10.4%
- ●対外債務残高……ー
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対スリナム援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	ー	ー	0.03(0.03)
2013 年度	ー	0.05	0.06(0.06)
2014 年度	ー	0.08	0.11(0.11)
2015 年度	ー	0.10	0.05(0.05)
2016 年度	ー	0.10	0.13
累 計	ー	49.90	7.40(7.45)

※脚注参照

スリナムに対する我が国ODA概要

1. 概要

スリナムに対する我が国の経済協力は、1975 年の水産無償資金協力に始まり、その後技術協力を開始、2001 年には草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。我が国は、現在、環境・防災分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

スリナムを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、スリナムに対しては、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

環境・防災：内陸部河川沿いの洪水や気候変動への対応能力強化を図るとともに、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換、廃棄物管理等の分野で、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.08 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.08)	
2015 年度	な し	0.10 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度	な し	0.10 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度 までの累計	な し	49.90 億円	7.40 億円(7.45 億円) 研修員受入 120 人 専門家派遣 8 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対スリナム援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2012 年	－	－	0.01	0.01
2013 年	－	－	0.07	0.07
2014 年	－	0.05	0.08	0.13
2015 年	－	0.07	0.03	0.09
2016 年	－	0.18(0.9)	0.09	0.27
累 計	-2.70	38.95(0.9)	8.39	44.65

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、スリナム側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対スリナム経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	オランダ	47.67	フランス	14.46	ベルギー	2.21	米国	1.59	カナダ	1.20	0.03	68.12
2012 年	フランス	14.85	オランダ	5.60	ベルギー	2.41	米国	1.31	韓国	0.13	0.01	24.38
2013 年	フランス	14.29	オランダ	3.21	ベルギー	1.68	米国	0.78	カナダ	0.35	0.07	20.59
2014 年	オランダ	5.18	フランス	3.30	ベルギー	1.91	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	0.25	日本	0.13	0.13	11.00
2015 年	オランダ	5.72	フランス	2.36	ベルギー	1.32	カ ナ ダ	0.17	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	0.13	0.09	9.98

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対スリナム経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDB Sp. Fund	13.62	EU Institutions	7.56	GFATM	2.07	GEF	0.32	UNDP	0.22	－	23.79
2012 年	IDB Sp. Fund	9.61	EU Institutions	5.95	GEF	1.20	GFATM	0.89	UNDP	0.22	0.07	17.94
2013 年	EU Institutions	6.85	IDB Sp. Fund	1.54	GFATM	1.46	GEF	1.23	FAO	0.37	0.28	11.72
2014 年	IDB Sp. Fund	1.26	GEF	1.21	GFATM	0.60	UNDP	0.20	EU Institutions	0.10	0.12	3.48
2015 年	GFATM	2.71	EU Institutions	2.13	GEF	1.21	IDB Sp. Fund	0.26	Isl. .Dev Bank	0.25	0.27	6.81

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
スリナム・ニケーレ地区献血ルーム建設計画

[14] セントクリストファー・ネーヴィス

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……10万人
- ●GNI一人あたり……15,850ドル
- ●経済成長率……3.6%
- ●対外債務残高……－
- ●DAC分類……－（2014年卒業）
- ●世界銀行分類……iv／高所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対セントクリストファー・ネーヴィス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	9.32	0.19(0.19)
2013 年度	－	－	0.12(0.12)
2014 年度	－	－	0.38(0.38)
2015 年度	－	2.84	0.59(0.59)
2016 年度	－	2.44	0.13
累 計	－	30.89	5.46(5.00)

※脚注参照

セントクリストファー・ネーヴィスに対する我が国ODA概要

1. 概要

セントクリストファー・ネーヴィスに対する我が国の経済協力は、1987 年の研修員受入れから始まり、1996 年に専門家の派遣を、1997 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を、2000 年に水産無償資金協力を開始した。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

セントクリストファー・ネーヴィスを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、OECD/DACの援助受取国・地域リストを卒業したセントクリストファー・ネーヴィスに対しても、支援の必要性に関する調査の実施結果を踏まえて、必要な協力を実施する。その際、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

（1）防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換、廃棄物管理等の分野において、支援の必要性に関する調査の結果を踏まえ、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服のために必要な支援を展開する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

（2）水産：水産業の持続的発展のための協力を、支援の必要性に関する調査の結果を踏まえ、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服の観点から必要な範囲で実施する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	な し	
2015 年度	な し	2.84 億円 ・経済社会開発計画 (1.00) ・水産関連機材整備計画 (1.84)	
2016 年度	な し	2.44 億円 ・経済社会開発計画 (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.44)	
2016 年度までの累計	な し	30.89 億円	5.46 億円(5.00 億円) 研修員受入 85 人 専門家派遣 2 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については，同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対セントクリストファー・ネーヴィス援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	－	0.19	0.19
2013 年	－	－	0.15	0.15
2014 年	－	－	0.20	0.20
2015 年	－	0.97	0.62	1.60
2016 年	－	1.59	0.08	1.67
累 計	－	13.50	4.75	18.25

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、セントクリストファー・ネーヴィス側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	オーストラリア 1.02	日本 0.73	カナダ 0.14	スペイン 0.03	ドイツ 0.01	0.73	1.93
2012 年	英国 3.73	オーストラリア 0.20	日本 0.19	韓国 0.11	カナダ 0.03	0.19	4.26
2013 年	オーストラリア 0.26	カナダ 0.16	日本 0.15	韓国 0.10	英国 0.09	0.15	0.76
2014 年	－	－	－	－	－	－	－
2015 年	－	－	－	－	－	－	－

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対セントクリストファー・ネーヴィス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	EU Institutions	17.31	CDB	1.47	－	－	－	－	－	18.78
2012 年	EU Institutions	20.07	CDB	1.60	－	－	－	－	－	21.67
2013 年	CDB	17.68	EU Institutions	14.52	GEF	0.74	－	－	－	32.94
2014 年	－		－		－		－	－	－	－
2015 年	－		－		－		－	－	－	－

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ネーヴィス島防災機能・避難所管理改善計画

[15] セントビンセント

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……10万人
- ●GNI一人あたり……6,790ドル
- ●経済成長率……3.0%
- ●対外債務残高（2015年）……3.39億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対セントビンセント援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	－	0.56(0.56)
2013 年度	－	－	0.26(0.26)
2014 年度	－	5.86	0.18(0.18)
2015 年度	－	2.60	0.36(0.35)
2016 年度	－	2.00	0.40
累 計	－	64.80	17.47(17.52)

※脚注参照

セントビンセントに対する我が国ODA概要

1. 概要

セントビンセントに対する我が国の経済協力は、1984 年の研修員受入れに始まり、1987 年に水産無償資金協力を、1990 年に専門家の派遣を、1998 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。2000 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極が交わされ、2003 年からJOCVを派遣している。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

セントビンセントを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、セントビンセントに対しては、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

（1）防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

（2）水産：海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	5.86 億円 ・水産関連機材整備計画 (4.86) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00)	
2015 年度	な し	2.60 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (2.50) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度	な し	2.00 億円 ・経済社会開発計画 (2.00)	
2016 年度までの累計	な し	64.80 億円	17.47 億円(17.52 億円) 研修員受入 112 人 専門家派遣 11 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対セントビンセント援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	－	0.68	0.68
2013 年	－	－	0.32	0.32
2014 年	－	－	0.13	0.13
2015 年	－	3.20	0.30	3.50
2016 年	－	3.43	0.32	3.74
累 計	－	55.20	16.55	71.75

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、セントビンセント側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対セントビンセント経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	オーストラリア 1.04	日本 0.69	ポルトガル 0.14	カナダ 0.13 ノルウェー 0.13	－	0.69	2.34
2012 年	日本 0.68	オーストラリア 0.25	韓国 0.16	英国 0.08	ニュージーランド 0.04 米 国 0.04	0.68	1.30
2013 年	日本 0.32	オーストラリア 0.21	韓国 0.11	カナダ 0.07	英国 0.05	0.32	0.83
2014 年	オーストラリア 0.50	カナダ 0.42	韓国 0.18	日本 0.13	チェコ 0.07 ニュージーランド 0.07	0.13	1.39
2015 年	日 本 3.50	オーストラリア 0.20	英国 0.17	韓国 0.11	ニュージーランド 0.07	3.50	4.14

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対セントビンセント経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	13.37	IMF-CTF	5.24	CDB	2.39	IDA	0.83	UNDP	0.04	－	21.87
2012 年	EU Institutions	8.56	CDB	2.18	IDA	1.56	UNDP	0.12	ILO	0.08	－	12.50
2013 年	EU Institutions	5.40	IDA	4.97	CDB	1.70	GEF	0.68	FAO	0.12	0.26	13.13
2014 年	EU Institutions	4.32	CDB	4.12	IDA	3.45	GEF	0.58	CIF	0.28	0.18	12.93
2015 年	EU Institutions	8.72	CDB	3.30	IDA	1.62	GEF	0.58	CIF	0.28	0.07	14.56

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[16] セントルシア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……20万人
- ●GNI一人あたり……7,670ドル
- ●経済成長率……0.7%
- ●対外債務残高（2015年）……5.29億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対セントルシア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.06	1.25(1.25)
2013 年度	－	－	0.65(0.65)
2014 年度	－	6.66	0.56(0.56)
2015 年度	－	2.60	0.79(0.79)
2016 年度	－	2.19	1.76
累 計	－	74.91	30.14(30.92)

※脚注参照

セントルシアに対する我が国ODA概要

1. 概要

セントルシアに対する我が国の経済協力は、1983 年の研修員受入れに始まり、1987 年に水産無償資金協力を、1991 年に専門家の派遣を、1999 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。また、1994 年に青年海外協力隊（JOCV）派遣取極が交わされ、JOCV及びシニア海外ボランティアが派遣されている。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

セントルシアを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、セントルシアに対しては、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

（1）防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

（2）水産：海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	6.66 億円 ・水産関連機材整備計画 (5.60) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.06)	
2015 年度	な し	2.60 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (2.50) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度	な し	2.19 億円 ・経済社会開発計画 (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.19)	
2016 年度までの累計	な し	74.91 億円	30.14 億円(30.92 億円) 研修員受入 222 人 専門家派遣 29 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対セントルシア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	0.03	1.39	1.42
2013 年	－	0.06	1.10	1.15
2014 年	－	0.94	0.53	1.47
2015 年	－	2.53	0.53	3.06
2016 年	－	4.16	1.43	5.59
累 計	－	62.20	27.92	90.11

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、セントルシア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対セントルシア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	2.02	オーストラリア	2.00	フランス	0.53	英国	0.37	カナダ	0.09	2.02	5.17
2012 年	日本	1.42	フランス	0.52	オーストラリア	0.30	英国	0.25	韓国	0.12	1.42	2.77
2013 年	日本	1.15	フランス	0.85	オーストラリア	0.21	カナダ	0.19	英国	0.16	1.15	2.80
2014 年	日本	1.47	フランス	1.00	スペイン	0.49	英国	0.31	カナダ	0.30	1.47	4.00
2015 年	日本	3.06	フランス	0.69	英国	0.27	韓国	0.22	オーストラリア	0.17	3.06	4.69

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対セントルシア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	21.10	IMF-CTF	6.05	IDA	5.45	CDB	2.33	UNDP	0.02	－	34.95
2012 年	EU Institutions	25.11	CDB	3.30	IDA	0.87	ILO	0.10	UNDP	0.04	－	29.42
2013 年	EU Institutions	13.40	IDA	9.81	CDB	4.52	GEF	1.01	ILO	0.12	0.15	29.02
2014 年	CDB	9.15	IDA	5.59	EU Institutions	3.94	IMF-CTF	3.15	GEF	1.18	0.13	23.13
2015 年	CDB	8.35	EU Institutions	5.21	IDA	3.33	GEF	1.18	CIF	0.56	0.08	18.70

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
カルデサック流域橋梁改修計画準備調査	16. 5～17. 7

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セント・ジュード病院救急車整備計画
ヴィクトリア病院医療機器整備計画

［17］チリ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,790万人
- ●GNI一人あたり……13,530ドル
- ●経済成長率……1.6%
- ●対外債務残高……－
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対チリ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.91	3.73(3.12)
2013 年度	－	0.78	3.05(2.58)
2014 年度	－	0.72	3.09(2.60)
2015 年度	－	0.40	3.40(3.37)
2016 年度	－	0.54	3.28
累 計	270.70	104.29	450.14(431.46)

※脚注参照

チリに対する我が国ODA概要

1．概要

チリに対する我が国の経済協力は、1958 年の研修員受入れにより始まった。1978 年には技術協力協定が締結され、1999 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。現在、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施している。また、1999 年、日本・チリ・パートナーシップ・プログラム（JCPP: Japan-Chile Partnership Programme）を締結し、防災分野や医療分野等においてチリと連携して第三国への支援（三角協力）を推進している。チリは，既に高所得国に到達しているため，２０１８年よりOECDのDAC（開発援助委員会）リストから外れる予定のため，下記2，3及び4は２０１８年より前のチリを対象としたもの。

2．開発協力のねらい

チリは比較的高い所得水準にあるが、防災行政の体制整備分野での協力ニーズは高い。チリ側も、津波・地震といった自然災害を共有する日本との協力を極めて重視しており、また、JCPPを通じて、他の中南米諸国への普及を行うことに積極的に取り組んでいる。銅、リチウムを始めとする鉱物資源や水産資源が豊富なチリに対し支援することは、我が国の資源確保の観点からも意義が大きく、また、2007 年に締結された日チリ経済連携協定（EPA）による経済交流の促進と併せて、我が国との関係強化にも寄与することが期待される。

3．方針

防災を中心とする環境対策の能力強化による持続的発展への貢献を基本方針とする。環境保全は、チリが持続的成長を実現する上で必要不可欠な課題である。我が国と同様に地震・津波などの自然災害の発生頻度が高く、対応能力の強化が求められている。これらについて我が国の知見、最先端技術を活用し、自然災害に対応するための支援に重点を置くとともに、三角協力を通じ中南米地域の安定した発展に貢献する。

4．重点分野

（1）防災を中心とする環境対策：チリでは防災に対する国民の意識が必ずしも高くなく、同分野の人材育成、研究の拡充、総合的防災体制の構築が課題となっているところ、環境保全の観点からも、自然災害の経験や地理的条件が類似している我が国の知見を基に、防災対策に関する技術移転、人材育成などを通じ、チリの防災対策の向上に貢献する。

（2）三角協力支援：チリにおける我が国のプレゼンスを維持し、かつこれまでチリに普及してきた我が国の技術を有効に活用することができる三角協力に、我が国として、引き続き重点を置く。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.72 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (0.72)	・中南米防災人材育成拠点化支援プロジェクト [15.03～20.03]
2015 年度	な し	0.40 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.40)	
2016 年度	な し	0.54 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.54)	
2016 年度までの累計	270.70 億円	104.29 億円	450.14 億円(431.46 億円) 研修員受入 5,268 人 専門家派遣 1,475 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対チリ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2012 年	−1.27	1.90	5.61	6.25
2013 年	−1.03	1.02	3.64	3.62
2014 年	−0.95	0.78	3.09	2.92
2015 年	−0.83	0.47	3.09	2.72
2016 年	−0.93	0.37	2.88	2.32
累 計	−8.14	82.49	398.73	473.07

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、チリ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対チリ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ドイツ	50.04	フランス	14.29	スペイン	8.22	日本	5.44	米国	3.70	5.44	78.29
2012 年	ドイツ	59.28	ノルウェー	32.36	フランス	14.83	日本	7.51	カナダ	2.86	7.51	128.48
2013 年	ドイツ	33.97	フランス	13.86	ノルウェー	9.57	日本	4.65	英国	3.15	4.65	75.31
2014 年	ドイツ	177.17	フランス	15.05	日本	3.88	米国	2.78	英国	2.62	3.88	207.61
2014 年	ドイツ	33.57	フランス	11.22	英国	7.19	日本	3.56	デンマーク	2.55	3.56	64.46

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対チリ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	EU Institutions 95.01	IDB Sp. Fund 6.22	GEF 5.66	UNDP 1.65	UNICEF 0.75	0.67	109.96
2012 年	IDB Sp. Fund 6.30	GEF 4.61	EU Institutions 1.94	UNDP 1.24	ILO 1.19	1.53	16.80
2013 年	GEF 6.37	EU Institutions 5.91	IDB Sp. Fund 3.25	ILO 1.30	UNDP 1.03	2.95	20.82
2014 年	EU Institutions 44.15	GEF 7.38	IDB Sp. Fund 2.78	UNICEF 1.02	ILO 0.92	1.89	58.14
2015 年	GEF 6.68	EU Institutions 6.52	CIF 1.04	ILO 0.90	UNDP 0.75	1.99	17.88

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クリコ市診療所超音波診断装置整備計画
チョンチ消防団消防車整備計画
ジャンキウエ市救急車整備計画
ピチデグア市リハビリテーションセンター建設計画
起震車整備計画
アンダコジョ市初等教育校就学前教育用教室建設計画
サン・フアン・デラ・コスタ消防団救助工作車整備計画
アントファガスタ消防団指揮車整備計画

[18] ドミニカ国

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……10万人
- ●GNI一人あたり……6,750ドル
- ●経済成長率……0.9%
- ●対外債務残高（2015年）……3.14億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ドミニカ国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.09	0.61(0.61)
2013 年度	－	0.14	0.38(0.36)
2014 年度	－	1.17	0.11(0.09)
2015 年度	－	3.76	0.10(0.10)
2016 年度	－	－	0.07
累 計	－	70.54	15.94(15.68)

※脚注参照

ドミニカ国に対する我が国ODA概要

1. 概要

ドミニカ国に対する我が国の経済協力は、1983 年の研修員受入れに始まり、1993 年に水産無償資金協力を、1994 年に専門家の派遣を、2000 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。また、2001 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極が交わされ、2003 年からJOCVを派遣している。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野や水産分野における技術協力及び無償資金協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

ドミニカ国を含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、ドミニカ国に対しては、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

（1）防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、再生可能エネルギーへの転換及び省エネルギーの推進、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

（2）水産：海洋生物資源の持続可能な利用という我が国も共有する目標に沿って、産業の多角化に向けた水産業の持続的な開発・管理のための協力を引き続き実施していく。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.17 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.17)	
2015 年度	な し	3.76 億円 ・水産関連機材整備計画 (1.66) ・経済社会開発計画(1 件) (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度	な し	な し	
2016 年度までの累計	な し	70.54 億円	15.94 億円(15.68 億円) 研修員受入 147 人 専門家派遣 13 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ドミニカ国援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	－	0.66	0.66
2013 年	－	0.21	0.53	0.74
2014 年	－	0.97	0.10	1.08
2015 年	－	0.37	0.09	0.46
2016 年	－	2.90	0.01	2.91
累 計	3.11	64.47	16.83	84.41

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ドミニカ国側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ドミニカ国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	3.98	日本	3.48	オーストラリア	1.06	イタリア	1.01	カナダ	0.10	3.48	9.77
2012 年	フランス	15.63	日本	0.66	オーストラリア	0.19	韓国	0.11	英国	0.05	0.66	16.70
2013 年	フランス	9.17	日本	0.74	オーストラリア	0.19	韓国	0.16	英国	0.05	0.74	10.33
2014 年	フランス	11.19	日本	1.08	オーストラリア	0.32	韓国	0.15	スペイン	0.12	1.08	13.00
2015 年	フランス	2.48	英国	0.75	日 本	0.46	カナダ	0.24	韓国	0.18	0.46	4.45

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ドミニカ国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	16.02	CDB	6.63	IDA	0.82	UNDP	0.04	－		－	23.51
2012 年	CDB	6.80	EU Institutions	5.04	IMF-CTF	3.14	IDA	0.47	ILO	0.07	0.04	15.56
2013 年	EU Institutions	11.74	CDB	3.66	IDA	1.39	FAO	0.14	ILO	0.08	0.06	17.06
2014 年	EU Institutions	4.88	CDB	4.85	IDA	0.71	GEF	0.61	ILO	0.07	0.05	11.19
2015 年	IMF-CTF	8.60	CDB	3.47	EU Institutions	2.32	GEF	1.29	IDA	1.00	0.36	17.05

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[19] ドミニカ共和国

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,060万人
- ●GNI一人あたり……6,390ドル
- ●経済成長率……6.6%
- ●対外債務残高（2015年）……266.32億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ドミニカ共和国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	3.04	6.41(6.11)
2013 年度	－	9.24	8.54(8.30)
2014 年度	－	2.17	7.11(6.88)
2015 年度	－	0.98	7.62(7.58)
2016 年度	－	0.68	8.44
累 計	315.80	268.01	342.49(341.09)

※脚注参照

ドミニカ共和国に対する我が国ODA概要

1. 概要

ドミニカ共和国に対する我が国の経済協力は、1964 年の技術協力実施に始まる。その後、有償資金協力や食糧増産援助、無償資金協力を通じた支援を行ってきており、我が国は、1990 年代及び 2000 年代には同国に対する主要ドナーとなっている。現在は、技術協力を中心とした協力を行っている。

2. 開発協力のねらい

ドミニカ共和国は民主主義が定着し、2013 年に中米統合機構（SICA）に正式加盟する等、中米・カリブ地域の安定と発展にとって重要な位置を占めている。同国は、1人あたりの国民所得が中南米地域の中では比較的高く、中進国に分類されるが、依然として農村地域に多くの貧困層を抱える。また、国内企業の大半は中小企業であるが技術及びノウハウを備えた人材に乏しく、国際的な競争に晒される中で国内産業を担う人材育成が課題となっている。さらに、観光客の増加や急速な都市化に伴い、廃棄物問題をはじめとした環境問題が深刻化している。これらの課題に対する同国の取組を支援することは、二国間関係をさらに深めるだけでなく、中米・カリブ地域全体の安定した発展にも資する。

3. 基本方針

持続的かつバランスのとれた開発の実現に向けた支援を基本方針とする。ドミニカ共和国の「国家開発戦略 2010-2030」（2009 年 11 月策定）のうち、我が国は特に持続可能な経済開発及び格差是正に優先度を置き、これまでの二国間協力の成果を活用しつつ、同国の開発課題の解決に貢献する。

4. 重点分野

（1）持続的な経済開発のための支援：国内産業の競争力強化のために、中小企業の生産性向上に重点を置き、人材育成等の取組を支援する。また、観光分野に関しては、地域資源を活用した観光産業の振興を支援し、地域経済の活性化をはかる。さらには、悪化した環境（廃棄物処理、水質汚染など）の改善のため、中央政府の政策立案・監督機能の強化や、地方自治体の廃棄物管理体制の強化に向けた取組を支援する。また、エネルギー分野に関しては、輸入化石燃料に多くを依存し、貿易赤字の一因となっているため、再生可能エネルギーの導入・促進や省エネルギーの推進への支援を検討する。

（2）格差是正のための支援：依然として農村地域を中心に多くの貧困層を抱える上、医療や教育といった社会的インフラが十分行き届いていない地域も存在するため、農村開発、教育、医療、保健等の分野での取組を支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	2.17 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.17)	
2015 年度	な し	0.98 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.89)	
2016 年度	な し	0.68 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.68)	・北部地域における持続的なコミュニティを基礎とした観光開発のためのメカニズム強化プロジェクト [16.04～21.04] ・全国廃棄物管理制度・能力強化プロジェクト [16.05～17.06] ・中小企業向け品質・生産性向上プロジェクト [17.01～20.12]
2016 年度までの累計	315.80 億円	268.01 億円	342.49 億円(341.69 億円) 研修員受入 2,120 人 専門家派遣 764 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については，同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ドミニカ共和国援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2012 年	−19.40	1.12	8.32	−9.96
2013 年	−9.15	2.59	7.50	0.95
2014 年	−8.75	9.02	7.49	7.76
2015 年	−7.96	4.19	5.31	1.53
2016 年	−9.26	0.81(0.09)	9.32	0.88
累 計	−20.29	217.49(0.09)	298.32	495.52

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ドミニカ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ドミニカ共和国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	111.01	スペイン	55.91	米国	52.82	日本	11.39	ドイツ	5.26	11.39	245.30
2012 年	フランス	136.44	米国	68.22	スペイン	15.19	日本	9.44	ドイツ	3.96	9.44	241.45
2013 年	米国	52.01	フランス	27.92	スペイン	19.71	日本	10.10	韓国	3.94	10.10	120.01
2014 年	米国	41.52	フランス	40.20	日本	16.51	スペイン	8.07	韓国	4.24	16.51	117.36
2015 年	フランス	205.27	米国	35.48	韓国	16.87	スペイン	11.78	日本	9.49	9.49	284.99

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ドミニカ共和国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	45.70	GFATM	17.04	IDB Sp. Fund	4.34	UNHCR	1.00	UNICEF	0.91	2.95	71.94
2012 年	EU Institutions	71.24	GFATM	15.12	OFID	9.65	IDB Sp. Fund	4.01	UNFPA	0.78	2.83	103.62
2013 年	EU Institutions	51.22	GFATM	20.04	OFID	10.72	IDB Sp. Fund	4.67	FAO	0.99	4.56	92.19
2014 年	EU Institutions	60.60	OFID	29.91	GFATM	14.48	IDB Sp. Fund	4.23	UNICEF	1.12	3.05	113.38
2015 年	EU Institutions	33.28	OFID	13.05	GFATM	7.06	IDB Sp. Fund	1.38	UNHCR	1.27	4.13	60.17

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サン・フアン・デ・ラ・マグアナ市ギド・ヒルデア学校教育施設拡張計画
エル・セイボ市サンタ・クルス技術学校訓練施設拡張計画
ラ・ロマーナ市児童養護施設建設計画
モカ市サンティシマ・トリニダッド老人福祉施設建設計画
イグエイ市アルタグラシア医療センター医療機材整備計画
チリーノ市診療所建設計画
サバネタ市アベントゥラ教育施設建設計画

[20] トリニダード・トバゴ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……140万人
- ●GNI一人あたり……15,680ドル
- ●経済成長率……-5.1%
- ●対外債務残高……－
- ●DAC分類……（2011年卒業）
- ●世界銀行分類……iv／高所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対トリニダード・トバゴ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	－	0.14(0.05)
2013 年度	－	－	0.06(0.06)
2014 年度	－	－	0.02(0.02)
2015 年度	－	0.50	0.05(0.05)
2016 年度	－	－	0.02
累 計	－	2.12	33.42(32.90)

※脚注参照

トリニダード・トバゴに対する我が国ODA概要

1. 概要

トリニダード・トバゴに対する我が国の経済協力は、1975 年の研修員受入れから始まり、1987 年に専門家の派遣を、1999 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。我が国は、現在、防災・環境分野において、研修員受入れを中心とした技術協力等を実施している。

2. 開発協力のねらい

トリニダード・トバゴを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業など外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、OECD/DACの援助受取国・地域リストを卒業したトリニダード・トバゴに対しても、支援の必要性に関する調査の実施結果を踏まえて、必要な協力を実施する。その際、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

防災・環境：コミュニティ防災能力強化、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換、廃棄物管理等の分野において、支援の必要性に関する調査の結果を踏まえ、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服のために必要な支援を展開する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	な し	
2015 年度	な し	0.50 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.50)	
2016 年度	な し	な し	
2016 年度 までの累計	な し	2.12 億円	33.42 億円(32.90 億円) 研修員受入 182 人 専門家派遣 70 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対トリニダード・トバゴ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2012 年	－	0.10	0.22	0.32
2013 年	－	－	0.06	0.06
2014 年	－	－	0.03	0.03
2015 年	－	－	0.04	0.04
2016 年	－	0.46	0.02	0.48
累 計	－	1.10	29.83	30.93

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、トリニダード・トバゴ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対トリニダード・トバゴ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	－	－	－	－	－	－	－
2012 年	－	－	－	－	－	－	－
2013 年	－	－	－	－	－	－	－
2014 年	－	－	－	－	－	－	－
2015 年	－	－	－	－	－	－	－

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対トリニダード・トバゴ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	－	－	－	－	－	－	－
2012 年	－	－	－	－	－	－	－
2013 年	－	－	－	－	－	－	－
2014 年	－	－	－	－	－	－	－
2015 年	－	－	－	－	－	－	－

出典）OECD/DAC

[21] ニカラグア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……610万人
- ●GNI一人あたり…… 2，050ドル
- ●経済成長率……4.7%
- ●対外債務残高（2015年）……104.9億ドル
- ●DAC分類 …… 低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ニカラグア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	21.48	10.0(9.81)
2013 年度	14.96	6.55	8.63(8.47)
2014 年度	－	16.73	7.56(7.41)
2015 年度	－	15.38	10.44（10.37）
2016 年度	－	7.37	12.48
累 計	225.75	797.11	251.06(251.34)

※脚注参照

ニカラグアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ニカラグアに対する我が国の経済協力は 1964 年の研修員受入れに始まり、1990 年の民主的な大統領選挙の実施による内戦終了を受けて本格化した。我が国は同国に対して、無償資金協力及び技術協力を中心に国道の主要橋梁の建設をはじめ、教育、保健医療、農業開発、人材育成、防災等の幅広い分野における支援を実施してきている。

2. 開発協力のねらい

ニカラグアは国民の 4 割強がいまだに貧困層に属し、都市部と農村部との貧困格差も顕著である。また、ハリケーンや地震といった自然災害に対する脆弱性、人口の 3 分の 1 が首都圏に集中することによる同圏内での生活環境の悪化等が国家発展の障害となっている。このような状況にあるニカラグアを我が国が支援することは、同国の開発課題の解決や二国間関係の深化に貢献するとともに、我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」、「地球規模課題への取組」の観点からも意義がある。

3. 基本方針

貧困削減と格差是正による安定した経済成長を基本方針とする。ニカラグアの安定した経済成長を後押しするため、貧困削減と格差是正に焦点をあて、経済の活性化に向けた基盤づくり及び貧困層・地域における社会開発への支援を展開する。また、我が国の技術・知見を活用した環境保全・防災への支援を行う。

4. 重点分野

（1）経済の活性化に向けた基盤づくり：道路インフラ等、経済開発の基盤となる社会資本を整備し、国家の基幹産業である農牧・水産業の振興と農村開発を支援することで、同国の経済基盤の底上げを図る。

（2）貧困層・地域における社会開発：地方農村部や首都圏貧困地区の貧困層への支援として、施設整備を含む初等中等教育の質の改善、保健医療・衛生の改善等を通じた人々の生活の質の向上に貢献する。

（3）環境保全と防災：都市への人口流入による生活環境の悪化や頻発する自然災害に対する脆弱性に留意し、我が国が有する知見を活用した再生可能エネルギー及び省エネルギーの導入等による環境保全分野や災害リスクの軽減、災害発生時の対応などの防災分野における支援を実施する。

※注） 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	16.73 億円 ・パソ・レアル橋建設計画 (15.21) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(17 件) (1.42)	・地方自治行政能力強化プロジェクト [15.01～17.01]
2015 年度	な し	15.38 億円 ・セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画（国債 1/4) (1.64) ・マドリス県及びヌエバ・セゴビア県教育施設整備計画 (12.67) ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (1.07)	・チョンタレス保健管区およびセラヤセントラル保健管区における母と子どもの健康プロジェクト [15.04～19.07] ・水銀調査・分析能力向上プロジェクト [15.10～17.10]
2016 年度	な し	7.37 億円 ・セラヤセントラル保健管区二次機能病院建設計画（国債 2/4) (1.43) ・経済社会開発計画 (5.00) ・草の根・人間の安全保障無償（11 件) (0.94)	・中米津波警報センター能力強化プロジェクト [16.10～19.06] ・マナグア市無収水管理能力強化プロジェクト [17.01～20.01] ・みんなにわかりやすい中等数学プロジェクト [17.01～19.07]
2016 年度までの累計	225.75 億円	797.11 億円	251.06 億円(251.34 億円) 研修員受入 1，977 人 専門家派遣 592 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ニカラグア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	28.33	12.25	40.58
2013 年	－	11.73	7.39	19.12
2014 年	0.01	3.95	9.15	13.11
2015 年	1.84	8.05	6.57	16.47
2016 年	3.25	10.02	9.29	22.57
累 計	-9.89	798.48（7.63）	231.71	1,020.30

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ニカラグア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ニカラグア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	スペイン 65.05	米国 59.96	デンマーク 35.03	スイス 22.26	ドイツ 21.81	19.98	334.71
2012 年	米国 46.91	日本 40.58	ドイツ 22.11	スイス 21.06	スペイン 19.38	40.58	255.12
2013 年	米国 39.27	スペイン 27.97	スイス 24.09	日本 19.12	ノルウェー 19.03	19.12	207.79
2014 年	米国 25.80	スイス 25.67	韓国 19.53	ドイツ 18.72	スペイン 14.99	13.11	167.83
2015 年	米国 41.08	スイス 21.69	日本 16.47	カナダ 13.92	ドイツ 11.93	16.47	153.13

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ニカラグア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDB Sp. Fund	159.21	IDA	52.01	EU Institutions	41.41	IMF-CTF	17.52	IFAD	7.56	18.86	296.56
2012 年	IDB Sp. Fund	174.51	IDA	57.87	EU Institutions	29.18	GFATM	11.11	GAVI	7.45	19.77	299.88
2013 年	IDB Sp. Fund	162.87	IDA	64.39	EU Institutions	61.41	GFATM	7.46	GAVI	4.78	15.05	315.96
2014 年	IDB Sp. Fund	176.31	IDA	53.23	EU Institutions	34.69	IFAD	8.49	GFATM	7.21	21.20	301.12
2015 年	IDB Sp. Fund	208.83	IDA	67.09	EU Institution	47.98	OFID	6.88	IFAD	5.95	18.39	355.14

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 （む含を開発調査案件） 開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国家運輸計画プロジェクト	12. 12～14. 7
マナグア市都市開発マスタープランプロジェクト	16. 1～17. 5

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
「リオ・ブランコ-シウナ間幹線道路橋梁整備事業」協力準備調査	16. 2～16. 10

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
エル・アヨーテ市出産前後宿泊施設建設計画
サント・ドミンゴ市ゴミ収集パッカー車整備計画
サン・ラファエル・デル・ノルテ市小学校増築計画
サント・トマス市救急車整備計画
フィガルパ市救急車整備計画
マナグア市東洋医学促進計画
ボアコ市救急車整備計画
ウィウィリ・デ・ヌエバ・セゴビア市道路整備計画
先天性口腔障がい児治療機材整備計画
リバス市救急車整備計画
ヒノテガ市障がい児支援施設整備計画

[22] ハイチ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,080万人
- ●GNI一人あたり……780ドル
- ●経済成長率……1.4%
- ●対外債務残高（2015年）……20.84億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ハイチ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	22.94	1.63(1.57)
2013 年度	－	18.36	2.79(2.69)
2014 年度	－	20.54	2.90(2.78)
2015 年度	－	16.98	2.51(2.51)
2016 年度	－	26.10	3.16
累 計	－	495.21	35.69(35.43)

※脚注参照

ハイチに対する我が国ODA概要

1. 概要

ハイチに対する我が国の経済協力は 1979 年に始まり、その後、長年にわたる政情不安のために停滞していたが、2004 年に国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）が設立された後に再び本格化、2005 年には技術協力協定を締結して我が国への研修員の受入れを開始した。2010 年 1 月のハイチ大地震後、我が国は、国際緊急援助隊及び自衛隊施設部隊等を派遣したほか、2010 年 3 月のハイチ支援国会合で表明した総額約 1 億ドルの支援を超えて、2016 年 12 月までに総額 2.6 億ドル以上の支援を実施した。

2. 開発協力のねらい

ハイチは西半球の最貧国であり、国民は長く貧困に苦しんできた。2010 年 1 月のマグニチュード 7.0 の大地震では、死者約 31 万人を超える甚大な被害を受けた。その後、復興に向けた取り組みが進められていたものの、2016 年 10 月に同国を通過したハリケーン・マシューにより再び大きな被害を受けた。コレラの流行や大統領選挙に伴う政権発足の遅延等の影響により復興が大きく遅れていた上、地震以前から社会基盤が脆弱な同国は、基礎社会サービスの欠如等多くの開発課題を抱えている。「人間の安全保障」の視点からの基礎社会サービスの確立が大きな課題となっているハイチに対して、震災国としての経験・知見を活かした支援を実施していく意義は大きい。

3. 基本方針

人道支援を中心とした開発協力の段階から経済発展の段階へと移行し、新興国入りするとのハイチの取り組みを後押しするため、発展の前提となる強固な社会基盤作りを目指し、ハイチにおける基礎社会サービスの確立を中心とした支援を行う。

4. 重点分野

（1）保健・衛生環境の改善：保健医療インフラ整備、人材育成及び医療機関の運営能力向上を通じた保健サービスの向上を目指す。また、コレラ等の感染症の効果的な対策のため、安全な水の提供、衛生環境改善のための啓発活動、インフラ整備などに取り組む。

（2）教育振興：基礎教育及びおよび各種経済活動・社会活動への発展を念頭に、基盤整備及び教員の人材育成への支援を実施していく。

（3）農業振興と食料安全保障の強化：農業はハイチの重要セクターである一方，食料自給率が 45%程度に留まることを踏まえ，食料安全保障及び経済的安定の観点から，食料・農業分野を支援する。

（4）防災・環境保全による経済基盤の強化：度重なる自然災害が同国の経済発展の阻害要因の一つになっていることから，国内の環境保全に留意しながら，「仙台防災枠組」に則った自然災害への強靭性の向上への取り組みを支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	20.54 億円 ・貧困農民支援(1 件) (3.00) ・クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画（詳細設計） (0.87) ・災害対応能力支援計画（UNDP連携） (4.74) ・選挙プロセス支援計画（UNDP連携） (5.43) ・日本NGO連携無償(3 件) (1.51) ・食糧援助(1 件) (4.10) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.88)	
2015 年度	な し	16.98 億円 ・クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画 (3.39) ・中央県におけるコレラ予防強化計画（UNICEF連携） (3.54) ・定期予防接種プログラム強化計画（UNICEF連携） (3.99) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.50) ・食糧援助(1 件) (4.90) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.66)	
2016 年度	な し	25.00 億円 ・クロワ・デ・ミッション橋梁及び新線橋梁架け替え計画 (14.22) ・コレラ予防及び対策強化計画（UNICEF連携） (2.95) ・緊急無償（ハイチ共和国におけるハリケーン・マシューによる被害に対する緊急無償資金協力（IFRC連携）） (0.60) ・緊急無償（ハイチ共和国におけるハリケーン・マシューによる被害に対する緊急無償資金協力（UNDP連携）） (0.60) ・緊急無償（ハイチ共和国におけるハリケーン・マシューによる被害に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携）） (1.20) ・緊急無償（ハイチ共和国におけるハリケーン・マシューによる被害に対する緊急無償資金協力（WFP連携）） (1.20) ・食糧援助(1 件) (3.50) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.73) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(4 件) (1.10)	・農業技術者能力向上プロジェクト「16.04～20.04」 ・算数副教材作成支援プロジェクト「16.11～19.07」
2016 年度までの累計	な し	495.21 億円	35.69 億円(35.43 億円) 研修員受入 49 人 専門家派遣 10 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ハイチ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	12.94（1.22）	3.41	16.36
2013 年	－	10.93（1.63）	2.47	13.41
2014 年	－	20.67（2.43）	2.32	22.98
2015 年	－	21.06（8.40）	2.41	23.47
2016 年	－	18.95（10.23）	2.51	21.45
累 計	－	375.59（99.42）	32.87	408.46

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ハイチ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ハイチ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	601.48	カナダ	242.04	スペイン	92.56	フランス	54.24	ドイツ	27.91	22.34	1,168.72
2012 年	米国	429.21	カナダ	167.43	フランス	74.97	ドイツ	25.49	ノルウェー	22.25	16.36	826.68
2013 年	米国	406.33	カナダ	105.95	フランス	50.84	スイス	21.95	英国	14.99	13.41	683.36
2014 年	米国	314.64	カナダ	81.07	フランス	39.56	スイス	23.64	日本	22.98	22.98	560.39
2015 年	米国	399.82	カナダ	74.28	フランス	28.88	日本	23.47	スイス	19.99	23.47	597.69

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ハイチ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDB Sp. Fund	185.33	EU Institutions	180.72	IDA	63.86	GFATM	38.79	IMF-CTF	12.93	49.21	530.84
2012 年	IDB Sp. Fund	155.24	EU Institutions	131.41	IDA	84.65	GFATM	25.63	IMF-CTF	22.58	39.53	459.05
2013 年	IDB Sp. Fund	199.33	EU Institutions	105.30	IDA	92.71	GFATM	22.74	CDB	20.05	44.75	484.87
2014 年	IDB Sp. Fund	212.57	EU Institutions	163.06	IDA	60.82	CDB	30.40	GFATM	24.96	36.90	528.69
2015 年	IDB Sp. Fund	193.31	EU Institutions	133.87	IDA	44.70	GFATM	19.95	IMF-CTF	9.82	49.64	450.87

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案件名	協力期間
ミラゴアンヌ病院整備計画準備調査	16. 6～17. 1

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
トマゾー共同保健センター改善計画
サラザンVIAH共同体小学校整備計画
カレム小学校整備計画
オリネス共同体小学校整備計画
サンミシェル・ド・ラタレイ市ラスロマス地区共同体診療所再建計画
テール・ブランシュ共同体小学校整備計画
ボタニック・ド・ピケット共同体小学校整備計画

[23] パナマ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……400万人
- ●GNI一人あたり……12,140ドル
- ●経済成長率……4.9%
- ●対外債務残高（2015年）……877.24億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対パナマ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.35	3.82(3.60)
2013 年度	－	0.49	5.71(5.55)
2014 年度	－	0.43	3.18(2.98)
2015 年度	－	0.39	2.64(2.63)
2016 年度	2,810.71	0.54	10.92
累 計	3,133.92	37.60	304.03(305.12)

※脚注参照

パナマに対する我が国ODA概要

1. 概要

パナマに対する我が国の経済協力は 1979 年に始まり、80 年代より本格化した。1989 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極を締結、1991 年より派遣を開始した。無償資金協力は草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に実施しており、円借款はこれまでに 3 件の供与実績がある。

2. 開発協力のねらい

我が国はパナマ運河の世界第 1 位の利用国（利用料ベース）であり、我が国企業が多数進出しているほか、パナマは我が国にとり中南米第二の輸出相手国である等、経済関係が緊密であることから、同国の政治経済の安定は我が国にとっても重要である。また、今後、いわゆるシェールガス革命によって米国から東アジア地域へ大量のエネルギー輸出が行われると想定され、拡張後のパナマ運河の重要性がますます高まると見込まれるため、世界的な戦略拠点を目指す同国の物流・輸送サービスのさらなる充実は、今後とも我が国にとって極めて重要である。また、パナマは、中進国の水準を上回る経済水準に到達したとはいえ、首都パナマ市での経済基盤整備や、持続的成長を支えるための環境保全、首都圏と地方との経済格差の拡大等の課題を抱えている。こうした中、我が国がパナマの持続的成長を後押しするための支援を引き続き行っていくことは、同国の開発課題の解決や日・パナマ関係の一層の強化のみならず、我が国のエネルギー安全保障の観点からも意義深い。

3. 基本方針

環境に配慮した経済基盤整備への協力により、パナマの持続的成長を後押ししていくとともに、拡大する経済格差問題への対応や人材育成を進めるパナマ側の取組を支援する。

4. 重点分野

（1）持続可能な経済成長：成長を続けるパナマ首都圏における生活・衛生環境を改善し、持続的な経済成長を支えるための経済基盤整備への支援を実施する。また、廃棄物管理、自然環境保全、コミュニティ防災の確立、水産資源管理等の分野において、パナマで実施されている各種取組を支援する。

（2）格差是正：パナマでは首都圏と地方農村部との経済格差や地方における貧困、都市部における貧富の差は依然として顕著であることから、地方農村部における開発、都市部における中小零細企業支援、貧困層を対象とした人材育成、障害者・女性・子供等社会的弱者への支援等を実施する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.43 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.43)	
2015 年度	な し	0.39 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.39)	・パナマ首都圏下水道事業運営改善プロジェクト [15.06～18.11]
2016 年度	2,810.71 億円 パナマ首都圏都市交通 3 号線整備計画 (2,810.71)	0.54 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.54)	
2016 年度までの累計	3,133.92 億円	37.60 億円	304.03 億円(305.12 億円) 研修員受入 107 人 専門家派遣 76 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対パナマ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	8.36	0.52	5.13	14.01
2013 年	−4.41	0.81 (0.30)	3.75	0.16
2014 年	−15.02	0.32	4.44	−10.26
2015 年	−14.02	0.36	2.40	−11.26
2016 年	−15.89	0.63	5.99	−9.28
累 計	182.92	32.11 (1.03)	263.81	478.84

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、パナマ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対パナマ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	71.96	米国	15.02	ノルウェー	6.93	スペイン	5.69	カナダ	1.74	71.96	105.16
2012 年	日本	22.78	米国	17.49	ドイツ	5.75	スペイン	1.63	ノルウェー	1.62	22.78	52.29
2013 年	米国	13.64	スペイン	8.69	日本	7.34	ドイツ	2.34	ノルウェー	1.99	7.34	37.14
2014 年	日本	6.25	米国	5.05	ドイツ	2.21	スペイン	1.79	カナダ	0.78	6.25	18.73
2015 年	米国	7.16	日本	3.18	英国	2.86	ドイツ	1.26	韓国	0.76	3.18	17.76

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対パナマ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	13.63	IDB Sp. Fund	3.51	UNHCR	2.51	GEF	1.84	UNICEF	0.93	1.85	24.27
2012 年	IDB Sp. Fund	3.90	UNHCR	2.92	GEF	1.77	EU Institutions	1.52	GFATM	1.50	2.75	14.36
2013 年	UNHCR	3.39	EU Institutions	3.20	GEF	2.51	IDB Sp. Fund	2.30	GFATM	1.86	3.85	17.10
2014 年	EU Institutions	11.81	GEF	4.11	IDB Sp. Fund	2.77	WFP	1.01	GFATM	0.94	2.44	23.08
2015 年	EU Institutions	3.31	GEF	3.12	GFATM	1.93	IDB Sp. Fund	1.34	UNICEF	0.77	1.98	12.45

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
国立医療リハビリテーションセンター福祉車両整備計画エル・テカル幼稚園増築計画チトレ保健センター救急車整備計画アルカルデ・ディアス保健センター検査室整備計画児童労働を強いられている子どもたちのための総合支援センター通学バス整備計画
言語・聴覚・嚥下障がい児支援センター医療機器整備計画
ニコラス・ア・ソラノ病院医療機器整備計画

[24] バハマ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……40万人
- ●GNI一人あたり……21,020ドル
- ●経済成長率……0.3%
- ●対外債務残高……－
- ●DAC分類……（1996年卒業）
- ●世界銀行分類……－／高所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対バハマ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	－	－
2013 年度	－	－	－
2014 年度	－	－	－
2015 年度	－	－	0.04(0.04)
2016 年度	－	2.00	0.07
累 計	－	2.06	0.71(0.74)

※脚注参照

バハマに対する我が国ODA概要

1. 概要

バハマに対する我が国の経済協力は、1985 年に技術協力として、公共事業、通信・放送、商業貿易等の分野において研修員の受入れたことに始まる。バハマは所得水準が高く、1996 年にOECD/DACの援助受取国・地域リストを卒業したため、資金協力は困難であったが、現在、防災・環境分野において、研修員受入れ等の技術協力を中心に協力を行っている。

2. 開発協力のねらい

バハマを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人当たり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしている。カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、日本の技術や知見を活かした協力を展開する。OECD/DACの援助受取国・地域リストを卒業したバハマに対しても、支援の必要性に関する調査の実施結果を踏まえて、必要な協力を実施する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

防災・環境：小島嶼諸国であるバハマは、ハリケーンや洪水等の自然災害の被害を受けやすく、気候変動の影響も含め自然災害に対する脆弱性克服が重要な課題であり、適応及び緩和両面での対策推進を図る。また、都市環境の持続可能な開発に向け廃棄物管理を行うほか、海面上昇への対応として、温室効果ガスの削減及び自然災害対策のため、省エネルギーの促進や再生可能エネルギーへの転換を促進する支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	－	
2015 年度	な し	－	
2016 年度	な し	2.00 億円 ・経済社会開発計画 (2.00)	
2016 年度 までの累計	な し	2.06 億円	0.71 億円(0.74 億円) 研修員受入 4 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については，同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対バハマ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	－	－	－
2013 年	－	－	－	－
2014 年	－	－	－	－
2015 年	－	－	0.03	0.03
2016 年	－	1.84	0.06	1.90
累 計	－	1.89	0.55	2.34

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、バハマ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対バハマ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	－	－	－	－	－	－	－
2012 年	－	－	－	－	－	－	－
2013 年	－	－	－	－	－	－	－
2014 年	－	－	－	－	－	－	－
2015 年	－	－	－	－	－	－	－

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対バハマ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	－	－	－	－	－	－	－
2012 年	－	－	－	－	－	－	－
2013 年	－	－	－	－	－	－	－
2014 年	－	－	－	－	－	－	－
2015 年	－	－	－	－	－	－	－

出典）OECD/DAC

[25] パラグアイ

主要経済指標等（2016年）

●人口……670万人
●GNI一人あたり……4,070ドル
●経済成長率……4.1%
●対外債務残高（2015年）……161.62億ドル
●DAC分類……低中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対パラグアイ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.56	9.75(9.37)
2013 年度	178.97	1.30	10.79(10.08)
2014 年度	－	5.02	8.98(8.70)
2015 年度	－	15.88	10.71(10.57)
2016 年度	－	2.87	11.83
累 計	1,561.57	362.12	880.01(874.06)

※脚注参照

パラグアイに対する我が国ODA概要

1. 概要

パラグアイに対する我が国の経済協力は、1954 年に移住事業の一環として開始した技術協力に端を発し、1977 年に無償資金協力及び円借款を開始した。1999 年に無償資金協力をいったん終了したが、ブラジル、アルゼンチンの経済危機の影響でパラグアイの経済状況も悪化し、1 人あたりGDPが基準を下回ったことから、2005 年より再び無償資金協力の対象国となっている。

2. 開発協力のねらい

現在パラグアイに住む約 1 万人の日本人移住者・日系人は、農業分野を中心にパラグアイの発展に大きく貢献し、パラグアイ社会で高い評価を得ている。我が国の経済協力も相まって、中南米の中でもパラグアイは極めて親日的な国の一つである。一方、同国の基幹産業である農業は脆弱で、農作物の生産状況と国際価格に左右されている状況にある。同国の課題克服に向けた我が国の支援は、二国間関係の強化に加えて、同国の農業生産力及び輸出力の安定化につながり、我が国の食料安全保障にも資する。

3. 基本方針

パラグアイの「社会経済戦略計画」の方針を踏まえ、農村の貧困層の生計向上及び保健・教育といった社会サービスの充実を中心に支援することで格差是正に貢献すること、また、産業全般を支えるインフラ、特に同国の有する豊富な水資源及び農産物などの輸送にかかわるインフラを中心とした持続的経済開発を支援する。

4. 重点分野

（1）格差是正：貧困農民の多い地域及び格差の大きい地域に対し、小農の生計向上・生活改善の観点から、民間セクターの参画も促進しつつ集中的に支援を行う形で、小農の多様化したニーズに対応した支援を行う。また、病院などの社会インフラの不足や医療従事者の能力不足を改善するため、地域保健医療従事者の人材育成や地域医療施設の整備等の支援を行う。

（2）持続的経済開発：環境に配慮しつつ水供給及び農産物等の輸送等にかかわるインフラ整備や関連する人材育成・能力開発の視点も盛り込んだ、持続的な経済・社会インフラの整備・充実を目指す。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	5.02 億円 ・コロネル・オビエド市給水システム改善計画(国債 1/3) (2.72) ・パラグアイテレビ番組ソフト整備計画 (0.57) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.38) ・草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.34)	・テリトリアルアプローチ強化のための人的資源開発プロジェクト [14.10～17.10]
2015 年度	な し	15.88 億円 ・コロネル・オビエド市給水システム改善計画(国債 2/3) (13.70) ・スポーツ庁訓練センター器材整備計画 (0.99) ・草の根文化無償(2 件) (0.17) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.02)	・小農のための営農技術パッケージ開発プロジェクト [15.04～19.04] ・農家のための金融包摂に向けた組織強化プロジェクト [16.02～19.02]
2016 年度	な し	2.87 億円 ・コロネル・オビエド市給水システム改善計画(国債 3/3) (1.85) ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (1.02)	・産業界のニーズに応える高度技能人材育成プロジェクト [16.06～20.05]
2016 年度までの累計	1,561.57 億円	362.12 億円	880.01 億円(874.06 億円) 研修員受入 4,295 人 専門家派遣 1,951 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については，同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対パラグアイ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2012 年	−44.55	8.81	16.50	−19.25
2013 年	−33.31	11.07	10.60	−11.65
2014 年	−25.59	0.03	9.17	−16.40
2015 年	−19.22	4.85	8.11	−6.26
2016 年	−27.04	12.54	10.80	−3.70
累 計	69.36	275.39	697.39	1,042.14

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、パラグアイ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対パラグアイ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	32.33	日本	22.43	スペイン	18.06	ドイツ	7.10	韓国	5.71	22.43	93.54
2012 年	日本	26.65	米国	26.18	ドイツ	12.90	韓国	8.29	スペイン	7.47	26.65	87.10
2013 年	日本	25.27	米国	12.34	韓国	8.78	ドイツ	8.34	スペイン	7.29	25.27	68.69
2014 年	米国	13.81	日本	12.17	韓国	10.76	ドイツ	7.49	スペイン	5.63	12.17	58.00
2015 年	日本	18.78	米国	17.01	韓国	11.54	ドイツ	4.92	スペイン	3.68	18.78	63.27

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対パラグアイ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位		2位		3位		4位		5位		その他	合　計
2011	IDB Sp. Fund	28.57	EU Institutions	26.10	GFATM	5.21	IFAD	4.44	UNDP	1.23	3.74	69.29
2012	IDB Sp. Fund	48.92	EU Institutions	20.02	GFATM	6.03	IFAD	3.13	OFID	2.79	4.21	85.10
2013	IDB Sp. Fund	84.34	EU Institutions	20.53	GFATM	6.68	OFID	2.03	GEF	1.49	6.07	121.15
2014	IDB Sp. Fund	49.94	EU Institutions	15.01	OFID	5.57	GFATM	3.87	GEF	2.02	4.14	80.54
2015	IDB Sp. Fund	28.04	EU Institutions	21.19	GFATM	6.02	GEF	2.02	OFID	1.35	3.63	62.26

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案　　件　　名	協 力 期 間
ヤシレタダム湖隣接地域総合開発調査プロジェクト	17. 3～19. 2

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
パラグアイ川航路浚渫機材整備計画準備調査 2017/8/317	16. 7～17. 8

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
スラム街における教育施設改善計画
コミュニティ促進センター拡充計画
パソ・オルケタ家庭保健ユニット建設計画
サント・ドミンゴ保健ポスト建設計画
ウパカライ消防署増設計画
ミンガ・グアス農業学校建設計画
ジャグアロン市道路整備計画
イタウ川水害予防計画
養護施設「聖母カアクペの娘の家」建設計画
イグアス消防署建設計画
カアクペ農業機械学校建設計画

[26] バルバドス

主要経済指標等（2016年）

●人口……30万人
●GNI一人あたり……14,830ドル
●経済成長率……1.6%
●対外債務残高……－
●DAC分類……－（2011年卒業）
●世界銀行分類……－／高所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対バルバドス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	－	0.14(0.12)
2013 年度	－	0.10	0.03(0.03)
2014 年度	－	－	0.03(0.03)
2015 年度	－	1.00	0.06(0.06)
2016 年度	－	－	0.03
累 計	－	1.10	13.04(12.85)

※脚注参照

バルバドスに対する我が国ODA概要

1. 概要

バルバドスに対する我が国の経済協力は、1977 年の研修員受入れから始まり、1989 年に専門家の派遣を、2013 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始した。我が国は、現在、防災・環境分野において、研修員受入れ等の技術協力を中心に協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

バルバドスを含むカリブ共同体（カリコム）加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体（カリコム）加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、OECD/DACの援助受取国・地域リストを卒業したバルバドスに対しても、支援の必要性に関する調査の実施結果を踏まえて、必要な協力を実施する。その際、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

防災・環境：頻発するハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化、省エネルギーの推進及び再生可能エネルギーへの転換、廃棄物管理等の分野において、支援の必要性に関する調査の結果を踏まえ、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服のために必要な支援を展開する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	－	
2015 年度	な し	1.00 億円 ・経済社会開発計画 (1.00)	
2016 年度	な し	－	
2016 年度までの累計	な し	1.10 億円	13.04 億円(12.85 億円) 研修員受入 114 人 専門家派遣 82 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対バルバドス援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	－	1.66	1.66
2013 年	－	－	0.04	0.04
2014 年	－	0.09	0.03	0.12
2015 年	－	－	0.04	0.03
2016 年	－	－	0.04	0.04
累 計	－	1.13	6.64	7.77

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、バルバドス側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対バルバドス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	－	－	－	－	－	－	－
2012 年	－	－	－	－	－	－	－
2013 年	－	－	－	－	－	－	－
2014 年	－	－	－	－	－	－	－
2015 年	－	－	－	－	－	－	－

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対バルバドス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	－	－	－	－	－	－	－
2012 年	－	－	－	－	－	－	－
2013 年	－	－	－	－	－	－	－
2014 年	－	－	－	－	－	－	－
2015 年	－	－	－	－	－	－	－

出典）OECD/DAC

[27] ブラジル

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……2.08億人
- ●GNI一人あたり……8,840ドル
- ●経済成長率……-3.6%
- ●対外債務残高（2015年）……5,433.99億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ブラジル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.15	23.73(17.34)
2013 年度	－	0.93	26.49(20.16)
2014 年度	－	0.83	24.97(18.18)
2015 年度	－	2.64	22.10(19.51)
2016 年度	－	1.56	18.10
累 計	4,163.59	42.06	1,244.92(1,160.11)

※脚注参照

ブラジルに対する我が国ODA概要

1. 概要

ブラジルに対する我が国の経済協力は、1959 年の技術協力専門家派遣に始まり、同国は累計ベースで中南米における我が国ODAの主要な被供与国の一つである。人材育成や経済社会インフラの整備等を通じ、我が国はブラジルの開発に大きく貢献している。

2. 開発協力のねらい

ブラジルは、世界第 5 位の面積・人口を抱え、世界第 9 位（2016 年、IMF）の経済規模を誇り、昨今の著しい経済発展にともない地域大国を超えたグローバル・プレーヤーとしての国際的地位を高めている。豊富な鉄鉱石、石油等の地下資源、世界最大の食料増産余力等にもかんがみ、同国に対する支援は我が国との経済関係を一層深化させる観点からも意義深い。なお、両国関係において、ブラジルに在住する約 190 万人の日系人の存在は重要な役割を果たしている。

3. 基本方針

我が国との経済関係をさらに発展・深化させていくために、ブラジル政府が掲げる「成長加速プログラム」などインフラ整備のための政策を踏まえ、急速な都市化がもたらす弊害を緩和し、天然・食料資源の安定的供給に資する分野への支援を行っていくことを基本方針とする。また、三角協力を通じた互恵的協力関係を構築する。

4. 重点分野

（1）都市問題と環境・防災対策：都市部における環境・衛生の改善、交通渋滞の緩和といった都市環境の悪化に対し、我が国の先進的な技術を活用した環境負荷の少ない環境配慮型都市構築の分野で支援を行う。また、防災リスク管理における支援も行う。

（2）三角協力支援：我が国は 2000 年にブラジルとの間で開発協力のパートナーシップ・プログラム（JBPP: Japan-Brazil Partnership Programme）を締結し、以来、この枠組みを通して、日・ブラジル双方の開発方針に合致する分野において、中南米やポルトガル語圏アフリカ諸国に対し三角協力を実施している。引き続き、両国・被援助国間の緊密な連携の下に効果的な支援を実施する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.83 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(10 件) (0.83)	・E-wasteリバースロジスティクス改善プロジェクト [14.09～17.08] ・造船業及びオフショア開発人材育成プロジェクト [14.10～18.09] ・地域警察活動普及プロジェクト [15.01～18.01]
2015 年度	な し	2.64 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.08) ・草の根・人間の安全保障無償(17 件) (2.56)	
2016 年度	な し	1.56 億円 ・草の根文化無償(4 件) (0.37) ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (1.19)	
2016 年度までの累計	4,163.59 億円	42.06 億円	1,244.92 億円(1,160.11 億円) 研修員受入 12,597 人 専門家派遣 3,387 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ブラジル援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−292.19	2.93(0.44)	35.62	−253.64
2013 年	−42.76	1.40	27.00	−14.35
2014 年	−9.58	1.04	23.92	15.38
2015 年	−15.76	0.58	18.85	3.67
2016 年	−35.08	2.76	18.17	−14.15
累 計	457.97	45.68(0.91)	1,273.82	1,777.47

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ブラジル側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ブラジル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	278.82	ドイツ	222.77	ノルウェー	72.55	フランス	64.59	英国	52.80	278.82	792.77
2012 年	フランス	863.51	ノルウェー	214.64	ドイツ	152.07	英国	75.70	日本	44.86	44.86	1,426.93
2013 年	ノルウェー	678.70	ドイツ	263.02	フランス	122.74	日本	96.03	英国	29.66	96.03	1,258.35
2014 年	ドイツ	519.86	フランス	224.34	ノルウェー	140.37	日本	117.16	英国	18.07	117.16	1,068.02
2015 年	ドイツ	310.21	フランス	182.16	ノルウェー	157.20	日本	92.70	英国	32.81	92.70	819.31

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ブラジル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	154.36	GEF	21.11	IDB Sp. Fund	16.17	GFATM	10.91	UNHCR	2.94	4.99	210.48
2012 年	EU Institutions	188.80	GEF	23.45	IDB Sp. Fund	14.24	UNFPA	2.43	ILO	2.17	3.91	235.00
2013 年	EU Institutions	90.27	GEF	23.74	IDB Sp. Fund	10.45	ILO	2.55	UNFPA	2.08	3.77	132.85
2014 年	GEF	26.32	EU Institutions	18.29	IDB Sp. Fund	13.41	UNICEF	2.73	UNFPA	2.05	3.88	66.69
2015 年	EU Institutions	316.31	GEF	26.91	IDB Sp. Fund	4.03	UNICEF	2.51	ILO	2.35	3.25	355.37

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
杉沢総合病院医療機材整備計画
パラナ総合病院医療機材整備計画
マドレ・タルシジア幼児保育センター改修計画
エルドラド・ド・カラジャス・障がい者福祉施設建設計画
アマゾナス・ペスタロッチ協会プール・運動場改修計画
アルフレッド・ダ・マッタ財団病院ハンセン氏病病棟機材整備計画
アンシェタ慈善協会改修計画
イノセンシア養護学校マイクロバス整備計画
オフィタロン眼科病院医療機材整備計画
トカンチンス州パルマスにおける多目的施設建設計画
サンルイス市子宮頸癌予防のための移動診療所整備計画

[28] ベネズエラ

主要経済指標等(2016年)

- ●人口……3,160万人
- ●GNI一人あたり(2013年)……11,780ドル
- ●経済成長率(2015年)……-5.7%
- ●対外債務残高(2015年)……1,236.66億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ベネズエラ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.13	1.74(1.17)
2013 年度	－	0.24	1.73(1.14)
2014 年度	－	0.08	1.51(0.83)
2015 年度	－	0.13	0.57(0.55)
2016 年度	－	0.17	0.39
累 計	－	13.71	111.75(106.92)

※脚注参照

ベネズエラに対する我が国ODA概要

1. 概要

ベネズエラに対する我が国の経済協力は、1959 年の技術協力研修員受入れ事業に始まり、1971 年に専門家派遣事業を開始した。1988 年 4 月には日本・ベネズエラ技術協力協定を締結し、また、2000 年 10 月には青年海外協力隊(JOCV)派遣取極を締結した。現在は技術協力を中心とした協力を行っている。

2. 開発協力のねらい

我が国とベネズエラとの二国間関係は伝統的に良好であり、同国は石油、天然ガス、鉄鉱石等豊富な天然資源を有することから、近年では資源・エネルギー分野を中心とした関係も発展してきており、経済的に補完関係にある我が国にとって同国の安定的発展は重要である。また、支援を通じた同国との信頼関係の醸成を図っていく。

3. 基本方針

環境保全及び防災対策の推進を基本方針とする。資源開発や都市への人口流入が進むベネズエラが安定した社会を形成していくため、我が国は環境保全を中心とした協力を行っていく。また、防災分野についても、我が国が有する知見や経験を活用しつつ支援を行うことで、同国社会の安定した発展につなげる。

4. 重点分野

環境保全・防災:ベネズエラの持続的成長のため、リサイクルや廃棄物処理の推進、大気汚染の緩和対策等環境セクターへの支援を実施する。また、多発している水害・土砂災害等の自然災害に対応するため、我が国の知見を活用し、防災分野の行政能力や住民の防災対策支援を実施する。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
( )内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.08 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.08)	
2015 年度	な し	0.13 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.13)	
2016 年度	な し	0.17 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.17)	
2016 年度 までの累計	な し	13.71 億円	111.75 億円(106.92 億円) 研修員受入 1,717 人 専門家派遣 282 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ベネズエラ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2012 年	－	0.28	2.45	2.74
2013 年	－	0.13	1.50	1.64
2014 年	－	0.22	1.71	1.93
2015 年	－	0.14	0.38	0.53
2016 年	－	0.12	0.51	0.63
累 計	-0.55	12.66	111.94	124.05

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ベネズエラ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ベネズエラ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	8.23	ドイツ	7.94	フランス	7.47	日本	4.06	スペイン	3.78	4.06	35.51
2012 年	米国	8.59	ドイツ	7.34	フランス	7.31	日本	2.74	英国	1.60	2.74	30.78
2013 年	フランス	7.69	ドイツ	6.83	米国	6.59	英国	3.36	日本	1.64	1.64	29.37
2014 年	ドイツ	8.05	フランス	7.52	米国	5.66	英国	2.36	日本	1.93	1.93	27.38
2015 年	ドイツ	9.22	米国	8.03	フランス	5.90	英国	2.15	スペイン	1.18	0.53	28.50

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ベネズエラ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	6.04	GEF	3.75	UNHCR	2.95	UNICEF	1.43	UNFPA	1.22	1.90	17.29
2012 年	EU Institutions	8.31	GEF	3.65	UNHCR	2.92	IDB Sp. Fund	1.27	UNFPA	1.26	2.32	19.73
2013 年	EU Institutions	4.56	GEF	3.65	UNFPA	1.32	IDB Sp. Fund	1.25	UNICEF	0.74	1.14	12.65
2014 年	EU Institutions	6.95	GEF	3.87	UNICEF	1.79	UNFPA	0.99	IDB Sp. Fund	0.86	1.19	15.66
2015 年	UNHCR	3.41	GEF	3.00	EU Institutions	2.17	UNICEF	1.91	UNFPA	0.57	1.37	12.42

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トゥルヒージョ州癌撲滅協会医療機材整備・改善計画
女性救済支援協会職業訓練コース調理機材整備計画

[29] ベリーズ

主要経済指標等(2016)

- ●人口……40万人
- ●GNI一人あたり……4,410ドル
- ●経済成長率……−0.8%
- ●対外債務残高(2015年)……13.30億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照

表−1 我が国の対ベリーズ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	−	0.10	0.96(0.94)
2013 年度	−	0.19	1.26(1.24)
2014 年度	−	1.20	1.02(0.99)
2015 年度	−	0.10	1.08(1.08)
2016 年度	−	0.10	1.33
累 計	−	9.16	22.31(22.37)

※脚注参照

ベリーズに対する我が国ODA概要

1. 概要

ベリーズに対する我が国の経済協力は、1986 年の研修員受入れから始まり、その後、1996 年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を、1997 年に文化無償資金協力を、2000 年に青年海外協力隊(JOCV)の派遣を開始した。我が国は、現在、主要ドナー国の一つとして、防災・環境分野の取組や格差是正に資するような技術協力及び無償資金協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

ベリーズを含むカリブ共同体(カリコム)加盟諸国が位置するカリブ海地域には島嶼国が多く、ハリケーンや地震、津波等の自然災害が頻発する地域である点や、海洋生物資源の持続可能な利用を推進している点等で、我が国との共通性を有している。カリコム加盟諸国は、気候変動や自然災害に対する脆弱性を抱えていることに加え、人口・経済規模が小さく、農業、水産業、観光業等の外的要因に影響されやすい産業が基盤となっており、国際連合事務局が公表している小島嶼開発途上国リストに 14 か国全てが含まれている。こうしたカリコム諸国が抱える小島嶼国開発途上国特有の脆弱性克服のために、我が国の技術・知見を活かした協力を行っていくことは、二国間関係の深化に加えて、各国の社会経済的安定及び地域全体の持続的成長の観点から重要である。

3. 基本方針

開発協力大綱において、一人あたり所得が一定の水準にあっても小島嶼国等の特別な脆弱性を抱える国々等に対しては、各国の開発ニーズの実態や負担能力に応じて必要な協力を行っていくこととしており、カリブ共同体(カリコム)加盟諸国に対しては、2014 年 11 月に開催された第 4 回日・カリコム外相会合において採択された日・カリコム共同閣僚声明に基づき、第一の柱「小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服を含む持続的発展に向けた協力」のため、我が国の技術や知見を活かした協力を展開することとしている。こうした方針に従い、ベリーズに対しては、環境に配慮した持続的社会開発と防災への取組を後押しすることで、小島嶼開発途上国特有の脆弱性の克服を支援する。また、2016 年 9 月に開催された第 5 回日・カリコム外相会合においてもこうした方針に従い協力を行うことを再確認した。

4. 重点分野

(1)防災・環境:ハリケーン、洪水等の自然災害への対応能力強化を図るとともに、気候変動対策、廃棄物管理等の分野において、小島嶼開発途上国特有の脆弱性克服に必要な支援を実施する。ほかのカリコム加盟諸国との知見共有にも留意する。

(2)格差是正:経済・社会開発が遅れている地方の貧困層を中心に、教育、医療、漁業、中小企業支援といった地方の経済・社会開発分野への支援を実施し、格差の是正を目指す。

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
( )内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.20 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.20)	
2015 年度	な し	0.10 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度	な し	0.10 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度までの累計	な し	9.16 億円	22.31 億円(22.37 億円) 研修員受入 291 人 専門家派遣 7 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ベリーズ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	0.12	1.32	1.44
2013 年	－	0.10	1.11	1.22
2014 年	－	0.18	1.11	1.30
2015 年	－	0.99	0.89	1.88
2016 年	－	0.09	1.10	1.20
累 計	－	9.33	20.99	30.32

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ベリーズ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ベリーズ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	米国 2.40	オーストラリア 1.45	日本 1.22	英国 0.52	ドイツ 0.13	1.22	6.03
2012 年	米国 2.01	日本 1.44	カナダ 0.24	英国 0.23	オーストラリア 0.18	1.44	4.23
2013 年	米国 11.86	英国 2.60	日本 1.22	韓国 0.76	ノルウェー 0.17	1.22	16.95
2014 年	米国 2.57	英国 1.99	日本 1.30	オーストラリア 0.55	韓国 0.34	1.30	7.04
2015 年	日本 1.88	米国 1.83	英国 1.75	カナダ 0.22	韓国 0.21	1.88	6.11

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ベリーズ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	10.53	CDB	5.79	OFID	2.51	UNICEF	1.05	IDB Sp. Fund	0.93	1.32	22.13
2012 年	EU Institutions	15.21	CDB	4.16	OFID	2.96	GFATM	1.54	IDB Sp. Fund	1.38	2.57	27.83
2013 年	EU Institutions	16.45	OFID	9.80	CDB	6.07	GEF	1.95	GFATM	1.45	2.92	38.64
2014 年	EU Institutions	19.06	CDB	7.45	OFID	2.81	IDB Sp. Fund	2.08	GEF	1.87	2.26	35.53
2015 年	EU Institutions	11.47	OFID	4.30	CDB	4.22	GFATM	2.84	GEF	1.87	2.07	26.78

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アワァ・レディ・オブ・グアダルーペ・ローマン・カトリック公立高校校舎建築計画

[30] ペルー

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……3,180万人
- ●GNI一人あたり……5,950ドル
- ●経済成長率……3.9%
- ●対外債務残高(2015年)……659.38億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ペルー援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	211.49	10.16	12.98(11.31)
2013 年度	100.00	14.83	11.71(9.86)
2014 年度	94.24	1.94	13.07(11.76)
2015 年度	－	5.93	12.13(11.96)
2016 年度	－	2.39	10.20
累 計	4,439.38	670.88	585.31(558.84)

※脚注参照

ペルーに対する我が国ODA概要

1. 概要

ペルーに対する我が国の経済協力は、1979 年の青年海外協力隊（JOCV）派遣取極及び 1980 年の技術協力基本協定の締結に始まって以来、現在、有償資金協力を含む多様なスキームで支援を行っており、人材育成や経済社会インフラの整備等を通じてペルーの開発に大きく貢献している。なお、ペルーは累計ベースで中南米における我が国ODAの最大の被供与国である。

2. 開発協力のねらい

ペルーは、銅、亜鉛等の鉱物資源や水産資源を輸出する重要な資源供給国であり、同国に対する支援は、二国間関係強化の観点からも有意義である。2016 年 11 月の安倍総理のペルー訪問により、両国は戦略的パートナーシップとして緊密に協力していくことで一致した。両国関係において、現在ペルーに在住している約 10 万人の日系人は、ペルーの発展及び日ペルー二国関係の推進上、重要な役割を果たしている。

3. 基本方針

ペルー政府は貧困率を引き下げる目標を掲げていると共に、インフラの整備にも高い優先度を付している。不十分な経済社会インフラの整備、農業や社会開発分野の支援を通じた格差是正の取組を通じ、経済を持続的に発展させていくことを支援する。また、環境及び防災分野への支援を通じ、持続的な発展を阻害する要因を取り除く支援も行う。

4. 重点分野

（1）経済社会インフラの整備と格差是正：持続的な経済成長を実現するためには、産業基盤の強化のための経済社会インフラの整備や格差是正の問題に取り組む必要がある。このため電力、交通等のインフラ整備を都市及び地方で支援していく。また、所得格差が著しい都市部や農林水産業に依存する地方部の貧困層に対する生産性向上や社会開発分野の支援を行い、格差の是正を後押しする。

（2）環境対策：水資源の乏しいペルーにおいて、新規水源の開発、上下水道施設の整備などを通じた国民の衛生環境の改善を支援する。また、再生可能エネルギーの利用促進、廃棄物処理、世界第 4 位の規模を有する熱帯雨林の保全の分野での支援を行う。

（3）防災対策：ペルーは我が国と同じく環太平洋火山帯に位置し、これまでも多くの地震・津波災害に見舞われており、また、気候変動やエルニーニョ現象等によって引き起こされる洪水、土砂崩れ等の自然災害に対しても脆弱である。これら自然災害による被害リスクを軽減させ、対応力を強化するため、特に我が国が知見や経験を有する災害に強いインフラや警戒・警報体制の強化などを中心に支援し、防災能力の向上を図る。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	94.24 億円 ・ペルー沿岸部洪水対策計画 (24.80) ・モケグア水力発電所整備計画 (69.44)	1.94 億円 ・地上デジタル放送人材育成機材整備計画 (1.06) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.04) ・草の根・人間の安全保障無償(10 件) (0.84)	
2015 年度	な し	5.93 億円 ・ノン・プロジェクト無償 (5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(10 件) (0.93)	
2016 年度	な し	2.39 億円 ・パチャカマック博物館遺跡保全機材及び教育機材整備計画 (1.49) ・草の根・人間の安全保障無償(10 件) (0.90)	・森林保全及びREDD＋メカニズム能力強化プロジェクト [16.03～20.02]
2016 年度までの累計	4,439.38 億円	670.88 億円	585.31 億円(558.84 億円) 研修員受入 7,241 人 専門家派遣 1,417 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については，同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ペルー援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−43.69	18.51(0.20)	18.65	−6.53
2013 年	−53.03	0.98	11.85	−40.20
2014 年	−58.65	21.49(0.65)	12.57	−24.59
2015 年	−48.03	0.82	7.73	−39.48
2016 年	−74.15	5.63	12.54	−55.97
累 計	447.07	550.50(1.97)	513.42	1,436.85

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ペルー側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ペルー経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ドイツ	272.10	日本	199.60	米国	104.77	スペイン	65.18	カナダ	22.25	199.60	754.62
2012 年	ドイツ	123.47	日本	112.44	米国	111.02	スペイン	35.26	カナダ	30.14	112.44	500.76
2013 年	米国	113.95	ドイツ	108.38	日本	63.67	スペイン	57.93	カナダ	28.31	63.67	462.94
2014 年	米国	123.01	ドイツ	110.14	日本	84.59	カナダ	27.42	ベルギー	23.91	84.59	464.11
2015 年	米国	138.13	ドイツ	109.67	フランス	56.46	日本	49.14	スイス	30.41	49.14	476.31

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ペルー経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	EU Institutions 23.97	IDB Sp. Fund 9.22	GFATM 8.04	GEF 4.46	UNFPA 1.84	2.29	49.82
2012 年	EU Institutions 37.08	IDB Sp. Fund 9.58	GFATM 6.56	GEF 4.27	UNFPA 2.00	3.54	63.03
2013 年	EU Institutions 39.66	IDB Sp. Fund 9.30	GEF 8.54	GFATM 4.45	UNFPA 1.90	4.98	68.84
2014 年	EU Institutions 33.56	GEF 8.01	IDB Sp. Fund 7.87	GFATM 3.73	UNFPA 1.66	4.47	59.28
2015 年	EU Institutions 27.40	GEF 7.31	IDB Sp. Fund 3.27	UNFPA 1.37	UNICEF 1.28	2.93	43.55

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
休廃止鉱山環境改善事業準備調査	15. 6～18. 2

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ペルー日系人協会百周年記念病院医療機材整備計画
ペルー日系人協会アテ区高齢者福祉施設機材整備計画
ラ・リベルター州輸出用オーガニックバナナ農場機材整備による一村一品支援計画
クスコ州カンガイ集落第 56049 小学校整備計画
リマ市マリア・タキ幼稚園環境改善計画
アマソナス州オジェロス町乳製品加工機材整備による一村一品支援計画
カヤオ市サンタ・アナ学校整備計画
フニン州サン・ファン・デ・ハルパ町乳製品加工場建設及び機材整備による一村一品支援計画
マドレ・デ・ディオス州タンボパタ町第 354 ラ・ウニオン幼稚園整備計画
アンカシュ州カルワス町第 86275 学校整備計画

[31] ボリビア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,090万人
- ●GNI一人あたり……3,070ドル
- ●経済成長率……4.3%
- ●対外債務残高（2015年）……98.49億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ボリビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	7.31	11.53(11.23)
2013 年度	－	1.45	11.05(10.73)
2014 年度	24.95	1.87	10.72(10.37)
2015 年度	－	1.55	11.21(11.18)
2016 年度	614.85	1.29	9.16
累 計	1,110.06	916.19	735.11(727.65)

※脚注参照

ボリビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ボリビアに対する我が国の経済協力は、1960 年の研修員受入れにより始まった。1978 年には技術協力協定が締結された。現在、有償資金協力及び無償資金協力を活用した幅広い協力を行っている。

2. 開発協力のねらい

ボリビアは、国民の 45%以上が貧困層に属し、南米で最も所得水準の低い国の一つである。同国は亜鉛、鉛、リチウム等の天然資源が豊富で、資源外交の観点からも重要な国であり、ボリビアに支援を行うことは、同国の開発課題の解決に加えて、二国間関係の深化に資すると期待されることから、意義は大きい。

3. 基本方針

貧困削減を通じた持続的経済成長の実現に向けた支援を基本方針とする。南米の最貧国である一方、南米で最も国内の所得格差が大きいボリビアにおいて、特に人材育成、生産力の向上及び地域の貧困対策を重点とした支援を行う。

4. 重点分野

（1）人材育成を中心とした社会開発：国民の 45%以上が貧困層に属していることを踏まえ、制度づくり、人づくりを重視した教育の質や水と衛生の向上、母子保健の改善を中心とした社会開発支援を継続的に行う。

（2）地方開発等を通じた生産力向上：貧困率の高い農村地域の開発及び生活の改善に貢献するため、灌漑技術者の育成及び営農技術の改良等を通じた農畜産業の生産性の向上及び農作物の多様化に対する支援を行う。また、同国の持続的な経済成長に資するインフラ、特に電力、道路を中心としたインフラの整備を進める。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	24.95 億円 ・ラグナ・コロラダ地熱発電所建設計画 （第一段階第一期） (24.95)	1.87 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(22 件) (1.87)	
2015 年度	な し	1.55 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(16 件) (1.45)	・ポトシ県南西部基礎インフラ整備促進プロジェクト [15.10～18.10] ・オルロ県母子保健ネットワーク強化プロジェクト [16.02～20.02]
2016 年度	614.85 億円 ・ラグナ・コロラダ地熱発電所建設計画 （第二段階） (614.85)	1.29 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(17 件) (1.29)	・コチャバンバ県統合水資源管理能力強化プロジェクト [16.07～21.06]
2016 年度までの累計	1,110.06.億円	916.19 億円	735.11 億円(727.65 億円) 研修員受入 6,055 人 専門家派遣 1,426 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ボリビア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−0.28	2.66	18.04	20.42
2013 年	−0.51	2.60	11.69	13.78
2014 年	−0.27	4.63	10.57	14.93
2015 年	−0.08	1.77	8.98	10.66
2016 年	−1.16	1.79	8.04	10.99
累 計	−161.00	1,335.73(4.82)	607.26	1,782.00

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ボリビア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ボリビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	59.19	オランダ	53.65	スペイン	53.45	ドイツ	42.31	デンマーク	39.91	39.43	436.78
2012 年	米国	51.20	オランダ	37.51	スイス	35.01	スウェーデン	33.01	ドイツ	31.22	20.70	343.65
2013 年	ドイツ	39.62	スウェーデン	38.55	スイス	31.62	米国	26.76	スペイン	22.93	14.29	280.71
2014 年	ドイツ	44.10	スイス	38.92	米国	34.96	スウェーデン	29.97	デンマーク	29.49	15.20	301.25
2015 年	スイス	42.40	ドイツ	31.80	デンマーク	24.04	スウェーデン	23.14	韓国	21.67	10.75	221.42

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ボリビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	IDB Sp. Fund 185.62	EU Institutions 52.05	IDA 45.07	GFATM 6.04	Nordic Dev.Fund 4.97	15.82	309.57
2012 年	IDB Sp. Fund 209.50	EU Institutions 61.56	IDA 50.90	GFATM 5.78	OFID 4.50	16.34	348.54
2013 年	IDB Sp. Fund 272.31	EU Institutions 82.11	IDA 59.83	GFATM 11.85	OFID 6.50	19.59	452.19
2014 年	IDB Sp. Fund 310.85	IDA 39.88	EU Institutions 35.93	OFID 6.82	Nordic Dev.Fund 5.31	19.87	418.65
2015 年	IDB Sp. Fund 337.15	IDA 169.82	EU Institutions 51.29	OFID 24.47	GFATM 7.62	26.03	616.38

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案件名	協 力 期 間
サンタクルス都市圏交通マスタープラン策定プロジェクト	16. 2～17. 10

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
オキナワ道路整備計画準備調査	14. 8～18. 5

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ミラフローレス教育施設整備計画
ビジャソン市有機ゴミ堆肥化施設整備計画
アマグアヤ教育施設 4 教室整備計画
カリフォルニア診療所整備計画
マリスカル・スクレ教育施設整備計画
ラ・ビーニャ地区上水施設整備計画
ドン・ボスコ公共学校実習機材整備計画
サンタ・フェ診療所基礎医療機材整備計画
サン・ペドロ市 3 診療所機材整備計画
ビルヘン・デル・カルメン保健施設機材整備計画
ポロンゴ市 2 地区上水道施設改善計画
アグアイレンダ教育施設整備計画
チャコ地域 3 地区上水道施設改善計画
オルコマ診療所整備計画
プカプカ地域上水道整備計画
エル・アルカ特別教育施設改修計画
グアキ市 3 教育施設トイレ整備計画

[32] ホンジュラス

主要経済指標等（2016年）

●人口……910万人
●GNI一人あたり……2,150ドル
●経済成長率……3.6%
●対外債務残高（2015年）……75.84億ドル
●DAC分類……低中所得国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	21.66	8.72(8.48)
2013 年度	－	2.86	7.62(7.29)
2014 年度	160.00	8.22	7.19(6.89)
2015 年度	－	2.27	8.56(8.48)
2016 年度	－	9.83	9.15
累 計	507.74	775.87	438.08(436.00)

※脚注参照

ホンジュラスに対する我が国ODA概要

1. 概要

ホンジュラスに対する我が国の経済協力は、1970 年頃からの無償資金協力及び有償資金協力による支援に始まり、1975 年からは青年海外協力隊（JOCV）派遣取極の締結を契機に技術協力による支援を本格化している。近年は、無償資金協力と技術協力を中心に、地方開発や防災対策等の分野での支援を重点的に行っている。

2. 開発協力のねらい

ホンジュラスは、一次産品に依存する脆弱な経済構造に加え、治安の悪化や自然災害といった課題を抱えているが、長期的な国家開発目標を掲げ、積極的に自国の課題に取り組んでいる。我が国が同国の取組を支援し、同国の安定の確保及び経済発展を後押しすることは、伝統的に友好的な二国間関係の強化に加えて、地域統合を通じた中米全体の安定と繁栄の観点からも意義がある。

3. 基本方針

地方活性化施策を中核とした持続的な社会経済開発への支援を基本方針とする。ホンジュラスの「国家ビジョン 2010-2038」は「貧困対策」、「雇用の創出」や「持続的かつ環境保全に配慮した開発」など 22 の重点項目を掲げ、地方自治体・地域住民の参加を促しつつ、地域のニーズに合ったより効果的な開発を重視している。我が国は、特に地方の貧困削減や脆弱な産業構造の改善に向けた経済的・社会的格差の緩和と防災に重点をおいて支援を行う。

4. 重点分野

（1）地方開発：特に地方産業の発展とそのために必要な人材育成などを中心に支援を行い、深刻な貧困問題の緩和を図る。
（2）防災対策：国土の 8 割が山岳地帯であり、近年、気候変動の影響が疑われるハリケーン等による自然災害が頻発していることから、特に防災・災害対策の体制づくりを支援する。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	160.00 億円 ・カニャベラル及びリオ・リンド水力発電増強計画 (160.00)	8.22 億円 ・レンピラ県及びエルパライソ県母子保健診療サービス質の向上計画 (6.24) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.47) ・草の根・人間の安全保障無償(18 件) (1.51)	・金融包摂を通じたCCT受給世帯の生活改善・生計向上プロジェクト [15.02～20.02]
2015 年度	な し	2.27 億円 ・ホンジュラス国営ラジオ・テレビ局番組ソフト整備計画 (0.42) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.50) ・草の根文化無償(2 件) (0.18) ・草の根・人間の安全保障無償(15 件) (1.17)	・数学指導力向上プロジェクトフェーズ 3 [15.11～18.12] ・ラ・ウニオン生物回廊プロジェクト [16.01～21.01]
2016 年度	な し	9.83 億円 ・保健サーベイランス国立研究所建設計画 (8.18) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.57) ・草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.08)	
2016 年度までの累計	507.74 億円	775.87 億円	438.08 億円(436.00 億円) 研修員受入 3,113 人 専門家派遣 1,173 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ホンジュラス援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	10.99	11.33	22.32
2013 年	－	5.40	8.61	14.02
2014 年	－	9.56(0.50)	5.86	15.42
2015 年	－	7.92(0.60)	6.48	14.40
2016 年	－	2.87(0.20)	9.87	12.75
累 計	-86.71	1,202.47(1.30)	381.62	1,497.37

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ホンジュラス側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ホンジュラス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	46.55	スペイン	39.16	カナダ	34.61	ドイツ	22.71	日本	10.99	10.99	194.48
2012 年	米国	52.94	カナダ	37.51	ドイツ	23.52	日本	22.32	スペイン	13.37	22.32	200.25
2013 年	米国	91.00	カナダ	23.36	ドイツ	18.91	スイス	18.36	日本	14.02	14.02	211.22
2014 年	米国	80.51	ドイツ	30.81	カナダ	30.24	スイス	21.29	日本	15.42	15.42	222.40
2015 年	米国	113.56	スイス	22.00	カナダ	20.97	ドイツ	17.99	日本	14.40	14.40	217.75

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ホンジュラス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	IDB Sp. Fund 264.14	IDA 134.87	EU Institutions 45.43	GFATM 12.78	GAVI 4.63	12.18	474.03
2012 年	IDB Sp. Fund 214.34	IDA 79.53	EU Institutions 52.24	GFATM 10.73	GAVI 8.76	19.60	385.18
2013 年	IDB Sp. Fund 230.42	EU Institutions 90.86	IDA 90.23	GFATM 11.01	OFID 6.79	16.51	445.82
2014 年	IDB Sp. Fund 307.67	IDA 97.35	EU Institutions 31.28	GFATM 4.69	GEF 3.66	12.49	457.15
2015 年	IDB Sp. Fund 217.28	IDA 84.52	EU Institutions 46.79	OFID 10.31	GAVI 4.70	14.33	377.94

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
コマヤグア市給水施設拡張計画準備調査	14. 9～16. 9
健康監視中央検査室整備計画準備調査	15. 9～16. 8
国道6号線地すべり防止計画準備調査	16. 3～17. 7

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
トマラ市保健所増改築計画
ジャマランギラ市ブエノス・アイレス地区電化計画
タトゥンブラ市レンピーラ基礎教育学校移転計画
モロセリ市救急車整備計画
ペスピレ市マテオ・モリナ技術学校増改築計画
ナカオメ市2基礎教育学校改善計画
ホンジュラス国立自治大学歯学部診療機材整備計画
ダンリ市第１８ペドロ・ヌフィオ基礎教育学校改築計画
サン・フアン・デ・オポア市保健所増改築計画
ドロレス・メレンドン市フランシスコ・モラサン基礎教育学校建設計画
ホンジュラス緑十字社救急車整備計画
大学教育病院産婦人科分娩室専用洗濯室整備計画
レパテリケ市サンティアゴ技術学校整備計画
マプラカ市保健所建て替え計画

[33] メキシコ

主要経済指標等（2016年）

●人口……1,28億人
●GNI一人あたり……9,040ドル
●経済成長率……2.3%
●対外債務残高（2015年）……4,263.34億ドル
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対メキシコ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.39	11.05(8.75)
2013 年度	－	0.44	11.98(8.88)
2014 年度	－	0.38	12.50(10.13)
2015 年度	－	0.16	9.51(8.89)
2016 年度	－	0.10	10.20
累 計	2,295.68	61.53	782.28(756.23)

※脚注参照

メキシコに対する我が国ODA概要

1. 概要

メキシコに対する我が国の経済協力は 1969 年に始まり、以後さまざまなスキームを活用して実施している。技術協力については、1973 年の海外技術協力事業団（OTCA・現JICA）メキシコ事務所開設を契機に本格化し、1986 年に締結された日・メキシコ技術協力協定等により充実が図られた、2012 年度には中米地域における最大の技術協力被供与国となった。現在は、技術協力及び草の根・人間の安全保障無償資金協力を中心に協力支援を実施している。

2. 開発協力のねらい

中南米地域における第二の経済大国であるメキシコは我が国にとって政治的及び経済的に重要な国であり、メキシコに進出する我が国企業が近年着実急速に増加していることからも、同国に対する協力の重要性は増している。また、同国は国際開発協力庁（AMEXCID）を設立する等、中南米諸国への支援も強化しており、域内全体の発展への貢献に対する期待が高まっている。

3. 基本方針

メキシコが持続的な経済成長をより一層促進し、経済発展の恩恵を同国の社会全体にひ益させることによって包摂国家の実現を達成できるよう支援を行うことを基本方針とする。産業振興、特に経済発展の恩恵を享受しにくいとされる中小企業や裾野産業の振興に寄与する支援を行うとともに、地域における三角協力を推進するプログラムである日本メキシコ・パートナーシップ・プログラム（JMPP: Japan Mexico Partnership Programme）を通じて中南米地域全体の発展に資する支援を行う。

4. 重点分野

（1）産業振興：裾野産業を構成する中小企業の技術力向上等に向けた支援を実施する。また、産学官の連携等、さまざまなアプローチから総合的な産業振興に取り組む。

（2）三角協力：中南米諸国のニーズに対応した効果的な協力を実施できるよう、技術協力、人材育成及び援助実施能力の強化等に向けて支援を行う。

※注）1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.38 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.38)	
2015 年度	な し	0.16 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.16)	・TRI法に焦点をあてた低侵襲医療技術の普及プロジェクト [15.07～19.01] ・自動車産業人材育成プロジェクト [15.9～20.03]
2016 年度	な し	0.10 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度までの累計	2,295.68 億円	61.53 億円	782.28 億円(756.23 億円) 研修員受入 8,798 人 専門家派遣 2,590 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対メキシコ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−63.91	0.40	13.99	−49.51
2013 年	−52.27	0.40	13.09	−38.78
2014 年	−48.56	0.42	11.76	−36.38
2015 年	−133.59	0.31	7.41	−125.87
2016 年	−3.35	0.15	9.36	6.16
累 計	−116.41	44.22	729.89	657.70

出典）OECD/DAC

注）1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、メキシコ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対メキシコ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	442.40	米国	372.20	ドイツ	92.96	スペイン	16.50	日本	13.70	13.70	961.82
2012 年	米国	211.00	フランス	103.93	ドイツ	92.23	日本	14.40	英国	10.42	14.40	454.97
2013 年	フランス	271.92	米国	232.25	ドイツ	186.64	日本	13.49	英国	11.25	13.49	733.50
2014 年	ドイツ	295.80	フランス	238.32	米国	229.10	日本	12.18	英国	11.41	12.18	815.84
2015 年	米国	254.04	ドイツ	116.91	フランス	22.04	英国	19.90	日本	7.72	7.72	441.15

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対メキシコ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	113.32	GEF	20.61	GFATM	9.96	IDB Sp. Fund	8.78	UNFPA	1.14	1.32	155.13
2012 年	EU Institutions	20.12	GEF	18.23	GFATM	11.31	IDB Sp. Fund	8.44	ILO	1.72	4.35	64.16
2013 年	GEF	28.44	GFATM	11.45	IDB Sp. Fund	10.31	EU Institutions	7.55	CIF	2.16	4.65	64.55
2014 年	EU Institutions	67.12	GEF	29.15	CIF	18.04	IDB Sp. Fund	13.37	ILO	1.96	3.15	132.79
2015 年	GEF	26.09	EU Institutions	10.56	CIF	7.05	IDB Sp. Fund	4.76	ILO	2.14	6.04	56.64

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コリマ州アルメリア市成人教育センター建設計画

中東・北アフリカ地域

Ⅳ　中東・北アフリカ地域

中東・北アフリカ地域に対する我が国ODA概要

1．2016 年の実績（暦年）

中東・北アフリカ地域に対する我が国二国間ODAは、2016 年における全世界に対する二国間ODA総額の 14.46%を占める約 2,114.49 億円であった。

各スキームについては、2016 年の中東・北アフリカ地域に対する有償資金協力総額は約 1,230.81 億円（支出総額ベース）であり、同年における有償資金協力全体の約 14.40%を占めている。一例として、2016 年 10 月、エジプトに対し「ハルガダ太陽光発電計画」を支援するため、112.14 億円の円借款供与を決定した。

2016 年の中東・北アフリカ地域に対する無償資金協力総額は、約 747.95 億円（支出総額ベース）であり、同年における無償資金協力全体の約 24.35%を占め医療・保健、教育、食料援助等の分野を中心に供与した。

2016 年の中東・北アフリカ地域に対する技術協力総額は、約 135.73 億円（支出総額ベース）であり、同年における技術協力全体の約 4.51%を占めている。具体的には、教育、行政、投資、漁業資源、上下水運営、廃棄物管理、環境、観光振興等の分野において、専門家派遣、研修員受入等を行った。

2．ODA概要

中東・北アフリカ地域は、欧州、サブサハラ・アフリカ、中央アジア及び南アジアの結節点という地政学上の要衝である。また、国際通商上の主要な海上ルートに位置し、石油、天然ガスなどのエネルギー資源を世界に供給する重要な地域でもある。一方で、この地域は、「イラクとレバントのイスラム国（ISIL）」などの暴力的過激主義組織の存在、イラク、シリア、アフガニスタン、イエメン、リビア等の情勢、中東和平など同地域を不安定化させる様々な課題を抱えている。これら諸問題の解決は、この地域の平和と安定のみならず、8 割以上の原油を同地域から輸入する我が国にとり、そして、国際社会全体にとっても極めて重要である。我が国にとり、中東・北アフリカ諸国との間で従来のような資源・エネルギーを中心とする関係を超えて、幅広い分野での経済面での協力関係、さらには政治・安全保障、文化・人的交流といった多層的な関係を構築していくことが重要である。

2017 年 9 月、エジプトの首都カイロにて開催された第 1 回日アラブ政治対話では、我が国は（1）知的・人的貢献、（2）「人」への投資、（3）息の長い取組、（4）政治的取組の強化からなる中東政策を発表し、中東の平和と安定に向け、同地域の問題に一層関与する姿勢を示した。

中東・北アフリカ地域は、安定を実現し開発を進めていく上で様々な課題を抱えている。したがって、支援を実施するに当たっては、それぞれの国・地域によって異なる国家・経済規模、天然資源の有無、社会基盤の程度、社会・治安情勢や、各国・地域の特殊性も勘案した上で、ニーズに即した支援を行っていく必要がある。

対アフガニスタン支援については、2016 年 10 月に欧州連合（EU）及びアフガニスタン政府の共催で開催されたブリュッセル会合において、我が国は、国際社会の支援の継続はアフガニスタン側の改革コミットメントの成果にかかっているとする相互責任の原則に基づき、2017 年から 2020 年の 4 年間で、開発分野及び治安維持能力の向上に対し、年間最大 400 億円の支援の継続に努める旨表明した。

表－1 主要経済指標等

国名	人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	財政収支/GDP比	債務/GNI比
	2016 年(百万人)	2016 年(ドル)	2016 年(%)	2015 年(億ドル)	2016 年(%)	2015 年(%)
アフガニスタン	34.7	580	2.2	24.89	―	12.6
アルジェリア	40.6	4,270	3.7	46.77	―	2.9
イエメン	27.6	1,040	-9.8	72.87	―	―
イラク	37.2	5,430	11.0	―	―	―
イラン	80.3	6,530	―	63.22	―	1.6
エジプト	95.7	3,460	4.3	465.85	―	14.3
シリア	18.4	―	―	44.20	―	―
チュニジア	11.4	3,690	1.2	273.63	―	65.6
トルコ	79.5	11,180	2.9	3979.23	-3.8	56.1
パレスチナ	4.6	3,230	4.1	―	―	―
モロッコ	35.3	2,850	1.1	429.89	-4.5	43.6
ヨルダン	9.5	3,920	2.0	257.46	-	69.5
リビア	6.3	―	-	―	-	―
レバノン	6	7,680	1.8	308.96		64.7

出典）World Development Indicators（世界銀行）、CIA ファクトブック

表－2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による直接投資	進出日本企業数	在留する日本人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2016 年	2016 年	2016 年
	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）	（百万ドル）		（人）
アフガニスタン	45.26	8,695.35	-8,650.09	―	―	―
アルジェリア	25,200.68	20,644.56	4,556.12	―	2	150
イエメン	414.69	10,861.72	-10,447.03	―	―	10
イラク	137,941.16	36,296.77	101,644.39	―	―	―
イラン	429,257.65	80,053.14	349,204.51	3	9	678
エジプト	10,267.29	118,997.54	-108,730.26	―	18	969
シリア	93.37	2,794.35	-2,700.99	―	―	―
チュニジア	10,851.75	8,919.88	1,931.87	―	6	126
トルコ	64,294.79	309,445.15	-245,150.35	―	88	2,011
パレスチナ	54.41	315.69	-261.28	―	―	1,109
モロッコ	29,184.12	38,400.31	-9,216.19	―	11	372
ヨルダン	3,932.14	62,935.04	-59,002.90	―	1	307
リビア	1,370.92.	1,720.58	-349.666	―	1	9
レバノン	3,588.66	68,966.17	-65,377.51	―	4	83

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、[国別編]海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）

注）パレスチナ自治区については，2014 年時点のデータを使用。

表－3 中東・北アフリカ地域に対する我が国二国間ODA実績

（支出純額＋総額ベース、単位：百万ドル）

暦年			2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	累計
ODA	贈与	無償資金協力	1,057.46 (31.0)	2,239.39 (46.9)	480.94 (20.3)	907.11 (26.2)	824.32 (16.4)	985.69 (31.6)	917.06 (13.3)	550.36 (21.4)	549.36 (20.8)	687.45 (24.3)	17,732.15
		（うち国際機関を通じた贈与）	147.46 (37.3)	163.77 (22.4)	323.92 (39.2)	672.95 (53.0)	657.17 (33.3)	775.44 (55.6)	729.86 (47.9)	447.27 (34.8)	447.33 (31.0)	595.12 (37.2)	5,102.60
		技術協力	114.24 (4.4)	113.01 (3.8)	134.72 (4.3)	176.94 (5.1)	199.19 (5.3)	234.97 (6.5)	180.61 (6.4)	163.01 (6.2)	127.49 (5.4)	124.72 (4.5)	4,221.10
		贈与計	1,171.71 (19.6)	2,352.41 (30.3)	615.66 (11.2)	1,084.05 (15.6)	1,023.51 (11.6)	1,220.66 (18.1)	1,097.67 (11.3)	713.37 (13.7)	676.86 (13.5)	812.18 (14.5)	21,953.25
	有償資金協力支出総額		522.10 (9.2)	795.52 (11.5)	729.42 (9.5)	1,252.53 (15.3)	845.97 (11.2)	1,016.80 (13.2)	1,045.26 (10.8)	843.80 (11.4)	738.13 (10.6)	1,131.23 (14.4)	21,968.83
	＜有償資金協力支出純額＞		<−223.42>	<12.92>	<45.02>	<504.40>	<51.07>	<274.21>	<379.63>	<211.32>	<181.36>	<474.41>	<8,255.00>
政府開発援助計支出総額（ODA計）			1,693.80 (14.5)	3,147.93 (21.4)	1,345.08 (10.2)	2,336.58 (15.4)	1,869.48 (11.4)	2,237.46 (15.5)	2,142.93 (11.0)	1,557.17 (12.4)	1,414.99 (11.8)	1,943.41 (14.4)	43,922.08
〈政府開発援助計 支出純額〉《ODA計》			<948.28> 《(16.4)》	<2,365.32> 《(34.7)》	<660.68> 《(10.7)》	<1,588.45> 《(21.6)》	<1,074.57> 《(14.9)》	<1,494.87> 《(23.3)》	<1,477.30> 《(17.4)》	<924.68> 《(15.1)》	<858.21> 《(13.9)》	<1,286.58> 《(18.2)》	<30,208.24>

出典）OECD/DAC

注） 1.（ ）内は各形態別の全世界合計（卒業国を除く）に占める中東・北アフリカ地域の割合（%）。

2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－4 中東・北アフリカ地域に対する我が国国別二国間ODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国名	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
アフガニスタン	101.01	208.03	335.93	745.66	751.43	873.58	718.53	386.67	317.20	300.83
アルジェリア	7.46	4.03	1.86	15.48	1.76	3.00	2.41	2.75	1.44	0.96
イエメン	18.30	33.33	38.98	28.63	14.89	26.74	43.36	27.06	23.84	37.09
イラク	883.92	1,919.89	28.12	144.44	377.47	374.95	711.90	376.01	334.77	628.93
イラン	7.25	7.32	9.15	21.14	18.09	20.07	14.42	16.51	13.13	15.22
エジプト	104.92	163.65	153.72	167.51	117.38	194.85	88.45	112.62	110.17	215.37
オマーン	0.90	0.45	0.70	1.50	－	－	－	－	－	－
サウジアラビア	3.58	－	－	－	－	－	－	－	－	－
シリア	16.08	12.76	22.50	27.21	21.66	6.32	26.13	32.76	25.76	43.52
チュニジア	65.52	103.48	82.57	118.38	109.77	41.27	42.15	96.64	47.34	59.80
トルコ	250.79	457.08	398.34	740.92	227.93	236.65	159.11	184.98	92.26	118.29
パレスチナ	48.68	30.30	76.69	78.55	75.11	73.05	50.06	41.62	66.47	56.75
モロッコ	122.54	142.98	138.67	174.77	99.02	146.49	138.04	80.72	90.26	152.62
ヨルダン	39.71	36.53	45.19	58.39	28.24	161.91	45.00	159.20	254.15	154.85
リビア	0.43	0.19	0.08	0.13	8.41	0.43	5.48	5.60	－	－
レバノン	21.77	20.60	11.00	11.17	15.85	25.26	14.17	25.99	13.45	28.61
中東・北アフリカの複数国向け	0.94	7.33	1.58	2.71	2.47	52.88	83.70	8.05	24.73	130.57
合計	1,693.80	3,147.93	1,345.08	2,336.58	1,869.48	2,237.46	2,142.93	1,557.17	1,414.99	1,943.41

注） 1. DACリストから既に卒業した国（サウジアラビア（2008年卒業）、オマーン（2011年卒業））については、卒業年以降の実績は計上していない。

2. 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－5 中東・北アフリカ地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

（1）円借款

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年	累　計
アフガニスタン	－	－	－	－	－	7.20
アルジェリア	－	－	－	－	－	148.50
イエメン（注 1）	－	－	－	－	－	608.49
イラク（注 2）	670.30	391.18	202.24	1,131.88	272.20	6,891.74
イ　ラ　ン	－	－	－	－	－	810.28
エ　ジ　プ　ト	－	－	58.54	541.76	905.07	7,613.73
シ　リ　ア	－	－	－	－	－	1,563.05
チュニジア	－	108.71	484.73	－	－	3,045.01
ト　ル　コ	－	429.79	－	450.00	－	6,971.80
モ　ロ　ッ　コ	107.90	88.99	－	163.47	53.71	3,116.09
ヨ　ル　ダ　ン	122.34	120.00	－	240.00	300.00	2,826.59
レ　バ　ノ　ン	－	－	－	－	－	130.22
合　　計	900.54	1,138.67	745.51	2,527.11	1,530.98	33,837.70

注）　1. 供与総額累計には、E／N署名後、供与を取り止めた 11,530 百円（「石油製品流通施設建設計画（1987 年 E/N）」）も計上している。
　　2. 74 年 8 月に枠供与した 74,500 百万円のうち具体化した額を計上している。

（2）無償資金協力

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
アフガニスタン	540.83(299.81)	347.65(243.13)	346.88(234.88)	326.93(269.00)	281.62(190.00)	5,225.57(3,017.58)
アルジェリア	0.06	0.58	0.07	0.08	0.05	13.90
イ　エ　メ　ン	12.49	4.86	6.87	9.62	23.30	734.72
イ　ラ　ク	4.08	5.78	12.53	26.94	32.99	1,897.80
イ　ラ　ン	1.97	0.79	1.12	16.97	8.61	71.67
エ　ジ　プ　ト	0.18	0.37	0.52	16.24	38.09	1,568.14
シ　リ　ア	13.16	28.80	5.88	11.49	20.69	373.31
チ　ュ　ニ　ジ　ア	0.14	5.95	7.31	0.27	0.19	60.84
ト　ル　コ	0.91	1.23	1.65	4.21	2.80	43.40
パ　レ　ス　チ　ナ	33.31	20.11	30.09	13.47	17.34	960.98
モ　ロ　ッ　コ	6.35	0.14	0.30	16.18	4.29	370.80
ヨ　ル　ダ　ン	16.76	57.54	31.16	34.27	55.60	863.98
リ　ビ　ア	－	－	－	－	－	6.48
レ　バ　ノ　ン	0.89	12.19	1.60	7.28	6.96	62.87
中東・北アフリカの複数国向け	－	－	27.84	32.57	8.04	68.45
アラブ首長国連邦	－	－	－	－	－	－
オ　マ　ー　ン	－	－	－	－	－	－
カ　タ　ー　ル	－	－	－	－	－	－
ク　ウ　ェ　ー　ト	－	－	－	－	－	－
サウジアラビア	－	－	－	－	－	－
バ　ー　レ　ー　ン	－	－	－	－	－	－
合　　計	631.11(299.81)	486.01(243.13)	473.81(234.88)	523.68(269.00)	486.80(190.00)	12,315.20(3,017.58)

(3) 技術協力

（単位:億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
アフガニスタン	63.49(62.42)	69.97(68.84)	49.79(48.57)	38.45(38.41)	34.58	601.26(587.79)
アルジェリア	2.08(1.79)	1.80(1.42)	2.32(1.92)	1.66(1.65)	1.02	79.98(75.99)
イエメン	0.84(0.65)	1.65(1.35)	1.50(1.16)	0.02(－)	0.03	104.75(102.66)
イラク	14.21(13.98)	20.71(20.48)	13.15(12.91)	20.60(20.56)	16.31	204.44(195.40)
イラン	7.31(5.42)	8.08(6.42)	7.84(5.88)	9.48(9.40)	11.22	295.76(276.09)
エジプト	34.32(31.56)	30.67(27.99)	24.16(21.26)	23.27(22.15)	33.22	814.07(793.79)
シリア	0.95(0.42)	1.88(1.41)	4.37(3.85)	0.87(0.87)	1.57	307.15(301.61)
チュニジア	8.98(8.03)	11.56(10.85)	9.16(8.45)	5.31(5.29)	4.17	273.45(265.64)
トルコ	6.55(4.54)	8.53(6.56)	11.29(9.30)	9.74(9.54)	4.11	486.40(460.40)
パレスチナ	8.40(8.08)	10.34(10.01)	12.06(11.78)	10.26(10.23)	14.51	143.03(144.76)
モロッコ	7.48(7.03)	9.83(9.34)	10.74(10.40)	11.73(11.23)	11.50	389.74(382.86)
ヨルダン	8.13(7.62)	11.34(10.87)	9.66(9.18)	11.43(11.40)	10.51	360.59(355.42)
リビア	0.43(0.23)	0.78(0.55)	0.21(0.01)	－	－	3.71(2.12)
レバノン	0.26(0.06)	0.25(0.09)	0.63(0.44)	0.64(0.59)	0.63	17.40(15.16)
中東・北アフリカの複数国向け	0.52(0.40)	0.51(0.42)	0.42(0.27)	1.47(1.38)	1.95	26.88(18.66)
アラブ首長国連邦	－	－	－	0.09(0.09)	－	37.35(37.80)
イスラエル	－	－	－	－	0.01	0.45(0.46)
オマーン	－	－	－	0/07(0.07)	0.07	141.32(143.95)
カタール	－	－	－	－	0.01	11.01(11.06)
クウェート	－	－	－	0.13(0.13)	0.05	9.48(9.62)
サウジアラビア	－	－	－	1.60(1.60)	0.66	204.89(214.67)
バーレーン	－	－	－	0.03(0.03)	－	14.01(13.67)
合　計	163.95(152.21)	187.91(176.62)	157.28(145.37)	146.84(142.70)	146.24	4,527.15(4,409.58)

注）　1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は公換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。( )内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表－6　中東・北アフリカ地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年　度	経費総額（億円）	研修員受入（人）	専門家派遣（人）	調査団派遣（人）	協力隊派遣（人）	その他ボランティア（人）
2011 年度	176.64〔164.75〕 (9.6)〔(11.2)〕	1,983〔1,848〕 (6.1)〔(6.6)〕	694〔664〕 (6.3)〔(7.3)〕	761〔761〕 (9.3)〔(9.4)〕	〔83〕 〔(7.9)〕	〔35〕 〔(12.0)〕
2012 年度	163.95〔152.21〕 (10.1)〔(11.9)〕	2,374〔2,265〕 (8.0)〔(8.7)〕	823〔689〕 (6.3)〔(7.4)〕	716〔716〕 (8.3)〔(8.3)〕	〔50〕 〔(5.3)〕	〔14〕 〔(4.4)〕
2013 年度	187.91〔176.62〕 (11.1)〔(12.8)〕	2,370〔2,295〕 (9.7)〔(10.3)〕	766〔685〕 (4.2)〔(6.6)〕	576〔576〕 (6.5)〔(7.2)〕	〔57〕 〔(5.3)〕	〔25〕 〔(7.7)〕
2014 年度	157.28〔145.37〕 (9.5)〔(10.9)〕	2,453〔2,398〕 (9.7)〔(10.0)〕	706〔697〕 (6.9)〔(10.0)〕	427〔427〕 (5.7)〔(5.7)〕	〔43〕 〔(3.4)〕	〔38〕 〔(11.0)〕
2015 年度	146.84〔142.70〕 7.6〔(9.6)〕	2,286〔2,082〕 8.4〔(8.3)〕	561〔540〕 4.6〔(4.9)〕	672〔653〕 8.0〔(7.8)〕	〔38〕 〔(3.2)〕	〔16〕 〔(5.0)〕
2016 年度	146.24 9.1	2,296 13.0	626 6.1	662 7.2	25 2.2	8 2.4

出典）JICA

注）　1. 年度の区分は、予算年度による。
2.( )内は、全世界に占める中東・北アフリカ地域のシェア（%）
3 2012～2015 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2012～2015 年度の〔 〕内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

表－7　中東・北アフリカ地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

国　名	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
日　本	1,869.46(11.4)	2,237.43(15.5)	2,142.94(11.0)	1,557.16(12.4)	1,415.00(11.8)
米　国	6,196.95(21.7)	5,371.48(20.5)	5,501.17(20.2)	5,198.99(18.4)	4,512.41(16.5)
英　国	710.98(8.1)	783.83(8.7)	1,242.75(11.3)	1,320.85(11.2)	1,482.68(12.5)
フランス	1,972.84(20.4)	1,869.94(19.9)	1,736.08(20.9)	1,746.84(21.0)	1,102.95(16.2)
ドイツ	1,697.46(16.6)	1,582.79(15.5)	2,315.33(20.2)	2,913.60(20.3)	2,636.58(16.6)
イタリア	173.67(8.7)	113.52(15.7)	152.66(16.1)	170.40(11.7)	315.06(16.7)
カナダ	381.06(9.2)	274.24(6.7)	420.67(11.8)	415.53(12.5)	574.32(19.1)
オーストラリア	297.97(6.9)	351.30(7.6)	218.11(5.2)	256.66(7.3)	160.31(5.8)
スウェーデン	318.89(8.7)	320.79(8.8)	392.95(9.9)	430.93(9.8)	318.20(6.5)
全ＤＡＣ諸国計	15,410.13(14.1)	14,399.71(14.2)	15,812.58(14.3)	15,677.02(14.5)	14,277.21(13.5)

出典）OECD/DAC

注）（ ）内は、各 DAC 諸国の二国間 ODA の総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占める中東・北アフリカ地域のシェア（%）。

表－8　中東・北アフリカ地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2015 年）

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

	日 本	米 国	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	スウェーデン	DAC合計
アフガニスタン	317.20	1639.58	458.29	21.36	362.07	103.57	148.08	79.13	103.69	3596.99
アルジェリア	1.44	4.88	4.09	97.60	6.96	1.24	0.08	0.03	1.55	132.85
イエメン	23.84	198.03	125.45	1.64	100.99	1.13	12.48	0.05	21.31	556.88
イラク	334.78	347.54	84.80	16.67	138.57	51.05	74.96	13.75	24.57	1216.51
イラン	13.13	0.67	1.53	10.17	58.57	0.38	0.19	0.34	1.88	101.28
エジプト	110.18	106.55	18.66	126.42	229.32	30.93	14.28	1.53	6.62	680.96
シリア	25.76	712.08	397.58	12.50	277.10	13.20	69.59	9.46	31.67	1839.83
チュニジア	47.34	20.72	9.64	120.41	110.83	29.47	1.51	0.07	3.64	391.47
トルコ	93.27	48.07	11.23	35.92	418.06	1.19	21.56	0.21	11.20	686.77
パレスチナ	66.47	256.76	78.59	43.11	92.55	32.12	25.01	28.91	54.90	923.10
モロッコ	90.26	30.96	5.46	373.06	393.09	10.09	6.08	0.06	0.31	982.12
ヨルダン	254.15	817.30	87.77	124.73	86.13	13.25	97.41	1.06	5.36	1612.89
リビア	－	20.76	16.05	2.51	9.44	1.71	1.27	－	2.78	64.18
レバノン	13.45	304.25	152.08	44.10	41.82	23.58	67.19	6.42	7.76	784.90
中東・北アフリカの複数国向け	24.73	4.26	31.46	72.75	311.08	2.15	34.63	19.29	40.96	706.48
合　計	1415.00	4512.41	1482.68	1102.95	2636.58	315.06	574.32	160.31	318.20	14277.21

出典）OECD/DAC

注）複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－9　中東・北アフリカ地域に対するDAC諸国のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合計
政府開発援助計	2013 年	米国	5,501.17	ドイツ	2,315.33	日本	2,142.94	フランス	1,736.08	英国	1,242.75	2,142.94	15,814.84
	2014 年	米国	5,198.99	ドイツ	2,913.60	フランス	1,746.84	日本	1,557.16	英国	1,320.85	1,557.16	15,680.27
	2015 年	米国	4,512.41	ドイツ	2,636.58	英国	1,482.68	日本	1,415.00	フランス	1,102.95	1,415.00	14,277.21
有償資金協力	2013 年	日本	1,045.27	フランス	940.65	ドイツ	502.39	スペイン	42.69	イタリア	24.88	1,045.27	2,602.72
	2014 年	ドイツ	959.42	フランス	931.10	日本	843.81	韓国	37.61	イタリア	30.97	843.81	2,838.19
	2015 年	ドイツ	957.70	日本	738.14	フランス	482.07	イタリア	71.17	韓国	33.93	738.14	2,298.58
無償資金協力	2013 年	米国	5,384.52	英国	1,145.45	日本	917.05	ドイツ	803.59	ノルウェー	412.46	917.05	10,879.60
	2014 年	米国	5,136.14	英国	1,201.10	ドイツ	1,020.39	日本	550.34	ノルウェー	388.01	550.34	10,689.35
	2015 年	米国	4,436.43	英国	1,408.34	ドイツ	911.11	日本	549.37	カナダ	512.07	549.37	10,184.00
技術協力	2013 年	ドイツ	1,009.36	フランス	523.75	日本	180.62	米国	116.65	スウェーデン	81.99	180.62	2,332.52
	2014 年	ドイツ	933.80	フランス	523.51	日本	163.01	英国	99.57	米国	62.85	163.01	2,152.51
	2015 年	ドイツ	767.79	フランス	411.83	日本	127.49	米国	75.98	英国	74.34	127.49	1,794.63

出典）OECD/DAC

表－10　中東・北アフリカ地域に対する国際機関のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル

援助実績種別	暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合計
政府開発援助計	2013 年	EU Institutions	5,704.82	AFESD	711.95	UNRWA	538.63	IDA	458.39	ADB Sp. Fund	170.20	792.20.	8,376.21
	2014 年	EU Institutions	6,475.48	UNRWA	680.09	AFESD	650.93	IDA	415.17	CIF	156.19	878.28	9,256.06
	2015 年	EU Institutions	5,004.68	UNRWA	771.37	AFESD	383.01	CIF	282.69	IDA	201.86	691.33	7,334.98
有償資金協力	2013 年	EU Institutions	3,291.24	AFESD	690.26	CEB	106.21	IDA	89.20	OFID	60.81	107.26	4,344.96
	2014 年	EU Institutions	3,550.26	AFESD	627.34	CIF	155.77	IDA	124.88	IMF-CTF	74.09	187.32	4,719.66
	2015 年	EU Institutions	2,199.63	AFESD	365.90	CIF	267.55	OFID	44.03	IDA	36.12	70.54	2,983.75
無償資金協力	2013 年	EU Institutions	2,141.43	UNRWA	538.63	IDA	364.42	ADB Sp. Fund	146.06	UNICEF	86.87	468.84	3,746.30
	2014 年	EU Institutions	2,642.36	UNRWA	680.09	IDA	282.08	UNICEF	96.47	ADB Sp. Fund	95.37	439.97	4,236.29
	2015 年	EU Institutions	2,599.88	UNRWA	771.37	IDA	154.06	ADB Sp. Fund	119.13	UNICEF	83.69	401.10	4,129.23
技術協力	2013 年	EU Institutions	272.13	IAEA	6.27	IDA	4.76	ILO	1.32	ADB Sp. Fund	0.44	0.04	284.95
	2014 年	EU Institutions	282.85	IDA	8.21	IAEA	5.60	ADB Sp. Fund	1.82	ILO	1.64	0.01	300.12
	2015 年	EU Institutions	205.18	IDA	11.68	ILO	2.45	ADB Sp. Fund	2.31	OFID	0.32	–	221.98

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[1] アフガニスタン

主要経済指標等（2016年）

●人口……3,470万人
●GNI一人あたり……580ドル
●経済成長率……2.2%
●対外債務残高（2015年）……24.89億ドル
●DAC分類……後発開発途上国
●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対アフガニスタン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	540.83(299.81)	63.49(62.42)
2013 年度	－	347.65(243.13)	69.97(68.84)
2014 年度	－	346.88(234.88)	49.79(48.57)
2015 年度	－	326.93(269.00)	38.45(38.41)
2016 年度	－	281.62(190.00)	34.58
累 計	7.20	5,225.57(3,017.58)	601.26(587.79)

※脚注参照

アフガニスタンに対する我が国ODA概要

1. 概要

2001 年のタリバーン政権崩壊以降、我が国はアフガニスタンの復興・国づくりを効果的に促進するために、これまで約 64 億ドルの支援を行い、農業・農村開発、インフラ整備、教育および医療・保健などの経済社会開発、治安維持能力の向上並びに元タリバーン兵士の社会への再統合を始めとする分野で様々な取組を実施している。

2. 開発協力のねらい

アフガニスタンの経済社会の発展を支持し、治安、経済・社会面においてアフガニスタンの自立と安定を確保していくことは、人間の安全保障の観点から重要であるのみならず、テロと闘う国際社会全体の安全および我が国自身の安全と繁栄にも影響する重要課題である。また、アフガニスタンは、南アジア、中央アジアおよび中東を結ぶ要衝にあるため、アフガニスタンへの支援は、地域の安定や地域間経済の発展等に貢献する観点からも意義がある。

3. 基本方針

アフガニスタン政府の治安維持能力の向上のための支援：アフガニスタンの自立に向けた支援を基本方針とする。2016 年 10 月にアフガニスタン政府および欧州連合（EU）の共催で開催された「アフガニスタンに関するブリュッセル会合」では、我が国は、アフガニスタンの自立と安定に向けたアフガニスタン政府の取組を支えるため、国際社会の支援の継続はアフガニスタン政府が改革コミットメントの成果を出すことにかかっているという相互責任原則に基づき、年間最大約 400 億円の支援を 2017 年から 2020 年の 4 年間継続するよう努めることを表明した。

4. 重点分野

（1）アフガニスタン政府の治安維持能力の向上のための支援

アフガニスタンの国家再建のためには、アフガニスタンの国民自身が治安を確保できるようにすることが重要である。アフガニスタン政府が治安分野における責務を十分果たせるよう、必要な体制・能力の構築・維持を支援する。

（2）反政府武装勢力（元タリバーン兵士等）の社会への再統合支援

アフガニスタンの平和と安定のためには、反政府武装勢力との和解と同時に、これら勢力の社会への再統合を進めていくことが重要である。再統合については、武器を置いた反政府武装勢力メンバーが、社会に復帰し、自身の生活を営むことができるよう、アフガニスタン政府主導による実効的施策を実施していくことが不可欠であり、これらの取組を支援する。

（3）開発支援（持続的・自立的発展のための支援）

我が国は、開発分野でのこれまでの経験・知見を活かしつつ、アフガニスタンの経済発展の基礎である農業やコミュニティの維持に必要なインフラ整備等の分野への貢献を行うと同時に、アフガニスタンの持続的かつ自立的な経済成長を後押しし、貧困削減と生計向上を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日を基準として集計している。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	346.88 億円 ・カブール国際空港保安機能強化計画（国債 2/4） (20.75) ・口蹄疫等対策支援計画（FAO連携） (19.98) ・結核対策薬品機材整備計画（WHO連携） (12.35) ・小児感染症予防計画（UNICEF連携） (14.48) ・災害リスク管理能力強化計画（IOM連携） (12.00) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (24.00) ・日本NGO連携無償(2 件) (1.17) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (1.06) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(11 件) (6.22) ・国際機関を通じた贈与(12 件) (234.88)	
2015 年度	な し	326.93 億円 ・カブール国際空港保安機能強化計画（国債 3/4） (20.6) ・灌漑システム改善及び組織能力強化を通じた農業生産性向上計画 (14.87) ・小児感染症予防計画（UNICEF連携） (17.48) ・日本NGO連携無償(2 件) (1.1) ・草の根・人間の安全保障(4 件) (1.41) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(7 件) (2.5) ・国際機関を通じた贈与(11 件) (269)	・結核対策プロジェクトフェーズ 3 [15.10～18.09] ・未来への架け橋・中核人材育成プロジェクトフェーズ 2 [16.02～24.03]

2016 年度	な し	281.62 億円 ・カブール国際空港保安機能強化計画（国債 4/4） (1.86) ・小児感染症予防計画（UNICEF連携） (12.62) ・ 都市強靱化計画(UN-HABITAT連携) (3.76) ・ ヘラートにおける農業のバリューチェーン向上計画 (10.00) ・抗結核薬及び新診断用品整備並びに薬剤耐性結核短期治療実施モニタリング計画(WHO連携) (9.81) ・アフガニスタンにおける帰還民のための緊急無償協力 (5.5) ・災害リスク軽減及び対応能力強化計画（UNDP連携 ） (11.72) ・アルガンダブ統合水管理 （ADB）(2.2) ・日ＵＮＤＰ・カザフスタン開発援助機関によるアフガニスタン女性支援プロジェクト (0.36) ・経済社会開発計画 (24) ・NGO連携 (4 件) (2.35) ・草の根・人間の安全保障(2 件) (0.88) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(16 件) (6.56) ・国際機関を通じた贈与(11 件) (190.00)	
2016 年度 までの累計	7.20 億円	5,225.57 億円(3,017.58 億円)	601.26 億円(587.79 億円) 研修員受入 5,134 人 専門家派遣 1,985 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対アフガニスタン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2012 年	－	789.96	83.62	873.58
2013 年	－	638.57	79.97	718.53
2014 年	－	337.14	49.54	386.67
2015 年	－	283.46	33.74	317.20
2016 年	－	267.94	32.89	300.83
累 計	-0.17	4,700.30	587.98	5,288.11

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、アフガニスタン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対アフガニスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	3,058.11	日本	751.43	ドイツ	539.31	英国	425.17	カナダ	225.44	751.43	5,936.60
2012 年	米国	2,724.18	日本	873.58	ドイツ	515.54	英国	440.28	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	226.68	873.58	5,261.07
2013 年	米国	1,701.04	日本	718.53	ドイツ	549.38	英国	333.88	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	127.76	718.53	4,273.05
2014 年	米国	1,942.37	ドイツ	529.39	日本	386.67	英国	332.83	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	148.78	386.67	4,059.22
2015 年	米国	1639.58	英国	458.29	ドイツ	362.07	日本	317.2	カナダ	148.08	317.20	3596.99

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対アフガニスタン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	363.47	IDA	153.62	ADB Sp. Fund	121.90	UNICEF	38.66	IMF-CTF	18.95	43.63	740.23
2012 年	EU Institutions	256.60	ADB Sp. Fund	234.30	IDA	171.85	UNICEF	34.22	GFATM	18.43	82.58	797.98
2013 年	EU Institutions	250.14	IDA	185.32	ADB Sp. Fund	170.20	GFATM	34.99	UNICEF	33.38	76.82	750.85
2014 年	EU Institutions	358.90	IDA	174.26	ADB Sp. Fund	106.33	UNICEF	47.46	GAVI	44.82	55.07	786.84
2015 年	EU Institutions	192.28	IDA	137.26	ADB Sp. Fund	125.93	UNICEF	35.93	GFATM	23.26	62.59	577.25

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カブール県スロビ郡における地雷除去計画
カブール市カラ・ジャワド地区における図書館，コミュニティホール及び寄宿舎建設計画

[2] アルジェリア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……4,060万人
- ●GNI一人あたり……4,270ドル
- ●経済成長率……3.7%
- ●対外債務残高（2015年）……46.77億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対アルジェリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.06	2.08(1.79)
2013 年度	－	0.58	1.80(1.42)
2014 年度	－	0.07	2.32(1.92)
2015 年度	－	0.08	1.66(1.65)
2016 年度	―	0.05	1.02
累 計	148.50	13.90	79.98(75.99)

※脚注参照

アルジェリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

アルジェリアに対する我が国の経済協力は、1970 年代から 80 年代にかけて行われた、通信基盤整備分野を中心とした技術協力に始まる。90 年代以降、アルジェリアは、内政上の混乱を理由に対外借入れを抑制しており、2004 年以降は、研修や専門家派遣などの技術協力を中心に実施している。

2. 開発協力のねらい

アルジェリアは、アフリカ最大の国土面積を有し、天然ガスや石油等の天然資源に恵まれた北アフリカの地域大国として、炭化水素部門に牽引され、好調な経済成長率および高い水準の外貨準備高を保ってきたが、最近の油価低落による経済・財政への影響については注視が必要である。アルジェリア政府は、持続的開発に基礎をおいた経済の競争力強化および多角化を目的とし、雇用機会の創出および失業率の減少に取り組んでいる。また、治安・テロ対策を強化している。アルジェリアには既に我が国企業も多数進出しており、アルジェリアが社会の不安定要因となり得る社会的格差の是正を図りつつ、持続的かつ質の高い経済成長を達成することは、周辺地域全体の安定・発展に繋がるとともに、進出日本企業の活動環境の整備にも資する。

3. 基本方針

持続的な経済発展に向けての基盤づくり支援：我が国の技術の強みを活かせる分野を中心にアルジェリアの、経済の多角化、産業の多様化を支援し、ひいてはアルジェリアの社会的格差と高い失業率の是正を後押しする。また、アルジェリアの防災対策や、環境保全および治安維持等、ガバナンスに対する取組を支援し、持続的な経済発展に資する環境の整備等に貢献する。

4. 重点分野

（1）産業の多様化：炭化水素部門に過度に依存する経済から脱却するため、産業の多様化を支援する。また、雇用機会の創出や失業問題への取組のため、労働集約的な産業として、我が国がこれまで支援してきた水産分野等の振興に引き続き取り組む。さらに、新規産業を担う人材育成等を支援していく。

（2）社会の安定化および開発基盤の整備：地震大国であるアルジェリアでは、都市人口の増大や都市への人口集中に伴う災害対策の強化、耐震性を考慮した住宅の整備等が重要な課題となっており、我が国の知見を活かした防災対策への協力を行っていく。また、治安維持等ガバナンス分野も含めて、人材育成や能力強化を支援し、持続的な経済発展に向けた開発基盤の整備に取り組む。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.07 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.07)	
2015 年度	な し	0.08 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.08)	
2016 年度	な し	0.05 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.05)	
2016 年度 までの累計	148.50 億円	13.90 億円	79.98 億円(75.99 億円) 研修員受入 868 人 専門家派遣 427 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。

表－3 我が国の対アルジェリア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−1.01	0.12	2.88	2.00
2013 年	−0.82	0.06	2.35	1.59
2014 年	−0.76	0.55(0.55)	2.20	1.99
2015 年	−0.66	0.00	1.44	0.78
2016 年	−0.74	0.08	0.88	0.22
累 計	−26.52	9.50(0.55)	74.00	56.98

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、アルジェリア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対アルジェリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	146.85	スペイン	14.96	ドイツ	12.42	ベルギー	10.03	米国	9.17	1.76	214.02
2012 年	フランス	134.89	米国	10.74	ドイツ	9.56	ベルギー	7.28	英国	3.77	3.00	181.88
2013 年	フランス	138.03	米国	12.51	ベルギー	10.35	ドイツ	8.05	スペイン	7.65	2.41	194.32
2014 年	フランス	128.64	英国	16.23	ベルギー	9.11	ドイツ	7.18	スイス	4.04	2.75	176.18
2015 年	フランス	97.60	ドイツ	6.96	米国	4.88	英国	4.09	韓国	3.97	1.44	132.85

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対アルジェリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	79.74	UNICEF	1.27	WHO	0.60	UNDP	0.43	UNFPA WFP	0.39 0.39	0.78	83.60
2012 年	EU Institutions	60.39	UNDP UNICEF	0.72 0.72	—	—	IAEA	0.64	UNFPA	0.46	1.49	64.42
2013 年	EU Institutions	67.53	UNICEF	1.34	UNDP	1.26	WHO	0.80	UNFPA	0.56	1.85	73.34
2014 年	EU Institutions	59.57	UNHCR	2.14	UNICEF	1.28	WHO	0.99	GEF	0.73	2.51	67.22
2015 年	EU Institutions	48.36	UNHCR	4.04	UNICEF	1.50	WHO	1.26	UNDP	0.99	2.94	59.10

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
知的障がい者支援施設機材供与計画

[3] イエメン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……2,760万人
- ●GNI一人あたり……1,040ドル
- ●経済成長率……-9.8%
- ●対外債務残高（2015年）……72.87億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……ii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対イエメン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	12.49	0.84(0.65)
2013 年度	－	4.86	1.65(1.35)
2014 年度	－	6.87	1.50(1.16)
2015 年度	－	9.62	0.02(－)
2016 年度	－	23.30	0.03
累 計	608.49	734.72	104.75(102.66)

※脚注参照

イエメンに対する我が国ODA概要

1. 概要

イエメンに対する我が国の経済協力は、1970 年代後半に開始し、これまで無償資金協力、技術協力、円借款により、イエメンのニーズを踏まえた多様な協力を行ってきた。1993 年には技術協力協定を締結し、2007 年にはJICAイエメン駐在員事務所を設置（2008 年に支所に組織換え）するなど、支援体制の拡充を図った。2011 年以降の治安上の混乱を受けて、2011 年 3 月にJICA邦人職員がイエメンから退避。また、2015 年 2 月に在イエメン日本国大使館員がイエメンから退避してからは、国際機関を通じた人道支援を実施している。

2. 開発協力のねらい

戦闘や行政機能低下のため、約1,780万人が食糧不足に陥っており、「世界最大の食糧危機」とされる。また、約2,220万人が最低限の生活を維持するための何らかの支援を必要としており、人道支援を行う喫緊の必要がある。

3. 基本方針

人道支援を実施しつつ、現地情勢を踏まえ、人材育成、民主化支援等の分野での支援を検討する。

4. 重点分野

人道支援を中心に、現地情勢を踏まえ、生活向上・経済発展に資する開発支援が不可欠との観点から、人的資源開発や保健医療、社会経済基盤整備、テロ・海賊対策分野における支援、平和的政権移行プロセスを後押しする民主化支援に取り組んでいく。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	6.87 億円 ・緊急無償（イエメン共和国における新憲法国民投票啓発活動に対する緊急無償資金協力（UNDP連携））(0.97) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (5.80) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2015 年度	な し	9.62 億円 ・緊急無償（イエメン共和国の国内避難民及び周辺国に流出したイエメン難民等に対する緊急無償資金協力（ICRC連携））(1.16) ・緊急無償（イエメン共和国の国内避難民及び周辺国に流出したイエメン難民等に対する緊急無償資金協力（IOM連携））(0.17) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (5.70) ・ジャパンプラットフォーム（JPF）を通じた人道支援(1 件) (2.60)	
2016 年度	な し	23.30 億円 ・母子の健康・栄養改善計画（UNICEF連携) (7.90) ・教育へのアクセス拡大及び教育の質の向上計画（UNICEF連携) (7.34) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (5.70) ・ジャパンプラットフォーム（JPF）を通じた人道支援(2 件) (2.36)	
2016 年度までの累計	608.49 億円	734.72 億円	104.75 億円(102.66 億円) 研修員受入 1,732 人 専門家派遣 317 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。

表－3 我が国の対イエメン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2012 年	−2.08	26.41（25.33）	0.33	24.67
2013 年	−1.76	42.06（41.53）	1.30	41.61
2014 年	−1.68	25.70（25.45）	1.36	25.38
2015 年	−1.59	23.51（23.51）	0.33	22.25
2016 年	−0.07	37.08（31.34）	0.01	37.02
累 計	107.93	752.51（166.88）	96.19	956.64

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、イエメン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対イエメン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ドイツ	100.81	米国	74.40	英国	62.61	日本	14.89	スウェーデン	14.49	14.89	318.47
2012 年	米国	157.48	ドイツ	71.45	英国	62.69	日本	26.74	オランダ	25.33	26.74	406.36
2013 年	米国	227.72	英国	148.95	ドイツ	124.11	日本	43.36	オランダ	25.37	43.36	656.63
2014 年	米国	163.21	英国	135.32	ドイツ	124.71	日本	27.06	スウェーデン	22.06	27.06	541.92
2015 年	米国	198.03	英国	125.45	ドイツ	100.99	オランダ	29.21	日本	23.84	23.84	556.88

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対イエメン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	53.00	AFESD	49.77	IDA	29.16	Isl.Dev Bank	23.97	GAVI	23.79	54.04	233.73
2012 年	IMF-CTF	93.24	IDA	74.53	EU Institutions	64.27	AFESD	49.40	GAVI	27.52	73.24	382.21
2013 年	IDA	208.94	AFESD	78.62	EU Institutions	76.09	GAVI	23.41	IFAD	13.59	59.74	460.39
2014 年	AFESD	266.46	IDA	167.76	IMF-CTF	74.09	EU Institutions	71.26	GAVI	44.50	65.78	689.82
2015 年	EU Institutions	53.80	AFESD	48.36	IDA	36.61	GAVI	10.68	UNICEF	10.42	36.12	195.98

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[4] イラク

主要経済指標等（2016年）

●人口……3,720万人
●GNI一人あたり……5,430ドル
●経済成長率……11%
●対外債務残高（2015年）……ー
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対イラク援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	670.30	4.08	14.21(13.98)
2013 年度	391.18	5.78	20.71(20.48)
2014 年度	202.24	12.53	13.15(12.91)
2015 年度	1,131.88	26.94	20.60(20.56)
2016 年度	272.2	32.99	16.31
累 計	6,891.74	1,897.80	204.44(195.4)

※脚注参照

イラクに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、無償資金協力については、これまでに約 21 億ドル分を実施し、円借款についても、2017 年 10 月現在、約 63.6 億ドルを供与限度額とする交換公文に署名している。これら支援に加え、技術協力も一貫して進めており、2003 年以降約 8,000 人のイラク人に対して研修を実施してきた。また、2008 年には、対イラク公的債務約 67 億ドルを削減する救済も行った。

2. 開発協力のねらい

イラクが平和的な民主国家として再建することは、中東地域および国際社会の平和と安定にとって極めて重要であり、我が国としても、国際社会の一員としてISILにより被害を受けたイラク国内避難民等に対する人道支援や、インフラの復興に係る取組を含めイラクの再建を支援する。また、資源国であるイラクのエネルギー資源供給能力の強化は、我が国および国際社会全体におけるエネルギー安全保障に直結する。我が国による協力は、膨大なインフラ需要を抱えるイラクへの国内外の民間投資の促進およびイラクの民間セクター開発、ひいては我が国企業の進出にも貢献することが期待される。

3. 基本方針

イラク安定化のための包括的支援：我が国は、イラクの早期の安定と発展は、我が国にとっても大きな戦略的意義を有しており、これらを実現するために、人道支援からインフラ整備を含む開発協力まで切れ目のない包括的な支援を行う。

4. 重点分野

（1）経済成長のための産業の振興と多角化：イラク経済の根幹である原油・ガスおよび石油製品の生産や輸出量の増加に直接的・間接的に貢献する支援を行うとともに、雇用促進をもたらす産業振興を支援する。
（2）経済基礎インフラの強化：国内外からの民間投資の促進と雇用の創出のため、電力、運輸、通信、上下水道といった経済基礎インフラの整備を支援する。
（3）生活基盤の整備：地域レベルでの上下水道・電力・保健医療・教育等の公共サービスの向上といった市民生活に直結する分野で、施設整備と人材育成を支援する。
（4）ガバナンス強化：行政や財政にかかわる政策改善や管理能力の強化のための人材育成や制度整備・改革への支援に取り組む。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	202.24 億円 ・ハルサ火力発電所改修計画 (202.24)	12.53 億円 ・イラク北部における武力衝突により発生した国内避難民に対する緊急無償資金協力（ICRC連携） (0.58) ・イラク北部における武力衝突により発生した国内避難民に対する緊急無償資金協力（IOM連携） (1.26) ・イラク北部における武力衝突により発生した国内避難民に対する緊急無償資金協力（UNCEF連携） (0.68) ・イラク北部における武力衝突により発生した国内避難民に対する緊急無償資金協力（UNHCR連携） (1.65) ・イラク北部における武力衝突により発生した国内避難民に対する緊急無償資金協力（WFP連携） (1.65) ・日本NGO連携無償(3 件) (1.73) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (1.66) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(8 件) (3.31)	
2015 年度	1,131.88 億円 ・クルド地域下水処理施設建設計画（第一期） (344.17) ・電力セクター復興計画（フェーズ２） (537.71) ・財政改革開発政策借款 (250)	26.94 億円 ・イラク共和国における人道状況改善及び安定化のための緊急無償資金協力（UNHCR連携） (3.3) ・イラク共和国における人道状況改善及び安定化のための緊急無償資金協力（WFP連携） (3.3) ・イラク共和国における人道状況改善及び安定化のための緊急無償資金協力（UNICEF連携） (1.65) ・イラク共和国における人道状況改善及び安定化のための緊急無償資金協力（UNDP連携） (1.1) ・イラク共和国における人道状況改善及び安定化のための緊急無償資金協力（IOM連携） (0.72) ・イラク共和国における人道状況改善及び安定化のための緊急無償資金協力（ICRC連携） (0.72) ・イラク共和国における人道状況改善及び安定化のための緊急無償資金協力（OCHA連携） (0.22) ・日本NGO連携無償(3 件) (1.99) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (1.04) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(7 件) (12.9)	

2016 年度	272.2 億円 ・電力セクター復興計画（フェーズ 3） （272.2）	32.99 億円 ・イラク共和国における国内避難民及び奪還地域への帰還民のための緊急無償資金協力（ICRC連携） （1.2） ・イラク共和国における国内避難民及び奪還地域への帰還民のための緊急無償資金協力（IOM連携） （1.2） ・イラク共和国における国内避難民及び奪還地域への帰還民のための緊急無償資金協力（UNDP連携） （2.4） ・イラク共和国における国内避難民及び奪還地域への帰還民のための緊急無償資金協力（UNHCR連携） （3.6） ・イラク共和国における国内避難民及び奪還地域への帰還民のための緊急無償資金協力（UNICEF連携） （3.6） ・ 日本NGO連携無償(5 件） （2.5） ・草の根・人間の安全保障無償(4 件） （2.6） ・ ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(7 件） （15.85）	・労働安全衛生分野における人材能力向上プロジェクト [16. 10～19. 10]
2016 年度までの累計	6,891.74 億円	1,897.80 億円	204.44 億円(195.4 億円) 研修員受入 8,984 人 専門家派遣 203 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については，同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。

表－3 我が国の対イラク援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2012 年	338.24	2.90(0.21)	19.81	360.96
2013 年	676.01	8.76(6.09)	15.68	700.46
2014 年	315.58	33.88(32.23)	15.99	365.45
2015 年	247.22	63.56(55.31)	14.77	325.54
2016 年	552.58	50.87(48.67)	15.22	618.66
累 計	2,562.08	7,948.62(285.55)	173.58	10,684.27

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、イラク側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対イラク経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	米国 1,276.84	日本 377.47	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 37.18	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ 35.38	ドイツ 29.49	377.47	1,823.46
2012 年	米国 583.87	日本 374.95	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ 34.95	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 31.67	ドイツ 27.91	374.95	1,129.03
2013 年	日本 711.91	米国 488.24	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ 32.63	ドイツ 24.71	カナダ 15.83	711.91	1,359.74
2014 年	日本 376.00	米国 357.83	ドイツ 100.32	英国 63.33	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ 42.96	376.00	1,145.45
2015 年	米国 347.54	日本 334.78	ドイツ 138.57	英国 84.8	カナダ 74.96	334.78	1216.51

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対イラク経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	42.11	EU Institutions	13.35	GBATM	4.09	UNDP	3.01	UNICEF	2.44	3.68	68.68
2012 年	IDA	91.58	IDA	59.10	UNDP	2.81	GFATM	2.62	UNICEF	2.52	3.96	162.59
2013 年	EU Institutions	84.30	IDA	62.80	UNICEF	6.12	GFATM	4.34	UNFPA	3.10	5.16	165.82
2014 年	EU Institutions	80.63	IDA	73.15	UNICEF	11.04	UNDP	2.59	UNFPA	2.44	5.85	175.70
2015 年	EU Institutions	112.19	IDA	27.99	WFP	9.22	UNICEF	8.86	GFATM	5.73	7.21	171.21

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
港湾セクターマスタープラン策定プロジェクト	13.08～16.03
国家油流出事故対策計画策定プロジェクト	16. 4～17.11

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
クルディスタン地域における爆発物除去計画
ラマーディ小児・産科教育病院機材整備計画
エルビル県デバガキャンプにおける国内避難民のための移動式医療ユニット整備計画
ニナワ県における国内避難民の解放地域への安全な帰還を促進するための爆発物除去計画

[5] イラン

主要経済指標等（2016年）

●人口……8,030万人
●GNI一人あたり……6,530ドル
●経済成長率……–
●対外債務残高（2015年）……63.22億ドル
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対イラン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.97	7.31(5.42)
2013 年度	－	0.79	8.08(6.42)
2014 年度	－	1.12	7.84(5.88)
2015 年度	－	16.97	9.48(9.40)
2016 年度	－	8.61	11.22
累 計	810.28	71.67	295.76(276.09)

※脚注参照

イランに対する我が国ODA概要

1. 概要

イランに対する我が国の経済協力は、1958 年の技術協力協定の署名に始まる。これまでの我が国による協力は、イランの開発に寄与するだけでなく、良好な二国間関係の強化にも貢献しており、例えば、我が国同様に地震が多発するイランに対し、我が国の教訓と経験を活かした地震災害に対する能力向上支援に取り組んでいるほか、震災時には、両国が互いに緊急支援等を行ってきた。

2. 開発協力のねらい

イランは、約 8,000 万人の人口とともに豊富な石油および天然ガス資源を擁している。また、シーレーンの要衝であるホルムズ海峡に面すると同時に中央アジア諸国とインド洋をつなぐ位置にあるなど地政学的重要性を有し、中東地域の平和と安定に役割を果たしうる地域大国である。一方で、2016 年 1 月にイランの核問題に関する最終合意（以下「核合意」という。）に基づき核関連の制裁が解除されたものの、経済・社会開発の停滞や、国内における格差・貧困の発生といった多様な開発課題を抱えている。イランの経済・社会の安定・発展に協力することは、我が国とイランとの経済関係のさらなる強化や、中東地域の平和と安定を通じた我が国のエネルギー安全保障の確保を図る上で重要である。さらに、イランとの伝統的友好関係を一層拡大するとともに、地域諸国との信頼醸成・連結性強化を含む制裁解除後のイランの国際社会への統合を後押しする観点からも、イランに対する開発協力を行う意義は大きい。

3. 基本方針

イランとの伝統的友好関係の拡大及びイランの国際社会への統合に向けた支援：我が国は、イランの国家開発計画に沿いつつ、日・イラン経済関係強化に資する、我が国企業・製品進出の呼び水となるような開発協力を実施することにより、両国の伝統的友好関係を更に拡大する。加えて、イランによる核合意の着実な履行を後押ししつつ、国際社会への統合に向けたイランの改革努力を支援する。

4. 重点分野

（1）経済・社会基盤の強化：安定的かつ質の高い経済成長の促進および暮らしの安全・安心の確保
（2）持続可能な開発：自然環境保全、環境汚染対策、地球温暖化対策
（3）国際社会や周辺地域との関係強化：核合意の着実な履行と国際社会や周辺諸国・地域との協調の後押し

※注） 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.12 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.54) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.58)	・アンザリ湿原環境管理プロジェクトフェーズ 2 [14.04～19.03]
2015 年度	な し	16.97 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (12.00) ・オルミエ湖流域における持続可能な水資源管理総合計画（FAO連携） (4.36) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.61)	・ゲシュム島の「エコアイランド」構想による地域のための持続可能な開発計画策定プロジェクト [15.06～18.12]
2016 年度	な し	8.61 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (8.00) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.61)	
2016 年度までの累計	810.28 億円	71.67 億円	295.76 億円(276.09 億円) 研修員受入 4,298 人 専門家派遣 1,241 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対イラン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2012 年	−2.53	8.09（5.96）	11.99	17.54
2013 年	−10.64	7.47（6.47）	6.96	3.79
2014 年	−58.59	8.53（7.78）	7.98	−42.09
2015 年	−10.25	3.84（2.92）	9.29	2.88
2016 年	−33.21	7.57（7.01）	7.65	−17.99
累 計	−67.11	90.31（54.42）	298.36	321.56

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、イラン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対イラン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	ドイツ 54.30	日本 18.09	フランス 14.87	オーストリア 6.21	ノルウェー 2.35	18.09	102.73
2012 年	ドイツ 58.61	日本 20.07	フランス 12.74	オーストリア 8.59	ノルウェー 2.87	20.07	110.40
2013 年	ドイツ 57.62	日本 14.42	フランス 13.33	オーストリア 8.36	ノルウェー 2.64	14.42	106.57
2014 年	ドイツ 59.36	日本 16.51	オーストリア 9.48	フランス 5.29	カナダ 4.71	16.51	107.00
2015 年	ドイツ 58.57	日本 13.13	フランス 10.17	オーストリア 9.12	ノルウェー 2.46	13.13	101.28

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対イラン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	GFATM	10.72	GEF	3.74	UNICEF	2.01	UNFPA	1.50	WHO	1.49	3.81	23.27
2012 年	GFATM	16.43	GEF	4.02	EU Institutions	3.61	UNFPA	1.49	UNICEF	1.34	3.29	30.19
2013 年	GFATM	8.44	EU Institutions	3.75	GEF	3.18	WFP	1.88	UNICEF	1.63	4.55	23.45
2014 年	GFATM	10.25	EU Institutions	5.07	GEF	2.32	UNFPA	1.49	WFP	1.47	3.92	24.50
2015 年	GFATM	8.22	GEF	2.32	WHO	1.82	EU Institutions	1.73	UNFPA	1.62	3.30	19.01

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ゲシュム島の「エコアイランド」構想による地域のための持続可能な開発計画策定プロジェクト	15.06～18.12

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ガズヴィーン州における身体障がい者のための水治療法機材導入計画
コフギルイェ・ボイェルアフマド州における腎不全患者のための透析装置整備計画
テヘラン州における脊髄損傷者のためのリハビリテーション用機材整備計画
コフギルイェ・ボイェルアフマド州におけるプレハブ校舎建設計画
ロレスタン州におけるプレハブ校舎建設計画
ギーラーン州における身体障がい者のためのリハビリテーション用機材導入計画
ケルマンシャー州における身体障がい者のための理学療法機材整備計画

[6] エジプト

主要経済指標等（2016年）

●人口……9,570万人
●GNI一人あたり……3,460ドル
●経済成長率……4.3%
●対外債務残高（2015年）……465.85億ドル
●DAC分類……低中所得国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行），2015／16年度エジプト財務省等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対エジプト援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.18	34.32(31.56)
2013 年度	－	0.37	30.67(27.99)
2014 年度	58.54	0.52	24.16(21.26)
2015 年度	541.76	16.24	23.27(22.15)
2016 年度	905.07	38.09	33.22
累 計	7,613.73	1,568.14	814.07(793.79)

※脚注参照

エジプトに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、エジプトに対し、1973 年から無償資金協力を、1974 年から円借款による協力を実施している。円借款については 1991 年の債務救済後一時中止していたが、エジプト政府の経済改革の進展を受け、2001 年に円借款による協力を再開した。技術協力では、関係各省中枢への政策アドバイザー派遣、開発計画調査型技術協力、エジプト政府による南南協力などを支援している。

2. 開発協力の狙い

エジプトは、中東・アフリカ・欧州をつなぐ地政学的要衝に位置し、中東和平プロセス等、地域の平和と安定に重要な役割を果たしている。エジプトの開発課題への取組を支援しエジプトの安定化に貢献することは、地域の安定化にもつながる。特に 2011 年の政変以降、民主化支援の重要性は国際社会からも強く認識されている。エジプトは、政変以降、不安定な経済状況が続いているが、若い人口を抱える有望な市場であり、我が国企業の進出促進も期待されている。

3. 基本方針

2016 年 2 月のエルシーシ大統領訪日時に表明した日エジプト共同声明では、「エジプト・日本教育パートナーシップ」による日本式教育の導入や官民を挙げた経済協力、グローバルな課題に対し両国が安保理非常任理事国として共に地域および国際社会の平和、安定および繁栄に貢献し、二国間関係を新たな段階へ飛躍させるために協力していくこととしている。

4. 重点分野

（1）持続的成長と雇用創出の実現（投資・ビジネス環境の改善、輸出振興・産業育成、環境対策）
（2）貧困削減と生活水準の向上（公共サービスの拡充・改善、農業・農村開発、社会福祉の向上）
（3）地域安定化の促進（中東の平和と開発のための支援、サブサハラ・アフリカ諸国の開発支援）

※注） 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	58.54 億円 ・新ダイルート堰群建設計画 (58.54)	0.52 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.52)	・小規模農家の市場志向型農業改善プロジェクト [14.05～19.05]
2015 年度	541.76 億円 ・ボルグ・エル・アラブ国際空港拡張計画 (182.00) ・配電システム高度化計画 (247.62) ・ハルガダ太陽光発電計画 (112.14)	16.24 億円 ・カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画 (15.60) ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.55)	・中央動員統計局における統計情報の質向上プロジェクト [16.03～19.03]
2016 年度	905.07 億円 ・電力セクター復旧改善計画 (410.98) ・大エジプト博物館建設計画（第二期） (494.09)	38.09 億円 ・エジプト・日本科学技術大学教育・研究機材調達計画 (20.00) ・トーゴーブルキナファソ間通関システム相互接続計画 (1.95) ・カイロ大学小児病院外来診療施設建設計画 (15.60) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.54)	・大エジプト博物館運営・展示プロジェクト [16.04～19.03] ・大エジプト博物館開館支援合同保存修復プロジェクト [16.11～19.11] ・学びの質向上のための環境整備プロジェクト [17.02～21.02]
2016 年度までの累計	7,613.73 億円	1,568.14 億円	814.07 億円(793.79 億円) 研修員受入 11,310 人 専門家派遣 3,041 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対エジプト援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	-92.58	13.58	58.67	-20.33
2013 年	-113.08	0.25	20.37	-92.46
2014 年	-91.87	4.18(3.60)	29.17	-58.52
2015 年	-68.80	1.75(1.50)	25.44	-41.60
2016 年	1.62	6.68(6.10)	20.46	28.77
累 計	1,131.42	1,391.68(13.06)	769.41	3,292.50

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、エジプト側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対エジプト経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	ドイツ 209.81	フランス 180.93	米国 137.73	日本 117.38	イタリア 24.04	117.38	796.39
2012 年	米国 236.43	フランス 196.46	日本 194.85	ドイツ 153.81	英国 14.63	194.85	888.27
2013 年	米国 307.27	ドイツ 277.34	フランス 107.99	日本 88.45	英国 33.15	88.45	886.64
2014 年	ドイツ 275.89	日本 112.62	フランス 111.59	米国 87.30	スイス 24.06	112.62	691.32
2015 年	ドイツ 229.32	フランス 126.42	日本 110.18	米国 106.55	イタリア 30.93	110.18	680.96

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対エジプト経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	AFESD	133.72	EU Institutions	112.65	OFID	10.35	GEF	9.57	UNHCR	9.23	23.73	299.25
2012 年	EU Institutions	796.45	AFESD	249.14	OFID	21.59	IFAD	7.90	GEF	7.66	23.01	1,105.75
2013 年	AFESD	159.41	EU Institutions	121.84	OFID	29.89	GEF	6.23	IFAD	3.54	19.75	340.67
2014 年	EU Institutions	347.74	AFESD	173.31	OFID	22.28	Isl.Dev Bank	10.76	IFAD	9.39	33.09	596.57
2015 年	EU Institutions	192.53	AFESD	74.90	CIF	27.58	OFID	19.14	IFAD	12.65	28.65	355.43

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
エジプト日本科学技術大学教育・研究機材調達計画準備調査	15.09～16.12

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カイロ県エズベットハッガーナ地区コミュニティセンター整備計画
ニューバレー県ダハラオアシス小規模農家支援コールドチェーン整備計画
ギザ県十月六日市シリア難民とホストコミュニティ所得創出計画

[7] シリア

主要経済指標等（2016年）

●人口……1,840万人
●GNI一人あたり……－
●経済成長率……－
●対外債務残高（2015年）……44.20億ドル
●DAC分類……低中所得国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）、CIAファクトブック等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対シリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	13.16	0.95(0.42)
2013 年度	－	28.80	1.88(1.41)
2014 年度	－	5.88	4.37(3.85)
2015 年度	－	11.49	0.87(0.87)
2016 年度	－	20.69	1.57
累 計	1,563.05	373.31	307.15(301.61)

※脚注参照

シリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

シリアに対する我が国の経済協力は、1969 年の青年海外協力隊（JOCV）派遣取極の署名に始まり、1973 年度から円借款が、1980 年度から無償資金協力が実施され、1985 年には技術協力協定が署名された。しかし、2011 年以降のシリアの治安情勢悪化により、大使館関係者およびJICA関係者はシリアから退避しており、緊急・人道的性格の支援に限り、国際機関等を通じて実施している。

2. 開発協力のねらい

2011 年のシリア危機発生以降 2017 年 11 月までに、530 万人以上の難民、630 万人以上の国内避難民が発生する中、我が国としても引き続き人道支援を行う必要がある。

3. 基本方針

国際機関が発表する緊急人道支援アピールを踏まえ、困難な環境での生活を余儀なくされているシリア国民に対する人道支援を継続する。今後、シリアの情勢が安定した後には、改めて支援のあり方を検討する予定。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	5.88 億円 ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(5 件) (5.88)	・ジャンダール火力発電所緊急支援 [15.01～16.01]
2015 年度	な し	11.49 億円 ・緊急無償（シリア国内の包囲された地域等に対する緊急無償資金協力（ICRC連携）） (4.40) ・緊急無償（シリア国内の包囲された地域等に対する緊急無償資金協力（UNMAS連携） (1.10) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(2 件) (5.99)	
2016 年度	な し	20.69 億円 ・緊急無償（シリア国内におけるワクチン接種キャンペーン支援のための緊急無償資金協力（UNICEF連携）） (0.24) ・緊急無償（シリア国内におけるワクチン接種キャンペーン支援のための緊急無償資金協力（WHO連携）） (0.12) ・シリアにおける人道的必要性に対応するためのジャンダール火力発電所ローター修復計画（UNDP連携） (5.64) ・危機の影響を受けたシリアのコミュニティにおける緊急の人道的必要性に対応するための電力安定供給計画（UNDP連携） (13.00) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(2 件) (1.69)	
2016 年度までの累計	1,563.05 億円	373.31 億円	307.15 億円(301.61 億円) 研修員受入 2,440 人 専門家派遣 700 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対シリア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	2.77（2.74）	3.55	6.32
2013 年	−41.41	25.15（19.96）	0.98	−15.29
2014 年	－	30.44（18.52）	2.32	32.76
2015 年	－	22.98（6.10）	2.78	25.76
2016 年	－	42.73（42.73）	0.80	43.52
累 計	302.09	376.13（94.21）	286.67	964.89

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、シリア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対シリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ドイツ	60.63	フランス	23.97	日本	21.66	米国	16.06	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	5.21	21.66	152.14
2012 年	米国	150.82	ドイツ	106.76	英国	62.67	フランス	26.12	オランダ	24.94	6.32	501.25
2013 年	米国	765.92	ドイツ	311.93	英国	217.22	ノルウェー	68.84	カナダ	63.79	26.13	1775.01
2014 年	米国	644.71	ドイツ	276.50	英国	213.51	カナダ	67.61	ノルウェー	56.48	32.76	1601.79
2015 年	米国	712.08	英国	397.58	ドイツ	277.1	カナダ	69.59	ノルウェー	64.08	25.76	1839.83

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対シリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	AFESD	82.62	UNRWA	50.90	EU Institutions	39.86	WFP	11.51	OFID	7.76	11.66	204.63
2012 年	UNRWA	54.25	EU Institutions	35.76	AFESD	17.21	WFP	11.62	IFAD	3.25	11.24	133.50
2013 年	EU Institutions	181.99	UNRWA	24.08	UNICEF	21.00	WFP	9.50	UNFPA	2.93	3.18	242.71
2014 年	EU Institutions	193.95	UNRWA	31.22	WFP	12.70	UNICEF	4.86	UNFPA	2.03	4.10	248.69
2015 年	EU Institutions	222.32	UNRWA	35.99	WFP	21.1	UNICEF	1.95	UNFPA	1.82	3.55	286.73

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[8] チュニジア

主要経済指標等（2016年）

●人口……1,140万人
●GNI一人あたり……3,690ドル
●経済成長率……1.2%
●対外債務残高（2015年）……273.63億ドル
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対チュニジア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.14	8.98(8.03)
2013 年度	108.71	5.95	11.56(10.85)
2014 年度	484.73	7.31	9.16(8.45)
2015 年度	－	0.27	5.31(5.29)
2016 年度	－	0.19	4.17
累 計	3,045.01	60.84	273.45(265.64)

※脚注参照

チュニジアに対する我が国ODA概要

1. 概要

チュニジアに対する我が国の経済協力は、1975 年にボランティアを派遣したことに始まる。これまでに、研修員受入や専門家派遣等の技術協力、上下水道や灌漑施設整備、発電所建設、教育施設整備などの円借款、水産関連設備整備などの無償資金協力や草の根・人間の安全保障無償資金協力による協力が行われている。

2. 開発協力のねらい

チュニジアにおける民主的政権への安定的な移行や持続的な経済発展を支援することは、中東・北アフリカ地域全体の平和と安定に寄与する。また、日・チュニジア関係全般の発展を通じて、国際場裡における協力関係の進展につながるとともに、進出我が国企業の活動環境の整備にも貢献することが期待される。

3. 基本方針

国内諸改革による安定的な民主的政権への安定的移行と持続的な経済発展：我が国の技術や知見を積極的に活用することにより、チュニジアが取り組んでいる諸改革と安定的な体制移行を支援し、またチュニジアの持続的な経済発展にむけた自助努力を支援する。

4. 重点分野

（1）公正な政治・行政の運営に向けた安定的な国内改革：公平・透明・中立なガバナンスの確立、特に、沿岸の都市部と内陸の砂漠地帯にある地方部との間の経済的、社会的格差の是正や社会的弱者の地位向上のための取組を支援する。

（2）持続可能な産業育成：農林水産業や観光業における生産性や収益性の改善を通した振興や産業発展のための基盤整備を支援するとともに、チュニジアに生産拠点を有する我が国企業の経済活動の拡充にも資する支援を行う。また、我が国の技術や知見を活用した環境保全・防災分野等への協力を行う。

（3）国内産業振興を担う人材の育成：職業訓練や高等教育の分野で人材育成を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	484.73 億円 ・メジェルダ川洪水対策計画 (103.98) ・ラデス・コンバインド・サイクル発電施設建設計画 (380.75)	7.31 億円 ・治安対策機能強化機材整備計画 (6.87) ・草の根文化無償(2 件) (0.18) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.25)	
2015 年度	な し	0.27 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.17)	・品質/生産性向上プロジェクト（フェーズ 2） [15.11～19.11]
2016 年度	な し	0.19 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.19)	
2016 年度までの累計	3,045.01 億円	60.84 億円	273.45 億円(265.64 億円) 研修員受入 1,551 人 専門家派遣 653 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2013 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対チュニジア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−64.37	0.14	10.91	−53.32
2013 年	−51.03	2.89 (2.60)	11.72	−36.43
2014 年	10.64	3.66 (0.70)	9.57	23.87
2015 年	−24.01	0.70	6.02	−17.29
2016 年	−14.52	3.94	4.85	−5.73
累計	474.88	52.31 (3.30)	250.88	778.08

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、チュニジア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対チュニジア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	フランス 385.11	日本 109.76	スペイン 88.69	ドイツ 61.01	イタリア 17.69	109.76	717.50
2012 年	フランス 344.06	米国 109.44	ドイツ 65.48	日本 41.26	スイス 17.95	41.26	615.08
2013 年	フランス 169.16	ドイツ 82.44	日本 42.16	スペイン 31.08	イタリア 21.06	42.16	419.15
2014 年	フランス 175.17	日本 96.63	ドイツ 74.45	イタリア 23.01	米国 18.62	96.63	445.23
2015 年	フランス 120.41	ドイツ 110.83	日本 47.34	イタリア 29.47	スイス 26.87	47.34	391.47

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対チュニジア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	478.26	AFESD	36.28	GEF	3.34	GFATM	1.47	UNICEF	1.36	6.87	527.58
2012 年	EU Institutions	602.80	AFESD	81.59	UNHCR	5.32	GFATM	1.76	GEF	1.60	5.13	698.20
2013 年	EU Institutions	503.01	AFESD	81.28	OFID	15.18	GEF	2.78	GFATM	1.85	6.20	610.30
2014 年	EU Institutions	525.08	AFESD	43.17	OFID	23.64	GEF	5.33	UNHCR	2.73	7.38	607.33
2015 年	EU Institutions	406.01	AFESD	49.64	OFID	5.88	GEF	4.16	UNHCR	2.35	7.18	475.23

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（む含を開発調査案件）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
南部地域開発計画策定プロジェクト	13.03～15.12

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
高機能性オリーブを用いた商品開発事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	15.3～17.07

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ザルジス病院乳癌検査機材整備計画
シリアナ県ハマム・ビアダ小学校改修計画

[9] トルコ

主要経済指標等（2016年）

●人口……7,950万人
●GNI一人あたり……11,180ドル
●経済成長率……2.9%
●対外債務残高（2015年）……3,979.23億ドル
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対トルコ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.91	6.55(4.54)
2013 年度	429.79	1.23	8.53(6.56)
2014 年度	－	1.65	11.29(9.30)
2015 年度	450.00	4.21	9.74(9.54)
2016 年度	－	2.80	4.11
累 計	6,971.80	43.40	486.40(460.40)

※脚注参照

トルコに対する我が国ODA概要

1. 概要

トルコに対する我が国の経済協力は、1959 年の研修員受け入れに始まり、防災、環境、人材育成、格差是正などの分野における技術協力が実施されてきた。また1971 年からは円借款の供与を開始し、水力発電、橋梁建設、上下水道整備などの大型インフラ事業を支援している。さらに、シリアの情勢悪化によりトルコに多数のシリア難民が流入しているところ、シリア難民および受け入れコミュニティーへの支援も行っている。

2. 開発協力のねらい

トルコは、アジア、中東および欧州の結節点に位置し、地域の平和、安定と繁栄の鍵を握る親日国である。また、さらなる経済発展が見込まれ、日系企業の活動も拡大傾向にある。近年は、G20 メンバーに加わるなど、地域の大国から世界の主要国の一つに向けて、国際社会での存在感を増大させている。一方、経済発展にともない、都市環境の改善やエネルギー、地域間の経済格差是正が課題となっている。また、地震国であるトルコでは、防災・災害対策の強化も重要な課題となっている。

3. 基本方針

互恵的なグローバル・パートナーとしての関係強化に向けた支援：トルコのさらなる経済発展に向けた支援において、日トルコの経済・商業分野での協力関係の促進を目指す。また、両国による第三国支援に役立つ援助を推進し、開発援助におけるグローバルな協力パートナーとしての関係を強化する。

4. 重点分野

（1）持続的経済発展の支援：安定し均衡のとれた持続的経済発展に向けた支援を行う。特に、都市環境の改善や環境負荷の軽減に役立つインフラ整備、防災・災害対策のための支援を行う。

（2）開発パートナーとしての連携強化：トルコの周辺地域の安定と発展に共同で取り組むパートナーとしての関係を強化するとともに、トルコのドナー化支援および第三国支援等を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.65 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.31) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(3 件) (1.34)	・中東向け持続的な水産養殖開発に係る第三国研修プロジェクト [14.09～17.03]
2015 年度	450.00 億円 ・地方自治体インフラ改善計画 (450.00)	4.21 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.31) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(4 件) (3.9)	・ダーダネルス海峡大橋・クナル～チャナッカレ自動車道事業準備調査（PPPインフラ事業） [15.04～16.05]
2016 年度	な し	0.47 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(4 件) (2.33)	
2016 年度までの累計	6,971.80 億円	43.40 億円	486.40 億円(460.40 億円) 研修員受入 5,989 人 専門家派遣 1,649 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対トルコ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	23.79	1.42(1.12)	8.29	33.50
2013 年	−29.86	9.84(9.58)	9.69	−10.33
2014 年	12.49	7.36(7.20)	8.91	28.76
2015 年	−89.80	9.47(9.22)	7.58	−72.75
2016 年	−103.91	20.94(20.65)	7.40	−75.57
累計	1,965.05	79.59(47.77)	440.87	2,485.51

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、トルコ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が合致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対トルコ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	301.59	日本	227.93	ドイツ	175.66	オーストリア	31.64	米国	15.11	227.93	792.22
2012 年	日本	236.65	ドイツ	123.72	フランス	50.82	オーストリア	39.62	米国	16.41	236.65	508.20
2013 年	ドイツ	315.12	日本	159.11	フランス	55.70	オーストリア	33.85	米国	17.16	159.11	620.41
2014 年	ドイツ	434.82	フランス	295.78	日本	184.98	米国	74.26	オーストリア	30.35	184.98	1,067.75
2015 年	ドイツ	418.06	日本	92.27	米国	48.07	フランス	35.92	オーストリア	24.69	92.27	686.77

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対トルコ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	2,869.14	CEB	97.33	UNHCR	8.69	GEF	3.22	Isl.Dev Bank	2.40	4.62	2,985.40
2012 年	EU Institutions	3,065.70	CEB	77.12	UNHCR	8.35	GEF	3.31	OFID	2.98	3.38	3,160.84
2013 年	EU Institutions	2,870.55	CEB	106.21	WFP	2.45	GEF	1.90	UNFPA	1.36	3.98	2,986.45
2014 年	EU Institutions	3,234.54	CEB	53.07	GEF	2.94	WFP	2.74	CIF	1.40	3.26	3,297.95
2015 年	EU Institutions	2,444.28	CEB	33.28	CIF	15.27	GEF	6.81	UNDP	2.71	4.78	2507.13

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ダーダネルス海峡大橋・クナル～チャナッカレ自動車道事業準備調査（PPP インフラ事業）	15.04～16.05

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ギョレレ市捜索救助用車両整備計画
アルトヴィン県乳がん巡回検診用機材整備計画
トカット県ブユックコズルジャ小学校改修計画
ウズムル市女性のための職業訓練センター整備計画
クルクハン市巡回検診用車両整備計画

[10] パレスチナ

主要経済指標等（2016年）

●人口……442万人
●GNI一人あたり……－
●経済成長率……12.4%
●対外債務残高（2015年）……－
●DAC分類……低中所得国
●世界銀行分類……－／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対パレスチナ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	33.31	8.40(8.08)
2013 年度	－	20.11	10.34(10.01)
2014 年度	－	30.09	12.06(11.78)
2015 年度	－	13.47	10.26（10.23）
2016 年度	－	17.34	14.51
累 計	－	960.98	143.03(144.76)

※脚注参照

パレスチナに対する我が国ODA概要

1. 概要

パレスチナに対する我が国の経済協力は、1993 年 9 月のパレスチナ解放機構（PLO）とイスラエルのオスロ合意（暫定合意）以降本格的に開始された。これまでの我が国のパレスチナに対する援助額は 18 億ドルを超える。

2. 開発協力のねらい

イスラエルとの最終的地位を巡る交渉が停滞している中、パレスチナ自治政府（PA）の財政基盤は依然として弱く、また 2014 年 7 月にはイスラエルとガザ地区の武装勢力の衝突が発生する等、住民生活も経済的にも社会的にも疲弊し、和平に対する失望感が募っている。和平プロセスを促進していくためにも民政を安定させつつ、パレスチナ国家の樹立に向けた準備を着実に進めていくため、国際社会からのさらなる支援が必要とされている。

3. 基本方針

経済・社会の自立化促進による平和構築：我が国は、「平和と繁栄の回廊」構想のグレードアップおよび「観光回廊」の推進等を通じて、パレスチナ経済および社会の自立化促進による平和構築を目指す。

4. 重点分野

（1）民生の安定・向上：和平志向の民意を強化するため、上下水、保健、教育等の基礎生活基盤の整備を支援するとともに、難民や女性・子供を含む社会的弱者への支援にも取り組み、民生の安定・向上に努める。

（2）財政基盤の強化と行政の質の向上：自治政府の目下最大の課題である財政難へ対応するため、税収向上に向けた制度改善を含む財政状況改善のための支援を行いつつ、その一方で、開発における適切な資源配分を実現せるための計画策定・管理能力向上、地方行政サービスの機能改善を支援する。

（3）経済的自立のための支援：ジェリコ農産加工団地（JAIP）の整備と拡充を通じて、その下支えとなる農産業の開発、中小企業の振興、新興企業の誘致を支援し、また、パレスチナの観光資源をいかした観光開発にも取り組む。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
4. 我が国はパレスチナを国家承認していない。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	30.09 億円 ・ガザ情勢悪化により被害を受けたパレスチナ人に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携） (0.97) ・ガザ情勢悪化により被害を受けたパレスチナ人に対する緊急無償資金協力（UNRWA連携） (4.37) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (10.00) ・日本NGO連携無償(5 件) (1.58) ・食糧援助（UNRWA連携）(1 件) (6.30) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (3.40) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.89) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(9 件) (2.59)	・廃棄物管理能力向上プロジェクトフェーズ 2 [15.01～18.01]
2015 年度	な し	13.47 億円 ・ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画（詳細設計）) (0.74) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (4.40) ・日本NGO連携無償(3 件) (1.06) ・草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.37) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(11 件) (5.90)	
2016 年度	な し	17.34 億円 ・ジェリコ・ヒシャム宮殿遺跡大浴場保護シェルター建設及び展示計画 (4.96) ・食糧援助 （ＷＦＰ連携）（1 件） (2.60) ・食糧援助（ＵＮＲＷＡ連携）（1 件） (4.20) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.24) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.65) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(8 件) (3.69)	・市場志向型農業のための農業普及改善プロジェクト [16.07～21.07] ・パレスチナ日本初等理数科カリキュラム・教科書改訂協力プロジェクト [16.11～18.10] ・難民キャンプ改善プロジェクト [16.12～19.12]
2016 年度までの累計	な し	960.98 億円	143.03 億円(144.76 億円) 研修員受入 5,423 人 専門家派遣 597 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対パレスチナ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	62.57（35.80）	10.49	73.05
2013 年	－	38.07（24.73）	11.99	50.06
2014 年	－	31.77（15.04）	9.85	41.62
2015 年	－	59.21（44.05）	7.26	66.47
2016 年		45.92（32.28）	10.82	56.75
累 計	－	801.10（346.86）	148.42	949.52

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数）。

2. 無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額。

3. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対パレスチナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	625.04	ドイツ	124.07	英国	121.17	ノルウェー	112.12	カナダ	77.71	75.11	1,563.10
2012 年	米国	288.27	ドイツ	136.74	ノルウェー	107.21	日本	73.05	フランス	71.53	73.05	1,102.08
2013 年	米国	966.26	ドイツ	117.41	英国	109.28	ノルウェー	107.87	フランス	66.30	50.06	1,754.40
2014 年	米国	544.61	英国	137.31	ドイツ	124.80	ノルウェー	117.63	スウェーデン	67.69	41.62	1,407.39
2015 年	米国	256.76	ドイツ	92.55	英国	78.59	ノルウェー	78.43	日本	66.47	66.47	923.10

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対パレスチナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	399.77	UNRWA	346.19	Isl.Dev Bank	20.15	OFID	9.85	WFP	8.74	16.00	800.70
2012 年	UNRWA	368.24	EU Institutions	317.59	WFP	11.48	OFID	8.39	GFATM	3.84	11.10	720.64
2013 年	EU Institutions	358.89	UNRWA	309.44	OFID	9.75	WFP	6.13	UNDP	2.69	7.54	694.44
2014 年	EU Institutions	483.33	UNRWA	384.42	OFID	8.79	UNICEF	4.78	WFP	4.20	7.62	893.14
2015 年	UNRWA	452.81	EU Institutions	408.42	OFID	7.18	UNICEF	5.34	IFAD	2.65	8.57	884.97

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カラワット・バニ・ハッサン市電線網改修計画
ユトゥマ村電線網改修計画
ベイト・イムリン村水道網拡張計画
アル＝ラワウィーン・ベドウィン集落太陽光発電設備整備計画
シェパード・フィールド病院関節鏡視下手術機材整備計画
アブード公立学校新校舎整備計画
デイル・アル＝バラフ市家畜飼料生産設備整備計画
アル＝シャワウラ村水道網改修計画
ハワーラ市水道網改修計画
西岸地区９施設における障がい者のための教育環境改善計画
アル＝タウフィーク漁業協同組合製氷工場機材更新計画
アル＝モグラカ市下水道網拡張計画
サルタ村送配電網改修計画

[11] モロッコ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……3,530万人
- ●GNI一人あたり……2,850ドル
- ●経済成長率……1.1%
- ●対外債務残高（2015年）……429.89億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対モロッコ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	107.90	6.35	7.48(7.03)
2013 年度	88.99	0.14	9.83(9.34)
2014 年度	－	0.30	10.74(10.40)
2015 年度	163.47	16.18	11.73(11.23)
2016 年度	53.71	4.29	11.50
累 計	3,116.09	370.80	389.74(382.86)

※脚注参照

モロッコに対する我が国ODA概要

1. 概要

モロッコに対する我が国の経済協力は、1967 年に青年海外協力隊（JOCV）の派遣を開始して以来、円借款や無償資金協力、技術協力を通して、インフラの整備、人材育成、農水産業、教育、保健等の分野への支援を実施している。

2. 開発協力のねらい

我が国とモロッコは、皇室・王室間の深い親交を続けてきた経緯があり、また、モロッコは水産資源の重要な供給国であり、リン鉱石の主要産出国である。また、モロッコは、中東・アフリカおよび欧州への玄関口として地政学的に重要な位置にあり、地中海沿岸諸国の投資先として注目されている他、近年ではアフリカ地域へのゲートウェイとして存在感を強めており、日系をはじめ多数の海外企業が進出している。モロッコへの支援は、我が国の資源確保の観点、民間企業進出促進支援の観点および国際場裡における関係強化の観点からも意義がある。

3. 基本方針

バランスの取れた発展と中東・北アフリカ地域の安定化への貢献：地域的・社会的格差の是正の取組を支援するとともに、安定的な経済運営に基づいた持続的な経済成長の実現を支援する。

4. 重点分野

（1）経済競争力の強化・持続的な経済成長：インフラ整備、人材育成、農水産業の振興により雇用創出や産業育成を促すと同時に、環境対策や資源管理に関する技術を活用しつつ、モロッコの持続的な経済成長を支援する。

（2）地域的・社会的格差の是正：地方農村部における、教育や保健分野などの社会開発を支援するとともに、水資源分野などに関連する生活基盤整備を支援する。

（3）南南協力の促進：歴史的、言語的に密接なつながりを持つ仏語圏サブサハラ・アフリカ諸国の発展に共同で取り組むパートナーとしての関係を強化するとともに、第三国支援等を行う。

※注） 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績．および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.30 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.30)	・公平な教育振興プロジェクト [14.09～18.09] ・エルラシディア県地域開発能力向上プロジェクト [14.10～18.03] ・仏語圏アフリカ水産人材育成プロジェクト [15.03～18.03]
2015 年度	163.47 億円 ・緑のモロッコ計画支援プログラム (163.47)	16.18 億円 ・治安対策機能強化機材整備計画 (3.88) ・貝類養殖技術研究センター建設計画 (12.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.30)	
2016 年度	53.71 億円 ・海洋・漁業調査船建造計画 (53.71)	4.29 億円 ・経済社会開発計画(2 件) (4.0) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.29)	
2016 年度までの累計	3,116.09 億円	370.80 億円	389.74 億円(382.86 億円) 研修員受入 1,768 人 専門家派遣 691 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対モロッコ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	55.88	9.07	11.47	76.42
2013 年	60.75	6.93	9.08	76.75
2014 年	14.94	1.09	11.28	27.30
2015 年	24.24	0.35	9.25	34.43
2016 年	71.20	1.22	10.37	82.79
累 計	1,125.95	294.37	350.82	1,771.13

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、モロッコ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対モロッコ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	629.50	米国	152.86	ドイツ	119.33	日本	99.03	スペイン	62.37	99.03	1,138.49
2012 年	フランス	666.76	米国	179.67	日本	146.49	ドイツ	85.78	ポルトガル	58.24	146.49	1,232.98
2013 年	フランス	876.48	米国	276.49	日本	138.05	ドイツ	121.41	スペイン	41.22	138.05	1,504.52
2014 年	フランス	694.54	ドイツ	477.14	日本	80.72	米国	25.44	スペイン	24.20	80.72	1,364.73
2015 年	ドイツ	393.09	フランス	373.06	日本	90.26	米国	30.96	スペイン	26.51	90.26	982.12

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対モロッコ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	419.26	AFESD	210.57	OFID	19.74	Isl.Dev Bank	11.06	IFAD	10.99	17.06	688.68
2012 年	EU Institutions	505.74	AFESD	193.37	OFED	12.04	GFATM	7.27	IFAD	4.16	11.39	733.97
2013 年	EU Institutions	574.65	AFESD	205.31	CIF	79.47	Isl.Dev Bank	7.61	IFAD	6.95	19.64	893.63
2014 年	EU Institutions	568.16	CIF	147.74	AFESD	71.20	GEF	13.07	GFATM	9.15	28.11	837.43
2015 年	EU Institutions	382.32	CIF	239.84	AFESD	154.17	OFID	15.60	GEF	5.92	17.02	814.86

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
サボテン付加価値向上事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	14.04～16.06
海洋・漁業調査船建造事業 追加準備調査	15.11～16.07

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アムスクロウド村アルガンオイル製造センター建設計画
アイト・イヒア集落灌漑太陽光発電システム設置計画
ティヌリル市男子寄宿舎整備計画

[12] ヨルダン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……950万人
- ●GNI一人あたり……3,920ドル
- ●経済成長率……2.0%
- ●対外債務残高（2015年）…… 257.46億ドル
- ●DAC分類…… 高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ヨルダン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	122.34	16.76	8.13(7.62)
2013 年度	120.00	57.54	11.34(10.87)
2014 年度	－	31.16	9.66(9.18)
2015 年度	240.00	34.27	11.43(11.40)
2016 年度	300.00	55.60	10.51
累 計	2,826.59	870.04	360.59 (355.42)

※脚注参照

ヨルダンに対する我が国ODA概要

1. 概要

ヨルダンに対する我が国の経済協力は、円借款が 1974 年、無償資金協力が 1979 年に開始され、1985 年には我が国政府とヨルダン政府との間で技術協力協定が締結されるとともに青年海外協力隊（JOCV）の派遣が開始された。さらに 2012 年には円借款を 13 年ぶりに実施した。

2. 開発協力のねらい

ヨルダンは、アラブ諸国の中でイスラエルと外交関係を有する中東地域の穏健派であり、中東和平プロセスの推進に貢献してきている。2011年3 月のシリア危機発生以降、ヨルダンは、隣国のシリアを中心とした周辺国から大量の難民を受け入れており、難民流入の増加に伴い、社会的・経済的な負担の増大に直面している。我が国とヨルダンは、1954 年の国交樹立以来、皇室・王室間の伝統的な友好関係を有するほか、活発な要人往来を通じて、良好な関係を維持しており、ヨルダンの政治的・社会的な安定と経済的な発展に協力することは、中東地域の平和と安定や、良好な二国間関係の維持・発展を図る上で重要。

3. 基本方針

安定の維持と産業基盤の育成：我が国は、ヨルダンが自ら中東地域における民主的な改革・安定化のモデルとなり、その普及に積極的な役割を担う考えを示していることを踏まえ、ヨルダンの国家開発計画やシリア危機への対応方針に沿いつつ、ヨルダンが中東地域の穏健派として安定を維持し、自立的な経済発展のための産業基盤を形成できるよう支援する。

4. 重点分野

（1）自立的・持続的な経済成長の後押し：マクロ経済の安定化を支援する観点から、外貨収入が見込まれる観光業などの開発可能性の高い産業の振興や公的債務・リスク管理などを制度面・技術面から支援していく。

（2）貧困削減・社会的格差の是正：地域間や社会的集団間の経済格差が拡大しつつあるところ、社会的弱者のエンパワーメントを図り、経済的な自立や長期的な地位向上のための政策立案、施策実施能力の向上、制度構築・改善等に関する支援を行う。（3）地域の安定化：我が国の技術協力による対中東地域支援の拠点として、周辺諸国に対する第三国研修を実施していく他、シリア等からの難民受入に伴い重い負担が生じている教育や保健医療、水衛生等の社会サービス全般に関する支援、中東地域内の安全なヒトとモノの移動を促進するための支援をしていく。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	31.16 億円 ・バルカ県送配水網改修・拡張計画（国債 1/3） (0.53) ・ペトラ博物館建設計画 (0.98) ・ノン・プロジェクト無償(3 件) (22.00) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.15) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.09) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(9 件) (7.42)	
2015 年度	240.00 億円 ・財政・公的サービス改革開発政策借款 (240.00)	34.27 億円 ・バルカ県送配水網改修・拡張計画（国債 2/3） (5.58) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (18.50) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.19) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.09) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(7 件) (9.93)	・コミュニティ重視型のペトラ地域観光開発プロジェクト [15.11～18.10]
2016 年度	300.00 億円 ・金融・ビジネス環境・公的サービス改革開発政策借款 (300.00)	55.60 億円 ・バルカ県送配水網改修・拡張計画（国債 3/3） (16.27) ・ノン・プロジェクト無償(2 件) (15.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.27) ・ヨルダンにおけるシリア難民及び受入れコミュニティへの緊急医療支援のための緊急無償資金協力(GCFF連携) (18.00) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(3 件) (6.06)	・シリア難民ホストコミュニティ地方部における村落保健センターのサービス向上プロジェクト [16.04～18.04] ・ヨルダン・日本・イスラエル三角協力：ヨルダン先進農業技術の導入計画プロジェクトフェーズ 3 [17.01～20.01] ・障害者の経済的エンパワメント及び社会参加促進プロジェクト [17.01～20.01] ・労働安全衛生分野における職業訓練公社機能強化プロジェクト [17.03～21.01]
2015 年度までの累計	2,826.59 億円	870.04 億円	360.59 億円(355.42 億円) 研修員受入 2,805 人 専門家派遣 989 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ヨルダン援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	6.59	13.19(3.24)	10.89	30.68
2013 年	−101.38	35.18(20.93)	9.01	−57.19
2014 年	17.16	27.97(10.72)	13.28	58.41
2015 年	110.77	43.70(15.49)	7.64	162.11
2016 年	1.59	51.60(23.18)	11.35	64.53
累 計	668.44	754.17(73.69)	330.88	1,753.48

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ヨルダン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ヨルダン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	449.10	ドイツ	58.05	韓国	30.03	日本	28.23	フランス	26.86	28.23	633.85
2012 年	米国	554.20	日本	161.90	フランス	135.22	ドイツ	91.25	韓国	24.29	161.90	1,024.54
2013 年	米国	537.29	フランス	91.31	ドイツ	69.58	カナダ	60.85	日本	45.00	45.00	900.46
2014 年	米国	1,192.35	日本	159.20	ドイツ	80.38	カナダ	56.51	韓国	40.92	159.20	1,640.06
2015 年	米国	817.30	日本	254.15	フランス	124.73	カナダ	97.41	英国	87.77	254.15	1,612.89

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ヨルダン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	145.13	UNRWA	134.23	AFESD	47.07	GEF	5.86	UNDP	1.56	5.12	338.97
2012 年	UNRWA	160.16	EU Institutions	137.19	AFESD	27.05	GEF	3.99	UNICEF	3.21	8.93	340.53
2013 年	EU Institutions	222.79	AFESD	143.96	UNRWA	123.00	WFP	11.67	UNICEF	4.09	8.44	513.94
2014 年	EU Institutions	210.59	UNRWA	173.60	AFESD	48.33	WFP	7.41	UNICEF	2.68	7.95	450.56
2015 年	EU Institutions	212.10	UNRWA	180.70	AFESD	14.75	WFP	7.06	UNICEF	2.91	9.27	426.81

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（む含を開発調査案件）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
電力セクターマスタープラン策定プロジェクト	15.3～17.03
シリア難民ホストコミュニティ緊急給水計画策定プロジェクト	13.12～17.4

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ザルカ県支援物資保存施設整備計画
母子健康センターの医療機器更新計画
アンマン市食品冷蔵保存施設整備計画

[13] リビア

主要経済指標等（2016年）

●人口……630万人
●GNI一人あたり……－
●経済成長率……－
●対外債務残高（2015年）……－
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対リビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	－	0.43(0.23)
2013 年度	－	－	0.78(0.55)
2014 年度	－	－	0.21(0.01)
2015 年度	－	－	－
2016 年度	－	－	－
累 計	－	6.48	3.71(2.12)

※脚注参照

リビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

リビアは 2000 年にODA卒業国に移行したが、その後 2005 年 12 月のDACリスト改訂に伴い、リビアが再び協力対象となったことを受けて、技術協力による協力を再開した。我が国は、国際機関経由で、リビア政府および地方政府の公共サービス提供を支援するとともに、紛争の影響を受けた人々に対する食糧援助や物資の配布等の人道支援を実施している。

2. 開発協力のねらい

リビアは、豊富なエネルギー資源を有する産油国であり、エネルギー安全保障の観点からも重要な国の一つである。また、経済的な潜在性を有しているリビアにおいては、治安情勢が安定し、法制度等が整備されれば我が国企業による投資が促進されることも期待される。

3. 基本方針

リビアの情勢が安定した後には、リビアのニーズを踏まえ、我が国の知見や技術を活用しながら、リビアの新たな国づくりに向けた支援を検討していく。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	な し	
2015 年度	な し	な し	
2016 年度	な し	な し	
2016 年度までの累計	な し	6.48 億円	3.71 億円(2.12 億円) 研修員受入 127 人 専門家派遣 10 人

注）1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。

表－3 我が国の対リビア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	－	0.43	0.43
2013 年	－	4.76(4.76)	0.72	5.48
2014 年	－	5.20(5.20)	0.40	5.60
2015 年	－	－	－	－
2016 年	－	－	－	－
累 計	－	18.09(18.09)	5.36	23.44

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額。

3. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対リビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	288.95	オーストラリア	40.95	英国	16.88	ドイツ	15.25	スウェーデン	14.56	8.41	463.69
2012 年	米国	38.54	英国	15.67	スウェーデン	8.03	ドイツ	7.40	イタリア	6.73	0.43	103.61
2013 年	英国	26.09	米国	12.36	スウェーデン	8.73	ドイツ	6.40	フランス	6.24	5.48	74.49
2014 年	英国	47.79	米国	20.74	スウェーデン	7.22	ドイツ	5.80	日本	5.60	5.60	102.71
2015 年	米国	20.76	英国	16.05	ドイツ	9.44	スイス	5.47	スウェーデン	2.78	－	64.18

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対リビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	49.44	WFP	7.40	OFID	1.00	WHO	0.62	IAEA	0.10	0.13	58.69
2012 年	EU Institutions	29.21	UNHCR	5.15	WFP	3.73	UNPBF	0.86	UNFPA	0.75	0.58	40.29
2013 年	EU Institutions	60.08	UNHCR	2.74	UNPBF	0.78	UNFPA	0.70	UNDP	0.51	0.99	65.81
2014 年	EU Institutions	38.32	UNHCR	3.74	UNICEF	0.93	UNFPA	0.55	UNPBF	0.36	0.77	44.68
2015 年	EU Institutions	25.64	WFP	1.89	UNICEF	1.19	UNFPA	0.52	UNDP	0.25	0.46	29.96

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[14] レバノン

主要経済指標等（2016年）

●人口……600万人
●GNI一人あたり……7,680ドル
●経済成長率……1.8%
●対外債務残高（2015年）……308.96億ドル
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対レバノン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.89	0.26(0.06)
2013 年度	－	12.19	0.25(0.09)
2014 年度	－	1.60	0.63(0.44)
2015 年度	－	7.28	0.64(0.59)
2016 年度	－	6.96	0.63
累 計	130.22	62.87	17.40(15.16)

※脚注参照

レバノンに対する我が国ODA概要

1. 概要

レバノンに対する我が国の経済協力は、1978 年の災害緊急援助に始まる。これまでに、内戦被災者支援のために緊急支援や、文化・教育分野での協力を重ねてきた。また、円借款を通じた環境・水セクターにおける社会インフラ事業支援や技術協力による行政能力の向上に資する本邦研修を実施しているほか、レバノンに流入しているシリア難民に対する支援やホスト・コミュニティ支援を行っている。

2. 開発協力のねらい

レバノンでは、開発は都市部に集中し、地域間格差が課題として残されたままであり、さらに、依然として国内に大きな対立を抱え、内政は極めて不安定な状況にある。また、さらに近年はシリア情勢の影響を大きく受け、国内全般、特にシリア国境付近の地域における負担が高まっている。このような中、我が国の支援により、レバノンの安定化、さらには中東安定化に貢献する。

3. 基本方針

中東和平の実現の要となるレバノンの安定化支援：政治・治安情勢を見極めつつ、社会的弱者（シリア難民含む）やレバノン国内のパレスチナ難民の生活環境改善を通して、レバノンの安定化を支援する。

4. 重点分野

（1）社会的弱者支援：レバノンの自助努力を促進するための行政能力向上を支援するとともに、社会的弱者（シリア難民含む）の生活基盤の改善に貢献する保健、教育、地雷・クラスター弾の不発弾対策等での支援を行う。

（2）パレスチナ難民支援：同難民は恒常的な貧困状態にあり、このような状況は新たな騒乱の原因ともなり得ることから、国際機関等との連携を図りながら同難民の生活環境改善のための支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.60 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (1.05) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(1 件) (0.55)	
2015 年度	な し	7.28 億円 ・緊急無償（レバノンに流入したシリア難民及びホスト・コミュニティに対する緊急無償資金協力（UNHCR連携）） (1.10) ・緊急無償（レバノンに流入したシリア難民及びホスト・コミュニティに対する緊急無償資金協力（UNDP連携）） (1.10) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (1.68) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(1 件) (3.43)	
2016 年度	な し	6.96 億円 ・国立科学研究評議会考古学研究機材整備計画 (0.72) ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (2.63) ・ジャパンプラットフォーム(JPF)を通じた人道支援(4 件) (3.50)	
2016 年度までの累計	130.22 億円	62.87 億円	17.40 億円(15.16 億円) 研修員受入 257 人 専門家派遣 32 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。

表－3 我が国の対レバノン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	12.28	3.74(3.36)	0.47	16.49
2013 年	−7.14	13.92(12.21)	0.25	7.03
2014 年	−6.58	25.52(17.11)	0.47	19.41
2015 年	−5.76	14.10(13.29)	0.34	8.69
2016 年	−6.40	27.80(26.70)	0.81	22.20
累 計	42.81	89.66(60.33)	19.70	152.17

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、レバノン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対レバノン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	89.21	フランス	70.90	ドイツ	29.17	スペイン	24.75	イタリア	20.21	15.85	289.32
2012 年	米国	324.31	フランス	108.11	ドイツ	38.02	日本	25.26	イタリア	16.88	25.26	573.37
2013 年	米国	99.88	フランス	81.36	カナダ	41.88	ドイツ	32.25	ノルウェー	23.77	14.17	374.35
2014 年	米国	121.34	ドイツ	107.95	フランス	72.23	英国	42.84	カナダ	41.60	25.99	534.43
2015 年	米国	304.25	英国	152.08	カナダ	67.19	フランス	44.10	ドイツ	41.82	13.45	784.90

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対レバノン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	117.60	UNRWA	76.62	AFESD	41.07	Isl.Dev Bank	5.30	OFID	3.19	6.79	249.72
2012 年	EU Institutions	84.93	UNRWA	84.69	AFESD	54.49	Isl.Dev Bank	2.93	UNICEF	2.72	9.45	238.73
2013 年	EU Institutions	203.22	UNRWA	82.11	AFESD	43.16	WFP	12.27	UNICEF	2.52	9.14	352.58
2014 年	EU Institutions	220.99	UNRWA	90.85	AFESD	41.92	WFP	20.95	UNICEF	2.40	8.15	386.66
2015 年	EU Institutions	171.79	UNRWA	101.87	AFESD	37.21	WFP	9.49	GEF	3.02	9.65	333.04

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
スール郡におけるクラスター不発弾除去計画
レバノン南部における地雷及びクラスター不発弾除去計画
バーブ・タッバーネ地区ヌール・アル・ムスタクバル学校改修計画
ラフィーク・ハリーリ国立大学病院医療機材整備計画
バル・エリアス町立診療所建設計画
アル・ラウダ診療所及びダール・アル・ワッファ診療所医療機材整備計画
ファナール村寄宿制職業訓練校改修計画
シューフ郡イルファン病院医療機材整備計画
マルジャユーン郡における対人地雷除去計画

サブサハラ・アフリカ地域

Ⅴ　サブサハラ・アフリカ地域

サブサハラ・アフリカ地域に対する我が国ODA概要

1. 2016 年の実績（暦年）

サブサハラ・アフリカ地域に対する我が国二国間ODAは、2016 年における全世界に対する二国間ODA総額の約 11.02%を占める約 1,611.58 億円であった。

各スキームについては、2016 年のサブサハラ・アフリカ地域に対する円借款総額は、約 439.91 億円（支出総額ベース）であり、同年における円借款全体の約 5.15%を占めている。具体的にはケニアの「オルカリアⅤ地熱発電開発計画」（供与限度額:456.90 億円）やセネガルの「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援プログラム」（供与限度額:84.40 億円）等、インフラ、保健等の分野における案件に対して円借款を供与した。

2016 年のサブサハラ・アフリカ地域に対する無償資金協力総額は、約 748.46 億円（支出総額ベース）であり、同年における無償資金協力全体の約 24.37%を占めている。具体的には、保健・医療、食糧援助、給水、電力供給を含むインフラ整備等の生活・公共サービス向上支援等を実施した。

2016 年のサブサハラ・アフリカ地域に対する技術協力総額は、約 423.21 億円（支出総額ベース）であり、同年における技術協力全体の約 14.08%を占めている。具体的には、道路維持管理能力向上支援、産業や農業開発につながる技術移転、都市開発支援、保健・医療人材育成、政策アドバイザー派遣、平和構築支援等を実施した。

2. ODA概要

我が国は、1993 年以降、アフリカ諸国、開発パートナー諸国、国際機関、地域機関、民間セクター、NGO等市民社会などが参加する「アフリカ開発会議」（TICAD：Tokyo International Conference on African Development）の開催を主導してきた。TICADプロセスは、日・アフリカ関係の強化につながるものであり、アフリカ諸国の自主性（オーナーシップ）を尊重したアフリカの更なる発展を議論する場として、アフリカ諸国からも高く評価されている。5 年ごとに開催されてきた同会議は、2013 年の第 5 回会合以降、3 年ごとの開催となり、2016 年 8 月、ケニアのナイロビで、初のアフリカ開催となるTICADⅥが開催された。

豊富な天然資源と急増する人口を擁するアフリカは、2000 年代には資源価格高騰を背景に急速な成長を続け、国際社会の期待と注目を集めてきた。一方、2013 年のTICADⅤ以降は、資源価格の低下、エボラ出血熱の流行等にみられる保健システムの脆弱性、暴力的過激主義の台頭等の新たな課題に直面している。

こうした流れの中、2016 年 8 月のTICAD Ⅵでは、アフリカ 53 か国からの代表に加え、開発パートナー諸国、民間セクター、市民社会の代表等の参加を得て、①経済の多角化・産業化、②強靭な保健システムの促進、③社会の安定化促進の3つの優先分野について活発な議論が行われ、成果文書として「ナイロビ宣言」が採択された。同会議で共同議長を務めた安倍総理は、2016 年から 2018 年の 3 年間に、日本の強みである質の高さ（クオリティ）を活かした約 1,000 万人への人材育成をはじめ、官民総額 300 億ドル規模の質の高いインフラ整備や強靭な保健システム促進、平和と安定の基盤作り等、アフリカの未来への投資を行うことを発表した。

我が国はこのコミットメントの達成に向け、各優先分野において着実にアフリカ諸国・地域への支援・投資を行っており，2017 年 8 月には、モザンビークのマプトにて開催されたTICAD閣僚会合に河野外務大臣が出席し、TICADⅤ及びTICADⅥのコミットメントの進捗状況を確認した。

次回のTICAD7 は、2019 年に横浜で開催されることが決定しており、我が国としては、今後もアフリカの開発課題を踏まえつつ、民間投資を巻き込んだ経済成長、開発、社会の安定促進等の分野で、我が国の強みを生かした支援を着実に実行するとともに、我が国とアフリカ諸国との互恵的関係を構築し、官民が連携して、アフリカの「質の高い成長」の実現に貢献していく。

表－1 主要経済指標等

国名	人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	財政収支/GDP比	債務/GNI比
	2016 年(百万人)	2016 年(ドル)	2016 年(%)	2015 年(億ドル)	2016 年(%)	2015 年(%)
アンゴラ	28.8	3,440	0.0	279.91	－	31.1
ウガンダ	41.5	660	4.6	57.56	－	22.4
エチオピア	102.4	660	7.6	204.14	－	33.3
エリトリア	－	－	－	8.73	－	－
ガーナ	28.2	1,380	3.6	206.77	－	56.3
カーボヴェルデ	0.5	2,970	3.9	15.20	−3.8	97.7
ガボン	2	7,210	2.3	50.97	－	37.8
カメルーン	23.4	1,200	4.5	65.58	－	22.8
ガンビア	2	440	1.6	5.27	－	－
ギニア	12.4	490	5.2	13.89	－	22.3
ギニアビサウ	1.8	620	5.6	3.15	－	29.9
ケニア	48.5	1,380	5.8	191.48	－	30.4
コートジボワール	23.7	1,520	8.8	100.28	－	34.1
コモロ	0.8	760	2.2	1.33	－	－
コンゴ共和国	5.1	1,710	−1.9	42.04	－	49.7
コンゴ民主共和国	78.7	420	2.2	54.35	－	16.8
サントメ・プリンシペ	0.2	1,730	4.0	2.49	−15.0	－
ザンビア	16.6	1,300	3.3	87.85	－	43.6
シエラレオネ	7.4	490	6.1	13.78	－	31.4
ジブチ	0.9	－	－	12.22	－	－
ジンバブエ	16.2	940	0.7	87.35	－	66.4
スーダン	39.6	2,140	4.7	214.06	－	26.0
スワジランド	1.3	2,830	−2.2	3.91	－	10.1
セーシェル	0.1	15,410	4.5	－	－	－
赤道ギニア	1.2	6,550	−9.7	－	－	－
セネガル	15.4	950	6.6	58.93	－	43.5
ソマリア	14.3	－	－	28.92	－	52.7
タンザニア	55.6	900	7.0	150.49	－	34.1
チャド	14.5	720	−7.0	16.17	－	15.3
中央アフリカ	4.6	370	4.5	6.62	－	43.8
トーゴ	7.6	540	4.9	10.56	－	29.1
ナイジェリア	186	2,450	−1.5	290.29	－	6.2
ナミビア	2.5	4,620	1.2	－	－	－
ニジェール	20.7	370	5.0	28.92	－	40.8
ブルキナファソ	18.6	640	5.9	26.27	－	24.0
ブルンジ	10.5	280	−0.6	6.26	－	20.3
ベナン	10.9	820	4.0	21.79	－	25.8
ボツワナ	2.3	6,610	2.9	21.47	－	15.1
マダガスカル	24.9	400	4.2	29.85	－	31.1
マラウイ	18.1	320	2.5	17.35	－	27.3
マリ	18	750	5.3	36.68	－	28.9
南アフリカ	55.9	5,480	0.3	1378.87	−3.2	45.2
南スーダン	12.2	820	－	－	－	－
モーリシャス	1.3	9,760	3.7	146.43	－	128.5
モーリタニア	4.3	1,120	2.0	36.91	－	－
モザンビーク	28.8	480	3.8	100.56	－	69.5
リベリア	4.6	370	−1.6	8.36	－	47.2
ルワンダ	11.9	700	5.9	22.44	－	28.4
レソト	2.2	1,210	2.5	8.80	−9.1	－

出典）World Development Indicators（世界銀行）、UN data、西アフリカ諸国中央銀行

表－2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による直接投資	進出日本企業数	在留する日本人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2016 年（百万ドル）	2016 年	2016 年（人）
	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）			
アンゴラ	3,048.53	3,732.50	−683.97	−	2	43
ウガンダ	1,048.00	24,048.16	−23,000.16	−	2	289
エチオピア	9,485.43	11,087.98	−1,602.55	−	2	215
エリトリア	1.80	206.93	−205.13	−	−	1
ガーナ	18,064.89	14,648.45	3,416.44	−	9	346
カーボヴェルデ	9.78	559.60	−549.81	−	−	0
ガボン	4,587.37	2,580.26	2,007.11	−	−	57
カメルーン	511.36	2,961.11	−2,449.76	−	−	92
ガンビア	0.24	302.04	−301.80	−	−	2
ギニア	178.59	823.01	−644.43	−	−	47
ギニアビサウ	0.00	180.73	−180.73	−	−	2
ケニア	6,446.06	83,316.92	−76,870.86	−	7	814
コートジボワール	1,583.46	5,286.76	−3,703.30	−	2	104
コモロ	5.94	155.40	−149.46	−	−	3
コンゴ共和国	2,566.82	1,129.89	1,436.92	−	−	8
コンゴ民主共和国	802.69	4,342.09	−3,539.40	−	−	79
サントメ・プリンシペ	5.27	130.58	−125.31	−	−	0
ザンビア	4,868.01	5,355.02	−487.02	−	3	281
シエラレオネ	278.13	1,114.12	−835.99	−	−	24
ジブチ	28.35	3,393.26	−3,364.91	−	−	32
ジンバブエ	1,124.62	1,808.91	−684.29	−	1	75
スーダン	722.71	5,669.23	−4,946.52	−	−	126
スワジランド	79.19	1,139.26	−1,060.08	−	1	16
セーシェル	5,861.79	2,023.47	3,838.32	−	−	9
赤道ギニア	25,351.72	146.32	25,205.39	−	−	6
セネガル	1,185.64	5,490.61	−4,304.97	−	2	235
ソマリア	1,034.77	335.83	698.94	−	−	2
タンザニア	18,634.56	30,058.67	−11,424.11	−	2	318
チャド	12.90	676.77	−663.86	−	−	9
中央アフリカ	148.32	335.22	−186.90	−	−	3
トーゴ	546.86	4,176.71	−3,629.85	−	−	3
ナイジェリア	91,000.70	33,224.38	57,776.32	−	14	149
ナミビア	1,004.45	2,736.12	−1,731.68	−	−	45
ニジェール	55.77	691.49	−635.72	−	1	7
ブルキナファソ	1,674.17	3,640.47	−1,966.30	−	−	71
ブルンジ	97.47	518.98	−421.51	−	−	5
ベナン	140.01	1,206.47	−1,066.46	−	−	96
ボツワナ	2,409.22	2,469.02	−59.80	−	1	88
マダガスカル	13,610.93	1,343.63	12,267.30	−	3	125
マラウイ	1,432.29	2,095.42	−663.13	−	1	170
マリ	17.14	1,055.13	−1,037.99	−	−	23
南アフリカ	461,703.35	246,562.53	215,140.82	1075	70	1,469
南スーダン	45.07	876.59	−831.53	−	−	388
モーリシャス	651.68	12,704.49	−12,052.80	−	3	44
モーリタニア	13,998.59	1,384.08	12,614.51	−	−	20
モザンビーク	15,274.17	7,041.62	8,232.55	−	3	176
リベリア	21.29	125,846.23	125,824.95	−	5	17
ルワンダ	559.71	830.13	−270.42	−	−	138
レソト	34.46	674.78	−640.32	−	−	5

出典） 貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、[国別編]海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）

表－3 サブサハラ・アフリカ地域に対する我が国二国間ODA実績

サブサハラ

（支出純額＋総額ベース、単位：百万ドル）

暦年			2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	累計
ODA	贈与	無償資金協力	1,536.79 (45.0)	786.31 (16.5)	1,002.80 (42.2)	1,129.86 (32.6)	2,470.19 (49.1)	1,080.67 (34.7)	1,969.89 (28.5)	699.90 (27.3)	650.90 (24.6)	550.67 (19.5)	28,552.74
		（うち国際機関を通じた贈与）	172.26 (43.6)	366.12 (50.1)	340.32 (41.2)	307.53 (24.2)	425.73 (21.6)	418.52 (30.0)	535.99 (35.2)	281.74 (21.9)	279.43 (19.4)	229.37 (14.3)	3,499.82
		技術協力	233.85 (9.1)	252.94 (8.5)	314.33 (10.1)	384.86 (11.1)	445.48 (11.8)	576.39 (15.8)	427.39 (15.2)	376.97 (14.3)	324.47 (13.7)	383.72 (13.8)	7,817.77
		贈与計	1,770.64 (29.6)	1,039.25 (13.4)	1,317.13 (24.0)	1,514.72 (21.8)	2,915.67 (33.1)	1,657.06 (24.5)	2,397.29 (24.7)	1,076.87 (20.7)	975.36 (19.5)	934.39 (16.7)	36,370.51
	有償資金協力支出総額		188.22 (3.3)	340.61 (4.9)	135.03 (1.8)	251.44 (3.1)	134.89 (1.8)	142.17 (1.8)	352.48 (3.6)	208.01 (2.8)	521.51 (7.5)	275.65 (3.5)	8335.46
	＜有償資金協力支出純額＞		<−84.53>	<240.70>	<−17.77>	<148.90>	<−1,315.77>	<16.33>	<−407.08>	<122.16>	<443.41>	<174.26>	<887.69>
政府開発援助計支出総額（ODA計）			1,958.86 (16.8)	1,379.86 (9.4)	1,452.16 (11.0)	1,766.17 (11.7)	3,050.56 (18.6)	1,799.23 (12.4)	2,749.77 (14.1)	1,284.89 (10.2)	1,496.88 (12.5)	1,210.04 (9.0)	44,705.97
〈政府開発援助計 支出純額〉《ODA計》			<1,686.11> <(29.2)>	<1,279.95> <(18.8)>	<1,299.36> <(21.0)>	<1,663.62> <(22.7)>	<1,599.90> <(22.2)>	<1,673.39> <(26.1)>	<1,990.21> <(23.4)>	<1,199.04> <(19.6)>	<1,418.78> <(23)>	1,108.65 (15.7)	<37,258.20>

出典）OECD/DAC

注） 1.（ ）内は各形態別の全世界合計（卒業国を除く）に占めるサブサハラ・アフリカ地域の割合（%）

2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある

アフリカ全土

（支出純額＋総額ベース、単位：百万ドル）

暦年			2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	累計
ODA	贈与	無償資金協力	1,567.17 (45.9)	946.38 (19.8)	1,040.64 (43.8)	1,193.11 (34.4)	2,504.85 (49.8)	1,129.97 (36.2)	2,014.95 (29.1)	774.69 (30.2)	746.12 (28.3)	700.62 (24.8)	30,892.67
		（うち国際機関を通じた贈与）	184.99 (46.8)	474.11 (64.9)	349.65 (42.3)	329.57 (26.0)	455.76 (23.1)	444.65 (31.9)	572.93 (37.6)	350.77 (27.3)	373.06 (25.9)	373.45 (23.4)	4,061.22
		技術協力	270.29 (10.5)	291.27 (9.8)	369.42 (11.8)	463.96 (13.3)	518.96 (13.7)	680.25 (18.7)	492.01 (17.5)	438.77 (16.7)	375.62 (15.9)	433.61 (15.6)	9,468.01
		贈与計	1,837.46 (30.7)	1,237.65 (15.9)	1,410.05 (25.7)	1,657.07 (23.9)	3,023.80 (34.3)	1,810.22 (26.8)	2,506.96 (25.8)	1,213.46 (23.4)	1,121.74 (22.4)	1,134.23 (20.3)	40,360.67
	有償資金協力支出総額		436.68 (7.7)	672.29 (9.7)	522.87 (6.8)	654.48 (8.0)	508.25 (6.7)	420.92 (5.5)	666.22 (6.9)	728.12 (9.9)	1,012.83 (14.5)	784.60 (10.0)	18,546.25
	＜有償資金協力支出純額＞		<−71.08>	<333.72>	<88.65>	<230.58>	<−1,301.34>	<−85.75>	<−414.95>	<344.20>	<661.75>	<360.50>	<4,602.15>
政府開発援助計支出総額（ODA計）			2,274.14 (19.5)	1,909.94 (13.0)	1,932.92 (14.7)	2,311.55 (15.3)	3,532.06 (21.6)	2,231.14 (15.4)	3,173.18 (16.3)	1,941.59 (15.4)	2,134.56 (17.8)	1,918.83 (14.3)	58,906.92
〈政府開発援助計 支出純額〉《ODA計》			<1,766.38> <(30.6)>	<1,571.38> <(23.0)>	<1,498.70> <(24.3)>	<1,887.65> <(25.7)>	<1,722.46> <(23.9)>	<1,724.47> <(26.9)>	<2,092.01> <(24.6)>	<1,557.66> <(25.4)>	<1,783.49> <(28.9)>	<1,494.73> <(21.2)>	<44,962.82>

出典）OECD/DAC

注） 1.（ ）内は各形態別の全世界合計（卒業国を除く）に占めるアフリカ大陸全土地域の割合（%）

2.国際機関を通じた贈与は、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 サブサハラ・アフリカ地域に対する我が国国別二国間ODA実績

（サブサハラ）　　（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国名	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
アンゴラ	23.10	17.75	6.76	37.62	11.52	13.79	15.17	8.00	197.30	4.54
ウガンダ	27.51	57.01	54.05	71.24	58.00	68.87	57.51	85.73	70.48	66.84
エチオピア	36.03	47.12	97.76	93.89	120.57	108.67	150.12	82.77	54.20	62.61
エリトリア	8.37	17.71	8.78	9.86	9.45	1.73	1.14	1.32	2.74	1.12
ガーナ	46.48	54.03	64.80	70.00	46.46	115.39	65.79	41.25	25.22	33.42
カーボヴェルデ	1.89	5.29	17.87	17.40	26.54	12.64	15.56	11.01	18.19	10.13
ガボン	2.35	4.48	4.97	26.71	13.46	5.32	4.56	4.98	2.71	4.34
カメルーン	18.55	15.58	8.11	42.03	24.01	16.00	41.32	25.05	33.38	23.72
ガンビア	6.39	1.08	11.39	17.22	11.45	7.46	7.04	0.35	2.64	1.78
ギニア	16.10	17.09	18.20	10.80	2.19	22.56	122.02	22.99	26.75	18.06
ギニアビサウ	1.08	5.83	9.43	16.11	9.78	6.62	5.65	8.03	3.49	1.28
ケニア	111.78	74.80	106.65	116.54	162.52	225.88	337.77	112.07	223.55	164.95
コートジボワール	6.54	19.51	10.39	85.04	8.33	30.88	243.06	26.59	22.03	22.55
コモロ	0.01	0.03	5.30	0.70	3.68	6.71	1.82	3.45	4.36	0.29
コンゴ共和国	4.99	10.62	0.38	5.98	7.22	5.07	6.13	6.39	0.94	3.82
コンゴ民主共和国	22.93	51.22	65.70	80.43	1,216.11	93.86	103.79	53.80	43.83	41.43
サントメ・プリンシペ	3.11	7.22	0.42	3.60	3.54	3.70	2.72	2.46	1.53	2.37
ザンビア	94.61	37.14	36.64	46.14	46.46	47.82	66.60	50.12	24.35	38.94
シエラレオネ	46.72	14.13	37.44	12.21	26.66	20.60	117.14	13.28	29.18	13.39
ジブチ	3.67	3.74	28.82	37.98	16.57	24.84	6.23	26.46	17.84	9.13
ジンバブエ	11.71	9.97	12.38	18.92	18.37	21.82	12.42	5.18	6.68	15.05
スーダン	51.58	109.64	138.65	119.08	97.26	99.18	76.31	52.51	40.82	36.82
スワジランド	7.26	3.18	1.19	4.36	15.11	0.99	1.80	0.50	0.94	1.18
セーシェル	0.76	1.62	9.06	9.57	1.24	1.75	0.55	0.66	0.84	0.98
赤道ギニア	0.01	0.09	0.10	0.32	0.32	0.07	0.04	－	0.02	0.06
セネガル	31.95	25.13	46.74	55.21	83.22	80.50	42.09	45.06	37.62	28.04
セントヘレナ	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ソマリア	3.86	23.27	22.64	29.07	51.97	55.49	58.35	32.58	25.46	21.55
タンザニア	721.66	70.99	120.46	104.60	120.06	147.91	338.43	113.98	94.84	192.65
チャド	9.90	14.39	13.98	13.76	20.82	20.18	6.64	11.19	11.53	5.08
中央アフリカ	3.54	12.74	6.08	14.21	38.27	13.57	5.53	9.29	18.57	15.70
トーゴ	1.50	0.92	36.05	8.24	129.70	15.63	23.75	10.17	4.24	3.34
ナイジェリア	26.84	28.96	28.88	23.87	39.20	48.12	40.13	35.15	85.32	16.00
ナミビア	5.74	9.66	39.82	40.59	31.29	5.38	5.52	5.31	3.91	2.99
ニジェール	28.28	16.93	35.06	25.16	15.86	17.86	34.47	32.05	27.69	10.74
ブルキナファソ	20.43	20.98	49.77	41.59	40.33	56.36	26.06	23.55	23.56	30.25
ブルンジ	9.18	24.10	56.31	39.06	21.20	26.06	30.70	9.04	2.55	3.64
ベナン	6.81	27.21	25.84	29.13	26.31	19.89	33.52	10.20	12.90	10.92
ボツワナ	4.50	22.47	2.22	15.85	5.75	6.71	7.16	4.74	4.43	12.13
マイヨット	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
マダガスカル	112.09	20.85	19.29	9.62	11.18	13.72	190.73	10.28	17.17	8.48
マラウイ	221.82	30.79	35.80	69.46	28.87	54.94	34.42	42.45	26.63	20.52
マリ	9.65	34.52	35.51	38.29	44.14	4.52	53.56	24.29	20.96	9.24
南アフリカ	5.47	4.58	5.68	8.18	9.57	14.48	11.33	8.28	10.26	11.05
南スーダン	－	－	－	－	25.56	75.03	80.36	43.28	91.23	55.15
モーリシャス	5.42	3.37	1.27	0.70	1.48	4.98	2.56	3.61	2.12	4.28
モーリタニア	23.45	14.49	9.63	14.56	10.14	13.38	23.60	22.46	19.92	15.58
モザンビーク	27.77	23.72	60.67	62.85	48.77	70.30	150.07	85.28	62.65	89.47
リベリア	12.46	13.98	14.71	134.31	242.82	24.96	22.75	30.26	17.20	26.27
ルワンダ	19.53	17.75	21.34	22.82	24.38	32.79	49.86	22.61	16.39	27.40
レソト	4.88	13.16	2.56	8.84	20.23	3.23	2.57	2.29	1.90	0.40
サブサハラ・アフリカの複数国向け	88.58	319.01	6.56	2.46	2.61	11.03	13.36	2.55	3.74	10.35
サブサハラ・アフリカ地域の合計	1,958.86	1,379.86	1,452.16	1,766.17	3,050.56	1,799.23	2,749.77	1,284.89	1,496.78	1,210.04
アフリカ大陸の複数国向け	14.42	115.75	103.86	69.13	143.90	44.62	146.72	358.38	410.58	280.03
アフリカ大陸全土の合計	2,274.14	1,909.94	1,932.92	2,311.55	3,532.06	2,231.14	3,173.18	1,941.59	2,156.57	1,918.83

出典）OECD/DAC

注）　複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

（アフリカ全土）　　（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国名	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
アルジェリア	7.46	4.03	1.86	15.48	1.76	3.00	2.41	2.75	1.44	0.96
アンゴラ	23.10	17.75	6.76	37.62	11.52	13.79	15.17	8.00	197.30	4.54
ウガンダ	27.51	57.01	54.05	71.24	58.00	68.87	57.51	85.73	70.48	66.84
エジプト	104.92	163.65	153.72	167.51	117.38	194.85	88.45	112.62	110.17	215.37
エチオピア	36.03	47.12	97.76	93.89	120.57	108.67	150.12	82.77	54.20	62.61
エリトリア	8.37	17.71	8.78	9.86	9.45	1.73	1.14	1.32	2.74	1.12
ガーナ	46.48	54.03	64.80	70.00	46.46	115.39	65.79	41.25	25.22	33.42
カーボヴェルデ	1.89	5.29	17.87	17.40	26.54	12.64	15.56	11.01	18.19	10.13
ガボン	2.35	4.48	4.97	26.71	13.46	5.32	4.56	4.98	2.71	4.34
カメルーン	18.55	15.58	8.11	42.03	24.01	16.00	41.32	25.05	33.38	23.72
ガンビア	6.39	1.08	11.39	17.22	11.45	7.46	7.04	0.35	2.64	1.78
北アフリカの複数国向け	−	0.01	−	−	1.25	1.25	0.15	−	−	−
ギニア	16.10	17.09	18.20	10.80	2.19	22.56	122.02	22.99	26.75	18.06
ギニアビサウ	1.08	5.83	9.43	16.11	9.78	6.62	5.65	8.03	3.49	1.28
ケニア	111.78	74.80	106.65	116.54	162.52	225.88	337.77	112.07	223.55	164.95
コートジボワール	6.54	19.51	10.39	85.04	8.33	30.88	243.06	26.59	22.03	22.55
コモロ	0.01	0.03	5.30	0.70	3.68	6.71	1.82	3.45	4.36	0.29
コンゴ共和国	4.99	10.62	0.38	5.98	7.22	5.07	6.13	6.39	0.94	3.82
コンゴ民主共和国	22.93	51.22	65.70	80.43	1,216.11	93.86	103.79	53.80	43.83	41.43
サントメ・プリンシペ	3.11	7.22	0.42	3.60	3.54	3.70	2.72	2.46	1.53	2.37
ザンビア	94.61	37.14	36.64	46.14	46.46	47.82	66.60	50.12	24.35	38.94
シエラレオネ	46.72	14.13	37.44	12.21	26.66	20.60	117.14	13.28	29.18	13.39
ジブチ	3.67	3.74	28.82	37.98	16.57	24.84	6.23	26.46	17.84	9.13
ジンバブエ	11.71	9.97	12.38	18.92	18.37	21.82	12.42	5.18	6.68	15.05
スーダン	51.58	109.64	138.65	119.08	97.26	99.18	76.31	52.51	40.82	36.82
スワジランド	7.26	3.18	1.19	4.36	15.11	0.99	1.80	0.50	0.94	1.18
セーシェル	0.76	1.62	9.06	9.57	1.24	1.75	0.55	0.66	0.84	0.98
赤道ギニア	0.01	0.09	0.10	0.32	0.32	0.07	0.04	−	0.02	0.06
セネガル	31.95	25.13	46.74	55.21	83.22	80.50	42.09	45.06	37.62	28.04
セントヘレナ	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
ソマリア	3.86	23.27	22.64	29.07	51.97	55.49	58.35	32.58	25.46	21.55
タンザニア	721.66	70.99	120.46	104.60	120.06	147.91	338.43	113.98	94.84	192.65
チャド	9.90	14.39	13.98	13.76	20.82	20.18	6.64	11.19	11.53	5.08
中央アフリカ	3.54	12.74	6.08	14.21	38.27	13.57	5.53	9.29	18.57	15.70
チュニジア	65.52	103.48	82.57	118.38	109.77	41.27	42.15	96.64	47.34	59.80
トーゴ	1.50	0.92	36.05	8.24	129.70	15.63	23.75	10.17	4.24	3.34
ナイジェリア	26.84	28.96	28.88	23.87	39.20	48.12	40.13	35.15	85.32	16.00
ナミビア	5.74	9.66	39.82	40.59	31.29	5.38	5.52	5.31	3.91	2.99
ニジェール	28.28	16.93	35.06	25.16	15.86	17.86	34.47	32.05	27.69	10.74
ブルキナファソ	20.43	20.98	49.77	41.59	40.33	56.36	26.06	23.55	23.56	30.25
ブルンジ	9.18	24.10	56.31	39.06	21.20	26.06	30.70	9.04	2.55	3.64
ベナン	6.81	27.21	25.84	29.13	26.31	19.89	33.52	10.20	12.90	10.92
ボツワナ	4.50	22.47	2.22	15.85	5.75	6.71	7.16	4.74	4.43	12.13
マイヨット	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
マダガスカル	112.09	20.85	19.29	9.62	11.18	13.72	190.73	10.28	17.17	8.48
マラウイ	221.82	30.79	35.80	69.46	28.87	54.94	34.42	42.45	26.63	20.52
マリ	9.65	34.52	35.51	38.29	44.14	4.52	53.56	24.29	20.96	9.24
南アフリカ	5.47	4.58	5.68	8.18	9.57	14.48	11.33	8.28	10.26	11.05
南スーダン	−	−	−	−	25.56	75.03	80.36	43.28	91.23	55.15
モーリシャス	5.42	3.37	1.27	0.70	1.48	4.98	2.56	3.61	2.12	4.28
モーリタニア	23.45	14.49	9.63	14.56	10.14	13.38	23.60	22.46	19.92	15.58
モザンビーク	27.77	23.72	60.67	62.85	48.77	70.30	150.07	85.28	62.65	89.47
モロッコ	122.54	142.98	138.67	174.77	99.02	146.49	138.04	80.72	90.26	152.62
リビア	0.43	0.19	0.08	0.13	8.41	0.43	5.48	5.60	−	−
リベリア	12.46	13.98	14.71	134.31	242.82	24.96	22.75	30.26	17.20	26.27
ルワンダ	19.53	17.75	21.34	22.82	24.38	32.79	49.86	22.61	16.39	27.40
レソト	4.88	13.16	2.56	8.84	20.23	3.23	2.57	2.29	1.90	0.40
サブサハラ・アフリカの複数国向け	88.58	319.01	6.56	2.46	2.61	11.03	13.36	2.55	3.74	10.35
アフリカ大陸の複数国向け	14.42	115.75	103.86	69.13	143.90	44.62	146.72	358.38	410.58	280.03
アフリカ大陸全土の合計	2,274.14	1,909.94	1,932.92	2,311.55	3,532.06	2,231.14	3,173.18	1,941.59	2,156.57	1,918.83

出典）OECD/DAC

注）複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－5 サブサハラ・アフリカ地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

（1）円借款

（単位：億円）

国・地域名	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	累計
アンゴラ	－	－	－	236.40	－	236.40
ウガンダ	－	－	－	199.89	－	487.27
エチオピア	－	－	－	－	55.00	92.00
ガーナ	－	－	－	－	112.39	1,363.30
カーボヴェルデ	－	152.92	－	－	－	259.46
ガボン	－	－	－	－	－	30.00
カメルーン	－	－	62.64	－	－	233.31
ギニア	－	－	－	－	－	160.08
ケニア	276.91	－	321.16	496.90	－	3,803.19
コートジボワール	－	－	－	－	108.69	230.69
コンゴ民主共和国	－	－	－	－	－	355.96
ザンビア	28.77	－	－	－	－	578.85
シエラレオネ	－	－	－	－	－	20.00
ジンバブエ	－	－	－	－	－	380.65
スーダン	－	－	－	－	－	105.00
スワジランド	－	－	－	－	－	44.12
セネガル	－	－	－	－	359.03	514.23
ソマリア	－	－	－	－	－	64.70
タンザニア	－	126.02	15.00	178.47	－	821.00
中央アフリカ	－	－	－	－	－	6.00
トーゴ	－	－	－	－	－	93.46
ナイジェリア	－	－	82.85	－	－	865.97
ナミビア	－	－	－	－	－	100.91
ニジェール	－	－	－	－	－	32.00
ブルンジ	－	－	－	－	－	33.00
ベナン	－	－	－	－	－	37.62
ボツワナ	87.35	－	－	－	－	219.81
マダガスカル	－	－	－	－	452.14	559.14
マラウイ	－	－	－	－	－	331.49
マリ	－	－	－	－	－	87.02
南アフリカ	－	－	－	－	－	201.45
モーリシャス	－	－	－	－	－	161.46
モーリタニア	－	－	－	－	－	110.84
モザンビーク	78.89	240.42	－	292.35	－	704.26
リベリア	－	－	－	－	－	58.00
ルワンダ	－	－	－	－	68.89	115.38
サブサハラ・アフリカの複数国向け	－	－	－	－	－	7,858.95
サブサハラ・アフリカ地域の合計	471.92	519.36	481.65	1,404.01	1,156.14	14,673.92
アフリカ大陸の複数国向け	－	94.80	306.90	358.80	－	1,280.90
アフリカ大陸全土の合計	579.82	811.86	1,331.82	2,468.04	2,114.92	35,561.29

(2) 無償資金協力

（単位:億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
アンゴラ	1.19	1.91	0.48	21.88	0.88	419.03
ウガンダ	1.12	41.19	27.05	1.63	28.56	584.70
エチオピア	50.22	105.95	15.67	5.74	10.59	1,148.37
エリトリア	－	0.10	2.50	0.00	3.00	129.49
ガーナ	31.91	19.33	22.21	11.46	112.51	1,145.82
カーボヴェルデ	0.06	0.15	2.49	2.62	1.90	165.44
ガボン	0.21	0.33	0.36	0.28	0.34	47.93
カメルーン	15.93	3.83	6.17	0.46	0.12	272.70
ガンビア	3.10	3.78	0.09	2.72	1.30	170.89
ギニア	0.25	12.93	35.96	4.58	13.30	555.16
ギニアビサウ	－	3.50	3.60	2.00	1.40	166.69
ケニア	43.35	4.51	36.30	13.66	18.95	1,272.60
コートジボワール	10.22	8.64	6.30	17.53	30.71	550.90
コモロ	2.99	3.04	2.56	2.38	2.00	80.92
コンゴ共和国	0.07	2.79	3.06	0.36	3.20	62.38
コンゴ民主共和国	55.07	14.86	14.02	45.85	7.25	698.32
サントメ・プリンシペ	2.55	2.55	1.85	2.35	2.59	68.67
ザンビア	6.38	35.94	22.50	2.06	7.57	1,129.11
シエラレオネ	17.75	5.95	12.54	4.35	3.59	234.47
ジブチ	23.74	11.99	0.59	14.95	1.80	312.49
ジンバブエ	6.61	5.98	1.20	25.19	4.16	561.03
スーダン	8.55	38.05	20.88	33.29	7.44	1,262.51
スワジランド	0.11	1.06	0.16	0.14	0.15	97.95
セーシェル	－	－	－	14.67	0.09	55.20
赤道ギニア	－	－	－	－	－	11.70
セネガル	18.78	24.84	15.72	24.31	9.14	1,139.48
ソマリア	8.03	4.21	－	0.11	0.10	201.99
タンザニア	42.81	31.66	55.79	38.36	28.70	1,800.08
チャド	3.43	3.30	4.00	3.7	5.50	63.00
中央アフリカ	2.50	－	2.40	2.94	1.80	386.52
トーゴ	15.74	4.67	3.61	3.78	40.11	241.24
ナイジェリア	6.90	0.84	24.56	13.57	0.55	514.02
ナミビア	0.25	0.25	0.24	0.23	0.69	67.35
ニジェール	1.03	16.20	6.92	7.19	5.84	576.32
ブルキナファソ	30.34	11.01	25.59	20.74	4.14	458.35
ブルンジ	23.22	0.21	1.05	20.14	7.21	282.93
ベナン	26.50	4.71	23.36	15.70	3.12	415.60
ボツワナ	0.15	0.75	0.21	0.34	0.33	43.36
マダガスカル	1.01	0.40	5.45	12.02	8.81	658.83
マラウイ	18.87	28.72	8.41	13.75	24.11	700.14
マリ	4.86	4.80	5.28	8.70	8.30	604.18
南アフリカ	1.14	1.24	1.47	1.35	1.37	139.42
南スーダン	63.47	62.39	76.33	28.25	5.01	238.05
モーリシャス	0.09	0.71	－	1.90	0.00	60.34
モーリタニア	16.57	8.45	4.98	5.30	17.59	538.46
モザンビーク	50.94	11.31	43.72	57.85	17.63	1,061.96
リベリア	29.98	16.27	30.09	26.11	17.08	309.98
ルワンダ	11.21	9.97	26.52	22.72	5.66	441.58
レソト	2.09	2.09	2.09	1.96	0.17	120.09
サブサハラ・アフリカの複数国向け	－	6.42	45.89	14.21	39.00	152.39
サブサハラ・アフリカ地域の合計	661.29	583.78	652.24	555.26	515.35	22,400.02
アフリカ大陸全土の合計	668.01	590.83	660.43	588.03	770.11	24,632.32

(3) 技術協力

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
アンゴラ	3.96(3.86)	5.10(4.98)	4.70(4.61)	2.07(2.05)	4.55	63.82(64.08)
ウガンダ	16.14(15.03)	20.01(19.03)	18.31(17.28)	16.43(16.41)	23.54	303.97(305.13)
エチオピア	31.35(30.57)	36.21(35.10)	31.15(30.32)	26.15(25.66)	31.09	464.09(458.18)
エリトリア	0.92(0.90)	1.42(1.34)	0.89(0.85)	0.94(0.93)	1.51	26.20(26.19)
ガーナ	21.32(20.77)	22.23(21.71)	25.61(25.15)	20.88(20.51)	20.96	581.13(574.47)
カーボヴェルデ	0.48(0.48)	0.27(0.21)	0.22(0.19)	0.53(0.53)	0.61	24.76(24.33)
ガボン	4.23(4.15)	4.69(4.54)	4.24(4.10)	3.79(3.78)	3.71	54.34(50.04)
カメルーン	6.03(5.82)	6.31(6.05)	6.62(6.35)	10.39(10.36)	10.08	97.64(94.77)
ガンビア	0.14(0.14)	0.22(0.22)	0.27(0.27)	0.46(0.46)	0.48	29.61(29.45)
ギニア	2.40(2.25)	1.51(1.30)	5.43(5.24)	2.33(2.30)	4.64	79.89(79.27)
ギニアビサウ	0.04(0.04)	－	－(－)	0.26(0.26)	0.10	9.07(8.81)
ケニア	36.19(34.36)	36.14(33.90)	48.66(47.02)	50.22(50.04)	44.07	1,242.78(1,222.19)
コートジボワール	5.47(5.23)	9.50(9.31)	14.94(14.69)	16.63(16.56)	11.76	171.44(163.92)
コモロ	1.81(1.78)	1.05(1.04)	0.72(0.72)	0.36(0.32)	0.28	13.44(13.17)
コンゴ共和国	0.98(0.93)	1.94(1.86)	1.98(1.92)	0.86(0.85)	1.11	10.95(10.39)
コンゴ民主共和国	8.59(8.31)	11.76(11.44)	9.54(9.26)	11.23(11.21)	14.85	164.53(165.93)
サントメ・プリンシペ	0.11(0.11)	0.17(0.17)	0.10(0.10)	0.12(0.12)	0.13	8.55(7.83)
ザンビア	16.59(16.18)	19.18(18.81)	16.36(16.09)	16.52(16.51)	18.43	620.06(618.27)
シエラレオネ	6.46(6.36)	7.75(7.66)	4.63(4.55)	4.79(4.78)	6.42	71.83(72.78)
ジブチ	2.73(2.69)	5.09(5.02)	4.74(4.71)	4.68(4.67)	4.30	59.05(58.13)
ジンバブエ	4.41(4.13)	3.68(3.36)	4.28(4.01)	4.92(4.89)	6.17	190.38(189.26)
スーダン	23.08(22.37)	15.22(14.23)	13.42(12.85)	13.26(13.21)	14.50	225.51(221.47)
スワジランド	0.87(0.83)	0.50(0.43)	0.66(0.60)	1.35(1.32)	0.70	45.68(44.57)
セーシェル	0.59(0.59)	0.60(0.57)	0.63(0.63)	1.16(1.16)	0.44	24.69(19.21)
赤道ギニア	0.04(0.02)	－	0.02(－)	0.04(0.04)	0.09	3.66(3.34)
セネガル	22.97(22.57)	23.55(23.16)	23.84(23.46)	25.53(25.48)	24.17	496.73(491.06)
ソマリア	0.0(－)	0.15(0.15)	0.14(0.14)	0.41(0.41)	0.72	9.86(10.14)
タンザニア	26.97(25.98)	30.34(29.45)	33.45(32.92)	34.00(33.96)	33.94	899.49(891.17)
チャド	0.21(0.21)	0.32(0.29)	0.28(0.28)	0.23(0.23)	0.21	9.94(9.51)
中央アフリカ	0.08(0.07)	0.02(－)	0.03(－)	0.03(0.03)	－	28.36(28.00)
トーゴ	3.76(3.73)	3.29(3.22)	2.27(2.25)	1.13(1.12)	0.54	26.95(25.20)
ナイジェリア	11.14(10.48)	13.16(12.50)	10.39(9.52)	10.14(9.98)	12.07	201.29(197.24)
ナミビア	2.80(2.77)	3.63(3.53)	4.94(4.90)	3.68(3.67)	3.24	54.20(53.29)
ニジェール	2.72(2.70)	4.59(4.54)	2.55(2.54)	3.62(3.61)	1.86	211.67(209.46)
ブルキナファソ	10.08(9.98)	11.70(11.53)	10.48(10.38)	11.75(11.73)	12.93	174.61(174.02)
ブルンジ	5.64(5.64)	5.89(5.85)	3.12(3.10)	1.88(1.87)	0.87	47.83(46.55)
ベナン	4.28(4.14)	4.63(4.42)	6.40(6.18)	4.74(4.70)	4.36	85.57(83.74)
ボツワナ	3.89(3.70)	4.81(4.60)	4.23(4.02)	4.97(4.95)	8.21	80.70(82.02)
マダガスカル	6.80(6.38)	5.78(5.30)	5.17(4.66)	5.65(5.60)	8.17	203.19(198.29)
マラウイ	13.48(13.26)	19.65(19.32)	16.24(15.96)	17.41(17.38)	13.52	450.20(444.32)
マリ	0.87(0.78)	0.74(0.60)	3.25(3.14)	0.67(0.66)	3.90	100.38(102.56)
南アフリカ	8.25(7.73)	7.17(5.53)	7.05(6.52)	8.50(8.40)	12.05	139.96(136.65)
南スーダン	17.14(17.13)	23.19(23.18)	10.02(10.01)	10.56(10.56)	7.02	91.05(87.48)
モーリシャス	4.51(4.46)	3.36(3.29)	2.05(2.01)	1.36(1.33)	1.06	62.58(60.88)
モーリタニア	1.45(1.29)	0.83(0.63)	0.95(0.76)	1.16(1.15)	1.77	69.03(66.13)
モザンビーク	22.80(22.11)	28.25(27.44)	32.07(31.79)	29.60(29.57)	25.53	276.89(267.70)
リベリア	2.09(2.05)	0.86(0.76)	0.90(0.83)	1.82(1.81)	3.15	58.20(59.01)
ルワンダ	11.21(11.09)	12.29(12.08)	11.83(11.70)	12.56(12.51)	14.12	142.33(142.76)
レソト	0.40(0.40)	0.46(0.43)	0.35(0.35)	0.41(0.39)	0.29	12.89(12.60)
サブサハラ・アフリカの複数国向け	16.22(15.39)	16.05(14.87)	7.24(6.26)	11.78(11.68)	17.88	149.70(152.04)
サブサハラ・アフリカ地域の合計	394.72(381.96)	435.25(418.96)	417.36(405.17)	413.98(411.70)	436.12	8,670.68(8,556.97)
アフリカ大陸の複数国向け	1.09(－)	0.96(－)	6.84(－)	－	－	17.67
アフリカ大陸全土の合計	449.11(430.59)	490.89(469.12)	463.94 (447.22)	455.94(452.01)	486.03	10,231.63(10,077.38)

注）　1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。( )内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. アフリカ大陸の複数国向け実績は、アフリカ全土に対する分割できない供与を指し、サブサハラ・アフリカの複数国向け実績を包含しない。

表－6 サブサハラ・アフリカ地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

（サブサハラ・アフリカ地域）

年 度	経費総額（億円）	研修員受入（人）	専門家派遣（人）	調査団派遣（人）	協力隊派遣（人）	その他ボランティア（人）
2012年度	394.72 〔381.96〕 (24.3) 〔(29.9)〕	7,895 〔7,685〕 (26.6) 〔(29.5)〕	2,492 〔2,149〕 (19.1) 〔(23.2)〕	1,731 〔1,731〕 (20.0) 〔(20.1)〕	〔351〕 〔(37.0)〕	〔24〕 〔(7.6)〕
2013年度	435.25 〔418.96〕 (25.7) 〔(30.4)〕	7,093 〔6,969〕 (29.1) 〔(31.4)〕	3,045 〔2,243〕 (16.8) 〔(21.8)〕	1,720 〔1,720〕 (19.5) 〔(21.4)〕	〔375〕 〔(34.7)〕	〔28〕 〔(8.6)〕
2014年度	417.36 〔405.17〕 (25.3) 〔(30.4)〕	9,744 〔9,659〕 (38.4) 〔(40.1)〕	1,887 〔1,881〕 (18.5) 〔(19.0)〕	1,748 〔1,746〕 (23.2) 〔(23.4)〕	〔470〕 〔(37.1)〕	〔43〕 〔(12.5)〕
2015年度	413.98 〔411.70〕 (21.4) 〔(27.7)〕	12,411 〔12,298〕 (45.7) 〔(48.8)〕	2,052 〔2,012〕 16.8 〔(18.1)〕	1,661 〔1,661〕 19.7 〔(19.8)〕	〔386〕 〔(32.2)〕	〔21〕 〔(6.6)〕
2016年度	436.12 (27.1)	5,239 (29.8)	1,999 (19.5)	1,672 (18.2)	402 (35.5)	37 (11.0)

出典）JICA

注） 1. 年度の区分は、予算年度による。

2.（ ）内は、全世界に占めるサブサハラ・アフリカ地域のシェア（%）

3. 2012～2015 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2012～2015 年度の〔 〕内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

（アフリカ大陸全土）

年 度	経費総額（億円）	研修員受入（人）	専門家派遣（人）	調査団派遣（人）	協力隊派遣（人）	その他ボランティア（人）
2012年度	449.11 〔430.59〕 (27.6) 〔(33.7)〕	8,215 〔7,988〕 (27.7) 〔(30.7)〕	2,870 〔2,458〕 (22.0) 〔(26.5)〕	2,109 〔2,109〕 (24.4) 〔(24.5)〕	〔384〕 〔(40.5)〕	〔34〕 〔(10.7)〕
2013年度	490.89 〔469.12〕 (28.9) 〔(34.0)〕	7,417 〔7,246〕 (30.4) 〔(32.6)〕	3,273 〔2,464〕 (18.0) 〔(23.9)〕	1,983 〔1,983〕 (22.5) 〔(24.7)〕	〔396〕 〔(36.6)〕	〔43〕 〔(13.3)〕
2014年度	463.94 〔447.22〕 (28.15) 〔(33.6)〕	10,054 〔9,955〕 (39.6) 〔(41.3)〕	2,141 〔2,126〕 (20.9) 〔(21.5)〕	1,927 〔1,925〕 (25.6) 〔(25.8)〕	〔491〕 〔(38.8) 〕	〔67〕 〔(19.5) 〕
2015年度	455.94 〔452.01〕 (23.6) 〔(30.4)〕	12,872 〔12,632〕 (47.4) 〔(50.1)〕	2,222 〔2,172〕 (18.2) 〔(19.5)〕	1,863 〔1,863〕 (22.1) 〔(22.2)〕	〔408〕 〔(34.1)〕	〔28〕 〔(8.8)〕
2015年度	486.03 (30.2)	5,639 (32.0)	2,235 (21.8)	1,951 (21.2)	415 (36.7)	42 (12.5)

出典）JICA

注） 1. 年度の区分は、予算年度による。

2.（ ）内は、全世界に占めるアフリカ大陸全土のシェア（%）

3. 2012～2015 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2012～2015 年度の〔 〕内はJICAが実施している技術協力事業の実績。
なお、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－7 サブサハラ・アフリカ地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

（サブサハラ・アフリカ地域）　（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国　名	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
日　本	3,050.53(18.6)	1,799.23(12.4)	2,749.78(14.1)	1,284.88(10.2)	1,496.92(12.5)
米　国	9,520.09(33.3)	8,682.04(33.2)	9,493.51(34.8)	9,547.88(33.8)	9,453.23(34.5)
英　国	3,288.32(37.3)	3,370.78(37.5)	3,843.75(35.1)	4,201.08(35.5)	3,856.96(32.6)
フ ラ ン ス	3,863.63(39.9)	3,551.39(37.8)	2,649.57(32.0)	2,798.11(33.7)	2,402.08(35.3)
ド　イ　ツ	2,107.79(20.6)	2,528.89(24.8)	2,089.76(18.3)	1,896.71(13.2)	1,981.66(12.4)
イ タ リ ア	957.71(47.8)	132.86(18.4)	144.26(15.2)	182.15(12.5)	221.93(11.8)
カ　ナ　ダ	1,390.60(33.4)	1,704.30(41.8)	1,402.86(39.5)	1,142.61(34.4)	944.27(31.3)
オーストラリア	302.17(7.0)	368.29(7.9)	309.66(7.3)	164.21(4.7)	91.02(3.3)
ス ウ ェ ー デ ン	1,248.79(34.2)	983.05(27.0)	1,097.97(27.6)	1,000.74(22.6)	838.04(17.1)
全ＤＡＣ諸国計	31,893.74(29.1)	28,420.12(28.0)	29,175.90(26.5)	27,112.97(25.0)	25,247.00(23.9)

出典）OECD/DAC

注）（ ）内は、各 DAC 諸国の二国間 ODA の総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占めるサブサハラ・アフリカ地域のシェア（%）。

（アフリカ大陸全土）　（支出総額ベース、単位：百万ドル）

国　名	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
日　本	3,532.02(21.6)	2,231.13(15.4)	3,173.20(16.3)	1,941.58(15.4)	2,134.62(17.8)
米　国	10,116.71(35.4)	9,256.86(35.4)	10,119.95(37.1)	9,700.45(34.3)	9,637.43(35.2)
英　国	3,508.87(39.8)	3,671.57(40.9)	4,162.10(38.0)	4,679.36(39.5)	4,273.73(36.1)
フ ラ ン ス	5,359.21(55.4)	5,026.37(53.4)	4,080.13(49.2)	4,035.76(48.6)	3,257.38(47.9)
ド　イ　ツ	2,849.49(27.8)	3,217.21(31.5)	3,074.21(26.9)	3,372.84(23.5)	3,412.21(21.4)
イ タ リ ア	1,037.93(51.8)	160.02(22.1)	179.28(18.9)	236.21(16.2)	312.80(16.6)
カ　ナ　ダ	1,553.92(37.4)	1,859.22(45.6)	1,526.78(43.0)	1,369.97(41.2)	1,093.26(36.3)
オーストラリア	392.95(9.1)	396.48(8.5)	317.92(7.5)	184.09(5.2)	103.49(3.8)
ス ウ ェ ー デ ン	1,351.99(37.0)	1,201.95(33.0)	1,198.22(30.1)	1,128.65(25.5)	920.78(18.8)
全ＤＡＣ諸国計	36,821.86(33.6)	32,922.62(32.4)	33,739.67(30.6)	32,028.99(29.6)	29,507.44(28.0)

出典）OECD/DAC

注）（ ）内は、各 DAC 諸国の二国間 ODA の総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占めるアフリカ大陸全土のシェア（%）。

表－8 サブサハラ・アフリカ地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2015 年）

（サブサハラ・アフリカ地域）　　（支出総額ベース、単位：百万ドル）

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
アンゴラ	197.31	63.74	1.98	4.98	2.23	1.93	0.05	0.05	1.22	318.72
ウガンダ	70.48	414.12	188.97	10.57	52.84	3.46	8.72	3.72	41.78	974.32
エチオピア	54.20	747.62	518.17	21.77	49.12	34.93	103.24	3.88	35.14	1,881.41
エリトリア	2.74	0.08	0.46	0.15	0.60	0.67	1.18	0.03	0.03	11.63
ガーナ	25.22	184.99	96.83	51.24	58.31	2.46	74.72	2.98	0.85	642.79
カーボヴェルデ	18.19	11.76	0.18	8.38	0.29	0.24	－	0.12	0.04	109.00
ガボン	2.71	8.64	－	86.16	1.68	0.07	0.11	0.02	－	100.21
カメルーン	33.38	81.37	9.51	164.20	73.17	2.54	3.90	1.15	1.67	398.69
ガンビア	2.64	2.33	14.58	0.96	0.26	0.00	0.04	0.40	0.70	23.48
ギニア	26.25	76.74	0.48	50.07	12.76	0.12	15.50	0.06	1.01	195.22
ギニアビサウ	3.49	3.40	0.03	0.54	0.01	0.52	－	0.01	0.11	24.99
ケニア	223.55	714.05	238.48	102.62	70.67	20.91	34.92	7.71	64.69	1,645.74
コートジボワール	22.03	69.48	1.07	278.76	15.85	1.29	3.59	0.19	0.81	401.65
コモロ	4.36	1.06	0.01	20.79	－	0.02	－	0.10	－	27.70
コンゴ共和国	0.94	2.54	－	54.75	0.49	0.88	0.32	0.10	－	63.08
コンゴ民主共和国	43.83	769.69	218.57	63.81	87.03	8.39	34.88	0.52	53.56	1,450.25
サントメ・プリンシペ	1.53	0.71	－	0.62	0.00	0.29	0.10	0.04	－	28.47
ザンビア	24.34	267.93	81.43	29.15	31.99	0.51	2.80	2.93	51.22	571.74
シエラレオネ	29.18	112.79	340.03	0.20	25.28	7.13	13.09	10.82	2.21	564.64
ジブチ	17.84	5.66	0.03	57.46	1.43	4.26	0.78	0.03	0.80	88.91
ジンバブエ	6.68	155.85	142.36	1.82	28.32	0.57	4.54	8.15	32.21	450.62
スーダン	40.82	274.09	83.61	3.81	16.83	13.93	12.65	0.20	23.03	530.31
スワジランド	0.94	36.10	0.26	0.10	0.12	0.02	0.27	0.80	0.25	41.84
セーシェル	0.84	0.03	0.49	2.07	0.02	－	－	0.74	－	4.26
赤道ギニア	0.02	0.19	－	3.37	0.01	0.13	0.10	0.03	－	6.16
セネガル	37.62	268.66	1.67	130.24	19.08	16.73	57.81	0.20	0.80	599.77
セントヘレナ	－	－	93.67	－	－	－	－	－	－	93.67
ソマリア	26.46	207.20	186.14	1.02	29.15	13.44	20.74	7.18	61.17	663.35
タンザニア	94.84	453.43	313.03	28.08	93.15	4.81	82.73	5.68	109.24	1,459.18
チャド	11.53	79.08	－	81.41	15.14	0.79	5.37	0.03	7.07	232.20
中央アフリカ	18.17	68.13	27.94	37.99	37.67	5.27	17.59	1.55	9.45	278.66
トーゴ	4.24	3.04	0.05	31.75	34.21	2.10	0.31	0.19	1.28	92.77
ナイジェリア	85.33	492.84	401.84	32.63	34.24	0.72	28.78	2.09	5.27	1,127.73
ナミビア	3.91	62.31	0.45	0.61	63.99	0.02	－	0.41	1.10	139.65
ニジェール	27.69	112.03	－	55.44	24.42	2.66	10.53	0.27	5.71	344.97
ブルキナファソ	23.56	58.63	0.13	81.33	47.39	8.25	24.31	0.12	12.70	375.80
ブルンジ	2.55	42.01	0.31	7.49	17.42	1.37	4.21	0.60	0.27	169.60
ベナン	12.90	35.73	－	32.55	38.38	2.37	6.63	0.03	0.65	194.20
ボツワナ	4.43	50.43	1.61	0.60	0.11	0.08	0.63	1.15	0.30	60.56
マダガスカル	17.17	153.11	2.04	102.25	19.98	3.37	3.65	0.45	1.14	320.99
マラウイ	26.63	249.17	136.12	2.49	41.38	0.66	8.65	5.44	3.07	589.33
マリ	20.96	162.77	2.86	163.83	43.45	4.12	87.99	0.22	32.37	693.50
南アフリカ	10.26	336.77	30.37	202.25	421.95	0.93	4.36	2.00	4.50	1,073.96
南スーダン	91.23	598.06	318.13	0.84	56.74	12.76	88.05	8.03	39.57	1,399.01
モーリシャス	2.13	0.16	1.19	57.03	0.37	－	0.04	0.59	0.01	63.14
モーリタニア	19.92	24.31	0.18	24.38	17.06	2.07	0.77	0.05	0.69	108.29
モザンビーク	62.65	302.68	77.19	71.31	78.98	19.56	42.43	3.38	94.60	1,108.08
リベリア	17.20	514.22	16.30	1.02	14.65	－	6.68	1.56	27.59	653.20
ルワンダ	16.39	198.46	154.79	4.56	35.38	2.64	3.05	1.55	32.79	558.37
レソト	1.90	26.52	0.66	0.16	4.74	－	0.02	1.04	0.10	37.30
サブサハラ・アフリカの複数国向け	3.74	948.52	152.76	232.47	263.32	11.94	123.44	2.43	75.27	2,253.89
サブサハラ・アフリカ地域の合計	1496.92	9453.23	3856.96	2402.08	1981.66	221.93	944.27	91.02	838.04	25,247.00
アフリカ大陸の複数国向け	388.48	－	362.74	106.65	466.75	16.88	123.75	10.78	67.13	1,752.32
アフリカ大陸全土の合計	2134.62	9637.43	4273.73	3257.38	3412.21	312.80	1,093.26	103.49	920.78	29,507.44

出典）OECD/DAC

注）　複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－8 サブサハラ・アフリカ地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2015 年）

（アフリカ大陸全土）　　（支出総額ベース、単位：百万ドル）

	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
アルジェリア	1.44	4.88	4.09	97.60	6.96	1.24	0.08	0.03	1.55	132.85
アンゴラ	197.31	63.74	1.98	4.98	2.23	1.93	0.05	0.05	1.22	318.72
ウガンダ	70.48	414.12	188.97	10.57	52.84	3.46	8.72	3.72	41.78	974.32
エジプト	110.18	106.55	18.66	126.42	229.32	30.93	14.28	1.53	6.62	680.96
エチオピア	54.20	747.62	518.17	21.77	49.12	34.93	103.24	3.88	35.14	1881.41
エリトリア	2.74	0.08	0.46	0.15	0.60	0.67	1.18	0.03	0.03	11.63
ガーナ	25.22	184.99	96.83	51.24	58.31	2.46	74.72	2.98	0.85	642.79
カーボヴェルデ	18.19	11.76	0.18	8.38	0.29	0.24	−	0.12	0.04	109.00
ガボン	2.71	8.64	−	86.16	1.68	0.07	0.11	0.02	−	100.21
カメルーン	33.38	81.37	9.51	164.20	73.17	2.54	3.90	1.15	1.67	398.69
ガンビア	2.64	2.33	14.58	0.96	0.26	0.00	0.04	0.40	0.70	23.48
ギニア	26.25	76.74	0.48	50.07	12.76	0.12	15.50	0.06	1.01	195.22
ギニアビサウ	3.49	3.40	0.03	0.54	0.01	0.52	−	0.01	0.11	24.99
ケニア	223.55	714.05	238.48	102.62	70.67	20.91	34.92	7.71	64.69	1645.74
コートジボワール	22.03	69.48	1.07	278.76	15.85	1.29	3.59	0.19	0.81	401.65
コモロ	4.36	1.06	0.01	20.79	−	0.02	−	0.10	−	27.70
コンゴ共和国	0.94	2.54	−	54.75	0.49	0.88	0.32	0.10	−	63.08
コンゴ民主共和国	43.83	769.69	218.57	63.81	87.03	8.39	34.88	0.52	53.56	1450.25
サントメ・プリンシペ	1.53	0.71	−	0.62	0.00	0.29	0.10	0.04	−	28.47
ザンビア	24.34	267.93	81.43	29.15	31.99	0.51	2.80	2.93	51.22	571.74
シエラレオネ	29.18	112.79	340.03	0.20	25.28	7.13	13.09	10.82	2.21	564.64
ジブチ	17.84	5.66	0.03	57.46	1.43	4.26	0.78	0.03	0.80	88.91
ジンバブエ	6.68	155.85	142.36	1.82	28.32	0.57	4.54	8.15	32.21	450.62
スーダン	40.82	274.09	83.61	3.81	16.83	13.93	12.65	0.20	23.03	530.31
スワジランド	0.94	36.10	0.26	0.10	0.12	0.02	0.27	0.80	0.25	41.84
セーシェル	0.84	0.03	0.49	2.07	0.02	−	−	0.74	−	4.26
赤道ギニア	0.02	0.19	−	3.37	0.01	0.13	0.10	0.03	−	6.16
セネガル	37.62	268.66	1.67	130.24	19.08	16.73	57.81	0.20	0.80	599.77
セントヘレナ	−	−	93.67	−	−	−	−	−	−	93.67
ソマリア	26.46	207.20	186.14	1.02	29.15	13.44	20.74	7.18	61.17	663.35
タンザニア	94.84	453.43	313.03	28.08	93.15	4.81	82.73	5.68	109.24	1459.18
チャド	11.53	79.08	−	81.41	15.14	0.79	5.37	0.03	7.07	232.20
中央アフリカ	18.17	68.13	27.94	37.99	37.67	5.27	17.59	1.55	9.45	278.66
チュニジア	47.34	20.72	9.64	120.41	110.83	29.47	1.51	0.07	3.64	391.47
トーゴ	4.24	3.04	0.05	31.75	34.21	2.10	0.31	0.19	1.28	92.77
ナイジェリア	85.33	492.84	401.84	32.63	34.24	0.72	28.78	2.09	5.27	1127.73
ナミビア	3.91	62.31	0.45	0.61	63.99	0.02	−	0.41	1.10	139.65
ニジェール	27.69	112.03	−	55.44	24.42	2.66	10.53	0.27	5.71	344.97
ブルキナファソ	23.56	58.63	0.13	81.33	47.39	8.25	24.31	0.12	12.70	375.80
ブルンジ	2.55	42.01	0.31	7.49	17.42	1.37	4.21	0.60	0.27	169.60
ベナン	12.90	35.73	−	32.55	38.38	2.37	6.63	0.03	0.65	194.20
ボツワナ	4.43	50.43	1.61	0.60	0.11	0.08	0.63	1.15	0.30	60.56
マダガスカル	17.17	153.11	2.04	102.25	19.98	3.37	3.65	0.45	1.14	320.99
マラウイ	26.63	249.17	136.12	2.49	41.38	0.66	8.65	5.44	3.07	589.33
マリ	20.96	162.77	2.86	163.83	43.45	4.12	87.99	0.22	32.37	693.50
南アフリカ	10.26	336.77	30.37	202.25	421.95	0.93	4.36	2.00	4.50	1073.96
南スーダン	91.23	598.06	318.13	0.84	56.74	12.76	88.05	8.03	39.57	1399.01
モーリシャス	2.13	0.16	1.19	57.03	0.37	−	0.04	0.59	0.01	63.14
モーリタニア	19.92	24.31	0.18	24.38	17.06	2.07	0.77	0.05	0.69	108.29
モザンビーク	62.65	302.68	77.19	71.31	78.98	19.56	42.43	3.38	94.60	1108.08
モロッコ	90.26	30.96	5.46	373.06	393.09	10.09	6.08	0.06	0.31	982.12
リビア	−	20.76	16.05	2.51	9.44	1.71	1.27	−	2.78	64.18
リベリア	17.20	514.22	16.30	1.02	14.65	−	6.68	1.56	27.59	653.20
ルワンダ	16.39	198.46	154.79	4.56	35.38	2.64	3.05	1.55	32.79	558.37
レソト	1.90	26.52	0.66	0.16	4.74	−	0.02	1.04	0.10	37.30
サブサハラ・アフリカの複数国向け	3.74	948.52	152.76	232.47	263.32	11.94	123.44	2.43	75.27	2253.89
アフリカ大陸の複数国向け	388.48	−	362.74	106.65	466.75	16.88	123.75	10.78	67.13	1752.32
アフリカ大陸全土の合計	2134.62	9637.43	4273.73	3257.38	3412.21	312.80	1093.26	103.49	920.78	29507.44

出典）OECD/DAC

注）　複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－9　サブサハラ・アフリカ地域に対するDAC諸国のODA実績

（サブサハラ・アフリカ地域）　　（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
政府開発援助計	2013 年	米国	9,493.51	英国	3,843.75	日本	2,749.78	フランス	2,649.57	ドイツ	2,089.76	2,749.78	29,165.95
	2014 年	米国	9,547.88	英国	4,196.54	フランス	2,798.11	ドイツ	1,896.71	日本	1,284.88	1,284.88	27,108.50
	2015 年	米国	9,453.23	英国	3,856.96	フランス	2,402.08	ドイツ	1,981.66	日本	1,496.92	1,496.92	25,247.00
有償資金協力	2013 年	フランス	966.29	日本	352.48	ポルトガル	202.71	韓国	139.90	英国	130.82	352.48	2,093.08
	2014 年	フランス	1,064.10	英国	210.72	日本	208.01	韓国	176.13	ポルトガル	146.95	208.01	2,060.31
	2015 年	フランス	915.55	日本	521.51	ドイツ	469.94	韓国	184.50	ポルトガル	56.66	521.51	2,286.02
無償資金協力	2013 年	米国	9,324.60	英国	3,053.01	日本	1,969.90	フランス	1,196.27	ドイツ	1,107.43	1,969.90	22,999.40
	2014 年	米国	9,374.99	英国	3,165.33	フランス	1,232.21	カナダ	878.45	ドイツ	853.65	699.86	20,947.77
	2015 年	米国	9,262.85	英国	2,966.69	フランス	1,075.09	ドイツ	877.05	カナダ	701.01	650.94	19,360.48
技術協力	2013 年	ドイツ	908.94	英国	649.45	フランス	487.01	日本	427.40	カナダ	326.07	427.40	4,073.44
	2014 年	ドイツ	901.29	英国	820.48	フランス	501.80	日本	377.01	カナダ	264.16	377.01	4,100.38
	2015 年	英国	890.27	ドイツ	634.67	フランス	411.44	日本	324.47	カナダ	243.26	324.47	3,600.52

出典）OECD/DAC

（アフリカ大陸全土）　　（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
政府開発援助計	2013 年	米国	10,119.95	英国	4,148.76	フランス	4,080.13	日本	3,173.20	ドイツ	3,074.21	3,173.20	33,726.97
	2014 年	米国	9,700.45	英国	4,673.85	フランス	4,035.76	ドイツ	3,372.84	日本	1,941.58	1,941.58	32,024.06
	2015 年	米国	9,637.43	英国	4,273.73	ドイツ	3,412.21	フランス	3,257.38	日本	2,134.62	2,134.62	29,507.44
有償資金協力	2013 年	フランス	1,778.51	日本	666.22	ドイツ	490.16	ポルトガル	202.71	英国	188.25	666.22	3,797.67
	2014 年	フランス	1,704.01	ドイツ	1,023.69	日本	728.13	英国	273.42	韓国	176.13	728.13	4,210.06
	2015 年	ドイツ	1,364.58	フランス	1,270.14	日本	1,012.83	韓国	184.50	ポルトガル	68.19	1,012.83	4,090.44
無償資金協力	2013 年	米国	9,922.40	英国	3,264.49	日本	2,014.95	フランス	1,410.93	ドイツ	1,300.86	2,014.95	24,778.31
	2014 年	米国	9,509.15	英国	3,486.10	フランス	1,420.03	ドイツ	1,050.31	カナダ	1,047.42	774.65	22,527.09
	2015 年	米国	9,418.70	英国	3,297.48	フランス	1,254.93	ドイツ	1,106.94	カナダ	803.33	746.17	20,869.75
技術協力	2013 年	ドイツ	1,283.19	フランス	890.69	英国	696.00	日本	492.03	カナダ	378.30	492.03	5,150.95
	2014 年	ドイツ	1,298.85	英国	914.34	フランス	911.72	日本	438.80	カナダ	322.55	438.80	5,286.84
	2015 年	英国	976.25	ドイツ	940.69	フランス	732.30	日本	375.62	カナダ	289.93	375.62	4,547.28

出典）OECD/DAC

表－10　サブサハラ・アフリカ地域に対する国際機関のODA実績

（サブサハラ・アフリカ地域）

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合　計
政府開発援助計	2013 年	IDA	6,631.83	EU Institutions	4,679.09	GFATM	2,538.69	AfDF	2,113.26	GAVI	859.68	3,456.26	20,278.79
	2014 年	IDA	6,809.23	EU Institutions	5,300.33	GFATM	1,968.46	AfDF	1,782.18	GAVI	843.96	3,278.20	19,982.52
	2015 年	IDA	7,159.08	EU Institutions	4,045.79	GFATM	2,239.74	AfDF	2,084.70	IMF-CTF	1,103.31	3,752.87	20,385.65
有償資金協力	2013 年	IDA	5,065.85	AfDF	1,612.25	IMF－CTF	707.06	IFAD	218.05	EU Institutions	203.34	623.34	8,429.91
	2014 年	IDA	5,358.02	AfDF	1,262.55	IMF－CTF	589.89	EU Institutions	353.96	AFESD	230.19	641.07	8,435.70
	2015 年	IDA	5,762.90	AfDF	1,490.73	IMF－CTF	996.30	EU Institutions	268.71	AFESD	228.35	641.41	9,388.42
無償資金協力	2013 年	EU Institutions	4,167.03	GFATM	2,538.69	IDA	1,409.91	GAVI	859.68	AfDF	501	1,884.31	11,360.62
	2014 年	EU Institutions	4,504.97	GFATM	1,968.46	IDA	1,341.82	GAVI	843.96	UNICEF	535.83	1,777.07	10,972.32
	2015 年	EU Institutions	3,456.00	GFATM	2,239.74	IDA	1,343.28	GAVI	1,015.61	AfDF	593.97	1,965.31	10,614.01
技術協力	2013 年	EU Institutions	308.72	IDA	156.11	IAEA	12.89	BADEA	6.14	ILO	4.35	0.10	488.29
	2014 年	EU Institutions	441.41	IDA	109.39	IAEA	13.83	BADEA	6.70	ILO	3.15	0.11	574.53
	2015 年	EU Institutions	321.10	IDA	52.89	BADEA	6.12	ILO	3.08	OFID	0.00	－	383.24

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

（アフリカ大陸全土）

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合　計
政府開発援助計	2013 年	IDA	6,643.38	EU Institutions	6376.54	GFATM	2547.31	AfDF	2276.52	GAVI	859.68	4,256.32	22959.74
	2014 年	EU Institutions	7278.66	IDA	6,862.80	AfDF	2,010.19	GFATM	1,979.98	GAVI	843.96	3,961.89	22,937.61
	2015 年	IDA	7,195.37	EU Institutions	5,600.32	GFATM	2,247.27	AfDF	2,158.54	IMF-CTF	1,103.31	4,525.86	22,830.84
有償資金協力	2013 年	IDA	5,067.18	AfDF	1,612.25	EU Institutions	1,203.09	IMF－CTF	707.06	AFESD	607.77	778.40	9,975.76
	2014 年	IDA	5,358.02	EU Institutions	1,384.57	AfDF	1,262.55	IMF-CTF	589.89	AFESD	509.25	878.97	9,983.27
	2015 年	IDA	5,764.10	AfDF	1,500.05	IMF-CTF	996.30	EU Institutions	948.86	AFESD	503.97	967.61	10,680.90
無償資金協力	2013 年	EU Institutions	4,705.98	GFATM	2,547.31	IDA	1,416.70	GAVI	859.68	AfDF	664.26	2,125.40	12,274.72
	2014 年	EU Institutions	5,299.40	GFATM	1,979.98	IDA	1,390.09	GAVI	843.96	AfDF	747.64	1,946.11	12,120.71
	2015 年	EU Institutions	4,198.61	GFATM	2,247.27	IDA	1,371.05	GAVI	1,015.61	AfDF	658.49	2,133.86	11,624.97
技術協力	2013 年	EU Institutions	467.46	IDA	159.54	IAEA	24.92	ILO	6.52	BADEA	6.14	0.10	664.64
	2014 年	EU Institutions	594.70	IDA	114.69	IAEA	26.19	BADEA	6.70	ILO	4.68	0.11	747.01
	2015 年	EU Institutions	452.88	IDA	60.21	BADEA	6.12	ILO	5.68	OFID	0.00	－	524.96

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[1] アンゴラ

主要経済指標等（2016年）

●人口……2,880万人
●GNI一人あたり……3,440ドル
●経済成長率……0.0%
●対外債務残高（2015年）……279.91億ドル
●DAC分類……後発開発途上国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対アンゴラ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.19	3.96(3.86)
2013 年度	－	1.91	5.10(4.98)
2014 年度	－	0.48	4.70(4.61)
2015 年度	236.40	21.88	2.07(2.05)
2016 年度	－	0.88	4.55
累 計	236.40	419.03	63.82(64.08)

※脚注参照

アンゴラに対する我が国ODA概要

1. 概要

アンゴラに対する我が国の経済協力は、1988 年のUNICEFを通じた緊急援助に始まる。その後、1975 年より続いた内戦が2002 年に終結すると、我が国は2003 年、平和構築ミッションを派遣し、平和の構築を中心とした支援を開始した。2007 年に保健分野等への技術協力を開始、2010 年にJICAアンゴラフィールドオフィスが開設、2015 年には円借款を開始し、職業訓練、港湾等への協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

2002 年の内戦終結以降の石油産出を背景とした高い経済成長や、アンゴラの有する石油・ダイヤモンド等豊富な鉱物資源やエネルギー・農業・水産業における潜在力に対し、我が国民間企業の関心は高い。一方で、依然として、貧富の格差は大きく、ガバナンスの脆弱性や不透明性も指摘されており、経済開発のみならず、MDGsの達成や人間の安全保障、平和の定着の観点からも、我が国による支援の意義は大きい。

3. 基本方針

持続可能な経済開発と人間の安全保障：アンゴラ政府は、持続的開発のための政府5か年計画（2012－17年）を策定し、同国の経済開発及び貧困削減をベースとした市民の生活改善を目指している。我が国はこれを踏まえ、持続可能な経済開発、そのための様々な分野での人材育成、人間の安全保障のための支援を援助の基本方針に掲げ、同国の発展に貢献する。

4. 重点分野

復興から経済成長への移行期にあたるアンゴラの現状に照らし、下記の 3 分野を重点分野として実施していく。

（1）産業多角化を目的とした経済開発支援：基礎インフラ整備、農業・食料安全保障
（2）多様な人材育成：開発に資する人材育成
（3）人間の安全保障：保健・医療、地雷対策

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.48 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.48)	
2015 年度	236.40 億円 ・電力セクター改革支援プログラム (236.40)	21.88 億円 ・ナミベ港改修計画 (21.36) ・草の根文化無償（1 件） (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償（3 件） (0.42)	
2016 年度	な し	0.88 億円 ・草の根・人間の安全保障無償（3 件） (0.88)	・ヴィアナ職業訓練センター能力強化プロジェクト [16.11～19.8]
2016 年度までの累計	236.40 億円	419.03 億円	63.82 億円(64.08 億円) 研修員受入 1,765 人 専門家派遣 198 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対アンゴラ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	7.30	6.50	13.79
2013 年	－	10.50 (4.70)	4.67	15.17
2014 年	－	2.93 (2.20)	5.07	8.00
2015 年	195.37	0.31	1.63	197.30
2016 年	－	0.39	4.15	4.54
累 計	195.05	304.23 (40.80)	63.25	562.52

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、アンゴラ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対アンゴラ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	67.81	ポルトガル	20.43	韓国	17.21	ノルウェー	13.05	日本	11.52	11.52	166.74
2012 年	米国	79.33	ポルトガル	29.46	日本	13.79	ノルウェー	12.13	韓国	8.47	13.79	166.95
2013 年	米国	63.71	ポーランド	40.88	ポルトガル	18.23	日本	15.17	韓国	10.77	15.17	186.30
2014 年	米国	60.84	ポーランド	14.89	ノルウェー	12.23	日本	8.00	韓国	5.89	8.00	126.39
2015 年	日本	197.31	米国	63.74	ポーランド	14.80	韓国	13.61	ポルトガル	8.53	197.31	318.72

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対アンゴラ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	28.10	IDA	14.73	GAVI	9.63	AfDF	8.97	UNICEF	7.65	16.10	85.18
2012 年	IDA	46.37	EU	26.51	GAVI	16.24	GFATM	13.82	UNICEF	7.19	16.48	126.59
2013 年	IDA	59.03	GFATM	38.16	EU	33.16	UNICEF	7.24	GAVI	4.55	15.31	157.47
2014 年	IDA	62.81	EU	62.12	GAVI	11.19	AfDF	8.24	UNICEF	8.15	16.81	169.33
2015 年	IDA	53.40	EU	26.90	AfDF	13.64	GAVI	10.39	UNICEF	7.74	22.22	134.28

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ナミベ港改修計画準備調査（見直し）	16.1～16.9

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ウアンボ州地雷除去計画
ベンゲラ州サンタアナ小学校 4 教室建設計画
ベンゲラ総合病院白内障手術器導入計画

[2] ウガンダ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……4,150万人
- ●GNI一人あたり……660ドル
- ●経済成長率……4.6%
- ●対外債務残高（2015年）……57.56億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ウガンダ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.12	16.14(15.03)
2013 年度	－	41.19	20.01(19.03)
2014 年度	－	27.05	18.31(17.28)
2015 年度	199.89	1.63	16.43(16.41)
2016 年度	－	28.56	23.54
累 計	487.27	584.70	303.97(305.13)

※脚注参照

ウガンダに対する我が国ODA概要

1. 概要

ウガンダに対する我が国の経済協力は、1966 年度の経済開発借款に始まった。2004 年、拡大HIPCイニシアティブの下、我が国は債務免除を実施し、2005 年には技術協力協定を締結。2007 年の世界銀行、アフリカ開発銀行との協調融資を経て、2010 年には単独円借款も実施した。

2. 開発協力のねらい

ウガンダは、ルワンダ、ブルンジ、コンゴ民主共和国東部、南スーダンおよびタンザニア北部とケニアの外港モンバサを結ぶ北部回廊の要に位置し、我が国がウガンダを支援することは、広域開発を促す観点からも重要である。加えて、近年石油開発も進められていることから、ウガンダに対する我が国経済界の関心も高まってきている。ウガンダは、「ビジョン 2040」で小作農の国から近代的に繁栄した国への発展を目標に定めているが、都市部と農村部の格差および北部と他地域の格差への対応が課題となっている。TICADⅥにおける我が国取組に沿って「質の高いインフラ整備」および「平和と安定の基盤作り」の実現を促していくことは、ウガンダの国家開発計画の実現を支援することに繋がり，意義が大きい。

3. 基本方針

経済成長を通じた貧困削減と地域格差是正の支援：インフラ整備および人的資源開発に係る支援を実施し、ウガンダおよび近隣諸国の経済成長に貢献する。また、地域格差の是正に配慮し、住民の生計向上を支援する。

4. 重点分野

（1）経済成長を実現するための環境整備：我が国の技術や知見を活かした案件形成に留意しつつ、インフラ整備を通じて、ウガンダの持続可能な経済成長の実現に貢献する。また、例えば、商業・技術・職業教育訓練への支援を通じて産業基盤となる人材の能力・技術力向上を支援する。

（2）農村開発を通じた所得向上：農業セクターは低い農業生産量および生産性に悩まされているため、ネリカ品種やウガンダの環境条件に合致したコメを導入し、稲作を中心とした効率的かつ効果的な換金作物の生産を推奨し農家の所得向上を目指す。

（3）生活環境整備（保健・給水）：地方の中核医療施設・機材の改善・拡充と機材の維持管理技術向上、病院運営およびサービスの改善を支援する。また、給水施設の建設と運営維持管理体制の強化を通じた地方給水率の向上に取り組む。

（4）北部地域の社会安定化：紛争後の復興が遅れている北部地域の人々の生計向上および職業スキルの向上を行う。また、コミュニティのレジリエンスを強化するため、地方政府の能力開発およびインフラ開発を行う。さらに、隣国から流入してくる難民に対しても、ホストコミュニティのレジリエンス強化を含めた支援を行い、同地域の社会的安定を促進する。

※注） 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012年～2015年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	27.05 億円 ・クイーンズウェイ変電所改修計画 (25.19) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.38) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.18) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(1 件) (0.30)	・カンパラ市交通流管理能力向上プロジェクト [15.03～18.02] ・産業人材育成体制強化支援プロジェクト [15.03～20.03]
2015 年度	199.89 億円 ・カンパラ立体交差建設・道路改良計画 (199.89)	1.63 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.50) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.13)	・村落地方給水維持管理・衛生改善プロジェクト [15.07～19.08] ・北部ウガンダ生計向上支援プロジェクト [15.12～20.11]
2016 年度	な し	28.56 億円 ・ウガンダ北部グル市内道路改修計画 (21.36) ・食糧援助（WFP連携） (2.60) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.12) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(8 件) (2.90)	・アチョリ・西ナイル地域コミュニティ・レジリエンス強化のための地方行政能力向上プロジェクト [2016.6～2020.6] ・保健インフラマネジメントを通じた保健サービス強化プロジェクトフェーズ2 [2016.7～2020.7]
2016 年度までの累計	487.27 億円	584.70 億円	303.97 億円(305.13 億円) 研修員受入 3,271 人 専門家派遣 837 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ウガンダ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	3.29	38.35(12.20)	27.24	68.87
2013 年	16.30	22.69(21.20)	18.53	57.51
2014 年	36.99	31.38(10.07)	17.36	85.73
2015 年	33.42	21.97(4.00)	15.08	70.48
2016 年	23.91	24.87(11.80)	18.06	66.84
累 計	133.10	601.93(126.67)	292.49	1,027.51

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ウガンダ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ウガンダ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	米国 393.04	英国 146.22	ノルウェー 80.98	デンマーク 68.79	ドイツ 62.39	58.00	1,000.29
2012 年	米国 382.46	英国 152.32	日本 68.87	デンマーク 64.18	ノルウェー 58.67	68.87	938.10
2013 年	米国 460.23	英国 172.25	ノルウェー 84.34	日本 57.52	デンマーク 56.21	57.52	1,074.05
2014 年	米国 471.49	英国 202.09	日本 85.73	ノルウェー 65.25	デンマーク 51.44	85.73	1,105.83
2015 年	米国 414.12	英国 188.97	日本 70.48	ドイツ 52.84	ノルウェー 46.54	70.48	974.32

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ウガンダ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	186.74	IDA	177.99	AfDF	140.09	GFATM	26.02	UNICEF	23.29	60.25	614.38
2012 年	IDA	197.90	GFATM	148.52	AfDF	147.74	EU Institutions	133.78	UNICEF	24.82	100.43	753.19
2013 年	IDA	364.57	AfDF	154.39	EU Institutions	90.19	GFATM	59.71	GAVI	30.92	84.83	784.61
2014 年	IDA	177.14	EU Institutions	153.81	AfDF	122.45	GFATM	57.12	GAVI	35.58	93.71	639.81
2015 年	IDA	224.42	EU Institutions	122.33	AfDF	112.32	GFATM	110.93	GAVI	41.84	103.16	715.01

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ウガンダ中央部・東部地域灌漑地区開発計画プロジェクト	14.05～16.12

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
BOP ビジネスによる農業の持続可能性確保を目的とした有機農業推進事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	14.09～16.08
チョガ湖流域地方給水計画準備調査	15.04～16.10
カンパラ首都圏送変電網改修事業準備調査	15.08～16.06
北部ウガンダ地域中核病院開演計画準備調査	16.11～17.11
グル市内道路改修計画準備調査	15.02～16.03

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルバンダ県聖アガサ女子中高等学校における女子寮建設計画
カプチョルワ県トゥンボボイ保健センターⅡにおける一般病棟建設計画
アルア県エカラカフェ小学校における教室棟及び女子トイレ棟建設計画
キトゥグム県における図書館建設計画
ソロティ県カティネ中学校における理科実験棟建設計画
ナカソンゴラ県ルワビヤタ・シード中学校における女子寮建設計画
カベラマイド県オドンガイ小学校における教室棟建設計画
カタクウィ県聖ケビン・トロマ保健センターⅢにおける一般病棟建設計画
ドコロ県アトゥル小学校における教育環境改善計画
クミ県3準郡における安全な水へのアクセス向上計画
トロロ県聖マリア・アスンプタ・メラ・シード中高等学校における教室棟建設計画
イシンジロ県小学校7校における公衆衛生向上計画

[3] エチオピア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……10,240万人
- ●GNI一人あたり……660ドル
- ●経済成長率……7.6%
- ●対外債務残高（2015年）……204.14億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対エチオピア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	50.22	31.35(30.57)
2013 年度	－	105.95	36.21(35.10)
2014 年度	－	15.67	31.15(30.32)
2015 年度	－	5.74	26.15（25.66）
2016 年度	55.00	10.59	31.09
累 計	92.00	1,148.37	464.09(458.18)

※脚注参照

エチオピアに対する我が国ODA概要

1. 概要

エチオピアに対する我が国の経済協力は、1967 年に実施した当時の帝国中央衛生研究所への「技術協力支援」に始まる。1971 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極を締結するとともに、1972 年には円借款を開始。1974 年の革命以降、1991 年の社会主義政権崩壊まで支援は低調となったが、その後は、無償資金協力、技術協力を中心に積極的な協力を実施しており、エチオピアの経済社会開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

エチオピアは「アフリカの角」地域の中心に位置し、アフリカ連合（AU）などの本部が置かれるなど，アフリカにおける外交の中心地であるため、我が国がアフリカ諸国と協力を図る上で、戦略的に重要な国である。加えて、「カイゼン」などの我が国スタンダードの普及は、エチオピアのビジネス環境整備に寄与するものである。一方で、経済基盤は依然脆弱であり、加えて、慢性的な食料不足、安全な水の供給不足、社会インフラの未整備による都市と農村の格差、農村における教育・保健を含む社会サービスの未整備などの課題がある。エチオピア政府によるこれらの課題への取組を後押しすることは、人間の安全保障、持続的成長、地球規模の課題に取り組む我が国の支援方針とも合致する。

3. 基本方針

食料安全保障および工業化に対する支援：エチオピア政府が策定している「5 カ年開発計画」（Growth and Transformation Plan: GTP）における「農業」を核として経済成長を図りつつ、「工業」にも重点を置いた経済構造へシフトさせ、2020～2023 年までに中所得国入りするという大目標を支援すべく、食料安全保障への包括的な協力を実施するとともに、民間セクター開発を中心とする工業化支援を行う。

4. 重点分野

（1）農業・農村開発：食料安全保障を確保するために、小規模農民の農業生産性向上、農村の市場経済化、食料安全保障に関する助言、地方部での給水事業、水分野での人材育成、地下水探査に関する協力等を実施する。

（2）民間セクター支援：GTP で目指す工業化実現のため、関連する政策策定の枠組みや体制の構築・強化とともに、民間製造業の競争力向上、雇用の創出、海外直接投資といった課題への取組が必要不可欠であり、産業政策支援対話および「カイゼン」の普及を主な柱とした民間セクター開発への協力を実施する。

（3）インフラ開発：GTP で掲げる農業開発と工業化両方の実現のため、その下支えとなる経済・社会インフラ開発を支援する。具体的には、我が国の高い技術力を活かし、道路や橋梁の整備・維持管理、地滑り対策等の協力を実施する。

（4）教育：食料安全保障および工業化を支える人的資源開発の観点から、教員・教室の拡充、教育の質の向上、中等教育の就学率向上等に取り組む。特に理数科教育の質の向上に重点を置く。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	15.67 億円 ・南部諸民族州リフトバレー地域給水計画 (13.24) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.28) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(3 件) (1.15)	・付加価値型森林コーヒー生産・販売促進プロジェクト [14.07～20.01] ・理数科教育アセスメント能力強化プロジェクト [14.09～17.09]
2015 年度	な し	5.74 億円 ・日本NGO連携無償(3 件) (1.44) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.40) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(4 件) (2.90)	・アディスアベバ市道路維持管理能力向上プロジェクト [15.06～18.05] ・国立イネ研究研修センター強化プロジェクト [15.11～20.11] ・品質・生産性向上、競争力強化のためのカイゼン実施促進能力向上プロジェクト [15.06～20.06] ・アフリカ連合委員会カイゼン能力強化プロジェクト [15.08～17.07]
2016 年度	55.00 億円 ・女性起業家支援計画 (55.00)	10.59 億円 ・経済社会開発計画 (2.00) ・経済社会開発計画 (4.10) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.74) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.44) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(3 件) (3.3)	・市場志向型小規模園芸農業推進プロジェクト ・地熱開発試掘能力強化プロジェクト [16.03～21.05]
2016 年度 までの累計	92.00 億円	1,148.37 億円	464.09 億円(458.18 億円) 研修員受入 3,072 人 専門家派遣 1,698 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年開始の技術協力プロジェクト案件を掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対エチオピア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	63.46(28.48)	45.22	108.67
2013 年	－	111.71(36.90)	38.41	150.12
2014 年	－	56.28(11.75)	26.50	82.77
2015 年	－	29.46(11.80)	24.74	54.20
2016 年	－	38.76(14.10)	23.85	62.61
累 計	-8.83	1,167.59(198.39)	429.71	1,588.47

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、エチオピア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対エチオピア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	659.94	英国	552.28	日本	120.57	カナダ	118.67	ドイツ	101.21	120.57	1,941.44
2012 年	米国	695.93	英国	421.74	カナダ	123.38	ドイツ	116.84	日本	108.67	108.67	1,821.87
2013 年	米国	681.20	英国	515.72	日本	150.12	カナダ	131.84	ドイツ	85.99	150.12	1,948.26
2014 年	米国	666.72	英国	533.93	カナダ	108.17	オランダ	89.95	日本	82.77	82.77	1,951.26
2015 年	米国	747.62	英国	518.17	カナダ	103.24	オランダ	80.48	日本	54.20	54.20	1,881.41

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対エチオピア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	719.75	AfDF	234.29	EU	212.09	GFATM	194.64	GAVI	90.70	137.56	1589.02
2012 年	IDA	769.54	EU	239.05	AfDF	99.31	GAVI	94.06	GFATM	93.90	170.33	1,466.20
2013 年	IDA	967.61	AfDF	349.49	GFATM	276.05	EU	134.05	GAVI	108.05	168.86	2,004.10
2014 年	IDA	893.29	EU	281.49	AfDF	176.74	GAVI	114.45	GFATM	103.87	146.76	1,716.60
2015 年	IDA	710.07	EU	166.83	GFATM	153.17	AfDF	151.94	GAVI	134.59	140.92	1,457.54

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
全国地熱発電開発マスタープラン策定プロジェクト	13.09～15.05
デジタル地図データ作成能力強化プロジェクト	13.10～18.10
アワシュ川中流域地下水開発計画プロジェクト	13.10～15.09
エチオピア国産業振興プロジェクト	16.08～21.07
アフリカ連合委員会カイゼン能力強化プロジェクト	15.08～17.07

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
バハルダール市上水道整備計画準備調査	15.07～16.11
TICAD 産業人材育成センター建設計画準備調査	15.08～16.04
ティグライ州中高等学校建設計画 準備調査	16.03～16.12
小規模地熱発電計画準備調査	16.06～17.07

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オロミア州セベタ・アワサ郡暴力被害者のための救急搬送車両供与計画
南部諸民族州南オモ県南アリ郡ゲタイマ地区ヘルスセンター建設計画
アディス・アベバ市聖ポール病院への消化器関連医療機材整備計画
オロミア州東ウォレガ県アルジョ町アルジョ中高等学校拡張計画

[4] エリトリア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口 …… －
- ●GNI一人あたり …… －
- ●経済成長率 …… －
- ●対外債務残高（2015年） …… 8.73億ドル
- ●DAC分類 …… 後発開発途上国
- ●世界銀行分類 …… i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対エリトリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	－	0.92(0.90)
2013 年度	－	0.10	1.42(1.34)
2014 年度	－	2.50	0.89(0.85)
2015 年度	－	－	0.94（0.93）
2016 年度	－	3.00	1.51
累 計	－	129.49	26.20(26.19)

※脚注参照

エリトリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

エリトリアに対する我が国の経済協力は、エリトリアが独立した 1993 年に開始された。エリトリアでは深刻な干ばつが続き、食料不足が慢性化し、生活基盤が脆弱であることから、我が国は食糧援助と給水、農業および保健分野を中心に支援を行ってきた。また、我が国は、エリトリアに対する国連安保理の制裁（ソマリア反政府武装勢力に対する支援の疑い）、主要ドナーの動向（米、英等が実質的に二国間支援を中断している）、エリトリア国内における外国人の国内移動制限措置やNGOの活動停止方針等の状況に留意しつつ、生活基盤の整備を中心とした支援を進めている。

2. 開発協力のねらい

エリトリアは 30 年にもおよぶエチオピアとの独立戦争や内戦に加え、独立後も国境周辺での紛争や衝突が発生する等、依然としてエチオピアとの緊張状態が続いている。また、破壊されたインフラの復興、兵士の動員解除および退役後の社会復帰、年間数万人の難民の流出防止等が大きな課題となっており、エリトリアの安定と発展に貢献することは、エリトリアのみならず、アフリカの角地域および難民の主たる流出先となっている欧州諸国や周辺国の安定にもつながる。

一方，エリトリアは憲法が未施行であり、国政選挙も実施されていない。支援を検討する必要がある。我が国は、エリトリアと良好な関係を保ち、二国間経済協力を行っている数少ない国の一つであるが、エリトリアの民主化や人権状況改善への取組を注視し、国際社会の対応にも留意しつつ、支援を行っていく。

3. 基本方針

基礎生活支援を通じた社会の安定・発展：エリトリアにおける民主化等への取組を注視し、エリトリアに対する国際社会の対応にも留意しつつ、基礎生活環境の改善等を通じた生活基盤の整備を中心とした支援を進めていく。

4. 重点分野

生活基盤の整備：人間の安全保障の観点から、引き続き給水、食糧援助、保健等における国民の生活基盤の改善を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	2.50 億円 ・食糧援助(1 件) (2.50)	
2015 年度	な し	な し	
2016 年度	な し	3.00 億円 ・食糧援助(1 件) (3.00)	
2015 年度 までの累計	な し	129.49 億円	26.20 億円(26.19 億円) 研修員受入 311 人 専門家派遣 42 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対エリトリア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	－	1.73	1.73
2013 年	－	－	1.14	1.14
2014 年	－	0.09	1.23	1.32
2015 年	－	2.07	0.67	2.74
2016 年	－	－	1.12	1.12
累 計	－	106.24(7.78)	25.77	132.01

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、エリトリア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対エリトリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	日本 9.45	英国 8.37	ノルウェー 8.07	イタリア 1.90	スウェーデン 1.03	9.45	34.01
2012 年	英国 4.01	ノルウェー 3.20	カナダ 2.17	日本 1.73	ドイツ 1.61	1.73	15.78
2013 年	英国 7.29	イタリア 1.94	日本 1.14 スウェーデン 1.14	－	ドイツ 0.80	1.14	14.87
2014 年	英国 9.68	日本 1.32	イタリア 0.97	カナダ 0.94	スウェーデン 0.75	1.32	15.12
2015 年	日本 2.74	フィンランド 2.65	ノルウェー 1.37	カナダ 1.18	アイルランド 0.77	2.74	11.63

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対エリトリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	EU Institutions 40.57	IDA 16.77	GFATM 14.13	AfDF 9.13	UNDP 4.99	15.98	101.57
2012 年	GFATM 28.17	AfDF 12.08	EU Institutions 9.42	UNDP 5.21	IFAD 3.07	8.57	66.52
2013 年	GFATM 28.40	EU Institutions 13.00	AfDF 11.80	IFAD 6.68	UNDP 4.72	10.69	75.29
2014 年	GFATM 30.94	EU Institutions 12.35	UNDP 6.79	AfDF 5.44	IFAD 5.41	11.32	72.25
2015 年	EU Institutions 13.63	GFATM 11.10	UNDP 5.95	IFAD 4.37	UNICEF 2.97	9.62	47.66

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[5] ガーナ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……2,820万人
- ●GNI一人あたり……1,380ドル
- ●経済成長率……3.6%
- ●対外債務残高（2015年）……206.77億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ガーナ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	31.91	21.32(20.77)
2013 年度	－	19.33	22.23(21.71)
2014 年度	－	22.21	25.61(25.15)
2015 年度	－	11.46	20.88(20.51)
2016 年度	112.39	112.5	20.96
累 計	1,363.30	1,145.82	581.13 (574.47)

※脚注参照

ガーナに対する我が国ODA概要

1. 概要

ガーナに対する我が国の経済協力は、1962 年に締結された技術協力協定を起点としている。野口記念医学研究所プロジェクトを始めとした多くの技術協力や無償・有償資金協力を実施することで、経済社会インフラの整備等によりガーナの成長に大きく貢献してきた。

2. 開発協力の狙い

ガーナは、政治的・社会的安定を保ち、西アフリカにおける民主主義のけん引役として、国際社会の評価と期待が高まっている。また、近年は石油・ガス産出に伴う海外からの投資活動が盛んであり、日本企業もガーナの資源に関心を示している。一方で、地域格差の存在、インフラ整備や公共サービスが不十分など多くの課題を抱えており、これらの課題を克服することがガーナの安定的な社会・経済発展を堅固なものとするために不可欠である。ガーナは、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）の中で、経済・人口ともにナイジェリアに次ぐ規模であり、経済成長の促進を通じて、その安定を確保していくことは、西アフリカの安定や民主主義の促進の観点からも極めて重要である。

我が国との関係は、1927 年に黄熱病研究のために我が国から渡航し、今も多くのガーナ人の尊敬を集めている野口英世博士、ガーナ産カカオ豆を使用したチョコレートなどに象徴されるように、長きにわたり友好的である。今後も良好な二国間関係を維持・発展させるとともに、平和の持続や民主的な発展を後押しするためにも、ガーナに対する継続的な支援が重要である。

3. 基本方針

広く国民が受益する力強い経済成長の促進：ガーナ政府は地理的にも、社会・経済階層的にも分け隔てのない包括的な経済成長の促進を目指している。我が国はかかる開発目標の実現のためガーナの自助努力および安定的な経済運営を促していく。

4. 重点分野

（1）農業（稲作）：我が国が知見を有する稲作に重点を置いて、小規模農民の生産性・収益性の向上や稲作技術の普及体制強化を支援する。また、生産基盤や流通体制の整備を通じた農業の集約化・商業化の促進にも貢献する。

（2）経済インフラ（電力、運輸交通）：道路・港湾をはじめとする運輸交通や電力などのインフラ整備を、可能な限り我が国の技術力を活かして支援する。

（3）保健・理数科教育：ガーナの喫緊の課題である妊産婦および乳幼児の死亡率低下に向けた支援を中心に保健分野への支援を行う。また、理数科教育を中心として、包括的な学習環境の改善に資する支援を行う。

（4）行財政運営能力の強化：安定的なマクロ経済運営と行財政規律の確立を支援する。また、効率的な行政サービスの提供の実現を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	22.21 億円 ・セコンディ水産業振興計画 (18.25) ・貧困削減戦略支援無償(1 件) (2.00) ・人材育成奨学計画(3 件) (1.25) ・草の根文化無償(1 件) (0.03) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.69)	・初中等教員の資質向上・管理政策制度化支援プロジェクト [14.04～18.03]
2015 年度	な し	11.46 億円 ・アクラ中心部電力供給強化計画（国債 1/3) (5.84) ・セコンディ水産業振興計画 (3.44) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.29) ・人材育成奨学計画(3 件) (1.22) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.67)	・国家カイゼンプロジェクト [15.09～18.12] ・ポン灌漑地区における小規模農家市場志向型農業支援・民間セクター連携強化プロジェクト [16.01～20.12] ・LBTによる瀝青表面処理工法開発プロジェクト [16.02～19.01]
2016 年度	112.39 億円 ・東部回廊ボルタ川橋梁建設計画(112.39)	112.5 億円 ・アクラ中心部電力供給強化計画(国債 2/3) (22.42) ・人材育成奨学計画(3 件) (1.67) ・野口記念医学研究所先端感染症研究センター建設計画 (22.85) ・ガーナ国際回廊改善計画 (62.59) ・貧困削減戦略計画（保健セクター）(2.00) ・日本NGO連携無償（1 件) (0.30) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.68)	・天水稲作持続的開発プロジェクトフェーズ 2[16.04～21.03] ・北部 3 州におけるライフコースアプローチに基く地域保健医療サービス強化プロジェクト [16.08～22.07]
2016 年度までの累計	1,363.30 億円	1,145.82 億円	581.13 億円(574.47 億円) 研修員受入 4,419 人 専門家派遣 1,810 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ガーナ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	82.76(3.93)	32.63	115.39
2013 年	－	42.81(4.60)	22.98	65.79
2014 年	－	19.44	21.81	41.25
2015 年	－	7.38(3.15)	17.83	25.22
2016 年	－	12.23	21.19	33.42
累 計	-103.17	1849.42(18.56)	530.60	2276.85

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ガーナ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ガーナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	306.14	英国	130.65	ドイツ	99.32	デンマーク	72.53	カナダ	70.72	46.46	916.04
2012 年	米国	222.88	英国	127.66	日本	115.39	カナダ	100.88	デンマーク	88.46	115.39	913.14
2013 年	英国	170.46	米国	120.64	カナダ	99.73	デンマーク	81.04	フランス	67.33	65.79	766.43
2014 年	米国	143.32	英国	109.95	カナダ	78.57	フランス	71.54	デンマーク	47.94	41.25	618.72
2015 年	米国	184.99	英国	96.83	カナダ	74.72	ドイツ	58.31	フランス	51.24	25.22	642.79

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ガーナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	428.49	IMF-CTF	188.13	AfDf	135.72	EU	88.39	GFATM	35.21	81.19	957.13
2012 年	IDA	373.43	AfDf	205.93	IMF-CTF	182.49	EU	89.54	GFATM	63.43	92.74	1,007.56
2013 年	IDA	326.19	GFATM	114.31	AfDf	90.25	GAVI	41.31	EU	33.25	45.01	650.31
2014 年	IDA	325.28	AfDf	105.03	EU	51.64	GFATM	26.43	GAVI	25.10	42.03	575.50
2015 年	IDA	535.59	IMF-CTF	232.32	EU	157.99	AfDf	153.42	GFATM	81.59	74.02	1,234.95

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
国道 8 号線改修計画フェーズ 2 準備調査	13. 10～17. 2
テマ交差点改良計画準備調査	15. 3～17. 3
人材育成奨学計画準備調査	15. 7～16. 7

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
アサフォラ地域保健施設建設計画
ポン・ベツレヘム地域道路の暗渠・排水側溝整備計画
ザブズグ郡立病院小児科病棟建設計画
ヴェ伝統地区水供給システム整備計画
アヌムプレスビー職業訓練学校女子寮建設計画
シカー地域保健施設建設計画
コトソ地域青年リプロダクティブヘルス啓発施設整備計画

[6] カーボヴェルデ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……50万人
- ●GNI一人あたり……2,970ドル
- ●経済成長率……3.9%
- ●対外債務残高（2015年）……15.20億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対カーボヴェルデ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.06	0.48(0.48)
2013 年度	152.92	0.15	0.27(0.21)
2014 年度	－	2.49	0.22(0.19)
2015 年度	－	2.62	0.53(0.53)
2016 年度	－	1.90	0.61
累 計	259.46	165.44	24.76(24.33)

※脚注参照

カーボヴェルデに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、カーボヴェルデ独立直後の 1979 年以来、漁港整備により基幹産業である水産分野を支援するとともに、経済社会発展に資する給水等インフラ整備や食糧援助等の無償資金協力を実施してきた。

島嶼国であるカーボヴェルデは 2007 年末に後発開発途上国（LDC）を脱したものの、カーボヴェルデでは依然として貧困削減が引き続き大きな課題となっており、草の根・人間の安全保障無償資金協力や食糧援助も引き続き実施している。

2. 開発協力のねらい

カーボヴェルデは、民主的な政権交代を繰り返す民主主義が定着した国である上、中進国への移行に向けた経済構造の転換期にあることから、カーボヴェルデの経済発展努力や持続可能な成長及び貧困削減に向けた取組を支援することは、ほかのアフリカ諸国に民主主義と経済発展のモデルを示す観点から重要である。

カーボヴェルデは持続可能な成長及び貧困削減に向けて、インフラ整備を推し進めており、これを支援することは、重要。また、カーボヴェルデは広大な排他的経済水域を擁し、同水域で漁業を行っている我が国にとって重要である。

3. 基本方針

持続可能で安定した成長の支援：カーボヴェルデは、民主主義の定着と良好なガバナンスを基盤に成長を遂げていることから、カーボヴェルデの成長の加速化を中心としつつ、格差是正と貧困削減に資する支援も実施する。

4. 重点分野

（1）経済基盤整備：特に経済発展に不可欠な、電力・水分野を中心とする経済社会基盤の強化を支援する。

（2）社会基盤整備：一定数の国民はいまだ貧困層であり、また地理的、気候的要因により気候変動に対して脆弱であることを踏まえ、貧困削減および気候変動対策に資する支援を行い、カーボヴェルデの安定した社会運営を後押しする。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	2.49 億円 ・食糧援助（1 件） (2.30) ・草の根・人間の安全保障無償（2 件） (0.19)	
2015 年度	な し	2.62 億円 ・食糧援助(1 件） (2.50) ・草の根・人間の安全保障無償（1 件） (0.12)	
2016 年度	な し	1.90 億円 ・食糧援助(1 件） (1.80) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件） (0.10)	
2016 年度までの累計	259.46 億円	165.44 億円	24.76 億円(24.33 億円) 研修員受入 369 人 専門家派遣 12 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対カーボヴェルデ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	8.11	4.12	0.42	12.64
2013 年	14.30	0.96	0.30	15.56
2014 年	10.39	0.49	0.13	11.01
2015 年	13.99	4.05	0.15	18.19
2016 年	9.59	0.11	0.43	10.13
累 計	85.23	135.82	23.79	244.85

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、カーボヴェルデ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対カーボヴェルデ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ	151.78	日本	26.54	スペイン	15.94	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ	15.21	米国	9.39	26.54	231.06
2012 年	ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ	171.20	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ	18.15	日本	12.64	フランス	5.73	スペイン	5.53	12.64	222.29
2013 年	ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ	161.61	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ	18.98	日本	15.56	フランス	9.41	スペイン	5.91	15.56	221.95
2014 年	ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ	141.68	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ	15.17	日本	11.01	フランス	9.51	米国	7.46	11.01	186.86
2015 年	ﾎﾟﾙﾄｶﾞﾙ	51.97	日本	18.19	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ	15.18	米国	11.76	フランス	8.38	18.19	109.00

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対カーボヴェルデ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	32.40	OFID	2.79	AfDF	2.41	GFATM	2.28	IDA	1.87	8.59	50.35
2012 年	IDA	16.02	EU Institutions	11.89	OFID	4.67	BADEA	2.58	GEF	1.60	6.93	43.68
2013 年	EU Institutions	16.80	IDA	9.05	BADEA	4.50	GFATM	3.86	IFAD	2.36	9.28	45.85
2014 年	IDA	26.66	EU Institutions	21.24	BADEA	7.79	AfDF	4.21	OFID	1.83	7.65	69.37
2015 年	EU Institutions	24.74	IDA	17.19	BADEA	7.76	AfDF	3.48	GFATM	2.12	9.59	64.87

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サンティアゴ島・移動診療車及び医療機材整備計画

[7] ガボン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……200万人
- ●GNI一人あたり……7,210ドル
- ●経済成長率……2.3%
- ●対外債務残高（2015年）……50.97億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ガボン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.21	4.23(4.15)
2013 年度	－	0.33	4.69(4.54)
2014 年度	－	0.36	4.24(4.10)
2015 年度	－	0.28	3.79(3.78)
2016 年度	－	0.34	3.71
累 計	30.00	47.93	54.34(50.11)

※脚注参照

ガボンに対する我が国ODA概要

1. 概要

ガボンに対する我が国の経済協力は、1976 年にトランス・ガボン鉄道建設に対する円借款に始まる。以来、無償資金協力、青年海外協力隊（JOCV）の派遣等を通じて、ガボンの経済社会発展に大きく貢献している。他方、ガボンは現在DAC援助受取国・地域リストにおいて高中所得国に位置付けられていることから、技術協力、国際機関を通じた援助、草の根・人間の安全保障無償資金協力等が主な協力となっている。

2. 開発協力のねらい

ガボンは、石油、マンガン、鉄等の鉱物資源および良質の森林資源に恵まれ、一人あたり国民総所得（GNI）は高い水準にある。しかし、ガボンの石油生産は 1997 年をピークに減少に転じていることもあり、ガボン政府は、持続可能な経済成長を実現するとともに、2025 年までに新興国入りを目指す「台頭するガボン（Gabon Emergent）政策」を推進し、特に、環境保全、産業の多角化と高付加価値化、行政改革等を通じた経済発展の実現に力を入れている。

また、ガボンは長年、地域の平和・安定勢力としてアフリカの紛争解決のために積極的な外交を展開しており、特に、中部アフリカ地域およびギニア湾の安定にとって重要な役割を果たしている。

上記にかんがみ、ガボンの自助努力を側面支援することは、ガボンのみならず地域の安定に貢献するものであることから、支援の意義は大きい。

3. 基本方針

「台頭するガボン戦略計画」の基盤となる分野に資する支援を展開する：2012 年に発表された同計画は、石油生産の減少が懸念される中、持続可能な経済成長を実現することを目標として、国土の大部分を占める森林資源の持続的な開発・管理を目標とする「緑のガボン」、産業多角化を推進する「工業化のガボン」および人的資源の開発を目指す「サービスのガボン」、海洋環境の保全と海洋資源の持続可能な管理を重視する「青のガボン」の 4 本柱を掲げている。

4. 重点分野

（1）環境保全：ガボンは、「緑のガボン」政策を通じ、生物多様性保全、地球温暖化・気候変動対策およびエコツーリズムの振興を重点課題としており、技術協力等を通じてこれらの取組を支援する。

（2）産業多角化の推進：技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力等のスキームを組み合わせ、水産業を中心とした食料自給率の向上および第 1 次産業の発展に貢献する。また、ガボンは経済パートナーの多様化に積極的に取り組んでおり、我が国企業の進出に強い期待を示していることにかんがみ、今後は官民連携を通じた我が国企業支援の可能性を追求し、産業多角化に貢献する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.36 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.36)	
2015 年度	な し	0.28 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28)	
2016 年度	な し	0.34 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.34)	
2016 年度 までの累計	30.00 億円	47.93 億円	54.34 億円(46.33 億円) 研修員受入 613 人 専門家派遣 122 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクト案件を掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ガボン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−2.15	0.34	4.97	3.16
2013 年	−0.84	0.29	4.27	3.72
2014 年	−0.81	0.42	4.57	4.17
2015 年	−0.74	0.29	2.42	1.97
2016 年	−0.87	0.31	4.03	3.47
累 計	−17.08	49.20	53.69	85.80

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ガボン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ガボン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	69.55	日本	13.46	ドイツ	3.01	カナダ	1.58	米国	1.28	13.46	90.23
2012 年	フランス	72.25	日本	5.32	ドイツ	2.60	米国	2.50	韓国	0.49	5.32	83.69
2013 年	フランス	74.32	米国	5.90	日本	4.56	ドイツ	2.32	韓国	0.55	4.56	88.39
2014 年	フランス	102.02	米国	6.94	日本	4.98	ドイツ	1.81	韓国	0.30	4.98	116.53
2015 年	フランス	86.16	米国	8.64	日本	2.71	ドイツ	1.68	ｵｰｽﾄﾘｱ	0.37	2.71	100.21

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ガボン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	7.62	GEF	4.16	WHO	1.17	UNFPA	1.13	GFATM	0.95	2.96	17.99
2012 年	EU	6.60	GEF	4.61	UNFPA	0.97	WHO	0.79	UNDP	0.74	2.24	15.95
2013 年	EU	7.46	GEF	2.65	WHO	1.24	UNFPS	0.87	UNICEF	0.87	3.19	16.28
2014 年	EU	5.89	GEF	2.18	WHO	1.35	UNFPA	1.07	UNICEF	0.80	1.71	13.00
2015 年	EU	8.06	GEF	2.32	WHO	2.18	UNFPA	0.82	UNICEF	0.79	1.75	15.91

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
持続的森林経営に資する国家森林資源インベントリーシステム強化プロジェクト	12. 8～17. 8

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ンケンボHIV／エイズ通院治療センター増築計画
ダマス1公立小学校拡張整備計画
ランバレネ・アルベール・シュバイツァー病院救急車供与計画
アリバンデン公立小学校増築整備計画

[8] カメルーン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……2,340万人
- ●GNI一人あたり……1,200ドル
- ●経済成長率……4.5%
- ●対外債務残高（2015年）……65.58億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対カメルーン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	15.93	6.03(5.82)
2013 年度	－	3.83	6.31(6.05)
2014 年度	62.64	6.17	6.62(6.35)
2015 年度	－	0.46	10.39(10.36)
2016 年度	－	0.12	10.08
累 計	233.31	272.70	97.64(94.77)

※脚注参照

カメルーンに対する我が国ODA概要

1. 概要

カメルーンに対する我が国の経済協力は、1965 年の技術協力に始まり、1980 年から無償資金協力を、1982 年から円借款を実施した。2005 年、カメルーンは、拡大HIPCイニシアティブの枠組みの下、包括的な債務救済の適用を受け、我が国もカメルーンの債務を免除したが、2009 年にはアフリカ開発銀行（AfDB）との協調融資により円借款を再開した。

2. 開発協力の狙い

カメルーンは、1960 年の独立以来、紛争が散発する中部アフリカ地域において、政治的な安定を保っている。また、原油、天然ガス、木材・加工材木、カカオ、綿花等を輸出しているほか、鉄鉱石、ボーキサイト、コバルト等の天然資源にも恵まれている。他方、近年の経済成長低迷等の影響により、カメルーンでは貧困問題の解決に向けた取組が十分にできていない。カメルーンにおける社会・経済の安定的発展は、アフリカ中部地域の安定を維持する上でも、また、資源等の潜在的可能性に注目する民間企業の活動の環境整備をする上でも不可欠である。

3. 基本方針

経済社会の安定に向けた経済成長と雇用拡大への支援：2009 年にカメルーンが採択した「成長と雇用のための戦略文書（GESP）」に基づく経済成長と雇用拡大の取組を支援するため、以下の分野において重点的に支援を展開する。

4. 重点分野

（1）教育を中心とする人的資源開発：研修を通じて教員の能力強化および教育の質の向上に貢献するとともに、ボランティア派遣等を活用して就学前教育および小学校での情操教育と保健衛生教育の導入を支援する。また、中等教育や技術教育・理数科教育の分野での支援も検討する。

（2）中小企業振興等を中心とする経済開発：中小企業振興政策に係る支援や研修等を通じて、カメルーン中小企業振興に係る官民関係者の能力向上の支援を行う。

（3）農業・農村開発：ネリカ米を中心とする稲作栽培技術の移転と稲作振興支援を行い、カメルーンにおける米の自給率を向上させることおよび周辺国への稲作普及の拠点となることを目指す。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	62.64 億円 ・バチェンガーレナ間道路整備計画 (62.64)	6.17 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (6.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.17)	
2015 年度	な し	0.46 億円 ・中央アフリカ共和国における民政復帰プロセスに対する緊急無償資金協力（UNHCR連携） (0.17) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.29)	・ＣＯＭＩＦＡＣ諸国における生物多様性保全・利用および気候変動対策促進プロジェクト [15.08～20.06]
2016 年度	な し	・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.12)	・コメ振興プロジェクト [16.06～21.06]
2016 年度までの累計	233.31 億円	272.70 億円	97.64 億円(94.77 億円) 研修員受入 1,170 人 専門家派遣 309 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対カメルーン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	5.75	1.00(1.00)	9.24	16.00
2013 年	7.66	26.67(17.60)	7.00	41.32
2014 年	10.42	8.80(7.63)	5.82	25.05
2015 年	6.10	19.35(12.45)	7.93	33.38
2016 年	7.83	7.97(7.70)	7.93	23.72
累 計	44.34	363.26(52.95)	94.70	502.30

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、カメルーン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対カメルーン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	203.58	ドイツ	97.25	日本	24.02	米国	19.36	カナダ	12.24	24.02	381.31
2012 年	フランス	151.49	ドイツ	88.99	米国	26.75	日本	15.99	韓国	15.51	15.99	321.49
2013 年	フランス	181.80	ドイツ	84.19	日本	41.33	米国	36.49	韓国	7.18	41.33	374.52
2014 年	フランス	222.25	ドイツ	88.56	英国	88.24	米国	40.75	日本	25.04	25.04	504.13
2015 年	フランス	164.20	米国	81.37	ドイツ	73.17	日本	33.38	韓国	16.70	33.38	398.69

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対カメルーン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	76.00	IDA	75.75	GFATM	73.27	AfDF	35.12	GAVI	25.83	29.66	315.62
2012 年	EU	113.83	IDA	91.22	AfDF	76.04	GAVI	22.98	GFATM	20.04	46.38	370.48
2013 年	IDA	162.05	EU	92.56	GFATM	39.21	AfDF	38.68	GAVI	23.12	58.70	414.35
2014 年	EU	131.38	IDA	129.97	AfDF	69.80	GFATM	23.99	GAVI	20.87	59.53	435.55
2015 年	IDA	95.04	GFATM	62.47	EU	62.30	GAVI	30.29	AfDF	28.91	48.01	327.01

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
中小企業品質・生産性向上（カイゼン）プロジェクト	15. 9～17. 9

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ドゥアラ市 ユプウェ水揚場･魚市場整備計画準備調査	15. 10～16. 7
カメルーン国農業振興インフラ整備事業準備調査	15. 9～16. 5

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カメルーンパスツールセンター免疫多項目同時解析装置等機材整備計画

[9] ガンビア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……200万人
- ●GNI一人あたり……440ドル
- ●経済成長率……1.60%
- ●対外債務残高（2015年）……5.27億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ガンビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	3.10	0.14(0.14)
2013 年度	－	3.78	0.22(0.22)
2014 年度	－	0.09	0.27(0.27)
2015 年度	－	2.72	0.46(0.46)
2016 年度	－	1.30	0.48
累 計	－	170.89	29.61(29.45)

※脚注参照

ガンビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ガンビアに対する我が国の経済協力は、1976 年の無償資金協力「漁船増強計画」から始まる。1994 年のクーデター以後、緊急かつ人道的な援助を除き原則として新規の援助を見合わせていたが、1997 年に援助を再開し、2005 年には技術協力協定を締結した。現在は、基礎生活分野の改善を中心に協力を行っている。

2. 開発協力のねらい

ガンビアでは、2016 年 6 月にTICADⅥ閣僚級準備会合が開催された。ガンビアのUNDPの 2015 年人間開発指数は 188 か国中 173 位であり、天候や国際価格の影響を受けやすい農業に依存した経済基盤は脆弱で国民の多くは厳しい貧困状況にある。2017 年 1 月に誕生した新政権は、現在策定中の「国家開発計画」（2018-2021）において，経済の活性化および社会の安定化等を重点分野に掲げ、前政権下での経済および外交の停滞からの脱却に取り組んでいる。

ガンビアの発展に向けた取組を支援することは、我が国の開発協力大綱の重点課題であり、TICADプロセスを通じて表明してきた平和と安定および貧困削減に整合するもの。

3. 基本方針

「持続的成長」及び「貧困削減」を目指し、食料安全保障や基礎生活環境の改善を支援する。

4. 重点分野

持続的な発展と基礎生活環境の改善：農業および水産分野において、食料安全保障支援や技術協力を中心とした村落の持続的な発展を支援する。また、基礎生活環境を改善すべく、給水施設の適切な運営・維持管理等を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.09 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.09)	
2015 年度	な し	2.72 億円 ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (2.60) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.12)	
2016 年度	な し	1.30 億円 ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (1.30)	
2016 年度 までの累計	な し	170.89 億円	29.61 億円(29.45 億円) 研修員受入 321 人 専門家派遣 8 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ガンビア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	7.32	0.14	7.46
2013 年	－	6.87（3.69）	0.17	7.04
2014 年	－	0.17	0.18	0.35
2015 年	－	2.33（2.15）	0.31	2.64
2016 年	－	1.19（1.19）	0.59	1.78
累 計	－	148.62（7.03）	26.20	174.83

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ガンビア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ガンビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	11.45	英国	8.82	スペイン	5.72	カナダ	2.96	米国	2.54	11.45	36.43
2012 年	英国	14.10	日本	7.46	スペイン	2.56	米国	2.25	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	1.37	7.46	30.86
2013 年	英国	12.67	日本	7.04	米国	2.82	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	2.00	スペイン	1.93	7.04	30.47
2014 年	英国	15.10	米国	2.00	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	0.63	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	0.42	ドイツ	0.36	0.35	20.99
2015 年	英国	14.58	日本	2.64	米国	2.33	フランス	0.96	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	0.70	2.64	23.48

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ガンビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	38.50	GFATM	15.69	Isl.Dev Bank	13.22	IDA	11.84	AfDF	6.61	20.31	106.17
2012 年	IDA	30.31	EU Institutions	20.40	Isl.Dev Bank	14.78	IMF-CTF	14.29	GFATM	11.49	27.14	118.43
2013 年	GFATM	20.50	EU Institutions	16.78	Isl.Dev Bank	8.74	IDA	8.14	IFAD	6.46	29.42	90.06
2014 年	AfDF	16.71	EU Institutions	15.04	IDA	14.52	GFATM	9.02	Isl.Dev Bank	6.26	27.86	89.42
2015 年	Isl.Dev Bank	11.95	OFID	11.21	IMF-CTF	10.88	IDA	10.56	EU Institutions	9.33	30.04	83.94

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[10] ギニア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,240万人
- ●GNI一人あたり……490ドル
- ●経済成長率……5.2%
- ●対外債務残高（2015年）……13.89億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ギニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.25	2.40(2.25)
2013 年度	(55.30)	12.93	1.51(1.30)
2014 年度	－	35.96	5.43(5.24)
2015 年度	－	4.58	2.33(2.30)
2016 年度	－	13.30	4.64
累 計	160.08	555.16	79.89(79.27)

※脚注参照

ギニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ギニアに対する我が国の経済協力は、1979 年に始まり、教育、農業、水産、保健、給水、インフラといった分野を中心に実施されてきた。2008 年 12 月のクーデターによる軍事政権樹立を受け、我が国は新規の協力の実施を一時見合わせたが、大統領選挙による新政権成立および治安状況の改善にかんがみて、2011 年 8 月に協力を再開した。2013 年には拡大重債務貧困国イニシアティブにより、我が国は過去の円借款債務を免除した。2014 年 8 月には、エボラ出血熱の流行が拡大したことにより、一部の協力の実施を一時的に停止していたが、2015 年 12 月に流行が終息したことを受け再開した。

2. 開発協力のねらい

ギニアは伝統的に親日国であり、国際場裡においても我が国と協力関係にある。ギニアは世界の埋蔵量の 3 分の 1 を占めるボーキサイトをはじめ、鉄、金およびダイヤモンド等の鉱物資源に富み、また、豊富な水資源を背景に農業や水産業の開発潜在力も高いものの、ガバナンスの脆弱性、インフラ整備の遅れ、人材不足等大きな課題を抱え、依然として開発ニーズは高い。以上にかんがみ、日・ギニア関係の更なる強化を図るため、また、資源外交の観点からも、我が国が同国の民主主義の定着や経済成長・貧困削減に向けた取組を支援する意義は大きい。

3. 基本方針

持続的成長のための基盤整備支援：我が国は、ギニア政府が策定した経済・社会開発国家計画（PNDES）（2016-2020）およびポスト・エボラ復興計画を踏まえ、自助努力やグッドガバナンスを促進するため、長期的観点から人材育成を重視した支援を実施する。特に、食料安全保障、経済インフラの整備、基礎的社会サービスの向上を柱とし、持続的開発に資する支援を行っていく。

4. 重点分野

（1） 食料安全保障：アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブ等を通じ、主食である米の増産をはじめとした農業生産性の向上やバリューチェーン強化に資する支援を行う。また、内水面養殖を含む水産業の振興および持続可能な水産資源の利用等について支援する。

（2） 経済インフラの整備：持続的な成長のため、貧富の格差にも留意した上で、経済インフラの整備を支援する。特に、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）地域の連結性向上等も視野に入れつつ、安定した水へのアクセスの向上など社会生活の安定や投資促進に資する基盤インフラ整備を支援する。

（3） 基礎的社会サービスの向上：ポスト・エボラ支援の一環として、保健医療施設の整備、保健行政および保健医療施設に従事する人材の育成等を通じて、脆弱な保健システムの強化に向けた支援を実施する。また、基礎教育分野の教室および教育機材の不足等の解消を目指すとともに、長期的な人的資本開発のための人材育成を重視した支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	35.96 億円 ・ギニアにおけるエボラ出血熱対策のための緊急無償資金協力（UNICEF連携） (0.51) ・西アフリカ 3 カ国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力 (3.90) ・コナクリ市中部高台地区飲料水供給改善計画 (13.19) ・ノン・プロジェクト無償(2 件) (13.50) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (4.20) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.66)	
2015 年度	な し	4.58 億円 ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (3.60) ・緊急無償資金協力（ギニア共和国における大統領選挙に関する緊急無償資金協力（UNDP連携） (0.55) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.43)	
2016 年度	な し	13.30 億円 ・マムー小学校教員養成校建設計画 (5.50) ・国道一号線橋梁改修計画（供与限度額変更） (12.54→16.06) ・食糧援助（WFP連携） (3.90) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.38)	
2016 年度までの累計	160.08 億円	555.16 億円	77.56 億円(79.27 億円) 研修員受入 766 専門家派遣 56

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2013 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ギニア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	19.94(5.93)	2.62	22.56
2013 年	-52.10	120.33(6.60)	1.69	69.93
2014 年	－	19.67(6.25)	3.32	22.99
2015 年	－	23.46(14.17)	3.29	26.75
2016 年	－	14.57(11.09)	3.48	18.06
累 計	-13.52	628.45(57.82)	70.66	685.59

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ギニア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ギニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	55.88	米国	16.33	ドイツ	13.92	スイス	2.76	スペイン	2.59	2.19	101.24
2012 年	フランス	94.14	日本	22.56	米国	20.08	ドイツ	7.87	スペイン	3.20	22.56	160.77
2013 年	フランス	138.79	日本	122.02	米国	112.60	スペイン	10.84	オーストリア	6.84	122.02	414.63
2014 年	フランス	103.08	米国	41.86	日本	22.99	ドイツ	14.63	カナダ	12.45	22.99	215.82
2015 年	米国	76.74	フランス	50.07	日本	26.25	カナダ	15.50	ドイツ	12.76	26.25	195.22

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ギニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	111.01	EU Institutions	53.20	AfDF	44.60	UNICEF	8.99	Isl.Dev Bank	7.67	38.64	264.11
2012 年	IDA	1,052.24	AfDF	296.99	IMF-CTF	94.94	EU Institutions	65.71	GFATM	21.26	77.85	1,608.99
2013 年	EU Institutions	41.78	IDA	37.35	AfDF	30.32	IMF-CTF	27.91	UNPBF	15.45	80.32	233.13
2014 年	IDA	102.50	IMF-CTF	96.50	EU Institutions	54.53	AfDF	44.99	GFATM	19.38	58.02	375.92
2015 年	IMF-CT	93.12	EU Institutions	87.01	IDA	75.99	AfD	34.75	GFAT	24.68	77.75	393.31

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案件名	協 力 期 間
コナクリ都市圏大縮尺地形図作成プロジェクト	12.9～16.8

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案件名	協 力 期 間
カポロ零細漁港整備計画準備調査	14.3～17.7
第二次首都圏周辺地域小中学校建設計画準備調査	16.9～17.7

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
マリ第一小学校再建・整備計画
カムサール零細漁港改善計画

[11] ギニアビサウ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……180万人
- ●GNI一人あたり……620ドル
- ●経済成長率……5.6%
- ●対外債務残高（2015年）……3.15億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ギニアビサウ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	－	0.04(0.04)
2013 年度	－	3.50	－
2014 年度	－	3.60	－
2015 年度	－	2.00	0.26(0.26)
2016 年度	－	1.40	0.10
累 計	－	166.69	9.07(8.81)

※脚注参照

ギニアビサウに対する我が国ODA概要

1. 概要

ギニアビサウに対する我が国の経済協力は、1980 年に開始されて以来、教育、水産、給水分野等における無償資金協力および技術協力が実施されてきた。他方、ギニアビサウは独立以来度重なる騒擾を経験するなど不安定な政情を抱えており、2012 年 4 月に発生した一部国軍兵士による反乱を受け、我が国は当面の対応方針として、新規の協力を差し控えるとともに、国際機関を通じた援助については、人道的観点から必要なものおよび民主化プロセスに資するものに限り実施することとしてきた。

その後、国際社会の働きかけもあり、2014 年に新大統領が就任し、新たな内閣が発足したことを受け、同年 8 月に我が国は新規の協力を再開した。

2. 開発協力のねらい

ギニアビサウでは、相次ぐクーデターや内戦という不安定な内政が更なる貧困を招いている。いまだ基礎的生活分野で多大な問題を抱える世界最貧国の一つである。こうした中、国家の安定と開発を目的としたギニアビサウの自助努力に向けた取組を我が国が支援することは、開発協力大綱の重点課題である「質の高い成長」とそれを通じた「貧困撲滅」と「普遍的価値の共有、平和で安全な社会の実現」に見合うものであり、SDGs達成に向けた取組の一環としても重要である。

3. 基本方針

ギニアビサウは、世界最貧国の一つであり、国民の基本的生活分野への支援が喫緊の課題である。ギニアビサウ政府が策定し、2015 年 3 月にブリュッセルで行われたドナー円卓会合において発表した国家開発計画「戦略・行動計画」は、①平和とガバナンス、②生物多様性と自然資源、③インフラと都市開発、④人材育成、⑤ビジネス環境の 5 点を軸に据えている。このようなギニアビサウの開発ニーズを踏まえ、我が国は、先方政府との協議に基づき、貧困削減、食料安全保障や人間の安全保障に資する支援を行っていく方針である。

4. 重点分野

上記基本方針を踏まえて支援を実施。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	3.60 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (2.00) ・食糧援助 （WFP連携） (1 件) (1.60)	
2015 年度	な し	2.00 億円 ・食糧援助 （WFP連携） (1 件) (2.00)	
2016 年度	な し	1.40 億円 ・食糧援助(WFP連携)(1 件) (1.30) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度までの累計	な し	166.69 億円	9.07 億円(8.81 億円) 研修員受入 170 人 専門家派遣 8 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ギニアビサウ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	5.71(1.77)	0.91	6.62
2013 年	－	5.64(2.15)	0.01	5.65
2014 年	－	8.03(3.83)	－	8.03
2015 年	－	3.31(1.65)	0.18	3.49
2016 年	－	1.19(1.19)	0.09	1.28
累 計	－	132.63(33.98)	8.67	141.30

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ギニアビサウ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ギニアビサウ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	14.39	ポルトガル	13.67	日本	9.78	スペイン	6.35	米国	1.73	9.78	52.34
2012 年	米国	11.94	ポルトガル	9.51	日本	6.62	スペイン	4.15	フランス	1.35	6.62	37.18
2013 年	ベルギー	10.91	米国	8.12	ポルトガル	8.04	日本	5.65	スペイン	4.97	5.65	41.53
2014 年	ポルトガル	11.16	日本	8.03	フランス	3.37	米国	2.75	イタリア	0.99	8.03	29.37
2015 年	ポルトガル	13.86	日本	3.49	米国	3.40	ｽﾍﾟｲﾝ	1.57	フランス	0.54	3.49	24.99

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ギニアビサウ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	20.58	IDA	11.88	AfDF	10.09	IMF-CTF	7.62	GFATM	7.16	18.60	75.93
2012 年	EU Institutions	14.74	IDA	10.18	UNDP	3.31	GFATM	2.45	AfDF	2.43	10.68	43.79
2013 年	GFATM	22.62	EU Institutions	18.75	IDA	8.43	UNDP	3.21	UNICEF	2.71	9.71	65.43
2014 年	EU Institutions	29.91	IDA	19.19	AfDF	7.84	GFATM	5.68	IMF-CTF	5.40	16.66	84.68
2015 年	EU Institutions	29.02	IDA	9.30	AfDF	9.06	GFATM	8.45	IMF-CTF	3.97	14.13	73.93

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ビサウ市カサカ・コングレッソ小学校教室棟建設計画

[12] ケニア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……4,850万人
- ●GNI一人あたり……1,380ドル
- ●経済成長率……5.8%
- ●対外債務残高（2015年）……191.48億ドル
- ●DAC分類……低所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ケニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	276.91	43.35	36.19(34.36)
2013 年度	－	4.51	36.14(33.90)
2014 年度	321.16	36.30	48.66(47.02)
2015 年度	496.90	13.66	50.22(50.04)
2016 年度	－	18.95	44.07
累 計	3,803.19	1,272.60	1,242.78(1,222.19)

※脚注参照

ケニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ケニアに対する我が国の経済協力は、1963 年の研修員の本邦受入に始まる。その後、1964 年の日本人専門家派遣、1966 年の円借款開始、1974 年の無償資金協力開始などを経て、ケニアの社会や経済の発展のために必要な資金や技術の提供、また地域の平和と安定に資する支援など、様々な形の支援を実施している。累積の支援額では、ケニアはサブサハラ・アフリカ地域において我が国ODAの最大の受益国である。

2. 開発協力のねらい

ケニアは東アフリカ地域のゲートウェイとして地理的要衝を占め、地域経済を先導し、さらに地域の平和と安定にも貢献している。ケニアの経済・社会の安定を確保し、インフラ整備、人材育成などを支援することは我が国企業を含めた民間主導型の持続的な経済成長につながり、東アフリカ地域内での成長モデルとなることが期待される。一方、ケニアでは、貧困層の増加、若年層の失業、自然災害の頻発といった課題、憲法改正に伴う地方分権化への課題を抱えている。これらの課題への支援を含めた政治経済両面への我が国支援は持続的成長および貧困削減の観点から意義が大きい。

3. 基本方針

持続的な経済社会の発展の促進：ケニアは「Vision 2030」という長期開発戦略に基づき、2030 年までの中所得国入りを目指している。これを踏まえ我が国は、以下の分野に対して重点的に支援を展開していく。

4. 重点分野

（1）経済インフラ整備：東アフリカ地域全体の発展を念頭に、国際回廊の形成、交通・エネルギー・都市インフラの適切な計画、整備、改良および維持管理を支援する。エネルギーについては、特に、地熱発電といった気候変動対策としても有効なインフラ整備に重点を置く。

（2）農業開発：食料安全保障の確保および小規模農民の収入向上が必要であるため、コメなどの生産技術改善、灌漑施設などの整備や園芸作物などの市場ニーズ対応型農業の開発などを支援する。

（3）環境保全：給水および水資源管理、森林保全・災害対策を支援する。また、都市人口の増大による都市環境悪化も懸念されているため、環境管理能力の向上を支援する。

（4）人材育成：貧困削減および経済成長の基礎となる人材育成のため、初等・中等教育における理数科教育において、教員の質の向上などを重点的に支援する。さらに、ケニアの東アフリカ地域における位置づけを踏まえ、ケニアのアフリカ理数科・技術教育センターを拠点としてアフリカ全体の教員の能力向上を図る。

（5）保健・医療：地方における保健医療サービスへのアクセス向上を図る。重要疾病などケニアの喫緊の課題に対処しつつ、保健システムを強化し、基礎的な疾病予防対策の質的向上・提供範囲の拡大を支援する。特にケニアの保健政策への支援として「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の推進に重点を置く。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	321.16 億円 ・モンバサ港開発計画フェーズⅡ (321.16)	36.30 億円 ・ナロック給水拡張計画（国債 2/3） (7.18) ・バリンゴ郡村落給水計画（国債 2/3） (5.60) ・ナイロビ市医療・有害廃棄物適正処理施設建設計画 (16.20) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (2.50) ・日本NGO連携無償(7 件) (3.34) ・草の根・人間の安全保障無償(10 件) (0.85) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(1 件) (0.64)	・アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト [14.06～19.06] ・ジェンダー視点に立った農業普及推進プロジェクト [14.09～17.08] ・地方分権下におけるカウンティ保健システム・マネジメント強化プロジェクト [14.10～19.10] ・地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト（SHEP PLUS） [15.03～20.03]
2015 年度	496.90 億円 ・ユニバーサル・ヘルス・カバレッジの達成のための保健セクター政策借款 (40.00) ・オルカリアV地熱発電開発計画 (456.90)	13.66 億円 ・ナロック給水拡張計画（国債 3/3） (5.11) ・バリンゴ郡村落給水計画（国債 3/3） (4.67) ・日本NGO連携無償(5 件) (2.61) ・草の根・人間の安全保障無償(10 件) (0.97) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(4 件) (0.30)	・産業人材育成プロジェクト [15.08～18.07]
2016 年度		18.95 億円 ・経済社会開発計画 (3.00) ・食糧援助（WFP連携） (2.80) ・経済社会開発計画 (7.00) ・日本NGO連携無償(8 件) (4.27) ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (1.44) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(2 件) (0.43)	・持続的森林管理のための能力開発プロジェクト [16.05～21.05] ・無収水削減能力向上プロジェクト [16.07～21.07] ・アフリカ保健システム強化パートナーシッププロジェクトフェーズ 2 [16.11～21.03] ・道路維持管理業務の外部委託化に関する監理能力強化プロジェクト（フェーズ 3） [16.12～19.11] ・トゥルカナ持続可能な自然資源管理及び代替生計手段を通じたコミュニティのレジリエンス向上プロジェクト [17.02～22.01]
2016 年度までの累計	3,803.19 億円	1,272.60 億円	1,242.78 億円(1,222.19 億円) 研修員受入 12,960 人 専門家派遣 3,651 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力においては、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ケニア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	-3.45	72.19(43.13)	63.33	132.07
2013 年	157.04	72.64(35.50)	40.65	270.34
2014 年	-14.97	24.00(14.70)	36.88	45.90
2015 年	80.86	41.08(9.70)	40.77	162.72
2016 年	4.62	33.51(11.52)	44.97	83.10
累 計	862.05	1,178.79(241.18)	1,061.95	3,102.79

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ケニア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ケニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	714.53	ドイツ	168.60	日本	162.51	英国	142.90	フランス	113.94	162.51	1,692.16
2012 年	米国	821.10	ドイツ	357.13	日本	225.87	英国	180.58	フランス	115.46	225.87	2,031.22
2013 年	米国	896.96	日本	337.77	英国	256.86	フランス	192.43	ドイツ	113.46	337.77	2,162.66
2014 年	米国	810.63	英国	231.98	フランス	127.69	ドイツ	122.20	日本	112.06	112.06	1,740.85
2015 年	米国	714.05	英国	238.48	日本	223.55	フランス	102.62	ドイツ	70.67	223.55	1,645.74

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ケニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IMF-CTF	317.08	IDA	267.93	AfDF	166.93	EU Institutions	142.67	GAVI	51.84	114.67	1,061.12
2012 年	IDA	299.90	EU Institutions	222.38	IMF-CTF	220.32	AfDF	201.61	GFATM	81.18	112.10	1,137.49
2013 年	IDA	490.29	EU Institutions	256.75	AfDF	253.89	IMF-CTF	218.64	GFATM	117.98	124.38	1,461.93
2014 年	IDA	580.81	AfDF	235.92	EU Institutions	209.35	GFATM	119.43	GAVI	26.18	71.77	1,243.46
2015 年	IDA	248.31	AfDF	260.01	EU Institutions	131.39	GFATM	114.62	GAVI	69.28	64.50	1112.15

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
半乾燥地持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト	12. 8～16.06
ナイロビ市都市開発マスタープラン策定プロジェクト	12.11～14.12
モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト	14.01～15.03
GDC の地熱開発戦略更新支援プロジェクト	14.02～16.03
モンバサゲートシティ総合都市開発マスタープランプロジェクト	15.03～17.09
ナイロビ都心総合交通システム及び環状線事業計画策定プロジェクト	17.02～18.04

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案　　件　　名	協 力 期 間
日本の伝統的発酵技術を活用した栄養食品事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	13. 11～16. 11
ナイロビ高架橋建設・道路拡幅事業準備調査	15. 10～17. 07
モンバサ経済特区開発事業準備調査	16. 10～18. 01

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
警察車両配備によるナイロビ市民の治安環境改善計画
ナイロビ郡における中古消防車再利用計画（フォローアップ費）
ライキピア北部県における小学校6校教育環境改善計画
ボンドタウンシップ小学校教育環境改善計画
ガダモジ中等学校における質の高い女子教育普及計画
ングワニ砂ダム及び歩道橋建設計画
バハティ ADC 小学校教育・衛生環境改善計画
クワンジョラ特別支援学校における脳性麻痺児童のための理学療法施設の建設及び校内通路改善計画
マティシ小学校教育・衛生環境改善計画
有機農法を通じたストリートチルドレンのリハビリテーションセンター建設計画
マジェゴ・コミュニティ砂ダム建設計画

[13] コートジボワール

主要経済指標等（2016年）

●人口……2,370万人
●GNI一人あたり……1,520ドル
●経済成長率……8.8%
●対外債務残高（2015年）……100.28億ドル
●DAC分類……低中所得国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対コートジボワール援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	10.22	5.47(5.23)
2013 年度	(205.41)	8.64	9.50(9.31)
2014 年度	－	6.30	14.94(14.69)
2015 年度	－	17.53	16.63(16.56)
2016 年度	108.69	30.71	11.76
累 計	230.69	550.90	171.44(163.92)

※脚注参照

コートジボワールに対する我が国ODA概要

1. 概要

コートジボワールに対する我が国の経済協力は、1980 年代に始まって以来、農業、教育、医療、インフラ等の多岐にわたり、コートジボワールの開発に大きく寄与している。1999 年 12 月のクーデタ発生を機に、協力を見合わせたが、国際機関を通じた援助や草の根・人間の安全保障無償資金協力等を継続した。2008 年には、世界的な食糧危機を背景とした食糧不足や価格の高騰にかんがみ、二国間政府ベースの食糧援助をはじめとする無償資金協力も実施した。2011 年 1 月に情勢不安のため、新規の協力を一時差し控えたが、2011 年 11 月に再開している。

2. 開発協力のねらい

コートジボワールは長年にわたる政治危機の結果、国家機能が衰退し、治安情勢が悪化するとともに行政・社会サービスが低下したため、社会不安と貧困・格差の拡大が深刻化した。2011 年 4 月の内戦終結後、コートジボワール政府は、2020 年の新興国入りを標榜する「国家開発計画（PND）2012-2015」の下、国内インフラ整備等による復興計画に取り組み、2012 年以降高い経済成長を維持してきた。現在、コートジボワール政府は、更なる経済社会開発に取り組んでおり、今後も高い経済成長が期待される。一方で、国家機能の向上および国内格差是正は、引き続き課題として位置付けられている。特に、国民和解と社会統合の促進および基礎的社会サービスの改善は、コートジボワールの持続的な経済発展の基盤構築に向けた重要な課題である。また、日本企業も人口 3 億人を擁する西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）市場への関心を高めており、その拠点として西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）経済の 4 割を占めるコートジボワールを重視している。このような重要性に鑑み、我が国は、ODA を中心とする開発協力を通じて、コートジボワールの持続的な経済発展並びに社会安定化の促進を支援する必要がある。

3. 基本方針

持続的な社会の安定および経済社会開発の促進：コートジボワールの安定と持続的な発展は、西アフリカ地域全体の安定に不可欠である。そのため我が国は、行政・社会サービスの改善等を通じて社会の安定化を図るとともに、インフラ整備および成長産業の育成等に対するコートジボワール政府の取組を支援することにより、コートジボワールの安定と均衡の取れた発展に貢献する。

4. 重点分野

（1）安全で安定した社会の維持：行政・社会サービスの改善等を通じて，安全で安定した社会の形成を後押しし、行政機能の向上および国内格差の是正に資する支援を行う。
（2）持続的な経済成長の推進：コートジボワールの経済活動の基礎となるインフラの整備とともに、産業の振興を通じてコートジボワールの経済成長を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	6.30 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.35) ・食糧援助(1 件) (5.40) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.55)	
2015 年度	な し	17.53 億円 ・日本・コートジボワール友好交差点改善計画(国債 1/4) (6.27) ・小型武器及び軽兵器拡散規制並びにコミュニティ治安能力強化支援計画(UNDP 連携) (3.30) ・アビジャン海洋科学技術学校機材整備計画 (6.50) ・コートジボワールラジオ・テレビ局番組ソフト及び番組制作機材整備計画 (0.52) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.54)	
2016 年度	108.69 億円 ・アビジャン港穀物バース建設計画 (108.69)	30.71 億円 ・日本・コートジボワール友好交差点改善計画(国債 2/4) (21.78) ・ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画（詳細設計） (0.58) ・ササンドラ市商業地帯開発のための船着場整備及び中央市場建設計画（国債 1/3) (3.11) ・経済社会開発計画 (2.00) ・食糧援助 (2.00) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.41) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (0.83)	・内水面養殖再興計画策定プロジェクト [16.05～19.05]
2016 年度までの累計	230.69 億円	550.90 億円	171.44 億円(163.92 億円) 研修員受入 14,787 人 専門家派遣 403 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクト案件を掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対コートジボワール援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	27.48（17.81）	3.41	30.88
2013 年	-207.37	233.52（10.70）	9.54	35.69
2014 年	－	14.33（7.70）	12.26	26.59
2015 年	－	8.39（3.33）	13.64	22.03
2016 年	－	9.62（1.00）	12.93	22.55
累 計	-44.31	697.55（73.17）	157.65	810.89

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、コートジボワール側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対コートジボワール経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	561.71	米国	73.95	ドイツ	19.46	英国	13.54	カナダ	10.18	8.33	737.70
2012 年	フランス	1,448.27	ベルギー	273.64	米国	147.25	カナダ	139.24	オーストリア	98.92	30.88	2,290.48
2013 年	ドイツ	508.89	米国	309.61	日本	243.06	スペイン	234.94	フランス	234.92	243.06	1,548.57
2014 年	フランス	334.86	米国	112.91	日本	26.59	ドイツ	18.73	英国	6.48	26.59	516.61
2015 年	フランス	278.76	米国	69.48	日本	22.03	ドイツ	15.85	カナダ	3.59	22.03	401.65

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対コートジボワール経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IMF-CTF	256.71	IDA	212.65	AfDF	151.28	EU	125.72	GFATM	21.55	44.92	812.83
2012 年	IDA	1,672.12	AfDF	251.01	IMF-CTF	224.27	EU	170.36	GFATM	25.06	54.80	2,397.62
2013 年	IMF-CTF	148.29	EU	138.97	IDA	129.11	GFATM	67.84	AfDF	16.97	57.59	558.77
2014 年	IDA	194.68	IMF-CTF	172.98	EU	134.35	AfDF	57.55	GFATM	53.23	91.44	704.23
2015 年	IDA	248.31	IMF-CTF	136.50	EU	68.61	GFATM	34.18	AfDF	24.82	73.38	585.77

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
都市インフラ整備のためのデジタル地形図作成プロジェクト	13. 10～15. 11
大アビジャン圏都市整備計画策定プロジェクト	13. 2～15. 3
技術革新・普及に重点を置いた産業政策策定支援プロジェクト	15. 1～17. 3
内水面養殖再興計画策定プロジェクト	16. 5～19. 5

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
アビジャン市トレッシュビル大学中央病院小児救命救急センター機材整備計画
ヨプゴン・サンテ公立小学校建設及び機材整備計画
アボボ・ボカボ保健センター整備計画
アニサンコア複合小学校教室及び食堂建設計画
クワメフラ保健センター改修及び産科病棟建設計画
ブアケ大学病院義肢装具製造センター改修計画
アヤボ・アボクロ公立小学校整備計画
アベングル県アプロンプロヌ保健センター検査室整備計画

[14] コモロ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……80万人
- ●GNI一人あたり……760ドル
- ●経済成長率……2.2%
- ●対外債務残高（2015年）……1.33億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対コモロ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	2.99	1.81(1.78)
2013 年度	－	3.04	1.05(1.04)
2014 年度	－	2.56	0.72(0.72)
2015 年度	－	2.38	0.36(0.32)
2016 年度	－	2.00	0.28
累 計	－	80.92	13.44(13.17)

※脚注参照

コモロに対する我が国ODA概要

1. 概要

コモロに対する我が国の経済協力は、1980 年の技術協力より開始。以降、食糧援助を中心とした無償資金協力等を実施したが、1999 年のクーデター以後、我が国はコモロに対する協力を停止。その後、民主化プロセスの一定の進展および政治情勢の安定化が見られたことから、2008 年度に草の根・人間の安全保障無償資金協力を再開。それ以降、食糧援助、水産分野、保健分野の協力を実施している。

2. 開発協力の狙い

コモロに対する協力は、脆弱性を抱える低所得国であるコモロの経済社会開発に資するとともに、国際場裡で一貫して我が国を支持してきているコモロとの協力関係を維持・強化するためにも有意義である。

3. 基本方針

貧困層や女性・子供などのエンパワーメントに資する「人間の安全保障の確立」を目指すとともに、人材育成および社会・経済インフラ構築支援を目的として、食糧援助、草の根・人間の安全保障無償資金協力および研修員受入れ事業を着実に継続しつつ、そのほかの無償資金協力、技術協力の実施を検討していく。

4. 重点分野

保健・医療、教育等の基礎生活分野や食料安全保障、水産分野への協力を重点とした協力を進めていく。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	2.56 億円 ・食糧援助(1 件) (2.20) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.36)	
2015 年度	な し	2.38 億円 ・食糧援助 (2.30) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.08)	
2016 年度	な し	2.00 億円 ・食糧援助 (1.90) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度までの累計	な し	80.92 億円	13.44 億円(13.17 億円) 研修員受入 224 人 専門家派遣 43 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対コモロ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	4.94	1.78	6.71
2013 年	－	0.48	1.35	1.82
2014 年	－	2.80	0.64	3.45
2015 年	－	3.94	0.43	4.36
2016 年	－	0.07	0.22	0.29
累 計	－	60.48	11.70	72.18

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、コモロ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対コモロ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	23.79	日本	3.68	イタリア	1.30	カナダ	0.67	米国	0.42	3.68	30.42
2012 年	フランス	25.83	日本	6.71	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	0.46	ベルギー 米国	0.22 0.22	－	－	6.71	33.75
2013 年	フランス	40.40	日本	1.82	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	0.38	米国	0.29	ベルギー	0.27	1.82	43.55
2014 年	フランス	27.85	日本	3.45	米国	0.34	ベルギー	0.15	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	0.14	3.45	32.39
2015 年	フランス	20.79	日本	4.36	米国	1.06	ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	0.95	韓 国	0.17	4.36	27.70

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対コモロ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	7.94	UNPBF	4.19	IDA	2.60	IMF-CTF	2.46	AfDF	2.24	8.66	28.09
2012 年	AfDF	32.59	EU Institutions	12.53	IMF-CTF	9.32	IDA	2.97	UNPBF	2.27	8.37	68.03
2013 年	IDA	100.69	EU Institutions	8.51	AfDF	5.15	IMF-CTF	4.73	GFATM	3.88	10.62	133.60
2014 年	EU Institutions	11.67	IDA	9.77	AfDF	8.88	GEF	3.39	GFATM	1.62	7.54	42.88
2015 年	EU Institutions	10.97	AfDF	10.20	IDA	8.31	GEF	2.71	UNICEF	1.36	6.89	40.43

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
グランドコモロ島首都市内リサイクルセンター建設及びリサイクルゴミ収集箱設置計画

[15] コンゴ共和国

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……510万人
- ●GNI一人あたり……1,710ドル
- ●経済成長率……−1.9%
- ●対外債務残高（2015年）……42.04億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対コンゴ共和国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	−	0.07	0.98(0.93)
2013 年度	−	2.79	1.94(1.86)
2014 年度	−	3.06	1.98(1.92)
2015 年度	−	0.36	0.86(0.85)
2016 年度	−	3.20	1.11
累 計	−	62.38	10.95(10.39)

※脚注参照

コンゴ共和国に対する我が国ODA概要

1. 概要

コンゴ共和国に対する我が国の経済協力は、1997 年の内戦による政情悪化のために中断されていたが、1999 年末の和平合意を受けて 2000 年より研修員の受入れが再開された。我が国は紛争下の支援として、WFP経由の食糧援助、UNICEF経由のマラリア予防のための蚊帳供与、UNDP経由の元民兵の社会復帰支援、コミュニティ開発支援等を実施してきた。2007 年には治安の安定化を踏まえ、草の根・人間の安全保障無償資金協力が開始された。

2. 開発協力のねらい

原油産出国であるため、国民一人あたりの所得は比較的高いものの、都市周辺部や地方においてはいまだ貧困問題が深刻であることから、貧困層に対する支援や人間の安全保障の推進、食料安全保障の確立等は、重要課題である。また、経済社会開発の多角化に向けて、産業開発の基盤となるインフラ分野における支援のニーズは高い。さらに、原油に加え鉄鉱石やリン鉱石等の鉱物資源が産出されるため、関心企業の進出を促すべく、ビジネス環境整備へ向けた支援を行うことも重要である。

3. 基本方針

水産分野等における技術協力、国際機関を通じた貧困層の支援、食糧援助を中心に支援を行っていく。

4. 重点分野

従来の食糧援助、保健・衛生分野を始めとした基礎生活分野の復旧支援、水産分野における協力を継続していく。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	3.06 億円 ・食糧援助（WFP連携）（1 件） (2.70) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.36)	
2015 年度	な し	0.36 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.36)	
2016 年度	な し	3.20 億円 ・食糧援助（WFP連携）（1 件） (1.20) ・経済社会開発計画（1 件） (2.00)	
2016 年度 までの累計	な し	62.38 億円	10.09 億円(10.39 億円) 研修員受入 220 人 専門家派遣 3 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については，同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対コンゴ共和国援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	3.81（3.81）	1.27	5.07
2013 年	－	4.23（4.07）	1.90	6.13
2014 年	－	4.40（4.40）	1.99	6.39
2015 年	－	0.29	0.64	0.94
2016 年	－	2.83（2.50）	0.99	3.82
累 計	－	51.68（42.32）	12.51	64.19

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、コンゴ共和国側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対コンゴ共和国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ドイツ	157.68	フランス	89.95	日本	7.22	米国	2.95	カナダ	1.63	7.22	262.18
2012 年	ドイツ	38.06	フランス	34.66	米国	13.22	日本	5.07	スペイン	1.51	5.07	96.27
2013 年	フランス	70.98	米国	10.97	日本	6.13	デンマーク	3.56	スペイン	1.47	6.13	96.95
2014 年	フランス	51.54	アイルランド	9.83	日本	6.39	米国	1.68	イタリア	0.69	6.39	72.84
2015 年	フランス	54.75	米国	2.54	アイルランド	1.92	日本	0.94	イタリア	0.88	0.94	63.08

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対コンゴ共和国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	26.12	IDA	25.43	GFATM	10.68	IMF-CTF	5.72	GAVI	4.52	17.96	90.43
2012 年	EU Institutions	39.97	IDA	30.03	AfDF	4.71	GFATM	4.14	IFAD	3.23	12.23	94.31
2013 年	EU Institutions	22.97	IDA	22.11	AfDF	11.04	GFATM	7.63	GAVI	5.45	12.51	81.71
2014 年	EU Institutions	30.07	IDA	13.48	AfDF	5.80	GFATM	3.47	IFAD	2.34	11.13	66.29
2015 年	EU Institutions	21.94	IDA	12.10	AfDF	4.17	UNHCR	3.93	OFID	3.92	20.71	66.76

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ポワント・ノワール市水産物バリューチェーン改善プロジェクト	12.10～18.11

出典）JICA

[16] コンゴ民主共和国

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……7,870万人
- ●GNI一人あたり……420ドル
- ●経済成長率……2.2%
- ●対外債務残高（2015年）……54.35億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	55.07	8.59(8.31)
2013 年度	－	14.86	11.76(11.44)
2014 年度	－	14.02	9.54(9.26)
2015 年度	－	45.85	11.23(11.21)
2016 年度	－	7.25	14.85
累 計	355.96	698.32	164.53(165.93)

※脚注参照

コンゴ民主共和国に対する我が国ODA概要

1. 概要

コンゴ民主共和国に対する我が国の二国間経済協力は、1991 年の暴動を受け、原則として中断され、国際機関を通じた緊急・人道支援や研修員受入れが主体となっていた。その後、2006 年の民主化移行を受け、協力を本格的に再開することが決定された。2007 年 8 月には協力の実施体制の強化が図られ、無償資金協力をはじめとする、人道支援と開発・復興支援を両軸とした協力が再開された。

2. 開発協力のねらい

コンゴ民主共和国は、サブサハラ・アフリカで最大の国土を有し、世界有数の資源国（コバルト、ダイヤモンド、銅等）であるだけでなく、世界第 2 位の面積を誇る広大な熱帯林と豊かな水資源を有している。一方、国内紛争およびそれに続く混乱の時代を経験し、現在は徐々に安定化の道へと進みつつあるが、東部地域はいまだ紛争状態にあり、国内避難民および除隊兵士の社会統合対策が重要な課題となっている。このような観点から、コンゴ民主共和国を支援することは、我が国の「経済外交」の観点から、また、依然として不安定な大湖地域の安定のためにも意義が大きい。

3. 基本方針

国家再建に向けた平和の定着と経済社会発展への支援： 2011 年に公表された第二次貧困削減戦略文書（PRSP2）および 2011 年大統領選挙後に発足した新内閣の国家再建に関する 5 か年計画に基づく政府の取組を後押しするため、人材育成・能力向上、運輸交通インフラ、保健・水等の経済社会基盤の整備を支援する。さらに気候変動対策として環境保全分野にも配慮する。

4. 重点分野

（1）平和の定着：平和と安定の定着のため、国民生活の安全に直結する警察機構改革及び警察官の質・能力向上は喫緊の課題となっている。我が国は国連機関と連携して警察民主化研修を実施している。

（2）社会サービスへのアクセス改善：同国の保健システムは人材育成、保健インフラの再構築、薬品や医療機材の供給等の全てが不足していることから、長期的な開発効果を重視し、保健人材の能力強化及び保健インフラの再構築に対する協力を行う。また、給水率向上に向け、特に都市給水インフラ整備を支援する。

（3）環境保全：REDD（注1）促進に向け、森林インベントリー整備のための機材供与・技術協力等を通じ、体制強化の取組を支援していく。

（4）経済開発：同国政府は産業人材育成を重視していることから、職業訓練校の整備・技術指導・機材供与を通じて、労働人口の職能強化及び若者の自立支援を図る。また、運輸交通インフラの整備が喫緊の課題であることから、我が国の高度な技術を要する案件や費用対効果の高い案件に対する協力を通じて、同国政府の取組を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	14.02 億円 ・マタディ橋保全計画 (5.87) ・食糧援助(1 件) (6.20) ・草の根文化無償(1 件) (0.05) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.90)	・国立職業訓練機構能力強化プロジェクト [15.01～20.01] ・市民と平和のための警察研修実施能力強化プロジェクト [15.03～18.06]
2015 年度	な し	45.85 億円 ・北キブ州ルチュル地域における元児童兵の社会復帰のための共同計画（UNDP連携） (5.00) ・カタンガ州ルブンバシ市国立職業訓練校整備計画 (32.50) ・食糧援助(1 件) (6.70) ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(8 件) (1.56)	・道路維持管理能力強化プロジェクト [16.03～19.01]
2016 年度	な し	7.25 億円 ・経済社会開発計画 (5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件)(2.25)	
2016 度までの累計	355.96 億円	698.32 億円	153.30 億円(165.93 億円) 研修員受入 24,589 人 専門家派遣 346 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対コンゴ民主共和国援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	81.88(31.09)	11.98	93.86
2013 年	－	95.10(39.30)	8.68	103.79
2014 年	－	43.46(16.20)	10.34	53.80
2015 年	－	36.34(21.35)	7.48	43.83
2016 年	－	29.23(17.59)	12.20	41.43
累 計	-479.62	1,927.45(301.59)	159.26	1,607.09

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、コンゴ民主共和国側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対コンゴ民主共和国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	1,818.76	日本	1,216.11	フランス	1,162.18	イタリア	738.89	英国	383.30	1,216.11	6,165.46
2012 年	ドイツ	599.62	米国	280.04	英国	223.46	ベルギー	131.13	カナダ	100.99	93.86	1,665.09
2013 年	米国	318.16	英国	260.69	ベルギー	144.89	日本	103.79	ドイツ	88.08	103.79	1,217.10
2014 年	米国	385.41	英国	275.24	ベルギー	150.61	ドイツ	92.51	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ	61.94	53.80	1,203.96
2015 年	米国	769.69	英国	218.57	ベルギー	89.45	ドイツ	87.03	フランス	63.81	43.83	1,450.25

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対コンゴ民主共和国経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	394.15	EU Institutions	320.45	IMF-CTF	156.28	AfDB	105.14	AfDF	70.34	265.41	1,311.77
2012 年	IDA	388.29	EU Institutions	284.58	GFATM	213.21	AfDB	101.16	AfDF	76.55	133.56	1,197.35
2013 年	IDA	534.89	EU Institutions	336.27	AfDB	132.35	GFATM	108.42	AfDF	89.02	206.51	1,407.46
2014 年	IDA	496.70	EU Institutions	237.48	AfDB	124.28	AfDF	102.45	GFATM	100.00	220.13	1,281.04
2015 年	IDA	364.64	EU Institutions	206.02	GFATM	190.61	GAVI	154.42	AfDB	109.74	239.62	1,265.06

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案件名	協 力 期 間
持続可能な森林経営及び REDD プラス促進のための国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト	12.5～17.5
キンシャサ市都市交通マスタープラン策定プロジェクト	17.2～19.10

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案件名	協 力 期 間
インガ第 2 水力発電所改修計画準備調査	16.3～17.6
国立生物医学研究所拡充計画準備調査	16.5～17.1
柔道スポーツ施設建設計画準備調査	16.11～17.9

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ンジリ区ムアビ複合学校附属幼稚園拡張計画
マテテ区ボー＝ピエール保健センター付属産院建設計画
南北ウバンギ州地雷・不発弾技術調査、除去活動及び地雷回避教育支援計画
キンシャサ市キンタンボ総合リファラル病院整備計画
マルク区手押しポンプ付井戸建設計画
モンガフラ区ンゴンベ＝ルテンデレ地区ソーラーポンプ付き井戸建設計画
モキリ＝ムウィンダ病院産科拡張計画
マシナ区孤児のための保護施設拡張整備計画
タンガニーカ州・カサイ州残存地雷・不発弾撤去計画

[17] サントメ・プリンシペ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……20万人
- ●GNI一人あたり……1,730ドル
- ●経済成長率……4.0%
- ●対外債務残高（2015年）……2.49億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対サントメ・プリンシペ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	2.55	0.11(0.11)
2013 年度	－	2.55	0.17(0.17)
2014 年度	－	1.85	0.10(0.10)
2015 年度	－	2.35	0.12(0.12)
2016 年度	－	2.59	0.13
累 計	－	68.67	8.55(7.83)

※脚注参照

サントメ・プリンシペに対する我が国ODA概要

1. 概要

小島嶼国であるサントメ・プリンシペは、めぼしい産業を有しない後発開発途上国（LDC）である。サントメ・プリンシペ国民の慢性的な貧困状態と厳しい食糧事情を緩和するため、我が国は 1998 年以降、サントメ・プリンシペに対する米の食糧援助を継続的に実施している。また、脆弱なサントメ・プリンシペの経済基盤の強化に向けて、研修員受入れによる人材育成支援を行っているほか、サントメ・プリンシペの基礎的社会サービスが不十分であることを踏まえ、草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じ、主に教育分野に対する支援を実施している。

2. 開発協力のねらい

サントメ・プリンシペは、政府予算の 9 割を国際社会からの援助に依存しているため、社会経済開発に必要な投資を行うことが困難な状況にある。このような状況にかんがみ、ODAを通じ、サントメ・プリンシペの人的資源開発や基礎生活分野における支援を行うことは、開発協力大綱が重点課題に掲げている「貧困撲滅」の観点から重要である。

3. 基本方針

サントメ・プリンシペ政府は、教育・保健等の基礎的なサービスへのアクセス強化、食料安全保障の強化等を開発の優先課題と位置付けており、これらの点を踏まえ、支援を展開する。

4. 重点分野

上記基本方針を踏まえて支援を実施する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.85 億円 ・食糧援助(1 件) (1.70) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.15)	
2015 年度	な し	2.35 億円 ・食糧援助(1 件) (2.20) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.15)	
2016 年度	な し	2.59 億円 ・食糧援助(1 件) (2.40) ・草の根・人間の安全保障無償 (2 件) (0.19)	
2016 年度までの累計	な し	68.67 億円	8.55 億円(7.83 億円) 研修員受入 298 人 専門家派遣 13 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクト案件を掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対サントメ・プリンシペ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	3.60	0.10	3.70
2013 年	－	2.68	0.04	2.72
2014 年	－	2.42	0.04	2.46
2015 年	－	1.46	0.07	1.53
2016 年	－	2.25	0.13	2.37
累 計	－	58.71(1.10)	7.57	66.28

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、サントメ・プリンシペ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対サントメ・プリンシペ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	ポルトガル 29.14	日本 3.54	フランス 2.22	スペイン 1.59	米国 0.61	3.54	37.93
2012 年	ポルトガル 21.48	日本 3.70	フランス 2.15	ノルウェー 0.60	米国 0.19	3.70	28.48
2013 年	ポルトガル 17.25	日本 2.72	フランス 2.03	オーストラリア 0.32	ノルウェー 0.25	2.72	22.88
2014 年	ポルトガル 13.38	日本 2.46	フランス 1.53	米国 0.75	ノルウェー 0.34	2.46	18.76
2015 年	ポルトガル 25.16	日本 1.53	米国 0.71	フランス 0.62	イタリア 0.29	1.53	28.47

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対サントメ・プリンシペ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	18.96	EU	5.23	AfDF	3.29	IFAD	2.41	GFATM	2.10	4.31	36.30
2012 年	EU	6.03	EU	5.61	AfDF	3.02	IFAD	2.96	WHO	0.77	3.94	22.33
2013 年	EU	7.81	IDA	6.42	AfDF	6.22	GFATM	4.59	IFAD	1.48	5.61	32.13
2014 年	EU	6.47	GFATM	3.98	AfDF	3.63	GEF	1.80	IFAD	1.73	5.11	22.72
2015 年	EU	6.01	GEF	3.59	BADEA	2.52	AfDF	2.38	GFATM	2.33	8.02	24.87

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
メラオ地区アピブラメ漁民加工人組合労働環境改善計画
カンタガロ県アグア・イゼ診療所増築計画

[18] ザンビア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,660万人
- ●GNI一人あたり……1,300ドル
- ●経済成長率……3.3%
- ●対外債務残高（2015年）……87.85億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ザンビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	28.77	6.38	16.59(16.18)
2013 年度	－	35.94	19.18(18.81)
2014 年度	－	22.50	16.36(16.09)
2015 年度	－	2.06	16.52 (16.51)
2016 年度	－	7.57	18.43
累 計	578.85	1,129.11	620.06(618.27)

※脚注参照

ザンビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ザンビアに対する我が国の経済協力は、1970 年の青年海外協力隊（JOCV）派遣に始まり、1972 年の円借款、1980 年の無償資金協力開始へと続き、その対象分野は、運輸交通、水、電力などのインフラ分野、民間セクター開発、農業、保健、教育分野など多岐にわたっている。円借款については、拡大HIPCイニシアティブによる債務削減等によりザンビアの債務指標が大幅に改善し、また、世界銀行・IMFによる債務持続性分析においても、債務リスクは低いと評価されたことから 2008 年に 17 年ぶりに再開した。

2. 開発協力の狙い

ザンビアは、南部アフリカ地域の政治的安定と民主主義定着、経済発展に貢献している。また、鉱物資源に恵まれ、我が国にとっても潜在的に重要な資源供給国である。他方、産業発展に欠かせない経済インフラは脆弱で、教育や医療、給水衛生施設などの社会インフラも未発達であることから、依然として貧困率は地方農村部を中心に高い水準にある。こうしたザンビアの自助努力を支援し、経済社会開発を促進することは、ザンビアのみならず、南部アフリカ地域の安定と繁栄並びに民主主義の定着にも貢献し、また、我が国との経済関係強化にも役立つ。

3. 基本方針

鉱業への過度の依存から脱却した裾野の広い持続的成長の促進：近年、鉱業セクターの好調によりザンビアの国民所得は上昇してきたが、主要輸出品である銅の生産量および国際価格の変動がザンビア経済に大きな影響を与える産業構造は変わらず、貧困レベルは依然として高いままである。このため、特に総人口の 7 割が従事する農業と持続的経済成長の牽引役となる製造業の底上げ、成長を支えるインフラ整備・強化および社会基盤の整備や人材育成の環境整備を支援する。

4. 重点分野

（1）産業の活性化：技術協力を中心に、中小・零細企業のビジネス能力向上やビジネス環境制度の改善支援を行い、製造業の成長率や全輸出に対する割合の向上を後押しする。また、農業においては、灌漑面積の拡大や食用作物の多様化を支援する。

（2）経済活動を支える基礎インフラの整備・強化：主要幹線道路の整備および維持管理能力の強化を支援し、物流に関わる運輸コストの低減を図る。また、発電施設や送配電網の整備を支援し、電力のアクセス向上を図る。

（3）持続的な経済成長を支える社会基盤の整備：給水衛生および保健サービスへのアクセス改善、教育の質の向上を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	22.50 億円 ・ルサカ南部地域居住環境改善計画（国債 4/4） (11.71) ・第三次ルアプラ州地下水開発計画 (8.58) ・ザンビア共和国における大統領補欠選挙に対する緊急無償資金協力（UNDP 連携） (0.62) ・日本NGO連携無償(2 件) (1.31) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28)	・教員養成校と学校現場との連携による教育の質改善プロジェクト [14.08～9.12]
2015 年度	な し	2.06 億円 ・草の根・人間の安全保障無償（7 件） (0.58) ・日本NGO連携無償（3 件） (1.48)	・コメ普及支援プロジェクト [15.12～8.12] ・ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための基礎的保健サービスマネジメント強化プロジェクト [15.10～9.09]
2016 年度	な し	7.56 億円 ・経済社会開発計画 (2.00) ・貧困削減戦略支援無償資金協力 (3.00) ・草の根・人間の安全保障(8 件) (0.79) ・日本NGO連携無償(3 件) (1.77)	・教員養成校と学校現場との連携による教育の質改善プロジェクト [14.08～19.12] ・ユニバーサルヘルスカバレッジ達成のための基礎的保健サービスマネジメント強化プロジェクト [15.10～19.09] ・コメ普及支援プロジェクト [15.12～19.09] ・保健施設センサスに基づく保健投資計画能力強化プロジェクト [16.12～18.12] ・上水道運営維持管理能力強化プロジェクト [17.02～18.11]
2016 年度までの累計	578.85 億円	1,121.54 億円	620.06 億円(618.27 億円) 研修員受入 3,768 人 専門家派遣 1,239 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ザンビア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	0.58	22.41	24.83	47.82
2013 年	10.93	35.50(5.26)	20.17	66.60
2014 年	10.74	24.91(2.59)	14.47	50.12
2015 年	3.73	8.52(1.50)	12.10	24.35
2016 年	1.78	21.14(2.00)	16.03	38.94
累 計	-281.67	1,728.49(23.44)	548.29	1,995.11

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ザンビア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ザンビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	米国 275.32	英国 92.60	ノルウェー 79.14	日本 46.46	デンマーク 43.86	46.46	703.74
2012 年	米国 303.19	英国 84.30	ノルウェー 53.36	日本 47.82	デンマーク 44.23	47.82	664.93
2013 年	米国 315.17	英国 94.19	日本 66.60	ノルウェー 51.36	スウェーデン 50.50	66.60	736.10
2014 年	米国 326.83	英国 150.23	スウェーデン 52.16	日本 50.12	デンマーク 42.37	50.12	782.77
2015 年	米国 267.93	英国 81.43	スウェーデン 51.22	ドイツ 31.99	フランス 29.15	24.34	571.74

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ザンビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	EU 107.75	GFATM 103.18	IDA 75.32	IMF-CTF 29.04	IFAD 9.57	47.00	371.86
2012 年	GFATM 84.20	IDA 82.46	EU 76.68	AfDF 43.41	GAVI 13.46	47.38	347.59
2013 年	GFATM 191.88	IDA 75.12	EU 67.52	AfDF 34.13	GAVI 18.05	44.41	431.09
2014 年	IDA 84.36	GFATM 68.81	EU 46.45	AfDF 30.72	IFAD 9.30	36.15	275.77
2015 年	EU 76.80	IDA 66.91	AfDF 61.77	GFATM 38.29	GAVI 17.79	49.66	311.22

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
品質・生産性向上（カイゼン）展開プロジェクト	14. 2～16.12
橋梁維持管理能力向上プロジェクト	15. 2～17. 8

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
南部地域送電網整備事業準備調査	15. 7～17.04
ルサカ市上水道改善事業準備調査	15.10～17.05
第二次ルサカ郡病院整備計画	16. 2～17.02

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
ソルウェジ市視聴覚障害をもつ児童のための学習センター建設計画（フォローアップ費）
ルサカ市マスメディア地区コミュニティクリニック建設計画（フォローアップ費）
ルサカ市ベイトキュア病院レントゲン機材整備計画
西部州カオマ郡マンガンゴ浄水施設整備計画
東部ムフエ郡バナナペーパー製造事業拡大計画（フォローアップ費）
中央州ムンブワ郡キネコミュニティスクール新校舎建設計画
ルサカ州チョングウェ郡カシシガールズセカンダリースクール理科室建設計画
ルサカ州チパパ地区チャクウェラマクンビ小学校建設計画

[19] シエラレオネ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……740万人
- ●GNI一人あたり……490ドル
- ●経済成長率……6.1%
- ●対外債務残高（2015年）……13.78億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対シエラレオネ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	17.75	6.46(6.36)
2013 年度	－	5.95	7.75(7.66)
2014 年度	－	12.54	4.63(4.55)
2015 年度	－	4.35	4.79(4.78)
2016 年度	－	3.59	6.42
累 計	20.00	234.47	71.83(72.78)

※脚注参照

シエラレオネに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、1991 年から 12 年にわたる内戦の影響により、シエラレオネに対する協力を長期間停止し、国際機関を通じた協力を行っていたが、内戦後情勢が安定したこと等を受けて、2005 年から協力を本格的に再開した。我が国は、復興から開発段階へと発展したシエラレオネが平和を維持し、一層の経済成長を遂げられるよう、インフラ整備および、農業、保健、教育、行政などの分野における人的基盤強化を中心とした協力等を行っている。2014 年 8 月にエボラ出血熱の流行が拡大したことにより、一部の協力の実施が一時的に停止していたが、2015 年 11 月に流行が概ね終息したことを受け再開した。

2. 開発協力のねらい

シエラレオネは、11 年間におよぶ内戦終結後、2002 年及び 2007 年の 2 度にわたって平和裡に大統領・議会選挙を実施し、2007 年には政権交代も行った。2014 年 3 月には、国連ミッション（UNIPSIL）も撤退し、「復興」から「開発」のフェーズへと着実に進んでいる。こうした政治的安定の下で、シエラレオネの開発指標は継続的に改善しているものの、いまだ世界最低レベルにある。国連開発計画（UNDP）の 2016 年人間開発指標（HDI）によると、シエラレオネは 188 か国中 179 位であり、平均余命、妊産婦死亡率、平均就学年数などは特に深刻である。我が国ODA大綱の重点課題である「貧困削減」の観点からも、これらの開発指標の改善に資する支援の意義が高い。

3. 基本方針

開発の進展に向けた経済的・人的基盤の形成：復興から開発段階へと進展してきたシエラレオネが平和を維持し、さらなる経済成長を遂げるため、経済的・人的基盤の形成に貢献する。

4. 重点分野

（1）インフラ整備：これまでの復興プロセスにおける支援実績および技術力を活かして、シエラレオネ政府が優先課題としている電力分野におけるインフラ整備および能力強化について支援を行う。

（2）人的基盤の強化：内戦によって失われた行政の担い手となる人材を育成し、地方政府も含めた行政サービスの向上に資する能力強化を支援する。特に農業、保健および教育の分野において、開発の担い手となる人的基盤の強化に取り組む。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	12.54 億円 ・西アフリカ 3 カ国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力 (3.90) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (5.00) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (3.10) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.54)	
2015 年度	な し	4.35 億円 ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (4.20) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.15)	
2016 年度	な し	3.59 億円 ・食糧援助（WFP連携）（1 件） (2.00) ・第二次配電網緊急改修計画 (1.40) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.19)	
2016 年度までの累計	20.00 億円	234.47 億円	67.03 億円(72.78 億円) 研修員受入 490 人 専門家派遣 401 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対シエラレオネ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	12.20(4.80)	8.41	20.60
2013 年	−74.23	109.59(1.00)	7.55	42.91
2014 年	－	8.36	4.92	13.28
2015 年	－	25.51(12.03)	3.66	29.18
2016 年	－	7.75(7.41)	5.65	13.39
累 計	−36.97	346.97(54.71)	69.17	379.17

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、シエラレオネ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対シエラレオネ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	英国	74.14	日本	26.66	米国	19.87	ドイツ	16.70	アイルランド	12.67	26.66	173.75
2012 年	英国	99.54	日本	20.60	米国	19.72	アイルランド	15.38	ドイツ	14.06	20.60	188.08
2013 年	日本	117.14	英国	109.71	米国	15.47	アイルランド	12.05	ドイツ	10.87	117.14	282.94
2014 年	英国	391.58	ドイツ	25.05	アイルランド	16.26	米国	15.31	日本	13.28	13.28	524.92
2015 年	英国	340.03	米国	112.79	日 本	29.18	ドイツ	25.28	カナダ	13.09	29.18	564.64

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対シエラレオネ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	71.55	IDA	60.59	AfDF	27.70	GFATM	24.08	Isl.Dev Bank	16.18	56.15	256.25
2012 年	EU Institutions	74.58	IDA	65.17	AfDF	35.39	GFATM	14.93	IFAD	12.53	61.87	264.47
2013 年	EU Institutions	75.88	IDA	44.35	AfDF	36.10	GFATM	17.61	IMF-CTF	13.51	62.95	250.40
2014 年	IDA	120.67	EU Institutions	77.72	AfDF	59.70	IMF-CTF	52.91	GFATM	31.42	67.94	410.36
2015 年	IMF-CTF	160.64	IDA	79.94	EU Institutions	74.18	AfDF	44.18	IFAD	12.90	70.49	442.32

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カンビア県性的暴力被害者のための避難支援施設建設計画
マグボント地区小学校建設計画

[20] ジブチ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……90万人
- ●GNI一人あたり……－
- ●経済成長率……6.0%(2014年)
- ●対外債務残高（2015年）……12.22億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ジブチ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	23.74	2.73(2.69)
2013 年度	－	11.99	5.09(5.02)
2014 年度	－	0.59	4.74(4.71)
2015 年度	－	14.95	4.68(4.67)
2016 年度	－	1.80	4.30
累 計	－	312.49	59.05(58.13)

※脚注参照

ジブチに対する我が国ODA概要

1. 概要

ジブチに対する我が国の経済協力は、1982 年度の食糧援助にさかのぼる。1983 年度には無償資金協力を、1996 年には草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始。1999 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極が締結され、農業・保健・教育等の幅広い分野での隊員の活動は、ジブチ政府からも高く評価されている。2005 年には技術協力協定が締結された。ジブチでは1990 年代前半に政府軍と反政府軍の間で内戦が勃発し、欧州各国が援助を控える中で、我が国は継続して経済援助を行ってきた。これに対して、ジブチ政府および国民から高い評価が寄せられている。

2. 開発協力のねらい

ジブチの国土は狭小であり、自然環境も厳しく、港湾・物流等のサービス業以外に経済を牽引する産業はなく、経済社会基盤は脆弱である。一方、ジブチは、東アフリカの物流の拠点であるとともに海賊対策を始めとする国際的課題に積極的に取り組んでおり、我が国がODAを通じてジブチを支援することは、ジブチが抱える様々な国内的課題の解決を後押しし、その安定と発展を促進するとともに、東アフリカ地域や我が国を含む国際経済の安定的発展にも貢献することが期待される。

3. 基本方針

地域安定化の基盤の強化と経済社会に寄与する支援：「アフリカの角」地域の安定に貢献しているジブチの安定と持続可能な発展を後押しするために、都市化の進む首都を始めとする社会基盤の強化および発展を支える人材育成を支援する。

4. 重点分野

（1）持続可能な発展のための経済社会基盤整備：急激な人口流入が進んだジブチ市では、都市化に伴う問題への対処が急務となっている。また、港湾・サービス業は今後もジブチの主要産業であり続ける見込みである。このため、ジブチの持続可能な発展に向け、都市部における電力や港湾等都市機能の拡充をはじめとした産業インフラ整備や生活環境整備の強化を支援する。

（2）経済社会開発を下支えする人材の育成：教育の質の向上や保健指標の改善等を目的とした、基礎的社会サービスの向上に繋がる人材育成を行う。また、若年層を始めとした深刻な失業率を踏まえ、ジブチの雇用創出を支援するとともに、雇用に繋がる人材育成を行う。

（3）地域の安定化努力強化：ソマリア、イエメン等周辺国の不安定に起因する海賊や難民・移民、密輸・密漁等の問題に対処するため、ジブチ政府の海上保安等能力強化を行う。また、関係する国際機関とも協力しつつ、難民・移民対策等の各種支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.59 億円 ・ジブチ・ラジオ・テレビ放送局番組ソフト整備計画 (0.45) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.14)	
2015 年度	な し	14.95 億円 ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (2.30) ・道路管理機材整備計画 (12.39) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.16) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(1 件) (0.10)	
2016 年度	な し	1.80 億円 ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (1.40) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.22) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(1 件) (0.18)	・沿岸警備隊能力拡充プロジェクトフェーズ 2 [16.10～18.10]
2016 年度までの累計	な し	312.49 億円	59.05 億円(58.13 億円) 研修員受入 578 人 専門家派遣 122 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力においては、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ジブチ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	18.98(14.29)	5.86	24.84
2013 年	－	3.19(1.80)	3.04	6.23
2014 年	－	20.98(1.80)	5.48	26.46
2015 年	－	13.71(6.38)	4.13	17.84
2016 年	－	5.56(5.39)	3.56	9.13
累 計	－	310.17(41.50)	55.53	365.70

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ジブチ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ジブチ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	45.08	日本	16.57	米国	15.35	ドイツ	6.80	カナダ	2.86	16.57	89.38
2012 年	フランス	41.19	日本	24.84	米国	8.75	イタリア	4.95	ドイツ	2.66	24.84	86.78
2013 年	フランス	43.05	カナダ	15.36	米国	9.25	日本	6.23	ドイツ	1.82	6.23	76.92
2014 年	フランス	41.43	日本	26.46	米国	8.15	スウェーデン	2.20	カナダ	1.56	26.46	83.22
2015 年	フランス	57.46	日本	17.84	米国	5.66	イ タ リ ア	4.26	ドイツ	1.43	17.84	88.91

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ジブチ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	AFESD	17.01	EU Institutions	12.39	AfDF	9.41	IMF-CTF	6.99	IDA	3.79	11.33	60.92
2012 年	IMF-CTF	19.13	EU Institutions	17.65	IDA	8.58	Isl.Dev Bank	5.14	AfDF	4.01	14.43	68.94
2013 年	EU Institutions	31.38	AFESD	22.50	IDA	7.26	GFATM	4.09	AfDF	2.74	9.79	77.76
2014 年	EU Institutions	31.69	AFESD	17.48	IDA	13.07	WFP	3.08	OFID	2.84	12.36	80.52
2015 年	AFESD	26.60	EU Institutions	11.50	IDA	8.84	Isl.Dev Bank	6.30	AfDF	5.35	14.34	72.92

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
電力供給改善計画準備調査	13. 7～18. 2

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アリ・サビエ州ホルホル地域地下貯水槽建設計画
オボック州女性職業訓練センター増改築計画
タジュラ州アドブイヤ地域ルエリ村カララウディ地区地下貯水槽建設計画

[21] ジンバブエ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1，620万人
- ●GNI一人あたり……940ドル
- ●経済成長率……0.7%
- ●対外債務残高（2015年）……87.35億ドル
- ●DAC分類……低所得国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ジンバブエ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	6.61	4.41(4.13)
2013 年度	－	5.98	3.68(3.36)
2014 年度	－	1.20	4.28(4.01)
2015 年度	－	25.19	4.92(4.89)
2016 年度	－	4.16	6.17
累 計	380.65	561.03	190.38(189.26)

※脚注参照

ジンバブエに対する我が国ODA概要

1. 概要

ジンバブエに対する我が国の経済協力は、1980 年度に実施した地方道路復興計画および食料増産援助に始まる。2000 年以降、ジンバブエの政治・経済情勢が混乱に陥ったことを受け、事実上、草の根・人間の安全保障無償資金協力および国際機関経由の援助（ODA）を除いて、二国間の経済協力の実施を控えてきたが、政治情勢が一定の落ち着きを見せたことや、経済も極度の混乱状態を脱したことから、2015 年 11 月より人道目的に資する二国間の経済協力を再開した。

2. 意義

ジンバブエは、南部アフリカの交通および送電網等の要所であること、豊富な鉱物資源を有することなどから、2000 年以前は我が国は、ジンバブエを南部アフリカにおける援助重点国の一つとして位置づけ、積極的な援助を実施してきた。しかし、2000 年以降は、経済が崩壊し、医療機関や上下水道等のインフラが壊滅的な状況であり、さらに深刻な食糧不足が続いている。現在ジンバブエは災害や伝染病等に対して脆弱な社会となっていることから、基礎インフラ整備や「人間の安全保障」の観点から、一般住民に広く裨益する支援を実施する意義がある。

3. 基本方針

ジンバブエは，2013 年に策定した「ジンバブエ持続的な社会経済移行指針（ZIMASSET：Zimbabwe Agenda for Sustainable Socio-Economic Transformation）」に基づき、持続的な社会経済への移行を目指し、インフラ整備、人的資源・天然資源開発、食料安全保障および貧困削減に取り組んでいる。我が国は、同指針に基づき、ジンバブエが持続可能な開発を達成できるよう，以下の重点分野への支援を展開していく。

4. 重点分野

（1） 南部アフリカ地域経済への統合の円滑化：南部アフリカ地域の経済統合が進められている中、ジンバブエの有する鉱物資源や農産物等の地域資源の円滑な供給等に向けて、域内の流通促進と広域インフラ整備が喫緊の課題。ジンバブエと周辺国を結ぶ流通の円滑化や広域インフラの整備等の推進を支援し、当該地域経済の統合を阻害する様々な要因の改善を支援していく。

（2） 豊富な資源の有効活用：ジンバブエは、クロム鉱、プラチナ、石炭など多くの恵まれた鉱物資源のほか、ビクトリアの滝などの観光資源、農業に適した広大な台地や肥沃な土壌、高い教育レベルの人的資源を豊富に有している観点から、それらを有効活用できるよう、民間セクター開発分野での人材育成を行うとともに、農業・農村振興、コミュニティベースの観光開発等を支援していく。

（3） 貧困層住民に対する人間の安全保障の確保に向けた支援：妊産婦および乳幼児の死亡率の低下等に向けた保健分野での取組に加え、安全な水へのアクセスや衛生環境の改善、近年の気候変動による影響の緩和による食料安全保障の確保に向けた取組を支援していく。さらに、ジンバブエ・モザンビーク国境付近に住む住民の生命や生活に対して大きな脅威となっている地雷の除去にも引き続き取り組む。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.20 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.51) ・草の根文化無償(1 件) (0.07) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.62)	
2015 年度	な し	25.19 億円 ・ニャコンバ灌漑事業のための灌漑計画 (17.91) ・経済社会開発計画 (6.00) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (1.28)	
2016 年度	な し	4. 16 億円 ・食糧援助（WFP連携） (3,00) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.77) ・草の根・人間の安全保障無償（4 件） (0.39)	
2016 年度までの累計	380.65 億円	561.03 億円	190.38 億円(189.26 億円) 研修員受入 1,917 人 専門家派遣 107 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ジンバブエ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	17.18(16.68)	4.64	21.82
2013 年	－	7.47(5.41)	4.95	12.42
2014 年	－	1.40	3.77	5.18
2015 年	－	2.65(1.50)	4.03	6.68
2016 年	―	9.27(2.76)	5.79	15.05
累 計	143.79	484.42(86.52)	173.10	801.31

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ジンバブエ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ジンバブエ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	188.42	英国	77.53	ドイツ	58.50	オーストラリア	47.55	スウェーデン	38.58	18.37	549.46
2012 年	英国	220.02	米国	173.39	ドイツ	56.73	オーストラリア	51.95	スウェーデン	39.76	21.82	672.66
2013 年	米国	169.56	英国	164.83	スウェーデン	38.27	オーストラリア	35.77	ノルウェー	34.10	12.42	562.62
2014 年	米国	178.21	英国	171.42	ドイツ	35.59	スウェーデン	34.85	デンマーク	32.42	5.18	540.05
2015 年	米国	155.85	英国	142.36	スウェーデン	32.21	ド イ ツ	28.32	デンマーク	26.79	6.68	450.62

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ジンバブエ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	88.48	GFATM	61.16	UNDP	6.93	UNICEF	6.14	WFP	4.85	10.92	178.48
2012 年	GFATM	191.17	EU	98.88	WFP	12.64	GAVI	10.89	UNDP	7.59	17.47	338.64
2013 年	GFATM	134.47	EU	89.34	WFP	19.22	GAVI	14.83	UNDP	6.96	22.87	287.69
2014 年	GFATM	114.43	EU	56.56	WFP	14.24	AfDF	8.35	GAVI	7.79	21.55	222.92
2015 年	GFATM	220.72	EU	80.27	GAVI	24.76	UNICEF	8.4	AfDF	6.2	24.08	364.44

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案件名	協 力 期 間
貧困削減に資するコミュニティ・ベースド・ツーリズム計画プロジェクト	15. 6～17. 5
地理空間情報データベース整備プロジェクト	15. 6～17. 6

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案件名	協 力 期 間
南北回廊北部区間道路改修計画準備調査	16. 10～17. 12

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
シャンバ郡におけるチェモンドロ中等学校教育環境改善計画
ヴング地方郡における医療環境改善計画
ゴロモンジ郡におけるゴヴェラ小学校教育環境改善計画
チルマンズ郡におけるチシュク中等学校教育環境改善計画

[22] スーダン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……3,960万人
- ●GNI一人あたり……2,140ドル
- ●経済成長率……4.7%
- ●対外債務残高（2015年）……214.06億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対スーダン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	(3.75)	8.55	23.08(22.37)
2013 年度	－	38.05	15.22(14.23)
2014 年度	－	20.88	13.42(12.85)
2015 年度	－	33.29	13.26(13.21)
2016 年度	－	7.44	14.50
累 計	105.00	1,262.51	225.51(221.47)

※脚注参照

スーダンに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、1980 年代後半から 1990 年初頭にかけて見られたスーダンにおける人権侵害状況にかんがみ、1992 年以降、緊急・人道支援を除き、二国間支援を原則停止していた。2005 年の南北包括和平合意（CPA）締結を受け、我が国は協力方針を見直し、平和の定着と復旧・復興のための協力を再開し、その後、南スーダンとのバランスにも配慮しつつ協力を拡大してきている。また、2009 年には 1993 年以降見合わせていた青年海外協力隊（JOCV）の派遣も再開した。

2. 開発協力のねらい

スーダンは、アラブとサブサハラ・アフリカの境界を成し、かつ、南スーダン、リビア、中央アフリカなど情勢が不安定な国を隣国に抱えている。スーダン情勢の不安定化は、周辺地域や、我が国の通商、交易上重要なシーレーンの一部である紅海やソマリア沖にも波及することが懸念されることから、スーダンの安定的な発展は、当該地域の安定に資する重要な課題である。スーダンの国内情勢は改善傾向にあり、2017 年 10 月に米国の経済制裁が解除されるなど、国際社会との関係も改善する中、国内避難民の社会再統合を通じて平和の定着を促進するニーズが引き続き高い一方、貿易投資や経済発展を促進するため、国内各地のインフラ整備、産業多角化、人材育成にも取り組む必要がある。

3. 基本方針

平和の定着および社会経済開発支援：紛争被災地域における復興および平和の定着を推進するとともに、内戦により被害を受けた基礎生活インフラを整備・行政サービスの強化を通じて住民の基礎生活を向上させる。また、農業分野の開発を中心に産業多角化を推進する。

4. 重点分野

（1）平和の定着支援：紛争被災地における生活基礎インフラの整備、行政サービスの向上と地域のガバナンスの強化を行う。これにより、地域社会の安定が実現することを通じて、新たな紛争の発生を防止し、スーダンの平和の定着の促進に貢献する。

（2）基礎生活分野支援：スーダンでは、依然として基礎生活分野における各種インフラおよびサービスが極めて不十分な状況にある。その中でも、我が国支援の実績がある、保健および水・衛生分野における支援を引き続き実施し、また、教育・職業訓練分野での人材開発を通じ、より良い生活環境の下、人々がその能力を最大限発揮できるような社会の実現に貢献する。

（3）農業・産業多角化支援：スーダンは農業開発に関する高い潜在性を有しており、また、農業は労働人口の多くが従事し、GDP の約 30%を占める基幹産業である。今後の社会・経済発展のために重要となってくる貿易投資促進、石油に代わる産業多角化のための支援を、農業分野を中心に実施する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	20.88 億円 ・食料生産基盤整備計画(国債 3/4) (16.07) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.67) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (3.90) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.24)	・ハルツーム州廃棄物管理強化プロジェクト [14.05～17.03] ・ダルフール 3 州における公共サービスの向上を通じた平和構築プロジェクト [15.02～19.03]
2015 年度	な し	33.29 億円 ・食料生産基盤整備計画(国債 4/4) (8.50) ・ハルツーム州郊外保健サービス改善計画 (23.20) ・コスティ市浄水場施設改善計画（詳細設計） (0.59) ・NGO連携無償(2 件) (0.74) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.26)	・リバーナイル州灌漑スキーム管理能力強化プロジェクト [15.11～19.11] ・州立職業訓練センターにおける職業訓練システム強化プロジェクト [16.2～19.11] ・州水公社運営・維持管理能力強化プロジェクト [16.2～20.1]
2016 年度	なし	7.44 億円 ・コスティ市浄水場施設改善計画（国債 1/3） (4.91) ・経済社会開発計画 (1.30) ・NGO連携無償(2 件) (0.93) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.3)	・プライマリーヘルスケア拡大支援プロジェクト [16.6～19.6] ・統合水資源管理能力強化プロジェクト [16.8～19.7]
2016 年度までの累計	105.00 億円	1,262.51 億円	225.51 億円(221.47 億円) 研修員受入 3445 人 専門家派遣 1,127 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対スーダン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	-4.57	65.96（54.31）	33.22	94.60
2013 年	－	58.11（40.77）	18.19	76.31
2014 年	－	39.40（21.60）	13.10	52.51
2015 年	－	32.11（11.84）	8.70	40.82
2016 年	－	22.28（9.30）	14.54	36.82
累 計	17.02	1,171.28（541.41）	214.03	1,402.33

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、スーダン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対スーダン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	米国 659.71	英国 158.94	日本 97.26	スウェーデン 86.79	カナダ 52.34	97.26	1,320.20
2012 年	米国 461.55	日本 99.18	英国 83.09	ノルウェー 33.38	スウェーデン 32.87	99.18	875.84
2013 年	米国 721.03	英国 108.64	日本 76.31	ノルウェー 34.00	スウェーデン 23.25	76.31	1,082.86
2014 年	米国 261.55	英国 82.66	日本 52.51	ノルウェー 28.88	スウェーデン 23.37	52.51	548.04
2015 年	米国 274.09	英国 83.61	日本 40.82	スウェーデン 23.03	ノルウェー 17.24	40.82	530.31

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対スーダン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	EU 162.86	AFESD 141.23	GFATM 47.95	GAVI 26.63	Isl.Dev Bank 15.00	54.79	448.46
2012 年	EU 192.00	AFESD 116.68	GFATM 67.22	GAVI 40.62	OFID 10.88	46.49	473.89
2013 年	EU 119.15	AFESD 103.94	GFATM 67.66	GAVI 56.18	OFID 23.63	70.42	440.98
2014 年	AFESD 128.89	EU 101.68	GAVI 58.63	GFATM 32.59	UNICEF 18.32	40.43	380.54
2015 年	AFESD 97.95	EU 64.36	GFATM 57.31	GAVI 44.03	UNICEF 15.54	39.32	318.52

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協力期間
統合水資源管理能力強化プロジェクト	16.08～18.07

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ハルツーム州におけるフード・バンク活動支援のための車両整備計画
カッサラ州ニューハルファ郡第13村落におけるアル＝ハグ・アタ・アル＝マナン女子小学校教室整備計画
カッサラ州ルーラルカッサラ郡における零細農家支援計画

[23] スワジランド

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……130万人
- ●GNI一人あたり……2,830ドル
- ●経済成長率……−2.2%
- ●対外債務残高（2015年）……3.91億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対スワジランド援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	−	0.11	0.87(0.83)
2013 年度	−	1.06	0.50(0.43)
2014 年度	−	0.16	0.66(0.60)
2015 年度	−	0.14	1.35(1.32)
2016 年度	−	0.15	0.70
累 計	44.12	97.95	45.68(44.57)

※脚注参照

スワジランドに対する我が国ODA概要

1. 概要

スワジランドに対する我が国の経済協力は、1982 年のWFP経由の食糧援助から始まり、その後、食糧援助、草の根・人間の安全保障無償資金協力、技術協力、無償資金協力、さらに円借款等の活用を通じて、スワジランドの貧困削減努力を支援してきている。2017 年には、スワジランドの人材育成と社会的弱者の基礎生活の向上を図るため、無償資金協力にて障がいを持つ子どもに配慮した中等学校の整備を実施するなど、社会的弱者の生活水準向上を念頭においた国家開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

スワジランドは、肥沃な土地、温暖な気候と水・鉱物資源に恵まれ、農林業や繊維産業、鉱業が主要産業である。また、隣国の南アフリカとの輸出入が貿易の大部分を占めており、スワジランドとの密接な経済的結びつきはスワジランドの経済発展の基礎となっている。他方、近年南アフリカの域内関税収入が減少したことを受け、南部アフリカ関税同盟の共通基金に国家歳入の約 3 分の 2 を依存しているスワジランドの歳入も大幅に減少したため、スワジランドでは財政が逼迫した状況が続いている。スワジランドは高い失業率やHIV/エイズ罹患率に加え、国民の約 3 分の 2 が貧困層であり、近年は干ばつによる食料不足が頻発するなど多くの脆弱性を抱えている。我が国協力による支援は、これら課題の解決に資するものであり、開発協力大綱に謳われる「人間の安全保障」、「貧困削減」、「持続的成長」を推進・実現する観点から重要である。

3. 基本方針

貧困削減に向けた開発への支援：スワジランドは、2006 年に策定した「貧困削減戦略及び行動計画」の中で、貧困層の生活改善、格差の是正等を主な開発優先課題として掲げており、我が国は、スワジランドの取組を踏まえ、特に社会的弱者の生活水準の向上を念頭に、貧困削減や社会の安定に資する支援を中心に実施していく。

4. 重点分野

人材育成と社会的弱者の基礎生活の向上：人材育成、雇用促進や国の経済発展にも寄与する理数科教育を支援していくとともに、社会的弱者の生活水準と密接に関わる、基礎衛生分野、農業、気候変動対策等を支援していく。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.16 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.16)	
2015 年度	な し	0.14 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.14)	
2016 年度	な し	0.15 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.15)	
2016 年度 までの累計	44.12 億円	97.95 億円	45.68 億円(44.57 億円) 研修員受入　1,298 人 専門家派遣　55 人

注）　1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対スワジランド援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合　計
2012 年	−2.53	0.07	0.92	−1.53
2013 年	−2.07	1.13(0.94)	0.67	−0.26
2014 年	−1.91	0.07	0.44	−1.40
2015 年	−1.67	0.13	0.80	−0.73
2016 年	−1.85	0.13	1.06	−0.67
累　計	26.38	85.46(4.97)	34.87	146.71

出典）OECD/DAC

注）　1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、スワジランド側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対スワジランド経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
2011 年	米国	45.87	日本	15.11	ノルウェー	1.79	ドイツ	1.66	カナダ	1.61	15.11	70.10
2012 年	米国	44.00	英国	7.67	ノルウェー	1.47	オーストラリア	1.43	カナダ	1.33	0.99	58.47
2013 年	米国	38.47	英国	2.01	日本	1.80	ノルウェー	1.79	オーストラリア	1.53	1.80	48.97
2014 年	米国	44.03	スウェーデン	2.43	カナダ	1.92	英国	1.57	オーストラリア	1.02	0.50	53.82
2015 年	米国	36.10	日本	0.94	オーストラリア	0.80	韓国	0.72	ノルウェー	0.63	0.94	41.84

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対スワジランド経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合計
2011 年	EU	33.33	GFATM	15.45	AfDF	4.81	IFAD	2.26	WFP	1.46	6.05	63.36
2012 年	EU	19.18	GFATM	6.64	WFP	2.10	BADEA	2.04	IFAD	2.00	6.77	38.72
2013 年	EU	37.56	GFATM	25.29	IFAD	2.59	GEF	2.10	OFID	1.68	8.70	77.93
2014 年	EU	24.71	GFATM	5.11	OFID	1.98	IFAD	1.87	GEF	1.55	8.07	43.29
2015 年	EU	36.22	GFATM	12.01	OFID	4.35	BADEA	2.11	GEF	1.48	7.18	63.37

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ルボンボ県北マツァンジェニ地区給水設備整備計画

[24] セーシェル

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……10万人
- ●GNI一人あたり……15,410ドル
- ●経済成長率……4.5%
- ●対外債務残高（2015年）……ー
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対セーシェル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	ー	ー	0.59(0.59)
2013 年度	ー	ー	0.60(0.57)
2014 年度	ー	ー	0.63(0.63)
2015 年度	ー	14.67	1.16(1.16)
2016 年度	ー	0.09	0.44
累 計	ー	55.20	24.69(19.21)

※脚注参照

セーシェルに対する我が国ODA概要

1. 概要

セーシェルの一人あたりGNIはアフリカ諸国において群を抜いて高いこと、島嶼国であり、経済は脆弱で、気候変動や海賊問題の影響も大きいことから、近年では、海賊対策支援、観光業に係る課題別そ研修および気候変動・防災対策に係る技術協力を中心とした支援を実施しているが、例外として二国間関係強化という戦略的観点から水産分野における無償資金協力を実施している。2015 年 4 月には草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入を決定した。

2. 開発協力のねらい

外部経済の影響を受けやすい観光業への依存から脱却し、セーシェル政府が取り組む豊富な水産資源利用等による経済多角化に資する支援は、「持続的成長」の観点から意義が大きい。

3. 基本方針

我が国は、工業、漁業、人的資源、海賊対策分野等での研修員受入れ等による技術協力を中心とした支援のほか、水産、気候変動・防災対策および海賊対策の分野で支援を実施していく。

4. 重点分野

セーシェルの経済多角化に資する水産分野、気候変動対策、海賊対策支援等における協力を継続していく。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	な し	
2015 年度	な し	14.67 億円 ・第二次マヘ島零細漁業施設整備計画 (14.60) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.07)	
2016 年度	な し	0.09 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.09)	
2016 年度 までの累計	な し	55.20 億円	24.69 億円(19.21 億円) 研修員受入　373 人 専門家派遣　23 人

注）　1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力においては、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対セーシェル援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合　計
2012 年	－	－	1.75	1.75
2013 年	－	－	0.55	0.55
2014 年	－	－	0.66	0.66
2015 年	－	－	0.84	0.84
2016 年	－	0.07	0.91	0.98
累　計	－	41.31	23.15	64.46

出典）OECD/DAC

注）　1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、セーシェル側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対セーシェル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
2011 年	フランス	2.39	スペイン	1.66	日本	1.24	オーストラリア	0.88	ドイツ	0.58	1.24	6.93
2012 年	英国	1.81	日本	1.75	フランス	1.56	オーストラリア	0.51	スウェーデン	0.17	1.75	6.03
2013 年	フランス	4.48	オーストラリア	1.82	日本	0.55	英国	0.49	米国	0.23	0.55	7.63
2014 年	フランス	2.55	オーストラリア	0.74	日本	0.66	英国	0.63	イタリア	0.09	0.66	4.81
2015 年	フランス	2.07	日 本	0.84	オーストラリア	0.74	英国	0.49	ニュージーランド	0.06	0.84	4.26

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対セーシェル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	6.84	BADEA	3.04	GEF	1.42	WHO	0.55	IAEA	0.16	0.26	12.27
2012 年	EU Institutions	14.36	GEF	2.05	BADEA	1.87	WHO	0.47	AfDB	0.42	0.33	19.50
2013 年	EU Institutions	11.37	BADEA	2.34	WHO	0.59	AfDB	0.40	IAEA	0.17	0.26	15.13
2014 年	EU Institutions	2.48	BADEA	2.21	Adaptation Fund	1.27	WHO	0.50	AfDB	0.48	0.38	7.32
2015 年	GEF	2.31	EU Institutions	0.99	AfDB	0.71	WHO	0.65	IAEA	0.26	0.35	5.28

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
離島マイクログリッド開発マスタープラン策定プロジェクト	14.10～16.07

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
プラスラン・コミュニティにおける救急・災害対応強化計画

[25] 赤道ギニア

主要経済指標等(2016年)

- ●人口……120万人
- ●GNI一人あたり……6,550ドル
- ●経済成長率……-9.7%
- ●対外債務残高(2015年)……ー
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照

表ー1 我が国の対赤道ギニア援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	ー	ー	0.04(0.02)
2013 年度	ー	ー	ー
2014 年度	ー	ー	0.02(0.02)
2015 年度	ー	ー	0.04(0.04)
2016 年度	ー	ー	0.09
累 計	ー	11.70	3.66(3.34)

※脚注参照

赤道ギニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

赤道ギニアに対する我が国の経済協力は、1983 年に無償資金協力に始まり、その後、食糧援助および民主化支援等の協力が行われてきた。赤道ギニアは、DAC援助受取国・地域リストで後発開発途上国(LDC)として取り扱われてはいるものの、1995年にギニア湾において油田が発見されたことで、急速かつ持続的な経済成長を続けた結果、一人あたりGNIは高い水準で推移していることから、我が国は、赤道ギニアの開発ニーズに沿った分野を中心とした、研修員受入れを行っている。

2. 開発協力のねらい

赤道ギニアは、潤沢な石油・天然ガス生産からの収入を背景に、一人あたりGNIは高水準にある。しかし、UNDP人間開発指数は 135 位(2016 年)と依然として低く、国民の 7 割は貧困ライン以下の生活をしており，バランスのとれた発展が課題。また、赤道ギニアの国民の 6 割強は若年層であり、各分野における顕著な人材不足を補う外国人専門家の協力を必要としている。赤道ギニアの将来を見据えた人材育成、法・行政制度整備等が喫緊の課題である現状にかんがみ、赤道ギニアに対する技術協力を行う意義は大きい。

3. 基本方針

赤道ギニアの国家開発計画「Horizon 2020」の重点分野を軸として、援助ニーズの高い人材育成を支援することとし、研修員受入れ等を通じた技術協力を継続する。また、我が国企業進出に向けた官民連携による支援の可能性を探る。

4. 重点分野

ガバナンス、民間セクター開発、水産、農業開発、環境等の分野における能力開発支援に重点を置く。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
( )内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	な し	
2015 年度	な し	な し	
2016 年度	な し	な し	
2016 年度までの累計	な し	11.70 億円	3.66 億円(3.34 億円) 研修員受入 86 人 専門家派遣 1 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクト案件を掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対赤道ギニア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2011 年	－	－	0.07	0.07
2012 年	－	－	0.04	0.04
2013 年	－	－	－	－
2014 年	－	－	0.02	0.02
2015 年	－	－	0.06	0.06
累 計	－	8.26	3.53	11.79

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、赤道ギニア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対赤道ギニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	スペイン 15.35	フランス 5.09	カナダ 1.57	日本 0.32	韓国 0.29	0.32	23.04
2012 年	スペイン 9.27	フランス 4.53	米国 0.38	韓国 0.28	ベルギー 0.11	0.07	14.74
2013 年	フランス 4.55	スペイン 1.82	米国 0.23	イタリア 0.15	韓国 0.14	0.04	7.08
2014 年	フランス 4.05	スペイン 1.92	米国 0.18	ポルトガル 0.14	カナダ 0.05 ドイツ 0.05	－	6.45
2015 年	フランス 3.37	スペイン 2.19	米国 0.19	イタリア 0.13	カナダ 0.10	0.02	6.16

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対赤道ギニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	GFATM 3.21	UNFPA 1.12	WHO 0.67	UNICEF 0.45	UNDP 0.43	0.28	6.16
2012 年	UNFPA 1.81	BADEA 0.97	EU 0.78	WHO 0.72	UNDP 0.51	0.66	5.45
2013 年	WHO 0.74	UNDP 0.60	UNFPA 0.59	UNICEF 0.53	GEF 0.25	0.35	3.06
2014 年	WHO 0.81	UNICEF 0.80	UNFPA 0.61	UNDP 0.60	GEF 0.26	0.10	3.18
2015 年	WHO 1.11	UNICEF 1.07	UNFPA 0.97	GEF 0.92	UNDP 0.51	0.23	4.81

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[26] セネガル

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,540万人
- ●GNI一人あたり……950ドル
- ●経済成長率……6.6%
- ●対外債務残高（2015年）……58.93億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対セネガル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	18.78	22.97(22.57)
2013 年度	－	24.84	23.55(23.16)
2014 年度	－	15.72	23.84(23.46)
2015 年度	－	24.31	25.53(25.48)
2016 年度	359.03	9.14	24.17
累 計	514.23	1,139.48	496.73(491.06)

※脚注参照

セネガルに対する我が国ODA概要

1. 概要

セネガルに対する我が国の経済協力は、1976 年の開始以来、政変や紛争などで中断されることなく、基礎生活分野（保健、教育、水）、農業、水産、インフラ分野を中心に行われてきた。1979 年には、青年海外協力隊（JOCV）派遣取極を締結。2004 年、拡大重債務貧困国イニシアティブにより、我が国は、円借款債務（約 98.04 億円）を免除した。2011 年には技術協力協定が締結され、我が国の技術協力がより円滑に実施されるようになった。セネガルに派遣されているJOCVは 60 名（2017 年 10 月現在）であり、西アフリカ最大規模のJOCV派遣国である。

2. 開発協力のねらい

治安および政情が不安定な国が多い西アフリカにおいて、セネガルでは 1960 年の独立以来、安定した民主政治が行われている。またアフリカ連合（AU）および西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）に積極的に関与し、地域の紛争終結に向けた仲介役を積極的に務めることから、我が国のアフリカ外交にとっても重要な地位を占めている。またセネガルは、地理的にも西アフリカ内陸国への玄関口として、流通および経済活動などの地域拠点となっており、我が国企業の西アフリカへの進出も念頭に、投資環境を促進・改善する意義は大きい。一方、セネガルは、最貧国から低所得国となったものの、急激な人口増加にともなう都市化や公共社会サービスなどの面で、依然として多くの課題を抱えている。

3. 基本方針

西アフリカ地域の安定と発展を支える経済開発と社会開発の支援：我が国は、セネガルの民主的安定と経済の健全な発展を促すため、経済開発支援を重視しつつ、持続的成長への貢献を目指した支援を行う。また、これまで実施してきた我が国の知見や技術を活かした「人づくり」支援をさらに充実させ、ハード（施設整備）およびソフト（人材育成）を連携させた持続的な開発効果を確保するとともに、西アフリカ地域全体への波及を図る。

4. 重点分野

（1）持続的経済成長の後押し：持続的な経済成長のネックとなっている「都市部のインフラ基盤整備」、全人口の約 71%が従事している「第一次産業の振興」を支援し、持続的な経済成長を後押しする。

（2）基礎的社会サービスの向上：保健・衛生分野では、我が国が優先的に実施してきた母子保健分野の支援を中心に国際機関や他ドナーとの連携を進める。また、西アフリカ広域協力の拠点となっている保健人材養成機関への技術協力を通じて、更なる成果の波及を図る。また教育分野においては、教育への公平なアクセスと質の改善のための支援や教育行政の改善などを行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	15.72 億円 ・国立保健医療・社会開発学校母子保健実習センター建設計画 (6.44) ・食糧援助(1 件) (4.90) ・貧困農民支援(1 件) (4.10) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28)	・天水稲作持続的生産支援プロジェクト [14.10～18.10] ・保健人材広域ネットワーク強化プロジェクト [15.01～19.03] ・仏語圏アフリカ医療機材管理者能力強化プロジェクトフェーズ 2 [15.01～19.03]
2015 年度	な し	24.31 億円 ・カオラック州，ティエス州及びファティック州中学校建設計画 (13.49) ・農村地域における安全な水の供給と衛生環境改善計画 (7.88) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (2.60) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.34)	・初等教育算数能力向上プロジェクト [15.9～19.8]
2016 年度	359.03 億円 ・マメル海水淡水化計画 (274.63) ・ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ支援計画 (84.40)	9.14 億円 ・ダカール港第三埠頭改修計画(1/4)(2.74) ・経済社会開発計画 (2.00) ・食糧援助(1 件) (4.10) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.30)	・セネガル川流域灌漑稲作生産性向上プロジェクト [16.5～21.5] ・保健システムマネジメント強化プロジェクトフェーズ 2 [16.11～21.10] ・小規模園芸農家能力強化プロジェクト [17.1～22.1] ・セネガル日本職業訓練センター組織能力改善プロジェクト [17.3～20.12]
2016 年度までの累計	514.23 億円	1,139.48 億円	496.73 億円(491.06 億円) 研修員受入 4,291 人 専門家派遣 928 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対セネガル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	43.76(4.25)	36.74	80.50
2013 年	－	18.97(9.50)	23.12	42.09
2014 年	－	22.63	22.43	45.06
2015 年	－	18.53(2.15)	19.09	37.62
2016 年	−0.28	4.71(0.09)	23.33	27.76
累 計	−16.54	1,042.78(18.72)	453.25	1,479.49

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、セネガル側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対セネガル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	196.57	米国	114.29	日本	83.22	カナダ	61.85	スペイン	36.84	83.22	609.94
2012 年	フランス	318.31	米国	123.14	日本	80.50	カナダ	47.80	ドイツ	33.99	80.50	719.91
2013 年	フランス	206.83	米国	203.76	カナダ	63.77	日本	42.09	ベルギー	24.03	42.09	654.55
2014 年	フランス	315.23	米国	272.05	カナダ	73.56	日本	45.06	ドイツ	22.77	45.06	825.99
2015 年	米国	268.66	フランス	130.24	カナダ	57.81	日本	37.62	ﾙｸｾﾝﾌﾞﾙｸ	20.25	37.62	599.77

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対セネガル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	179.44	EU Institutions	121.63	AfDF	95.16	Isl.Dev Bank	35.16	GFATM	23.08	49.70	504.17
2012 年	IDA	146.43	EU Institutions	106.59	AfDF	54.13	GFATM	39.66	UNHCR	13.09	68.69	428.59
2013 年	IDA	140.24	EU Institutions	72.15	AfDF	65.74	GFATM	23.15	GAVI	20.28	70.02	391.58
2014 年	IDA	147.67	EU Institutions	93.61	GFATM	34.51	AfDF	21.43	GAVI	17.92	51.67	366.83
2015 年	IDA	172.84	EU Institutions	56.22	AfDF	36.14	GFATM	29.74	UNHCR	12.55	53.12	360.61

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
環境と経済が調和した村落開発推進計画（エコビレッジ推進計画）	12. 10～16. 7
バリューチェーン開発による水産資源共同管理促進計画策定プロジェクト	14. 3～17. 11
ダカール首都圏開発マスタープラン策定プロジェクト	14. 8～16. 2

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ダカール第三埠頭改修計画準備調査	15. 7～16. 9
FRP 船製造・販売事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	16. 3～17. 6
ダカール州配電網緊急改修・強化計画準備調査	16. 4～16. 12
ンブール県水産資源管理・付加価値向上型水揚場整備計画準備調査	17. 1～17. 11

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
プラトー保健センター・レントゲン機材整備計画第一ゴローム村クル・ユウ保健ポスト増築計画リプロダクティヴヘルス促進のための巡回診療用車両整備計画

[27] ソマリア

主要経済指標等（2016年）

●人口……1，430万人
●GNI一人あたり……－
●経済成長率……－
●対外債務残高（2015年）……28.92億ドル
●DAC分類……後発開発途上国
●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）、UN data等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ソマリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	8.03	0.00(－)
2013 年度	－	4.21	0.15(0.15)
2014 年度	－	－	0.14(0.14)
2015 年度	－	0.11	0.41 (0.41)
2016 年度	－	0.10	0.72
累 計	64.70	201.99	9.86(10.14)

※脚注参照

ソマリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はソマリアに対し、1970 年代には技術協力、1980 年代から食糧援助や緊急災害援助等の無償資金協力を実施し、1982 年には「電気通信網拡充計画」への円借款供与を行ってきたが、1991 年のバレ政権崩壊後情勢が極めて不安定となり、1994 年～1996 年の間は支援の実施が困難であった。1997 年から国連・国際機関を経由した援助を再開させ、現在まで継続的に実施している。2005 年には周辺国の仲介により暫定連邦「政府」（TFG：Transitional Federal Government）が発足。2012 年には暫定憲法を採択、大統領選出を経て新内閣が発足した。我が国は2013 年に新政府を承認し、両国の間で二国間援助の再開が決定され、研修事業等を実施している。2013 年 5 月には、TICADVの公式行事の一環としてソマリア特別会合が開催され、我が国は人間の安全保障の確立に向けた支援策を打ち出した。なお、2007 年から 2016 年度までに我が国が支援した総額は約 4 億 4000 万ドルに上る。

2. 開発協力のねらい

ソマリアが、長きにわたる紛争・無政府状態から平和で安定した国家として再建されることは、東アフリカ地域の平和と安定および周辺海域における海賊対策の観点から重要である。また、人間の安全保障の観点からも、国家による保護が十分でない社会的弱者を対象とした支援は重要である。

3. 基本方針

国家再建に向けた平和の定着と経済社会安定化支援：ソマリア政権が優先事項とする 6 項目（①国の安定、②経済復興、③国民和解、④行政サービス提供、⑤協力的国際関係、⑥国土の統一）の実現を後押しし、特に、基礎的社会サービスの回復、新政府の治安維持能力向上および国内産業の活性化を支援する。

4. 重点分野

（1）基礎的社会サービスの回復：長年の紛争で疲弊した基礎的社会サービスを回復するため、中央政府および地方政府（プントランドおよびソマリランドを含む）の能力向上を図りつつ、施設設備を含む支援を行い、社会的弱者の経済社会状況を改善する。

（2）治安維持能力の向上：ソマリア政府が治安分野における責務を十分果たせるよう警察および海上保安組織の能力強化等を行っていく。

（3）国内産業の活性化：長年の混乱の中で社会秩序から逸脱した若者の更正および社会への再統合に十分に配慮した上で、国内産業の活性化を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	な し	
2015 年度	な し	0.11 億円 ・草の根・人間の安全保障無償（1 件） （0.11）	
2016 年度	な し	0.10 億円 ・草の根・人間の安全保障無償（1 件） （0.10）	
2016 年度 までの累計	64.70 億円	201.99 億円	9.86 億円（10.14 億円） 研修員受入 142 人 専門家派遣 21 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の［ ］内は、協力期間。

表－3 我が国の対ソマリア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	55.49（55.49）	0.00	55.49
2013 年	－	58.21（58.21）	0.14	58.35
2014 年	－	32.50（32.50）	0.08	32.58
2015 年	－	26.17（26.17）	0.29	26.46
2016 年	－	20.90（20.80）	0.65	21.55
累 計	38.70	403.79（324.11）	6.70	449.18

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ソマリア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ソマリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	英国	152.25	米国	125.22	ノルウェー	84.20	スウェーデン	63.51	オーストラリア	63.08	51.97	759.59
2012 年	米国	211.70	英国	142.97	日本	55.49	スウェーデン	42.33	デンマーク	40.61	55.49	661.33
2013 年	米国	245.95	英国	169.13	ノルウェー	63.27	日本	58.35	スウェーデン	58.14	58.35	720.49
2014 年	英国	205.75	米国	203.64	ノルウェー	83.05	ノルウェー	63.38	デンマーク	36.33	32.58	767.12
2015 年	米国	207.20	英国	186.14	スウェーデン	61.17	ノルウェー	43.13	ドイツ	29.15	26.46	663.35

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ソマリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	155.68	WFP	30.98	GFATM	17.07	UNICEF	11.58	UNDP	4.60	10.83	230.74
2012 年	EU	170.89	GFATM	37.83	UNICEF	10.31	UNDP	5.86	GAVI	3.98	8.70	237.57
2013 年	EU	152.15	GFATM	20.57	UNICEF	13.46	WFP	10.39	UNDP	5.96	9.08	211.61
2014 年	EU	187.98	GFATM	20.22	UNICEF	15.58	UNDP	8.47	GAVI	3.79	9.41	245.45
2015 年	EU	173.20	GFATM	27.32	UNICEF	15.97	WFP	15.68	UNDP	8.96	19.93	261.08

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
デニール地区における国内避難民児童のためのサヒル小学校拡張計画

[28] タンザニア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……5，560万人
- ●GNI一人あたり……900ドル
- ●経済成長率……7.0%
- ●対外債務残高（2015年）……150.49億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対タンザニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	42.81	26.97(25.98)
2013 年度	126.02	31.66	30.34(29.45)
2014 年度	15.00	55.79	33.45(32.92)
2015 年度	178.47	38.36	34.00(33.96)
2016 年度	0.00	28.70	33.94
累 計	821.00	1,800.08	899.49(891.17)

※脚注参照

タンザニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

タンザニアに対する我が国の経済協力は、1966 年度の開始以降、積極的に実施され、現在、農業、水分野への支援、運輸・交通網整備や送配電網強化等に係るインフラ整備への支援を中心に行われている。円借款は債務問題により 1982 年度以降供与が止まっていたが、2006 年度に再開された。また、2001 年度より一般財政支援を実施している。無償資金協力、技術協力の供与額は、サブサハラ・アフリカ域内では常に上位にある。

2. 開発協力のねらい

タンザニアは、近隣内陸諸国にとってインド洋へのアクセスルート上にある。1961 年の独立以来安定した政治・治安を実現し、近隣諸国の平和定着にも貢献してきた。加えて、国連をはじめ国際場裏で我が国と良好な協力関係を維持してきており、対アフリカ外交上タンザニアを支援する意義は大きい。また、タンザニアは人口約 5,000 万人を擁し、近年、アフリカ平均を上回る年率7%近い経済成長率を達成するなど、今後も経済発展が期待されている。我が国企業も多く進出しており、この観点からもタンザニアの経済・社会開発の促進を支援する意義は大きい。一方、一人あたりGNIは依然低い水準にあり、タンザニアは 2010 年に策定した第３次貧困削減戦略（MKUKUTA Ⅱ）に基づき、貧困削減の更なる促進に取り組んでおり、この観点から、タンザニアを支援することにも意義がある。

3. 基本方針

持続可能な経済成長と貧困削減に向けた経済・社会開発の促進：タンザニアの成長と貧困削減のための国家戦略に沿いつつ、環境保全と両立したタンザニアの経済・社会開発を支援することで、タンザニアの持続可能かつ安定的な経済成長と貧困削減の好循環を形成・促進し、経済統合が進む東アフリカにおいてタンザニアがさらに大きな役割を果たすことに貢献する。

4. 重点分野

（1）貧困削減に向けた経済成長：農業は、経済成長および貧困削減の鍵の一つであるため、タンザニア政府の農業開発計画への支援、特にコメ増産への支援に優先的に取り組む。また、民間セクター主導の経済成長、雇用創出を促進するため、「カイゼン」のような品質・生産性向上等の技術協力も含め、タンザニア政府の産業戦略の円滑な実施を支援する。

（2）経済成長と貧困削減を支えるインフラ開発：運輸・交通、電力・エネルギー、給水・水資源管理分野等のインフラ整備支援とともに、インフラの効果的な運用と自律的な維持管理のための人材育成に取り組む。

（3）国民全てに対する行政サービスの改善：国民のニーズに基づいた、効果的かつ効率的、公平かつ公正な行政サービスの提供を目指し、タンザニア政府の行財政管理能力の強化を図る。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	15.00 億円 ・第十一次貧困削減支援貸付 (15.00)	55.79 億円 ・ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画（国債 4/4） (0.38) ・ダルエスサラーム市交通機能向上計画（国債 3/3） (5.67) ・タザラ交差点改善計画（国債 2/4） (11.79) ・タボラ州水供給計画（国債 2/3） (9.87) ・ダルエスサラーム送配電網強化計画（国債 1/3） (5.59) ・第二次タザラ交差点改善計画 (3.46) ・第三次タザラ交差点改善計画 (17.22) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (1.81)	・内部監査能力強化プロジェクトフェーズ 2 [14.04～18.03] ・アルーシャ工科大学灌漑人材育成能力強化プロジェクト [14.06～17.05] ・ダルエスサラーム都市交通改善能力向上プロジェクトフェーズ 2 [14.09～17.09] ・地方自治強化のための参加型計画策定とコミュニティ開発強化プロジェクトフェーズ 2 [15.01～20.01]
2015 年度	178.47 億円 ・ケニア-タンザニア連系送電線計画 (118.47) ・雇用のためのビジネス環境－開発政策オペレーション (60.00)	38.36 億円 ・タザラ交差点改善計画（国債 3/4） (8.72) ・タボラ州水供給計画（国債 3/3） (7.35) ・ダルエスサラーム送配電網強化計画（国債 2/3） (21.06) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.23)	・地域中核病院マネジメント強化プロジェクト [15.05～20.05] ・ASDP農業定期データシステム能力強化計画プロジェクト [15.11～19.06] ・県農業開発計画（DADPs）灌漑事業推進のための能力強化計画プロジェクトフェーズ 2 [15.08～19.08]
2016 年度	な し	28.70 億円 ・タザラ交差点改善計画（国債 4/4） (9.32) ・ダルエスサラーム送配電網強化計画（国債 3/3） (17.45) ・第二次ザンジバル・マリンディ港魚市場改修計画 (0.68) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (1.15) ・草の根・文化無償（1 件） (0.10)	
2016 年度までの累計	821.00 億円	1,800.08 億円	899.49 億円(857.23 億円) 研修員受入 22,324 人 専門家派遣 2,154 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対タンザニア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	19.24	88.68	39.99	147.91
2013 年	−86.66	253.24（7.00）	30.29	196.87
2014 年	53.72	27.81（3.90）	32.46	113.98
2015 年	52.46	16.81	25.57	94.84
2016 年	111.07	46.33（4.30）	35.26	192.65
累 計	251.81	2,887.47 38.34）	790.48	3,929.77

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、タンザニア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対タンザニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	532.83	英国	196.37	デンマーク	126.36	スウェーデン	125.15	日本	120.06	120.06	1,708.00
2012 年	米国	565.20	英国	251.01	日本	147.91	スウェーデン	116.27	カナダ	112.80	147.91	1,774.87
2013 年	米国	735.46	日本	338.43	英国	274.28	カナダ	163.70	スウェーデン	126.18	338.43	2,139.40
2014 年	米国	509.76	英国	246.11	日本	113.99	カナダ	85.79	韓国	79.84	113.99	1,458.81
2015 年	米国	453.43	英国	313.03	スウェーデン	109.24	日本	94.84	ドイツ	93.15	94.84	1,459.18

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対タンザニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	263.78	AfDF	160.57	EU Institutions	149.69	GFATM	129.33	IFAD	26.46	72.61	802.44
2012 年	IDA	543.60	EU Institutions	141.29	AfDF	131.53	GFATM	120.28	GAVI	46.86	90.42	1,073.98
2013 年	IDA	706.83	GFATM	235.71	AfDF	205.75	EU Institutions	115.46	IMF-CTF	113.39	124.25	1,501.39
2014 年	IDA	621.71	GFATM	184.55	AfDF	183.53	EU Institutions	105.78	GAVI	86.01	64.10	1,245.68
2015 年	IDA	602.31	AfDF	217.07	GFATM	156.52	EU Institutions	127.93	GAVI	43.58	93.26	1,240.68

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
全国灌漑マスタープラン改訂プロジェクト	16. 10～18. 10
ダルエスサラーム都市交通マスタープラン改訂プロジェクト	16. 10～18. 05
ダルエスサラーム電力システムマスタープラン策定及び全国電力システムマスタープラン（2012）更新	14. 05～17. 03

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案件名	協力期間
ザンジバル都市水道配水施設改善事業準備調査	16. 02～17. 02

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
マラ州ムソマ県ムランギ診療所拡張計画
シミユ州イティリマ県ンコマ診療所手術棟建設計画
リンディ州ルアングワ県給水施設整備計画
ウングジャ島南州南県教育環境改善計画
ゲイタ州チャトー県カセンダ魚市場拡張計画
カゲラ州ブコバ県被災校再建計画
イリンガ州マフィンガ市マフィンガ病院手術棟建設計画
ダルエスサラーム市ヨンボ障がい者職業訓練校教室棟改修計画
ダルエスサラーム市テメケ区テメケ病院救急治療棟整備計

[29] チャド

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,450万人
- ●GNI一人あたり……720ドル
- ●経済成長率……−7.0%
- ●対外債務残高（2015年）……16.17億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対チャド援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	−	3.43	0.21(0.21)
2013 年度	−	3.30	0.32(0.29)
2014 年度	−	4.00	0.28(0.28)
2015 年度	−	3.70	0.23(0.23)
2016 年度	−	5.50	0.21
累 計	−	63.00	9.94(9.51)

※脚注参照

チャドに対する我が国ODA概要

1. 概要

1960 年 8 月に旧宗主国フランスから独立した後、チャドでは内戦をともなう軍事クーデターによる政変が繰り返されてきたが、1991 年にデビー・イトゥノ現大統領が大統領に就任して以来、同大統領による長期政権が続いている。2005 年、JICAが東部アベシェにフィールドオフィスを開設したが、東部地域の治安情勢の悪化により翌年閉鎖した。現在、我が国はチャドに対し、邦人派遣をともなう協力は行っていないが、国際機関と連携した協力や研修員受入れ事業等を実施している。

2. 開発協力のねらい

チャドはUNDP人間開発指標（2016 年）において 188 か国中 186 位とされており、国民の生活環境は劣悪である。そのため我が国は、チャド国民の生活環境改善を支援しており、ODA大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の観点からも支援の意義が大きい。

3. 基本方針

チャドの政治・治安、支援需要や行政機構の援助受入能力を注視しつつ、基礎的生活分野や人づくりの分野を中心に援助の実施を検討する。

4. 重点分野

基礎的生活分野や人材育成を中心とした支援を実施するとともに、干ばつ・砂漠化等に対応し、国際機関と連携した食料安全保障分野への支援についても実施していく。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	4.00 億円 ・食糧援助（WFP連携）（1 件） (4.00)	
2015 年度	な し	3.70 億円 ・食糧援助（WFP連携）（1 件） (3.70)	
2016 年度	な し	5.50 億円 ・食糧援助（WFP連携）（1 件） (2.00) ・経済社会開発計画（1 件） (3.50)	
2016 年度 までの累計	な し	63.00 億円	9.94 億円(9.51 億円) 研修員受入 323 人 専門家派遣 7 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクト案件を掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対チャド援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	19.82（19.33）	0.35	20.18
2013 年	－	6.38（6.38）	0.26	6.64
2014 年	－	10.98（10.98）	0.21	11.19
2015 年	－	11.28（11.28）	0.25	11.53
2016 年	－	4.89（4.89）	0.19	5.08
累 計	－	131.17（130.59）	10.39	141.56

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、チャド側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対チャド経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	111.37	フランス	43.02	日本	20.82	ドイツ	14.72	スイス	13.65	20.82	253.40
2012 年	米国	112.64	フランス	41.95	日本	20.18	カナダ	19.55	スイス	17.38	20.18	251.46
2013 年	米国	112.02	フランス	42.28	スイス	20.86	カナダ	13.90	スウェーデン	12.36	6.64	226.62
2014 年	米国	50.87	フランス	33.53	スイス	31.39	ドイツ	13.62	日本	11.19	11.19	164.89
2015 年	フランス	81.41	米国	79.08	スイス	26.82	ドイツ	15.14	日本	11.53	11.53	232.20

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対チャド経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合計
2011 年	EU	114.79	AfDF	38.84	IDA	26.60	GFATM	15.45	UNICEF	13.78	56.72	266.18
2012 年	EU	123.52	UNHCR	35.93	AfDF	26.03	IDA	19.08	IsI. Dev Bank	15.97	54.70	275.23
2013 年	EU	145.59	GFATM	46.06	IDA	21.12	AfDF	16.07	UNICEF	14.93	51.72	295.49
2014 年	EU	144.29	IDA	26.43	GFATM	23.31	IMF-CTF	20.23	UNICEF	14.77	53.54	282.57
2015 年	IDA	604.16	EU	172.56	IMF-CTF	68.70	AfDF	32.92	UNICEF	19.50	43.44	941.29

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[30] 中央アフリカ

主要経済指標等(2016年)

- ●人口……460万人
- ●GNI一人あたり……370ドル
- ●経済成長率……4.5%
- ●対外債務残高(2015年)……6.62億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対中央アフリカ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	2.50	0.08(0.07)
2013 年度	－	－	0.02(－)
2014 年度	－	2.40	0.03(0.01)
2015 年度	－	2.94	0.03(0.03)
2016 年度	－	1.80	－
累 計	6.00	386.52	28.36(28.00)

※脚注参照

中央アフリカに対する我が国ODA概要

1. 概要

中央アフリカに対する我が国の経済協力は、1978 年度の道路整備計画に係る無償資金協力以来、食糧援助や水供給、道路整備等の分野で実施されてきた。2003 年 3 月の軍事クーデタ発生後の治安状況の悪化を受け、協力が事実上中断したが、2005 年 7 月の新政府承認と治安回復および民主化の進展等を踏まえ、2006 年より再開した。2013 年 3 月に反政府勢力連合がボジゼ大統領を武力放逐した事態等を受けて、我が国は再度、新規開発協力を緊急的・人道的支援および民主化プロセス支援に限定したが、2016 年 3 月に民主的なプロセスを経て誕生した新政府を承認したことから、治安情勢等を踏まえながら二国間開発協力を再開することとした。

2. 開発協力の狙い

中央アフリカはUNDP人間開発指数(2016 年)で 188 か国中 188 位に位置付けられる後発開発途上国一つである。国民の厳しい生活環境にかんがみ、紛争後の中央アフリカの復興・開発への努力を支援することは、開発協力大綱の重点分野である「平和の定着」の観点からも意義が大きい。

3. 基本方針

国際機関等を通じた難民支援や食糧援助等の緊急的・人道的支援および民主化プロセス支援に加え，治安情勢等も踏まえながら技術協力等の新規の二国間開発協力を実施する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
( )内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	2.40 億円 ・食糧援助（WFP連携）　(2.40)	
2015 年度	な し	2.94 億円 ・食糧援助（WFP連携）　(2.50) ・中央アフリカ共和国における民政復帰プロセスに対する緊急無償資金協力（UNDP連携）　(0.44)	
2016 年度	な し	1.80 億円 ・食糧援助（WFP連携）　(1.80)	
2016 年度までの累計	6.00 億円	386.52 億円	28.36 億円(28.00 億円) 研修員受入　266 人 専門家派遣　9 人

注）　1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の［ ］内は、協力期間。

表－3 我が国の対中央アフリカ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合　計
2012 年	－	13.45（12.13）	0.12	13.57
2013 年	－	5.50（5.50）	0.03	5.53
2014 年	－	9.27（9.27）	0.02	9.29
2015 年	－	18.15（18.15）	0.02	18.17
2016 年	－	15.70（15.70）	－	15.70
累　計	-2.01	404.36（112.47）	24.48	426.83

出典）OECD/DAC

注）　1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、インド側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対中央アフリカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
2011 年	日本	38.27	フランス	27.31	米国	11.99	スウェーデン	10.24	カナダ	5.81	38.27	114.31
2012 年	フランス	23.71	米国	15.44	日本	13.57	スウェーデン	8.55	カナダ	4.31	13.57	78.47
2013 年	米国	31.84	フランス	27.54	スウェーデン	13.51	ノルウェー	7.70	カナダ	6.04	5.53	117.69
2014 年	米国	62.11	フランス	49.10	ドイツ	27.86	英国	26.45	ノルウェー	18.46	9.29	285.49
2015 年	米国	68.13	フランス	37.99	ドイツ	37.67	英国	27.94	日本	18.17	18.17	278.66

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対中央アフリカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	65.59	IDA	53.29	UNPBF	8.05	GFATM	7.01	GAVI	5.56	22.70	162.21
2012 年	EU	57.46	IDA	42.86	AfDf	13.53	IMF-CTF	10.67	GFATM	7.95	25.91	158.38
2013 年	EU	38.01	GFATM	17.75	IDA	10.55	UNICEF	9.42	UNDP	2.95	14.41	93.10
2014 年	EU	164.83	IDA	71.42	AfDF	24.79	UNICEF	22.02	IMF-CTF	12.70	39.82	335.58
2015 年	EU	122.46	IDA	26.95	IMF-CTF	19.48	AfDF	13.45	UNICEF	11.42	31.40	225.18

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[31] トーゴ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……760万人
- ●GNI一人あたり……540ドル
- ●経済成長率……4.9%
- ●対外債務残高（2015年）……10.56億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対トーゴ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	15.74	3.76(3.73)
2013 年度	－	4.67	3.29(3.22)
2014 年度	－	3.61	2.27(2.25)
2015 年度	－	3.78	1.13(1.12)
2016 年度	－	40.11	0.54
累 計	93.46	241.24	26.95(25.20)

※脚注参照

トーゴに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はトーゴに対し、これまで主に無償資金協力および研修員受入れ等の技術協力を実施するとともに、1980 年代にはトーゴの構造調整努力を支援する目的で円借款を実施した。しかし、1993 年以降、反政府勢力・民主派への弾圧が多く見られたため、協力を一時的に停止した。1996 年に援助を再開したものの、2001 年の政情悪化にともない二国間支援を一時停止、その後、2007 年 10 月の国民議会選挙の実施を機に協力を再開した。

2. 開発協力のねらい

トーゴはロメ港という水深が深い天然良港を有し、縦長な国土がブルキナファソ等の内陸国へつながる回廊となっている。近年ではロメ空港が西アフリカを中心とした各国を結ぶハブ空港として活用されている。またトーゴは、西アフリカの平和と発展に積極的に貢献しており、トーゴに対する協力は西アフリカの政治的・経済的な安定強化に資するものであり、支援の意義は大きい。

3. 基本方針

トーゴ・ロジスティックス回廊開発を通じた持続的経済成長の促進と基礎的社会サービス強化を通じた貧困削減・格差是正：我が国はトーゴ政府が作成した第二次貧困削減文書（SCAPE）（2013 年～2017 年）に基づき、トーゴが推進する「港湾立国」の実現に向けて、トーゴ経済回廊の強化を通じた持続的経済成長の促進、および基礎的社会サービス強化を通じた貧困削減・格差是正を支援する。

4. 重点分野

（1）トーゴ・ロジスティックス回廊の活性化：ロメ港を起点として南北にトーゴを縦断するトーゴロジスティック回廊は、国内の経済活動を活性化するとともに、内陸国との流通を担う主要な経済基盤である。トーゴは、同回廊を国土開発および地域統合の最重要軸として位置づけていることから、同回廊の活性化に向けた支援を行う。

（2）基礎的サービス強化及び格差是正への配慮：トーゴの社会セクターは、いまだ十分整備されていない。経済成長や経済回廊開発による貧富の格差拡大の可能性を踏まえ、格差是正にも配慮しつつ、教育、保健、水分野を中心とした社会サービスへのアクセス向上を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	3.61 億円 ・カラ橋及びクモング橋建設計画 （詳細設計） (0.62) ・食糧援助(1 件) (2.80) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.19)	
2015 年度	な し	3.78 億円 ・カラ橋及びクモング橋建設計画 （国債 1/4） (3.59) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.19)	
2016 年度	な し	40.11 億円 ・カラ橋及びクモング橋建設計画 （国債 2/4） (9.18) ・食糧援助(1 件) (2.80) ・ロメ漁港整備計画 (27.94) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.19)	
2016 年度 までの累計	93.46 億円	241.24 億円	26.95 億円(25.20 億円) 研修員受入 543 人 専門家派遣 8 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクト案件を掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対トーゴ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	10.45(0.35)	5.18	15.63
2013 年	－	21.07(1.50)	2.68	23.75
2014 年	－	6.45(0.80)	3.73	10.17
2015 年	－	2.98 －	1.26	4.24
2016 年	－	1.63 －	1.71	3.34
累 計	-44.04	299.66(7.76)	26.50	282.12

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、トーゴ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対トーゴ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	日本 129.70	ベルギー 88.01	スイス 75.95	フランス 40.72	ドイツ 33.73	129.70	451.80
2012 年	スペイン 51.66	フランス 26.21	日本 15.63	ドイツ 8.33	カナダ 5.67	15.63	118.14
2013 年	フランス 28.78	日本 23.75	ドイツ 18.49	米国 4.09	スイス 2.56	23.75	86.15
2014 年	フランス 36.37	ドイツ 28.79	日本 10.17	米国 3.27	スイス 2.74	10.17	87.81
2015 年	ドイツ 34.21	フランス 31.75	ベルギー 10.59	日本 4.24	米国 3.04	4.24	92.77

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対トーゴ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	610.19	EU	70.30	AfDF	35.97	GFATM	30.95	IsI. Dev Bank	15.22	40.20	802.83
2012 年	IDA	36.94	AfDF	30.16	EU	27.50	IsI. Dev Bank	8.20	GFATM	7.23	18.81	128.84
2013 年	EU	34.10	GFATM	32.75	IDA	30.76	AfDF	11.54	IsI. Dev Bank	7.10	25.63	141.88
2014 年	IDA	40.37	EU	36.73	AfDF	21.28	GFATM	18.78	GAVI	9.14	25.33	151.63
2015 年	IDA	26.01	EU	25.21	AfDF	21.61	GFATM	11.75	IsI. Dev Bank	8.97	32.60	126.14

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
トーゴロジスティクス回廊開発・整備計画策定調査	12. 8～13. 9

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
パリメ・ノゴ公立小学校整備計画
バギダ郡3村井戸建設計画

[32] ナイジェリア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1.86億人
- ●GNI一人あたり……2,450ドル
- ●経済成長率……-1.5%
- ●対外債務残高（2015年）……290.29億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ナイジェリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	6.90	11.14(10.48)
2013 年度	－	0.84	13.16(12.50)
2014 年度	82.85	24.56	10.39(9.52)
2015 年度	－	13.57	10.14(9.98)
2016 年度	－	0.55	12.07
累 計	865.97	514.02	201.29(197.24)

※脚注参照

ナイジェリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ナイジェリアに対し我が国は、1960 年代に円借款、1970 年代に技術協力、1980 年代には無償資金協力を開始したが、1993 年の軍事政権成立後、民主化プロセスに逆行するとの判断から新規援助を停止。1999 年の民政移管を受け、無償資金協力および技術協力が再開された。パリクラブ合意を踏まえて、2006 年に債務免除を実施し、円借款の供与を停止していたが、その後のナイジェリアの財務管理状況を考慮し、2009 年に再開を決定した。

2. 開発協力のねらい

ナイジェリアはアフリカ最大級の経済・人口規模を持つ大国であり、アフリカ連合（AU）や西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）でのプレゼンスも大きく、サブサハラ・アフリカでの我が国企業の経済活動の拠点として高い潜在性を有する。ナイジェリアに対する開発協力は、域内の発展と日・アフリカの外交関係の強化に資するだけでなく、我が国企業を含む海外企業がナイジェリアへの進出を検討する際に重要になる投資環境の改善にも資する。また、液化天然ガスはナイジェリアの対日輸出の主要品目であり、我が国のエネルギー安全保障の安定化の観点からもナイジェリアとの安定的な関係の維持は重要である。

3. 基本方針

質の高い包摂的な経済・社会開発、社会の安定化の促進：ナイジェリア政府の中長期的な開発戦略「Vision 20:2020」を踏まえ、かつTICAD VIの成果であるナイロビ宣言で示された対アフリカ開発の 3 つの優先分野（①経済の多角化・産業化を通じた経済構造改革の促進、②質の高い生活のための強靱な保健システム促進、③繁栄の共有のための社会安定化促進）に沿った形でODA事業を実施し、経済・社会開発、社会の安定化を、ナイジェリア政府とともに実現する。

4. 重点分野

（1）質の高い経済成長のための基盤づくり：経済活動の基礎となる基幹インフラ（特に電力分野）の整備、経済活動の拠点となる都市インフラ（特に運輸交通、都市給水および衛生）の整備、経済の多角化・産業振興（特に農業・水産業、食品産業および民間セクター強化）を支援する。

（2）包摂的かつ強靱な保健・医療システムの整備：地域保健サービス強化、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）の達成、食を通じた栄養改善、ラボおよび疾病予防センター強化等の感染症対応能力強化等を支援する。

（3）北(東)部復興支援を含む平和と安定の推進：国内避難民や難民等に対する人道支援、教育、職業訓練、雇用創出や保健・栄養、農業等の分野における社会安定化のための復興支援、国境管理や司法分野のキャパビル等を通じた対テロ対策等を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	82.85 億円 ・ポリオ撲滅事業 (82.85)	24.56 億円 ・ナイジェリアにおける女子生徒集団拉致事案に対応するための緊急無償資金協力（ICRC連携） (0.29) ・ナイジェリアにおける女子生徒集団拉致事案に対応するための緊急無償資金協力（ILO連携） (0.07) ・ナイジェリアにおける女子生徒集団拉致事案に対応するための緊急無償資金協力（UNFPA連携） (0.18) ・ナイジェリアにおける女子生徒集団拉致事案に対応するための緊急無償資金協力（UNICEF連携） (0.29) ・オヨ州小学校建設計画 (12.77) ・テロの効果的な訴追強化計画（UN連携／UNODC実施） (0.55) ・人身取引防止支援計画（UN連携／UNODC実施） (0.55) ・ノン・プロジェクト無償(2 件) (9.00) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.86)	・ラゴス州における貧困層のための地域保健サービス強化プロジェクト [14.05～18.05] ・連邦首都区無収水削減プロジェクト [14.10～18.03]
2015 年度	な し	13.57 億円 ・アブジャ電力供給施設緊急改修計画 (13.17) ・草の根・人間の安全保障無償（4 件） (0.40)	・連邦首都区統合的廃棄物管理プロジェクト [15.04～18.03]
2016 年度	な し	0.55 億円 ・草の根・人間の安全保障無償（6 件） (0.55)	な し
2016 年度までの累計	865.97 億円	514.02 億円	201.29 億円(197.24 億円) 研修員受入 6,777 人 専門家派遣 599 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ナイジェリア援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	34.04（7.52）	14.08	48.12
2013 年	－	28.12（5.15）	12.02	40.13
2014 年	－	22.89（4.87）	12.26	35.15
2015 年	68.31	10.24（5.80）	6.77	85.32
2016 年	0.15	4.27（3.91）	11.57	16.00
累 計	−113.88	2,529.94（78.12）	188.90	2,604.95

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ナイジェリア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対ナイジェリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	404.93	英国	323.84	日本	39.20	カナダ	28.20	ドイツ	25.91	39.20	882.18
2012 年	米国	418.24	英国	347.01	日本	48.12	カナダ	39.55	ドイツ	39.09	48.12	934.09
2013 年	米国	545.71	英国	397.50	ドイツ	74.06	フランス	45.89	日本	40.13	40.13	1,171.84
2014 年	米国	486.17	英国	406.59	フランス	81.86	ドイツ	62.20	日本	35.15	35.15	1,120.63
2015 年	米国	492.84	英国	401.84	日本	85.33	ドイツ	34.24	フランス	32.63	85.33	1,127.73

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ナイジェリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	681.54	GFATM	107.46	EU	88.18	UNICEF	52.44	AfDF	31.54	83.05	1,044.22
2012 年	IDA	526.51	GFATM	220.21	EU	133.47	UNICEF	53.58	AfDF	48.82	104.11	1,086.67
2013 年	IDA	739.70	GFATM	209.16	AfDF	158.31	GAVI	146.96	EU	129.93	113.85	1,497.90
2014 年	IDA	926.14	GFATM	236.77	EU	122.66	GAVI	76.84	UNICEF	56.04	83.12	1,501.55
2015 年	IDA	774.59	GFATM	176.92	GAVI	130.34	EU	103.24	AfDF	102.91	97.31	1,385.31

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
電力マスタープラン策定プロジェクト	15. 2～17. 7

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
送電網強化事業準備調査	14. 6～17. 2
ラゴス都市鉄道整備事業準備調査	16. 1～17. 8

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オヨ州アキニエレ地方行政区ヤシ果実及びキャッサバ加工施設建設計画
連邦首都地域クジェ地域議会区ジェイダ橋建設計画
連邦首都地域アブジャ自治地域議会区サブリ第一次医療保健施設建設計画
クロスリバー州オブドゥ地方行政区イグラバ職業訓練施設建設計画
ナイジャー州グララ地方行政区ランバタ小学校建設計画
オグン州北イエワ地方行政区キャッサバ加工強化計画

[33] ナミビア

主要経済指標等（2016年）

●人口……250万人
●GNI一人あたり……4,620ドル
●経済成長率……1.2%
●対外債務残高（2015年）……ー
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ナミビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	ー	0.25	2.80(2.77)
2013 年度	ー	0.25	3.63(3.53)
2014 年度	ー	0.24	4.94(4.90)
2015 年度	ー	0.23	3.68(3.67)
2016 年度	ー	0.69	3.24
累 計	100.91	67.35	54.20 (53.29)

※脚注参照

ナミビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、ナミビアが南アフリカから独立した1990年に技術協力および無償資金協力を、1997年に草の根・人間の安全保障無償資金協力を開始しており、円借款や青年海外協力隊（JOCV）の派遣も実施している。現在セーシェルは、一人あたりGNI水準が比較的高いことから、地方における貧困・低所得を改善する「一村一品運動」などの技術協力を中心に支援している。2010年に在京ナミビア大使館が開設されたのに続き、2015年1月には在ナミビア日本大使館を開設した。

2. 開発協力のねらい

ナミビアは、豊富な天然資源、世界有数の漁場等を背景に、サブサハラ・アフリカ諸国の中でも高い潜在力を有している。また、南部アフリカ地域の大西洋ゲートウエイとなりうる地理的条件を背景に、貿易・投資の拡大（特に資源開発、エネルギー分野）が期待される一方、国内の経済格差は依然として大きく、地方を中心に多数の貧困層が存在するといった課題を抱えており、ナミビアへの支援は開発協力大綱やTICADプロセスで掲げている「人間の安全保障」、「貧困撲滅」、「持続的成長」とともに、我が国企業の活動支援や我が国のエネルギー・食料安全保障等の観点から意義がある。

3. 基本方針

持続的開発の実現と経済格差の是正：ナミビアの長期国家開発計画「Vision 2030」、「第四次国家開発計画」を踏まえ、地方農村部における生計手段の創出や基礎生活の向上および経済・産業基盤開発を通じた経済成長の加速化を支援し、ナミビアの持続的開発の実現と経済格差の是正を支援する。

4. 重点分野

（1）地方農村部における貧困削減・生活水準改善への貢献：北部地方の貧困層が抱える貧困・低所得の改善に向け、ナミビア政府が取り組む「一村一品運動」および「農業振興」の実施を担う人材の育成を図る。また、基礎教育、保健医療分野における行政サービス改善に努め、所得・生活水準格差の是正を支援する。

（2）経済・産業基盤整備：技術協力を中心に、我が国の技術力が活かせる分野においては、効果的な円借款の活用を検討しつつ、広域インフラ整備、関連制度の構築および人材開発の支援を展開する。また、経済成長の基盤として欠かせない産業人材の育成も図る。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012年～2015年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
（ ）内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.24 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件)(0.24)	
2015 年度	な し	0.23 億円 ・草の根・人間の安全保障無償（3 件） (0.23)	
2016 年度	な し	0.69 億円 ・食糧援助(1 件) (0.40) ・草の根・人間の安全保障無償（4 件） (0.29)	・国際物流ハブ構築促進プロジェクト [16.02～19.03]
2016 年度 までの累計	100.91 億円	67.35 億円	54.20 億円(53.29 億円) 研修員受入 1,385 人 専門家派遣 118 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の［ ］内は、協力期間。

表－3 我が国の対ナミビア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−11.83	0.25	4.92	−6.66
2013 年	−9.66	1.78(1.50)	3.56	−4.33
2014 年	−8.87	1.23(0.80)	4.09	−3.56
2015 年	−7.76	0.32	3.59	−3.85
2016 年	−8.63	−	2.99	−5.64
累 計	57.67	63.11(2.30)	61.23	182.02

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ナミビア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ナミビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	114.43	ドイツ	74.11	日本	31.28	ルクセンブルク	6.67	スウェーデン	4.86	31.28	251.64
2012 年	米国	143.26	ドイツ	51.18	フィンランド	5.40	日本	5.38	スウェーデン	5.08	5.38	219.19
2013 年	米国	162.37	ドイツ	43.08	日本	5.51	スウェーデン	5.32	フィンランド	5.24	5.51	231.08
2014 年	米国	156.49	ドイツ	40.19	フィンランド	5.50	日本	5.31	スウェーデン	2.17	5.31	215.44
2015 年	ドイツ	63.99	米国	62.31	フィンランド	4.27	日本	3.91	ノルウェー	1.41	3.91	139.65

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ナミビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	31.64	GFATM	8.11	UNHCR	3.24	GEF	2.43	UNAIDS	1.64	5.66	52.72
2012 年	GFATM	35.66	EU	26.93	UNHCR	2.99	UNFPA	1.82	GEF	1.32	5.07	73.79
2013 年	EU	41.54	GFATM	17.86	GEF	3.68	UNHCR	2.98	UNFPA	1.57	5.87	73.51
2014 年	EU	29.43	GFATM	17.88	GEF	3.31	UNICEF	1.23	UNFPA	1.21	4.05	57.11
2015 年	EU	21.77	GFATM	8.13	GEF	3.35	WHO	1.95	UNICEF	1.24	3.61	40.05

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国際物流ハブ構築マスタープランプロジェクト	14. 2～15. 3
北部農業開発マスタープラン策定調査プロジェクト	14. 8～17. 7

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コマス州モーゼス・ハロブ地区モーゼス・ハロブ小学校教室建設計画
ザンベジ州カティマ・ムリロ市チャリティー信仰教会孤児デイケア・センター増設計画
ザンベジ州カティマ・ムリロ市メインストリーム協会障害児・孤児センター衛生改善計画
コマス州カツツラ地区アウアス小学校教室建設計画

[34] ニジェール

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……2,070万人
- ●GNI一人あたり……370ドル
- ●経済成長率……5.0%
- ●対外債務残高(2015年)……28.92億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ニジェール援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.03	2.72(2.70)
2013 年度	－	16.20	4.59(4.54)
2014 年度	－	6.92	2.55(2.54)
2015 年度	－	7.19	3.62(3.61)
2016 年度	－	5.84	1.86
累 計	32.00	576.32	211.67(209.46)

※脚注参照

ニジェールに対する我が国ODA概要

1. 概要

ニジェールに対する我が国の経済協力は、1976 年以来、無償資金協力及び技術協力支援を中心に実施している。2010 年 2 月の軍事クーデターの発生および同年 3 月の暫定政権の発足を受け、原則として新規の協力は見合わせてきたが、2011 年 4 月のイスフ新大統領の就任を受けて、同年 6 月に新規の協力を再開。我が国は教育や農業分野における協力とともに、食糧事情の改善に資する協力を実施している。また、サヘル地域の脆弱性の克服のために国際機関とも連携しつつ、行政・司法・治安能力強化支援を実施している。

2. 開発協力のねらい

ニジェールは、UNDPの人間開発指数が 188 か国中 187 位（2016 年、UNDP）であり、深刻な社会・経済開発の問題を抱える世界で最も貧しい国の一つであることから、我が国のODA大綱の基本方針である「人間の安全保障」や重点課題である「貧困削減」およびMDGs達成の観点からニジェールを支援する意義は大きい。ニジェールは、ウランの供給国としても重要なパートナーである。また、サヘル地域情勢の不安定化にともない、ニジェールを含めたサヘル地域における平和と安定に資する支援は、同地域、ひいては国際社会の平和と安定にとって極めて重要な意味を持つ。

3. 基本方針

ニジェールおよびサヘル地域内の平和と安定に資する貧困削減支援：我が国はニジェール政府が策定した計画に沿って、食糧安全保障と基礎的社会サービスの拡充に貢献する支援を実施し、同国が抱える脆弱性の克服のみならず、サヘル地域内の平和と安定の定着および持続的成長の基礎づくりを後押ししていく。

4. 重点分野

（1）教育のアクセス・質の向上：ニジェールの経済社会開発における教育の重要性にかんがみ、初等・中等教育へのアクセス改善、教育内容・マネジメントの質向上貢献していく。

（2）農村開発および水資源の活用を通じた食料安全保障の達成：ニジェール政府の取組を後押しすべく、限られた資源を最大限に活用した農業生産の向上、農民の能力強化、食糧事情・栄養状態の改善に資する協力を検討していく。

（3）サヘル地域の平和と安定のための支援：国際機関とも連携の上、近隣国からの難民受入によって負担が増えているホストコミュニティへの支援、中央及び地方レベルの行政・司法・治安能力強化に資する協力を検討していく。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	6.92 億円 ・コミュニティ及び州における治安維持能力強化計画（UNDP連携） (2.02) ・食糧援助(1 件) (4.60) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.30)	
2015 年度	な し	7.19 億円 ・経済社会開発計画 (2.00) ・食糧援助(1 件) (4.90) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.29)	
2016 年度	な し	5.84 億円 ・食糧援助(1 件) (3.30) ・第二次コミュニティ及び州における治安維持能力強化計画（UNDP連携） (2.26) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28)	・みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクトフェーズ 2 [16.12～20.05]
2016 年度までの累計	32.00 億円	576.32 億円	211.67 億円(209.46 億円) 研修員受入 1,040 人 専門家派遣 217 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクト案件を掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ニジェール援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	13.46(7.00)	4.40	17.86
2013 年	－	29.29(29.00)	5.18	34.47
2014 年	－	29.79(14.30)	2.26	32.05
2015 年	－	25.22(15.40)	2.47	27.69
2016 年	－	8.68(8.50)	2.06	10.74
累 計	-28.61	546.59(89.06)	205.23	723.21

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ニジェール側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ニジェール経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	87.59	フランス	54.96	ドイツ	29.86	スペイン	27.84	ベルギー	23.77	15.86	305.70
2012 年	フランス	108.96	米国	100.49	ドイツ	39.39	カナダ	28.62	スイス	27.03	17.86	421.08
2013 年	米国	78.55	フランス	73.79	日本	34.47	ベルギー	25.01	スイス	24.13	34.47	343.45
2014 年	米国	80.49	フランス	59.13	日本	32.05	スイス	27.29	ドイツ	26.89	32.05	323.70
2015 年	米国	112.03	フランス	55.44	スイス	31.18	日本	27.69	ドイツ	24.42	27.69	344.97

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ニジェール経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	138.65	IDA	103.95	AfDF	47.41	UNICEF	20.44	GAVI	13.03	43.94	367.42
2012 年	EU	226.01	IDA	114.92	WFP	28.15	AfDF	26.66	IMF-CTF	17.28	82.75	495.77
2013 年	EU	183.63	IDA	116.66	AfDF	29.85	UNICEF	20.82	GAVI	20.78	105.73	477.77
2014 年	EU	261.14	IDA	145.60	IMF-CTF	51.43	GFATM	35.41	AfDF	27.25	110.10	630.93
2015 年	EU	227.20	IDA	96.76	IMF-CTF	54.57	AfDF	46.79	GAVI	30.52	89.44	545.29

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ニアメ市1区ロサグング保健センター産科病棟建設計画
ニアメ市第四区バソラ中学校建設及び機材整備計画
ニアメ市第二区アスキア小学校改修計画

[35] ブルキナファソ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,860万人
- ●GNI一人あたり……640ドル
- ●経済成長率……5.9%
- ●対外債務残高（2015年）……26.27億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ブルキナファソ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	30.34	10.08(9.98)
2013 年度	－	11.01	11.70(11.53)
2014 年度	－	25.59	10.48(10.38)
2015 年度	－	20.74	11.75(11.73)
2016 年度	－	4.14	12.93
累 計	－	458.35	174.61(174.02)

※脚注参照

ブルキナファソに対する我が国ODA概要

1. 概要

ブルキナファソに対する我が国の経済協力は、1979 年の無償資金協力により開始。その後、2000 年の青年海外協力隊（JOCV）派遣開始、2006 年のJICA協力隊調整員事務所からブルキナファソ事務所への組織改編、2009 年の在ブルキナファソ日本大使館開館を経て、近年は農村開発、教育分野およびインフラ整備を中心に支援を展開している。

2. 開発協力の狙い

ブルキナファソは西アフリカ経済通貨同盟（UEMOA）の本部所在国であるとともに、西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）加盟諸国中 6 か国と国境を接することから、域内経済統合の重要な役割を果たすことが期待される。また、ブルキナファソの安定は誘拐・テロなどの不安定要素を抱える西アフリカ域内・サヘル地域全体の安定にとって極めて重要。さらにゴマ等の農産物や鉱物資源開発の潜在性が高い。

3. 基本方針

成長の加速化と人的資本の強化：ブルキナファソは、2016 年から 2020 年までの開発計画である「国家経済社会開発計画（PNDES）」を定めており、①制度の強化・行政の近代化、②人的資本の開発、③経済および雇用の創出を担うセクターの活性化を重点分野に掲げている。これを踏まえ，我が国は農業振興をはじめとした「成長の加速化」、「人的資本の強化」の 2 点に資する支援を行う。

4. 重点分野

（1）農業開発：農業従事者の所得安定化および向上を図るため、輸出品となる可能性の高い農産物の振興を支援する。また、アフリカ稲作振興のための共同体（CARD）イニシアティブによる稲作支援等を実施する。さらに、環境・気候変動に適応した自然資源の保全と持続的活用に関する支援を行う。

（2）教育の質の向上：学習環境や教育内容等の教育の質向上のための支援を行う。

（3）域内経済統合の促進：UEMOA との連携を深めつつ、国境通関の効率化や広域インフラの整備など、域内経済統合の促進に資する支援を実施する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	25.59 億円 ・第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画（国債 2/3） (3.94) ・カヤ初等教員養成校建設計画 (16.71) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.19) ・食糧援助(1 件) (4.40) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.35)	・学校運営委員会支援プロジェクトフェーズ 2 [14.05～17.12] ・ゴマ生産支援プロジェクト [14.10～19.09]
2015 年度	な し	20.74 億円 ・第二次中央プラトー及び南部中央地方飲料水供給計画（国債 3/3） (3.49) ・中学校校舎建設計画 (11.51) ・食糧援助(1 件) (5.00) ・農民組織の持続的な活性化に向けた「土のう工法」を用いた農道改築事業（第 2フェーズ） (0.29) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.45)	・村落給水施設管理・衛生改善プロジェクトフェーズ 2 [15.10～18.09] ・公立教員養成校実践的教育機能強化プロジェクト [16.02～18.02]
2016 年度	な し	4.14 億円 ・食糧援助 (3.70) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.44)	
2016 年度までの累計	な し	458.35 億円	174.61 億円(174.02 億円) 研修員受入 1,287 人 専門家派遣 428 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ブルキナファソ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	40.61	15.75	56.36
2013 年	－	15.31(10.70)	10.75	26.06
2014 年	－	12.62(6.00)	10.92	23.55
2015 年	－	15.05(5.00)	8.51	23.56
2016 年	－	20.44(2.50)	9.80	30.25
累 計	－	412.31(32.31)	168.76	581.07

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ブルキナファソ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ブルキナファソ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	96.36	米国	62.83	オランダ	53.88	ドイツ	43.78	デンマーク	43.27	40.33	481.39
2012 年	米国	119.48	フランス	81.46	日本	56.36	ドイツ	51.40	デンマーク	44.14	56.36	538.56
2013 年	米国	153.43	フランス	78.99	デンマーク	46.52	ドイツ	44.52	オランダ	42.83	26.06	542.80
2014 年	米国	213.79	フランス	76.67	デンマーク	70.42	ドイツ	49.85	カナダ	37.55	23.55	582.62
2015 年	フランス	81.33	米国	58.63	ドイツ	47.39	デンマーク	41.57	スイス	38.78	23.56	375.80

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ブルキナファソ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	222.60	EU	151.32	AfDF	87.55	GFATM	22.95	IMF-CTF	20.37	58.65	563.44
2012 年	IDA	219.86	EU	160.45	IMF-CTF	75.08	AfDF	70.75	GFATM	53.22	82.04	661.41
2013 年	EU	204.56	IDA	182.21	GFATM	39.32	AfDF	34.58	GAVI	20.04	77.01	557.72
2014 年	IDA	244.88	EU	199.37	GAVI	37.65	AfDF	30.48	UNICEF	17.07	68.22	597.65
2015 年	IDA	269.09	EU	189.14	AfDF	72.19	GFATM	45.75	IMF-CTF	32.22	80.28	688.66

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
市場志向型農産品振興マスタープラン策定プロジェクト	13. 3～15. 8
西アフリカ成長リング回廊整備戦略的マスタープラン策定プロジェクト	15. 6～17. 9
全国低湿地開発計画策定プロジェクト	17. 2～19. 2

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ワガドゥグ東南部バイパス道路改善計画準備調査	15.12～17. 8
第二次中学校校舎建設計画準備調査	16. 4～17. 4

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
未就学・中途退学の女性のための職業訓練施設建設計画
中央プラトー地方クルウェオゴ県ブッセ市 4 ヶ村井戸建設計画
ファダ・ングルマ市ベタニー医療センター医療機材整備計画
ワガドゥグ市ナグラン地区サキーナ保健医療センター増築計画
中央プラトー地方ウブリテンガ県ダペロゴ市農業・畜産職業訓練・促進施設建設計画

[36] ブルンジ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,050万人
- ●GNI一人あたり……280ドル
- ●経済成長率……−0.6%
- ●対外債務残高（2015年）……6.26億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ブルンジ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	−	23.22	5.64(5.64)
2013 年度	−	0.21	5.89(5.85)
2014 年度	−	1.05	3.12(3.10)
2015 年度	−	20.14	1.88(1.87)
2016 年度	−	7.21	0.87
累 計	33.00	282.93	47.83(46.55)

※脚注参照

ブルンジに対する我が国ODA概要

1. 概要

ブルンジに対する我が国の経済協力は、1970 年代より無償資金協力を中心に継続的に行われてきたが、1993 年の内戦勃発以降は、国際機関経由の協力に限定して実施されてきた。しかし、1998 年の政府承認以降は、情勢が好転したことから、1999 年に協力の部分的再開を決定し、草の根・人間の安全保障無償資金協力および研修員受入れを開始した。また、2005 年の一連の民主化選挙プロセスの成功を受け、2006 年には協力の再開を決定した。

2. 開発協力のねらい

ブルンジは 2006 年に 13 年続いた内戦が終結して以降、平和の定着を優先課題として復興の努力を続けるとともに、東アフリカ共同体（EAC）のメンバーとして地域統合を推進している。依然として脆弱なブルンジの社会・経済発展の基盤を整えることは、「平和の定着」および「人間の安全保障」の実現に資するとともに、依然として不安定なアフリカ大湖地域の安定にとっても重要である。

3. 基本方針

持続的な経済成長への転換と社会開発基盤の整備：第 2 次貧困削減戦略文書（PRSP2）を踏まえ、ブルンジの持続的な経済成長への転換と社会開発基盤の整備への取組を支援する。

4. 重点分野

（1）運輸インフラ・通関能力改善：東アフリカ地域と中部アフリカ地域の物流を陸上、湖上輸送で繋ぐブルンジの港湾施設の整備や通関機能の改善を支援する。

（2）農業開発支援：ブルンジの基幹産業である農業の生産性向上のために、我が国の知見、経験を活かした灌漑技術をはじめ、営農技術および農村組織強化を支援する。

（3）基礎的社会サービスの向上：医療従事者の能力向上や医療施設の設備強化並びに安全な水へのアクセス確保や栄養・環境管理における支援を通じ、ブルンジにおける衛生環境の改善、乳幼児死亡率の低下および母子健康サービスの向上を図る。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.05 億円 ・ブジュンブラ港改修計画（国債 1/3） (0.86) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.19)	・稲作改善支援計画プロジェクト [15.03～20.03]
2015 年度	な し	20.14 億円 ・ブジュンブラ港改修計画（国債 2/3） (20.14)	
2016 年度	な し	7.21 億円 ・ブジュンブラ港改修計画（国債 3/3） (7.00) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.21)	
2016 年度までの累計	33.00 億円	282.93 億円	47.83 億円(46.55 億円) 研修員受入 677 人 専門家派遣 126 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ブルンジ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	17.11	8.95	26.06
2013 年	－	25.08(9.74)	5.62	30.70
2014 年	－	4.42(3.80)	4.63	9.04
2015 年	－	－	2.55	2.55
2016 年	－	2.65(2.65)	0.99	3.64
累 計	-11.22	273.38(74.70)	46.98	309.13

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ブルンジ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ブルンジ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ベルギー	64.74	米国	47.43	ドイツ	32.90	日本	21.20	オランダ	19.64	21.20	272.10
2012 年	ベルギー	56.98	米国	42.13	日本	26.06	ドイツ	24.06	オランダ	17.19	26.06	228.09
2013 年	ベルギー	65.87	米国	36.03	オランダ	32.65	日本	30.70	ドイツ	24.81	30.70	250.44
2014 年	ベルギー	62.41	米国	40.79	オランダ	27.64	ドイツ	25.85	フランス	12.17	9.04	218.15
2015 年	ベルギー	49.14	米国	42.01	オランダ	27.03	ドイツ	17.42	フランス	7.49	2.55	169.60

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ブルンジ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	95.71	EU Institutions	87.48	AfDF	23.56	GFATM	21.25	IMF-CTF	20.84	61.00	309.84
2012 年	IDA	104.65	EU Institutions	58.75	AfDF	46.19	GAVI	20.61	GFATM	15.84	63.77	309.81
2013 年	IDA	104.56	EU Institutions	75.16	GFATM	35.85	AfDF	33.54	IMF-CTF	15.20	61.97	326.28
2014 年	EU Institutions	95.15	IDA	63.35	AfDF	35.85	OFID	30.95	GFATM	17.03	79.75	322.08
2015 年	IDA	49.14	EU Institutions	48.63	AfDF	39.26	GAVI	12.05	UNICEF	11.86	66.38	227.31

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
カヤンザ州における飲料水供給システムの改修と拡張計画
ハイリスク妊産婦のための宿泊施設の建設計画

[37] ベナン

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,090万人
- ●GNI一人あたり……820ドル
- ●経済成長率……4.0%
- ●対外債務残高（2015年）……21.79億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ベナン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	26.50	4.28(4.14)
2013 年度	－	4.71	4.63(4.42)
2014 年度	－	23.36	6.40(6.18)
2015 年度	－	15.70	4.74(4.70)
2016 年度	－	3.12	4.36
累 計	37.62	415.60	85.57(83.74)

※脚注参照

ベナンに対する我が国ODA概要

1. 概要

ベナンに対する我が国の経済協力は 1980 年に開始され、保健、教育、給水、水産等分野における無償資金協力および技術協力として実施されている。2003 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極を締結。また、2003 年には拡大重債務貧困国イニシアティブの下、我が国は債務免除を行った。

2. 開発協力のねらい

ベナンは、政情および治安情勢が不安定な国が多い西アフリカにおいて、民主的国家運営を維持・推進している代表的な国の一つであり、アフリカの平和と安定のための役割を積極的に果たしている。一方で、多角化の進んでいない脆弱な産業構造は、ベナンの経済・社会発展および貧困削減において大きな課題となっており，依然として後発開発途上国（LDC）に留まっている。

ベナン政府は，2016 年に策定した今後 5 年間の政府の戦略方針「政府行動計画（PAG）（2016-2021）」において、「民主主義・法の支配・グッドガバナンスの確立」、「経済の構造改革」および「国民生活の改善」を重点分野に掲げ、持続可能な経済成長・社会開発に取り組んでいる。これら取組を後押しすることは、ベナンの持続的成長を通じた貧困削減および国民生活の改善に貢献し、西アフリカ地域の安定に寄与する観点から意義が高い。

3. 基本方針

国民の生活改善に貢献する持続的成長及び貧困削減支援：我が国はベナン政府が策定した「政府行動計画（PAG）（2016-2021）」の重点分野に沿って、ベナン政府が目指す経済改革等を後押ししつつ、持続的成長の促進に効果が高い分野への協力を実施することにより、ベナンの貧困削減および国民生活の改善を目指す。

4. 重点分野

（1） インフラ整備：ベナンの持続的成長の促進に向け、我が国の優れた技術力を活かしつつ、経済・社会活動の基盤となる質の高いインフラの整備を行う。西アフリカ「成長の環」広域開発戦略的マスタープランに留意し、また、気候変動・自然災害に対する強靭さや環境保全にも配慮しつつ、道路インフラ、エネルギー開発および都市開発分野において支援を実施する。

（2） 産業振興：経済成長の促進には産業振興が重要。食料安全保障の観点からも、水産・養殖および農業を支援し、収益性・生産性の向上を図る。また、中・長期的な視点から、持続的成長の担い手である産業人材の育成を支援する。

（3） 国民生活の環境改善：国民生活を支える基礎的社会サービスの改善を支援する。具体的には、国民の安全な飲料水、質の高い教育および基礎的保健・医療サービスへのアクセス改善および各分野における行政側の能力強化を図る。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表一1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	23.36 億円 ・アトランティック県アラダ病院建設・整備計画 (19.00) ・食糧援助(1 件) (3.90) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.46)	
2015 年度	な し	15.70 億円 ・グラズエ市及びダッサズメ市における地下水を活用した飲料水供給計画 (10.71) ・食糧援助(1 件) (4.20) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.62) ・草の根・文化無償(2 件) (0.17)	
2016 年度	な し	3.12 億円 ・食糧援助(1 件) (2.50) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.62)	
2016 年度までの累計	37.62 億円	415.60 億円	85.57 億円(83.74 億円) 研修員受入 1,275 人 専門家派遣 122 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ベナン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	13.50	6.39	19.89
2013 年	－	28.45(1.50)	5.07	33.52
2014 年	－	5.05(0.60)	5.16	10.20
2015 年	－	8.85(0.75)	4.06	12.90
2016 年	－	6.97	3.95	10.92
累 計	-3.14	390.19(14.78)	83.03	470.08

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ベナン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ベナン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	189.43	フランス	50.16	ドイツ	49.50	デンマーク	37.22	ベルギー	29.32	26.31	435.31
2012 年	フランス	49.41	ドイツ	47.63	米国	42.52	デンマーク	32.04	ベルギー	25.85	19.89	269.25
2013 年	ドイツ	51.07	フランス	39.92	オランダ	37.78	日本	33.52	ベルギー	24.41	33.52	257.47
2014 年	ドイツ	77.71	フランス	42.99	オランダ	42.58	米国	39.30	ベルギー	21.25	10.20	264.59
2015 年	ドイツ	38.38	米国	35.73	フランス	32.55	スイス	26.01	ベルギー	19.64	12.90	194.20

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ベナン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	68.01	IDA	64.91	AfDF	42.57	IMF-CTF	33.50	GFATM	27.08	31.65	267.72
2012 年	EU Institutions	83.42	IDA	74.68	IMF-CTF	32.50	AfDF	19.78	GAVI	14.98	40.49	265.84
2013 年	IDA	141.75	EU Institutions	89.96	AfDF	84.70	GFATM	36.47	IMF-CTF	16.13	54.35	423.34
2014 年	IDA	128.82	EU Institutions	74.91	AfDF	52.67	GFATM	31.15	IMF-CTF	16.12	58.27	361.95
2015 年	IDA	110.44	EU Institutions	48.92	AfDF	34.15	GFATM	20.25	Isl.Dev Bank	12.04	39.27	265.07

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
アトランティック県小学校建設計画準備調査	16.11～17. 9

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
コメ第3中学校増築計画
サヴェ第3小学校増築計画
アゴン中学校増築計画
ティッサル・プール小学校及びダマディ B 小学校増築計画

[38] ボツワナ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……230万人
- ●GNI一人あたり……6,610ドル
- ●経済成長率……2.9%
- ●対外債務残高（2015年）……21.47億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ボツワナ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	87.35	0.15	3.89(3.70)
2013 年度	－	0.75	4.81(4.60)
2014 年度	－	0.21	4.23(4.02)
2015 年度	－	0.34	4.97(4.95)
2016 年度	－	0.33	8.21
累 計	219.81	43.36	80.70(82.02)

※脚注参照

ボツワナに対する我が国ODA概要

1. 概要

ボツワナに対する我が国の経済協力は、1981 年度の無償資金協力に始まり、その後、火力発電所建設や幹線道路建設等大型インフラへの円借款、1993 年からは青年海外協力隊（JOCV）の派遣を開始し、現在は技術協力中心の支援を行っている。ボツワナはダイヤモンド依存経済からの脱却を目指した経済多角化および貧困削減に力をいれており、我が国からの技術移転に対する期待が高い。ボツワナの国家政策「第 11 次国家開発計画（NDP11：National Development Plan 11）」に留意し、人とのつながりを重視した人材育成、技術移転支援を行っている。

2. 開発協力のねらい

ボツワナの持続可能な経済開発に向けた産業多角化や産業振興を通じた雇用創出のための取組への支援は、ボツワナの安定的な経済成長につながり、我が国企業の投資機会の拡大に資する。

3. 基本方針

産業の多角化と貧困削減に向けた支援：ボツワナは、長期的な経済開発に向けた「ビジョン 2036」に基づきNDP11 に取り組んでおり、その中で主に産業の多角化に向けた環境整備並びに貧困削減及び生活の質の向上に向けた政策展開を目指している。我が国は同国家開発計画を支援していく。

4. 重点分野

（1）産業多角化に向けた環境整備：産業多角化に必要なインフラ（運輸、情報通信、エネルギー、水資源など）の整備及び持続可能な発展を可能とする環境作りを支援する。また、産業多角化を直接担う民間部門の人材育成や、産業多角化に必要な政策を推進するため、公的部門の効率化、政策実施・管理能力向上等を支援する。

（2）貧困削減及び生活の質の向上：経済格差や基本的な社会サービスの不平等を解消するため、コミュニティ開発、医療体制の充実、教育機会の提供、若者・障がい者・女性等のエンパワメント、文化・スポーツ振興等を通じて、貧困削減及び生活の質の向上を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.21 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.21)	・地上デジタル放送日本方式実施プロジェクト [14.08～16.08]
2015 年度	な し	0.34 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.34)	・南部アフリカ地域持続可能な森林資源管理・保全プロジェクト [15.06～20.06]
2016 年度	な し	0.33 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.25) ・草の根文化無償(1 件) (0.08)	
2016 年度までの累計	219.81 億円	43.36 億円	80.70 億円(82.02 億円) 研修員受入 968 人 専門家派遣 206 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ボツワナ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−5.65	0.32	6.39	1.05
2013 年	−1.73	0.18	4.09	2.54
2014 年	−4.08	0.57	3.99	0.47
2015 年	−3.03	0.23	3.51	0.70
2016 年	0.25	0.33	7.41	7.99
累 計	1.73	72.33	77.29	151.35

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ボツワナ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ボツワナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	米国 77.71	日本 5.75	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 2.89	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ 2.11	ドイツ 2.03	5.75	95.53
2012 年	米国 61.54	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ 7.16	日本 6.71	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 1.51	英国 0.96	6.71	80.83
2013 年	米国 75.15	日本 7.16	ｽｳｪｰﾃﾞﾝ 6.44	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 2.51	英国 1.37	7.16	96.14
2014 年	米国 57.20	日本 4.73	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 1.28	カナダ 1.06	英国 1.03	4.73	68.06
2015 年	米国 50.43	日本 4.43	英国 1.16	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ 1.15	カナダ 0.63	4.43	60.56

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ボツワナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	21.06	UNHCR	2.94	GEF	1.70	UNFPA	1.38	AfDB	1.06	4.13	32.27
2012 年	EU Institutions	5.24	OFID	5.15	BADEA	1.55	AfDB	1.51	UNFPA	1.46	5.37	20.27
2013 年	EU Institutions	19.36	GFATM	1.59	BADEA	1.46	GEF	1.42	UNFPA	1.39	5.08	30.30
2014 年	EU Institutions	40.80	GEF	1.63	WHO	0.98	UNAIDS	0.94	UNICEF	0.86	3.01	48.22
2015 年	EU Institutions	10.54	GEF	1.88	GFATM	1.65	WHO	1.32	UNICEF	0.92	3.85	20.15

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
国家森林モニタリングシステム強化プロジェクト	13. 4～16. 6

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
セレビピクウェ教育施設整備計画
ボボノンコミュニティ農場改善計画
グマレ村タレ幼稚園建設計画
カラハリ地区マック・カーシーズ・ラスト小学校教室棟建設計画
ズウェンシャンベ教育学校自動車整備コース改善計画

[39] マダガスカル

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……2,490万人
- ●GNI一人あたり……400ドル
- ●経済成長率……4.2%
- ●対外債務残高（2015年）……29.85億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対マダガスカル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.01	6.80(6.38)
2013 年度	－	0.40	5.78(5.30)
2014 年度	－	5.45	5.17(4.66)
2015 年度	－	12.02	5.65(5.60)
2016 年度	452.14	8.81	8.17
累 計	559.14	658.83	203.19(198.29)

※脚注参照

マダガスカルに対する我が国ODA概要

1. 概要

マダガスカルに対する我が国の経済協力は、1965 年度に技術協力を開始して以来、1972 年度に開始した無償資金協力および 1973 年度に開始した円借款を通じて、インフラ、農業・漁業、教育、保険、水と衛生分野等、幅広い分野における開発に貢献してきた。2002 年度に青年海外協力隊（JOCV）派遣が開始されたほか 2003 年度には技術協力協定が締結された。2009 年 3 月に憲法手続に則らない形で暫定政府が樹立されたことなどから、我が国は新規協力を停止したが、その後、民主的な大統領選挙を経て 2014 年 4 月に新政権が発足されたことを踏まえ、協力を再開した。

2. 開発協力の狙い

比較的広大で降雨に恵まれた国土を有するマダガスカルは、鉱物・石油資源や水産資源にも恵まれている。また、2 千万人以上の国内市場に加え、アジアとアフリカを結ぶインド洋の要衝に位置する。このため、マダガスカルの経済社会開発への支援とともに、マダガスカルにおける企業活動の活性化に資する貿易投資環促進に向けた支援を行う意義は大きい。

3. 基本方針

マダガスカル政府により策定されたマダガスカル開発方針（国家開発計画）を踏まえた経済協力の展開を基調としつつ、農業や経済インフラ整備、基礎生活等の各開発分野において、我が国の優位性を活かした協力を検討していく。

4. 重点分野

（1）農業・農村開発：我が国が比較優位性を持つ稲作分野に焦点をあて、政策策定、栽培技術開発・普及・調査研究、灌漑整備及び流通等、包括的な支援を実施し、コメの持続的な生産向上を目指す。

（2）経済インフラ開発：島嶼国であるマダガスカルの国内経済発展の観点を踏まえ、同国最大の商業港であるトアマシナ港の拡張を支援する。また、同港における物流量の増加を見据え、マルチ・モーダルな輸送網の構築や主要都市の都市開発を通じ、安定的かつ円滑な物流供給による質の高い経済成長に貢献する。

（3）社会セクター開発：教育分野について，学校建設等のインフラ整備及び参加型学校運営改善等を通じ、教育へのアクセス及び質の改善を支援する。また，保健分野について，地域保健強化及び医療体制の強化に資する支援を実施する。

（4）ガバナンスの改善：効率的な行政管理・運営の観点から、地方行政を含む、行政手続き全般における効率化及び公正・透明化の確保等に対する支援を実施する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	5.45 億円 ・バッタ対策計画（FAO連携） (2.06) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (3.00) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.29)	
2015 年度	な し	12.02 億円 ・経済社会開発計画 (3.00) ・第四次小学校建設計画 (8.60) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.42)	・コメ生産性向上・流域管理プロジェクト フェーズ 2 [15.12～20.11]
2016 年度	452.14 億円 ・トアマシナ港拡張計画 (452.14)	8.81 億円 ・アロチャ湖南西地域灌漑施設改修計画（詳細設計） (1.06) ・食糧援助（WFP連携） (2.40) ・マダガスカル南部における児童のための保健，水及び衛生環境改善計画（UNICEF連携） (5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件)(0.35)	・みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト [16.6～20.5]
2016 年度までの累計	559.14 億円	658.83 億円	203.19 億円(198.29 億円) 研修員受入 1,083 人 専門家派遣 506 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対マダガスカル援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	1.98(1.98)	11.74	13.72
2013 年	-140.14	184.41(1.03)	6.32	50.59
2014 年	－	4.79(4.15)	5.49	10.28
2015 年	－	12.57	4.60	17.17
2016 年	－	3.24(2.21)	5.25	8.48
累 計	-162.46	986.22(10.37)	196.37	1020.13

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、マダガスカル側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対マダガスカル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	99.89	米国	64.23	ドイツ	20.26	ノルウェー	12.76	日本	11.18	11.18	236.45
2012 年	フランス	83.87	米国	50.63	ドイツ	14.85	ノルウェー	14.34	日本	13.72	13.72	197.48
2013 年	日本	190.73	フランス	78.98	米国	56.81	ドイツ	14.00	ノルウェー	13.77	190.73	373.09
2014 年	フランス	69.52	米国	64.75	ドイツ	18.18	ノルウェー	11.38	日本	10.28	10.28	198.03
2015 年	米国	153.11	フランス	102.25	ドイツ	19.98	日本	17.17	スイス	8.14	17.17	320.99

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対マダガスカル経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	72.15	IDA	48.04	AfDF	23.63	GFATM	23.50	IFAD	13.28	61.68	242.28
2012 年	IDA	53.09	EU	36.60	GFATM	28.20	GAVI	17.91	GEF	11.70	69.10	209.28
2013 年	IDA	87,56	EU	76.78	GAVI	30.50	GFATM	26.60	AfDF	20.96	63.24	305.64
2014 年	EU	148.14	IDA	129.97	IMF-CTF	46.43	AfDF	32.96	GAVI	20.43	64.88	442.82
2015 年	IDA	121.04	EU	84.32	AfDF	60.04	IMF-CTF	42.74	GFATM	29.10	70.07	407.32

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
アンタナナリボ・トアマシナ経済都市軸（TaToM）総合開発計画策定プロジェクト	16. 12～18. 2

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
ノシベ地域性暴力被害者総合支援センター建設計画
マジュンガ1郡アンタニマランディ公立中学校改修計画
アンブヒマンジュス公立中学校増設・改修計画
アンボイバリ市アンピタンベ市場建設計画

[40] マラウイ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,810万人
- ●GNI一人あたり……320ドル
- ●経済成長率……2.5%
- ●対外債務残高（2015年）……17.35億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対マラウイ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	18.87	13.48(13.26)
2013 年度	－	28.72	19.65(19.32)
2014 年度	－	8.41	16.24(15.96)
2015 年度	－	13.75	17.41(17.38)
2016 年度	－	24.11	13.52
累 計	331.49	700.14	450.20(444.32)

※脚注参照

マラウイに対する我が国ODA概要

1. 概要

マラウイに対する我が国の経済協力は、1971 年の青年海外協力隊（JOCV）派遣以降、技術協力を主として行われてきたが、1980 年から無償資金協力および円借款での支援も行われている。しかし、マラウイの債務状況の悪化にともない、拡大HIPCイニシアティブの下で包括的な債務救済の適用を受け、我が国も 2006 年度にマラウイに対し円借款の債務免除を実施した。無償資金協力では、マラウイに対しこれまで道路・空港などのインフラ整備や灌漑等農業開発、中等学校や教員養成大学の整備等教育セクター支援、給水施設の整備など幅広い協力を実施してきている。さらに、マラウイはJOCVの世界最大の受入国（累計）であり、その活動が我が国の顔として定着している。

2. 開発協力のねらい

マラウイは人口の 8 割近くが小規模農家として農業に従事しており、農業が経済成長の原動力となっている、しかしながら、灌漑開発が遅れており、天水農業を軸としているため気候変動の影響を受けやすく、依然として経済基盤は脆弱である。また、内陸国であることから輸出産品の輸送コストも割高で、著しい電力不足により停電も頻発しており、こうした問題がマラウイの経済成長や社会開発の阻害要因となっている。そのため、農業生産性の向上やインフラ整備などを通じて持続的な経済発展と社会開発を進めていくことが喫緊の課題となっている。対マラウイ支援は、南部アフリカ地域の成長や資源の安定供給にも繋がり、さらに貧困削減や人間の安全保障を推進することとなり、我が国の掲げるTICADプロセスの支援方針とも合致する。

3. 基本方針

深刻な貧困からの脱却のための支援：マラウイでは最貧国からの脱出を目標に開発に取り組んでおり、マラウイ成長・開発戦略（MGDS）で示された 9 つの優先課題を踏まえ、国全体の経済成長とともに国民の基礎的サービスへのアクセスの確保が不可欠である。このため、我が国は国民の 8 割が従事する農業及び今後の開発が期待される鉱業分野や、これら産業の発展を底上げするインフラ整備、及び教育・水などの基礎的社会サービス分野を中心に、貧困削減に向けた取組を支援する。

4. 重点分野

（1）農業・鉱業などの産業育成のための基盤整備：主要産業である農業の生産性向上が不可欠であり、灌漑開発や土壌肥沃度向上のための支援を行い、環境保全・気候変動への適応策として、自然資源管理のための協力を行う。さらに、鉱物資源の開発を支援するとともに、運輸交通や電力分野などのインフラ整備を支援する。

（2）基礎的社会サービスの向上：基礎生活分野の充足が引き続き重要な課題であるため、これまでの支援の実績・経験を活かし、教育および水分野を中心として基礎的サービスへのアクセスと質の改善を目指す。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年　度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	8.41 億円 ・第三次ブランタイヤ市道路網整備計画（追加分） (0.82) ・テザニ水力発電所増設計画(国債 1/4) (6.10) ・日本NGO連携無償(2 件) (0.85) ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.54)	・航空管制人材育成プロジェクト [14.04～16.05] ・鉱業分野能力向上プロジェクト [14.08～19.04] ・中規模灌漑開発維持管理能力強化プロジェクト [15.03～20.03]
2015 年度	な し	13.75 億円 ・テザニ水力発電所増設計画（国債 2/4) (9.84) ・カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画（国債 1/4) (2.69) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.48) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.44) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(2 件) (0.3)	
2016 年度	な し	24.11 億円 ・テザニ水力発電所増設計画（国債 3/4) (14.12) ・カムズ国際空港ターミナルビル拡張計画（国債 2/4) (8.68) ・マラウイ放送協会テレビ放送機材及び番組ソフト整備計画 (0.71) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.21) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.38)	・ザラニヤマ森林保護区の持続的な保全管理プロジェクト [16.07～21.07]
2016 年度までの累計	331.49 億円	700.14 億円	450.20 億円(444.32 億円) 研修員受入 3,221 人 専門家派遣 963 人

注）　1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対マラウイ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦　年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合　計
2012 年	－	31.07－	23.87	54.94
2013 年	－	18.28－	16.14	34.42
2014 年	－	24.76(2.10)	17.70	42.45
2015 年	－	12.17(2.50)	14.46	26.63
2016 年	－	6.92(5.00)	13.60	20.52
累　計	-35.41	815.16(22.00)	392.42	1,172.16

出典）OECD/DAC

注）　1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、マラウイ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対マラウイ経済協力実績

（支出総額ベース、単位:百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	152.42	英国	104.10	ノルウェー	66.85	日本	28.87	ドイツ	26.31	28.87	449.23
2012 年	英国	196.92	米国	180.07	ノルウェー	69.52	日本	54.94	ドイツ	46.66	54.94	640.61
2013 年	米国	200.52	英国	178.34	ノルウェー	107.86	日本	34.42	ドイツ	27.55	34.42	657.21
2014 年	米国	200.91	英国	121.04	ノルウェー	84.96	日本	42.45	ドイツ	33.98	42.45	553.88
2015 年	米国	249.17	英国	136.12	ノルウェー	73.39	ドイツ	41.38	日本	26.63	26.63	589.33

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対マラウイ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	GFATM	118.62	EU	80.92	IDA	70.97	GAVI	24.13	AfDF	23.50	49.60	367.74
2012 年	IDA	158.39	EU	126.15	AfDF	75.00	GFATM	74.81	IMF-CTF	39.89	75.28	549.51
2013 年	IDA	198.80	EU	107.99	GFATM	71.73	AfDF	45.52	IMF-CTF	19.78	72.96	516.77
2014 年	IDA	174.07	GFATM	81.31	EU	79.90	AfDF	39.13	IMF-CTF	19.77	76.05	470.24
2015 年	IDA	160.05	GFATM	125.86	EU	74.56	AfDF	43.70	UNICEF	22.36	84.43	510.96

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ドマシ教員養成大学拡張計画準備調査	14. 9～17. 3

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
チラズール県ナマジ地域中等学校理科実験室・図書室棟建設計画
ドーワ県ゴゴ小学校教育環境改善計画
チラズール県チカングル地域中等学校建設計画

[41] マ リ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,800万人
- ●GNI一人あたり……750ドル
- ●経済成長率……5.3%
- ●対外債務残高（2015年）……36.68億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対マリ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	4.86	0.87(0.78)
2013 年度	－	4.80	0.74(0.60)
2014 年度	－	5.28	3.25(3.14)
2015 年度	－	8.70	0.67(0.66)
2016 年度	－	8.30	3.90
累 計	87.02	604.18	100.38(102.56)

※脚注参照

マリに対する我が国ODA概要

1. 概要

マリに対する我が国の経済協力は、1983 年に始まり、教育、給水、インフラ分野を中心に実施されてきた。2003 年には拡大重債務貧困国イニシアティブにより債務免除を行ったほか、2009 年 4 月には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極を締結。2012 年 3 月の一部国軍による騒乱以降、我が国は原則として新規の二国間協力を一時見合わせていたが、2013 年の大統領選挙及び国民議会選挙が平和裡に行われ、治安情勢に一定の改善が見られたことから、2014 年 3 月に新規の二国間の協力を再開した。

2. 開発協力のねらい

国際社会の調停を通じ、2015 年 6 月に署名された「アルジェ包括的和平協議にかかる和平・和解合意」の履行は、マリの国家再建の根幹であり、サヘル地域全体の平和と安定にとっても重要なことから、引き続き国際社会の後押しが不可欠である。

マリの産業構造は、天候や国際価格に左右され易い農業および鉱業が中心であり、産業の多角化も進んでいないことから、経済基盤は極めて脆弱である。国家行政は十分に機能しておらず、基礎的社会サービスの供給も限定的であり、UNDP 人間開発指数（2015 年）は 188 か国中 175 位に留まっている。

マリ政府は、これら課題を解決すべく、国家開発計画「経済再生および持続的開発のための戦略枠組み（CREDD、2016-2018）」を掲げ、国際社会との緊密な連携・調整の下、平和と安定および経済再生に一丸となって取り組んでいる。マリの努力を後押しし、国家再建を支援することは、我が国の開発協力大綱の重点課題であり、TICAD プロセスを通じて表明してきた平和と安定および貧困削減に整合するものであり、その重要性は高い。

3. 基本方針

「平和と安定」および「持続的成長の支援」：我が国は，マリ政府の国家開発計画を踏まえ、マリの平和で安定した社会構築および持続的成長に資する支援を行う。

4. 重点分野

（1） 行政機関の能力強化：信頼出来る行政組織の確立は、国民が必要とする行政サービスを全土で提供するために必要不可欠であり、平和と安定に大きく貢献する。我が国は、警察を含む行政機関のソフトおよびハード面での能力強化を支援する。

（2） 基礎社会サービスへのアクセス改善：行政側の能力強化と並行し、人間の安全保障の観点から、ジェンダー平等の視点にも留意しながら、人々に直接裨益する支援を展開する。教育や保険をはじめとしたCREDDの優先課題や過去の協力実績も踏まえつつ、対象分野をニーズに応じて柔軟に検討する。

（3） 経済再生：マリが中・長期にわたり安定し、持続的な成長を実現するためには、労働人口の約 8 割が従事し、開発ポテンシャルの高い農業をはじめとした経済活動の活性化も不可欠である。我が国は、持続的な成長や雇用創出をもたらす産業および産業人材の育成に貢献する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	5.28 億円 ・バマコ国立警察学校運営能力強化支援計画（UNDP連携） (4.92) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.28) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.08)	
2015 年度	な し	8.70 億円 ・食糧援助(1 件) (4.70) ・経済社会開発計画(1 件) (3.50) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.33) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.17)	
2016 年度	な し	8.30 億円 ・食糧援助(1 件) (3.30) ・経済社会開発計画(1 件) (5.00)	
2016 年度までの累計	87.02 億円	604.18 億円	100.38 億円(102.56 億円) 研修員受入 767 人 専門家派遣 48 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対マリ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	－	4.52	4.52
2013 年	-3.49	53.16(47.90)	0.40	50.08
2014 年	－	23.50(23.50)	0.79	24.29
2015 年	－	18.42(13.98)	2.54	20.96
2016 年	－	8.29(4.70)	0.95	9.24
累 計	-8.30	654.56(93.41)	96.49	742.75

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、マリ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対マリ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	260.59	カナダ	116.17	フランス	95.95	オランダ	59.44	日本	44.14	44.14	802.63
2012 年	米国	343.10	カナダ	93.85	フランス	61.57	ドイツ	52.28	オランダ	46.07	4.52	754.41
2013 年	米国	159.28	フランス	100.94	ドイツ	68.08	カナダ	64.82	オランダ	60.26	53.56	748.18
2014 年	米国	166.58	フランス	113.99	カナダ	99.90	ドイツ	74.66	オランダ	44.36	24.29	712.59
2015 年	フランス	163.83	米国	162.77	カナダ	87.99	ドイツ	43.45	オランダ	37.47	20.96	693.50

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対マリ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	154.57	EU Institutions	141.19	AfDF	72.54	IMF-CTF	45.78	Isl.Dev Bank	26.39	72.55	513.02
2012 年	EU Institutions	85.71	IDA	73.58	AfDF	29.68	GFATM	23.08	GAVI	12.89	62.89	287.83
2013 年	EU Institutions	296.72	IDA	154.87	AfDF	96.17	IMF-CTF	42.56	GFATM	20.72	86.12	697.16
2014 年	EU Institutions	308.80	IDA	125.71	GFATM	37.57	UNICEF	17.28	WFP	16.32	81.75	587.45
2015 年	IDA	239.45	EU Institutions	150.80	AfDF	60.09	GAVI	20.96	GFATM	19.88	79.27	570.47

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
バマコ都市圏デジタル地形図作成プロジェクト	15. 2～16.10

出典） JICA

[42] 南アフリカ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……5,590万人
- ●GNI一人あたり……5,480ドル
- ●経済成長率……0.3%
- ●対外債務残高（2015年）……1,378.87億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対南アフリカ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.14	8.25(7.73)
2013 年度	－	1.24	7.17(5.53)
2014 年度	－	1.47	7.05(6.52)
2015 年度	－	1.35	8.50 (8.40)
2016 年度	－	1.37	12.05
累 計	201.45	139.42	139.96(136.65)

※脚注参照

南アフリカに対する我が国ODA概要

1. 概要

南アフリカに対する我が国の経済協力は、アパルトヘイト政策撤廃後の 1990 年初頭の、研修員受入れおよび草の根・人間の安全保障無償資金協力の導入に始まる。1994 年の民主政権誕生後、黒人貧困層生活改善の基本方針「復興開発計画（RDP: Reconstruction and Development Programme）」と経済政策自由化の基本方針「成長、雇用、再分配成長（GEAR: Growth, Employment and Redistribution）」（1996 年）の策定を受け、本格的な経済協力を開始した。

2. 開発協力のねらい

南アフリカは、インフラ投資の拡充や人材育成の強化、基礎的な社会サービスの強化、社会的弱者への支援等を実施する方針であり、これらの分野での支援は、南アフリカの開発や社会的安定にとって重要であるだけでなく、南アフリカで活動する日系企業のビジネス環境整備にもつながり、二国間関係強化を通じ、我が国の鉱物資源の安定的確保にも資する。

3. 基本方針

成長の加速化と貧困層の底上げ：南アフリカは、国家開発計画および中期戦略枠組み（2014～2019 年）（Medium Term Strategic Framework 2014-2019）の下、成長の加速化と貧困層の底上げを目指しており、我が国は、同枠組みを踏まえて支援を行う。

4. 重点分野

（1）人材基盤の強化とインフラ開発促進支援：中長期の安定的成長を支える人材育成のため、技術教育・職業訓練の改善を図る。また、持続的な経済成長に向けたインフラ整備を加速させるため、公的資金だけでなく、民間資本による事業実施も視野に入れた案件形成・計画策定を支援する。

（2）社会的弱者の経済・社会参加支援：経済格差拡大による基本的な社会サービスの不平等に対し、社会保障制度改善及びコミュニティ開発人材の育成等を通じて、社会的弱者の経済・社会参加を促進する。

（3）南部アフリカ地域の開発促進：南部アフリカ経済の中心である南アフリカと連携し、同地域の開発を促進する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	1.47 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.28) ・草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.19)	
2015 年度	な し	1.35 億円 日本NGO連携無償(2 件) (0.26) ・草の根・人間の安全保障無償(14 件) (1.09)	
2016 年度	な し	1.37 億円 ・日本NGO連携無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(11 件) (1.28)	・障害者のエンパワメントと障害主流化促進プロジェクト [16.05～20.05]
2016 年度までの累計	201.45 億円	139.42 億円	139.96 億円(136.65 億円) 研修員受入 1,718 人 専門家派遣 565 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力においては、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している 2016 年度については、同年開始の技術協力プロジェクト案件を掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対南アフリカ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−1.18	1.18	13.30	13.30
2013 年	−0.96	2.01	9.32	10.37
2014 年	−0.89	2.15(1.00)	6.13	7.40
2015 年	−0.78	2.89(1.90)	7.37	9.48
2016 年	−0.86	1.29(−)	9.76	10.18
累 計	1.20	122.83(2.90)	153.96	278.00

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、南アフリカ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対南アフリカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	556.93	フランス	187.55	ドイツ	127.30	英国	47.63	ノルウェー	38.17	9.57	1,095.32
2012 年	米国	504.42	フランス	109.84	ドイツ	75.20	英国	55.65	オランダ	21.91	14.48	877.73
2013 年	米国	477.17	フランス	377.25	英国	100.37	ドイツ	79.57	ノルウェー	26.95	11.33	1,171.98
2014 年	米国	516.08	ドイツ	144.73	フランス	138.19	英国	84.18	ベルギー	18.90	8.28	977.53
2015 年	ドイツ	421.95	米国	336.77	フランス	202.25	英国	30.37	スイス	15.30	10.26	1,073.96

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対南アフリカ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	322.64	GFATM	20.46	UNHCR	11.26	GEF	8.23	UNAIDS	2.96	5.71	371.26
2012 年	EU	251.84	GFATM	101.83	UNHCR	9.89	GEF	8.23	UNAIDS	3.43	6.36	381.58
2013 年	EU	170.81	GFATM	88.53	GEF	8.23	CIF	5.23	UNHCR	2.71	10.45	285.96
2014 年	EU	198.89	GFATM	91.20	CIF	28.24	GEF	10.68	UNAIDS	2.02	9.26	340.29
2015 年	EU	266.39	GFATM	99.37	CIF	72.54	UNHCR	12.32	GEF	8.57	10.88	470.07

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6（む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
エネルギー効率向上プロジェクト	11. 12～13. 3

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
生産指導と経営指導研修を通じた小規模野菜農家のインキュベーション事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	13. 4～15. 5

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
東ケープ州ントントロ郡スコベニ小学校建設計画
リンポポ州ポロクワネ郡マガカネ・レラテ小学校建設計画
東ケープ州マタティレ町デイケアセンター建設計画
西ケープ州ケープタウン市児童・青少年ケアセンター修復計画
リンポポ州マクドゥテマハ郡ジェーンファス病院産婦人科整備計画
西ケープ州ケープタウン市ヒーリングオブメモリーズ施設増設計画
ハウテン州ソウェト区オルランド孤児院自立支援センター建設計画
ハウテン州ヨハネスブルグ市自閉症特別支援学校特別車輌支援計画
フリーステイト州ボチャベロ地区ンポロケニ小学校建設計画
クワズールーナタール州ンガバイェナ地区マドゥドゥラ中高等学校建設計画
ムプマランガ州フラックブルト町福祉センター建設計画

[43] 南スーダン

主要経済指標等（2016年）

●人口……1,2201万人
●GNI一人あたり……820ドル
●経済成長率……－
●対外債務残高（2015年）……－
●DAC分類……後発開発途上国
●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対南スーダン援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	63.47	17.14(17.13)
2013 年度	－	62.39	23.19(23.18)
2014 年度	－	76.33	10.02(10.01)
2015 年度	－	28.25	10.56(10.56)
2016 年度	－	5.01	7.02
累 計	－	238.05	91.05(87.48)

※脚注参照

南スーダンに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、2011 年7月に独立した南スーダンの国造り支援を目的として南スーダンの平和の定着を支えるべく、これまで二国間協力のみならず、国際機関やNGO等市民社会を通じた支援等を行っている。2017 年 5 月の国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）からの自衛隊施設部隊の撤収を受け、南スーダン政府の自立の動きをサポートする方向に支援の重点を移すこととし、具体的には、政治プロセス進展支援、包摂的な国民対話支援、人材育成、食糧援助を含む人道支援を継続・強化することとしている。

2. 開発協力のねらい

南スーダンは、独立前の長期にわたる内戦の結果、基礎インフラの荒廃、石油産業以外の代替産業の未発達、基礎的な社会サービスの欠如に起因した著しく低い人間開発指標、深刻な人材不足、地方部における不安定な治安情勢等の課題が山積している。また 2013 年 12 月以降の情勢悪化は、多くの難民および国内避難民を生む結果となり、昨今の飢饉と相まって人道支援の拡充が喫緊の課題である。我が国が南スーダンの国造りを支援することは、南スーダンの平和の定着に資するのみならず、アフリカ全体の安定に大きく寄与するものである。

3. 基本方針

我が国は、1955 年以降 2 度にわたるスーダン内戦を経て、2011 年 7 月に独立を果たした南スーダンの国造りを支援するため、南スーダン開発計画を踏まえ、基礎的な経済・社会インフラ整備、代替産業育成、基礎生活、生計向上、ガバナンスおよび治安能力向上にかかる支援を行うとともに、国内避難民等に対する人道支援を継続することにより南スーダンにおける平和の定着を支える支援を行う。

4. 重点分野

（1）基礎的な経済・社会インフラ整備：運輸・水・電力等の社会基盤インフラの整備について、我が国技術の活用も視野に入れつつ積極的に支援する。
（2）代替産業育成：南スーダンにおいて高い潜在力を有する農業分野を中心とした代替産業育成に必要な支援を行う。
（3）基礎生活および生計向上支援：国民の基礎生活および生計の向上を目的とした保健・基礎教育・職業訓練分野への支援および国内避難民等への人道支援を行う。
（4）ガバナンスおよび治安能力強化向上支援：南スーダンのガバナンス改善および治安向上を目的とし、税関、国境・出入国管理等を含む行政能力、治安分野、メディア分野等における支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	76.33 億円 ・ジュバ河川港拡充計画（国債 3/3）(13.59) ・ナイル架橋建設計画（国債 3/4） (46.15) ・南スーダンにおける国内避難民等及び周辺国に流出した難民に対する緊急無償資金協力（ICRC連携） (0.97) ・南スーダンにおける国内避難民等及び周辺国に流出した難民に対する緊急無償資金協力（IOM連携） (1.16) ・南スーダンにおける国内避難民等及び周辺国に流出した難民に対する緊急無償資金協力（OCHA連携） (0.29) ・南スーダンにおける国内避難民等及び周辺国に流出した難民に対する緊急無償資金協力（UNHCR連携） (4.37) ・南スーダンにおける国内避難民等及び周辺国に流出した難民に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携） (1.46) ・南スーダンにおける国内避難民等及び周辺国に流出した難民に対する緊急無償資金協力（WFP連携） (3.40) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (1.60) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.34) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(6 件) (3.01)	
2015 年度	な し	28.25 億円 ・ナイル架橋建設計画（国債 4/4） (9.01) ・ジュバ市水供給改善計画 (5.33) ・ジュバ河川港拡充計画 (8.47) ・食糧援助（WFP連携） (1.20) ・草の根文化無償(1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.44) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(5 件) (3.70)	・HSコード導入による税関能力強化プロジェクト [16.6～19.5] ・都市水道公社水道事業管理能力強化プロジェクトフェーズ 2 [16.1～19.12]
2016 年度	な し	5.01 億円 ・食糧援助（WFP連携） (1.40) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.23) ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(4 件) (3.38)	
2016 年度までの累計	な し	238.05 億円	91.05 億円(87.48 億円) 研修員受入 451 人 専門家派遣 474 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対南スーダン援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	48.09(46.79)	26.94	75.03
2013 年	－	57.64(45.05)	22.71	80.36
2014 年	－	30.85(30.48)	12.42	43.28
2015 年	－	81.17(35.69)	10.06	91.23
2016 年	－	48.24(21.65)	6.91	55.15
累 計	－	274. 70 (188. 37)	95.90	370.60

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、南スーダン側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対南スーダン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	英国 83.00	ノルウェー 60.27	米国 56.39	カナダ 48.98	デンマーク 35.89	25.56	390.63
2012 年	米国 382.20	英国 173.24	日本 75.03	ノルウェー 73.59	スウェーデン 72.23	75.03	1,041.91
2013 年	米国 410.18	英国 213.75	ノルウェー 91.63	日本 80.36	スウェーデン 68.06	80.36	1,138.52
2014 年	米国 797.20	英国 275.31	ノルウェー 95.94	ドイツ 91.73	カナダ 87.01	43.28	1,634.10
2015 年	米国 598.06	英国 318.13	日本 91.23	カナダ 88.05	ノルウェー 62.24	91.23	1,399.01

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対南スーダン経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	その他	合 計
2011 年	GFATM 35.15	UNICEF 7.10	UNDP 4.00	UNPBF 0.13	UNAIDS 0.02	0.01	46.39
2012 年	EU Institutions 46.87	GFATM 44.58	UNHCR 17.33	WFP 16.23	UNICEF 7.86	13.79	146.66
2013 年	EU Institutions 128.31	UNHCR 43.16	GFATM 34.90	WFP 27.11	UNICEF 10.39	17.98	261.85
2014 年	EU Institutions 225.66	IDA 30.32	GFATM 25.12	UNICEF 18.90	WFP 7.75	19.41	327.18
2015 年	EU Institutions 134.41	GFATM 51.29	WFP 30.05	IDA 27.79	GAVI 18.59	31.16	293.29

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
包括的農業開発マスタープラン策定支援プロジェクト	12. 7～17. 3
灌漑開発マスタープラン策定支援プロジェクト	12. 9～15. 12

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ジュバ市内ロロゴバイパス及び小規模橋梁整備計画準備調査	13. 2～16. 5

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ロックシティー小学校建設計画
ジュバ市地域密着型小学校給水計画

[44] モーリシャス

主要経済指標等(2016年)

- ●人口……130万人
- ●GNI一人あたり……9,760ドル
- ●経済成長率……3.7%
- ●対外債務残高(2015年)……146.43億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対モーリシャス援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.09	4.51(4.46)
2013 年度	－	0.71	3.36(3.29)
2014 年度	－	－	2.05(2.01)
2015 年度	－	1.90	1.36(1.33)
2016 年度	－	－	1.06
累 計	161.46	60.34	62.58(60.88)

※脚注参照

モーリシャスに対する我が国ODA概要

1．概要

モーリシャスに対する我が国の経済協力は、1977 年度に研修員受入れを開始して以来、水産、防災、保健、インフラ分野等に係る技術協力を中心に進めてきた。1980 年には無償資金協力が開始され、翌年には円借款が実施され、2005 年には技術協力協定が締結されている。近年モーリシャスは高中所得国に位置づけられるまでに経済成長を遂げたため、我が国は島嶼国であるモーリシャスが抱える環境的脆弱性に特化した支援を中心として同国の国家開発に寄与している。

2．開発協力のねらい

モーリシャスは、小島嶼国連合（AOSIS）、環インド洋連合（IORA）、インド洋委員会（COI）等で中心的な役割を果たしているほか、広大な排他的経済水域を有していることから、「自由で開かれたインド太平洋戦略」の要となり得る位置にあり、外交や水産資源の分野で戦略的に重要な国である。

3．基本方針

モーリシャスはDACによるカテゴリーで高中所得国に分類されるため、我が国の協力分野は限定されるが、島嶼国として気候変動や自然環境の負の影響を受けやすいため、環境・気候変動・防災分野を中心にモーリシャスへの経済協力を進めていく。また、マダガスカル、コモロ、セーシェルなど同様の課題を有する周辺島嶼国への裨益も考慮しつつ、モーリシャスへの支援を通じてインド洋及び南部アフリカ地域全体への協力成果の波及を図る。

4．重点分野

環境・気候変動対策・防災に係る支援：周囲の海岸や海洋に貴重な生態系を有し、観光を主な産業とするモーリシャスにとって、そうした資源の持続可能な形での確保は不可欠であることから、環境保全に向けたインフラ整備への支援を行う。また、その地理的特性から、同国はサイクロン、高潮等の自然災害や地球温暖化による海水面の上昇、異常気象など気候変動の影響に対し脆弱であり、防災体制の構築が喫緊の課題となっている。このような状況に鑑み、気候変動への適応や防災に対する同国の取り組みを支援する。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
( )内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	な し	
2015 年度	な し	1.90 億円 ・第二次気象レーダーシステム整備計画 （1.90）	・気候変動対策能力向上プロジェクト ［14.05～16.07］
2016 年度	な し	な し	
2016 年度 までの累計	161.46 億円	60.34 億円	62.58 億円(60.88 億円) 研修員受入 543 人 専門家派遣 99 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の［ ］内は、協力期間。

表－3 我が国の対モーリシャス援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−3.82	0.06−	4.83	1.07
2013 年	−3.12	0.52−	1.96	−0.64
2014 年	−2.68	−−	3.34	0.66
2015 年	−2.29	−−	1.82	−0.47
2016 年	−2.44	2.81−	1.01	1.38
累 計	8.32	42.14−	53.86	104.31

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、モーリシャス側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対モーリシャス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	107.14	英国	13.74	日本	1.47	オーストラリア	1.00	ノルウェー	0.71	1.47	124.82
2012 年	フランス	89.83	日本	4.99	英国	0.66	オーストラリア	0.64	米国	0.38	4.99	97.55
2013 年	フランス	72.07	日本	2.55	英国	2.52	オーストラリア	1.65	ドイツ	0.54	2.55	80.05
2014 年	フランス	92.61	日本	3.61	英国	2.81	フィンランド	0.95	オーストラリア	0.51	3.61	101.39
2015 年	フランス	57.03	日本	2.13	フィンランド	1.48	英国	1.19	オーストラリア	0.59	2.13	63.14

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対モーリシャス経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	80.47	Adaptation Fund	1.83	GFATM IFAD	1.32 1.32	－		GEF	1.28	2.23	88.45
2012 年	EU	92.41	BADEA	3.43	GFATM	1.74	GEF	1.20	AfDB	0.93	1.65	101.37
2013 年	EU	87.53	BADEA	3.95	GFATM	1.72	GEF	1.27	WHO	0.89	1.75	97.10
2014 年	EU	10.31	BADEA	1.75	GFATM	1.74	UNDP	0.69	AfDB	0.59	1.82	16.91
2015 年	EU	52.02	GEF	1.02	WHO	0.76	AfDB	0.63	IAEA	0.60	1.09	56.13

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地すべり対策プロジェクト	12. 4～15. 4

出典）JICA

[45] モーリタニア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……430万人
- ●GNI一人あたり……1,120ドル
- ●経済成長率……2.0%
- ●対外債務残高（2015年）……36.91億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対モーリタニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	16.57	1.45(1.29)
2013 年度	－	8.45	0.83(0.63)
2014 年度	－	4.98	0.95(0.76)
2015 年度	－	5.30	1.16(1.15)
2016 年度	－	17.59	1.77
累 計	110.84	538.46	69.03(66.13)

※脚注参照

モーリタニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

モーリタニアに対する我が国の経済協力は、1977 年に漁業分野における無償資金協力として始まり、その後は教育、給水、保健、農業・食料安全保障分野の支援が実施されている。1970 年代末と 90 年代には円借款も供与されたが、2002 年に拡大重債務貧困国イニシアティブによる債務免除が行われた。また、2008 年のクーデターを受け、新規二国間協力は一時停止されていたが、2009 年に大統領選挙が平和裡かつ民主的に行われたことを踏まえ、同年援助の再開を決定し、社会インフラの整備、漁業分野の専門家派遣、食糧援助、国境管理能力強化支援等が実施されている。

2. 開発協力の狙い

モーリタニアは水産資源に恵まれ、日本へ輸入されているタコの約 4 割がモーリタニア産であることなどから、我が国が水産資源の供給源を多様化し、食料安全保障を実現する上でも重要である。モーリタニアは水産資源の持続可能な利用においても我が国を支持する立場をとっており、水産分野への協力は両国の良好な関係の象徴となっている。また、鉄鉱石を始めとする鉱物・エネルギー資源にも恵まれ、これらの資源が今後の経済発展につながることが期待されている。

3. 基本方針

資源を活かした経済成長と貧困削減：モーリタニアの持続的な社会経済開発に貢献するため、同国が有する資源の潜在可能性を活かした持続的成長への支援を行う。また、モーリタニア政府は、「貧困の削減」「テロとの戦い」「汚職の撲滅」を国家政策の三本柱とし、積極的な取組を進めている。我が国は貧困がテロの一因であり、「貧困の削減」は「テロとの戦い」のためにも重要であることを踏まえ、「貧困の削減」に資する支援を行う。

4. 重点分野

（1）水産業への包括的な支援：モーリタニアの主要産業であり、貴重な外貨収入源である水産業について、漁港等の基盤整備や水産資源の持続的利用、水産物の高付加価値化に向けた支援を行う。また、民間企業による技術移転も行われてきたことから、今後も官民が連携した支援を検討する。

（2）都市部における貧困削減：人口流入が著しい都市部において、保健施設や教育施設等の生活に直結する基礎的なインフラの整備や、基礎生活レベルを向上に寄与するための支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	4.98 億円 ・食糧援助(1 件) (4.50) ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.48)	
2015 年度	な し	5.30 億円 ・食糧援助(1 件) (4.60) ・日本NGO連携無償 1 件 (0.12) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.58)	
2016 年度	な し	17.59 億円 ・国立ヌアクショット公衆衛生学校拡張・機材整備計画 (11.82) ・食糧援助（1件） (3.50) ・経済社会開発計画 (2.00) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.27)	
2016 年度までの累計	110.84 億円	538.46 億円	69.03 億円(66.13 億円) 研修員受入 867 人 専門家派遣 54 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2015 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対モーリタニア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	11.64	1.74	13.38
2013 年	－	22.41(21.70)	1.19	23.60
2014 年	－	21.67(12.10)	0.79	22.46
2015 年	－	19.19(8.60)	0.74	19.92
2016 年	－	14.77(5.50)	0.81	15.58
累 計	-11.71	573.81(56.13)	64.60	626.71

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、モーリタニア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対モーリタニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	フランス	64.24	スペイン	36.24	日本	10.14	米国	9.96	ドイツ	9.30	10.14	137.45
2012 年	フランス	90.93	ドイツ	24.13	米国	19.84	日本	13.38	スペイン	9.06	13.38	172.58
2013 年	フランス	40.51	米国	25.26	日本	23.60	ドイツ	16.77	スペイン	15.91	23.60	133.01
2014 年	フランス	30.84	日本	22.46	米国	14.59	ドイツ	14.44	スペイン	8.27	22.46	97.89
2015 年	フランス	24.38	米国	24.31	日本	19.92	ドイツ	17.06	スペイン	16.12	19.92	108.29

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対モーリタニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	93.28	AFESD	60.65	IMF-CTF	34.86	IDA	34.76	Isl.Dev Bank	25.22	30.34	279.11
2012 年	EU	69.13	AFESD	50.74	IDA	40.75	IMF-CTF	33.82	Isl.Dev Bank	10.81	36.16	241.38
2013 年	EU	79.90	AFESD	48.98	IMF-CTF	16.78	Isl.Dev Bank	13.76	IDA	13.25	31.13	203.79
2014 年	AFESD	87.60	EU	53.42	IDA	12.49	Isl.Dev Bank	9.82	GAVI	7.18	28.29	198.79
2015 年	AFESD	109.03	EU	44.57	IDA	17.90	Isl.Dev Bank	7.47	GAVI	5.58	27.95	212.51

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ヌアクショット市都市開発マスタープラン策定プロジェクト	16. 11～18. 4

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アタール市イッフレィヤ小学校整備計画
セブハ保健センター整備計画
ブティリミット市ティニャレッグゥッ小学校整備計画

[46] モザンビーク

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……2,880万人
- ●GNI一人あたり……480ドル
- ●経済成長率……3.8%
- ●対外債務残高（2015年）……100.56億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対モザンビーク援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	78.89	50.94	22.80(22.11)
2013 年度	240.42	11.31	28.25(27.44)
2014 年度	－	43.72	32.07(31.79)
2015 年度	292.35	57.85	29.60(29.57)
2016 年度	－	17.63	25.53
累 計	704.26	1061.96	276.89(267.70)

※脚注参照

モザンビークに対する我が国ODA概要

1. 概要

モザンビークに対する我が国の経済協力は、1975 年の災害緊急援助に始まり、1992 年の内戦終結後、モザンビークの経済発展を促進する観点から無償資金協力および技術協力を中心に援助を実施してきた。2006 年にはモザンビークに対して初めての円借款を供与し、その後は、無償資金協力と技術協力、円借款を効果的に組み合わせて積極的な支援を実施し、モザンビークの社会経済開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

モザンビークは、1992 年の和平協定締結以降、安定した政情の下、国家再建・経済社会開発を着実に進展させている。モザンビークは石炭・天然ガス等を始めとする鉱物資源が豊富であり、経済成長の潜在性は非常に高い一方で、一人あたりGNIは低い。モザンビークに対する支援は、モザンビークが抱える開発課題の解決を促すほか、日・モザンビーク関係全般の強化を通じて近年活発化している資源関連ビジネス等における我が国企業の活動環境の整備・改善にもつながることから意義が大きい。

3. 基本方針

潜在力を活かした持続可能な経済成長の推進と貧困削減：2011 年に採択された貧困削減活動計画（PARP）を踏まえ、モザンビークが高い潜在力を発揮して持続可能な経済成長を実現しつつ、貧困削減が達成できるよう、以下の分野への支援を重点的に展開していく。

4. 重点分野

（1）回廊開発を含む地域経済活性化：地方部の開発の遅れが顕著なモザンビークにおいて、地域経済の活性化は重要であり、我が国は港湾から内陸国へと続くインフラ整備といった回廊開発を積極的に支援する。とりわけナカラ港から伸びるナカラ回廊は、モザンビークの鉱物・エネルギー資源の輸送路として、さらに農業開発の潜在性が高い地域として重要である。また、南アフリカに続くマプト回廊については経済活動促進のため、交通網や発電所の整備を中心に支援を行う。

（2）人間開発：世界で最下位層に低迷する人間開発指数の改善および SDGs 達成を目指し、保健サービスおよび基礎教育へのアクセス改善のための支援、安全な水へのアクセス拡充のための支援を行う。

（3）防災・気候変動対策：モザンビークはサイクロンや洪水等の自然災害が多発し、特に貧困層への影響が大きく、リスクへの対応能力は脆弱である。このため、気象観測システムの構築を支援し、豊富な森林資源の管理能力強化を行う。また、都市部の廃棄物処理能力向上を始めとした環境対策支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	43.72 億円 ・イレークアンバ間道路橋梁整備計画（国債 2/4） (18.17) ・マプト市医療従事者養成学校建設計画 (18.46) ・食糧援助(1 件) (6.20) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.89)	・鉱物資源分野における能力強化プロジェクト [14.09～19.09] ・気象観測及び予警報能力向上プロジェクト [14.12～17.07]
2015 年度	292.35 億円 ・ナカラ港開発計画（Ⅱ） (292.35)	57.85 億円 ・イレークアンバ間道路橋梁整備計画（国債 3/4） (13.68) ・ナカラ回廊送変電網強化計画 (20.12) ・マプト市医療従事者養成学校建設計画（追加贈与） (2.25) ・ナカラ市医療従事者養成学校建設計画 (21.21) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.59)	・投資促進・円滑化能力強化プロジェクト [16.02～20.02]
2016 年度	な し	17.63 億円 ・カーボデルガード州国道三百八十号橋梁整備計画（国債 1/4） (3.11) ・イレークアンバ間道路橋梁整備計画（国債 4/4） (1.62) ・イレークアンバ間道路橋梁整備計画 (12.36) ・草の根文化無償（1 件） (0.06) ・草の根・人間の安全保障無償（5 件） (0.48)	・初等教員養成学校（IFP）における新カリキュラム普及プロジェクト [16.04～20.04] ・保健人材指導・実践能力強化プロジェクト（ProFORSA 2） [16.05～19.05] ・ザンベジア州コメ生産性向上プロジェクト [16.11～21.11]
2016 年度までの累計	704.26 億円	1061.96 億円	276.89 億円(267.70 億円) 研修員受入 16,216 人 専門家派遣 1,376 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。2016 年度については、同年開始の技術協力プロジェクト案件を掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対モザンビーク援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2011 年	14.55	24.18(2.05)	31.57	70.30
2012 年	-30.92	93.92	35.37	98.37
2013 年	34.11	25.79(1.00)	25.37	85.28
2014 年	5.44	34.98	22.24	62.65
2015 年	30.01	34.06(0.47)	25.41	89.47
累 計	104.28	1,038.55(22.69)	264.50	1,407.32

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、モザンビーク側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5.四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対モザンビーク経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	378.44	ポルトガル	224.23	英国	191.40	カナダ	129.81	デンマーク	115.36	48.77	1,721.28
2012 年	米国	413.34	英国	134.59	カナダ	123.43	スウェーデン	114.71	ポルトガル	87.17	70.30	1,490.43
2013 年	米国	544.02	日本	150.07	スウェーデン	136.57	英国	124.84	カナダ	107.74	150.07	1,720.79
2014 年	米国	399.45	英国	138.30	スウェーデン	119.78	フランス	85.51	日本	85.28	85.28	1,467.49
2015 年	米国	302.68	スウェーデン	94.6	ドイツ	78.98	英国	77.19	フランス	71.31	62.65	1108.08

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対モザンビーク経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その	合計
2011 年	EU	162.75	IDA	103.40	AfDF	59.43	UNICEF	16.57	GFATM	13.34	57.91	413.40
2012 年	IDA	233.42	EU	184.89	AfDF	75.02	GFATM	74.87	GAVI	19.37	68.81	656.38
2013 年	IDA	379.72	EU	130.33	AfDF	70.51	GFATM	28.54	GAVI	27.82	75.33	712.25
2014 年	IDA	331.21	EU	115.99	GFATM	100.79	AfDF	86.31	GAVI	26.30	83.48	744.08
2015 年	IDA	361.65	IMF-CTF	119.2	GFATM	98.68	EU	84.35	AfDF	54.61	117.62	836.11

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
REDD+モニタリングのための持続可能な森林資源情報プラットフォーム整備プロジェクト	13. 3～18. 3
電力マスタープラン作成支援プロジェクト	15. 9～18. 3

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
カーボデルガード州橋梁建設計画準備調査	15. 2～16. 5
ナカラ回廊送配電網強化事業準備調査	15. 3～16. 7
ティラピア養殖・販売事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	16. 3～17. 2
送変電網緊急改修計画準備調査	16.10～17. 6

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
イニャンバネ州郡暴力被害者統合的ケア・センター建設計画
ニアッサ州マヴァゴ郡都給水整備プロジェクト
ザンベジア州キリマネ市・街の図書館整備計画
マプト市ジンペト女性保健センター建設計画
イニャンバネ州モルンベネ郡井戸建設計画
柔道器材整備計画

[47] リベリア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……460万人
- ●GNI一人あたり……370ドル
- ●経済成長率……−1.6%
- ●対外債務残高（2015年）……8.36億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対リベリア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	−	29.98	2.09(2.05)
2013 年度	−	16.27	0.86(0.76)
2014 年度	−	30.09	0.90(0.83)
2015 年度	−	26.11	1.82(1.81)
2016 年度	−	17.08	3.15
累 計	58.00	309.98	58.20(59.01)

※脚注参照

リベリアに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国はリベリア内戦前から、無償資金協力や技術協力による支援を行ってきたが、90 年代初頭の内戦の激化にともない、1990 年 5 月以降二国間協力を停止した。内戦中は、国際機関を通じた協力を実施し、また 2004 年及び 2005 年にはジャパン・プラットフォームを通じた人道・社会復帰促進プログラムを実施したが、内戦終結後の 2008 年から協力を本格的に再開した。2011 年には拡大重債務貧困国イニシアティブにより、我が国は円借款債務を全額免除した。

2014 年 8 月にエボラ出血熱の流行が拡大したことにより、一部の協力の実施が一時的に停止していたが、2015 年 5 月に流行が概ね終息したことを受け再開した。現在は、紛争後のリベリアの復興に資するため、首都圏基盤の復旧のためのインフラ整備や人づくり支援を重点支援分野として、道路整備の事業や重機訓練等の人材育成を実施している。

2. 開発協力のねらい

リベリアは、内戦による社会的連帯の断絶、若者の失業問題、難民等の流入、最近ではエボラ出血熱の流行およびその影響による人々の不安の高まり等の深刻な社会問題も生じている。（人間開発指数（2016 年）は 188 か国中 177 位。）。このような中、リベリアが復興から開発へと移行し和平プロセスを再び後退させないためにも、今後、豊かな天然資源や経済成長にともなう増収等の適正な配分を実現することが不可欠である。そのため、内戦で破壊されたインフラの復旧や、人材育成による行政サービスの改善、農業生産性の向上等が急務である。

リベリアの脆弱国からの脱却と持続可能な開発の実現を支援することは、リベリアのみならず、西アフリカ地域の平和と安定に貢献するとともに、我が国とリベリアの経済関係強化にも資する。

3. 基本方針

安定した経済・社会発展の実現を通じた平和の定着：内戦からの復興を経て開発を目指すリベリアが、平和を維持し、人間の安全保障を確保しつつ安定した発展を遂げるよう、リベリアの経済・社会基盤の形成を支援する。

4. 重点分野

（1）インフラ整備支援：電力施設や道路等のインフラ整備の支援を通じ、リベリアの経済活動の促進や国民生活の改善を図り平和の定着を支援する。

（2）人づくり支援：平和の定着を確実なものとするために、国民が平和の果実を実感できる安定した社会の開発を推進する。具体的には保健、食料安全保障および職業訓練・行政能力強化の分野において、開発の担い手となる人的基盤の強化に取り組む。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	30.09 億円 ・モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画（国債 2/4） (17.10) ・西アフリカ 3 カ国にて流行するエボラ出血熱のための緊急無償資金協力 (3.90) ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (5.00) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (3.40) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.69)	
2015 年度	な し	24.11 億円 ・モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画（国債 3/4） (17.10) ・モンロビア市電力復旧計画（供与限度額変更） (20.37→22.37) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (4.70) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.31)	
2016 年度	な し	12.77 億円 ・第二次モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画 (2.52) ・モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画（供与限度額変更） (49.39→56.89) ・食糧援助（WFP連携）(1 件) (2.40) ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.35)	
2016 度 までの累計	58.00 億円	305.67 億円	58.20 億円(59.01 億円) 研修員受入 530 人 専門家派遣 74 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対リベリア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	22.22（15.00）	2.74	24.96
2013 年	－	20.93（9.90）	1.82	22.75
2014 年	－	29.66（2.20）	0.60	30.26
2015 年	－	16.28（10.49）	0.92	17.20
2016 年	－	23.72（6.37）	2.55	26.27
累 計	-55.17	458.61（109.21）	45.40	448.84

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、リベリア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対リベリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	242.82	米国	178.61	ドイツ	110.00	ベルギー	50.34	スウェーデン	49.84	242.82	749.22
2012 年	米国	175.34	スウェーデン	40.94	ノルウェー	34.90	日本	24.96	ドイツ	15.74	24.96	335.21
2013 年	米国	162.60	スウェーデン	38.00	ノルウェー	34.44	ドイツ	24.18	日本	22.75	22.75	324.41
2014 年	米国	211.02	ドイツ	41.00	スウェーデン	39.50	ノルウェー	38.53	日本	30.26	30.26	425.00
2015 年	米国	514.22	ノルウェー	36.08	スウェーデン	27.59	日本	17.20	英国	16.30	17.20	653.20

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対リベリア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	88.53	IDA	62.77	AfDF	33.77	GFATM	18.62	IMF-CTF	14.02	27.55	245.26
2012 年	EU Institutions	100.15	IDA	41.51	GFATM	24.75	IMF-CTF	18.11	UNHCR	10.22	39.27	234.01
2013 年	EU Institutions	48.76	IDA	43.74	AfDF	36.67	IMF-CTF	22.44	GFATM	20.84	46.41	218.86
2014 年	EU Institutions	110.76	IDA	100.42	IMF-CTF	60.31	GFATM	14.84	AfDF	12.08	35.24	333.65
2015 年	IDA	184.54	IMF-CTF	91.67	AfDF	77.32	EU Institutions	71.70	GFATM	13.27	42.98	481.50

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
モンロビア首都圏ソマリアドライブ復旧計画フェーズ 2 準備調査	16. 1～17. 1

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サペマ児童教育図書館建設計画
ケレズバーグ郡キャッサバ加工所及び灌漑用浅井戸建設計画
テレウォヤン公立初等教育施設校舎建設計画
サノエ郡職業技術・開発専門学校建設計画

[48] ルワンダ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……1,190万人
- ●GNI一人あたり……700ドル
- ●経済成長率……5.9%
- ●対外債務残高（2015年）……22.44億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……i／低所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対ルワンダ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	11.21	11.21(11.09)
2013 年度	－	9.97	12.29(12.08)
2014 年度	－	26.52	11.83 (11.70)
2015 年度	－	22.72	12.56(12.51)
2016 年度	68.89	5.66	14.12
累 計	115.38	441.58	142.33(142.76)

※脚注参照

ルワンダに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国のルワンダに対する経済協力は、1970 年より、基礎生活分野および基礎インフラ整備に対する無償資金協力や、通信・放送、工業分野での研修員受入れとして開始された。1985 年には青年海外協力隊（JOCV）派遣取極を締結し、JOCV派遣等による技術協力を実施。一方、1994 年のジェノサイド発生を受け、一時期、二国間協力の実施は見合わせたが、国内情勢の安定化を受けて、2004 年 6 月に再開した。現在は技術協力、無償資金協力、有償資金協力による支援を行っている。

2. 開発協力のねらい

ルワンダは、経済成長・貧困削減・雇用創出を柱とする開発を積極的に進めており、著しい経済成長を遂げている。内戦からの復興および経済成長のモデル国ともいえるルワンダを支援することは、「平和の定着」および大湖地域の安定のために意義が大きい。また、経済成長を通じた貧困削減に取り組むルワンダへの支援は、我が国の開発協力大綱およびTICADプロセスで表明してきた支援方針にも合致する。

3. 基本方針

持続的成長・貧困削減・雇用創出の促進：我が国は、持続可能な開発目標（SDGs）の達成、2020 年までに中所得国家への転換を目指すルワンダの「VISION2020」、および援助国間の役割分担を踏まえ、以下の重点分野においてルワンダの持続的成長・貧困削減・雇用創出の促進を支援する。

4. 重点分野

（1）経済基盤整備（運輸交通・貿易円滑化・電力）：内陸国であるルワンダの持続的な経済発展に寄与するため、東アフリカ共同体（EAC）の域内発展の視点を踏まえ、電力施設の改修や幹線道路、税関をはじめとする貿易円滑化のための施設の整備といったハード面での支援に加えて、施設の維持管理能力強化、EAC 域内統一の規格作り、税関手続きの強化等のソフト面を有機的に組み合わせた支援を行う。

（2）農業開発（高付加価値化・ビジネス化）：ルワンダの就労人口の約 7 割が農業に従事しているが、人口密度が高く小規模な営農形態となっている。貧困削減につながる農業の生産性・収益性向上のため、灌漑の促進や生産から収穫後処理、流通、販売を包含する農業のビジネス化等の現場（生産技術）から政策面までをカバーした支援を行う。

（3）社会サービスの向上（安全な水・衛生サービスの持続的な提供）：全ての国民の安全な水・衛生サービスへのアクセスのため、とりわけ給水率の低い東部県や急速に都市化する首都キガリ市を中心に給水事業を包括的に支援する。

（4）成長と雇用創出を支える人材育成（科学技術教育・訓練）：我が国は、成長と雇用創出につながる科学技術教育・訓練の強化のため、女性も含め、ABE イニシアティブを活用しつつ、人材育成の基礎となる教育の質向上に向けた取組や産学連携への取組を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	26.52 億円 ・ルスモ国際橋及び国境手続円滑化施設整備計画（国債 4/4） (0.38) ・ンゴマ郡灌漑開発計画 (15.49) ・第三次地方給水計画 (10.13) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.26) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.26)	・小規模農家市場志向型農業プロジェクト [14.10～19.09]
2015 年度	な し	22.72 億円 ・第二次変電及び配電網整備計画 (22.19) ・日本NGO連携無償(1 件) (0.26) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.27)	・ 持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト [15.04～16.03]
2016 年度	68.89 億円 ・ルスモーカヨンザ区間道路改良計画 (68.89)	5.66 億円 ・ルワマガナ郡灌漑施設改修計画（国債 1/4） (1.29) ・経済社会開発計画 (2.70) ・食糧援助（WFP連携） (1.40) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件)(0.26)	・地方給水施設運営維持管理強化プロジェクト [2015.2～2019.12] ・キガリ市無収水対策強化プロジェクト [2016.7～2019.6] ・学校ベースの現職教員研修の制度化・質の改善支援プロジェクト [2017.1～2019.12]
2016 年度までの累計	115.38 億円	441.58 億円	142.33 億円(142.76 億円) 研修員受入 1,224 人 専門家派遣 587 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2012 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ルワンダ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	15.75(1.90)	17.04	32.79
2013 年	－	38.56(8.90)	11.30	49.86
2014 年	－	12.56(3.10)	10.05	22.61
2015 年	－	6.65	9.74	16.39
2016 年	－	14.02(3.79)	13.38	27.40
累 計	5.53	314.94(34.75)	131.73	452.20

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ルワンダ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ルワンダ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	178.10	英国	136.71	ベルギー	76.75	ドイツ	47.75	オランダ	47.46	24.38	594.58
2012 年	米国	159.76	英国	64.67	ベルギー	53.50	オランダ	37.03	日本	32.79	32.79	447.58
2013 年	英国	162.54	米国	155.99	日本	49.86	オランダ	49.58	ベルギー	47.58	49.86	570.80
2014 年	米国	159.98	英国	79.17	オランダ	50.66	ベルギー	42.19	スウェーデン	39.09	22.61	478.39
2015 年	米国	198.46	英国	154.79	オランダ	40.83	ベルギー	35.88	ドイツ	35.38	16.39	558.37

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ルワンダ経済協力実績

（支出総額ベース、単位:百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	IDA	291.32	GFATM	127.33	EU Institutions	93.63	AfDF	86.86	IFAD	16.90	64.29	680.33
2012 年	GFATM	146.95	IDA	98.07	EU Institutions	91.16	AfDF	50.04	IFAD	20.59	61.50	468.31
2013 年	IDA	156.98	EU Institutions	120.67	GFATM	111.21	AfDF	49.66	GAVI	21.16	73.08	532.76
2014 年	IDA	204.63	GFATM	136.76	EU Institutions	94.27	AfDF	62.96	IFAD	23.68	53.64	575.94
2015 年	IDA	297.06	GFATM	105.73	AfDF	44.14	EU Institutions	24.08	IFAD	15.71	56.56	543.29

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト	13.12～15. 3
持続的な地熱エネルギー開発推進のための電力開発計画策定支援プロジェクト	15. 4～16. 3

出典）JICA

表－7 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ルワマガナ郡灌漑施設改修計画準備調査	16.4～17.3

出典）JICA

表－8 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案件名
カブガイ技術学校校舎拡張計画
ムバレ給水施設整備計画
ブゲセラ郡安全な水へのアクセス改善計画

[49] レソト

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……220万人
- ●GNI一人あたり……1,210ドル
- ●経済成長率……2.5%
- ●対外債務残高（2015年）……8.80億ドル
- ●DAC分類……後発開発途上国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照

表－1 我が国の対レソト援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	2.09	0.40(0.40)
2013 年度	－	2.09	0.46(0.43)
2014 年度	－	2.09	0.35(0.35)
2015 年度	－	1.96	0.41(0.39)
2016 年度	－	0.17	0.29
累 計	－	120.09	12.89(12.60)

※脚注参照

レソトに対する我が国ODA概要

1. 概要

レソトに対する我が国　　の経済協力は、1977 年、日本赤十字社経由で実施された災害緊急援助を目的とする無償資金協力により始まり、1982 年からは、食糧援助を継続的に実施している。近年は食料援助に加え、学校建設等を通じた教育環境の改善や、障害者のエンパワメントと障害主流化促進等の支援も実施している。

2. 開発協力のねらい

天然資源に乏しいレソトにとって、最も重要な資源は人材であり、同国政府は 2000 年の初等教育無償化を始めとして、特別学級の設置、教育におけるジェンダー平等など、教育へのアクセス改善に積極的に取り組んでいる。また、レソトは食料輸入依存度が高く、近年の国際的な食料価格高騰や度重なる干ばつの影響により、慢性的な食料不足が課題となっている。我が国がレソトに対し、これらの課題克服を支援することは、開発協力大綱に謳われている人間の安全保障や貧困削減、持続的成長といった観点から重要である。

3. 基本方針

安定的民主国家・経済立国を目指した、経済成長や貧困削減に向けての支援：2012 年 5 月にレソトが発表した、今後 5 年間の経済開発の方針を示す国家戦略的開発計画を踏まえ、人材育成と生活基盤の強化を通じ、経済成長や貧困削減を支援する。

4. 重点分野

人材育成と社会的基盤の強化：地方貧困層および社会的弱者の基礎教育サービス向上を目的とし、アクセス、質、マネジメントの観点から教育行政の運営改善に取り組み、人材育成を支援する。また、人口の約 80%が従事する農業分野の人材育成を支援するとともに、保健等の社会的サービスの拡充を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	2.09 億円 ・食糧援助（WFP連携）（1 件） (1.90) ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.19)	
2015 年度	な し	1.96 億円 ・食糧援助（WFP連携）（1 件） (1.80) ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.16)	
2016 年度	な し	0.17 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(2 件) (0.17)	
2016 年度 までの累計	な し	120.09 億円	12.89 億円(12.60 億円) 研修員受入 732 人 専門家派遣 56 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対レソト援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	2.61(2.38)	0.62	3.23
2013 年	－	2.15(1.95)	0.42	2.57
2014 年	－	1.97(1.80)	0.33	2.29
2015 年	－	1.57(1.49)	0.32	1.90
2016 年	－	0.15－	0.25	0.40
累 計	－	107.28(20.31)	12.47	119.75

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、レソト側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表－4 主要ドナーの対レソト経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	98.05	日本	20.23	アイルランド	15.85	ドイツ	3.86	英国	1.85	20.23	145.32
2012 年	米国	125.33	アイルランド	11.23	ドイツ	6.47	英国	4.96	日本	3.23	3.23	155.59
2013 年	米国	170.13	ドイツ	4.30	英国	4.26	アイルランド	2.64	日本	2.57	2.57	187.91
2014 年	米国	39.00	ドイツ	4.30	日本	2.29	アイルランド	1.75	オーストラリア	1.15	2.29	51.55
2015 年	米国	26.52	ドイツ	4.74	日本	1.90	オーストラリア	1.04	ノルウェー	0.73	1.90	37.30

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対レソト経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU	58.76	IDA	25.37	GFATM	19.77	AfDF	12.06	IMF-CTF	8.97	14.18	139.11
2012 年	EU	48.55	IMF-CTF	39.46	GFATM	23.52	AfDF	8.37	IDA	5.35	18.26	143.53
2013 年	EU	50.42	IDA	43.28	GFATM	24.25	IMF-CTF	17.27	BADEA	3.19	13.53	151.93
2014 年	EU	17.58	GFATM	13.07	IDA	13.01	OFID	7.28	BADEA	7.16	13.96	72.06
2015 年	GFATM	17.92	IDA	13.22	EU	9.54	GEF	3.31	BADEA	2.63	10.47	57.10

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ベレア県テヤテヤネング町ウンパラ小学校教育環境改善計画
レリベ県マラメング村チャバタネ中学校技術教育棟建設計画

欧州地域

Ⅷ　欧州地域

欧州地域に対する我が国ODA概要

1．2016 年の実績（暦年）

欧州地域に対する我が国二国間ODAは、2016 年における全世界に対する二国間ODA総額の約 2.96%を占める約 432.50 億円であった。

各スキームについては、2016 年の欧州地域に対する有償資金協力総額は、約 398.32 億円（支出総額ベース）であり、同年における有償資金協力全体の約 4.66%を占めている。

2016 年の欧州地域に対する無償資金協力総額は、約 15.18 億円（支出総額ベース）であり、同年における無償資金協力全体の約 0.49%を占め、医療・保健、教育・科学等の分野を中心に供与した。

2016 年の欧州地域に対する技術協力総額は、約 19.00 億円（支出総額ベース）であり、同年における技術協力全体の約 0.63%を占めている。環境、行政能力向上、民間セクター開発等の分野において、専門家派遣、研修員受入れ等を行った。

2．ODA概要

旧ソ連崩壊後の混乱等により開発の遅れたウクライナやモルドバ、民族紛争を経験し戦後復興から開発段階に移行している西バルカン地域の諸国に対し、EUとの関係や将来のODA卒業を念頭に置きながら、平和の定着や環境保全、経済発展の鍵となる民間セクター開発等の分野で専門家の派遣や研修員の受入れ、中小企業の製品を活用したノン・プロジェクト無償資金協力、円借款によるインフラ整備支援等、我が国の知見や得意分野を生かした協力を行っている。また、これら諸国に対しては、草の根・人間の安全保障無償資金協力により、保健医療分野（医療機材の整備等）や教育分野（小中学校の修復、教育機材の整備等）など、人間の安全保障の理念を踏まえ、草の根レベルの住民が直接ひ益する支援も行っている。

なお、欧州地域のうち、所得水準が高い国に対しては、ODA卒業に向けて援助を段階的に縮小している。

表－1 主要経済指標等

国名	人口	GNI一人あたり	経済成長率	対外債務残高	財政収支/GDP比	債務/GNI比
	2016 年（百万人）	2016 年（ドル）	2016 年（%）	2015 年（億ドル）	2016 年（%）	2015 年（%）
アルバニア	2.9	4,250	3.5	82.69	−9.6	73.2
ウクライナ	45	2,310	2.3	1,228.25	―	137.4
コソボ	―	3,850	3.4	21.58	―	33.3
セルビア	7.1	5,280	2.8	308.07	―	88.8
ベラルーシ	9.5	5,600	−2.6	378.76	−3.6	72.7
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3.5	4,880	2.0	128.87	−4.5	79.8
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2.1	4,980	2.4	69.42	−3.1	70.6
モルドバ	3.6	2,120	4.1	63.38	−4.1	91.1
モンテネグロ	0.6	6,970	2.5	26.65	−18.8	65.1

出典）World Development Indicators（世界銀行）

表－2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による直接投資	進出日本企業数	在留する日本人数
	対日輸出	対日輸入	対日収支	2016 年（百万ドル）	2016 年	2016 年（人）
	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）	2016 年度（百万円）			
アルバニア	985.35	581.17	404.19	―	―	18
ウクライナ	59,749.75	40,382.02	19,367.73	―	14	219
コソボ	2.85	29.16	−26.31	―	―	8
セルビア	24,163.11	1,603.87	22,559.25	―	4	152
ベラルーシ	1,854.45	2,275.21	−420.76	―	―	66
ボスニア・ヘルツェゴビナ	788.38	627.07	161.31	―	3	30
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	667.35	1160.69	−493.34	―	―	10
モルドバ	1,474.75	446.38	1028.37	―	―	21
モンテネグロ	180.70	551.23	−370.53	―	1	28

出典）貿易統計（財務省）、貿易・投資・国際収支統計（JETRO）、［国別編］海外進出企業総覧（東洋経済新報社）、海外在留邦人数調査統計（外務省）、在留外国人統計（法務省）

表－3 欧州地域に対する我が国二国間 ODA 実績

（支出純額＋総額ベース、単位：百万ドル

暦年			2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	累計
ODA	贈与	無償資金協力	20.94 (0.6)	27.53 (0.6)	9.36 (0.4)	7.62 (0.2)	24.73 (0.5)	12.29 (0.4)	7.69 (0.1)	32.76 (1.3)	33.62 (1.3)	13.95 (0.5)	836.78
		（うち国際機関を通じた贈与）	0.50 (0.1)	0.29 (0.0)	0.34 (0.0)	0.68 (0.1)	0.63 (0.0)	― ―	― ―	7.16 (0.6)	5.37 (0.4)	8.67 (0.5)	24.84
		技術協力	15.45 (0.6)	14.75 (0.5)	17.98 (0.6)	19.69 (0.6)	20.90 (0.6)	19.71 (0.5)	20.91 (0.7)	14.27 (0.5)	22.58 (1.0)	17.56 (0.6)	398.36
		贈与計	36.39 (0.6)	42.29 (0.5)	27.35 (0.5)	27.31 (0.4)	45.64 (0.5)	32.00 (0.5)	28.59 (0.3)	47.03 (0.9)	56.20 (1.1)	31.51 (0.6)	1,235.15
	有償資金協力支出総額		15.43 (0.3)	20.17 (0.3)	88.68 (1.2)	76.15 (0.9)	117.03 (1.6)	13.85 (0.2)	6.90 (0.1)	136.36 (1.8)	43.15 (0.6)	366.09 (4.7)	991.32
	＜有償資金協力支出純額＞		<11.16>	<14.00>	<81.70>	<66.88>	<104.24>	<1.07>	<−3.55>	<126.84>	<27.21>	<347.85>	<867.92>
政府開発援助計支出総額（ODA計）			51.82 (0.4)	62.46 (0.4)	116.03 (0.9)	103.45 (0.7)	162.67 (1.0)	45.85 (0.3)	35.49 (0.2)	183.39 (1.5)	99.35 (0.8)	397.60 (3.0)	2,226.47
〈政府開発援助計 支出純額〉《ODA計》			<47.55> <(0.8)>	<56.29> <(0.8)>	<109.04> <(1.8)>	<94.19> <(1.3)>	<149.88> <(2.1)>	<33.07> <(0.5)>	<25.04> <(0.3)>	<173.87> <(2.8)>	<83.41> <(1.4)>	<379.36> <(5.4)>	<2,103.07>

出典）OECD/DAC

注） 1.（ ）内は各形態別の全世界合計（卒業国を除く）に占める欧州地域の割合（%）。

2. 国際機関を通じた贈与は、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。

3.「政府開発援助計 支出純額」の割合については、貸付の償還等に伴いマイナス数値となる場合に適切な割合が出せないことから、掲載していない。

表－4 欧州地域に対する我が国国別二国間 ODA 実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル

国　名	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年
アルバニア	1.28	0.80	1.63	6.31	10.24	3.57	2.97	24.05	15.50	17.89
ウクライナ	5.72	8.42	61.85	53.17	112.13	8.09	2.66	108.42	19.91	350.80
クロアチア	0.92	0.97	0.66	1.88	－	－	－	－	－	－
コソボ	－	－	0.15	1.08	1.93	7.92	3.86	1.73	3.96	1.30
セルビア	7.23	5.88	13.99	6.05	9.97	6.90	6.61	10.88	5.46	8.37
ベラルーシ	0.37	0.42	0.57	1.39	0.46	0.84	1.00	0.75	0.16	0.22
ボスニア・ヘルツェゴビナ	5.39	11.25	6.39	3.77	3.45	4.32	7.91	8.09	12.09	12.17
ﾏｹﾄﾞﾆｱ旧ﾕｰｺﾞｽﾗﾋﾞｱ共和国	20.82	21.39	24.15	26.03	10.52	8.46	4.78	1.86	1.61	0.91
モルドバ	5.70	9.58	3.07	0.93	8.28	3.96	4.42	26.30	37.01	2.72
モンテネグロ	3.92	3.14	2.50	0.87	4.72	1.14	0.60	0.50	0.40	1.12
欧州の複数国向け	0.45	0.61	1.07	1.97	0.97	0.65	0.68	0.81	3.24	2.10
合　計	51.82	62.46	116.03	103.45	162.67	45.85	35.49	183.39	99.35	397.60

出典）OECD/DAC

注）　1. DAC リストから既に卒業した国（クロアチア（2011 年卒業））については、卒業年以降の実績は計上していない。
2. 合計には、DAC リストから既に卒業した国（スロベニア（2003 年卒業）、マルタ（2003 年卒業））向け実績を含む。
3. セルビアは、2002 年まではユーゴスラビア共和国、2003 年～2005 年はセルビア・モンテネグロ向け実績。
4. コソボは、2008 年まではセルビア実績に含む。
5. 複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－5 欧州地域に対する我が国二国間 ODA の形態別・国別・年度別実績

（1）円借款

（単位：億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年	累　計
アルバニア	－	－	－	－	－	180.92
ウクライナ	－	－	100.00	1,451.62	－	1,742.54
セルビア	－	－	－	－	－	392.92
ﾏｹﾄﾞﾆｱ旧ﾕｰｺﾞｽﾗﾋﾞｱ共和国	－	－	－	－	－	96.89
モルドバ	－	59.26	－	－	－	59.26
ボスニア・ヘルツェゴビナ	－	－	－	－	－	110.40
スロバキア	－	－	－	－	－	110.94
ハンガリー	－	－	－	－	－	49.14
ブルガリア	－	－	－	－	－	770.06
ポーランド	－	－	－	－	－	213.92
ルーマニア	－	－	－	－	－	1,182.40
合　計	－	59.26	100.00	1,451.62	－	4909.39

(2) 無償資金協力

（単位:億円）

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
アルバニア	0.06	－	0.08	5.10	－	52.56
ウクライナ	0.83	0.83	21.85	0.97	1.14	54.73
コソボ	0.85	0.27	0.21	0.36	0.44	8.30
セルビア	1.06	7.94	2.00	1.45	1.23	226.86
ベラルーシ	0.18	0.30	0.09	0.14	0.28	3.25
ボスニア・ヘルツェゴビナ	3.44	4.90	7.89	1.53	0.88	310.59
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	0.25	0.26	0.33	0.42	0.51	273.02
モルドバ	1.93	11.96	3.49	1.66	5.53	81.99
モンテネグロ	0.39	0.34	0.32	0.36	0.30	39.54
欧州の複数国向け	－	－	－	2.20	0	2.20
エストニア	－	－	－	－	－	2.28
クロアチア	－	－	－	－	－	9.27
スロバキア	－	－	－	－	－	4.61
チェコ	－	－	－	－	－	5.37
ハンガリー	－	－	－	－	－	6.32
ブルガリア	－	－	－	－	－	31.44
ポーランド	－	－	－	－	－	40.36
ラトビア	－	－	－	－	－	1.98
リトアニア	－	－	－	－	－	3.89
ルーマニア	－	－	－	－	－	26.19
合　計	8.99	26.80	36.28	14.20	10.31	1,184.75

(3) 技術協力

（単位:億円

国・地域名	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度	累　計
アルバニア	1.90(1.78)	1.17(1.04)	1.61(1.48)	0.79(0.75)	2.12	29.18(29.23)
ウクライナ	1.49(0.32)	3.08(1.95)	3.07(2.08)	10.43(10.09)	4.88	48.28(33.25)
コソボ	1.81(1.78)	3.55(3.48)	1.06(0.97)	4.74(4.73)	2.18	19.32(16.54)
セルビア	3.37(2.86)	2.57(2.07)	2.16(1.61)	4.49(4.47)	4.55	52.64(48.15)
ベラルーシ	0.55	0.56	0.58	0.07(－)	－	2.88(2.81)
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1.49(1.29)	3.06(2.82)	4.25(4.00)	3.00(2.99)	2.47	72.31(69.89)
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	2.63(2.43)	1.94(1.80)	2.28(2.11)	0.87(0.87)	0.32	47.89(45.95)
モルドバ	3.60(3.51)	1.18(1.12)	1.00(0.94)	0.95(0.92)	0.83	24.91(23.97)
モンテネグロ	0.19(0.19)	0.25(0.25)	0.30(0.29)	0.61(0.59)	0.24	9.06(8.59)
欧州の複数国向け	0.27(0.27)	0.84(0.84)	1.45(1.45)	1.01(1.01)	1.54	7.71(18.27)
エストニア	－	－	－	－	－	1.96(1.29)
キプロス	－	－	－	－	－	0.93(0.93)
クロアチア	－	－	－	－	0.01	8.54(11.08)
スロバキア	－	－	－	－	－	16.33(14.87)
スロベニア	－	－	－	－	－	4.74(4.75)
チェコ	－	－	－	－	－	8.62(5.79)
ハンガリー	－	－	－	－	－	84.25(76.97)
ブルガリア	－	－	－	－	－	117.84(112.80)
ポーランド	－	－	－	－	－	97.22(89.93)
マルタ	－	－	－	－	－	3.99(3.99)
ラトビア	－	－	－	－	－	5.11(4.31)
リトアニア	－	－	－	－	－	12.14(11.12)
ルーマニア	－	－	－	0.02(0.02)	－	105.39(100.73)
合　計	17.31(14.44)	18.20(15.36)	16.30(14.95)	26.97(26.43)	19.14	781.22(732.39)

注)　1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。( )内は JICA が実施している技術協力の実績及び累計となっている。

表－6 欧州地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年 度	経費総額（億円）	研修員受入（人）	専門家派遣（人）	調査団派遣（人）	協力隊派遣（人）	その他ボランティア（人）
2012 年度	17.31〔14.44〕 (1.1)〔(1.1)〕	222〔182〕 (0.7)〔(0.7)〕	74〔64〕 (0.6)〔(0.7)〕	89〔89〕 (1.0)〔(1.0)〕	－ －	〔2〕 〔(0.6)〕
2013 年度	18.20〔15.36〕 (1.1)〔(1.1)〕	248〔224〕 (1.0)〔(1.0)〕	155〔121〕 (0.9)〔(1.2)〕	47〔47〕 (0.5)〔(0.6)〕	－ －	〔4〕 〔(1.2)〕
2014 年度	17.75〔14.95〕 (1.1)〔(1.1)〕	213〔200〕 (0.8)〔(0.8)〕	113〔110〕 (1.1)〔(1.1)〕	58〔58〕 (0.8)〔(0.8)〕	－ －	〔1 〔(0.3)
2015 年度	17.75〔26.43〕 1.4〔(1.8)〕	295〔277〕 1.1〔(1.1)〕	160〔152〕 1.3〔(1.4)〕	139〔139〕 1.6〔(1.7)〕	－ －	〔1〕 〔(0.3)〕
2016 年度	19.14 (1.2)	349 (2.0)	100 (1.0)	286 (3.1)	－ －	〔2〕 〔(0.6)〕

出典）JICA

注)　1. 年度の区分は、予算年度による。
2.( )内は、全世界に占める欧州地域のシェア（%）
3. 2012～2015 年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2012～2015 年度の〔 〕内は JICA が実施している技術協力事業の実績。なお、2016 年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。

表－7 欧州地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

国　名	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年
日　本	162.66(1.0)	45.85(0.3)	35.49(0.2)	183.39(1.5)	99.35(0.8)
米　国	459.01(1.6)	487.54(1.9)	454.94(1.7)	564.03(2.0)	572.86(2.1)
英　国	25.55(0.3)	36.85(0.4)	30.00(0.3)	41.57(0.4)	74.84(0.6)
フ ラ ン ス	201.82(2.1)	145.54(1.5)	163.27(2.0)	127.89(1.5)	98.86(1.5)
ド　イ　ツ	463.73(4.5)	452.26(4.4)	461.24(4.0)	689.65(4.8)	905.08(5.7)
イ タ リ ア	96.74(4.8)	42.69(5.9)	26.10(2.8)	31.18(2.1)	45.62(2.4)
カ　ナ　ダ	60.24(1.4)	90.20(2.2)	37.85(1.1)	273.18(8.2)	256.05(8.5)
オーストラリア	0.11(0.0)	2.70(0.1)	0.18(0.0)	0.15(0.0)	0.41(0.0)
ス ウ ェ ー デ ン	193.94(5.3)	154.86(4.2)	142.07(3.6)	182.16(4.1)	137.98(2.8)
全ＤＡＣ諸国計	2,372.56(2.2)	2,076.90(2.0)	1,909.19(1.7)	2,747.27(2.5)	2,878.95(2.7)

出典）OECD/DAC

注）（ ）内は、各 DAC 諸国の二国間 ODA の総計（卒業国向け援助を除く）に占める欧州地域のシェア（%）。

表－8 欧州地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2015 年）

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

	日 本	米 国	英 国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
ア ル バ ニ ア	15.51	16.30	1.01	4.06	79.82	25.07	0.22	0.12	9.47	191.78
ウ ク ラ イ ナ	19.91	246.00	43.77	21.12	374.04	8.52	219.88	0.15	33.37	1148.41
コ　ソ　ボ	3.96	46.19	7.42	1.96	55.19	0.51	0.05	0.00	13.62	190.05
セ ル ビ ア	5.46	22.39	5.83	5.22	90.98	1.13	1.72	0.04	12.37	199.15
ベ ラ ル ー シ	0.16	14.26	1.34	1.87	11.95	0.32	0.10	－	9.50	66.55
ボスニア・ヘルツェゴビナ	12.09	33.50	6.83	2.09	53.97	1.55	0.89	0.01	18.11	197.09
マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	1.61	19.81	3.28	2.38	7.68	0.17	0.43	0.01	0.29	60.31
モ ル ド バ	37.01	91.39	1.97	4.46	11.54	0.23	0.51	－	11.77	202.79
モ ン テ ネ グ ロ	0.40	1.77	1.54	0.72	22.61	0.58	0.04	0.01	0.20	32.26
欧州の複数国向け	3.24	81.25	1.85	54.98	197.30	7.54	32.21	0.07	29.28	590.56
合　計	99.35	572.86	74.84	98.86	905.08	45.62	256.05	0.41	137.98	2878.95

出典）OECD/DAC

注）　複数国向け実績とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

表－9 欧州地域に対する DAC 諸国の ODA 実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合　計
政府開発援助計	2013 年	ドイツ	461.24	米国	454.94	スイス	205.52	フランス	163.27	スウェーデン	142.07	35.49	1,924.97
	2014 年	ドイツ	689.65	米国	564.03	カナダ	273.18	スイス	236.95	日本	183.39	183.39	2,747.27
	2015 年	ドイツ	905.08	米国	572.86	カナダ	256.05	スイス	185.88	スウェーデン	137.98	99.35	2,878.95
有償資金協力	2013 年	ドイツ	179.40	日本	6.90	イタリア	5.91	フランス	2.87	韓国	2.18	6.90	197.92
	2014 年	ドイツ	285.89	カナダ	181.04	日本	136.37	韓国	13.51	イタリア	5.98	136.37	624.79
	2015 年	ドイツ	520.42	カナダ	156.46	日本	43.15	イタリア	19.20	スペイン	0.49	43.15	739.99
無償資金協力	2013 年	米国	423.32	スイス	155.12	フランス	119.96	ノルウェー	81.85	スウェーデン	66.83	7.66	1,088.39
	2014 年	米国	521.65	スイス	159.74	スウェーデン	103.92	フランス	86.95	ノルウェー	85.47	32.74	1,324.81
	2015 年	米国	543.06	スイス	150.58	ドイツ	128.20	オランダ	125.35	ノルウェー	84.47	33.61	1,505.05
技術協力	2013 年	ドイツ	255.72	スウェーデン	75.24	オーストリア	68.62	スイス	50.40	フランス	40.44	20.93	638.65
	2014 年	ドイツ	347.17	スウェーデン	78.24	スイス	77.21	オーストリア	69.03	米国	42.38	14.28	797.69
	2015 年	ドイツ	256.45	スウェーデン	71.67	オーストリア	61.11	ポーランド	41.25	スイス	35.30	22.59	633.91

出典）OECD/DAC

表－10 欧州地域に対する国際機関のODA実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

援助実績種別	暦年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合　計
政府開発援助計	2013 年	EU Institutions	2,582.88	GFATM	115.95	IDA	91.34	OSCE	65.75	WHO	28.46	152.36	3,036.71
	2014 年	EU Institutions	2,575.39	IDA	94.75	GFATM	91.26	OSCE	62.66	WHO	31.04	117.02	2,972.10
	2015 年	EU Institutions	1,972.17	IDA	79.51	GFATM	74.11	OSCE	53.39	WHO	46.66	131.76	2,357.60
有償資金協力	2013 年	EU Institutions	1,092.42	IDA	85.89	CEB	15.62	IFAD	15.33	OFID	15.24	8.42	1,232.90
	2014 年	EU Institutions	753.53	IDA	91.23	CEB	23.84	OFID	7.71	IFAD	5.76	5.00	887.06
	2015 年	EU Institutions	776.24	IDA	78.75	CEB	15.33	OFID	8.28	IFAD	5.31	4.32	888.24
無償資金協力	2013 年	EU Institutions	1,120.64	GFATM	115.95	OSCE	65.75	WHO	28.46	GEF	22.69	69.04	1,422.48
	2014 年	EU Institutions	1,461.26	GFATM	91.26	OSCE	62.66	WHO	31.04	GEF	23.95	42.75	1,712.90
	2015 年	EU Institutions	822.79	GFATM	74.11	OSCE	53.39	WHO	46.66	GEF	24.47	73.91	1,095.33
技術協力	2013 年	EU Institutions	369.83	IAEA	10.75	ILO	0.44	IDA	0.27	OFID	0.01	－	381.32
	2014 年	EU Institutions	360.60	IAEA	7.29	IDA	3.96	ILO	0.28		－	－	372.13
	2015 年	EU Institutions	373.11	ILO	0.46	IDA	0.45	－	－	－	－	－	374.02

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

[1] アルバニア

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……288万人
- ●GNI一人あたり……4,180ドル
- ●経済成長率……3.2%
- ●対外債務残高（2015年）……82.69億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対アルバニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.06	1.90(1.78)
2013 年度	－	－	1.17(1.04)
2014 年度	－	0.08	1.61(1.48)
2015 年度	－	5.10	0.79(0.75)
2016 年度	－	－	2.12
累 計	180.92	52.56	30.51(27.12)

※脚注参照

アルバニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

アルバニアに対する我が国の経済協力は 1990 年に開始した。民主化および市場経済化がアルバニアの重要な政治課題であることに留意しつつ、主にインフラ開発、農業、医療、教育の分野において、アルバニアの社会経済開発と民生の安定のための支援を行ってきた。アルバニアの経済成長にともない、現在は円借款、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を組み合わせながら協力を行っている。

2. 開発協力のねらい

アルバニアは、EU加盟を国家目標とし、国内の経済社会開発を推進しているが、経済基盤はいまだ脆弱である。地方においては、低い農業の生産性、高い貧困率、不十分な社会サービスなど、都市部と地方部の格差是正が課題となっている。一方、都市部では、人口増加に対応したインフラ整備や雇用の確保などが課題となっており、この分野での我が国の優れた技術と知見を活用した支援が期待されている。また、アルバニアの安定と発展は、アルバニアのみならず、西バルカン地域全体の安定にとっても不可欠である。

3. 基本方針

均衡ある持続可能な経済発展に向けた支援：農業の生産性向上および民間セクター開発を通じた都市部と地方部のバランスの取れた開発を支援するとともに、持続可能な経済発展のため、経済発展に伴う環境への影響緩和に係る支援を行う。

4. 重点分野

（1）均衡ある発展：都市部と地方部のバランスの取れた経済発展を図るために、地方部の主要産業である農業の生産性向上および観光業等の民間セクター開発への取組を支援する。

（2）環境インフラ整備・管理能力向上：持続可能な経済発展のために、下水道などの環境インフラ整備や廃棄物管理能力向上などの環境分野における取組を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.08 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.08)	・廃棄物量削減・3R促進支援プロジェクト [14.05～17.04]
2015 年度	な し	5.10 億円 ・日本方式普及ノン・プロジェクト無償資金協力（次世代自動車パッケージ） (5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.10)	
2016 年度	な し	な し	
2016 年度までの累計	180.92 億円	52.56 億円	30.51 億円(27.12 億円) 研修員受入 501 人 専門家派遣 62人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対アルバニア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−2.89	0.15	2.05	−0.69
2013 年	−2.21	0.06	1.64	−0.51
2014 年	19.08	―	1.76	20.84
2015 年	8.08	4.20	0.42	12.70
2016 年	12.92	0.09	1.76	14.77
累 計	79.66	40.33	32.65	152.64

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、アルバニア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対アルバニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ギリシャ	51.97	ドイツ	49.71	イタリア	48.70	米国	24.50	スウェーデン	13.25	10.24	230.86
2012 年	ギリシャ	39.24	ドイツ	37.74	イタリア	32.52	米国	20.69	スウェーデン	12.15	3.57	176.51
2013 年	ドイツ	44.89	スイス	28.31	米国	21.89	スウェーデン	11.68	オーストリア	10.11	2.97	141.64
2014 年	ドイツ	61.17	スイス	29.23	日本	24.05	米国	17.79	イタリア	14.12	24.05	185.25
2015 年	ドイツ	79.82	イタリア	25.07	スイス	22.61	米国	16.30	日本	15.51	15.51	191.78

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対アルバニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	128.75	CEB	32.17	IDA	24.15	OFID	5.62	OSCE	3.96	8.08	202.73
2012 年	EU Institutions	129.13	IDA	27.70	CEB	11.15	OFID	10.01	Isl.Dev Bank	7.65	10.09	195.73
2013 年	EU Institutions	100.02	IDA	15.13	OFID	13.45	Isl.Dev Bank	8.42	CEB	3.70	10.53	151.25
2014 年	EU Institutions	121.94	IDA	19.18	Isl.Dev Bank	4.55	OFID	4.48	OSCE	3.33	5.14	158.62
2015 年	EU Institutions	111.85	IDA	5.71	Isl.Dev Bank	4.13	OSCE	2.95	OFID	2.76	7.08	134.48

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ティラナ市都市インフラ近代化プロジェクト	11.06～13.01

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ヴァウ・デエス市学校改修計画

[2] ウクライナ

主要経済指標等（2016年）

●人口……4,500万人
●GNI一人あたり……2,310ドル
●経済成長率……2.3%
●対外債務残高（2015年）……1,228.3億ドル
●DAC分類……低中所得国
●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ウクライナ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.83	1.49(.32)
2013 年度	－	0.83	3.08(1.95)
2014 年度	100.00	21.85	3.07(2.08)
2015 年度	1451.62	0.97	10.43(10.09)
2016 年度	－	1.14	4.88
累 計	1742.54	54.73	48.28(33.25)

※脚注参照

ウクライナに対する我が国ODA概要

1. 概要

ウクライナに対する我が国の経済協力は、1997 年の研修員受入れを皮切りに開始され、1998 年以降、文化無償や一般無償資金協力、草の根・人間の安全保障無償資金協力による支援を行ってきた。2005 年には円借款第一号案件となる「キエフ・ボリスポリ国際空港拡張計画」を決定した等、我が国はウクライナの民主主義の定着と市場経済への移行に対する協力を実施してきた。2014 年 3 月には、ウクライナ情勢の悪化を受け、最大約 1,500 億円の支援パッケージを表明しているほか、東部地域の情勢悪化を受けた人道・復旧支援等の様々な分野で協力を継続している。

2. 開発協力のねらい

広大な国土と多くの人口を抱えるウクライナは、国内に紛争を抱えながらも、経済・社会安定および民主国家として再建に取り組んでおり、我が国は、責任ある国際社会の一員として、ウクライナの自立を支えるための取組を行うことが不可欠である。我が国は、G7 を含む国際社会と協調しつつ、経済、インフラから人道状況の改善まで、ウクライナの課題に対応する様々な支援を行っている。

3. 基本方針

自立的・持続的成長の後押し：我が国は、我が国独自の技術や知見等、我が国の強みを活かした分野を中心に、ウクライナの自立的・持続的経済成長の後押しにつながる支援を行っている。

4. 重点分野

（1）経済安定化支援：ウクライナの産業振興や外資誘致の拡大のため、安定的なエネルギー供給に向けた支援を行うほか、ウクライナ政府が安定した経済・金融政策を実施するための技術移転・人材育成を行う。

（2）国民の生活・環境改善：国民生活の向上に寄与する社会インフラおよび公共サービスに係る支援を行う。また、ともに原発事故を経験した国として、知見の共有をはじめとする原発事故後の協力を推進する。

（3）自律的なガバナンス・国内融和の促進：喫緊の課題であるガバナンスの確立・強化のための様々な国内改革に向けたウクライナの取組を支援する。また、東部で発生した国内避難民等を含む社会的弱者に対する人道支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	100.00 億円 ・経済改革開発政策借款 (100.00)	21.85 億円 ・ウクライナにおける民主化支援のための緊急無償資金協力（CoE連携） (0.38) ・ウクライナにおける民主化支援のための緊急無償資金協力（OSCE連携） (0.64) ・ウクライナにおける国内避難民等に対する緊急無償資金協力（IFRC連携） (0.12) ・ウクライナにおける国内避難民等に対する緊急無償資金協力（UNICEF連携） (0.14) ・ウクライナ東部の人道状況改善のための緊急無償資金協力（ICRC連携） (0.15) ・ウクライナ東部の人道状況改善のための緊急無償資金協力（UNHCR連携） (0.15) ・ドネツク州及びルハンスク州における社会サービスの早期復旧及び平和構築計画（UNDP連携） (6.00) ・ノン・プロジェクト無償(3 件) (13.50) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (0.78)	
2015 年度	1451.62 億円 ・ボルトニッチ下水処理場改修計画 (1081.93) ・経済改革開発政策借款（第二期） (369.69)	0.97 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (0.97)	
2016 年度	な し	1. 14 億円 ・草の根文化無償 （2 件） (0. 18) ・草の根・人間の安全保障無償(13 件) (0.97)	・公共放送組織体制強化プロジェクト [16.11～19.04]
2016 年度までの累計	1742.54 億円	54.73 億円	48.28 億円(33.25 億円) 研修員受入 1,017 人 専門家派遣 111 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ウクライナ援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	5.12	0.82	2.15	8.09
2013 年	－	0.64	2.02	2.66
2014 年	94.48	11.18（7.16）	2.76	108.42
2015 年	−7.70	11.10（2.19）	8.81	12.21
2016 年	331.22	6.82（5.94）	4.19	342.24
累 計	640.82	46.36（15.28）	36.85	724.02

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ウクライナ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ウクライナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	日本	112.13	米国	106.57	ドイツ	81.42	スウェーデン	40.27	フランス	36.12	112.13	471.42
2012 年	米国	151.21	ドイツ	84.21	カナダ	65.59	スウェーデン	36.16	スイス	14.86	8.09	427.59
2013 年	米国	122.04	ドイツ	70.80	スウェーデン	26.84	カナダ	17.83	スイス	17.49	2.66	320.64
2014 年	カナダ	244.13	米国	160.49	ドイツ	145.12	日本	108.42	スウェーデン	39.98	108.42	837.24
2015 年	ドイツ	374.04	米国	246	カナダ	219.88	英国	43.77	ノルウェー	40.39	19.91	1148.41

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ウクライナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	223.90	GFATM	50.18	UNHCR	3.97	OSCE	3.00	GEF	1.60	5.85	288.50
2012 年	EU Institutions	245.21	GFATM	66.38	UNHCR	3.01	OSCE	2.95	UNDP	1.23	4.59	323.37
2013 年	EU Institutions	368.96	GFATM	62.15	OSCE	3.27	GEF	1.74	UNAIDS	1.46	3.95	441.26
2014 年	EU Institutions	490.54	GFATM	57.03	OSCE	3.19	GEF	1.54	UNICEF	1.12	3.88	557.30
2015 年	EU Institutions	239.93	GFATM	48.31	GEF	6.02	OSCE	2.96	CIF	2.29	7.76	307.27

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協力期間
空間情報統合プロジェクト	15.09～17.09

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案　　件　　名
ペルボマイスク市立中央病院における医療機材整備計画
ノヴォモスコーウスク地区中央病院医療機器改善計画
クラスノピリア地区中央病院医療機材改善計画
ザポリッジャ州結核病院における医療機材整備計画
オデッサ州ジョフテニ村初等教育機関中・高校棟における教育環境改善計画
チェルニヒウ州結核病院医療機器改善計画
テルノーピリ州クレメネツィ地区病院医療機器改善計画
ヴォリーニ州コニシチェ村初等教育機関における教育及び衛生環境改善計画
オビディオーポリ地区中央病院における医療機器改善計画
テルノーピリ市救急病院医療機器改善計画
ヴィンニツァ州ヤムピリ町「初等」教育機関における教育環境改善計画
カーミャネツ・ポディリスキー市第 2 及び第 15 幼稚園教育環境改善計画
チェルニウツィ州小児病院医療機器改善計画
ブロヴァリー・スポーツ高等専門学校教育環境改善計画
ウクライナ体操連盟器材整備計画

[3] コソボ

主要経済指標等(2016年)

- ●人口……181万人
- ●GNI一人あたり……3,850ドル
- ●経済成長率……3.4%
- ●対外債務残高(2015年)……21.58億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典)WDI(世界銀行)等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対コソボ援助形態別実績(年度別)

(単位:億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.85	1.81(1.78)
2013 年度	－	0.27	3.55(3.48)
2014 年度	－	0.21	1.08(0.97)
2015 年度	－	0.36	4.74(4.73)
2016 年度	－	0.43	2.18
累 計	－	8.30	16.76 (16.54)

※脚注参照

コソボに対する我が国ODA概要

1. 概要

我が国は、コソボ情勢が悪化した1998年以来、国際機関を通じて人道・復興支援を実施してきた。2009年の外交関係樹立後に、本格的な協力を開始し、環境分野や文化分野での無償資金協力および技術協力を通じ、コソボの開発に大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

コソボは、西バルカン地域の中でも開発が遅れており、特に環境インフラ整備が大きな課題となっている。我が国が環境分野でコソボの取組を支援することは、我が国との友好関係の一層の強化に資することに加え、コソボのみならず、西バルカン地域全体の安定にとっても重要である。

3. 基本方針

持続可能な国造りに向けた経済・社会基盤の安定化:我が国の高い技術と豊かな知見を活用できる比較優位のある分野を中心に、コソボの持続可能な国造りに向けた経済・社会基盤の安定化を支援する。

4. 重点分野

(1)環境インフラ整備・管理能力向上:コソボでは環境対策が遅れているため、持続可能な安定した国造りに向け、環境分野における取組の強化を支援する。

(2)行政能力の向上と人材育成:保健衛生分野を始めとする各種行政機関の人材育成を図るとともに、地方部の格差是正にも資する支援を行う。

※注) 1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012年～2015年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。
( )内はJICAが実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.21 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.21)	
2015 年度	な し	0.36 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.36)	
2016 年度	な し	0.44 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.44	2.10 億円
2016 年度 までの累計	な し	8.30 億円	16.76 億円(16.54 億円) 研修員受入 360 人 専門家派遣 104 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対コソボ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	5.75	2.18	7.92
2013 年	－	0.31	3.56	3.86
2014 年	－	0.61	1.12	1.73
2015 年	－	0.18	3.79	3.96
2016 年		0.33	0.97	1.30
累 計	－	7.71	14.23	21.95

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、コソボ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対コソボ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	スイス	59.54	ドイツ	34.94	スウェーデン	23.01	ノルウェー	19.07	米国	18.29	1.93	205.26
2012 年	米国	98.71	スイス	64.40	ドイツ	29.08	スウェーデン	22.82	英国	16.31	7.92	298.88
2013 年	米国	75.98	スイス	68.13	ドイツ	32.71	スウェーデン	25.17	オーストリア	12.54	3.86	279.99
2014 年	スイス	71.31	米国	66.17	ドイツ	49.49	スウェーデン	19.73	オーストリア	13.28	1.73	269.17
2015 年	ドイツ	55.19	米国	46.19	スイス	27.47	スウェーデン	13.62	ノルウェー	12.32	3.96	190.05

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対コソボ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	304.83	OSCE	28.05	IDA	11.92	UNHCR	7.34	UNICEF	1.75	1.71	355.60
2012 年	EU Institutions	200.96	OSCE	24.54	IDA	13.98	UNHCR	4.41	GFATM	2.35	2.28	248.52
2013 年	EU Institutions	231.38	OSCE	23.41	IDA	10.31	UNHCR	5.01	UNICEF	1.99	2.08	274.18
2014 年	EU Institutions	255.35	OSCE	22.00	IDA	13.15	GFATM	2.74	UNICEF	1.19	0.87	295.30
2015 年	EU Institutions	205.19	OSCE	19.02	IDA	8.08	UNHCR	3.18	GFATM	1.26	1.98	238.71

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 （む含を開発調査案件）開発計画調査型技術協力案件の実施中および実施済（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地理空間情報人材開発プロジェクト	13.10～15.06

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
リプヤン自治体ディ・デシュモレト小中学校校舎改修計画 デチャン自治体消防署消防車整備計画 ドラガシュ自治体家庭医療中央センター医療機材整備計画 クリナ自治体家庭医療中央センター医療用車両・医療機材整備計画カチャニク自治体家庭医療中央センター医療用車両整備計画

[4] セルビア

主要経済指標等（2016年）

●人口……710万人
●GNI一人あたり……5,280ドル
●経済成長率……2.8%
●対外債務残高（2015年）……308.07億ドル
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対セルビア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.06	3.37(2.86)
2013 年度	－	7.94	2.57(2.07)
2014 年度	－	2.00	2.16(1.61)
2015 年度	－	1.45	4.49(4.47)
2016 年度	―	1.23	4.55
累 計	392.92	226.86	52.64(48.15)

※脚注参照

セルビアに対する我が国ODA概要

1. 概要

セルビアに対する我が国の経済協力は、1998 年に当時のユーゴスラビア連邦共和国に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力という形で始まり、2001 年のユーゴ支援国会合以降に本格的な協力を開始した。主に民間セクター開発、医療、教育、環境保全の分野での無償資金協力、技術協力、また環境保全の分野への円借款などの支援を行っており、セルビアの安定と発展のために大きく寄与している。

2. 開発協力のねらい

セルビアは、2014 年 1 月にEU加盟交渉を開始し、財政改革や国営企業の民営化に取り組むと同時に、環境分野をはじめとする各分野において、EUが定める基準の達成に取り組んでいる。我が国が、このようなセルビアの努力を支援していくことは、これまでの我が国の支援に対するセルビア国民の高い評価と親日感情等を背景とする我が国とセルビアとの友好関係を一層強化することに加え、セルビアのみならず、西バルカン地域全体の安定にとっても極めて重要である。

3. 基本方針

持続可能な経済成長の促進支援：民間セクター開発や環境保全といった我が国の優れた技術や知見を活用できる分野を中心に、セルビアの持続可能な経済発展及び同国のEU加盟に向けた取組を支援する。

4. 重点分野

（1）民間セクター開発：投資環境整備のため、中小企業振興や観光開発などの分野において、我が国の有する技術と知見を活用した支援を行う。
（2）環境保全：EU 加盟に向けて、環境分野で EU が定める基準を達成するためのさらなる取組が必要なため、大気汚染対策や下水道整備等の分野における支援を行う。
（3）保健医療、教育：都市部と地方部との間の経済社会サービスの格差是正に向けて、保健医療および教育分野を中心に、女性、児童を含む社会的弱者が直接裨益する支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	2.00 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00) ・草の根文化無償(1 件) (0.07) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (0.94)	
2015 年度	な し	1.45 億円 ・草の根文化無償(2 件) (0.06) ・草の根・人間の安全保障無償(12 件) (1.39)	・国家乳がん対策プログラム改善プロジェクト [15.11～18.11]
2016 年度	な し	1.23 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.04) ・草の根・人間の安全保障無償(15 件) (1.18)	
2016 年度までの累計	392.92 億円	226.86 億円	52.64 億円(48.15 億円) 研修員受入 774 人 専門家派遣 382 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対セルビア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	0.61	0.81	5.20	6.62
2013 年	2.21	1.09	3.09	6.39
2014 年	1.06	7.84	1.89	10.78
2015 年	0.78	1.88	2.80	5.46
2016 年	−0.05	4.05(2.73)	3.85	7.85
累 計	13.11	196.68(4.20)	41.06	250.85

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、セルビア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対セルビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	ドイツ 100.66	米国 42.39	スウェーデン 22.99	イタリア 22.48	ノルウェー 19.83	9.97	294.25
2012 年	ドイツ 83.81	米国 41.66	スイス 20.50	スウェーデン 18.84	ノルウェー 15.42	6.90	234.24
2013 年	ドイツ 85.51	米国 32.67	スイス 18.73	スウェーデン 15.99	オーストリア 11.61	6.61	207.18
2014 年	ドイツ 95.26	米国 32.88	スウェーデン 19.56	スイス 19.07	オーストリア 11.55	10.88	234.56
2015 年	ドイツ 90.98	米国 22.39	スイス 18.79	スウェーデン 12.37	オーストリア 10.54	5.46	199.15

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対セルビア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	1,064.78	IDA	24.08	UNHCR	12.73	OSCE	9.37	GFATM	5.20	4.34	1,120.50
2012 年	EU Institutions	930.68	IDA	20.40	OSCE	8.19	UNHCR	5.37	GFATM	4.26	4.20	973.10
2013 年	EU Institutions	721.03	IDA	8.58	OSCE	7.96	UNHCR	6.87	GFATM	5.28	3.92	753.64
2014 年	EU Institutions	467.07	OSCE	7.56	GFATM	2.19	UNICEF	1.74	GEF	0.86	1.91	481.33
2015 年	EU Institutions	474.85	OSCE	6.45	UNHCR	2.98	GEF	1.85	CEB	1.72	2.53	490.39

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
スメデレボ市デスポト・ジュラジャ繊維技術農業専門学校機材整備計画
クルシェバッツ市青少年更生施設職業訓練機材整備計画
ジャバリ診療所救急車及び医療機材整備計画
スルプスカ・ツルニャ8月8日公社ゴミ収集車機材整備計画
プリボイ市精神障がい者支援協会特別車両整備計画
マリ・ズヴォルニク市ドゥリナ公社ゴミ収集車及びコンテナ整備計画
ルチャニ市ルチャニ公社特別車両整備計画
ジャグビッツァ市ポレタラック幼稚園特別車両整備・施設修繕計画
ドイェバッツ市成人障がい者施設特別車両整備計画
チャチャック市ステパ・ステパノビッチ小学校校舎修復計画
ブラディチン・ハン診療所 X 線撮影機材整備計画
プロクピェ市ラドス・ヨバノビッチ農業専門学校機材整備計画
ブラソティンツェ市コムラナッツ公社ゴミ収集車整備計画
スボティッツァ診療所修復計画
ブラツェ診療所救急車及び医療機材整備計画

[5] ベラルーシ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……950万人
- ●GNI一人あたり……5,600ドル
- ●経済成長率……−2.6%
- ●対外債務残高（2015年）……378.76億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ベラルーシ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	−	0.18	0.55
2013 年度	−	0.30	0.56
2014 年度	−	0.09	0.58
2015 年度	−	0.14	0.07(−)
2016 年度	−	0.28	−
累 計	−	3.25	2.88(2.81)

※脚注参照

ベラルーシに対する我が国ODA概要

1. 概要

ベラルーシは、1986 年に起きたチェルノブイリ原子力発電所事故の最大の被災国（発生した放射性物質の約 70%が国土のほぼ４分の１に降下）の一つである。被災地住民の健康問題、被災地域の社会・経済の復興が主要な課題となっていることから、2004 年以降、草の根・人間の安全保障無償資金協力による支援を中心に、チェルノブイリ原発事故の被災者やその周辺地域の住民の医療環境の改善に資する協力を継続している。

2. 開発協力のねらい

チェルノブイリ原発事故の被災者やその周辺住民に対する我が国の医療分野の支援は、これまでベラルーシ政府および地域住民から高い評価を受けている。2012 年 12 月に我が国とベラルーシとの間で締結した「原子力発電所における事故へのその後の対応を推進するための協力に関する協定」を踏まえ、引き続き医療分野等で支援と協力を行っていくことは、両国の関係発展にとって非常に重要である。

3. 基本方針、重点分野

草の根無償資金協力による医療分野の支援、特に、チェルノブイリ原発事故の被災者や周辺地域の住民が直接享受できるような支援を引き続き行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.09 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(1 件) (0.09)	
2015 年度	な し	0.14 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.14)	
2016 年度	な し	0.28 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(3 件) (0.28)	
2016 年度 までの累計	な し	3.25 億円	2.88 億円(2.81 億円) 研修員受入 41 人 専門家派遣 9 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ベラルーシ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	0.24	0.61	0.84
2013 年	－	0.43	0.58	1.00
2014 年	－	0.13	0.62	0.75
2015 年	－	0.05	0.11	0.16
2016 年	－	0.16	0.06	0.22
累 計	－	3.17	3.59	6.76

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ベラルーシ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ベラルーシ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	スウェーデン 21.46	ポーランド 21.21	ドイツ 17.64	米国 15.24	ノルウェー 3.70	0.46	87.49
2012 年	ポーランド 15.91	ドイツ 15.71	米国 15.37	フランス 3.87	ノルウェー 3.54	0.84	65.77
2013 年	ポーランド 21.12	米国 18.34	ドイツ 13.78	ノルウェー 3.26	フランス 3.15	1.00	68.15
2014 年	ポーランド 20.02	米国 14.53	ドイツ 14.02	スウェーデン 11.11	オーストリア 3.34	0.75	75.38
2015 年	ポーランド 18.77	米国 14.26	ドイツ 11.95	スウェーデン 9.50	デンマーク 2.63	0.16	66.55

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ベラルーシ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	15.48	GFATM	12.65	GEF	2.38	UNICEF	0.67	UNFPA	0.45	1.56	33.19
2012 年	EU Institutions	20.08	GFATM	12.65	GEF	2.68	IAEA	1.39	UNICEF	0.91	0.91	38.61
2013 年	EU Institutions	18.73	GFATM	12.66	GEF	3.43	UNICEF	0.99	IAEA	0.42	0.85	37.08
2014 年	EU Institutions	27.62	GFATM	9.86	GEF	2.95	UNICEF	0.95	UNDP	0.72	1.05	43.14
2015 年	EU Institutions	25.29	GFATM	5.65	GEF	3.36	UNICEF	0.79	IAEA	0.64	1.08	36.82

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ミンスク市臨床腫瘍予防診療所医療機材整備計画
ゴメリ市第4病院医療機材整備計画
チェチェルスク地区中央病院医療機材整備計画

[6] ボスニア・ヘルツェゴビナ

主要経済指標等（2016年）

●人口……352万人
●GNI一人あたり……4,940ドル
●経済成長率……4%
●対外債務残高（2015年）……128.87億ドル
●DAC分類……高中所得国
●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	3.44	1.49(1.29)
2013 年度	－	4.90	3.06(2.82)
2014 年度	－	7.89	4.25(4.00)
2015 年度	－	1.53	3.00(2.99)
2016 年度		0.88	2.47
累 計	167.43	310.59	72.31(69.89)

※脚注参照

ボスニア・ヘルツェゴビナに対する我が国ODA概要

1. 概要

ボスニア・ヘルツェゴビナに対する我が国の経済協力は、1995 年に開始された。これまでに基礎インフラ、農業、通信、運輸、医療、教育、地雷除去等の様々な分野において、無償資金協力、有償資金協力および技術協力による支援を行ってきた。近年の経済発展にともない、現在は円借款、技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力による協力を行っている。

2. 開発協力のねらい

歴史的に紛争を経験してきた西バルカン地域にあるボスニア・ヘルツェゴビナが安定的な国家として発展することは、ボスニア・ヘルツェゴビナのみならず、西バルカン地域全体の安定にとっても重要であり、国際社会の責任ある一員として、我が国がボスニア・ヘルツェゴビナの平和と繁栄に引き続き貢献することは有意義である。

また，ボスニア・ヘルツェゴビナはEU加盟を最大の目標として、環境分野をはじめとする各分野において、EUが定める様々な基準を満たすべく取り組んでおり、我が国の優れた技術と知見を活用した協力は，ボスニア・ヘルツェゴビナがEU加盟を達成する上で有意義である。

3. 基本方針

社会の安定化と経済発展に向けた支援：ボスニア・ヘルツェゴビナの社会の安定と持続的な経済発展と、ボスニア・ヘルツェゴビナのEU加盟に向けた努力を支援する。

4. 重点分野

（1）平和の定着・民族の融和：平和の定着に向けて、民族融和、保健衛生・教育サービスの改善、地雷・不発弾除去等の分野における支援を行う。

（2）環境に配慮した持続可能な経済成長：ボスニア・ヘルツェゴビナが有する豊かな自然を活かし、また紛争後に達成した経済成長を持続可能なものとするため、我が国の有する優れた技術と知見を可能な限り活用しつつ、環境保全、観光振興および中小企業育成の分野を中心に支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	7.89 億円 ・ノン・プロジェクト無償(2 件) (7.00) ・草の根文化無償(1 件) (0.29) ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.60)	・総合高校におけるIT教育改善プロジェクト [14.09～16.08]
2015 年度	な し	1.53 億円 ・草の根文化無償(1 件) (0.09) ・草の根・人間の安全保障無償(9 件) (1.44)	
2016 年度	な し	0.88 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(7 件) (0.88)	
2016 年度までの累計	167.43 億円	310.59 億円	72.31 億円(69.89 億円) 研修員受入 760 人 専門家派遣 124 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対ボスニア・ヘルツェゴビナ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−0.45	1.26	1.82	2.64
2013 年	−0.40	3.95	2.98	6.53
2014 年	−0.73	4.63	2.92	6.82
2015 年	−0.47	7.99(0.70)	3.45	10.98
2016 年	7.96	0.55	2.42	21.87
累 計	36.48	269.59(0.70)	67.39	373.46

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、ボスニア・ヘルツェゴビナ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	38.01	スペイン	37.46	ドイツ	33.86	スウェーデン	30.00	スイス	27.43	3.45	285.85
2012 年	ドイツ	44.62	米国	38.51	スウェーデン	29.49	オーストリア	27.78	ノルウェー	19.34	4.32	221.08
2013 年	ドイツ	42.58	米国	39.06	スウェーデン	30.58	スイス	22.88	オーストリア	22.71	7.91	206.81
2014 年	米国	47.50	ドイツ	35.97	スイス	28.49	オーストリア	28.35	スウェーデン	27.15	8.09	240.76
2015 年	ドイツ	53.97	米国	33.50	スイス	25.51	オーストリア	20.22	スウェーデン	18.11	12.09	197.09

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対ボスニア・ヘルツェゴビナ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	294.99	IDA	37.41	OSCE	18.48	GFATM	8.59	IFAD	2.73	5.09	367.30
2012 年	EU Institutions	338.29	IDA	22.47	OSCE	16.40	GFATM	6.54	IFAD	3.42	2.70	389.81
2013 年	EU Institutions	317.69	IDA	23.45	OSCE	14.97	GFATM	11.95	IFAD	2.42	6.08	376.54
2014 年	EU Institutions	386.53	IDA	20.97	CEB	19.90	OSCE	14.09	GFATM	5.51	10.84	457.85
2015 年	EU Institutions	218.67	IDA	29.36	OSCE	11.39	CEB	9.25	OFID	5.52	16.81	290.99

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（開始年度が 2012 年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
産業廃棄物処理改善計画策定支援プロジェクト	13.06～14.05

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
サラエボ市チェンギッチ・ビラ第一小学校修復計画
トゥズラ市ノビ・グラード小学校修復計画
ブラトゥナツ市ブランコ・ラディチェビッチ小学校修復計画
サンスキ・モスト市診療所救急車整備計画
シェコビチ市ヨバン・ドゥチッチ小学校修復計画
バノビチ市バノビチ小学校修復計画
イリヤシュ市及びブソバチャ市における地雷除去支援計画

[7] マケドニア旧ユーゴスラビア共和国

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……210万人
- ●GNI一人あたり……4,980ドル
- ●経済成長率……3.8%
- ●対外債務残高（2015年）……69.42億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iii／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対マケドニア援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.25	2.63(2.43)
2013 年度	－	0.26	1.94(1.80)
2014 年度	－	0.33	2.28(2.11)
2015 年度	－	0.42	0.87(0.87)
2016 年度	－	0.53	0.32
累 計	96.89	273.04	47.89(45.95)

※脚注参照

マケドニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

マケドニアに対する我が国の経済協力は、1995 年に開始し、それ以降、主として医療サービスの向上と経済発展のための無償資金協力および円借款を実施してきた。近年は、主に技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力を通じて、環境保全、市場経済化、平和の定着に貢献する協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

1991 年の独立以降、民主化や市場経済化を推進した結果、マケドニア経済は中進国の水準まで発展したが，いまだに環境インフラ整備が課題として残されている。我が国がマケドニアの取組を支援することは、二国間関係の一層の強化に資することに加え、マケドニアのみならず、西バルカン地域全体の安定にとっても重要である。

3. 基本方針

持続可能な経済発展の促進：我が国の高い技術と豊かな知見を活用できるような比較優位性のある分野を中心に、マケドニアの持続可能な経済発展の促進を支援する。

4. 重点分野

（1）環境インフラ整備と管理能力向上：廃棄物管理や上下水道管理、大気汚染などの環境問題に対する取組の強化を支援する。

（2）民間セクター開発：我が国企業の進出の可能性も視野に入れ、生産性向上、観光開発、中小企業振興などの分野における投資環境整備への取組を支援する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.33 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.33)	
2015 年度	な し	0.42 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(5 件) (0.42)	
2016 年度	な し	0.53 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.53)	
2016 年度 までの累計	96.89 億円	273.04 億円	47.89 億円(45.95 億円) 研修員受入 554人 専門家派遣 62 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対マケドニア援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	−1.32	0.28	2.95	1.90
2013 年	−3.15	0.26	2.30	−0.59
2014 年	−4.95	0.25	1.62	−3.08
2015 年	−4.33	0.28	1.34	−2.71
2016 年	−4.81	0.39	0.53	−3.90
累 計	63.42	95.08	46.21	204.70

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、マケドニア側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対マケドニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	ドイツ	23.56	米国	19.46	日本	10.51	スイス	7.65	ノルウェー	7.01	10.51	85.18
2012 年	ドイツ	34.21	米国	16.98	日本	8.46	スイス	6.82	ノルウェー	4.87	8.46	87.25
2013 年	ドイツ	58.42	米国	21.55	スイス	12.73	日本	4.78	ノルウェー	4.14	4.78	115.45
2014 年	ドイツ	43.06	米国	22.97	スイス	16.42	ノルウェー	4.67	英国	3.54	1.86	102.59
2015 年	米国	19.81	スイス	16.82	ドイツ	7.68	英国	3.28	スロベニア	2.53	1.61	60. 31

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対マケドニア経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	124.92	OSCE	8.85	GFATM	5.78	GEF	2.35	UNICEF	1.33	1.91	145.14
2012 年	EU Institutions	91.37	OSCE	7.78	GEF	2.48	UNHCR	1.87	GFATM	1.48	2.83	107.81
2013 年	EU Institutions	119.60	OSCE	7.70	GFATM	4.52	CEB	2.66	UNHCR	1.45	3.33	139.26
2014 年	EU Institutions	178.60	OSCE	7.36	GFATM	1.72	IAEA	1.06	UNICEF	0.84	1.50	191.08
2015 年	EU Institution	179.71	OSCE	6.31	CEB	4.88	GFATM	4.13	GEF	1.05	3.09	199.18

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
オフリド湖下水処理施設改善事業準備調査	14.05～15.12

出典）JICA

表－7 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オフリド総合病院医療用車両整備計画スコピエ大学医療センター消化器科医療機材整備計画ベレシュ自治体消防署消防車整備計画 ストルガ自治体聖クリメント・オフリドスキー小学校修復計画クマノヴォ自治体ヴク・カラジッチ小学校修復計画 ペラゴニヤ地域洪水対策用車両整備計画

[8] モルドバ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……360万人
- ●GNI一人あたり……2,120ドル
- ●経済成長率……4.1%
- ●対外債務残高（2015年）……63.38億ドル
- ●DAC分類……低中所得国
- ●世界銀行分類……iii／低中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対モルドバ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	1.93	3.60(3.51)
2013 年度	59.26	11.96	1.18(1.12)
2014 年度	－	3.49	1.00(0.94)
2015 年度	－	1.66	0.95(0.92)
2016 年度	－	5.53	0.83
累 計	59.26	81.99	24.91(23.97)

※脚注参照

モルドバに対する我が国ODA概要

1. 概要

モルドバに対する我が国の経済協力は、1997 年の技術協力を皮切りに開始され、農業、医療、教育、保健分野の無償資金協力や技術協力を中心に実施されてきた。特に、2000 年以降複数年にわたって実施された貧困農民支援（2KR）は、モルドバ全土での農業機械の普及に活用されており、モルドバ国民に広く認識されている。2013 年には、初の対モルドバ円借款案件の実施を決定し、医療サービス改革を支援するため、高度医療機材を整備行った。

2. 開発協力のねらい

モルドバは、旧ソ連から独立後、乏しい天然資源、国内の分離独立地域の問題などから、経済発展が遅れているが、2016 年にはEUとの間で「深化した包括的自由貿易協定（DCFTA）」が発効するなど、民主化・市場経済化への歩みを進めている。我が国がモルドバに対して支援を行うことは、モルドバの経済・社会面での安定に資するのみならず、欧州地域全体の安定にとって重要である。

3. 基本方針

持続的経済発展と貧困のさらなる削減：農業・食品加工業や非農業部門の振興、投資・輸出促進の取組を支援する。また、生活水準向上とさらなる貧困削減に向けた取組を支援する。

4. 重点分野

（1）産業振興：農業・食品加工業や非農業部門の振興、投資・輸出促進のための人材育成や省庁等の能力向上を図ると共に、中小企業の育成・強化を図り、産業横断的な成長や雇用促進を目指す。

（2）保健医療・教育分野における公共サービス向上：公共サービスの質と量を改善し、国民の生活水準向上と公共財政の効率的活用にも貢献する。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	3.49 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (3.00) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.49)	・医療機材維持管理改善プロジェクト [15.03～17.03]
2015 年度	な し	1.66 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (1.00) ・草の根文化無償 (1 件) (0.10) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.56)	
2016 年度	な し	5.53 億円 ・ノン・プロジェクト無償(1 件) (5.00) ・草の根・人間の安全保障無償(6 件) (0.53)	
2016 年度までの累計	59.26 億円	81.99 億円	24.91 億円(23.97 億円) 研修員受入 405 人 専門家派遣 38 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対モルドバ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	2.08	1.88	3.96
2013 年	－	0.55	3.87	4.42
2014 年	17.90	7.80	0.60	26.30
2015 年	30.83	5.20	0.98	37.01
2016 年	0.60	1.09	1.03	2.72
累 計	49.33	67.02	23.82	140.18

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、モルドバ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対モルドバ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		うち日本	合 計
2011 年	米国	30.30	スウェーデン	18.26	ドイツ	11.16	スイス	9.13	日本	8.28	8.28	112.00
2012 年	米国	41.36	ドイツ	23.31	スウェーデン	18.26	スイス	8.80	フランス	6.54	3.96	130.00
2013 年	米国	89.18	スウェーデン	13.32	ドイツ	12.60	スイス	11.21	オーストリア	6.54	4.42	164.14
2014 年	米国	125.91	日本	26.30	ドイツ	18.20	スウェーデン	17.18	スイス	14.00	26.30	243.02
2015 年	米国	91.39	日本	37.01	スイス	15.46	スウェーデン	11.77	ドイツ	11.54	37.01	202.79

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対モルドバ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	169.11	IMF-CTF	94.73	IDA	57.00	GFATM	6.57	IFAD	3.76	11.35	342.52
2012 年	EU Institutions	188.50	IDA	77.52	IMF-CTF	47.30	GFATM	10.82	IFAD	8.91	15.38	348.43
2013 年	EU Institutions	120.36	IDA	32.76	GFATM	17.43	IFAD	10.20	CEB	9.26	10.65	200.66
2014 年	EU Institutions	183.26	IDA	40.73	GFATM	8.39	CEB	4.21	GEF	2.91	8.49	248.00
2015 年	EU Institutions	86.44	IDA	36.36	GFATM	5.98	IFAD	3.72	CEB	3.14	9.04	144.66

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ブリチェニ県病院医療機材改善計画
聖アルハンゲル・ミハイル名称キシニョフ市立病院医療機材改善計画
国立心臓学センター医療機材改善計画
国立医科薬科大学アレルギー・免疫研究所医療機材改善計画
ギディギチ村下水道拡張計画
ガガウズ自治区コンガズ村小中高等学校暖房設備改修計画

[9] モンテネグロ

主要経済指標等（2016年）

- ●人口……60万人
- ●GNI一人あたり……7,120ドル
- ●経済成長率……2.0%
- ●対外債務残高（2015年）……26.65億ドル
- ●DAC分類……高中所得国
- ●世界銀行分類……iv／高中所得国

出典）WDI（世界銀行）等。詳細は解説参照。

表－1 我が国の対モンテネグロ援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012 年度	－	0.39	0.19(0.19)
2013 年度	－	0.34	0.25(0.25)
2014 年度	－	0.32	0.30(0.29)
2015 年度	－	0.36	0.61(0.59)
2016 年度	－	0.30	0.24
累 計	－	39.54	9.06(8.59)

※脚注参照

モンテネグロに対する我が国ODA概要

1. 概要

モンテネグロに対する我が国の経済協力は、1998 年に当時のユーゴスラビア連邦共和国に対する草の根・人間の安全保障無償資金協力に始まり、2001 年のユーゴ支援国会合以降、本格的な協力を開始した。2006 年にモンテネグロが分離・独立して以降も、主に民間セクター開発、環境保全、保健医療・教育の分野で、無償資金協力、研修員受入れを始めとした技術協力による協力を行ってきたが、モンテネグロの経済成長にともない、現在は技術協力および草の根・人間の安全保障無償資金協力による協力を実施している。

2. 開発協力のねらい

モンテネグロは、EU加盟を目標とし、持続可能な経済発展に向けて取り組んでいる。一方で、経済開発の進展に伴い大気汚染、水質汚濁、廃棄物管理などの環境問題が課題となっている。我が国がこのような分野でモンテネグロの取組を支援することは、我が国との二国間関係の強化に資するとともに、モンテネグロのみならず、西バルカン地域全体の安定にとっても重要である。

3. 基本方針

持続可能な経済成長に向けた支援：民間セクターの開発や環境保全といった、我が国の優れた技術や知見を活用できる分野を中心に、モンテネグロの持続可能な経済発展に向けた取組を支援する。

4. 重点分野

（1）民間セクター開発：モンテネグロの持続可能な経済発展のために重要な、中小企業振興や観光振興などの分野において、技術協力を通じた支援を行う。

（2）環境保全：EU 加盟に向けて、環境分野で EU が定める基準を達成するためにさらなる取組が必要とされていることから、我が国の有する技術と知見を活かした支援を行う。

（3）医療・教育：都市部と地方部との間の経済社会サービスの格差是正に向け、保健医療・教育分野を中心に女性・児童を含む社会的弱者が直接裨益するような支援を行う。

※注）1. 年度の区分および金額は原則、円借款および無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。
2. 2012 年～2015 年度の技術協力においては、我が国全体の技術協力の実績であり、2016 年度の我が国全体の実績については集計中であるため、JICA 実績のみを示している。
（ ）内は JICA が実施している技術協力の実績および累計となっている。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表―1 の詳細）

（単位：億円）

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2014 年度	な し	0.32 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.32)	
2015 年度	な し	0.36 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.36)	
2016 年度	な し	0.30 億円 ・草の根・人間の安全保障無償(4 件) (0.30)	
2016 年度 までの累計	な し	39.54 億円	9.06 億円(8.59 億円) 研修員受入 109 人 専門家派遣 4 人

注） 1. 表－1 注釈同様

2. 技術協力において、2014 年度及び 2015 年度については 2014 年度以降に開始され、かつ 2016 年 4 月の時点で継続中の技術協力プロジェクトのみを掲載している。2016 年度については、同年度開始の技術協力プロジェクトを掲載している。案件の[ ]内は、協力期間。

表－3 我が国の対モンテネグロ援助形態別実績（OECD/DAC報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合 計
2012 年	－	0.92	0.23	1.14
2013 年	－	0.40	0.21	0.60
2014 年	－	0.32	0.18	0.50
2015 年	－	0.27	0.13	0.40
2016 年	－	0.46	0.66	1.12
累 計	-1.28	10.60	8.48	17.80

出典）OECD/DAC

注） 1. 国際機関を通じた贈与については、2006 年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC 事務局の指摘に基づき、2011 年には無償資金協力に計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。( )内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。

2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（有償資金協力については、モンテネグロ側の返済金額を差し引いた金額）。

3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

4. 技術協力は、JICA によるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

5. 四捨五入の関係上，合計が一致しないことがある。

表－4 主要ドナーの対モンテネグロ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2011 年	ドイツ 10.94	米国 6.47	日本 4.72	ノルウェー 2.85	ルクセンブルク 2.83	4.72	36.55
2012 年	ドイツ 13.02	米国 7.89	ルクセンブルク 5.44	ノルウェー 3.51	イタリア 2.67	1.14	40.94
2013 年	ドイツ 26.19	米国 6.43	イタリア 4.43	ルクセンブルク 2.78	ノルウェー 2.29	0.60	48.78
2014 年	ドイツ 32.33	米国 3.68	ノルウェー 1.71	スロベニア 1.53	ルクセンブルク 1.09	0.50	45.11
2015 年	ドイツ 22.61	米国 1.77	スロベニア 1.73	英 国 1.54	オーストリア 0.93	0.40	32.26

出典）OECD/DAC

表－5 国際機関の対モンテネグロ経済協力実績

（支出総額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	1 位		2 位		3 位		4 位		5 位		その他	合 計
2011 年	EU Institutions	74.86	IDA	4.24	OSCE	2.90	UNHCR	2.76	GFATM	1.70	4.11	90.57
2012 年	EU Institutions	53.58	IDA	3.83	OSCE	2.57	GEF	2.01	UNHCR	1.88	3.10	66.97
2013 年	EU Institutions	71.93	OSCE	2.56	UNHCR	2.40	GEF	1.75	IDA	1.11	2.64	82.39
2014 年	EU Institutions	94.78	OSCE	2.51	GEF	2.49	UNICEF	1.01	GFATM	0.82	0.66	102.27
2015 年	EU Institutions	8.91	OSCE	2.11	UNHCR	1.84	UNICEF	0.93	GEF	0.78	1.14	88.71

出典）OECD/DAC

注）順位は主要な国際機関についてのものを示している。

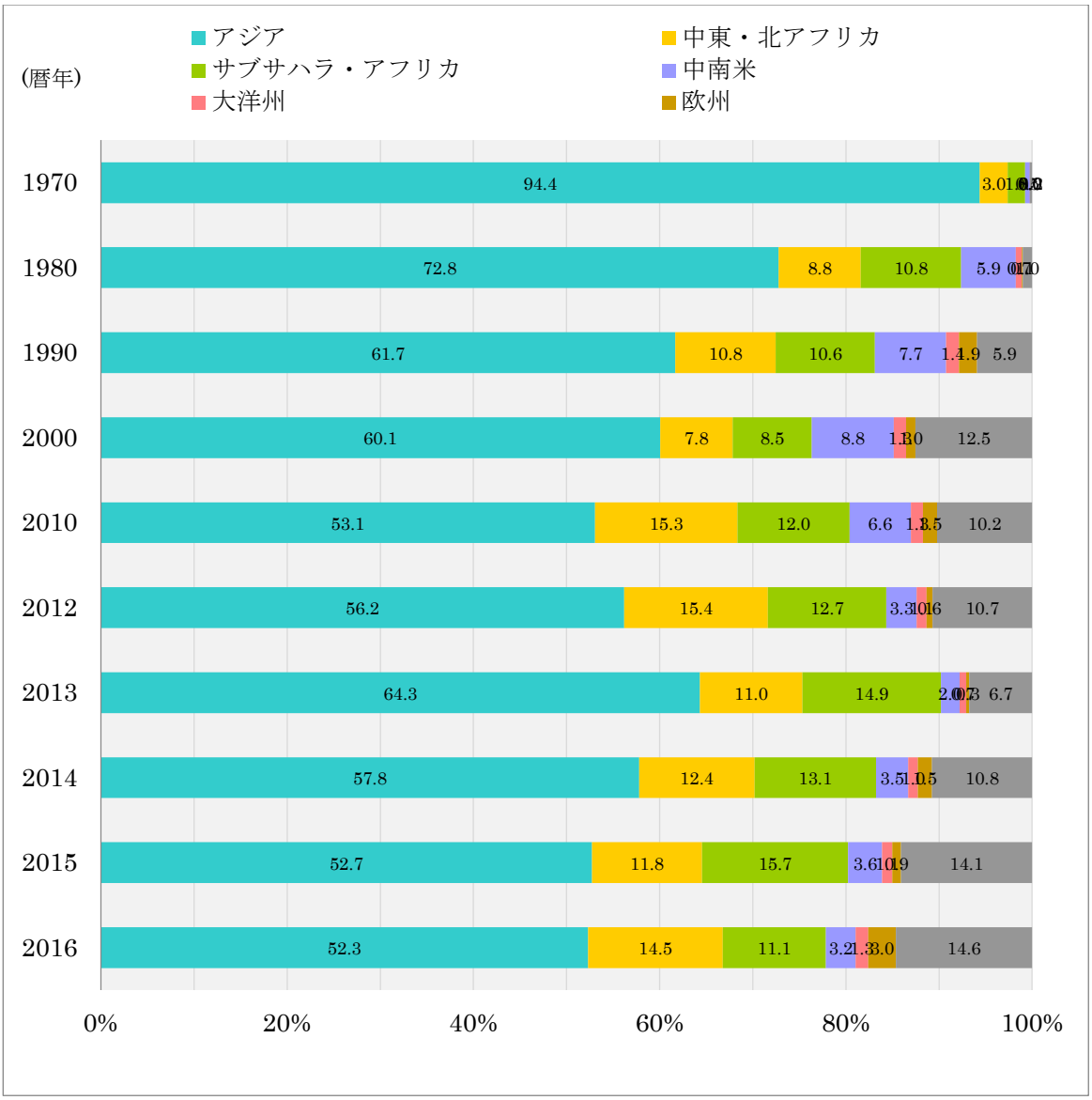
表－6 2016 年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
プレビリャ市ボスコ・ブハ小学校スクールバス及び教育機材整備計画
ヘルツェグ・ノビ市消防・救助局消防車及び機材整備計画
ツェティニェ市障がい者デイ・ケアセンター特別車両整備計画
ベラネ市消防・救助局消防車及び機材整備計画

参考資料

表－1　日本の二国間政府開発援助実績の地域別配分の推移
表－2　主要 DAC 加盟国の政府開発援助実績の推移
表－3　DAC 諸国における政府開発援助実績の国民 1 人当たりの負担額(2016 年)
表－4　DAC 諸国における政府開発援助実績の対国民総所得（GNI）比（2016 年）
表－5　日本の政府開発援助実績の対国民総所得（GNI 比）の推移
表－6　日本が最大の援助供与国となっている国一覧
表－7　二国間政府開発援助の形態別 30 大供与相手国（2016 年）
表－8　DAC 諸国の政府開発援助実績（2016 年）
表－9　二国間政府開発援助分野別配分
表－10　DAC 諸国の開発途上国への資金の流れ（2016 年）
表－11　DAC 諸国の政府開発援助形態別内訳（2016 年）
表－12　地域別実績における主要 DAC 援助国（2016 年）
開発協力大綱

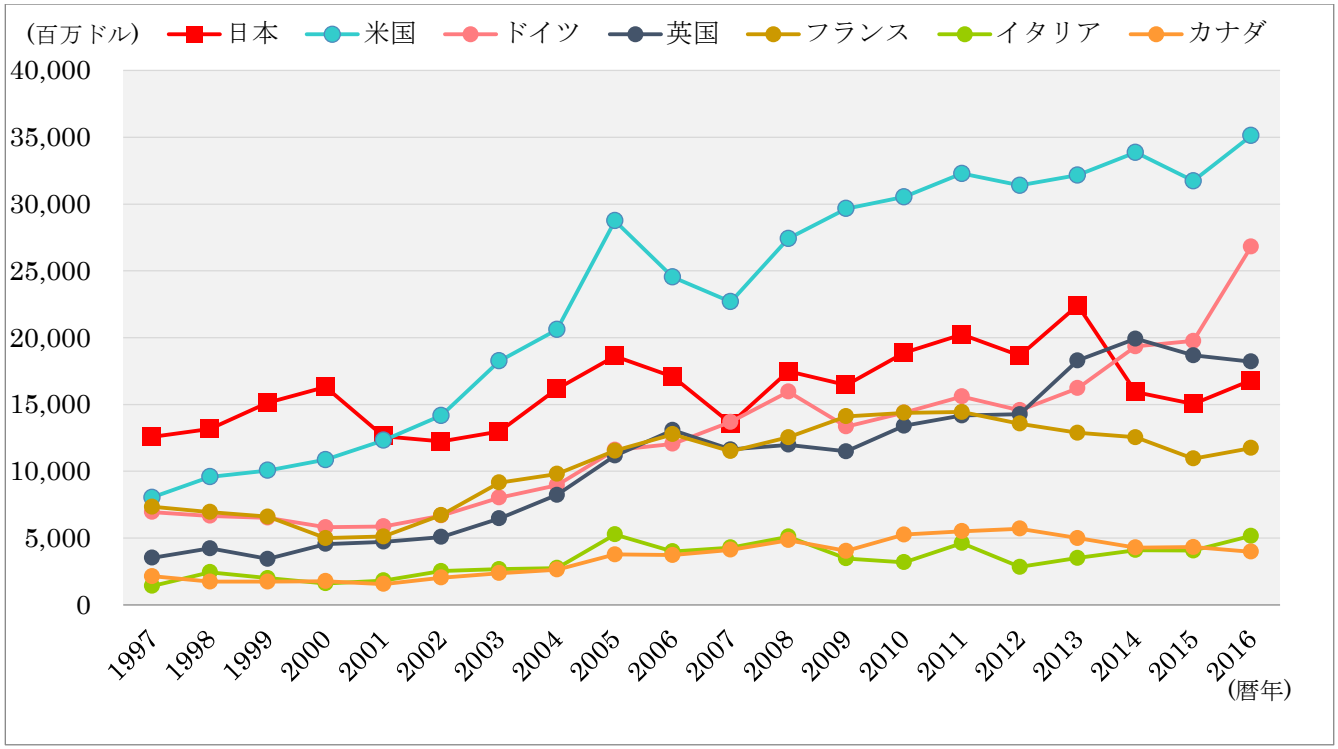
表－1　日本の二国間政府開発援助実績の地域別配分の推移



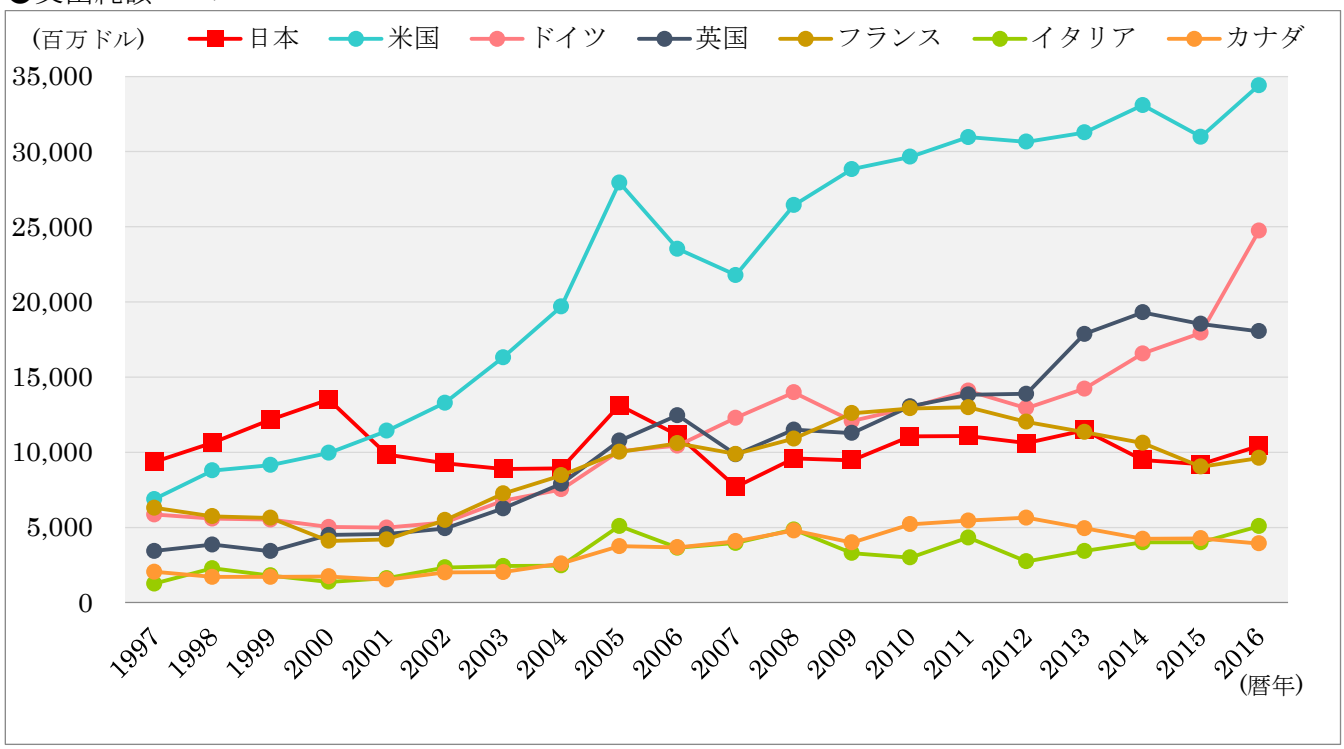
(注)・1990 年以降の実績には卒業国向け援助を含む。
・複数地域にまたがる援助等には、複数地域にまたがる調査団の派遣等、地域分類が不可能なものを含む。

表－2　主要 DAC 加盟国の政府開発援助実績の推移

●支出総額ベース

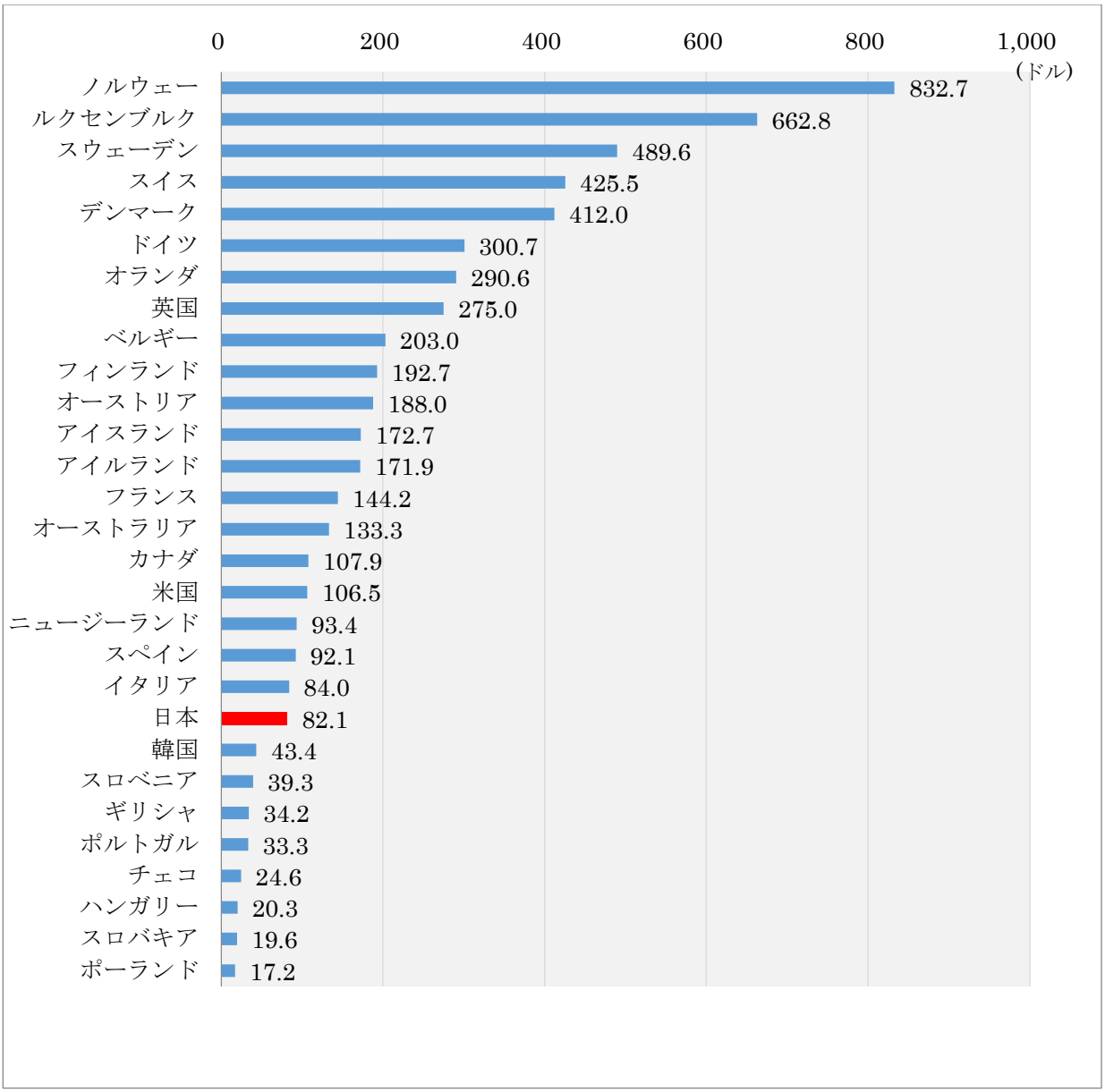


●支出純額ベース



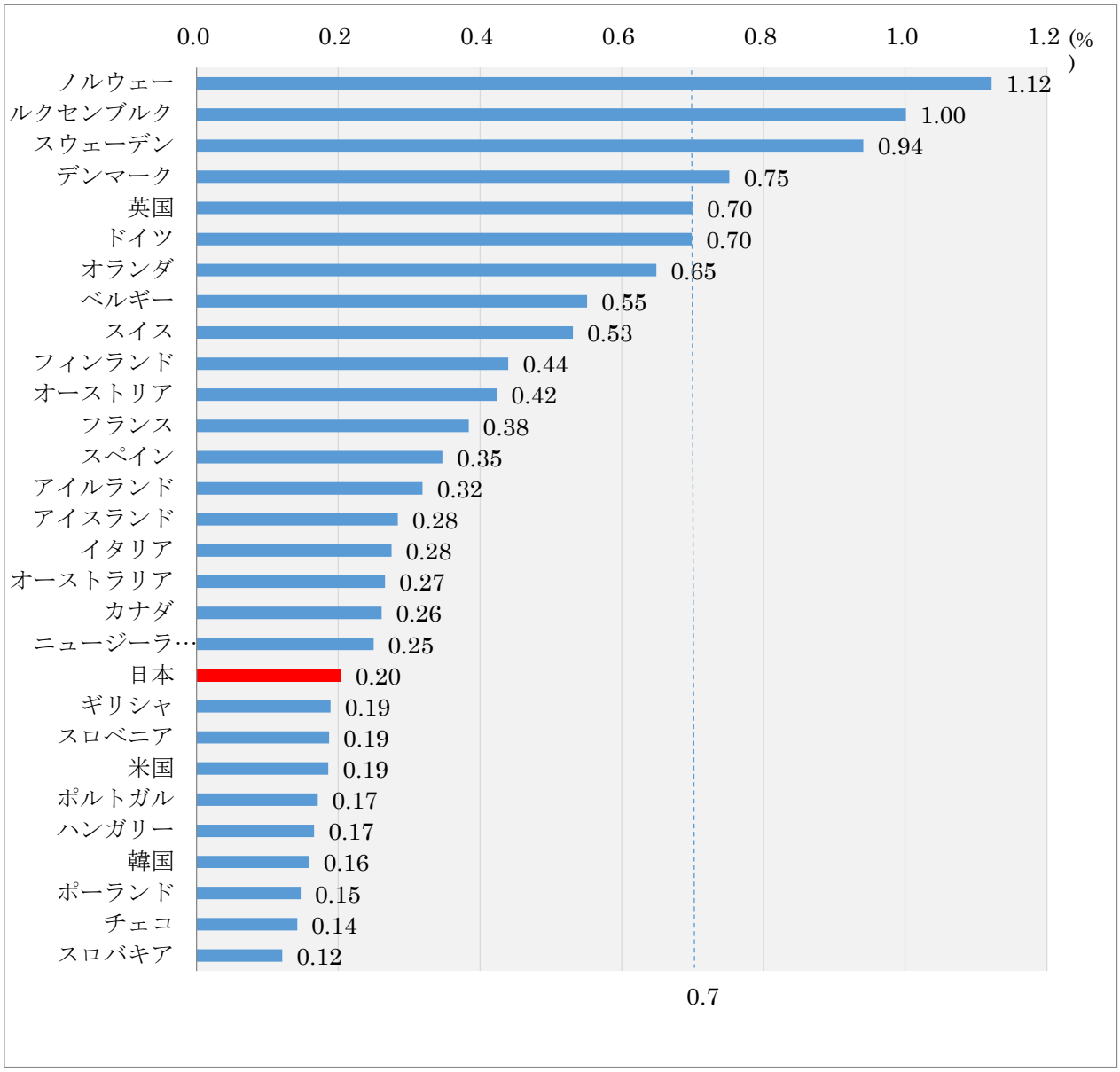
出典：DAC 統計(DAC Statistics on OECD.STAT)
(注)・卒業国向け援助を除く。

表－3　DAC 諸国における政府開発援助実績の国民１人当たりの負担額(2016 年)



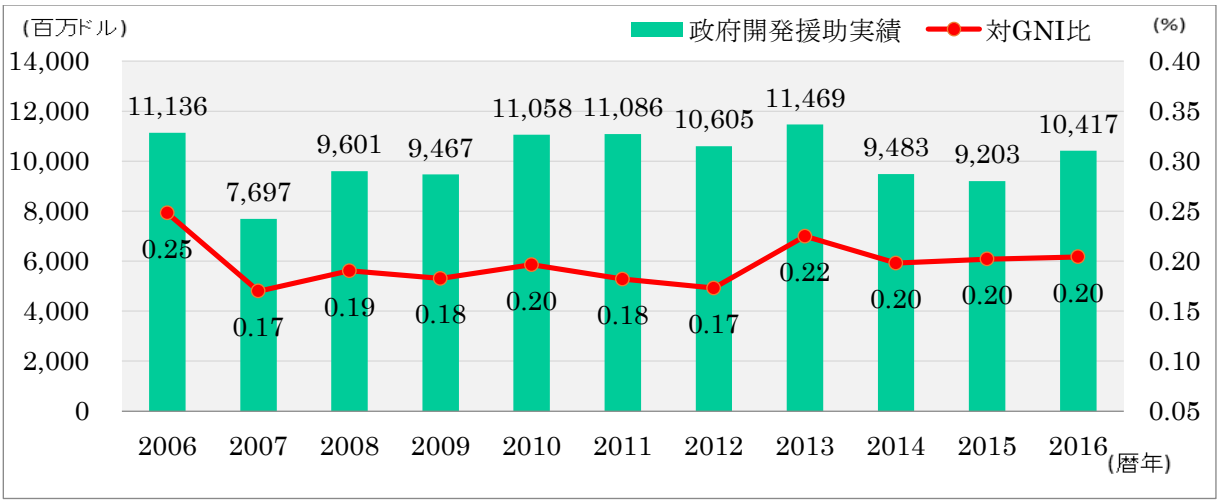
出典：DAC 統計(DAC Statistics on OECD.STAT)
(注)・支出純額ベース。
・卒業国向け援助を除く。
・ニュージーランドは 2016 年実績の確定値データを DAC に未提出であるため、暫定値を使用。

表－4　DAC 諸国における政府開発援助実績の対国民総所得（GNI）比（2016 年）



(注)・支出純額ベース。
・卒業国向け援助を除く。
・1970 年、国連総会は政府開発援助の目標を国民総生産(GNP)(現在は国民総所得(GNI))の 0.7 パーセントと定めた。
・ニュージーランドは 2016 年実績の確定値データを DAC に未提出であるため、暫定値を使用。

表－5　日本の政府開発援助実績の対国民総所得（GNI 比）の推移



(注)・支出純額ベース。
　　・卒業国向け援助を除く。

表－6　日本が最大の援助供与国となっている国一覧

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

2012年	金額	2013年	金額	2014年	金額	2015年	金額	2016年	金額
アゼルバイジャン	155.36	アゼルバイジャン	42.85	アゼルバイジャン	68.72	アゼルバイジャン	21.31	アゼルバイジャン	38.18
アンティグア・バーブーダ	0.80	アンティグア・バーブーダ	0.35	アンティグア・バーブーダ	0.51	アンゴラ	197.30	アンティグア・バーブーダ	5.14
インド	704.65	イラク	700.46	イラク	365.45	アンティグア・バーブーダ	1.53	イラク	618.66
カンボジア	182.44	インド	662.34	インド	704.81	インド	867.65	インド	1,007.78
スリランカ	182.21	カンボジア	141.49	ウズベキスタン	34.18	ウズベキスタン	126.66	ウクライナ	342.24
セントビンセント	0.68	スリランカ	105.00	カンボジア	124.31	エリトリア	2.74	ウズベキスタン	166.51
セントルシア	1.42	セントビンセント	0.32	スリランカ	133.49	カンボジア	101.75	ウルグアイ	2.29
パラオ	7.68	セントルシア	1.15	セントルシア	1.47	コスタリカ	49.68	カンボジア	136.00
ブータン	41.64	パラオ	16.21	タイ	157.10	セントビンセント	3.50	グレナダ	4.34
ベトナム	1,646.71	ブータン	18.58	ブータン	15.85	セントルシア	3.06	コスタリカ	28.44
ミャンマー	92.78	ベトナム	1,306.89	ベトナム	1523.09	パラオ	3.51	セーシェル	0.98
ラオス	88.43	ミャンマー	2,528.32	モンゴル	104.06	バングラデシュ	375.16	セントビンセント	3.74
-	-	モンゴル	165.16	ラオス	103.33	ブータン	16.00	セントルシア	5.59
-	-	ラオス	75.96	-	-	ベトナム	1074.92	タイ	111.66
-	-	-	-	-	-	ベリーズ	1.88	タジキスタン	31.04
-	-	-	-	-	-	ミャンマー	351.13	ドミニカ国	2.91
-	-	-	-	-	-	モルディブ	7.27	パラオ	10.48
-	-	-	-	-	-	モンゴル	87.01	バングラデシュ	461.27
-	-	-	-	-	-	ラオス	102.69	ブータン	19.79
-	-	-	-	-	-	-	-	ベトナム	1166.06
-	-	-	-	-	-	-	-	ミャンマー	506.82
-	-	-	-	-	-	-	-	モルディブ	7.54
-	-	-	-	-	-	-	-	モンゴル	175.28
-	-	-	-	-	-	-	-	ラオス	58.8
(12か国)		(14か国)		(13か国)		(19か国)		(24か国)	

出典：DAC 統計(DAC Statistics on OECD.STAT)
(注)　・地域は含まない。
　　・卒業国向け援助を除く。
参考：日本が第 2 位の援助供与国となっている国は、次のとおり。(2016 年実績)
エジプト、ガボン、サモア、サントメ・プリンシペ、ジブチ、ナウル、バヌアツ、パプアニューギニア、東ティモール、フィジー、ベリーズ、ボツワナ、マーシャル、ミクロネシア連邦、モーリシャス、モザンビーク(計 16 か国)

表－7　二国間政府開発援助の形態別 30 大供与相手国（2016 年）

（単位：百万ドル）

順位	無償資金協力				技術協力	
	(債務救済を含む)		(債務救済を除く)			
	国または地域名	実績	国または地域名	実績	国または地域名	実績
1	アフガニスタン	267.94	アフガニスタン	267.94	ミャンマー	97.96
2	ミャンマー	209.58	ミャンマー	209.58	ベトナム	95.47
3	カンボジア	76.04	カンボジア	76.04	フィリピン	61.70
4	パキスタン	58.38	パキスタン	58.38	インドネシア	59.79
5	ヨルダン	51.60	ヨルダン	51.60	インド	48.62
6	イラク	50.87	イラク	50.87	ケニア	44.97
7	南スーダン	48.24	南スーダン	48.24	バングラデシュ	42.50
8	タンザニア	46.33	タンザニア	46.33	タンザニア	35.26
9	[パレスチナ]	45.92	[パレスチナ]	45.92	カンボジア	33.24
10	シリア	42.73	シリア	42.73	アフガニスタン	32.89
	10か国計	897.62	10か国計	897.62	10か国計	552.39
11	エチオピア	38.76	エチオピア	38.76	ラオス	30.35
12	イエメン	37.08	イエメン	37.08	モザンビーク	25.41
13	モザンビーク	34.06	モザンビーク	34.06	タイ	24.77
14	ケニア	33.51	ケニア	33.51	モンゴル	24.36
15	コンゴ民主共和国	29.23	コンゴ民主共和国	29.23	エチオピア	23.85
16	レバノン	27.80	レバノン	27.80	パキスタン	23.72
17	タジキスタン	25.41	タジキスタン	25.41	セネガル	23.33
18	ウガンダ	24.87	ウガンダ	24.87	ネパール	22.49
19	バングラデシュ	24.65	バングラデシュ	24.65	ガーナ	21.19
20	リベリア	23.72	リベリア	23.72	スリランカ	20.57
	20か国計	1,196.72	20か国計	1,196.72	20か国計	792.41
21	スーダン	22.28	スーダン	22.28	エジプト	20.46
22	東ティモール	21.99	東ティモール	21.99	ブラジル	18.17
23	ザンビア	21.14	ザンビア	21.14	ウガンダ	18.06
24	トルコ	20.94	トルコ	20.94	ザンビア	16.03
25	ソマリア	20.90	ソマリア	20.90	イラク	15.22
26	フィリピン	20.64	フィリピン	20.64	スーダン	14.54
27	ブルキナファソ	20.44	ブルキナファソ	20.44	マラウイ	13.60
28	パプアニューギニア	19.76	パプアニューギニア	19.76	ルワンダ	13.38
29	ハイチ	18.95	ハイチ	18.95	コートジボワール	12.93
30	ラオス	16.62	ラオス	16.62	パプアニューギニア	12.59
	30か国計	1,400.37	30か国計	1,400.37	30か国計	947.38
	開発途上国計	2,812.31	開発途上国計	2,796.99	開発途上国計	2,777.57

順位	政府貸付等			
	国または地域名	貸付実行額	国または地域名	貸付実行額－回収額
1	インド	1,743.96	ベトナム	1,061.32
2	ベトナム	1,478.72	インド	951.28
3	イラク	562.84	イラク	552.58
4	バングラデシュ	501.13	バングラデシュ	394.13
5	タイ	378.18	ウクライナ	331.22
6	ウクライナ	339.78	ミャンマー	199.28
7	インドネシア	332.46	ウズベキスタン	149.90
8	フィリピン	219.17	モンゴル	142.20
9	ミャンマー	199.28	タンザニア	111.07
10	エジプト	188.23	パキスタン	110.55
	10か国計	5,943.77	10か国計	4,003.52
11	ウズベキスタン	178.49	タイ	75.79
12	スリランカ	164.63	モロッコ	71.20
13	パキスタン	162.60	アゼルバイジャン	36.81
14	モンゴル	158.35	モザンビーク	30.01
15	モロッコ	141.03	カンボジア	26.72
16	タンザニア	111.07	ネパール	26.50
17	ヨルダン	91.91	ウガンダ	23.91
18	トルコ	89.95	バヌアツ	23.82
19	ケニア	86.47	コスタリカ	21.13
20	ブラジル	63.93	ジョージア	13.50
	20か国計	7,192.18	20か国計	4,352.91
21	アゼルバイジャン	57.25	アルバニア	12.92
22	チュニジア	51.01	パプアニューギニア	12.06
23	コスタリカ	38.42	ラオス	11.83
24	マレーシア	35.33	カーボヴェルデ	9.59
25	ネパール	35.28	ボスニア・ヘルツェゴビナ	7.96
26	カンボジア	31.64	カメルーン	7.83
27	モザンビーク	30.01	東ティモール	5.29
28	パプアニューギニア	28.74	ケニア	4.63
29	ペルー	25.61	ニカラグア	3.25
30	ウガンダ	23.91	ザンビア	1.78
	30か国計	7,549.38	30か国計	4,430.05
	開発途上国計	7,860.87	開発途上国計	1,422.13[-1]

順位	二国間援助計							
	(債務救済を含む)				(債務救済を除く)			
	国または地域名	支出総額	国または地域名	支出純額	国または地域名	支出総額	国または地域名	支出純額
1	インド	1,800.47	ベトナム	1,166.06	インド	1,800.47	ベトナム	1,166.06
2	ベトナム	1,583.47	インド	1,007.78	ベトナム	1,583.47	インド	1,007.78
3	イラク	628.93	イラク	618.66	イラク	628.93	イラク	618.66
4	バングラデシュ	568.28	ミャンマー	506.82	バングラデシュ	568.28	ミャンマー	506.82
5	ミャンマー	506.82	バングラデシュ	461.27	ミャンマー	506.82	バングラデシュ	461.27
6	タイ	414.05	ウクライナ	342.24	タイ	414.05	ウクライナ	342.24
7	インドネシア	399.92	アフガニスタン	300.83	インドネシア	399.92	アフガニスタン	300.83
8	ウクライナ	350.80	パキスタン	192.65	ウクライナ	350.80	パキスタン	192.65
9	フィリピン	301.51	タンザニア	192.65	フィリピン	301.51	タンザニア	192.65
10	アフガニスタン	300.83	モンゴル	175.28	アフガニスタン	300.83	モンゴル	175.28
	10か国計	6,855.08	10か国計	4,964.26	10か国計	6,855.08	10か国計	4,964.26
11	パキスタン	244.70	ウズベキスタン	166.51	パキスタン	244.70	ウズベキスタン	166.51
12	エジプト	215.37	カンボジア	136.00	エジプト	215.37	カンボジア	136.00
13	スリランカ	199.03	タイ	111.66	スリランカ	199.03	タイ	111.66
14	ウズベキスタン	195.10	モザンビーク	89.47	ウズベキスタン	195.10	モザンビーク	89.47
15	タンザニア	192.65	ケニア	83.10	タンザニア	192.65	ケニア	83.10
16	モンゴル	191.43	モロッコ	82.79	モンゴル	191.43	モロッコ	82.79
17	ケニア	164.95	ウガンダ	66.84	ケニア	164.95	ウガンダ	66.84
18	ヨルダン	154.85	ネパール	65.13	ヨルダン	154.85	ネパール	65.13
19	モロッコ	152.62	ヨルダン	64.53	モロッコ	152.62	ヨルダン	64.53
20	カンボジア	140.92	エチオピア	62.61	カンボジア	140.92	エチオピア	62.61
	20か国計	8,706.70	20か国計	5,892.91	20か国計	8,706.70	20か国計	5,892.91
21	トルコ	118.29	ラオス	58.80	トルコ	118.29	ラオス	58.80
22	モザンビーク	89.47	[パレスチナ]	56.75	モザンビーク	89.47	[パレスチナ]	56.75
23	ブラジル	84.86	南スーダン	55.15	ブラジル	84.86	南スーダン	55.15
24	ネパール	73.90	パプアニューギニア	44.40	ネパール	73.90	パプアニューギニア	44.40
25	ウガンダ	66.84	シリア	43.52	ウガンダ	66.84	シリア	43.52
26	ラオス	63.77	コンゴ民主共和国	41.43	ラオス	63.77	コンゴ民主共和国	41.43
27	エチオピア	62.61	ザンビア	38.94	エチオピア	62.61	ザンビア	38.94
28	パプアニューギニア	61.08	アゼルバイジャン	38.18	パプアニューギニア	61.08	アゼルバイジャン	38.18
29	チュニジア	59.80	イエメン	37.02	チュニジア	59.80	イエメン	37.02
30	アゼルバイジャン	58.63	スーダン	36.82	アゼルバイジャン	58.63	スーダン	36.82
	30か国計	9,445.95	30か国計	6,343.92	30か国計	9,445.95	30か国計	6,343.92
	開発途上国計	13,450.75	開発途上国計	7,012.01	開発途上国計	13,435.43	開発途上国計	6,996.69

(注)・[　　]は地域名を示す。
・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
・開発途上国計には卒業国向け援助を含む。
・小数点以下第３位で四捨五入しているため、同一値で順位の異なる場合がある。
・ 債務救済は、商業上の債務の免除であり、債務繰延は含まない（円借款債務の救済実績はなし）。

表－8　DAC 諸国の政府開発援助実績（2016 年）

(単位：百万ドル)

支出総額ベース				
順位	国名	実績	構成比 (%)	対前年比 (%)
1	米国	35,121	22.3	10.7
2	ドイツ	26,819	17.0	35.8
3	英国	18,204	11.5	-2.5
4	日本	16,808	10.7	11.8
5	フランス	11,742	7.4	7.3
6	イタリア	5,159	3.3	27.2
7	オランダ	5,145	3.3	-11.6
8	スウェーデン	5,014	3.2	-30.1
9	スペイン	4,672	3.0	159.7
10	ノルウェー	4,403	2.8	2.3
11	カナダ	3,974	2.5	-8.0
12	スイス	3,664	2.3	1.1
13	オーストラリア	3,281	2.1	-6.2
14	デンマーク	2,521	1.6	-5.4
15	ベルギー	2,348	1.5	18.8
16	韓国	2,320	1.5	16.3
17	オーストリア	1,642	1.0	23.4
18	フィンランド	1,060	0.7	-19.0
19	アイルランド	803	0.5	11.7
20	ポーランド	689	0.4	47.9
21	ニュージーランド	438	0.3	-0.8
22	ポルトガル	392	0.2	10.9
23	ルクセンブルク	392	0.2	8.0
24	ギリシャ	369	0.2	54.4
25	チェコ	260	0.2	30.8
26	ハンガリー	199	0.1	28.0
27	スロバキア	106	0.1	24.8
28	スロベニア	81	0.1	28.5
29	アイスランド	59	0.0	47.3
	DAC諸国計	157,682	100.0	10.2

支出純額ベース			
順位	国名	実績	対前年比 (%)
1	米国	34,412	11.1
2	ドイツ	24,736	37.9
3	英国	18,053	-2.7
4	日本	10,417	13.2
5	フランス	9,622	6.4
6	イタリア	5,087	27.1
7	オランダ	4,966	-13.3
8	スウェーデン	4,894	-31.0
9	ノルウェー	4,380	2.4
10	スペイン	4,278	206.3
11	カナダ	3,930	-8.1
12	スイス	3,582	1.5
13	オーストラリア	3,278	-6.2
14	デンマーク	2,369	-7.7
15	ベルギー	2,300	20.8
16	韓国	2,246	17.3
17	オーストリア	1,635	23.6
18	フィンランド	1,060	-17.7
19	アイルランド	803	11.7
20	ポーランド	663	50.4
21	ニュージーランド	438	-0.8
22	ルクセンブルク	391	7.8
23	ギリシャ	369	54.4
24	ポルトガル	343	11.4
25	チェコ	260	30.8
26	ハンガリー	199	28.0
27	スロバキア	106	24.8
28	スロベニア	81	28.5
29	アイスランド	59	47.3
	DAC諸国計	144,956	10.2

出典：DAC 統計(DAC Statitics on OECD.STAT)

(注) ・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
・卒業国向け援助を除く。
・ハンガリーは 2016 年に加盟。
・ニュージーランドは 2016 年実績の確定値データを DAC に未提出であるため、暫定値を使用。

表－９　二国間政府開発援助分野別配分

2016年(暦年)　　(約束額ベース、単位：百万ドル)

形態 / 分野	無償資金協力	技術協力	贈与計	政府貸付等	二国間ODA	構成比(%)
Ⅰ．社会インフラおよびサービス	809.38	769.47	1,578.85	2,018.68	3,597.54	17.11
1. 教育	138.90	371.42	510.32	-	510.32	2.43
2. 保健	219.95	87.96	307.91	370.09	678.00	3.22
3. 人口政策およびリプロダクティブ・ヘルス	26.00	19.63	45.63	-	45.63	0.22
4. 水と衛生(上下水道等)	54.48	108.44	162.92	1,164.47	1,327.39	6.31
5. 政府と市民社会	326.10	91.21	417.31	30.00	447.31	2.13
6. その他社会インフラおよびサービス	43.95	90.82	134.77	454.12	588.89	2.80
Ⅱ．経済インフラおよびサービス	421.07	308.66	729.72	10,002.53	10,732.25	51.05
1. 輸送および貯蔵	313.29	166.67	479.96	7,547.09	8,027.05	38.18
2. 通信	28.76	28.15	56.90	-	56.90	0.27
3. エネルギー	76.85	77.02	153.88	2,455.44	2,609.32	12.41
4. 銀行および金融サービス	1.85	24.55	26.40	-	26.40	0.13
5. ビジネス支援	0.31	12.28	12.59	-	12.59	0.06
Ⅲ．生産セクター	192.20	344.92	537.11	376.82	913.93	4.35
1. 農林水産業	151.38	211.92	363.30	321.67	684.98	3.26
1) 農業	71.48	159.10	230.57	193.00	423.57	2.01
2) 林業	1.70	33.87	35.57	-	35.57	0.17
3) 漁業	78.20	18.96	97.16	128.67	225.83	1.07
2. 工業・鉱業・建設業	32.70	80.21	112.90	55.15	168.05	0.80
1) 工業	32.70	71.27	103.96	55.15	159.11	0.76
2) 鉱物資源および鉱業	-	8.45	8.45	-	8.45	0.04
3) 建設業	-	0.49	0.49	-	0.49	0.00
3. 貿易および観光	8.12	52.79	60.91	-	60.91	0.29
1) 貿易	8.12	36.83	44.95	-	44.95	0.21
2) 観光	-	15.96	15.96	-	15.96	0.08
Ⅳ．マルチセクター援助	467.78	583.54	1,051.32	2,081.46	3,132.78	14.90
1. 環境保護(生物多様性、洪水防止等)	32.96	38.59	71.56	91.91	163.46	0.78
2. その他マルチセクター(都市・地方開発等)	434.82	544.95	979.76	1,989.55	2,969.31	14.12
Ⅴ．商品援助／一般プログラム援助	224.79	-	224.79	597.41	822.21	3.91
1. 一般財政支援	-	-	-	597.41	597.41	2.84
2. 食糧援助	88.68	-	88.68	-	88.68	0.42
3. 輸入支援	136.12	-	136.12	-	136.12	0.65
Ⅵ．債務救済[*1]	15.32	-	15.32	-	15.32	0.07
Ⅶ．人道支援(緊急食糧援助、復興、防災等)	680.17	44.56	724.73	202.16	926.90	4.41
Ⅷ．行政経費等	147.86	734.71	882.58	-	882.58	4.20
総　合　計	2,958.57	2,785.86	5,744.43	15,279.07	21,023.50	100.00

人間の基礎生活分野(BHN)	1,729.61	1,025.96	2,755.57	2,542.52	5,298.09	25.20

(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
・卒業国向け援助を含む。
・人間の基礎生活分野(BHN)は上記の項目のうちⅠ.社会インフラ、Ⅲ.1 農林水産業、Ⅴ.2 食料援助、Ⅶ.人道支援を加えたもの。
BHN：Basic Human Needs / 人間の基礎生活分野(衣食住や教育など人間としての基本的な生活を営む上で最低限必要なもの)。
・本データは DAC_CRS 統計の分類に基づく。

＊1　「VI.債務救済」は、既に供与した政府貸付等の返済条件等を変更するものであって新規に資金を供与するものではない。なお、2016年の実績は商業上の債務の免除のみであり、債務繰延の実績はなし。

表－10　DAC 諸国の開発途上国への資金の流れ（2016 年）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国　名	政府開発援助 (ODA)	その他政府資金 (OOF)	NGO贈与	民間資金 (PF)	総計	対GNI比(%)
米国	34,412	-354	31,551	6,080	71,689	0.39
ドイツ	24,736	-402	1,424	25,642	51,400	1.45
英国	18,053	-	-	-	18,053	0.70
日本	10,417	-1,762	683	30,814	40,152	0.79
フランス	9,622	122	-	11,050	20,794	0.83
イタリア	5,087	51	83	14,088	19,309	1.04
オランダ	4,966	-	1,371	32,459	38,797	5.07
スウェーデン	4,894	1,259	-	2,294	8,446	1.62
ノルウェー	4,380	-95	-	2	4,287	1.10
スペイン	4,278	101	613	-269	4,723	0.38
カナダ	3,930	348	2,631	3,116	10,026	0.67
スイス	3,582	17	551	-858	4,353	0.65
オーストラリア	3,278	448	-	11,398	15,124	1.23
デンマーク	2,369	-93	90	960	3,327	1.06
ベルギー	2,300	331	260	-14,324	-11,432	-2.74
韓国	2,246	1,141	417	8,418	12,222	0.87
オーストリア	1,635	70	-	1,389	3,094	0.80
フィンランド	1,060	48	110	642	1,860	0.77
アイルランド	803	-	493	-	1,295	0.51
ポーランド	663	-1	-	-	662	0.15
ニュージーランド	438	n.a.	n.a.	n.a.	438	0.25
ルクセンブルク	391	-	-	-	391	1.00
ギリシャ	369	-	-	-2,361	-1,993	-1.02
ポルトガル	343	1	8	277	628	0.31
チェコ	260	-33	-	-4	223	0.12
ハンガリー	199	-	-	0	199	0.17
スロバキア	106	-	0	-	106	0.12
スロベニア	81	-	-	150	232	0.53
アイスランド	59	-	-	-	59	0.28
DAC諸国計	144,956	1,198	40,284	130,965	318,463	0.71

出典：DAC 統計(DAC Statistics on OECD.STAT)

(注)・国名は、政府開発援助実績(支出純額ベース)の順。

・四捨五入の関係上、合計が総計と一致しないことがある。

・卒業国向け援助を除く。

・マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

・「0」は「1」に満たない実績を示す。

・ハンガリーは 2016 年に加盟。

・ニュージーランドは 2016 年実績の確定値データを DAC に未提出であるため、暫定値を使用。

表－11　DAC 諸国の政府開発援助形態別内訳（2016 年）

●DAC 諸国の政府開発援助形態別内訳(支出総額ベース)　　(単位：百万ドル)

順位	国名	政府開発援助額	二国間政府開発援助				国際機関向け政府開発援助
			計	無償資金	技術協力	政府貸付等	
1	米国	35,121	29,239	28,398	841	-	5,882
2	ドイツ	26,819	21,719	12,395	4,333	4,991	5,099
3	英国	18,204	11,669	9,131	2,526	11	6,536
4	日本	16,808	13,440	3,512	2,071	7,857	3,368
5	フランス	11,742	7,426	2,473	1,619	3,334	4,316
6	イタリア	5,159	2,492	2,368	52	72	2,667
7	オランダ	5,145	3,337	2,888	449	-	1,809
8	スウェーデン	5,014	3,571	3,136	388	47	1,442
9	スペイン	4,672	2,992	2,813	94	85	1,681
10	ノルウェー	4,403	3,474	3,296	178	-	929
11	カナダ	3,974	2,704	2,010	694	-	1,270
12	スイス	3,664	2,854	2,601	175	78	810
13	オーストラリア	3,281	2,294	1,402	891	-	987
14	デンマーク	2,521	1,786	1,695	37	54	735
15	ベルギー	2,348	1,473	1,183	274	16	875
16	韓国	2,320	1,622	622	363	637	698
17	オーストリア	1,642	993	794	192	6	649
18	フィンランド	1,060	639	500	116	22	421
19	アイルランド	803	427	413	14	-	376
20	ポーランド	689	175	52	45	77	514
21	ニュージーランド	438	358	358	-	-	80
22	ポルトガル	392	174	66	61	47	218
23	ルクセンブルク	392	276	177	99	-	116
24	ギリシャ	369	159	156	3	-	209
25	チェコ	260	71	54	17	-	189
26	ハンガリー	199	55	30	24	-	144
27	スロバキア	106	26	21	5	-	80
28	スロベニア	81	28	18	10	-	53
29	アイスランド	59	48	46	1	-	11
DAC諸国計		157,682	115,517	82,608	15,574	17,335	42,165
DAC諸国平均		5,437	3,983	2,849	537	598	1,454

出典：DAC 統計(DAC Statitics on OECD.STAT)

(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・卒業国向け援助を除く。

・「0」は「1」に満たない実績を示す。

・ハンガリーは 2016 年に加盟。

・ニュージーランドは 2016 年実績の確定値データを DAC に未提出であるため、暫定値を使用し、援助形態別の数値については 2015 年実績の割合に応じて算出。

●DAC 諸国の政府開発援助形態別内訳(支出純額ベース)

(単位：百万ドル)

順位	国名	政府開発援助額	二国間政府開発援助						国際機関向け政府開発援助
			計	無償資金	技術協力	政府貸付等			
						貸付実行額(A)	回収額(B)	(A)-(B)	
1	米国	34,412	28,535	28,398	841	-	704	-704	5,877
2	ドイツ	24,736	19,636	12,395	4,333	4,991	2,083	2,908	5,099
3	英国	18,053	11,517	9,131	2,526	11	152	-141	6,536
4	日本	10,417	7,048	3,512	2,071	7,857	6,391	1,466	3,368
5	フランス	9,622	5,642	2,473	1,619	3,334	1,785	1,549	3,980
6	イタリア	5,087	2,420	2,368	52	72	71	0	2,667
7	オランダ	4,966	3,158	2,888	449	-	179	-179	1,809
8	スウェーデン	4,894	3,452	3,136	388	47	119	-73	1,442
9	ノルウェー	4,380	3,451	3,296	178	-	23	-23	929
10	スペイン	4,278	2,597	2,813	94	85	394	-309	1,681
11	カナダ	3,930	2,661	2,010	694	-	43	-43	1,270
12	スイス	3,582	2,773	2,601	175	78	81	-4	810
13	オーストラリア	3,278	2,290	1,402	891	-	3	-3	987
14	デンマーク	2,369	1,654	1,695	37	54	132	-78	715
15	ベルギー	2,300	1,425	1,183	274	16	48	-31	875
16	韓国	2,246	1,548	622	363	637	74	563	698
17	オーストリア	1,635	986	794	192	6	6	-0	649
18	フィンランド	1,060	638	500	116	22	0	22	421
19	アイルランド	803	427	413	14	-	-	-	376
20	ポーランド	663	149	52	45	77	26	52	514
21	ニュージーランド	438	358	358	-	-	-	-	80
22	ルクセンブルク	391	275	177	99	-	1	-1	116
23	ギリシャ	369	159	156	3	-	-	-	209
24	ポルトガル	343	125	66	61	47	49	-2	218
25	チェコ	260	71	54	17	-	-	-	189
26	ハンガリー	199	55	30	24	-	-	-	144
27	スロバキア	106	26	21	5	-	0	-0	80
28	スロベニア	81	28	18	10	-	0	-0	53
29	アイスランド	59	48	46	1	-	-	-	11
DAC諸国計		144,956	103,152	82,608	15,574	17,335	12,365	4,970	41,804
DAC諸国平均		4,998	3,557	2,849	537	598	426	171	1,442

出典：DAC 統計(DAC Statitics on OECD.STAT)

(注)・四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

・卒業国向け援助を除く。

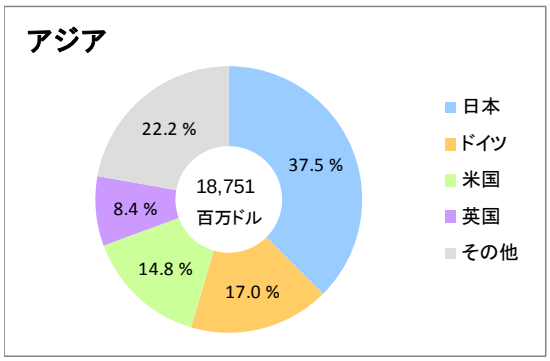
・マイナスは貸付などの回収額が供与額を上回ったことを示す。

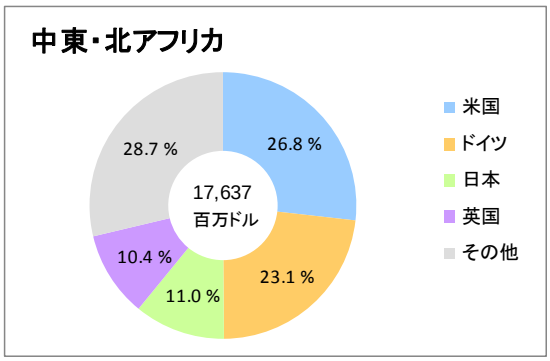
・「0」は「1」に満たない実績を示す。

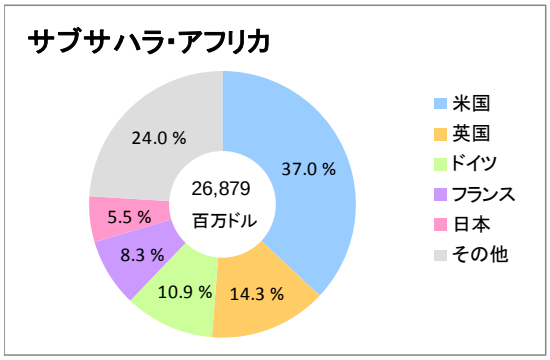
・ハンガリーは 2016 年に加盟。

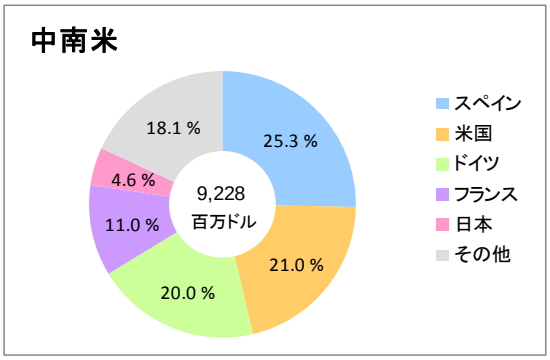
・ニュージーランドは 2016 年実績の確定値データを DAC に未提出であるため、暫定値を使用し、援助形態別の数値については 2015 年実績の割合に応じて算出。

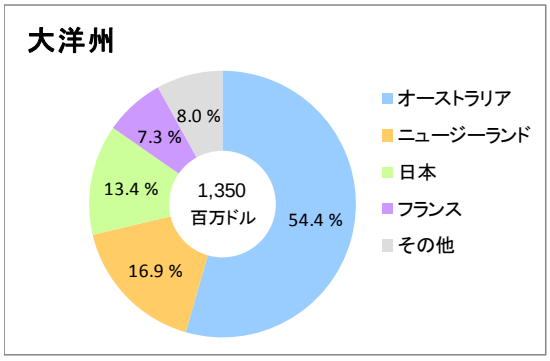
表－12　地域別実績における主要 DAC 援助国（2016 年）

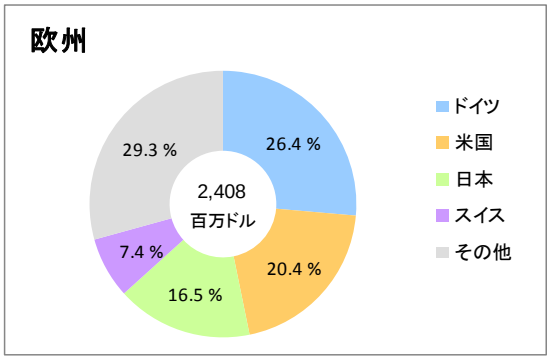












出典：DAC 統計(DAC Statistics on OECD.STAT)
(注)・支出総額ベース。
・地域分類は図表Ⅳ-12　二国間政府開発援助の国別・援助形態別内訳に同じ。
・卒業国向け援助を除く。
・グラフ内数値は DAC 諸国の援助実績の合計。
・ニュージーランドは 2016 年実績の確定値データを DAC に未提出であるため、暫定値を使用し、地域別の数値については 2015 年実績の割合に応じて算出。